

## はじめに

公立大学法人岡山県立大学  
評価委員会  
委員長（学長） 三宮信夫

本学は開学以来 14 年間を経て、平成 19 年 4 月 1 日に公立大学法人岡山県立大学として新しく生まれ変わりました。現在大学を取り巻く環境は、少子化とグローバル化の大きな流れの中に大学間競争と淘汰という巨大な渦が存在するような場であるといえましょう。その渦に吸い込まれないように、法人制度の導入効果を十分に活かして自主的、自律的な運営のもとで、発展を続けなければなりません。

本学の中期目標には、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことが基本理念として謳われており、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて、新しい時代を切り拓く実践力のある人材の養成を目指しています。このような目標を実現するためには、学生の立場に立ってカリキュラムやそれに基づく各授業科目の教育内容や方法の検討が持続的に行われ、その結果を議論し、評価する場が学内に必要であると考えます。本学では、部局長会議をはじめ、評価委員会、教育研究活動委員会、教務専門委員会などがそのような議論の全学的な場を担っており、学部、学科レベルでは教授会、学科会議、各学部の評価分科会、教務委員会などがその役割を分担しています。

これまでの本学の教育活動は、平成 16 年度より毎年刊行している「教育年報」にまとめられています。その中の成果として特筆されるのは、平成 16 年度から毎年実施してきた学生による授業評価アンケートの結果を統計的に分析して、本学独自の「授業評価測定尺度」を作成したことです。この尺度は、今後各教員の授業改善の基礎データを与えるとともに、教員の業績評価の参考になるものと思われます。

本学は、平成 21 年度に大学評価・学位授与機構の認証評価を受ける予定で、現在その準備に取りかかっています。そのために、本年報は 2 編で構成されており、第 1 編では本年度に実施した教育上の改革と F D 活動について述べ、第 2 編でこれらの活動の自己点検・評価を試みております。本年報をもとに今後も教育改善を重ね、社会に出て活躍できる能力を身につけた学生を育成するように努めたいと考えております。

今後とも皆様のご支援・ご協力をお願いする次第です。

# 目 次

## 第 1 編

---

第 1 章 2007 年度の主な改革 .....	1
1. 概要 .....	1
2. 教育研究上の目的の明確化 .....	1
3. 学士教育 .....	4
4. 学生支援 .....	6
5. 国際交流 .....	8
6. 現代的教育ニーズ取組支援プログラム .....	15
第 2 章 FD 活動 .....	18
1. 概要 .....	18
2. 全学的な取組み .....	18
3. 学部・学科の取組み .....	38
付 録 .....	56

## 第 2 編

---

第 1 章 全学教育 .....	77
序 全学教育・全学教育研究機構の概要 .....	77
1. 教育目的 .....	77
2. 教育研究組織（実施体制） .....	77
3. 教員及び教育支援者 .....	79
4. 教育内容及び方法 .....	79
5. 教育の成果 .....	93
6. 学生支援 .....	101
7. 施設設備 .....	107
8. 教育の質の向上及び改善のためのシステム .....	110
9. 管理運営 .....	110
付 録 .....	111
第 2 章 保健福祉学部・保健福祉学研究科 .....	119
序 現況及び特色 .....	119

1.	教育目的・目標	126
2.	教育研究組織とその運営	130
3.	教員及び教育支援者	134
4.	学生の受入	149
5.	学士課程教育	154
6.	博士前期・後期課程教育	182
7.	修学環境	210
付	録	217
第3章	情報工学部・情報系工学研究科	227
序	現況及び特色	227
1.	教育目的・目標	229
2.	教育研究組織と管理運営	233
3.	教員及び教育支援者	238
4.	学生の受入	245
5.	学士課程教育	257
6.	博士前期・後期課程教育	294
7.	修学環境	302
終	章	307
付	録	308
第4章	デザイン学部・デザイン学研究科	325
序	現況及び特色	325
1.	教育目的・目標	328
2.	教育研究組織とその運営	332
3.	教員及び教育支援者	336
4.	学生の受入	342
5.	学士課程教育	350
6.	修士課程教育	365
7.	修学環境	368
終	章	369
付	録	370

# 第 1 編

第1章	2007年度の主な改革	1
1.	概要	1
2.	教育研究上の目的の明確化	1
3.	学士教育	4
3.1	保健福祉学科の再編	4
3.2	教員免許課程の設置	4
4.	学生支援	6
4.1	平成18年度学生生活アンケート結果	6
4.2	キャンパス・マネージャーの活動	7
5.	国際交流	8
5.1	国際交流実施専門委員会の設置	8
5.2	国際交流協定の締結	9
5.3	海外からの学生の受入	10
5.4	海外作品展の開催	14
6.	現代的教育ニーズ取組支援プログラム	15
第2章	FD活動	18
1.	概要	18
2.	全学的な取組み	18
2.1	FD部会の活動	18
2.2	授業参観	19
2.3	授業評価アンケート	32
2.4	平成18年度卒業時アンケート	36
3.	学部・学科の取組み	38
3.1	看護学科	38
3.2	栄養学科	39
3.3	保健福祉学科	40
3.4	情報通信工学科	41
3.5	情報システム工学科	44
3.6	スポーツシステム工学科	47
3.7	デザイン工学科	48
3.8	造形デザイン学科	51

付 録.....	56
A. 入学試験の実施状況.....	56
A1 学士課程 .....	56
A2 大学院課程.....	57
B. 平成 18 年度「卒業時アンケート」の集計結果 .....	58
C. 国際交流（継続分） .....	63
C1 英国語学・文化研修への派遣 .....	63
C2 韓国語学・文化研修への派遣 .....	64
C3 中国語学・文化研修への派遣 .....	65
C4 第 3 回岡山県立大学,韓国又松大学校,内蒙古大学芸術学院 国際交流展 ..	67
D. 全学的な就職支援の実施状況 .....	68
D1 全学就職ガイダンスの実施状況.....	68
D2 EQI（行動特性）検査の実施と解説 .....	68
D3 SPI 試験の実施と解説 .....	68
D4 就職活動バスの運行 .....	68
E. 高大連携協定に基づく講師派遣・連携講座の実施状況 .....	69
F. 高等学校からの訪問 .....	70
G. 学生・クラブの表彰.....	70
G1 学生個人に対する表彰.....	70
G2 サークル活動等に対する表彰 .....	72
H. 委員会等協議事項 .....	72
H1 教育研究活動委員会 .....	72
H2 教務専門委員会.....	74
H3 全学教育研究機構教授会 .....	75

## 第1章 2007年度の主な改革

---

### 1. 概要

平成19年度の改革は、法令改定、公立大学法人への移行、ならびに県立大学改革検討委員会決定事項への対応に大別される。法令改定への対応として、学校教育法の一部を改正する法律（平成19年4月1日施行）のうち「大学等の教員組織の整備」、大学設置基準の一部改訂（平成19年4月1日施行）、大学院設置基準の一部改訂（平成20年4月1日施行）が挙げられる。これらの中で、教育研究上の目的の明確化については2節に示されるものを学則に取り込んだ。

県立大学改革検討委員会に関連する改革では、保健福祉学科が学生の受入れを開始した。さらに管理栄養士教育をいっそう充実させるため、栄養学科に栄養教諭免許課程の設置がなされた。国際交流については、新たに中国の四川大学及び南昌大学との間で交流協定の締結がなされた。海外からの学生受入は本年度から開始され、日本語学・文化研修及び国際建築デザインスタジオがスタートした。これらの改革事項は3～5節を参照。

教育研究に係わる全学的な体制としては、学生国際交流の推進に係わる専門委員会として、学生部長を委員長とする国際交流実施専門委員会が設置された。さらに、全学教育研究機構の下に、従前の語学センターと情報教育センターに加えて、健康・スポーツ推進センターを設置する規程が制定された。なお、平成18年度までの第2常任委員会は入試委員会へと、第3常任委員会は教育研究活動委員会へと、また第4常任委員会は学生生活委員会へと改称された。

### 2. 教育研究上の目的の明確化

平成18～19年度にかけて大学設置基準、大学院設置基準の一部改正が行われ、教育研究上の目的の公表等が義務化された。具体的には、大学設置基準第2条の2では「大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする」と定められ、大学院設置基準第1条の2で「大学院は、研究科又は専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする」と規定されている。

本学では、平成17年度入学生から、入学者受入方針を、学科・専攻ごとの人材育成像と併せて公表中であったが、前述の設置基準改正を受け、平成19年4月以降、精力的に検討を重ね、学士課程については表1.2-1に、大学院課程については表1.2-2に示す目的を学則に明示した。

表 1.2-1 教育研究上の目的, 学士課程

学部 学科	教育研究上の目的
保健福祉学部	
看護学科	地域社会に生きる人間を深く理解し、豊かな知識と確かな技術をもって、ヒューマンケアリングを実践するとともに、新しい看護を創造していく人材を育成する。
栄養学科	ライフサイエンスの理解に基づいて「食と健康」の関係を科学し、専門的な知識と豊かな人間性をもって、生活の様々な場面における人の健康維持・増進に貢献できる人材を育成する。
保健福祉学科	福祉的視点と方法に基づいて、すべての人々の自立と自己実現を支援し、健康と幸福の増進に寄与することのできる、深い知識と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する。
情報工学部	
情報通信工学科	情報工学・通信工学・電子工学を共通の基盤として、各種の情報システムを高度化し知能化するソフトウェア技術及び高速化し高機能化するハードウェア技術を身につけ、幅広い知識を備えた情報通信技術者を育成する。
情報システム工学科	情報工学・機械工学・知能工学を共通の基盤として、各種の情報システムのソフトウェア及びハードウェア技術、高度なものづくりを支える機械技術、機器のインテリジェント化技術を身につけて、新たな工学的価値の創造活動に参加できる機械情報技術者を育成する。
スポーツシステム工学科	身体運動や動作・行動を解明するスポーツ科学及び行動科学並びに情報技術に関連する工学を幅広く学び、スポーツや健康産業及び人間の動的特性を考慮した製品開発の現場でコンピュータ活用能力を発揮できる人材を育成する。
デザイン学部	
デザイン工学科	デザインが備えるべき身体性、芸術性と工学を融合する視点から、人間性に満ちたモノ、スペース、システムなどの社会での開発・提案に参加し、新たな生活価値を創造するデザインクリエイターを育成する。
造形デザイン学科	知性と感性の融合による発想と表現を生み出す視点から、人間社会の資源を活用した視覚、モノ、空間の構成などの創案にとりくみ、新たな文化的価値の提案に向けて社会参加できる造形デザイナーを育成する。



表 1.2-2 教育研究上の目的(その1)博士前期課程, 修士課程

研究科 専攻	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
保健福祉学研究科	
看護学専攻	看護学の理論と技術を修得する組織的な教育研究を行い、看護技術やケアシステムに関連した諸問題を解決できる優れた専門性を備えた人材を養成する。
栄養学専攻	栄養学の理論と技術を修得する組織的な教育研究を行い、食品の機能や臨床栄養などの人の健康に関連した栄養学的な諸問題を解決できる優れた専門性を備えた人材を養成する。
保健福祉学専攻	保健福祉学の理論と技術を修得する組織的な教育研究を行い、保健福祉に関連した臨床や政策の諸問題を解決できる優れた専門性を備えた人材を養成する。
情報系工学研究科	
電子情報通信工学専攻	情報工学、通信工学及び電子工学を基盤として、各種の情報システムを高度化し知能化するソフトウェア技術及びハードウェア技術に関する教育研究を行い、各専門分野に関する高度な技術を修得した研究開発指向の情報通信技術者を養成する。
機械情報システム工学専攻	情報工学、機械工学及び知能工学を基盤として、各種情報システム開発技術及び高度なものづくりを支える機械技術のインテリジェント化に関する教育研究を行い、高度化する技術社会をリードできる研究開発指向の機械情報技術者を養成する。
デザイン学研究科	
ビジュアルデザイン学専攻	ビジュアルデザイン学の理論と技術を修得する教育研究を行い、視覚構成及びコミュニケーション表現分野に関連した諸問題を解決できる優れた専門性を備えたデザイナーを養成する。
工芸工業デザイン学専攻	工芸工業デザイン学の理論と技術を修得する総合的な教育研究を行い、各デザイン分野での諸問題の解決とデザイン手法の革新を図ることができる優れた専門性を備えたデザイナーを養成する。

表 1.2-2 教育研究上の目的(その2)博士後期課程

研究科・専攻	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
保健福祉学研究科・保健福祉科学専攻	健康と福祉に関連した創造的な研究を、看護、栄養及び福祉の領域から組織的に推進し、高度な研究能力と豊かな学識を備えた人材を養成する。
情報系工学研究科・システム工学専攻	多様な価値観と変化の激しい環境のもとで、情報系学術分野における現実課題の解決に適応できる研究者及び高度専門技術者を養成する。

### 3. 学士教育

#### 3.1 保健福祉学科の再編

2005年「県立大学改革検討委員会」の答申を受けて、2007年4月1日保健福祉学科は入学定員を1学年40名から60名とする保健福祉学科として再編した。この再編に伴い、保健福祉学科ではこれを「保健福祉学科第二期」と位置づけ、少子・超高齢社会の多様化する福祉ニーズに対応できる、地域福祉の専門職養成を目指した学科として再編成することとした。そのために、従来の保健福祉学を基盤とする社会福祉を基礎領域とし、そのうえに将来ますます福祉ニーズの高まりが予測される「子育て支援」領域、および「介護福祉」領域を設置する二層構造の科目体系を構築した。このため、主として1・2年次および3年次前期で社会福祉の基礎科目を習得し、3年次から「子育て支援」領域科目、「介護福祉」領域科目の、各専門領域の学びを深める体制を確立した。これにともない福祉専門職として、「社会福祉士受験資格+保育士資格」および「社会福祉士受験資格+介護福祉士資格」という複数資格取得を可能とした。

再編に当たっての第二の特徴は、保健福祉学科が建学以来堅持してきた「暖かい心 (Heart)」「科学的な分析力 (Head)」「確かな技術 (Hand)」を、学生各自が従来にも増して体得しやすいカリキュラムにしたことである。そのためにカリキュラム全体の見直しを行うとともに、4年間を通じたゼミナールを開講した。1年次・保健福祉学入門ゼミ、2年次・保健福祉基礎ゼミ、3年次・保健福祉専門ゼミおよび4年次・保健福祉研究ゼミと4年間を一貫した少人数制の教育体制を確立したことである。

#### 3.2 教員免許課程の設置

児童生徒の食生活の乱れが深刻化する中で、学校における食に関する指導を充実し、児童生徒が望ましい食習慣を身に付けることができるよう、「学校教育法等の一部を改正する法律」ならびに「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」の公布に伴い、新たに栄養教諭制度が創設され、平成17年度から施行されている。この新制度を受けて、教員免許課程を有する大学の管理栄養士養成課程においては、平成17年度から栄養教諭教育課程の併設が積極的になされている。本学栄養学科においては、平成19年度に短期大学部の閉学による4年制大学の充実策に伴い教職科目担当の専任教員の確保が可能となったので、当年度に栄養教諭教育課程を設置した。本学科の卒業要件単位数の他に以下に示す所定の単位を修得すれば、栄養教諭一種免許状が取得できる。

所要単位数(必要最低単位数)

科目区分および単位数		
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職に関する科目	栄養に係わる教育に関する科目
8単位	18単位	4単位

①教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目としては、日本国憲法（2 単位）、体育（2 単位）、外国語コミュニケーション（2 単位）、情報機器の操作（2 単位）がある。ただし、本学科の卒業要件として英語 4 科目が必修科目となるので、外国語コミュニケーションは 4 単位修得することになる。

②教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目 科 目	対応する開設授業科目	
	授 業 科 目 名	単位数
教職の意義等に関する科目	教師論	2
教育の基礎理論に関する科目	教育基礎論	2
	教育心理学	2
教育課程に関する科目	教育課程論	2
	教育方法論	2
生徒指導および教育相談に関する科目	生徒指導論	2
	教育相談 (カウンセリング論を含む)	2
総 合 演 習	教職総合演習	2
栄 養 教 育 実 習	学校栄養教育実習 I (事前事後指導)	1
	学校栄養教育実習 II	1

③栄養に係わる教育に関する科目として、本学科では学校栄養教育論 I（2 単位）および学校栄養教育論 II（2 単位）を開設している。

#### 4. 学生支援

##### 4.1 平成 18 年度学生生活アンケート結果

学生生活に関する平成 18 年 10 月のアンケートの結果を踏まえ、必要な施設・設備の充実や制度の改善に取り組んでいる。

平成 18 年度実施の学生生活アンケートにおける要望等に対する対応状況

学 生 の 意 見	対 応 状 況
<p>[学生生活アンケート調査結果関係]</p> <p>○食堂,喫茶,売店などの利用等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メニューをもっと増やしてほしい.</li> <li>・営業時間を延ばしてほしい (30分から1時間程度)</li> <li>・値段が高い,安くしてほしい.</li> </ul> <p>○大学構内で危険と感じる場所について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外灯がないので暗くて危険.</li> <li>・服部駅までが暗い.</li> </ul> <p>○駐輪場, 駐車場について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生駐車を増やしてほしい.</li> <li>・駐車違反の厳しく徹底した取締りを.</li> <li>・駐輪場が狭い. 屋根のある駐輪場を増やしてほしい.</li> </ul>	<p>◎食堂, 喫茶, 売店に学生の要望・意見の内容を説明し要望しました. (以下, 各店舗からの回答(対応状況))</p> <p>[食堂]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メニューを見直し, 安価な商品や健康的で女性向嗜好商品の導入を図る.</li> <li>・食堂ホールを談話室的に利用できるようにする.</li> <li>・意見箱を設置する.</li> </ul> <p>[売店]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業時間を変更(9:30~18:30→8:30~ 18:30)し, 夏季及び冬季休業中も営業した.</li> <li>・意見箱を設置し, 学生要望に対応している.</li> </ul> <p>◎構内で暗い場所, 駐車場について外灯の点灯時間を延長しています.</p> <p>◎服部駅までの線路沿いの市道に街灯を設置すること等について総社市へ要望しました.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・服部駅までの市道沿いの電柱に設置されている外灯の設置位置を下げ路面を明るくします.(19年度中)</li> <li>・大学南側市道(正門から西)に外灯が4箇所設置される予定です.(19年度中)</li> </ul> <p>◎野球場側の駐車場の利用促進を図るために, 外灯を設置し明るくしました.(7月下旬)</p> <p>◎駐車許可書を発行し, 取締りを強化しています.</p> <p>◎西門駐輪場(5棟)を増設しました.(9月中旬)</p>

<p>○掲示板について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・掲示板がごちゃごちゃして、どれが必要な情報かわからない。</li> </ul> <p>[その他]</p> <p>○サッカー場西側の側溝に度々ボールが落ちて濡れるため落ちないように措置して欲しい。</p> <p>○体育館シャワー室内のシャワーを改善して欲しい。(シャワーヘッドが固定式で使いづらく、水量調整が困難)</p> <p>○就活バスの運行について、運行時期を早めて欲しい。(3月では遅い)</p> <p>○駐輪場に「空気入れ」を設置して欲しい。</p>	<p>◎「連絡事項」、「呼び出し」、「その他」等目的別に区分するなど随時見やすい掲示に努めています。(随時)</p> <p>◎学生会館2階に新たに学友会等学生専用の掲示板を設置しました。(10月下旬)</p> <p>◎側溝(約150m)にグレーチングを設置しました。(12月中旬)</p> <p>◎シャワーヘッドを可動式にし、水量も調整できるようにしました。(12月中旬)</p> <p>◎本年度は11月から2月まで毎月1回運行しました。</p> <p>◎12月初旬に設置しました。</p>
---	---

#### 4.2 キャンパス・マネージャーの活動

本学には、広く学生の自主的建設的な意見を大学運営に反映させるため、キャンパスマネージャー(学生生活企画提言委員)の制度が設けられており、平成19年度は8名の学生が学長から委嘱されている。活動は学生部長の指導に基づき、学生生活全般に亘る企画、提言を行っている。

##### [キャンパス・マネージャーの活動状況]

日 時 (場 所)	出席者	内 容
H19. 6.14 12:00~12:40 (本部棟2階 小会議室1)	キャンパス・マネージャー7名, 学生部長及び事務局3名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパス・マネージャーへの辞令交付</li> <li>・事務局からキャンパス・マネージャーの仕事について説明</li> <li>・意見交換を行い、キャンパス・マネージャーから球技大会等の体育会的な行事を行いたい旨の提案があった。</li> </ul>
H19. 6.28 12:00~12:40 (本部棟2階 小会議室1)	キャンパス・マネージャー6名, 学生部長及び事務局3名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18年に実施した学生生活アンケート調査結果で特に要望の多かった事項について、大学の改善実施状況及び改善案等の説明とそれ以外の事柄も含めた意見交換を行った。そこで「学科毎に学生と教員との懇談会を実施してはどうか」という意見が出された。</li> </ul>

H19.10.18 12:00～13:30 (本部棟 2 階 小会議室 1)	キャンパス・マネージャー8名, 学生部長及び事務局 3名	・キャンパス・マネージャーから学科毎の学生と教員との懇談会について、「試験的にキャンパス・マネージャーが多く在籍するスポーツシステム工学科と看護学科で実施してはどうか」、「学友会組織を全学生を対象とした組織に変更し、新入生歓迎会、球技大会等イベントを開催し学友会を活性化すべきである」という意見が出され、学友会会則の変更について継続的に審議することとなった。
H19.11.29 12:00～13:30 (本部棟 2 階 小会議室 1)	キャンパス・マネージャー5名, 学生部長及び事務局 4名	・前回意見の出た学友会組織変更に関して、キャンパス・マネージャーから学友会会則の改正案が提案され、今後、それについて関係者の意向等を打診することとなった。 ・学内点検ツアーについて、12月中旬にキャンパス・マネージャーが複数で実施し、次回の懇談会で報告することとなった。
H20.1.22 15:00～16:30 (学 内) ----- H20.1.24 15:00～16:00 (学 内)	キャンパス・マネージャー8名, 学生部長及び事務局 3名	・学内安全点検ツアー（学内で不便・危険な箇所の実施調査）を実施し、今後の改善に繋げる意見としてまとめることとなった。
H20.2.19 12:00～12:45 (本部棟 2 階 小会議室 1)	キャンパス・マネージャー5名, 学生部長及び事務局 4名	・学内安全点検ツアー（学内で不便・危険な箇所の実施調査）での意見、要望に対して、事務局から回答説明を行った。

## 5. 国際交流

### 5.1 国際交流実施専門委員会の設置

平成 19 年 12 月 20 日に開催された第 11 回教育研究審議会において、総務委員会、教育活動委員会から附議された「学生及び教職員の国際交流の推進に係る専門委員会の設置について」の議題が提案され、審議の結果承認された。本議題は「本学学生の国際交流に係る教育研究を円滑に遂行するために審議を行う」ことを趣旨とした委員会の設置を目的とする案で、その委員会名を「国際交流実施専門委員会」と命名し、学生部長を委員長、語学センター長を副委員長、各学科教員 1 名、教学課長を委員とする 11 名で構成され、以下の事項を所掌する。

- ① 学生国際交流事業（海外留学を含む）の企画立案に関する事項
- ② 国際交流事業の実施に関する事項

③ その他国際交流に関し教育研究委員会から附議された事項

新たに設置が承認された国際交流実施専門委員会は教育研究活動委員会の下部組織として教学課においてその事務処理を行う。

## 5.2 国際交流協定の締結

国際交流推進のために本学は平成 18 年度までに以下の外国の 3 大学と学術交流協定を締結している。

[英国] ウェールズ大学バンガー校 (平成 8 年 3 月 6 日締結)

[英国] セント・アンドリューズ大学 (平成 8 年 3 月 7 日締結)

[韓国] 又松 (ウソン) 大学校 (平成 17 年 1 月 11 日締結)

平成 19 年度には新たに以下の中国の大学と学術交流協定を締結した。

[中国] 四川大学 (平成 19 年 5 月 8 日締結)

[中国] 南昌大学 (平成 19 年 7 月 17 日締結)

四川大学は中国四川省成都にあり学生総数 42,000 人で四川大学と成都科学技術大学との合併により誕生した国家教育部直属の中国の西南地方を代表する名門総合大学である。本学とはすでに学生の中国語学研修での交流が行われており、また保健福祉学部・栄養学科の教員との共同研究が開始されている。

南昌大学は江西省南昌にあり、学部学生数 28,000 人を擁する大学で、食品工学、稀有土材料工学、機械電子工学、応用言語学、地域経済学などの特色ある教育・研究分野があり、今後、保健福祉学部・栄養学科教員との研究交流の計画がある。平成 19 年 7 月 17 日に周文斌学長が来学され交流協定調印式が本学で行われた。これで本学は平成 20 年 3 月末現在、海外の 5 つの大学と学術交流協定を締結していることとなった。

## 5.3 海外からの学生の受入

### 5.3-1 日本語学・文化研修

#### (1) 概要

本学は、これまで海外の学術交流協定校へ短期語学・文化研修として学生を派遣してきた。一方、本学において日本語の語学研修のシステムを整備していないことから、これまで海外から日本語の語学研修生を受け入れていない。しかしながら、最近、又松大学校及び四川大学は本学に学生を短期間派遣して日本語の語学研修を実施することを強く要請している。本学は、このような状況を考慮し、学術交流協定校との交流をより発展させる必要があると考え、これらの大学からの日本語の語学研修の要望に応えるべく、下記の要領で日本語の語学研修を計画して実施した。なお、今回は韓国又松大学校からの学生の受け入れを中心として実施することにした。なお、四川大学から本学における日本語の語学研修を希望する学生がいる場合には、若干名受け入れることとしていたが、日程などの関係から今回は四川大学からの研修生の受け入れは実現しなかった。

#### (2) 実施要領（具体的な内容については下記のプログラム参照）

- ① 期間：平成19年7月22日（日）～8月6日（月）、2週間
- ② 研修内容：
  - ・日本語の学習  
場 所：国際交流センター（担当：特定非営利活動法人岡山日本語センター）  
時 間 数：1日朝3コマ（1コマ：50分）1週5日（月～金）延べ10日間
  - ・日本文化体験  
見学場所：後楽園・倉敷美観地区・大原美術館、宝福寺・吉備津神社・  
鬼の城、牛窓・鷺羽山、県立大学における学生交流等  
交通手段：マイクロバスの運行は総社市役所支援による
- ③ 募集人員：20名程度（四川大学からの希望者も含む）
- ④ 費用 12万円  
内訳）語学・文化研修費：10,000円（テキスト代500円及び文化体験費用を含む）  
宿泊・食費（朝、夕）：65,000円、航空運賃：45,000円
- ⑤ 担当：柴田奈美助教授（デザイン学部）、朴貞淑助手（デザイン学部）、  
忻欣助教授（情報工学部）、辻英明教授（保健福祉学部）



日本語学・文化研修のプログラム

月 日 (曜日)	9:00~9:50	10:00~10:50	11:00~11:50	12:00以降
7月22日(日)	韓国仁川国際空港発 18:00 → 岡山空港着 19:30 (大韓航空 KE761)			
23日(月)	入 学 式	日本語	日本語	自由行動・ 歓迎会 (ピュアリ ティまきび)
24日(火)	日本語	日本語	日本語	後樂園・岡山城・ 博物館
25日(水)	日本語	日本語	日本語	自由行動
26日(木)	日本語	日本語	日本語	県立大学交流会
27日(金)	日本語	日本語	日本語	茶道体験講座
28日(土)	小旅行 (バスツアー) 岡山ホテル → 牛窓 → 鷺羽山 →瀬戸大橋→総社 ウェルサンピア岡山 宿泊			
29日(日)	総社→大山→岡山ホテル			
30日(月)	日本語	日本語	日本語	自由行動
31日(火)	日本語	日本語	日本語	美観地区・美術館
8月1日(水)	日本語	日本語	日本語	チボリ
2日(木)	日本語	日本語	日本語	宝福寺・国分寺・ 鬼の城 送別会 (サンロー ド吉備路)
3日(金)	日本語	日本語	日本語	自由行動
4日(土)	自由行動			修了式 (13:00~13:30) 国際交流センター 主催交流会 (13:30~16:30) 琴演奏など
5日(日)	終日 自由行動			
6日(月)	岡山空港発 9:45 → 韓国仁川国際空港着 11:25 (大韓航空 KE762)			

(3) 実施結果及び評価

今回、韓国又松大学校から19名の学生が日本語の語学研修に参加した。19名のうち、8名は中国から又松大学校に留学している学生であった。語学研修及び文化体験は、上記のプログラムに従って実施された。午前中は1コマ50分で3コマ、日本語を学習した。なお、授業形式は日本語のみで行われた。授業日の午後及び土曜日、日曜日は岡山県下の名所、旧跡、文化施設などを見学したり、岡山市内を自由行動した。また、28日(土)および29日(日)には、牛窓・鷺羽山・瀬戸大橋・大山を見学し、総社市内のウェルサンピア岡山に宿泊する1泊2日の小旅行を行った。自由行動以外の文化体験には、少なくとも1人の

担当者が随行して学生達の行動を支援した。

語学研修・文化体験の研修の終了時に、アンケートを実施した結果、学生達の意見は次の通りであった。なお、アンケートは、文化体験においては、1.大変悪い、2.悪い、3.普通、4.良い、5.大変良い、の5段階表示で行った。文化体験に関するアンケート結果は評価の高い順（カッコ内に評価点の平均値を示す）に、国際交流センター主催交流（4.6）、後樂園などの観光（4.6）、茶道体験講座（4.5）、倉敷美術館など（4.4）、日本語学研修（4.3）、県立大学交流会・蒜山などの小旅行・鬼の城などの観光（4.2）、牛窓などの観光（4.0）、倉敷チボリ（3.9）であった。語学研修に関するアンケートでは、日本語の力が付いたと実感できますか（1.全く思わない、2.あまり思わない、3.普通、4.ある程度付いたと思う、5.大変よく付いたと思う）の質問に対して、評価点は3.3であった。また友人にこのプログラムに参加を勧めますか（1.思わない、2.思う、3.非常に思う）の質問に対して、その評価点は2.1であった。

アンケートの結果に基づいて、研修生の満足度から判断すると、今回の語学研修はまずまずの成果ではないかと思われる。文化体験の実施内容については、研修生が関心を示したものは、予想に反して娯楽的なものよりは史跡や伝統的な文化に関するものであった。このことは、日本語学研修を計画する段階で、派遣する大学側の意見を取り入れるべきであることを示すものである。今後、派遣先の大学と密接に連絡を取り合う必要があることが望ましい。



後樂園における研修生一同



県立大学交流会での研修生



日本語学研修における修了式

#### (4) 今後の課題

今回、日本語学研修を実施して、以下の課題があることが判明した。

- ・本学には留学生に日本語を教育する教員がいないこと、ならびにその体制が不整備である。そこで、特定非営利活動法人岡山日本語センターを利用して、その援助で語学研修を遂行することができた。今後も岡山県国際交流協会の協力を得る必要がある。
- ・今回、留学生の宿泊施設については、大変悩ましい問題であった。しかしながら、駅前ユニバーサルホテル（一人、1泊2食付：3990円）を利用することにより、宿泊に関する問題は解消された。今回は、総社市役所の好意によって積極的に当該日本語学研修・文化体験事業を支援していただいた。しかしながら、実際に支援していただく段階で、宿泊施設および研修生の活動が主として総社市でないということが絶えず問題となった。総社市に援助をお願いするかぎりにおいては、この点を今後の当該事業を企画するに当たり配慮する必要がある。
- ・今回は、語学センターと全く別に活動してきたが、本来、この事業は、語学センターとの関連性があるものである。それ故、今後は当該センターと密接に連絡した上で、遂行する必要がある。
- ・当該事業は、本学の国際交流に関する問題である。この国際交流を一元的に取り扱う国際交流実施専門委員会が本年度設置されたので、今後当委員会で扱われるべきである。

#### 5.3-2 国際建築デザインスタジオ 2007

##### (1) 概要

岡山県立大学と韓国又松大学との国際学術交流協定に従い、2007年2月本学デザイン学部と又松大学校建築学部との間で、建築デザイン分野、地域計画分野、建築材料及び構造分野で具体的な交流を進める覚書を取り交わした。覚書に従い、両大学学生によるワークショップ、「国際建築デザインスタジオ 2007」(International Design Studio 2007)が、12月10日(月)から3日間、又松大学校建築デザイン専攻教員と学生が来学し、本学デザイン工学科建築デザインコースの教員と学生が参加して開催された。ワークショップと平行して、本学教員と又松大学校教員による講演会が行われた。ワークショップは、両国ともに高齢化の進行という共通した社会状況に対して「引退した高齢者のための居住空間」をテーマとして、そのデザインを提案することであった。

両国の学生は、日本(11名)韓国(6名)、合計17名が日韓混合で5チームを結成し、7.2m×7.2m×7.2mの空間ボリュームを前提として、チーム内で討議されたコンセプトを具現化した建築空間が提案された。両国の学生は、通訳の助けを借りたり、辞書を片手に言葉の壁を越えてイラストを描いたりしながら、お互いに意思の疎通を取り、設計アイデアの検討から図面、模型の提示までの作業を行った。ワークショップを通じて日本と韓国の学生たちは、共通する高齢者問題に対する社会的認識を深め、建築的解決について相互に意見を交換した。また、このワークショップは、新聞にも報道された。

(2) 実施内容

12月10日(月)	9:30-12:00	開会式 講義
Prof. Choi Joong Hyun 「CAD から仮想建築へ」		
	13:00-5:30	Workshop
	17:30-18:30	懇親会
12月11日(火)	9:30-12:00	講義
Prof. Lee Haewook 「若き建築家ー彼らは迷わない」		
太田民雄教授「日本建築の伝統的美しさを最もよくあらわしている「桂離宮」について」		
	13:00-22:00	Workshop
12月12日(水)	9:30-16:00	Workshop
	16:00-17:00	発表, 講評会
	17:30-18:30	懇親会



Prof. Lee Haewook と学生



学生の作業風景



参加者全員記念写真

5.4 海外作品展の開催(内蒙古大学芸術学院における岡山県立大学デザイン学部作品展)

平成19年9月11日～14日、内モンゴル大学芸術学院にて平成18年度デザイン学部デザイン学研究科卒業修了制作展から選抜した学生の作品展が開催された。本学から送付された作品データが芸術学院により40数枚のパネルに制作され展示された。9月13日、内蒙古芸術学院建学50周年記念式典に招待されていた、山田孝延デザイン学部長が趙志生芸術設計系学部長他8名の教員に作品の説明をした後、展示会場にて意見交換会が開かれた。展示されたプロダクトデザインや建築デザインの模型制作について、芸術学院の教員が深い関心をよせ、制作の場所や設備について質問があった。今後、教員の作品を相互に紹介すること等、更に教育と研究の交流を深めることを確認した。



作品展のポスター



展示会場にて、デザイン学部長と芸術学院教員

## 6. 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下現代GPと略す）の実質的な演習カリキュラムが平成19年4月から開始された。

対象は保健福祉学部3年次生で4月のオリエンテーションから始まり、平成20年1月の学習成果発表まで11月のシンポジウムを入れ合計8回のプログラムを組んだ。そのプログラム内容の概要は以下のとおりである。

### 第1回演習 オリエンテーション

平成19年4月14日

今年度の演習のオリエンテーションを行った。

### 第2回演習 臨地シミュレーションの展開

平成19年5月16日

今回の「チームガバナビリティ演習」では、クライアントを全人的に理解し、自他の専門領域の可能性、限界、方法論を学び、チーム全体としてのパートナーシップを育成することを目的に、臨床メンター（クライアント、実務家）の協力を得て、本学保健福祉学部の学生による初めての臨地シミュレーションを行った。学生は、事前に配布されたシナリオをもとにクライアント（患者）の問題点、専門領域との関連性、インタビューを通じて収集したい情報について整理し、また、それぞれが専門職チームの一員（看護師、管理栄養士、医療ソーシャルワーカー）として、クライアントへインタビューを行い、支援プログラムの作成・提案を行った。



### 第3回演習 クライアントと多職種間のコミュニケーション 平成19年6月24日

今回の「チームガバナビリティ演習」では、実践的コミュニケーションの展開過程を学び、クライアントと多職種間のよりよい人間関係を構築し、問題解決に向けた連携のあり方を考えることを目的に、「クライアントと多職種間のコミュニケーション」というテーマのもと、その道の専門家である岐阜大学：藤崎和彦教授に演習をお願いした。演習では、単一専門職チーム、多職種合同チームとして、それぞれクライアントへインタビューを行い、各チームで支援プログラムを立案・発表した。



### 第4回演習 臨地シミュレーションの展開

平成19年7月21日

今回で4回目となる「チームガバナビリティ演習」では、糖尿病腎症による腎不全患者の臨床ケースに取り組んだ。前々回の演習と同様、クライアント（患者）の問題点、専門

領域との関連性、インタビューを通じて収集したい情報について、専門職チームのメンバー間で討議を重ね、支援プログラムを作成し、その内容の提案と協議を行った。今回の演習では、クライアントに対する支援プログラムに加え、新たにグループ（チーム）として工夫（重視）したこと、前回・前々回と比較したときのチームワーク能力の変化について、OHPによるグループ発表を行った。



## 第5回演習 臨地シミュレーションの展開

平成19年10月27日

今回で5回目となる「チームガバナビリティ演習」では、進行胃がんの加療目的のために入院してきた女性の臨床ケースに取り組んだ。今回の臨地シミュレーションでは、専門職を演じる学生を主体として、クライアントの問題点から支援プログラムの提案に至るまでさまざまな討議をした。また、グループ別の講評会では、インタビューと支援プログラムについて臨床メンターおよびSPの皆様から活発なご意見を頂いた。今回の演習では、メンバー全員がチームの一員として働きかけ、チームワークを活かした支援プログラムを提供していくことはもちろんのこと、患者一人ひとりに対する支援プログラムの大切さをあらためて考えていくための良い契機となった。



## 第6回 岡山県立大学現代GPシンポジウム

平成19年11月24日

履修学生は演習の一環として参加した。

### 1) 基調講演

講師：平田オリザ氏

大阪大学コミュニケーションデザインセンター教授・劇作家・演出家

テーマ：「保健・医療・福祉専門職教育における演劇・表現教育の役割」

内容：演劇による授業やワークショップが行われることが多くなってきた。有史以来コミュニケーションと密接に関わってきた「実演演劇」の方法論が最近注目を集めている。今回でGPシンポジウム2回目の講演となる大阪大学の平田オリザ教授に保健・医療・福祉の分野でどのような効果や活用が期待できるのかご講演をして頂いた。



## 2) ワークショップ

コーディネータ：蓮行氏 劇団衛星 代表

テーマ：「演劇でコミュニケーションを学ぼう」

内 容：グループ演劇という一つのものを作り上げるという過程を通じてチームワーク，あるいはチームリーダー的な役割ができあがる。今回「メタボリック症候群」という健康問題を主題に学長，プロの役者さん，岡山県立大学の学生10名によるコラボレーション実演ワークショップが展開された。聴衆の皆さんも最後まで熱心に聞き入っておられた。

平田先生の基調講演，劇団衛星によるワークショップを実施したことにより参加者の保健医療福祉専門職教育における演劇表現教育の役割に関する理解を深めることが出来た。これを踏まえ本プログラムでは劇団衛星のご協力を得て来年度学生による演劇表現教育を地域で実施することを計画している。

### 第7回演習 学習成果発表会準備

平成19年12月15日

### 第8回演習 学習成果発表会

平成20年1月12日

今年度最後となる「チームガバナビリティ演習」では，これまで実施した臨地シミュレーションの中から1つのケースを選択し，改訂した新しい支援プログラムの提案及び，チームワーキングに関する成果と課題について，グループごとに発表してもらった。今回の演習では，学長が出席され熱心に聞いておられたし，また，臨床メンターの皆様からさまざまなご意見・ご感想を頂いた。グループ発表の場面では，発表グループが提示した支援プログラムに対して，他のグループから支援プログラムの展開時期や方法について意見が飛び出すなど，演習を通じて成長した学生の姿がとても印象に残った。



## 第2章 FD活動

---

### 1. 概要

大学の使命はこれまで真理の探求や研究が中心として考えられ、教育や地域貢献はともすれば疎んじられてきた。これからの大学は、知の創造や知の伝達そして知の貢献といった総合的な役割が期待され、知の伝達の一環である教育水準の向上への取り組みが、より一層求められている。

大学設置基準第25条の3に、「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」と定められ、学校教育法第69条の3に、「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」と定めている。

FD活動とは、学校教育法で定められている教育研究水準の向上を図るための教育活動の一環といえるが、大学の理念や目標の検討から授業方法の改善や教員の教育力の向上と多岐にわたる内容を包含している。第55回中国・四国地区大学教育研究会資料によると、実施体制といった組織や活動内容についても、各校の取り組みの現状は多様である。

### 2. 全学的な取り組み

本学におけるFDとして特筆される活動としては、学生の授業評価と授業参観がある。授業評価は平成15年度後期に一部の全学教育科目を対象として試行し、授業評価尺度の開発を行った。平成16・17・18・19年度の前後期授業を対象に全面的に実施し、経年的な評価結果の分析と授業の改善に役立ててきた。

一方、平成17年度には「FD活動—学生と教員による授業改善をめざして—」と題し、本学教員による講演会を開催し、18年度は「モデル授業の参観」として、学部単位で授業評価の高い講義を教員全員が参観した。しかし授業を担当する教員個々が抱える課題は多様であり、一律かつ受身型の授業参観では、教員の個別性を考慮した授業能力の向上に対応しがたく、平成19年度は全教員が授業を公開し、「相互授業参観（ピュアーレビュー）」を実施し、教育方法の改善を図った。

#### 2.1 FD部会の活動

平成17年度及び18年度の実績を踏まえ、平成19年度事業として「相互授業参観（ピュアーレビュー）」を実施した。同時に、授業評価等教育の向上を推進している他の取り組みとの整合性や、体系的な検討が必要と考え、FD活動のあり方を検討することとした。

FD活動のあり方を検討するにあたり、大学評価基準9「教育の質の向上及び改善の為のシステムの現状」の項目を用い、本学におけるFD活動の現状を把握した。調査期間は平成19年7月27日～8月13日であり、調査対象は全学科長とした。

上記の調査結果等を踏まえ、授業評価委員会との合同の検討を通して、「本学におけるFD活動のあり方について」を、評価委員会に意見具申した。詳細については割愛するが、



結論部分である「FD活動の課題と今後の取組みについて」の内容は以下の通りである。

・組織について

FD部会は全学評価委員会の下部組織として位置づけられ、授業参観の実施を担当してきた。授業評価を担当する授業評価委員会は教育年報部会の中に組み込まれ、両組織は分離した形で位置づけられてきた。教育水準の向上を図るには両者を一体化することが肝要であり、組織的には、授業評価委員会をFD部会に統合することが望ましい。

・活動内容について

授業評価は16年度から、授業参観は17年度から実施されてきた。両者は教育活動の向上に寄与してきたが、授業の改善のみならず、幅広く教育活動の効果を上げるためにも、両者の活動を連携させ、授業評価委員会が掲げる目標を組み込んだ展開を図る必要がある。なお、これまで学内教員による授業改善が推進されてきたが、学外者を招聘し、具体的な改善方法を学習する研修会等の開催も必要である。

## 2.2 授業参観

### (1) 平成19年度授業参観の位置づけと目的

平成17年度FD活動の一環として、各学部代表教員による授業方法に関する講演会が開催された。平成18年度はモデル授業を学ぶとの観点から、授業評価の高い授業を参観し、授業方法の改善や教授能力の向上を図った。

平成17年度の講演及び18年度の授業参観は、モデルとなる授業を教員が見聞する方式で、授業能力向上の啓発や改善のヒントを与えるものであった。しかし授業を担当する教員個々が抱える課題は多様であり、一律かつ受身型の授業参観では、教員の個別性を考慮した授業能力の向上に対応しがたい。

そこで本年度は教員が参観したい授業を選択し、相互に授業を参観する方式を採用し、授業能力の一層の向上を目指すものである。

### (2) 相互授業参観の実施方法

#### 1) 参観授業の開示

全ての専任教員(科目を担当している助教を含む)は、公開する授業1科目(授業形態は問わない)を選んで、公開したい1~2コマを決める。ただし、全学教育を担当する教員は、全学教育科目を公開する。

#### 2) 参観授業の選択

教員は公開された授業を選択し、担当教員に連絡する。参観できる授業は、原則当該学部内とする。

#### 3) 参加の可否

希望者が多い場合は、公開する教員は希望者と調整して参観教員を決める。

#### 4) 実施期日

平成19年11月16日(金)~11月30日(金)

### (3) 授業参観に対するレポート

授業終了後、参観教員は当該授業で学んだことを中心に、次の3点について箇条書きでレポート（字数制限なし）を提出する。

- 1) 当該授業を参観した理由
- 2) 参観して良かった点、気になった点
- 3) 参観教員が担当する科目に生かせる点

### (4) レポートの活用

本年度は教員が参観したい授業を選択し、相互に授業を参観する方式を採用し、授業能力の一層の向上を目指すものとして実施した。授業を参観された先生から提出されたレポートは、教育の向上に役立てるため、当該授業を公開した全ての教員に送付された。

### (5) 各学部の授業参観実施結果

#### [保健福祉学部]

#### ① 実施概況

実施概況を表 2.2-1 に示した。平成 19 年 12 月現在の保健福祉学部所属教員数は、教授 25 名、准教授 13 名、講師 14 名、助教・助手 17 名の合計 69 名である。保健福祉学部 3 学科は専門職養成のための個別カリキュラムを有しており、学科ごとに実施概要等を整理した。

#### ② 実施結果

授業を担当している助教以上の教員（本授業参観では講師以上であった）で授業を公開した教員は 52 名中 40 名（詳細は栄養学科 10 名/14 名、看護学科 12 名/15 名、保健福祉学科 18 名/23 名）の 77%であった。授業参観期間中に公開科目のない教員は 7 名、平成 19 年度後期に担当科目のない教員は 4 名、産休中が 1 名であった。公開した科目は 3 科目と 2 科目を公開した教員が各 1 名で、延べ 43 科目であった。54 名（このうち他学部教員 2 名を含む）の教員が延べ 31 科目（このうち他学部の 3 科目を含む）を参観した。不参加の教員は栄養学科 7 名、看護学科 4 名、保健福祉学科 6 名の合計 17 名であった。43 科目を授業形態別に見ると講義が 36 科目、演習・実習が 7 科目である。公開教員と参観教員の所属が同一学科である教員が 42 名、他学科・学部の教員が 12 名であった。

参観科目の選択理由（表 2.2-1 参照）は、3 学科に共通して最も多かったのは、「授業公開教員への関心・人気・評判のよさ」であった。次に「自分の担当科目との関連性」「学生の授業の受け止め方」「授業の展開方法、授業形態への興味・関心」などであった。また「自分の担当科目との関連」と「自己学習のため」「専門領域が同じで、基盤となる科目である」という理由は、自己学習という意味においては関連しており、授業参観が自己研鑽の機会であったと考えられる。他学科・学部から授業参観した教員の参観理由は、授業開講教員への関心・人気の高さ、学問的な興味、他学部の授業への興味などであった。以上により、授業参観科目の選択理由は、次の 3 点に要約できる。

<当該授業を参観した理由>

- 1) 授業公開教員への関心・人気・評判のよさ。
- 2) 参観教員が担当する科目との関連，自己学習の機会となる。
- 3) 授業の展開方法与学生の反応を知る。

参観して良かったこと，気になったこと，参観者の担当科目に生かせることに関しては，3学科を通して次のように要約できる。

<参観して良かったこと>

- 1) 教材の活用 : ビデオ，写真，チャット，資料，当事者参加型，マインドマップの活用，学生の体験を生かした授業の工夫，教員の研究成果や体験談，国家試験対策としての小テストなど
- 2) グループワークと発表 : 学生の思考力強化，他者からの気づきを得る機会
- 3) 板書の活用 : 学生にとってはわかりやすい。
- 4) 課題の提示 : 学生の主体的学習を支持，実験的演習が効果的である。
- 5) 教員の授業に挑む姿勢 : 言葉遣いや態度，教員の人間観に触れるような授業の展開。

<気になったこと> 3学科を通して28件の記述があった。

- 1) 学生の意見を引き出す工夫の不足 : グループワーク後の発表，ビデオ鑑賞後など
- 2) 知識や情報量が過剰 : 学生はどの程度理解できたか疑問，強調過剰な国試対策
- 3) 授業環境の工夫不足 : 演習と講義内容，学生数によっては不適切な準備
- 4) 教員中心の授業展開 : 教員の一方通行の授業展開，多すぎる板書は写すだけの授業
- 5) 演習展開の工夫不足 : 学生行動のばらつき戸惑い，目標到達の不明確，学生の心構え不足

<参観者の担当科目に生かせること> 3学科を通して97件の記述があった。

- 1) 指導方法の工夫 : グループワークの活用，わかりやすい説明の工夫，小グループ演習の効果，資料作成の工夫と提示の仕方
- 2) 教材の工夫 : ビデオ鑑賞，資料作成，図書の紹介，教員の研究や体験談の活用，小テストの活用
- 3) 教育水準の工夫 : 学生の思考力を高める，探究心の育成に向けて。
- 4) 教員の態度 : 言葉遣い，熱意，ふさわしい態度を見習いたい
- 5) 興味・関心を促す授業の工夫 : 教員の視野の広さ，質問の工夫，理解度の確認等

③ まとめ

- 1) 保健福祉学部の75%の教員が授業参観に参加した。公開科目は各学科の専門科目が多くを占めていたが，学科外・他学部からの教員参観も22%あった。授業公開教員と参観教員は同一所属の割合が多く，科目の選択理由から見ると参観教員が担当している科目の授業改善への意欲がうかがえる。

- 2) 授業参観した結果から、教材の活用や学生の主体的学習を促す授業進行に関する意見が多く、授業の向上を目指した視点で授業参観活動がなされていたと思われる。また教員の言葉遣いや態度、教員としての姿勢に関して言及した意見もあり、医療や保健、福祉に携わる教員の資質に関しても関心が向けられていた。
- 3) 授業参観で気づいた、良かったこと、気になったこと、今後自分の授業に生かせることの内容は、授業の展開方法に関するものであった。このことはいかに教員が自分の担当する授業に関心を寄せているかを推測できる。全学的な授業参観は、試行錯誤しながらの実施であったが、授業参観は授業の腕を磨くよい機会になることが十分期待される。

表 2.2-1 公開授業と参観の概要(保健福祉学部)

公開対象の授業科目			参観教員数						
科目名	授業形態	公開教員	計	分類法A				分類法B	
				教授	准教授	講師	助教・助手	学科内	学科外
【栄養学科教員による科目】									
栄養学各論Ⅰ	講義	木本	1	0	0	1	0	1	0
調理学実験	実習	渕上	1	0	0	0	1	1	0
化学Ⅱ	講義	辻	0	0	0	0	0	0	0
内科学	講義	岡田	1	1	0	0	0	0	1
応用栄養生理学	講義	高橋	1	0	0	0	1	1	0
薬理学	講義	赤木	1	1	0	0	0	1	0
生物学Ⅱ	講義	岸本	0	0	0	0	0	0	0
総合演習Ⅱ	演習	富岡	2	1	0	0	1	2	0
公衆栄養学Ⅱ	講義	永井	6	2	1	1	2	3	3
栄養教育論Ⅰ	講義	川上	2	2	0	0	0	2	0
小計			15	7	1	2	5	11	4
【看護学科教員による科目】									
臨床病態学Ⅱ	講義	高井	0	0	0	0	0	0	0
臨床病態学Ⅰ	講義	森	0	0	0	0	0	0	0
看護学基礎論	講義	村上	5	0	0	1	4	5	0
対人関係論実習	実習	太湯	1	1	0	0	0	0	1
小児看護学Ⅰ	講義	高橋	1	0	1	0	0	1	0
基礎英語2	講義	沼本	1	1	0	0	0	0	1
健康教育論	講義	石村	3	0	1	0	2	3	0
母性心理学	講義	吉永	0	0	0	0	0	0	0
看護学方法論Ⅲ	講義	肥後	2	0	1	1	0	2	0
母性看護学Ⅱ	演習	岡崎	0	0	0	0	0	0	0
看護学方法論Ⅳ	演習	荻	3	2	0	1	0	3	0
精神看護学Ⅰ	講義	吉川	1	0	0	0	1	1	0
小計			17	4	3	3	7	15	2
【保健福祉学科教員による科目】									
社会福祉援助技術(実習指導)	演習	中嶋	0	0	0	0	0	0	0
高齢者保健福祉論	講義	香川	1	0	1	0	0	1	0
障害行動測定・評価演習	演習	田内	1	0	1	0	0	0	1
社会福祉法制度論	講義	村上	0	0	0	0	0	0	0
保健福祉行財政論	講義	井村	1	1	0	0	0	0	1
聴覚言語障害論	講義	中村	1	0	0	1	0	0	1
社会福祉言論Ⅰ	講義	吉本	3	2	0	1	0	3	0
障害者福祉論Ⅰ	講義	吉本	0	0	0	0	0	0	0
障害者福祉論	講義	吉本	0	0	0	0	0	0	0
介護概論	講義	谷口	1	0	0	0	1	1	0
音楽の鑑賞	講義	岡崎	2	0	0	1	1	1	1
人間工学Ⅱ	講義	中村	1	0	0	0	1	1	0
医学一般	講義	藤井	0	0	0	0	0	0	0
児童福祉論	講義	中野	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉援助技術演習Ⅰ	演習	村社	1	0	0	0	1	1	0
国際福祉論	講義	近藤	3	2	0	0	1	2	1
高齢者福祉論Ⅰ	講義	筒井	2	1	0	0	1	2	0
老人福祉	講義	筒井	1	0	0	1	0	1	0
心理学入門	講義	楽木	1	0	0	0	1	0	1
医療ソーシャルワーク論	講義	坂野	1	0	0	1	0	1	0
教育相談	講義	西山	2	0	1	1	0	2	0
小計			22	6	3	6	7	16	6
総計			54	17	7	11	19	42	12

註1) 公開教員欄の〔印は同一教員であることを表す。

## [情報工学部]

### ① 実施概況

実施概況を表 2.2-2 に示す。平成 19 年 12 月現在の学部教員数は、教授 21 名、准教授 20 名、助教・助手 14 名の合計 55 名である。はじめに科目分類について説明する。同表左欄に示す I 群は理系基礎科目である数学と物理、II 群はソフトウェア系科目、III 群は基礎工学系科目、IV 群は PBL 型科目、V 群は専門を深化させる科目または応用的な色彩が濃い科目、VI 群は「学部教育への準備」の 카테고리を除く全学教育科目並びに教職に関する科目である。対象欄は受講学生の所属学科を表し、その略号は同表の下方参照。参加教員数の欄に示す分類法について、A は職位による分類、B は学科内・学科外によるものである。ここに、「学科内」とは公開教員と参観教員の所属学科が同一であることを意味する。

### ② 実施結果

教授・准教授を中心に教員 41 名が 37 科目を公開した（同一科目名で複数クラス開講の場合等は 1 科目とカウント）。これらの中の 2 科目（情報通信工学演習 B、システム工学演習 II）は、FD 部会の依頼とは別に、ソフトウェア教育担当教員が自主的に、相互に公開しあったものである。実員ベースで 52 名の教員（延べ 55 名）が参観した。授業参観に参加できなかった教員は 3 名であり、その理由は多忙、風邪等であった。

55 名の参観を授業形態別に分類すると講義が 41、実験・演習が 14 である。そして、公開教員と参観教員の所属が同一学科であるものが 31、異なるものが 22。参観科目の選択状況は、37 名の教員が I～IV 群の科目を選択した。これは参観教員数の 7 割を占めている。参観科目の選択理由をまとめると、科目の特性に大きく依存しないと考えられるものは次の 3 点に要約される。

- 1) 専門分野に近い、専門分野に興味がある、類似科目を担当している、授業内容が理解できると考えられる
- 2) 参観者が担当する科目の基礎をなす科目、または後続の科目である
- 3) 将来的に担当する可能性がある、または、担当中の授業に生かせる

一方、科目群に固有な理由を群別のまとめると、I 群では、系統的な学習を必要とする科目（物理、数学）であるため、自分の担当科目との関連性が強く、学習内容、学生の到達レベルを把握しておくこととの理由が多い。II 群では参観教員の研究分野が類似し、同類型科目の授業実施に際して参考にしたいこと、III 群は工学領域の授業展開の方法を学び、自分の担当科目の指導への参考にしたいこと、である。IV 群は TA の活用を図りながら、学生の主体的活動を生かす授業方法を知りたいこと、V 群は参観者の担当科目と関連が強く、授業内容への関心が強いことである。そして、VI 群は専門的内容を一般化して扱う全学教育科目に関心が深い理由であった。

つぎに、参観して良かったこと及び参観者の担当科目に生かせることをまとめると、次の具体例を含む 5 項目に要約できる。

- 教材の提示法 : 黒板, 視聴覚機器の効果的な活用
- 配付資料の充実 : 大学の授業内容に相応し内容の紹介, 授業の展開に即した資料づくり
- 説明の方法 : 授業内容と関連した実例の提示, 学生の興味を呼び起こす語りかけ
- 学生活動の確保 : 学生が考える時間を確保
- コミュニケーション : 学生が質問できる状況をつくる

さらに, 科目群に固有なものと考えられるものは, 次のように集約できる.

- I 群 : 数学教育への導入に際して, 物理現象を取上げることを検討する.  
高校数学・物理教育の現状の一端を垣間見た経験をⅢ群の教育に生かすことができる.
- II 群 : ソフトウェア教育に関する講義と演習の連携にいつそう注意したい.  
プログラミング課題をやりっぱなしにしない工夫が参考になった.
- III 群 : 高校物理の内容を意識した授業展開の巧みさを見習いたい  
学力低下とは言え, 社会で必要とされる知識を授業に組み込むことの重要性を感じた.
- IV 群 : 質疑・応答を活発に行わせる方法, および, 学生が気軽に質問できる雰囲気作り  
自分で調べることの重要性を体験させる
- V 群 : 研究と教育の接点を踏まえた授業展開を参考にしたい
- VI 群 : 授業内容を幅広くするために, 参観授業の内容の一部を自分の担当授業に取り込む.

### ③ まとめ

- 1) 教員の7割がⅠ～Ⅳ群の科目を参観した. その理由として, 高大接続, 基礎科目間の連携, 課題探求型教育及びソフトウェア教育に関心が強いことに起因すると考えられる. これらは, 工学系高等教育に関する共通課題の解決, ならびに情報工学部におけるソフトウェア教育の改善に向けた教員の熱意と見なせよう.
- 2) 参観者は, 「自分であればどうするか」という主体的な問いを自覚的に持ちながら他の教員の授業を参観したことが強くうかがえる.
- 3) 前項は, 教員が明確な目的の下で「参観したい授業」を選択できる仕組みを作ったことに起因すると考えられる.
- 4) したがって, 今年度の成果は, 次年度以降における参観科目の選択法, カリキュラムや教育方法の改善に指針を与えるものと期待される.

表 2.2-2 公開授業と参観の概要(情報工学部)

公開対象の授業科目					参観教員数					
群	科目名	授業形態	公開教員	対象	計	分類法A			分類法B	
						教授	准教授	助教	学科内	学科外
【情報工学部教員による科目】										
I	解析学Ⅱ	講義	高橋	シ	3	2	1	0	2	1
		講義	小松	通	0	0	0	0	0	0
	線形代数学Ⅱ	講義	亀山	シ	2	1	1	0	2	0
	物理学Ⅱ	講義	福嶋	シ	3	0	2	1	1	2
II	計算機言語I	講義	國島	通	4	0	1	3	1	3
	データ工学	講義	横田	通	3	1	1	1	2	1
	ソフトウェア設計	講義	松田	シ	1	1	0	0	1	0
	情報通信工学演習B	演習	武次	通	1	0	0	1	0	1
	システム工学演習Ⅱ	演習	柳原(大)	ス	2	0	0	2	0	2
III	電気回路I	講義	若林	通	1	0	1	0	1	0
	電気回路	講義	川畑	ス	1	1	0	0	0	1
	計測工学	講義	濱田	ス	0	0	0	0	0	0
	制御工学ⅠA	講義	兼田	通	2	0	1	1	1	1
	材料力学	講義	柳原(大)	ス	2	1	1	0	1	1
	熱力学	講義	野津	シ	1	1	0	0	1	0
	機構学	講義	西山	シ、ス	2	0	0	2	2	0
		演習	市川	シ	1	0	1	0	1	0
			尾崎	シ	2	0	1	1	1	1
IV	システム創造プロジェクト	実験	大西 神代	シ	5	2	3	0	3	2
	回路デザイン演習	演習	佐藤	シ	1	0	1	0	1	0
V	波動情報システム	講義	大久保	通	1	1	0	0	1	0
	光エレクトロニクス	講義	坂本	通	0	0	0	0	0	0
	デジタル回路	講義	森下	通	0	0	0	0	0	0
	情報通信工学実験Ⅳ	実験	忻	通	0	0	0	0	0	0
	通信方式Ⅱ	講義	榊原	通	1	0	1	0	1	0
	通信伝送工学	講義	山北	通	2	1	0	1	1	1
	トラヒック理論	講義	稲井	通	0	0	0	0	0	0
	数理計画学	講義	金川	通	0	0	0	0	0	0
	論理回路	講義	早瀬	シ	0	0	0	0	0	0
	経営情報工学	講義	倉重	シ	3	2	1	0	3	0
	工業材料	講義	末岡	シ	0	0	0	0	0	0
	加工と生産	講義	加藤	シ	1	1	0	0	0	1
	ヒューマンインタフェース	講義	渡辺	シ	2	1	1	0	0	2
	基礎運動学	講義	辻	ス	0	0	0	0	0	0



公開対象の授業科目					参観教員数					
群	科目名	授業形態	公開教員	対象	計	分類法A			分類法B	
						教授	准教授	助教	学科内	学科外
VI	基礎英語Ⅱ	演習	桂	通	0	0	0	0	0	0
	脳と身体の科学	講義	柳原(衛)	全	1	1	0	0	1	0
	情報技術の進展	講義	迫	全	4	3	1	0	3	1
	スポーツⅡ	講義・実技	越川	全	0	0	0	0	0	0
			後藤		0	0	0	0	0	0
			平田		0	0	0	0	0	0
教育課程論	講義	福本	栄	1	1	0	0	0	1	
小計					53	21	19	13	31	22
【保健福祉学部教員による科目】										
	国際福祉論	講義	近藤	保	1	1	0	0	0	1
	基礎英語Ⅱ	演習	沼本	看	1	1	0	0	0	1
合計					55	23	19	13	31	24

対象欄の略称

通;情報通信工学科, シ;情報システム工学科, ス;スポーツシステム工学科

看;看護学科, 栄;栄養学科, 保;保健福祉学科, 全;全学生

## [デザイン学部]

### ① 実施概況

デザイン学部は教員総数 41 名。内訳は、デザイン工学科が、教授 7 名、准教授 5 名、講師 3 名、助教 2 名、助手 2 名、教務職員 1 名、造形デザイン学科が、教授 7 名、准教授 7 名、講師 4 名、助教 2 名、助手 1 名である。授業を担当する助教職以上の教員 37 名のうち、平成 19 年度後期に担当科目のない教員が 2 名おり、加えて実施期間中に学会等により公開ならびに参観のできない教員が 2 名あった（うち 1 名は、統一実施期間前に別に公開した）。したがって、授業を公開した教員は 34 名であり、実施状況の詳細は表 2.2-3 のとおりである。

原則は、助教以上の教員が 1 科目以上（1 授業時間以上）を公開し、全教員が 1 科目を参観するものであったが、複数科目（2 科目）を公開した教員が 1 名、複数時間（各 2 時間）を公開した教員が 3 名、複数担当者（各 2 名）の担当する科目を公開したケースが 2 科目あった。また複数科目を参観した教員は、2 名であった。実人数ベースで算出すると、授業公開率は 100%であった。授業参観への参加率は 85.4%であった。細かくは、教授 78.6%、准教授 83.3%、講師 100.0%、助教 100.0%、助手および教務職員 75.0%であった。

デザイン学部においては、公開科目中に実習科目（最長のもので 4 コマ連続）の占める割合が他の 2 学部比べて高いため、参観者の講義・演習科目への集中が予想されたが、結果は概ねそのようなものとなった。最も多く参観者を集めた科目は、「エルゴノミクス」（講義科目、参観者 6 名）と「俳句とコピーライティング」（演習、6 名）で、これに次ぐ「造形構成論」（講義、5 名）と「フレッシュマンセミナーⅡ」（講義、5 名）のあわせて 4 科目で、デザイン学部全体のほぼ半数を占めることとなった。逆に全く参観者を得なかった科目は 16 科目で、全公開科目（33 科目）のほぼ半数となった。

なお、他学部教員の担当科目を参観したデザイン学部教員は 1 名、他学部からデザイン学部教員担当科目を参観した教員は 3 名（いずれも保健福祉学部）であった。

若干の科目において、教室との兼ね合いで参観者の人数制限の希望が申し出られたが、そのために教室変更を余儀無くされた等の事態も発生せず、授業参観そのものは順調に実施された。

### ② 実施結果

参観した授業を選んだ理由は、おおむね次の 4 点に集約することができる。

第 1 点は、授業内容に対する興味で、参観者が当該授業と隣接する、ないし同様の内容の授業を担当している。具体的には、「自分が担当している科目と同じ内容であったため」「実習課題制作で技術指導をする際、デザインを人間工学的な面からチェックする為に活用したいと考えたから」

第 2 点は、授業担当者に対する興味（授業担当者の能力に対する高い評価）によるもので、昨年の参観授業が素晴らしかったので引き続き本年も参観した、あるいは、学生の評判が高いので参観したとするものである。具体的には、「昨年度の授業参観に選ばれた授業であったが、授業がバッティングしていたために参観ができなかったので」

「他の学科学生にも評判が良く、履修者も居ることから、その内容を自らの教育への応用を期待できたから」

第3点は、参観者が自分の授業に資するものを求めて参観したとする回答で、授業内容そのもののほかに、学生の反応・受講態度がみたい、大教室の使い方の参考にしたい、などがあった。具体的には、「文科系演習授業の進め方の検討に資するため」「CG室、プリントセンター等の施設での授業において、具体的な利用の方法を見たいと考えた」

第4点は、消極的な理由で、参観者の日程（空き時間）の都合によるものである。「他曜日に空きがなかった」「スケジュール上の都合」

参観した授業の良かった点は、授業個々の内容に直結しており、また、なかには単に授業が「優れている」といった具体性を欠く評価もあり、これを集約することは難しいが、授業の準備の周到さや、学生の積極的な授業参加への働きかけを良かった点と評する回答が目立った。具体的には、「厳選された資料配布とプロジェクター投影の講義形式であるため、見やすく、かつ、要点が大変理解しやすいように工夫されていた。また、講義の前に行われる本日講義内容のアウトラインの説明などは、その日の講義内容の全体像が大変つかみやすいと思われた。別の視点からは、ビデオを流すなど学生の集中力を切らさないように工夫されていると思われた」「授業開始がゆるやかにはじまり、時間配分に余裕のある講義であると感じた。一方、自身が通常、時間に追われた授業をしていることに気がついた」

気になった点についての指摘は、良かった点に比較して量的には少なく、教室の使い方（スライド等の際の調光、室温管理）や、複数コマの実習における休憩時間配分、実習における「慣れ」からくる安全意識低下への危惧など、授業進行に関わるテクニカルな事象を指摘するものが多く見られた。具体的には、「何度か繰り返している作業のため慣れが出てきており、再度安全面から機材や電気コードの扱いについて注意を促す必要を感じた」「部屋の暗さと、午後一というタイミングが、学生の眠気を誘っていた。室温を低めに設定しても良いかもしれません」

参観者が自身の授業に生かせる点は、「資料の活用方法」、「分りやすい説明を心がけたい」というような回答がある一方で、授業内容・目的や授業の方法論そのものが異なるので生かせる点はないとする意見もあった。具体的には、「演習室の整理・整頓を学生に徹底しており、デザイン教育のみならず、実学的な教育としても見習うべき内容だった」「〇〇先生の授業は素晴らしく、そのため生かせる『可能性』のある点は勿論多々あるだろうが、それを自己の授業に『実際に』生かすべきかどうかは慎重に考えて今後試してみるべき問題である」

### ③ まとめ

デザイン学部においては、前後期とも火曜日ならびに水曜日の3限目から6限目にかけて4コマ連続の実習が、全7コースに設定されており、これを複数教員で担当するコースに所属する教員や、実習補助にあたる助手にとっては、授業参観の選択の幅をせばめている。また、この時間帯の実習科目以外に公開する授業が無い場合、参観者を得ることが難しい（長時間である、課題作品のプレゼンテーションなどがなく、ただ制作だけの時間では参観者に資するところが極めて少ない、などの理由による）。したがって、

後期の2週間という統一的な実施期間を見直す必要があるが、時間割に4コマ連続の実習が存続する限り事態は大幅には好転しないものとも予想できる。

参観授業選択理由に「講義であるから」とするものもあったが、この回答が、自分の担当科目に講義が無い（もしくは少ない）から参考にしたいという意味か、講義の場合は実習と違って1コマの参観で済むという意味かは不詳である。もし后者であるならば、実習科目を公開する場合には、参観者への配慮が必要であるかもしれない。

提出されたレポートを見る限り、今回の授業参観により参加教員個々にはそれぞれに得るところがあったものと推測される。まさに **faculty development** としての機能を一定以上果たしたものと判断されが、今後とも同じ形式の繰り返しでは、授業参観に依って得るところは急速に逓減・飽和し、コストパフォーマンスの低い手法に転化していくことも予想される。同じ授業参観を継続するにしても、方法を変える必要に迫られるかもしれない。

レポートの回答には、「理解しやすかった」「充実していた」などの抽象的評価は余り見られなかったが、「ガイダンスを少人数に分けている」とか「キャリア教育に関する情報を折り込んでいる」といった諸点を、事前に検討しておくべきであったかもしれない。なお、レポートに付された意見の中には、授業公開教員と参観教員との専門領域が大きく異なる場合、「良かった・気になった」との判断が、高い妥当性をもって評価できるのかという根本的な疑問も呈示されていた。しかし一方で、専門領域は異なるが別の専門性を有する教員から見た意見や評価も貴重であり、参考になることも少なくないと思われる。

表 2.2-3 公開授業と参観の概要

公開対象の授業科目			参観教員数						
科目名	授業形態	公開教員	計	分類法A				分類法B	
				教授	准教授	講師	助教・助手	学科内	学科外
【デザイン工学科教員による科目】									
建築計画論	講義	山田	0	0	0	0	0	0	0
エルゴノミクス	講義	森下	6	0	2	1	3	3	3
自然のデザイン	演習	伊藤	1	1	0	0	0	1	0
設計製図Ⅱ	実習	〔太田	0	0	0	0	0	0	0
設計製図4	実習		0	0	0	0	0	0	0
プロダクトデザイン実習4	実習	奥野	1	1	0	0	0	1	0
CG演習Ⅳ	演習	小野	0	0	0	0	0	0	0
現代の思想	講義	子野日	0	0	0	0	0	0	0
描写2(レンドリング)	演習	村木	2	0	0	2	0	2	0
造形計画演習Ⅱ	演習	南川	1	0	0	0	1	0	1
英会話Ⅱ	演習	ブルネリ	2	0	2	0	0	0	2
基礎フランス語Ⅱ	演習	瀧本	0	0	0	0	0	0	0
情報デザイン論	講義	益岡	1	0	0	0	1	1	0
環境原論演習	演習	熊澤	0	0	0	0	0	0	0
情報デザイン実習Ⅱ	実習	尾崎	1	1	0	0	0	1	0
基礎韓国語Ⅱ	演習	朴	1	0	1	0	0	1	0
CAD製図(プロダクト・情報)	演習	三原	0	0	0	0	0	0	0
小計			16	3	5	3	5	10	6
【造形デザイン学科による科目】									
造形構成論	講義	吉原	5	0	3	2	0	3	2
テキスタイルデザイン実習4	実習	草間	0	0	0	0	0	0	0
造形演習(立体)	演習	大河内	0	0	0	0	0	0	0
フレッシュマンセミナーⅡ	講義	久保田	5	3	1	1	0	3	2
セラミックデザイン実習4	実習	金丸	1	1	0	0	0	1	0
グラフィックデザイン実習Ⅳ	実習	桑野・野宮	0	0	0	0	0	0	0
ITコンテンツデザイン実習Ⅱ	実習	嘉数	1	0	1	0	0	1	0
テキスタイルデザイン実習Ⅱ	実習	難波	0	0	0	0	0	0	0
俳句とコピーライティング	演習	柴田	6	4	0	1	1	5	1
描写Ⅳ	演習	関崎	0	0	0	0	0	0	0
グラフィックデザイン実習Ⅱ	実習	東島・西田	2	0	2	0	0	2	0
ヨーロッパ文学	講義	長谷川	2	0	2	0	0	1	1
フォトデザイン b	演習	北山	0	0	0	0	0	0	0
テキスタイルデザインゼミナール	演習	島田	0	0	0	0	0	0	0
CG演習Ⅱ	演習	八尾	0	0	0	0	0	0	0
映像デザイン実習Ⅳ	実習	斎藤	1	1	0	0	0	1	0
小計			23	9	9	4	1	17	6
総計			39	12	14	7	6	27	12

註1) 公開教員欄の〔印は同一教員であることを表す。

## 2.3 授業評価アンケート

本学では、平成 15 年度に授業評価アンケートを試行し、平成 16 年度より定期的（毎学期末）に授業評価アンケートを行っている。授業科目ごとの集計結果は各授業担当者にフィードバックし授業改善に活用してもらうとともに、これらのデータに基づいた評価尺度の妥当性・信頼性の検討、評価得点の経年変化の吟味など統計的分析も随時行っている（教育年報 2004, 2005, 2006 参照）。ここでは、前回の報告以降の 2 回分の授業評価アンケートの概要を述べる。

### (1) 授業評価アンケートの実施方法・活用方法

原則として全授業科目（非常勤講師担当科目を含む）を評価対象とするが、学外実習をともなう科目や履修者が 10 名未満の科目などは、本学統一様式によるアンケート対象からは除いた。アンケートは授業科目ごとに全受講生を対象として無記名・自記式（5 段階評価、マークシート方式）で学期末に実施した。回収されたアンケートは評価委員会が集計し、後日、統計処理した資料を授業担当者に送付している。なお、本学専任教員については、「個人評価調査書－自己評価表（教育活動領域欄）」の作成にあたりこの資料を参考とすることとしている。

### (2) アンケート集計結果の概要と課題

平成 18 年度後期の実施科目数は 214 科目（実施率 97.9%、延べ受講生数 8,014 名）、平成 19 年度前期の実施科目数は 252 科目（実施率 96.2%、延べ受講生数 10,873 名）であった。

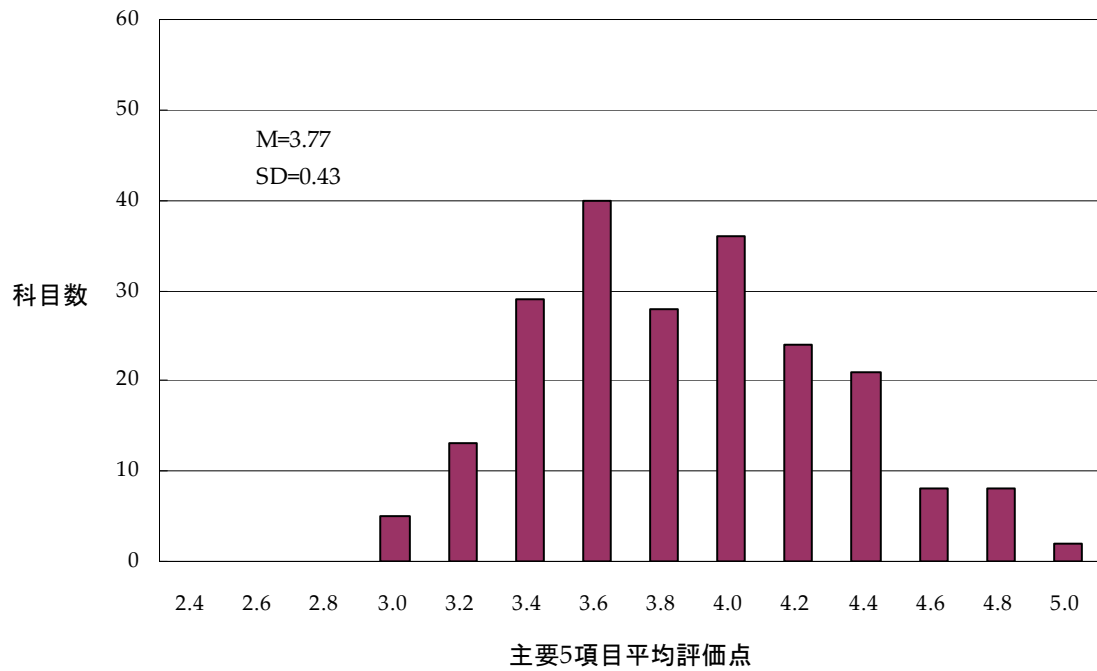
アンケート項目は全体で 15 項目であるが、このうち「全般的な授業への満足度」を代表するものが表 2.2-4 に示す 5 項目（以下、主要 5 項目とする：共分散構造分析による推定結果、教育年報 2004 参照）である。

平成 18 年度後期及び平成 19 年度前期に実施した授業評価アンケートの結果（主要 5 項目の平均評価点の分布）を図 2.2-1 に示す。平成 16 年度、17 年度（短期大学部分を含む）の 2 年分の主要 5 項目平均得点は 3.74 であったが、今回 2 回分の平均得点もほぼ同じで分布状況（SD）も変わりなかった。

表 2.2-4 授業評価アンケート主要 5 項目

問 1	受講して、知的刺激を受けましたか
問 2	真剣に受講しましたか
問 7	教員の熱意が感じられましたか
問 8	学生の理解度に注意していましたか
問 10	授業の進め方は丁寧でしたか

平成18年度後期授業評価(主要5項目)平均評価点の分布(N=214)



平成19年度前期授業評価(主要5項目)平均評価点の分布(N=252)

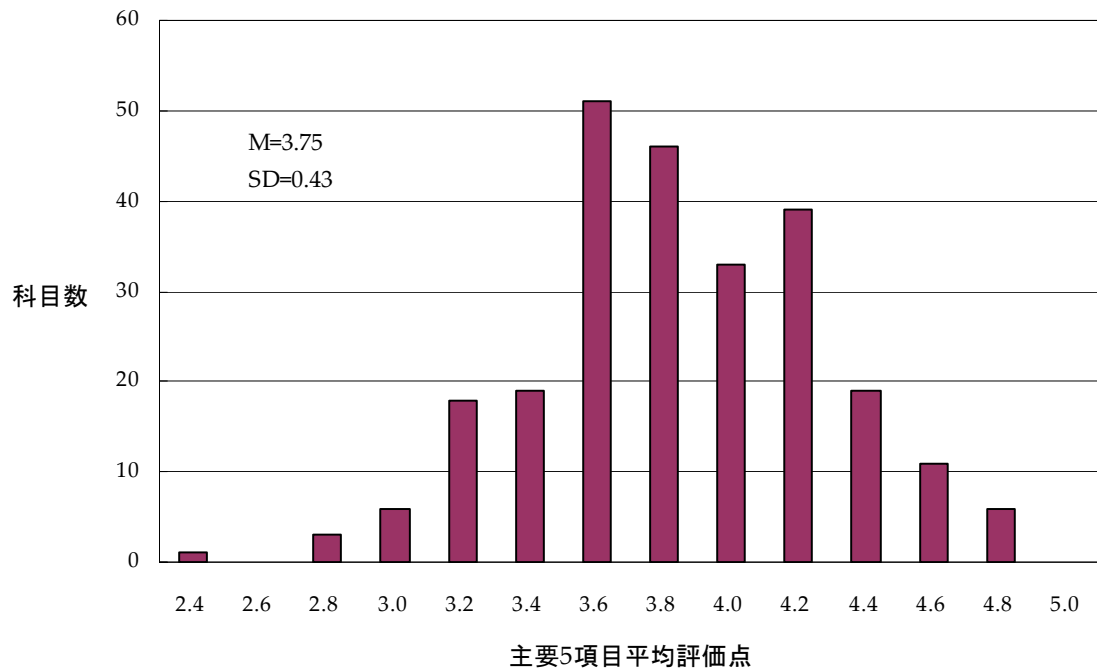


図 2.2-1 授業評価アンケート(主要5項目)平均評価点の分布

授業評価アンケート全 15 項目の回答の分布状況と評価点の概要を示したものが表 2.2-5 および 2.2-6 である。全学教育科目と学部教育科目は群を分けて、項目の評価点の高い順に表示している（視覚化のために 25%以上の数値は太字にしてある）。

主要 5 項目のうち「7 教員の熱意」は何れの表でも最上位の評価を得ているが、「8 学生の理解度への注意」は下位にあり、この様相は従来と変わりはない。全学教育と学部教育では若干異なるが、その他の項目も従前の調査結果と同様の傾向にあった。

授業科目、授業内容、授業担当者、さらには受講生が毎回の調査で同じではないので、個々の科目についての傾向を論ずることはできないが、全学的にみた場合、学生による授業評価の結果は数年来あまり変化がない。最近、学生の学力低下が全国的に問題視されている折、本学のこの傾向をどう見るか、分析する必要がある。学生の学力低下に関わらず、評価値（ある意味での満足度）が保たれていることは、教員側の努力の結晶と見るべきか、あるいは授業に対する学生の要求水準の問題（あきらめ、ないしは妥協）と見るべきか、である。因みに、主要 5 項目中の「8 学生の理解度への注意」や「9 予習・復習を促す配慮」の評価が相対的に低い点は、この分析の糸口となる。

ここでは個々の授業科目の評価資料は割愛するが、それぞれの授業評価アンケートの結果は、各授業担当者にとっては受講生がどのように認識していたかを客観的に知り得る資料といえる。授業担当者はもちろんのこと、学部・学科、大学全体としても、授業評価の結果を真摯に受け止め、さらなる授業改善に役立てることが望まれる。

表 2.2-5 平成 18 年度後期・授業評価の項目別回答分布(単位:%)と評価点  
(注:設問の\*は主要 5 項目を示す)

平成 18 年度後期全学教育科目 (64 科目) 授業評価の項目別回答分布 (単位:%) と評価点

設 問	← 否定 肯定 →					評価点
7 教員の熱意が感じられましたか *	1	4	<b>30</b>	<b>34</b>	<b>31</b>	3.9
4 教員の声、話し方は適切でしたか	2	7	<b>27</b>	<b>37</b>	<b>27</b>	3.8
6 重要なところを強調してくれましたか	2	6	<b>31</b>	<b>33</b>	<b>28</b>	3.8
15 総合的に判断して授業に満足しましたか	2	6	<b>29</b>	<b>38</b>	<b>25</b>	3.8
12 学生の質問にきちんと対応していましたか	1	5	<b>35</b>	<b>32</b>	<b>26</b>	3.8
14 教室等の状態や学生数は適切でしたか	2	7	<b>31</b>	<b>33</b>	<b>28</b>	3.8
11 授業の準備は十分されていましたか	1	5	<b>35</b>	<b>34</b>	24	3.8
10 授業の進め方は丁寧でしたか *	2	6	<b>35</b>	<b>34</b>	24	3.7
1 受講して、知的刺激をうけましたか *	2	6	<b>32</b>	<b>38</b>	22	3.7
2 真剣に受講しましたか *	1	7	<b>35</b>	<b>37</b>	21	3.7
3 シラバスにそった授業でしたか	1	4	<b>41</b>	<b>37</b>	18	3.7
5 板書等の書き方や文字は見やすかったですか	3	10	<b>30</b>	<b>34</b>	23	3.6
13 私語等に対する配慮は適切でしたか	2	6	<b>40</b>	<b>31</b>	21	3.6
8 学生の理解度に注意していましたか *	3	9	<b>37</b>	<b>31</b>	19	3.6
9 予習・復習を促す配慮はされていましたか	2	10	<b>39</b>	<b>30</b>	19	3.5



平成 18 年度後期学部教育科目（150 科目）授業評価の項目別回答分布（単位：％）と評価点

設 問	← 否定 肯定 →					評価点
7 教員の熱意が感じられましたか *	1	4	28	35	32	3.9
12 学生の質問にきちんと対応していましたか	1	3	31	35	30	3.9
1 受講して、知的刺激をうけましたか *	1	4	27	40	28	3.9
2 真剣に受講しましたか *	1	5	28	39	27	3.9
14 教室等の状態や学生数は適切でしたか	1	5	30	34	30	3.9
11 授業の準備は十分されていましたか	1	4	31	35	29	3.9
15 総合的に判断して授業に満足しましたか	2	5	28	39	27	3.9
6 重要なところを強調してくれましたか	1	5	28	38	27	3.8
4 教員の声、話し方は適切でしたか	2	6	29	37	26	3.8
3 シラバスにそった授業でしたか	1	3	36	38	22	3.8
10 授業の進め方は丁寧でしたか *	2	6	35	35	23	3.7
13 私語等に対する配慮は適切でしたか	1	5	40	32	21	3.7
8 学生の理解度に注意していましたか *	3	8	36	33	20	3.6
5 板書等の書き方や文字は見やすかったですか	3	10	34	33	20	3.6
9 予習・復習を促す配慮はされていましたか	2	7	43	31	16	3.5

表 2.2-6 平成 19 年度前期・授業評価の項目別回答分布（単位：％）と評価点

（注：設問の＊は主要 5 項目を示す）

平成 19 年度前期全学教育科目（83 科目）授業評価の項目別回答分布（単位：％）と評価点

設 問	← 否定 肯定 →					評価点
7 教員の熱意が感じられましたか *	2	4	30	34	29	3.9
14 教室等の状態や学生数は適切でしたか	2	6	29	32	31	3.8
11 授業の準備は十分されていましたか	1	4	33	34	28	3.8
12 学生の質問にきちんと対応していましたか	2	4	35	31	28	3.8
15 総合的に判断して授業に満足しましたか	2	6	30	36	26	3.8
2 真剣に受講しましたか *	1	7	31	38	23	3.8
4 教員の声、話し方は適切でしたか	3	9	27	34	27	3.7
1 受講して、知的刺激をうけましたか *	2	5	32	39	22	3.7
10 授業の進め方は丁寧でしたか *	2	7	33	34	24	3.7
6 重要なところを強調してくれましたか	2	8	32	34	24	3.7
3 シラバスにそった授業でしたか	1	3	42	35	20	3.7
13 私語等に対する配慮は適切でしたか	2	7	39	32	21	3.6
8 学生の理解度に注意していましたか *	4	11	36	32	17	3.5
5 板書等の書き方や文字は見やすかったですか	4	13	35	28	20	3.5
9 予習・復習を促す配慮はされていましたか	4	13	41	27	15	3.4

平成 19 年度前期学部教育科目（169 科目）授業評価の項目別回答分布（単位：％）と評価点

設 問	← 否定 肯定 →					評価点
7 教員の熱意が感じられましたか *	2	4	28	35	32	3.9
1 受講して、知的刺激をうけましたか *	2	4	27	39	28	3.9
11 授業の準備は十分されておりましたか	1	4	31	34	30	3.9
12 学生の質問にきちんと対応しておりましたか	2	3	32	34	29	3.9
14 教室等の状態や学生数は適切でしたか	2	5	31	33	29	3.8
2 真剣に受講しましたか *	1	5	30	38	26	3.8
15 総合的に判断して授業に満足しましたか	3	5	28	36	28	3.8
6 重要なところを強調してくれましたか	2	5	29	37	27	3.8
3 シラバスにそった授業でしたか	1	3	37	36	24	3.8
4 教員の声、話し方は適切でしたか	2	7	29	36	26	3.8
10 授業の進め方は丁寧でしたか *	3	6	34	35	22	3.7
13 私語等に対する配慮は適切でしたか	1	5	40	34	20	3.7
5 板書等の書き方や文字は見やすかったですか	3	10	35	31	21	3.6
8 学生の理解度に注意しておりましたか *	4	8	36	34	18	3.5
9 予習・復習を促す配慮はされておりましたか	2	7	43	29	18	3.5

## 2.4 平成 18 年度卒業時アンケート

本学では、平成 15 年度から、卒業時に「卒業時アンケート」を実施し、集計結果は毎年の「教育年報」に報告している。平成 18 年度のアンケートの実施にあたっては、過去 3 年間の集計資料に基づいた「卒業時アンケートの信頼性と妥当性」の検証を行い、アンケート項目の再構成を行った（検証の詳細は、「教育年報 2006」を参照されたい）。ここでは、新版「卒業時アンケート」による平成 18 年度の集計結果の概要を述べる。

### (1) 平成 18 年度卒業時アンケート

卒業生全員を対象に、無記名・自記式によるアンケート（マークシート方式）を卒業式の直後に実施した。回収数は 299 名分で、回収率は 98.0%であった。アンケート項目は、基本属性や全般的満足度のほか、「教養的成長」、「専門的成長」、「総合的成長」の 3 領域を問う 21 項目で構成されている。

### (2) アンケート集計結果の概要

アンケート結果の詳細は付録 B に掲載している。表 2.2-7 は、アンケート項目を 3 領域の成長感と「全般的な満足度」について、卒業生全体の回答の分布状況を示したものである。

表 2.2-7 アンケート結果の概要(卒業生全体の回答の分布状況, 単位: %)

項目群	← 否定的回答			肯定的回答 →	
	教養的成長 (問 4～8)	2～4	8～12	33～52	32～45
専門的成長 (問 9～12)	0～1	1～3	8～29	33～53	14～58
総合的成長 (問 13～20)	0～3	1～13	19～48	28～54	7～26
全般的満足 (問 21)	1	4	23	47	25

本学の教育への「全般的な満足度 (問 21)」では否定的回答は 5%程度で、全体としては約 70%の卒業生が「やや満足」「大いに満足」と回答している。

学部や項目により多少の相違はあるが、本学の教育を通じての成長感を領域別にみると最も肯定的に捉えられているのが「専門的成長 (学部教育, 問 9～12)」である。学部教育科目群のなかでも、「実験・実習・演習」と「卒業研究」の評価は高い。

一方、全学教育科目群を通じての「教養的成長 (問 4～8)」は、否定的回答は少ないものの、3 領域の中では評価が低く、学生の認識の中では、自己の成長に結びつけにくいようすが窺える。

「総合的成長 (問 13～20)」の領域では、学部間や項目間の相違が比較的大きい (付録 B を参照)。「専門的知識・技術の広がり (問 15)」や「創造的に考える力 (問 16)」は身についたと感じている学生が多い一方、「ソーシャルスキル・ビジネスマナー (問 19)」に関しては評価が高まっていない。

### 3. 学部・学科の取組み

#### 3.1 看護学科

看護学科における FD 活動は、カリキュラム検討委員会、臨地実習検討委員会、保健福祉推進センターを構成している領域別研究会、授業参観、ランチョンセミナー等がある。平成 19 年度における活動の概略を以下に述べる。

##### (1) カリキュラム検討委員会

この委員会はもともと領域の代表者を構成員としていたが、教科担当者だけでなく、臨地実習や演習を担当する助教ならびに助手も広く理解する必要性があり、今日では助手層へ拡大している。原則として月 1 回開催している。平成 19 年度は各領域の教育内容を点検し、内容の重複や欠落を検討し、教科目を見直した。おりしも平成 21 年度に保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正が見込まれていたため奏功した検討であった。また助手、助教は教育においては臨地実習指導や演習へのかかわりが主であり、ややもすれば諸活動がその領域に限定した内容にとどまる傾向がある。領域を超えたカリキュラム検討委員会は経験が少ない若い教員にとっては成果があったと考える。

##### (2) 臨地実習検討委員会

看護学科では 1 年次から 4 年次に至るまで各種の実習を展開している。1, 2 年次は主として基礎看護学実習、3, 4 年次は領域別実習を合計 24 単位開講し、学生は 6 名程度のグループに分かれて臨地実習を行っている。本学は付属病院を有していないので実習施設は岡山市、倉敷市を中心に広域に点在している。臨地実習の受け入れ施設はその施設の理念、方針のもとにシステムを展開しているが、看護学科の実習目標は施設の方針によって変更することはないので担当教員が教育上の工夫をしている。臨地実習検討委員会は原則として年 2 回、実習開始時には目標等の共通認識のために、終了時には評価のために、それぞれ行う。臨地実習検討委員会までには各領域で評価会を開催するが、その際指導上問題になったことは委員長に報告され、課題に応じて委員会の構成員を拡大する。平成 19 年度は基礎看護学実習時の評価の際に、各論領域へどのように繋ぐかと言う課題が指摘され、基礎看護学実習評価会に基礎看護学実習担当者だけでなく、通常は基礎看護学実習を経験していない科目担当者を招集し、基礎領域と各論領域の有機的な連携をとった。この機会に、高学年配当の科目を担当する教員が、低学年で展開される基礎看護学実習における学生の到達度を認識する良いきっかけとなるだけでなく、カリキュラムの全体構成を考える素材の提供にもなった。

##### (3) 保健福祉支援センター

本支援センターでは 8 研究会が活動しているが、看護学科が主催しているものは「地域看護学研究会」「ホスピスケア研究会」「看護技術研究会」「リスクマネジメント研究会」である。対象者は主として保健師、助産師、看護師といった看護専門職であるが他領域の専門職も入会の実績はある。活動内容は研究会ごとに相違があるが、研究会の運営をとおして、外部の専門家に対する相談業務（研究支援）、計画策定・分析・評価の支援等

を行っている。これらの活動は通常、大学という現場と乖離しやすい教育課程に居る者にとって現場の第一線の刺激が得られることとなり、FDへの寄与は大きい。

#### (4) ランチョンセミナー

看護学科では定期的にランチョンセミナーを開催している。平成19年度は特に外国における看護実践に関するランチョンセミナーを3回開催した。

- ①第1回：平成19年1月19日，発表者は大田（テジョン）大学，DongOak Kim 教授，テーマは「韓国の看護現況と発展方向」と題するものであった。
- ②第2回：平成19年7月5日，発表者は看護学科，吉川講師，テーマは「オランダの精神医療と地域生活支援」と題するもので，オランダにおける新しい医療保険制度導入に関連するものである。
- ③第3回：平成20年1月24日，発表者は英国ウェールズ大学バンガー校，看護学・助産学・健康学部の Peter Reece Jones 先生，テーマは「Research Utilization & Evidence-Based Practice」と題するものであり，英国における教育実践の一部が披露され日英の興味深い比較がなされた。

### 3.2 栄養学科

栄養学科では、FD活動を「教育・研究を含めたすべての教員の資質・能力向上のための活動」と捉え、以下の内容を企画し実施した。

#### (1) 学生の意見の聴取と教育への反映

学生による授業評価は全学FD活動の一環として毎年実施されているが、学科独自では行なっていない。そこで、学生生活支援システムの一つであるオフィスアワー制度、アドバイザー制度の利用により、学生から直接に意見を聴取する機会を持ち、その意見を参考にして教育の改善を行なった。例を挙げれば、カリキュラム検討委員会ならびに施設・備品管理運営委員会において、学生の教育効果を上げるためのカリキュラムの見直しを継続的に行ない、実験・実習の環境整備のための施設・設備の新旧入れ替え等の検討を行なっている。

#### (2) 学生による評価結果に基づいた個々の教員の教授方法の改善

個別の改善事例としては、ここに2例上げる。栄養教育論における新しい教育評価方法としてのオスキー評価システム（対人面接諮問試験）を導入し、学外実習前後の試験比較により、教育効果の意義が認められた。その他、臨床栄養学実習において、学外ボランティア団体によるクライアントが加わり、よりリアルな状況設定を行なう中で、人間関係形成への気づき、技術面の習得を学習目標として臨床シミュレーション演習を導入した。

### (3) 教員の資質向上を図るための研修などの取り組み

若手研究者の研究活動支援のために、海外長期出張ならびに内地研究員制度があるが、今年度はそれぞれ1名ずつ若手の助教がこの制度を利用し、研究活動を推進した。また、研究活動推進や競争的研究資金獲得のための特別講演会（主催：岡山県立大学地域共同研究機構）にも多くの教員が積極的に参加した。

## 3.3 保健福祉学科

保健福祉学科では「学生の教育効果の向上」および「教員の資質の向上」に留意してきた。特に今年度は、学科の再編に伴い、学生定員は1学年40名から60名へ、教員は15名から26名へと拡充された。これに伴い教育・研究領域の充実に努めた。

まず、「学生の教育効果の向上」面では大きく3側面から、その充実に努めた。

第1の側面は「課題発見問題解決能力」の習得である。この分野では基礎学力を習得するとともに、「科学力」の養成を目的とする。入学前教育、1年次の全学教育科目に加えて、4年間を通して少人数制のゼミを開講するとともに、卒業論文ではプレゼンテーション能力の向上をも意識して中間発表および卒業研究発表会を実施した。

第2の側面は、社会福祉の専門職養成を目指した教育である。今年度の学科の再編により、保健福祉学科では社会福祉専門職として、社会福祉士の受験資格および介護福祉士あるいは保育士資格取得が可能となった。これに伴いカリキュラムは従来の社会福祉領域を基盤に、より専門性を高める介護福祉領域および子育て支援領域科目の充実に努めた。この基本方針は、本学科の最も特徴とするカリキュラム構成である。

専門職養成としてまず各現場実習の充実に努めた。毎年度実施している社会福祉士養成施設の実習指導者会議は、今年度は「はしか」問題で見送らざるを得なかったが、現場実習・実習先の意見および評価、実習報告会などきめ細かな指導を行ってきた。また、今後実習体制を強化するべく、平成20年4月1日には「実習担当教員」を1名増員することが認められた。

また、平成20年度に開始する介護福祉士実習および保育士実習を円滑に実施するために、平成20年度以降の実習体制に受けた教員6名で構成する「実習体制開発委員会」を組織し、準備を行い、今後さらに実習体制を検討していく。

社会福祉専門職養成の他の一つに、社会福祉士国家試験対策がある。本学科では学生の受験対策を側面から支援するため、年2回の模擬試験の受験を奨励するとともに、本学科教員による模擬試験問題の解説を実施した。

第3の側面として、卒業後の進路指導である。2年次から本格的に専門科目が始まるのに併せた進路指導を行った。社会福祉の基礎科目に加えて、子育て支援領域科目および介護福祉領域科目の履修は、ある程度卒業後の進路を決定する要素となることから、1年次の11月から学生に説明および面接を行い、進路と履修の整合性を採るよう指導した。さらに3年次生には年2回の就職説明会を行い、早い段階から進路を決定するよう指導してきた。また、徐々にではあるが、公務員志向の学生が増加していることから、今後公務員受験対策を検討していく必要があると考える。

さらに今年度はキャリアアップの一環として、1年次から3年次までの学科全学生を対象に、ノートテイクの訓練を行った。今後これを継続していくことを検討したい。

### 3.4 情報通信工学科

#### (1) FD 活動の体制と内容

##### [FD 活動を支援する諸条件や組織体制の整備の状況]

情報通信工学科では、FD 活動の推進体制として、学科長－学科会議－学科教務委員会－実験演習検討委員会を設置して定期的に活動している。学科会議は全教員で構成される月例定例会議である。学科教務委員会は、教育研究分野の代表者で構成され、年5回程度開かれ、開講計画等を協議する。実験検討委員会は、実験演習担当教員によって構成され、前期および後期終了後に開かれ、各科目の当該期の状況の報告、次期・次年度への改善案を検討する。

##### [学科としての（フォーマルな）FD 活動の実績（平成 19 年度）]

全学的に統一形式で行う授業アンケート及び授業参観を除く、学科独自のものを示す。

- 新入生に対するガイダンス及び教員・新入生による学外宿泊オリエンテーションの実施
- フレッシュマンセミナーの実施計画の作成
- 教育目標の表現法に関する検討
- 実験・演習に関する前期・後期の反省と改善計画の作成
- 学科間での授業科目名共通化の検討
- 大学コンソーシアムについて

##### [授業科目や実験演習科目などでの（インフォーマルな／自主的な）FD 活動の実績]

- 「情報通信工学演習 A」, 「情報通信工学演習 B」, 「情報通信工学演習 C (実験 I)」の授業内容について協議, 08 年 1 月上旬, 平成 20 年度の授業内容および教科書について協議し, シラバスの内容を決定した。
- 「情報通信工学演習 A」, 「情報通信工学演習 B」, 「情報通信工学演習 C (実験 I)」の授業方法について協議, 08 年 3 月上旬, 平成 20 年度の授業内容と各担当教員の指導範囲を調整した。
- 「情報通信工学実験 IA,IB (実験 II)」の授業内容について協議, 08 年 1 月上旬, 平成 20 年度の実験項目について協議し, シラバスの内容を決定した。
- 「情報通信工学実験 I」 07 年※月, 受講生に講義内容に関するアンケートを行った。
- 「情報通信工学実験 III」 07 年 12 月中旬, 次年度の実験項目について協議し授業内容と各担当教員の指導範囲を調整した。
- 「情報通信工学実験 IV」 08 年 2 月, 次年度の実験項目について協議し, シラバスの内容を決定した。

##### [学科 FD 活動の支援体制の分析]

教育改善学生交流会等に参加し、近隣大学である岡山大学や岡山理科大学と教育のあり方やその改善への取り組みについて情報の共有や意見交換を行った。

- 第 4 回教育改善学生交流会「i\*See 2007」 2007 年 9 月  
主催：岡山大学教育開発センター教育改善委員会

○ e-コンテンツフォーラム 2008 in 岡山 2008年1月

主催：岡山 ICT 活用における産官学民協働プロジェクト運営委員会

(2) 評価結果の利用

[個人レベルとして]

- 講義時間中に配布した講義資料、過去の定期試験問題、定期試験の解答例と採点基準など、講義に関する資料は支障がない限り WWW で公開している。また講義に関するブログを開設し、毎回の講義内容・資料などを掲載するとともに、休講・試験通知など、掲示と同等の内容のものも掲載している。これらについては、授業評価アンケートでの自由記述でも言及されていることがあり、好評であるように考えられる。（「計算機言語 I」、「計算機言語 II」、「コンパイラ」）
- 過去の期末テスト、小テストの問題をホームページからダウンロードできるようにし、試験対策を各自が行えるようにしている。（「電気回路 II」「通信方式 II」「符号理論」）
- 科目独自でアンケートを行い、結果をホームページで公開している。（「通信方式 II」、「符号理論」）
- C 言語の講義と演習の整合性を求めるアンケート結果を受け、「情報処理学」と「通信工学実験 I」の担当教員が協議し、各単元（条件分岐、繰り返し文など）の説明を授業で行った直後、実験 I で同じ内容を演習させる方式に改めた。
- 「電気回路 I」と「電気回路 II」では同一の教科書を使用し、「電気回路 I」の進度、成績を引き継ぎ「電気回路 II」の開始箇所を決めている。
- 演習レポート中の要望として指摘のあった、解説方法の改善について、次回よりテキスト解説に加えてスライドによる解説を行った。また、特に要望のあったレポート課題について、解説付きの解答例を提示し、学生の自学習の一助とした。

[複数教員が担当している科目について]

- これまで C 言語演習の教科書として指定してきた教科書（カーニハン&リッチ著）について、難易度が高いため教科書として機能しておらず、また演習時に持っていない学生が多いという点を受け、指定教科書を(保有率が高いと思われる)「情報処理」と同じものへ変更した。（「情報通信工学演習 A,B」）
- 演習時間中において、受講者と非受講者が入り混じって席に着いており、指導を行ううえで(適切な TA の配置等)混乱が見られた。そこで、演習時間中の受講者と非受講者の着席場所を決めて受講者のゾーンを作成するようにした。（「情報通信工学演習 A,B」）

[学科として]

- C 言語の講義時間数の延長および実技科目との連携  
従来はなかった 1 年次後期の C 言語の講義科目として新たに「プログラミング言語 I」を設け、比較的つまずきやすいとされているポイント等も、講義科目と実験でリンクしつつ教育にあたった。これらの改善の成果については、アンケート等の結果を待たねばならないが、演習のレポートや講義科目の単位認定試験の結果を見る限り、ある程度の改善効果が見られるようである。



○ 計算機演習の時間数の延長

不足がちであると指摘されていた計算機演習の時間を確保するために、1年次の情報通信工演習を2年前期まで延長した。（「情報通信工学演習 A」, 「同 B」, 「同 C」）. (H19 入学生から)

○ 情報通信工学実験の開講期間の見直し

実験内容を精査・分類し、前期を前前期と前後期に、また後期を後前期と後後期に分けた4期を開講単位として、実験と講義科目の内容との関連性をより高めた。（「情報通信工学実験 I A」, 「同 I B」, 「同 II A」, 「同 II B」, 「同 III A」, 「同 III B」）. (H19 入学生から)  
演習・実験科目における改善活動については次表に示すとおりである（表中の、演習、実験、はそれぞれ情報通信工学演習、情報通信工学実験を示す）

問題点	改善の概要	科目名
13 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実験テーマを従来の 2 週間 3 テーマから 5 週間 4 テーマに拡張した.</li> <li>・ 講義との関連を高めるため高学年で履修する「光機能素子」に関するテーマを廃止して、低学年で履修する「電気回路」・「電子回路」に関するテーマを充実させた.</li> <li>・ 創造型の課題を取り入れた</li> </ul>	実験 II 電気電子系実験
	小グループ単位で実験を行なうが、3名のグループの場合、主に2名で実験を進行し、参加しない者が目立った.	実験 III 論理回路
14 年度	プログラムの書込みのために PIC を制御基板から毎回脱着していたため端子の破損が多かった.	実験 IV ライントレー スロボット
15 年度	プレゼンテーションのポイント・注意点および発表後に良かった点悪かった点を教えて欲しいという要望がアンケート結果にあった.	実験 II 電気電子系実験
	学生の取組み状況を把握することと授業改善の手がかりを見つけるために学部の授業アンケートとは別に独自のアンケートを取り入れた.	実験 II 電気電子系実験
16 年度	電子部品（フォトインタカプラ）の半田付けの際、取付け方向の違いによって廃棄となる部品が目立った.	実験 IV ライントレー スロボット

	学籍番号順で班分けを行うといつも同様のメンバーになる。	グループ分けをランダムにした。	実験 I C 言語
	実験項目について理解不足で、実験が進まない者が目立つ。	適宜時間を設けて内容の解説を行なうようにした。	実験 III 論理回路
17 年度	内容が不十分なレポート（実験結果を文章で説明せず単に図表や数値を並べるだけ、考察が不十分、課題を解いてない）が目立った。	レポートの不十分な点を細かく説明し、改善を求めた。また、レポート作成時に不明な点がある場合は放置せず質問に来るよう促した。	実験 II  電気電子系実験
		老朽化していたシステムを更新した。新システム移行に伴い、移行手引書を作成した。演習の時間を利用して利用法の説明を行った。	演習 A,B  C 言語
18 年度	（十分な自習時間を与えるため、演習室の計算機は他のクラスが講義等で使用中でも空席を自由に使用できるようにしているため）受講者と非受講者が混ざって着席しており指導しにくい。	演習時の受講者と非受講者の着席ゾーンを分けた。（19 年度）	演習 A,B  C 言語
	グループ内での役割分担が計画通りに実行されておらず、特定の者に作業が集中しがちである。	1 年次の演習でプログラミングが不得意と思われる者や修得単位数が極端に少ない学生が同一グループにならないよう調整を行なった。（19 年度）	実験 I  C 言語
19 年度	夏休みが明けると、前期の学習内容を忘れていた学生が目立った。	前期の演習 A の終わりに配布した復習用問題から後期の演習 B の時間中に小テストを行ない時間中に採点・返却した。アンケートの結果は概ね良好であった。	演習 A,B  C 言語

### 3.5 情報システム工学科

#### (1) FD 活動の体制と内容

##### [FD 活動を支援する諸条件や組織体制の整備の状況]

情報システム工学科では、学科会議の下に、教育プログラム検討委員会を設け、カリキュラムや授業改善のための原案を作成し、学科会議に提案する体制を整えている。本学科では、全学統一の授業アンケート及び授業参観の実施前からこれらを学科で独自に実施してきた。

##### [学科としての（フォーマルな）FD 活動の実績（平成 19 年度）]

全学的に統一形式で行う授業アンケート及び授業参観を除く、学科独自のものを示す。

- 新入生に対するガイダンス及び教員・新入生による学外宿泊オリエンテーションの実施
- 個別学力検査の理科（物理）廃止に伴う物理リメディアル教育の内容と実施方法の検討
- 大学院 FD について
- 学科間での授業科目名の共通化について
- 授業参観の反省と次年度の実施に向けた議論
- 学生の単位修得状況と個別指導について

#### [授業科目や実験演習科目での（インフォーマルな／自主的な）FD 活動の実績]

- 「システム創造プロジェクト」について、07年1月上旬、平成19年度の授業内容について協議し、シラバス内容を決定した。
- 「機械物理実験」について、07年3月上旬、平成19年度の授業内容を協議した。
- 「CAD 演習」、「機械デザイン演習」についての相談、07年3月中旬、「CAE 演習」の廃止に伴い、「CAD 演習」と「機械デザイン演習」の授業内容について協議した。
- 「CAD 演習」についての、07年9月上旬、授業内容と担当教員の指導範囲を調整した。
- 「システム創造プロジェクト」の進行状況と後期の授業内容について、07年9月下旬、前期の進捗状況と学生の理解度について協議を行い、後期の授業内容を詳細に決定した。

#### [学科としての FD 活動支援体制]

教育シンポジウム（主催：岡山県工学教育協議会）に平成18、19年度の2回にわたり参加し、近隣の岡山大学や岡山理科大学と工学教育のあり方やその改善への取り組みについて発表形式で討論し、情報の共有や意見交換を行った。

平成18年度：「ものづくり教育 ―基礎から応用を通じて―」（福田忠生）

平成19年度：「実践を模擬したソフトウェア開発 ―PHP と SQL による Web アプリ―」（神代充）

## (2) 評価結果の利用

#### [個人レベル]

- 「力学Ⅱ」の内容について  
「機械数学演習Ⅱ」において、「力学Ⅰ」受講者の基礎知識の定着率を確認した。そして、「力学Ⅱ」などの関連科目担当教員と意見交換を行い、講義内容の範囲、レベルを調整することとした。また、演習問題や参考書の選定も協同で行った。
- 「回路デザイン演習」の内容について  
平成18年度の授業アンケートで、全ての構成要素を一から設計する必要があり、オリジナルな部分の設計にかかる時間が少ない、との意見があった。そこで、平成19年度には、液晶ドライバ、デコーダ等の一般的かつ周辺関連の構成要素の設計例をあらかじめ用意し、必要とする学生に配布することとした。

#### [複数教員が担当している科目について]

- 「システム創造プロジェクト」の内容について

授業への取り組みについて学生の自主性が欠如していることや、授業アンケートの結果から課題の量が過多であるとの意見があった。これらの問題の改善策として、PBL科目である本科目は、他の演習科目とは異なり、課題を自主的に遂行することを学生に周知させるとともに、課題の削減、課題の一部を個人活動からグループ活動に変更し、学生の負担を低減した。平成19年度も細かな改善点が見つかっており、順次改善していく予定である。

- 「ソフトウェア演習Ⅰ，同Ⅱ」の習熟度別クラス編成について  
ソフトウェア演習Ⅰでは、初回の試験と、それ以降の達成度に応じて、成績別で2クラスに分けて演習を行っている。学生のモチベーションを維持するために、クラス分けは3回（演習約5回毎）行っている。上位クラスでは、より自発的な学習を促すとともに、能力に応じて高度な内容を取り組ませている。下位クラスでは、学生あたりのTAを増やすなどで、個別指導に近い形態で徹底的な理解を促している。ソフトウェア演習Ⅱにおいても今年度から習熟度別クラス編成を実施している。

#### [学科として]

- 「CAE演習」の廃止について  
平成18年度までは、機械デザイン演習と回路デザイン演習が同一の時間帯に開講されていたため、学生はどちらか一方しか受講できなかった。しかし、いずれも重要な科目であり学生に両科目を受講できるようにするため、「CAD演習」と「機械デザイン演習」の授業内容を精査し、「CAE演習」の内容を「CAD演習」と「機械デザイン演習」に分配・統合する形で「CAE演習」を廃止し、「機械デザイン演習」と「回路デザイン演習」の両者を学生が受講できるようにした。
- 「フレッシュマンセミナー」の内容について  
平成20年度入試の個別試験科目から物理が廃止されることを受けて、物理のリメディアル教育を実施する必要があるとの認識から、フレッシュマンセミナーの内容を計算機講習会と物理リメディアル教育に変更することとした。
- 「システム創造プロジェクト」の授業改善について  
「システム創造プロジェクト」は創成科目（高年次PBL）として、学科教育に重要な役割を担っている。このため、「システム創造プロジェクト」では、平成14年度の試行を経た開講以来、授業アンケートをもとに改善を行ってきた。これまでの問題点とその解決策を次表に示す。

問題点		改善の概要
13年度	作業スペースが狭く、危険である。	使用できる教室やスペースを増やした（14年度）。
	学生の自主性が欠如	必要な知識を修得するための取り掛かりとしてミニレクチャーを実施することとした（14年度）。TAを増員した（15年度）。 PBLは自主的に遂行する科目であることを学生に周知させるようにした（18年度）。

	プレゼンテーション能力の向上	プレゼンテーションの採点を学生全員にも行わせ、さらに採点結果を発表者にフィードバックすることとした（14年度）。
14年度	ロボット製作のスケジュール管理が行えてない、ロボット製作が遅延する。	製作スケジュールをプレゼンテーションさせることで、移動ロボットを製作する計画を綿密に立てさせることとした（15年度）。 中間発表として、製作進捗状況のプレゼンテーションを実施することとした（16年度）。 前年度に製作されたロボットのフレームを再利用しても良いこととした（17年度）。
	用意されているセンサの種類が少ない。	使用できるセンサや部品の種類を増やした（15年度）。 用意されていないセンサが必要な場合には、学生に申告させ、購入するようにした（16年度）。
	用意されているセンサの種類が学生に周知されていない。	用意しているセンサについて、コンテストの戦略・設計案プレゼンテーション前に学生に知らせておくこととした（15年度）
15年度	スケジュールがタイトである。課題の量が過多である。	モータ駆動回路を用いたデモンストレーションの実施を夏休み明けに変更した（16年度）。
16年度	学生が特定の技術のみを修得する傾向にある。	班を構成する学生数を減らし、一人の学生に対して広い範囲での技術習得を行わせることとした（17年度）。 班の問題解決能力を向上させるために、他の班員が担当している部分に関しても知識を共有するよう指導した（18年度）。
17年度	ロボット製作の効率化を図るために、モータ駆動回路の知識を班内で共有させる必要がある。	モータ駆動回路の製作を個人からグループ単位に変更した（18年度）
18年度	部品や工具の整理整頓が行えていない	整理整頓を行うように指導をいっそう徹底した。さらに、清掃作業に学生を参加させるようにした（19年度）。

### 3.6 スポーツシステム工学科

#### (1) FD 活動の体制と内容

##### [FD 活動を支援する諸条件や組織体制の整備の状況]

スポーツシステム工学科では、学科会議の下に、実験演習検討委員会を設け、実験と演習に関する内容や改善のための原案を作成し、学科会議に提案する体制を整えている。しかし、本学科は、設置されてからわずか2年であり、目立った取り組みはまだ行われていない。

##### [学科としての（フォーマルな）FD 活動の実績（平成 19 年度）]

全学的に統一形式で行う授業アンケート及び授業参観を除く、学科独自のものを示す。

- 新入生に対するガイダンス及び教員・新入生による学外宿泊オリエンテーションの実施
- フレッシュマンセミナーの点検・評価

- 次年度から開講になる技術英語演習とシステム設計実験の内容・実施方法
- 授業参観の反省と次年度の実施に向けた議論
- 教育目標ごとの達成度評価結果

**[授業科目や実験演習科目での（インフォーマルな／自主的な）FD 活動の実績]**

- 新規科目である「運動工学実験」について、07年2月中旬、平成19年度の授業内容について協議した。
- 「システム工学演習Ⅰ」について、07年3月上旬、前年度の授業評価などをもとに平成19年度の授業内容について協議した。
- 新規科目である「システム工学実験」について、07年8月上旬、平成19年度の授業内容について協議した。
- 「システム工学演習Ⅱ」について、07年9月中旬、「システム工学演習Ⅰ」における学生の理解度をもとに平成19年度の授業内容について協議した。

**(2) 評価結果の利用**

- 「システム工学演習Ⅰ」と「システム工学演習Ⅱ」の内容について  
18年度の授業評価アンケート結果より、課題の内容がやや難しかったようである。そのため19年度の授業内容は復習を重要視した。具体的には、提出後の課題プログラムに対する説明の時間を増やしている。また、課題提出の際に他人のプログラムをコピーする学生の存在も指摘されたため、演習時間内にプログラミングの試験を行い、学生に対する公平な評価と、より正確な実力の把握に努めた。
- 「フレッシュマンセミナー」の内容について  
19年度は、フレッシュマンセミナーの内容にグループ学習を取り入れた。その課題のテーマを選ぶ際、学生の希望を重視するあまり、担当教員が指導できないテーマ選定が多くを占め、その結果、全体的にレベルが低い内容であった。20年度は、テーマ選定に対して学生と教員がよく話し合い、必要最小限度の学習の方向性は示す予定である。

**3.7 デザイン工学科**

**(1) 教育の状況に関する点検・評価活動及び改善・向上を図るための体制整備と取組**

**[データ収集及び蓄積]**

**a. 実験実習系教育の状況**

- ・ 学科学生に共通の基礎教育科目

デザイン工学科では、2006年度（平成18年度）学科再編に伴い、全学教務専門委員会を中心とする学部教務委員会（統括）の元に、新学科及び旧学科（工芸工業デザイン学科）教務担当委員によって学科教務委員会を組織し、科目毎の授業目的・内容、新旧カリキュラムの整合性等がチェックされている。なお、各授業の成績評価の根拠となる出席簿、課題レポート・作品（複写物）などについては、定められた部屋に施錠のうえ保管している。

・コース学生のための専門教育科目

実技教育の重視を謳う学部方針により、コース実習科目を中心に学部棟展示ホールにて課題作品展示を実施している。実施状況は展示委員会にデータ蓄積されている。これらの展示に関しては、地元新聞社や、放送局の取材を受けるものも少なく無い。また、各実習等の成果評価の根拠となる資料は上記と同様に、定められた部屋に施錠のうえ保管している。卒業研究については、教務委員会が卒業研究発表会（中間ならびに最終）の概要集を作成・活用し、また卒業制作展委員会が、卒業・修了制作展図録を毎年制作し、展示会場が無償配布するほか、学校紹介に関わる様々な事業において活用している。ホームページ委員会は、HP上にて、学生のコンペなど公募展入選・入賞情報を掲載している。

2007年度にデザイン工学科・工芸工業デザイン学科における展示ホールの利用状況は次表のとおりである。

日程	授業名・対象年次（担当教員）内容
4月 7日(土)～4月 8日(日)	博物館実習（守安）展示実習△
4月 7日(土)～4月 8日(日)	現代造形演習・1年（寺見）学生の課題作品展示△
4月 16日(月)～4月 20日(金)	設計製図4（太田・武田）学生の課題作品展示○
5月 7日(月)～5月 11日(金)	設計製図2（太田）学生の課題作品展示○
5月 14日(月)～5月 18日(金)	プロダクトデザイン実習4（奥野・南川）○
6月 4日(月)～6月 8日(金)	プロダクトデザイン実習2（森下・南川）学生の課題作品展示○
6月 18日(月)～6月 22日(金)	家具設計1・2（南川）学生の課題作品展示○
7月 17日(火)～7月 20日(金)	設計製図5（熊澤）学生の課題作品展示○
7月 31日(火)	オープンキャンパス、各コース作品展示
9月 18日(火)～9月 21日(金)	テキスタイルデザイン（島田）卒業研究中間発表作品展示○
10月 1日(月)～10月 5日(金)	プロダクトデザイン実習I（森下）学生の課題作品展示
10月 9日(火)～10月 12日(金)	設計製図3（山田）学生の課題作品展示○
10月 29日(月)～11月 2日(金)	プロダクトデザイン実習5（三原）学生の課題作品展示○
11月 5日(月)～11月 9日(金)	情報デザイン実習I（小野）学生の課題作品展示
11月 10日(土)～11月 11日(日)	学内開放、各コース作品展示
11月 12日(月)～11月 16日(金)	プロダクトデザイン実習3（村木）学生の課題作品展示○
11月 26日(月)～11月 30日(金)	セラミックデザイン実習5（大河内）学生の課題作品展示○
1月 14日(月)～1月 18日(金)	テキスタイルデザイン卒業研究（草間）最終発表作品展示○
1月 28日(月)～2月 1日(金)	セラミックデザイン実習3（久保田）学生の課題作品展示○
2月 19日(火)～2月 22日(金)	設計製図II（太田）学生の課題作品展示
3月 24日(月)～3月 28日(金)	産学協同プロジェクト（森下）学生の作品展示

○印は工芸工業デザイン学科科目、△は学芸員資格取得に関する科目及び学部学生に共通の基礎教育科目

b. 履修状況の把握

学科長及び教務委員が、学年毎、半期単位で履修状況及び成績の確認を実施し、不振学生の指導に備えている。特に、卒業予定者（4年生/留年生）に関しては、教務担当者が成績表をもとに指導に備えている。出席及び単位取得状況の良好でない学生への指導に関しては、現在は各コースのゼミ担当教員に一任されているが、今後は、クラス担当教員とも履修状況を共有して、学科の取り組みとして対応してゆきたい。

[学生の意見や聴取の実施]

現在は、ゼミ担当教員による、オフィスアワー等を活用した相談活動を研究室毎に随時実施している。また、全学で実施しているアンケート（授業評価アンケート、卒業時アン

ケート、学生生活アンケートなど) 以外に、各教員による実習アンケートによる意見聴取も実施しているが、教員レベルでの対応に留まっている。さらに、学生生活支援においては、学年毎に2名のクラス担当を設け、学生懇談会を通じた意見聴取にも着手している。

2007年度はコース説明会を兼ねて、学生生活支援委員及びクラス担当教員合同による懇談会を次表のように試行的に実施した。

日程	対象年次 (参加者数)	聴取項目
2008年1月17日(木)	デザイン工学科1年次生 (39名)	1.キャンパス・マネージャーについて 2.学生生活について

#### [学外関係者の意見や聴取の実施]

##### a. 就職先からの意見や聴取の実施

2005年度(平成17年度)に工芸工業デザイン学科における卒業生就職先に対するアンケート調査をパイロット的に実施した。これはアンケート用紙及び聞き取り調査による2段階方式にて実施された。企業訪問による意見聴取活動は、就職支援委員が中心となって継続的に実施している。

その調査概要は、次表のとおりである。

アンケート用紙による調査			
期間	送付先件数	回答件数	質問項目数
2005年10-11月	20	6	35
聞き取り調査(回答企業から県内企業を抽出)			
期間	訪問件数	質問項目	
2005年11-12月	3	アンケート回答不明点ほか	

その他、アクシスギャラリー企画の「第2回金の卵 学校選抜オールスターデザインショーケース」に、プロダクトデザインコース及び建築デザインコース3年前期実習・演習テーマから作品各1点を選抜出展し、企業関係者からの意見聴取を得ることができた。その内容はデザイン学部紀要集2007年版に研究ノートとして掲載し、情報共有を図っている。次年度は情報デザインコースを含む新学科3コースの参加を計画している。

##### b. 卒業生、修了生からの意見聴取

卒業生、修了生によるOB訪問(会社説明会)などの機会を捉えて、就職支援委員が対応している。個人レベルでの意見聴取として学科会議などでの意見交換程度に留まっているため、組織的な活用はまだ発展させるには、その取り組み方法などについての検討が必要である。また、コース毎では、卒業生、修了生を大学に招き、キャリアセミナーを開催している。

#### [評価結果のフィードバック]

##### a. 教育の質の向上、改善のための取組

デザイン工学科においては、FD活動委員会主導のもとに授業参観を実施した。(詳細は



2.2に譲る) デザイン工学科の授業参観への参加率は、全体で 80.0%、教授 71.4%、准教授 80.0%、講師 100.0%、助教・助手および教務職員 80.0%であった。最も多く参観者を集めた科目は、「エルゴノミクス」(講義科目、参観者 6名)であった。参観がなかった科目は 8科目で、デザイン工学科公開科目(17科目)のほぼ半数となった。なお、他学部教員の担当科目を参観したデザイン工学科教員は 1名、他学部からデザイン工学科教員担当科目を参観した教員は 1名(保健福祉学部)であった。

#### [個々の教員における継続的改善]

授業評価アンケート(大学)結果についても、評価委員会及び個々の教員レベルに留まっておらず、学部学科としての方策を講じるに至っていない。

卒業研究中間及び最終発表会を個々の教員による相互評価の機会と捉え、継続的改善のための指導に活用している。さらに、卒業研究作品を対象にした優秀作品の顕彰制度を 2006年度(平成 18年度)より実施しているが、その評価を継続的改善に活用していくことが望まれている。

### (2) 教育、教育支援者及び教育補助者に対する研修等の、資質向上のための取組

#### [FD 活動における学生及び教職員のニーズ反映及び組織としての方法実施]

デザイン工学科における FD 活動は、全学 FD 活動(授業評価、授業参観等)に依存しているため、組織的なものとしては学科独自のものは現在実施されていない。

#### [FD 活動に基づく教育の質の向上及び授業改善]

卒業制作展や学内授業課題展示において、研究成果に関する意見聴取(アンケート活動、ギャラリートーク等)を実施し、そこから学生や教職員のニーズの反映に活用している。ただし、これらはコース毎であり、学科として組織的に集約し、FD 活動に活かす必要がある。

#### [教育支援者及び教育補助者における教育活動の質的向上のための研修及び取組]

デザイン工学科では助教、助手、TA に対する指導については、コース毎に日常業務を通じて実施しているが、海外・国内研修等については年間の研修計画として調整・策定しておく必要がある。なお本年度は、学部としては、造形デザイン学科教員を対象に海外・国内研修を実施したため、デザイン工学科での実績はない。また、工房(アトリエ棟)担当の助手・教務職員に対しても、学内の特別研究(平成 19年 8月発表「アトリエ棟工房・設備の有効活用に関する調査研究」など)への参加を求め、研修的な取組みを実施している。

## 3.8 造形デザイン学科

### (1) 教育の状況に関する点検・評価活動及び改善・向上を図るための体制整備と取組

#### [データ収集及び蓄積]

a. 実験演習系教育の状況

・学科学生に共通の基礎教育科目

本学科では2006年度（平成18年度）学科再編に伴い、学科教務委員会及び各コース代表による企画立案のもと、当該カテゴリ科目の授業目的・内容についてその骨子を学科決定している。各授業科目シラバスはこれに基づいて作成されているが、授業成果に関するデータは課題レポート・作品（複写物）とも学部で定められたスペースに保管することとしている。

・コース学生のための専門教育科目

実技教育の重視を謳う学部方針により、コース実習科目を中心に学部棟展示ホールにて課題作品展示を実施している。実施状況は展示委員会にデータ蓄積されている。また、授業成果に関するデータは課題レポート・作品（複写物）とも学部で定められたスペースに保管することとしている。さらに、コース卒業研究については全作品集（図録）を学部として作成保管している。なお、2007年度の造形デザイン学科・ビジュアルデザイン学科における展示ホールの利用状況は次表の通りである。

日程	授業名・対象年次（担当教員）内容
4月 2日(月)～ 4月 6日(金)	グラフィックデザイン実習4・3年（吉原）学生の課題作品展示○
4月 7日(土)～ 4月 8日(日)	博物館実習・4年（守安）展示実習△
4月 23日(月)～ 4月 27日(金)	現代造形演習・1年（寺見）学生の課題作品展示△
5月 28日(月)～ 6月 1日(金)	テキスタイルデザイン実習Ⅱ・2年（難波）学生の課題作品展示
10月 15日(月)～10月 19日(金)	グラフィックデザイン実習3・3年（桑野,野宮）学生の課題作品展示○
10月 22日(月)～10月 26日(金)	グラフィックデザイン実習Ⅰ・2年（吉原,西田）学生の課題作品展示
11月 10日(土)～11月 11日(日)	学内開放、各コース作品展示
11月 19日(火)～11月 22日(金)	描写Ⅰ・1年(久保田), ビジュアルアート・1年(関崎)学生の課題作品展示
12月 3日(月)～12月 7日(金)	テキスタイルデザイン実習Ⅰ・2年（草間）学生の課題作品展示
12月 10日(月)～12月 14日(金)	造形演習・1年（版表現）（吉原,関崎）学生の課題作品展示
12月 17日(月)～12月 21日(金)	セラミックデザイン実習Ⅰ・2年（大河内,作元）
1月 7日(月)～ 1月 11日(金)	ITコンテンツデザイン実習Ⅰ・2年（北山,斎藤），
同上	映像デザイン実習3・3年（嘉数）学生の課題作品展示○
2月 4日(月)～ 2月 8日(金)	造形演習・1年（立体）（大河内,野宮）学生の課題作品展示
2月 12日(火)～ 2月 18日(月)	広告ブランニング1,2・3年（桑野,野宮）学生の課題作品展示○
2月 26日(火)～ 2月 29日(金)	グラフィックデザイン実習Ⅱ・2年（東島,西田）学生の課題作品展示
○印はビジュアルデザイン学科科目，△は学芸員資格取得に関する科目及び学部学生に共通の基礎教育科目	

b. 履修状況の把握

何れの科目も単位取得状況を学科教務委員会にて蓄積整理している。2007年度からは開講期当初にて、直近の単位取得状況からみた成績不振学生のチェック内容を学科会議にて確認することとしており、卒業研究着手要件充足にあたって問題が発生しないよう指導に生かすこととしている。

### [学生の意見や聴取の実施]

全学で実施している授業評価アンケート、卒業時アンケート、学生生活アンケートに多くを依存している。その他としては、1 学年あたり 2 名のクラスアドバイザー及びゼミ教員による、オフィスアワー等を活用した相談活動の実施がある。なお、2007 年度は学生生活支援委員及びクラスアドバイザー合同による懇談会を、次表のように試行的に実施した。

日程	対象年次（参加者数）	聴取項目
2008 年 1 月 17 日(木)	造形デザイン学科 1 年次生（51 名）	・教室使用に関するもの（学習環境） ・大学施設の利便性、安全性に関すること(学生生活環境)他

### [学外関係者の意見や聴取の実施]

#### a. 就職先からの意見や聴取の実施

本学科は 2006 年度に再編されており、完成年次に至っていないため卒業生はいない。ただし 2005 年度に旧学科における卒業生就職先に対するアンケートをパイロット調査しており、データが蓄積されている。これはアンケート用紙によるものと聞き取り調査によるものの 2 段階にて実施された。その他例年、就職委員による訪問活動を実施している。2005 年度における就職先アンケート・パイロット調査の概要は次の通りである。

アンケート用紙による調査			
期間	送付先件数	回答件数	質問項目数
2005 年 10 - 11 月	20	8	35
聞き取り調査（回答企業から県内企業を抽出）			
期間	訪問件数	質問項目	
2005 年 11 - 12 月	2	アンケート回答不明点ほか	

#### b. 卒業生、修了生からの意見聴取

OB 来学・訪問などの機会をとらえて個別に対応しており、断片的であるため、卒業・修了後アンケート等を通じての組織的取組とする必要がある。

### [評価結果のフィードバック]

#### a. 教育の質の向上、改善のための取組

本学科の取組としては、基本的に教務専門委員会をはじめとする全学の取組に依存しているため、学部学科教務委員会をコアとして、授業科目及び運営に関する蓄積データの点検に基づく取組が求められる。本学科の教育課程に関する取組としては、2007～2008 年度に補完すべき分野の必要性に基づく、次表の新規開講科目の設定が挙げられる。

開講年度	科目名	事由
2007	造形演習（ビジュアルアート） 俳句とコピーライティング	平面表現系分野の補完 コミュニケーションデザイン分野における言語表現力の補完
2008	ビジュアルデザイン学外実習	既存のものを含めて、学科全コースの学外実習体制を完成

### [個々の教員における継続的改善]

本学科では授業内容、教材、教授技術の継続的改善について、基本的に全学実施の授業評価に基づいて取り組んでいるが、全ての学部教育科目カテゴリ及び授業科目の関係性に基づく組織的改善の施策は講じられていない。このため再編前学科において実施している卒業研究中間及び最終発表会における結果のフィードバック（コース及び学科における総括）の手法を継続するとともに、学部学科教務委員会を軸に及び授業科目の関係性に着目した授業内容、教材、教授技術に関する点検及び改善勧告活動を計画実施する必要があると考えられる。

## (2) 教育、教育支援者及び教育補助者に対する研修等の、資質向上のための取組

### [FD 活動における学生及び教職員のニーズ反映及び組織としての方法実施]

本学科における FD 活動は、組織的なものとしては全学の FD 活動（授業評価、授業参観等）に依存している。一方卒業制作展（再編前学科）や学内授業課題展示においては研究成果に関する意見聴取（アンケート活動、ギャラリートーク等）を実施し、そこから学生や社会のニーズを推し量ることとしている。ただしこれらは個別的であり、より包括的に FD 活動に生かすべく集約されていない問題があるため、この点の改善に向けた活動から着手すべきであると考えられる。

### [FD 活動に基づく教育の質の向上及び授業改善]

本学科においては、コース教育プログラムを特色の一つとしておりかつ複眼的思考がデザインに求められることから、学科学生に共通の基礎教育科目カテゴリにおいて異分野（コース）教員によるチーム制授業を、コース学生のための専門教育科目カテゴリにおいて当該コース内異分野教員によるチーム制授業を開講している。このほか、コンペ参加や卒業制作優秀作品顕彰、さらには学外見学などにより、学生の向学意欲の増進に資する取組を行っている。これらの方法による教育の質の向上や改善の効果を検証する評価方法については、検討されていないため、学科教務委員会を軸にこれを進め、学科取り組みとすることが必要である。

2006～2007 年度生におけるチーム制授業の導入科目は次表の通りである（助教以上、演習のみ掲載\*全学教育研究機構教員を除く）。

学部教育カテゴリ名	授業科目名	担当教員コース及び細分化された専門分野
学科学生に共通の基礎教育科目	造形演習（平面） 造形演習（立体） 造形演習（版表現） CG 演習 I	グラフィック、テキスタイル（2名） グラフィック、セラミック（2名） 孔版、凹凸版（2名） IT コンテンツ、グラフィック（2名）
コース学生のための専門科目 ※2008 年度以降開講	グラフィックデザイン演習 IT コンテンツデザイン演習 セラミックデザインゼミナール テキスタイルデザインゼミナール	構成・表現系、広告・エディトリアル系（7名） 動画像、CG、写真（2名） 磁器、陶壁・陶器具、産業陶器（2名） 染系、織系、複合系（2名）

**[教育支援者及び教育補助者における教育活動の質的向上のための研修及び取組]**

本学科では助教，助手，TA に対する指導を日常業務を通じて実施しているが，年間計画の中で予めプログラムされたものではないため，研修計画として策定しておく必要がある．この他では，2007 年度における海外長期出張及び国内研修予算にて，2008 年度授業科目担当予定の助教を派遣し，海外短期出張の講師及び海外自主研修の准教授と併せ，研修報告会を 2007 年 11 月 15 日に実施した．その報告概要は，次表の通りである．

職名	分野	期間	研修地	研修目的及び報告内容
助教	グラフィック	8/24-9/2	イタリア(ベニス,ミラノ) *長期出張予算	パッケージ,ディスプレイデザイン視察 及び資料収集
助教	セラミック	9/1-9/30	滋賀県立陶芸の森 *国内研修予算	スタジオアーティスト研修プログラム 参加
講師	テキスタイル	6/1-6/10	イタリア(ベニス) *短期出張予算	テキスタイルアート展 展示発表
准教授	テキスタイル	8/22-9/27	アメリカ(ニューメキシコ) *自費による研修	展覧会 展示発表, ワークショップ実施
各報告者は，パワーポイントにより 15 分程度の持ち時間にてプレゼンテーションを実施した．				

## 付 録

### A. 入学試験の実施状況

#### A1 学士課程

一般選抜

単位；人

学 部	学 科	平成18年度						平成19年度					
		募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	倍率	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	倍率
保健福祉 学部	看護学科	28	274	198	31	29	6.4	28	187	142	31	31	4.6
	栄養学科	30	189	132	34	31	3.9	30	151	106	32	31	3.3
	保健福祉学科	28	121	88	30	29	2.9	42	136	77	47	42	1.6
	学部計	86	584	418	95	89	4.4	100	474	325	110	104	3.0
情報工 学部	情報通信工学科	37	395	233	110	41	2.1	37	740	405	125	39	3.2
	情報システム工学科	38	622	374	140	55	2.7	37	1,007	531	163	40	3.3
	スポーツシステム工学科	30	333	333	125	26	2.7	25	341	341	118	28	2.9
	学部計	105	1,350	940	375	122	2.5	99	2,088	1,277	406	107	3.1
デザイン 学部	デザイン工学科	30	114	112	36	31	3.1	30	70	66	35	31	1.9
	造形デザイン学科	38	141	134	45	38	3.0	38	168	162	42	39	3.9
	学部計	68	255	246	81	69	3.0	68	238	228	77	70	3.0
合 計		259	2,189	1,604	551	280	2.9	267	2,800	1,830	593	281	3.1

○倍率＝受験者数/合格者数

推薦に基づく選抜

単位；人

学 部	学 科	平成18年度						平成19年度					
		募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	倍率	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	倍率
保健福祉 学部	看護学科	12	32	32	13	13	2.5	12	38	38	13	13	2.9
	栄養学科	10	25	25	11	11	2.3	10	28	28	11	11	2.5
	保健福祉学科	12	31	31	14	14	2.2	18	26	26	18	18	1.4
	学 部 計	34	88	88	38	38	2.3	40	92	92	42	42	2.2
情報工 学部	情報通信工学科	13	25	25	15	15	1.7	13	23	23	15	15	1.5
	情報システム工学科	12	34	34	18	18	1.9	13	24	24	15	15	1.6
	スポーツシステム工学科	10	25	24	14	14	1.7	15	13	13	13	13	1.0
	学 部 計	35	84	83	47	47	1.8	41	60	60	43	43	1.4
デザイン 学部	デザイン工学科	10	19	19	11	11	1.7	10	9	9	9	9	1.0
	造形デザイン学科	12	36	36	12	12	3.0	12	39	39	13	13	3.0
	学 部 計	22	55	55	23	23	2.4	22	48	48	22	22	2.2
合 計		91	227	226	108	108	2.1	103	200	200	107	107	1.9

○倍率＝受験者数/合格者数

## 第3年次編入学試験

単位；人

学 部	学 科	平成18年度				平成19年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
保健福祉学部	看護学科	26	23	7	3	33	33	5	1
	栄養学科	21	19	3	2	21	20	2	2
	保健福祉学科	5	5	3	3	8	8	2	1
	学 部 計	52	47	13	8	62	61	9	4
情報工学部	情報通信工学科	3	3	1	1	4	4	2	1
	情報システム工学科	6	6	1	1	4	4	0	0
	学 部 計	9	9	2	2	8	8	2	1
デザイン学部	工芸工業デザイン学科	8	7	5	5	13	13	6	3
	学 部 計	8	7	5	5	13	13	6	3
合 計		69	63	20	15	83	82	17	8

○募集人員は、いずれも若干名

## A2 大学院課程

## 博士前期課程・修士課程

単位；人

研 究 科	専 攻	平成18年度						平成19年度					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
保健福祉学研究科	看護学専攻	7	8	8	8	8	1.0	7	4	4	4	4	1.0
	栄養学専攻	6	10	9	9	8	1.0	6	13	13	10	10	1.3
	保健福祉学専攻	7	13	13	10	7	1.3	7	13	13	10	9	1.3
	研究科計	20	31	30	27	23	1.1	20	30	30	24	23	1.3
情報系工学研究科	電子情報通信工学専攻	20	31	30	27	23	1.1	20	25	24	23	21	1.0
	機械情報システム工学専攻	20	28	28	27	25	1.0	20	18	18	17	15	1.1
	研究科計	40	59	58	54	48	1.1	40	43	42	40	36	1.1
デザイン学研究科	ビジュアルデザイン学専攻	8	14	14	9	9	1.6	8	5	5	4	4	1.3
	工芸工業デザイン学専攻	8	6	6	6	3	1.0	8	9	9	8	8	1.1
	研究科計	16	20	20	15	12	1.3	16	14	14	12	12	1.2
合 計		76	110	108	96	83	1.1	76	87	86	76	71	1.1

○倍率=受験者数/合格者数

## 博士後期課程

単位；人

研 究 科・専 攻	平成18年度						平成19年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
保健福祉学研究科・保健福祉科学専攻	3	10	10	10	10	1.0	3	4	4	4	4	1.0
情報系工学研究科・システム工学専攻	6	4	4	4	4	1.0	6	5	5	5	5	1.0
合 計	9	9	9	9	9	1.0	9	9	9	9	9	1.0

○倍率=受験者数/合格者数

## B. 平成 18 年度「卒業時アンケート」の集計結果

調査項目：以下の集計表に示す 21 項目

調査時期：平成 19 年 3 月 22 日

調査対象：平成 18 年度卒業生（305 名）

回収率：98.0%（保健福祉学部 122 名，情報工学部 107 名，デザイン学部 70 名）

集計方法：学部別・項目ごとの有効回答の範囲内での単純集計（単位：%）

なお，視覚化のために集計結果が 25%以上の値は太字で示している。

問 1. あなたの入学年は，

- ① 平成 17 年，② 平成 16 年，③ 平成 15 年，④ 平成 14 年，⑤ 平成 13 年以前

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	4.2	0.8	<b>92.4</b>	2.5	0.0
情報工学部	1.9	2.8	<b>80.2</b>	7.5	7.5
デザイン学部	1.5	0.0	<b>98.5</b>	0.0	0.0
全 体	2.7	1.4	<b>89.3</b>	3.8	2.7

問 2. 本学に合格した入学試験の種別は，

- ① 前・中・後期日程入試，② 推薦入試，③ 編入学，④ 再入学，⑤ 私費外国人留学生・帰国子女特別選抜・社会人特別選抜

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	<b>68.9</b>	<b>27.0</b>	4.1	0.0	0.0
情報工学部	<b>78.3</b>	19.8	1.9	0.0	0.0
デザイン学部	<b>82.9</b>	15.7	0.0	0.0	1.4
全 体	<b>75.5</b>	21.8	2.3	0.0	0.3

問 3. 卒業後の進路は，

- ① 就職（専攻と関連する職業），② 就職（専攻と関連しない職業），③ 進学（大学院・編入），  
④ 進学（再入学・専攻の変更），⑤ 未定・その他

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	<b>72.1</b>	9.8	10.7	4.9	2.5
情報工学部	<b>45.7</b>	13.3	<b>33.3</b>	4.8	2.9
デザイン学部	<b>60.0</b>	12.9	12.9	2.9	11.4
全 体	<b>59.9</b>	11.8	19.2	4.4	4.7



問 4～8. 次の全学教育科目群は、あなたの成長にどの程度意義がありましたか。

注：問 4～8 の回答項目は共通で、以下の通りである。

① 全くなかった, ② なかった, ③ どちらともいえない, ④ あった, ⑤ 大いにあった

問 4. 「コミュニケーション（語学教育）」系は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.7	10.7	34.7	41.3	11.6
情報工学部	2.0	7.8	50.0	32.4	7.8
デザイン学部	2.9	14.3	34.3	40.0	8.6
全 体	2.0	10.6	39.9	37.9	9.6

問 5. 「人間と文化の理解」系は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	8.2	51.6	33.6	4.9
情報工学部	3.9	8.7	56.3	25.2	5.8
デザイン学部	1.4	7.1	44.3	40.0	7.1
全 体	2.4	8.1	51.5	32.2	5.8

問 6. 「現代社会に生きる」系は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	8.2	48.4	38.5	4.1
情報工学部	3.9	9.7	54.4	27.2	4.9
デザイン学部	2.9	7.1	38.6	44.3	7.1
全 体	2.4	8.5	48.1	35.9	5.1

問 7. 「科学技術と環境」系は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	4.9	13.9	48.4	28.7	4.1
情報工学部	0.0	6.8	43.7	39.8	9.7
デザイン学部	10.0	14.3	30.0	37.1	8.6
全 体	4.4	11.5	42.4	34.6	7.1

問 8. 「健康の維持・増進（体育を含む）」系は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	4.9	24.6	50.8	18.0
情報工学部	1.9	7.8	42.7	38.8	8.7
デザイン学部	1.4	11.4	34.3	42.9	10.0
全 体	1.7	7.5	33.2	44.7	12.9

問 9～12. 次の学部教育科目群は、あなたの成長にどの程度意義がありましたか。

注：問9～12の回答項目は共通で、以下の通りである。

① 全くなかった, ② なかった, ③ どちらともいえない, ④ あった, ⑤ 大いにあった

問 9. 「学部教育への準備」系は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	2.5	2.5	27.3	57.9	9.9
情報工学部	0.0	3.9	37.9	42.7	15.5
デザイン学部	1.4	2.9	17.1	58.6	20.0
全 体	1.4	3.1	28.6	52.7	14.3

問 10. 学部教育科目の講義は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.7	0.0	14.0	51.2	33.1
情報工学部	0.0	3.9	25.2	51.5	19.4
デザイン学部	0.0	0.0	14.5	42.0	43.5
全 体	0.7	1.4	18.1	49.1	30.7

問 11. 実験・実習・演習は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	0.0	4.9	33.6	59.8
情報工学部	0.0	1.0	18.4	39.8	40.8
デザイン学部	0.0	0.0	1.4	20.0	78.6
全 体	0.7	0.3	8.8	32.5	57.6

問 12. 卒業研究は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	0.8	4.9	42.6	50.8
情報工学部	0.0	1.0	14.6	35.0	49.5
デザイン学部	0.0	0.0	2.9	18.8	78.3
全 体	0.3	0.7	7.8	34.4	56.8

問 13～20. あなたが本学在学中に身につけた能力について尋ねます.

注：問 13～20 の回答項目は共通で、以下の通りである.

- ① 全く身につかなかった, ② あまり身につかなかった, ③ どちらともいえない,  
④ かなり身についた, ⑤ 大いに身についた

問 13. 社会の一員として生きる力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	6.6	<b>35.2</b>	<b>43.4</b>	13.9
情報工学部	1.0	7.8	<b>46.6</b>	<b>27.2</b>	17.5
デザイン学部	0.0	4.3	<b>30.0</b>	<b>45.7</b>	20.0
全 体	0.7	6.4	<b>38.0</b>	<b>38.3</b>	16.6

問 14. 基礎学力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	9.0	<b>26.2</b>	<b>56.6</b>	7.4
情報工学部	1.0	8.7	<b>43.7</b>	<b>35.9</b>	10.7
デザイン学部	4.3	14.3	<b>40.0</b>	<b>30.0</b>	11.4
全 体	1.7	10.2	<b>35.6</b>	<b>43.1</b>	9.5

問 15. 専門的な知識と技術の広がり,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	2.5	18.9	<b>53.3</b>	<b>24.6</b>
情報工学部	0.0	0.0	<b>29.1</b>	<b>54.4</b>	16.5
デザイン学部	0.0	0.0	2.9	<b>55.7</b>	<b>41.4</b>
全 体	0.3	1.0	18.6	<b>54.2</b>	<b>25.8</b>

問 16. 創造的に考える力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.7	2.5	<b>45.5</b>	<b>52.1</b>	8.3
情報工学部	1.0	5.8	<b>42.7</b>	<b>37.9</b>	12.6
デザイン学部	0.0	0.0	12.9	<b>44.3</b>	<b>42.9</b>
全 体	1.0	3.1	<b>36.7</b>	<b>41.2</b>	18.0

問 17. 自らをみがき発展させる力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	4.1	<b>36.9</b>	<b>48.4</b>	9.8
情報工学部	0.0	4.9	<b>34.0</b>	<b>50.5</b>	10.7
デザイン学部	0.0	1.4	17.1	<b>41.4</b>	<b>40.0</b>
全 体	0.3	3.7	<b>31.2</b>	<b>47.5</b>	17.3

問 18. コミュニケーションの力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	2.5	<b>30.3</b>	<b>45.9</b>	19.7
情報工学部	1.0	6.8	<b>33.0</b>	<b>39.8</b>	19.4
デザイン学部	0.0	2.9	21.4	<b>47.1</b>	<b>28.6</b>
全 体	1.0	4.1	<b>29.2</b>	<b>44.1</b>	21.7

問 19. ソーシャルスキル・ビジネスマナーは,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.7	10.7	<b>45.5</b>	<b>36.4</b>	5.8
情報工学部	5.8	16.5	<b>52.4</b>	18.4	6.8
デザイン学部	2.9	13.0	<b>47.8</b>	<b>26.1</b>	10.1
全 体	3.4	13.3	<b>48.5</b>	<b>27.6</b>	7.2

問 20. 職業人（プロ）となる意識は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	4.1	20.5	<b>58.2</b>	16.4
情報工学部	1.9	12.6	<b>43.7</b>	<b>33.0</b>	8.7
デザイン学部	1.4	1.4	<b>27.5</b>	<b>47.8</b>	21.7
全 体	1.4	6.5	<b>30.3</b>	<b>46.9</b>	15.0

問 21. 最後に尋ねます。一般的に本学の教育は満足でしたか。

① 大いに不満足, ② やや不満, ③ どちらでもない, ④ やや満足, ⑤大いに満足

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	4.9	17.2	<b>54.1</b>	22.1
情報工学部	0.0	2.9	<b>39.8</b>	<b>37.9</b>	19.4
デザイン学部	0.0	5.8	8.7	<b>47.8</b>	<b>37.7</b>
全 体	0.7	4.4	23.1	<b>46.9</b>	24.8

## C. 国際交流（継続分）

### C1 英国語学・文化研修への派遣

英国ウェールズ大学バンガー校とは学術交流の相互協定を平成8年に締結し、平成11年度から、学生の夏季語学研修を行っている。本年度の実施状況は次の通りである。

#### (1) 実施要領

- ①期間 8月21日（火）～9月21日（金）（4週間）
- ②スケジュール
- 8月21日（火） 岡山空港→羽田空港→成田空港
- 8月22日（水） 成田空港→ロンドン・ヒースロー空港→マンチェスター空港  
バンガー校：ホストファミリーと対面
- 8月23日（木） オープニング・セレモニー，バンガー・オリエンテーション，  
ガイダンス
- 8月24日（金） 授業開始  
フィールド・トリップ，プロジェクト，プログラム修了テスト
- 9月19日（水） クロージング・セレモニー
- 9月20日（木） バンガー→マンチェスター空港→ロンドン・ヒースロー空港
- 9月21日（金） →成田空港→羽田空港→岡山空港
- ③募集人員 20名（最小催行人員10名）
- ④実施内容 英語力強化と英国文化体験。授業は午前9時から午後4時まで、毎週水曜はフィールド・トリップとしてバンガー近郊の都市や観光地を訪問。
- ⑤滞在先 基本的にホームステイ。ただし、1家族に学生2名、又は大学寮の可能性もある。ホームステイ先は出発前のアンケートを基に斡旋される。
- ⑥費用 564,000円（岡山県立大学後援会から5万円の助成）
- ⑦単位認定 研修終了者に英会話、基礎英語、中級英語のうちから2科目、2単位まで認定する。

#### (2) 参加者

参加学生は9名（男子4名、女子5名）、学部別内訳は、保健福祉学部4名、情報工学部3名、デザイン学部1名、情報系工学研究科1名であった。なお、制度発足以降の参加者数は次のとおりである。平成15年度はSARSの影響及び平成16年度は最小催行人員の確保ができず、中止となった。

年度	平成11	平成12	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
参加者数	11	10	11	23	中止	中止	17	11	9

#### (3) 実施結果

研修参加者に対して、アンケートを行ったところ、研修全般について、ほぼ全員が「極めて有意義であった」と評価し、授業については、「コミュニケーション・スキル」、「リス

ニング」,「グループ・ワーク」などに高い評価を与えている。ホームステイに関する自由記述では,体験して良かった,楽しかったなどの肯定的な意見が多く十分な成果があがっていると考えられる。一方少数ではあるがホストファミリーの家庭の状況及びコミュニケーション不足に対して学生に不満が残った。ホームステイ先は研修内容を左右する重要な要素であり,この問題について検討することが求められる。教員の引率なしでの渡英に対し,学生の不安はなかった。

平成19年度は,4月から募集を開始したところ,参加者が最小催行人員を割ったなかでの実施であった。来年度も本研修を実施することとし,募集開始を早めに行う必要がある。

## C2 韓国語学・文化研修への派遣

平成17年1月11日に韓国又松(ウソン)大学校と学術交流協定を締結して以降,平成17年8月,平成18年8月に引き続いて,平成19年8月にも第3回韓国語学・文化研修を実施した。

### (1) 実施要領

①期間 8月5日(日)～8月19日(日)

②スケジュール

8月5日(日) 岡山空港→韓国仁川国際空港→大田市又松大学校到着後,入寮

8月6日(日) 午前:入学式,大学施設案内

午後:韓国語の授業開始

8月7日(火)～8月10日(金) 午前&午後:韓国語の授業

8月10日(金) 授業終了後～8月12日(日) ホームステイ

8月13日(月)～8月16日(木) 午前:韓国語の授業,午後:文化体験

[8月15日(水)は祝日のため,午前午後を使って韓国民俗村での文化体験]

8月17日(金) 午前:韓国語の授業,午後:修了式

修了式終了後,KTX(韓国高速鉄道)を利用してソウルへ。ソウル泊

8月18日(土) ソウル観光

8月19日(日) ソウル → 韓国仁川国際空港 → 岡山空港

③募集人員 20名

④滞在先 又松大学校の学生寮

⑤費用 12万円(岡山県立大学後援会から1万円の助成)

以上の募集に対して7名の学生(保健福祉学科4年生7名)が参加した。

### (2) 実施経過ならびに評価

又松大学校の先生方ならびに職員の方々の学生に対する準備と配慮は大変行き届いていたと感じた。また,又松大学校の日本語学科の学生もボランティアで授業に参加しており,買い物や食事を一緒に楽しむこともあった。日韓友好のためにも,今後とも,このような学術交流を継続していくことが強く望まれる。

韓国では8月15日が祝日であり、韓国民俗村を訪問し、韓国と日本との関係を学生たちが考える機会になっていた。手土産を選ぶ際に、韓国の文化について考えてみるきっかけとなっていると思われる。

今回の語学研修では、8月5日～8月25日に参加の桜花学園大学の学生10名、8月6日～8月10日に参加の岩手県立大学の学生2名、8月12日～8月17日に参加の2名の学生と研修期間が重なった。日本から来た学生間の交流も活発で、寮の地下1階での朝食や授業校舎近くのソール麺ハウスでの昼食で食事をともにした。したがって、今後の日韓友好だけでなく、日本の大学間での交流についても成果が得られた、と評価できる。

なお、参加学生が、平成18年度は保健福祉学部と情報工学部の学生であったが、本年度は保健福祉学部の保健福祉学科の学生だけであったことは、残念であった。帰国後、語学研修の話をして、実施されていること自体を知らない学生も多く、今後、さまざまな学部学科からなる多くの学生が参加できるように、掲示やアナウンスも含めて周知徹底させ、募集のやり方を工夫することが必要と考えられる。



又松大学校での大学施設見学の様子  
(桜花学園大学柏倉秀克先生撮影)

### C3 中国語学・文化研修への派遣

昨年度に初めて、中国四川省成都市にある四川大学において中国語学・文化研修を実施した。本年度も、下記の実施要領に従って、2回目の四川大学における中国語学・文化研修を実施した。

#### (1) 実施要領

実施に当たり、次の要領で参加者を募集した。

①期間 9月2日(日)～9月16日(日)

②スケジュール

9月2日(日)	岡山空港発→上海国際空港→成都空港着
9月3日(月)	短期語学研修プログラム開始
9月7日(金)～9日(日)	黄龍・九寨溝観光
9月14日(金)	短期語学研修プログラム終了
9月16日(日)	上海国際空港発→岡山空港着

③募集人員	20名
④実施内容	中国語学研修，中国文化体験，学生間交流，文化史跡探訪・観光 (希望者に基礎中国語Ⅱを1単位に限り認定)
⑤滞在先	四川大学の学生寮
⑥費用	16万円(岡山県立大学後援会から2万円の助成)

以上の募集に対して9名の学生(保健福祉学部学生4年生1名，2年生7名，1年生1名)が参加した。

## (2) 実施内容

昨年度は，保健福祉学部栄養学科の学生のみが本研修に参加したが今回は，栄養学科2年生7名の他に，看護学科1年生1名ならびに保健福祉学科4年生1名が参加した。また，今回参加した栄養学科学生のうち2名は昨年度に続いて2回目の研修であった。今回引率した教員は，保健福祉学部辻英明教授，情報工学部忻欣准教授，保健福祉学部川上祐生助教の3名であった。

平成19年9月2日(日)岡山空港を出発し，上海国際空港を経由し，午後8時30分に成都空港に到着した。忻欣准教授のおかげで，四川大学からの出迎え，学生寮での手続きなどを速やかに行うことができた。翌日3日(月)午前8時30分より12時まで海外教育学院で中国語の学習を開始した。実質的な研修は，3日(月)～6日(木)，9日(月)～14日(金)の9日間であった。研修では，用いられた言語は中国人教員による中国語のみであり，中国語の文法，発音，ビデオ鑑賞などを通して密度の高い学習が行われた。午前の学習とは別に，大学側は幾つかの文化体験を企画していただいた。四川大学の新校区・華西医科大学，ならびにパンダの見学などを学生は体験することができた。また，7日～9日の2泊3日で，世界自然遺産である黄龍・九寨溝を観光した。



岡山空港国際線出発ロビーにて



九寨溝にて

## (3) 評価及び今後の課題

これまで長い間，わが国は政治・文化・経済あらゆる分野において欧米一辺倒の交流であった。しかし，近年，中国はわが国との貿易高は欧米のそれを追い抜いている。また，古にあっては，わが国の文化はすべて中国から取り入れられ，熟成されてきたものである。経済・歴史・地理的に近いことを考慮すると，わが国は東アジアの文化圏に位置している。このようなことから，最近，中国はわが国にとってはますます身近な存在となっている。



また、中国の目覚ましい経済発展、2008年夏の北京オリンピックが開催されるということで、現在の中国は活気にあふれている。そのような状況のもとで、中国語学研修は実施された。また、昨年度の中国語学研修に参加した学生のうち2名が今回の語学研修に参加したことで、学生達の研修状況は、研修生全員が一緒に行動を取っていた昨年度と比べて、全く異なったものとなった。2名の学生は、昨年度知り合った日本語学科の中国人学生と帰国以来メールのやり取りを行い、交流が続いていた。今回、語学研修に再度参加することにより、彼らと再会し、午後の自由時間にはショッピング、会食、遊びなど彼らと行動をともにし、交流は極めて濃いものとなった。一方、2名の学生を除いた残りの研修生は数人でグループを作り、市内観光、ショッピングを楽しんでいたが、中国人学生と時折一緒に行動することもあった。

語学研修において、中国語そのものを教室で学習することは大変勉強になるが、街中に出て生の中国人と会話することはより勉強になるといえる。昨年度と比べて、今回は、学生が積極的に自ら街中に出かけ、学生寮に帰ってくるという活動が目立っていた。結果として、学生は恐れず中国人との会話を好むようになり、ショッピングも活発に行っており、文化体験は極めて満足すべきものであったといえる。

今回、栄養学科の学生のみならず、看護学科から1名、保健福祉学科から1名の研修生が参加し、参加者は保健福祉学部全体にまたがっており、保健福祉学部としては、好ましい傾向であった。しかしながら、今回も情報工学部及びデザイン学部からの参加者はなく、次回からこれらの学部からの学生が参加し、本学全体の語学研修になることが望まれる。

#### C4 第3回 岡山県立大学、韓国又松大学校、内蒙古大学芸術学院 国際交流展

毎年恒例の岡山県立大学デザイン学部、デザイン学研究科の卒業修了制作展と同時に開催される国際交流展は、本年も韓国又松大学校建築学部、内蒙古大学芸術学院芸術設計学部の視覚伝達系、環境設計系、服装設計系、彫刻系、環境芸術デザイン系などの学生、教員の作品を中心に開催された。

実施内容

日 程	平成20年3月4日（火）～3月9日（日）
場 所	岡山県天神山文化プラザ
展示作品	韓国又松大学校建築学部学生作品 4点 岡山県立大学、又松大学校国際ワークショップ作品 5点 中国内蒙古大学芸術学院 学生・教員作品 25点



国際交流展



内蒙古大学作品



又松大学校作品

## D. 全学的な就職支援の実施状況

### D1 全学就職ガイダンスの実施状況

実施日	ガイダンス等の題目・講師等	参加学生数
10月11日	就職活動の進め方について（就職活動の第1歩から）（株）ディスコ	125
10月18日	採用活動の現場から(企業訪問・面接対策など) NPO 法人岡山就職支援ネットワーク	102
12月13日	キャリアカウンセリング(個別面談 約20分/1人) キャリアコンサルタント宮原 健 氏	5
1月24日	就職活動直前ガイダンス(就職活動の留意点、面接の受け方など) (株) ジェイ・ブロード	49
2月18日	技術系就職セミナー（就職前に知っておくこと） （株）三菱化学 水島事業所 江藤 敏美 氏	14

### D2 EQI（行動特性）検査の実施と解説

実施日	題目・講師等	参加学生数
10月25日	EQI(行動特性検査) (株)廣濟堂	102
11月8日	EQI 検査結果解説講座 (株)廣濟堂	97

### D3 SPI 試験の実施と解説

実施日	講師等	参加学生数
11月15日	SPI 試験の実施と解説 (株)ジェイ・ブロード	56
11月29日	SPI 試験の実施と解説 (株)ジェイ・ブロード	49

### D4 就職活動バスの運行

実施日		参加学生数
11月27日	大阪市内の京セラドームで開催される企業説明会参加のためのバスを運行	36
12月18日		54
1月28日		11
2月6日		9

### E. 高大連携協定に基づく講師派遣・連携講座の実施状況

高校名	担当学部, 教員		講義内容等 (※は本学内で実施)	受講生の 学年・人数	実施日
	学部	教員			
玉野光南高校	情	兼田教授	制御とロボティクス	1年生・40名	H19.5.24
就実高校	保	岡崎講師	輝く女性になるために -看護の仕事-	1年生・80名	H19.7.17
倉敷工業高校	デ	難波准教授	※学部施設見学	2年生・4名	H19.5.15
		島田講師	※ワークショップ (シルクスクリーン)	2年生・2名	H19.8. 2,3,6,7
			スライドレクチャー	1年生・39名	H20.2.27
		難波准教授			
岡山工業高校	デ	大河内教授	学生たちが挑む, 新しい焼き物の デザイン	2年生・18名	H19.7.22
		金丸教授	生活を楽しむ生活雑貨		
		作元助教	ワークショップ説明会		
	金丸教授	※セラミックデザイン演習	2年生・4名	H19.8.4,5,11	
	作元助教				
笠岡高校	保	村上教授	患者のニーズと看護	2年生・13名	H19.10.9
		中島准教授	栄養学科の案内と研究紹介	2年生・8名	
総社南高校	デ	吉原教授	グラフィックデザインのプロセ ス	1~3年生・74名	H19.10.23
		桑野教授			
高梁高校	情	稲井教授	工学系学部・学科の紹介	2年生・12名	H19.10.25
岡山芳泉高校	情	渡辺教授	高度メディア社会の身体的コミ ュニケーション技術	2年生・27名	H19.11.16
邑久高校	保	二宮教授	看護学への招待ー地域で看護す ること・地域を看護することー	1~2年生・33名	H19.11.16
		山本教授	食中毒について	1~2年生・20名	
	情	大西准教授	Mechatronicsー情報・機械・電気 電子の融合による「うごき」の理 解とものづくりー	1~2年生・34名	
島根県立 松江東高校	保	辻教授	食品の働き 栄養学科の紹介	2年生・34名	H19.12.13
倉敷天城高校 倉敷天城中学校	情	渡辺教授	うなづきを科学する	中・高生 60名	H20.1.26
岡山工業高校	デ	難波准教授	キャリアライフに関すること	2年生・38名	H20.2.13
		島田講師			

学部欄の「保」は保健福祉学部, 「情」は情報工学部, 「デ」はデザイン学部を表す.

## F. 高等学校からの訪問

月日	高等学校名	訪問者		訪問者内訳			内 容
		学年	合計	保健福祉学部	情報工学部	デザイン学部	
4月24日	邑久高等学校	2	27	11	7	9	学部概要説明, 施設見学
5月23日	笠岡商業高等学校	2	75	35	25	15	学部概要説明, 施設見学
5月23日	岡山一宮高等学校	3	2	0	0	2	学科(造形デ)概要説明, 施設見学
7月12日	落合高等学校 (看護科)	3	36	36	0	0	学科(看護)概要説明, 体験講義(森教授・石村教授)
7月17日	玉野高等学校	2	96	0	96	0	体験講義(濱田教授), キャンパス内散策
7月20日	玉野光南高等学校	1	23	0	23	0	学部概要説明・施設見学 (情報通信工学科)
8月10日	倉吉西高等学校	3	1	1	0	0	キャンパス案内・保健福祉学部棟案内
9月26日	善通寺第一高等学校 (デザイン科)	1	35	0	0	35	学部概要説明・施設見学
10月30日	玉島高等学校	2	40	22	5	13	学部概要説明, 施設見学, 体験講義, 3学部の授業見学
12月12日	総社高等学校	PTA	20				体験講義, 施設見学

## G. 学生・クラブの表彰

### G1 学生個人に対する表彰

受賞者			受賞した賞
保健福祉学部看護学科	3年	近藤 大貴	第4回龍谷大学青春俳句大賞 入選
	4年	中井 隆彰	総社市奨励賞
保健福祉学部栄養学科	3年	多賀友里恵	牛乳・乳製品利用料理コンクール 岡山県大会・最優秀賞, 全国大会・優良賞
情報工学部 情報通信工学科	4年	花屋 智也	総社市奨励賞
情報工学部 情報システム学科	3年	中井澤友昭	第4回龍谷大学青春俳句大賞 入選
	4年	大里 真一	ライフサポート学会 奨励賞
情報系工学研究科 電子情報通信工学専攻	1年	小宮山 哲	情報処理学会「夏のデータベースワークショップ」 学生奨励賞
	1年	増田 大樹	第16回計測自動制御学会中国支部学術講演会 奨励賞
	2年	池田 隼	情報処理学会中国支部 奨励賞 仁科賞

	1年	小林 洋平	第9回 IEEE 広島支部学生シンポジウム(HISS) 功労賞
	1年	佐藤 彰洋	平成19年度電子情報通信学会中国支部 奨励賞
	1年	中田 直樹	第9回 IEEE 広島支部学生シンポジウム(HISS) 功労賞
	1年	久岡 敬典	第9回 IEEE 広島支部学生シンポジウム(HISS) 功労賞 平成19年度電子情報通信学会中国支部 奨励賞
	1年	山本 淳弘	第9回 IEEE 広島支部学生シンポジウム(HISS) 功労賞
	2年	木口 雅之	第9回 IEEE 広島支部学生シンポジウム(HISS) 優秀研究賞
	2年	高木 学	平成19年度電子情報通信学会中国支部 奨励賞
	2年	西田 秀明	第9回 IEEE 広島支部学生シンポジウム(HISS) 優秀研究賞
	1年	久岡 敬典	平成19年度電子情報通信学会中国支部奨励賞
情報系工学研究科 機械情報システム工学 専攻	2年	石田 晃一	軽金属学会中国四国支部奨励賞
デザイン学部 ビジュアルデザイン 学科	4年	壺岐正和	西日本新聞2007 広告大賞 優秀学生賞
	3年	今雪 るり	第20回 ACC 学生CMコンクール テレビCM部門 奨励賞
	3年	岡崎純子	地球環境関西フォーラム 第4回「若者によるエコ・メッセージ」ポスターデザイン入賞
	3年	鎌田明穂	第75回毎日広告デザイン賞 第2部/発言広告の部 奨励賞
デザイン学部 工芸工業デザイン学科	3年	馬場 敏也	かわさき産業デザインコンペ2007 佳作
	3年	西田 勇裕	DYSON DESIGN AWARDS 2007 展 入選
	4年	星尾 麻衣	総社市奨励賞
	4年	中西 芙美	2007 京展 入選
	4年	岡 純平	日本建築学会中国支部 平成19年度建築学科優秀卒業設計作品表彰
	4年	朴 世敏	(社)岡山建築士事務所協会 第3回卒業作品コンクール 優秀賞
	4年	石原 瞳	日本インテリア学会中国・四国支部 平成19年度卒業計画 中国・四国支部長賞
デザイン学部工芸工業デザイン学科、デザイン 工芸工業デザインコース (11名)			平成19年度 第14回ワンダーエクスサイズ 特別賞
デザイン学研究科 工芸工業デザイン学 専攻	1年	藤井 雅子	第14回ヤングセラミスト ミーティング in 中四国 作品部門大賞

## G2 サークル活動等に対する表彰

サークル名	大会名	成績
弓道部	春季県内リーグ	女子団体2部リーグ 優勝
弓道部	県内新人戦	女子個人準優勝
サッカー部	岡山県学生サッカーリーグ後期	3位
マウンテンバイク部	春の中山3時間と5時間エンデューロ	1位
サエラ	JCF ジャパンシリーズ 長野白馬 24時間耐久	男女混合1位, 男子エリート2位
	第1回金山, 宗谷山2時間MTB エンデューロ	優勝
AMC!	ALLJA コンテスト	中国地区1位
	フィールドデーコンテスト	中国地区1位
プログラミング サークル Calc	ソフトウェア開発技術者試験	2名合格
水泳部	中国四国学生選手権水泳競技大会	100m平泳ぎ3位
合気道部	第47回全国学生合気道演武大会	連盟賞

## H. 委員会等協議事項

### H1 教育研究活動委員会

第1回（平成19年4月12日）

- (1) 岡山県立大学大学院学則等について
- (2) 全学講義について
- (3) 岡山県立大学紀要委員会規程（案）について
- (4) その他
  - ① (仮称) 地域産学連携共同研究開発型人材育成プログラムへの参画について
  - ② 教員免許課程設置に伴う教員免許課程設置検討部会の解散について
  - ③ 英語版大学案内の作成について
  - ④ 生涯学習見本市への参加について

第2回（平成19年5月24日）

- (1) 岡山県立大学大学院学則等について
- (2) 岡山県立大学委員会設置規程の変更について
- (3) 麻疹患者発生時の対応について

第3回（平成19年6月14日）

- (1) 岡山県立大学大学院学則等について
- (2) その他
  - ① 全学講義について
  - ② 大学院の講義について

第4回（平成19年7月12日）

- (1) 岡山県立大学大学院学則等について
- (2) 岡山県立大学転学取扱規程（案）について
- (3) 大学院の講義及び特別研究について
- (4) 全学講義について
- (5) 日本語学・文化研修を修了者に対する修了証書様式

第5回（平成19年9月13日）

- (1) 岡山県立大学転学取扱規程（案）について
- (2) 岡山県立大学学則について
- (3) 大学評価基準の検討について
- (4) 大学院の講義について
- (5) 全学講義について

第6回（平成19年10月15日）

- (1) 英語版大学案内及び大学案内2009について
- (2) 岡山県立大学学則について
- (3) 大学評価基準の検討について
- (4) 大学院の特別研究について
- (5) 全学講義について

第7回(平成19年11月8日)

- (1) 大学評価基準の検討について
- (2) 大学院における課程博士の学位審査について
- (3) キャリア形成支援について

第8回（平成19年12月13日）

- (1) 大学評価基準の検討について
- (2) 平成20年度転学受け入れ方針について
- (3) 平成20年度大学院開講計画について
- (4) 平成20年度大学院教務日程及び履修案内について
- (5) 国際交流実施専門委員会の設置について
- (6) 平成20年度語学研修について
- (7) 全学講義について
- (8) キャリア形成支援について

第9回（平成20年1月16日）

- (1) 岡山県立大学学則の一部改訂について
- (2) 大学評価基準の検討について
- (3) 転学学生の受け入れについて

- (4) 本学，又松大学校，四川大学との3者交流協定について
- (5) 平成20年度大学院新生オリエンテーションについて
- (6) カリキュラムの検討について

第10回（平成20年2月14日）

- (1) 平成20年度臨時に設ける授業科目について
- (2) 平成20年度大学院授業開講計画について
- (3) 岡山県立大学，又松大学校，四川大学との3者交流協定について
- (4) 平成20年度英語学・文化研修について

第11回（平成20年3月13日）

- (1) 岡山県立大学院学則の一部改訂について
- (2) 岡山県立大学委員会専門委員会細則の一部改訂について
- (3) 岡山県立大学履修規程の一部改訂について
- (4) 岡山県立大学大学院履修規程の一部改訂について
- (5) 平成20年度臨時に設ける授業科目について
- (6) 岡山県立大学国際交流推進費取扱要綱について
- (7) 中国吉林省延边大学との学术交流協定について

## H2 教務専門委員会

第1回（平成19年6月14日）

- (1) 平成19年度主要検討事項について
- (2) 期末試験答案の保存について

第2回（平成19年7月12日）

- (1) 期末試験答案の保存について
- (2) 平成19年度追加審議事項について
- (3) 平成20年度授業開講計画の策定について

第3回（平成19年9月13日）

- (1) 平成20年度授業開講計画について
- (2) 平成20年度授業開講計画策定スケジュールについて
- (3) 教務学生システムの更新について

第4回（平成19年10月10日）

- (1) 平成20年度授業開講計画について
- (2) 平成20年度全学教育科目授業時間割表について
- (3) 平成20年度時間割編成留意事項及び時間割策定スケジュールについて
- (4) 平成20年度教務・学生生活関係の日程について



- (5) 「大学コンソーシアム岡山」単位互換授業科目について

第5回（平成19年11月8日）

- (1) 平成20年度全学教育授業科目時間割について
- (2) 平成20年度履修案内の見直し等について
- (3) 平成20年度教務・学生生活関係日程について
- (4) 平成19年度教務関係日程（4年次生に関わる事項）について
- (5) 「大学コンソーシアム岡山」単位互換授業科目について
- (6) シラバス（平成20年度版）の作成について

第6回（平成19年12月13日）

- (1) 平成20年度全学教育科目及び学部教育科目の授業時間割について
- (2) 平成20年度履修案内の見直し等について
- (3) 平成19年度末4年次生に係る教務関係日程について
- (4) 平成20年度版シラバス作成要領及び記入要領の見直しについて

第7回（平成20年1月9日）

- (1) 平成20年度全学教育科目「フレッシュマン特別講義」の実施について
- (2) 平成20年度新入生オリエンテーション日程表について

第8回（平成20年2月14日）

- (1) 平成20年度全学教育科目および学部教育科目の授業開講計画について
- (2) 平成20年度臨時に設ける授業科目について
- (3) 平成20年度全学教育および学部教育の時間割表について
- (4) 「履修案内（平成20年度入学生用）」について

第9回（平成20年3月13日）

- (1) 平成20年度全学教育科目および学部教育科目の授業開講計画について
- (2) 平成20年度臨時に設ける授業科目について
- (3) 平成20年度全学教育科目および学部教育科目の時間割表について
- (4) 「履修案内（平成20年度入学生用）」について

### H3 全学教育研究機構教授会

第1回（平成19年5月10日）

- (1) 報告事項
  - ① 教授会構成員の確認
  - ② 機構に関連する規程の確認
  - ③ 教員の選考について

(2) 協議事項

- ① 情報発信のための素材の把握について
- ② 今後の活動計画について

第2回（平成19年7月19日）

(1) 報告事項

- ① 機構を兼務する教員の採用について
- ② 本年度の予算（学生経費）について

(2) 協議事項

- ①（仮）保健体育センター規程（素案）について
- ② 中期目標，中期計画，年度計画について

第3回（平成19年9月20日）

(1) 報告事項

- ① 機構を兼務する教員の応募状況について
- ② 全学教育研究機構を兼務する教員選考の取り扱い要領について

(2) 協議事項

- ①（仮）体育センター規程について
- ② 平成20年度授業開講計画について
- ③ 評価委員会小委員会について
- ④ 非常勤講師の採用について

第4回（平成20年1月31日）

(1) 報告事項

- ① 健康・スポーツ推進センターについて

(2) 協議事項

- ① 教育年報2007について
- ② 平成20年度計画について

## 第 2 編

### — 第 1 章 —

第1章 全学教育	77
序 全学教育・全学教育研究機構の概要	77
1. 教育目的	77
2. 教育研究組織（実施体制）	77
3. 教員及び教育支援者	79
4. 教育内容及び方法	79
5. 教育の成果	93
5.1 語学センター	98
5.2 情報教育センター	100
6. 学生支援	101
6.1 語学センター	101
6.2 情報教育センター	106
7. 施設設備	107
7.1 語学センター	107
7.2 情報教育センター	108
8. 教育の質の向上及び改善のためのシステム	110
9. 管理運営	110
付 録	111
資料 1-1 岡山県立大学全学教育研究機構規程	111
資料 1-2 岡山県立大学全学教育研究機構教授会規程	113
資料 2-1 岡山県立大学健康・スポーツ推進センター規程	115
資料 2-2 岡山県立大学語学センター規程	116
資料 2-3 岡山県立大学情報教育センター規程	117

## 第1章 全学教育

---

### 序 全学教育・全学教育研究機構の概要

平成19年4月、公立大学法人岡山県立大学として、新たなスタートを切った本学での全学教育は、中期計画に示されているように、平成17年8月に設置された「全学教育研究機構」(学則第7条)で引き続きその実務を担っていくこととされた。全学教育および全学教育研究機構などに関する本年度の主たる改善点は、1) 法人および大学運営組織の中に本機構が明確に位置づけられたこと(2007大学概要参照)、2) 法人化と短期大学部の閉鎖に伴い、関連諸規程が整備されたこと(資料1参照)、3) 「健康・スポーツ推進センター」が本機構内に「語学センター」、「情報教育センター」に加えて設置されたこと(平成20年4月開設)、4) 新たな科目の新設を含み、教育課程の改善が行われたこと、5) 所属教員の定年退職に伴う後任人事が順当に実施されたことなどである。以下項目別に記す。

#### 1. 教育目的

全学教育は、本学の基本理念である「人間尊重と福祉の増進を基本に据え、問題発見・解決能力を備えた実学志向の人材を育成すること」を実現し、本学の目的(学則第1条)を達成するために人間・社会・自然の関係性を重視した教育を実現し、豊かな人間性、社会性、総合性及び創造性を育み、さらには自己学習能力の育成にも重きを置いて実施されている(大学案内2008など参照)。

#### 2. 教育研究組織(実施体制)

本学の全学教育を実施する組織として「全学教育研究機構」が設置され、大学全体の視点から、全学教育科目に関する教育活動を円滑かつ有効に実施するため、全学教育に関する計画・編成・実施・評価などの業務(全学教育研究機構規程第2条)を行ってきた。その方針に基づき一定の活動成果を挙げることができた。内部機関として、「語学センター」及び「情報教育センター」(規程第3条に基づき設置)があるが、これらのセンターは全学教育に対して一定の改善を加えつつ有効に機能した。なお、本年度は、両センターに加え、関係組織や委員会等の協議を経て、「健康・スポーツ推進センター」の設置が承認され、2008年度から機能することになる。それに伴う学内措置として、平成20年2月21日開催の「教育研究審議会」において、岡山県立大学学則及び岡山県立大学学部長等選考規程の一部が改正され、「健康・スポーツ推進センター規程」が制定され(資料2参照)(平成20年4月より施行)、センター長以下の役員が任命された。このセンターは、本学の多くのスポーツ施設を利用して、学内における全学教育やクラブ活動の推進に加えて、地域に対して施設の利用・活用による貢献を行うことが期待されている。

本年度の全学教育研究機構役員及び全学教育研究機構を兼務する教員は以下に示した。なお、短期大学部の閉鎖に伴い、短期大学部の専任教員は、4年制大学の3学部に移行し、一部の教員は全学教育研究機構に兼務することとなった。

全学教育研究機構 教授会構成員

氏名	所属学部	群	カテゴリー	根拠規程	役職
伊藤國彦	デザイン	第二群	科学技術と環境	第3条(1)	機構長
山磨康子	保健福祉	第一群	コミュニケーション	第3条(2)	
子野日俊夫	デザイン	第一群	人間と文化の理解	第3条(2)	
谷口敏代	保健福祉	第一群	健康の維持・管理	第3条(2)	
岸本妙子	保健福祉	第二群	学部教育への準備	第3条(2)	
高橋泰嗣	情報工学	第二群	学部教育への準備	第3条(2)	副機構長
辻 英明	保健福祉	第二群	学部教育への準備	第3条(2)	
岡本和子	保健福祉	第一群	教職課程	第3条(2)	
福本昌之	情報工学	第一群	教職課程	第3条(2)	
中嶋和夫	保健福祉			第3条(3)	学部長
加藤 隆	情報工学			第3条(3)	学部長
山田孝延	デザイン			第3条(3)	学部長
高井研一	保健福祉			第3条(4)	学生部長
桂 宥子	情報工学	第一群	コミュニケーション	第3条(5)	語学センター長
榊原勝己	情報工学			第3条(5)	情報教育センター長

全学教育研究機構 役職員 (平成19年4月1日現在)

所属	役職	氏名	職名	所属学部
全学教育機構	機構長	伊藤國彦	教授	デザイン学部
	副機構長	高橋泰嗣	教授	情報工学部
語学センター	センター長	桂 宥子	教授	情報工学部
	副センター長	岡本和子	教授	保健福祉学部
	〃	末岡浩治	准教授	情報工学部
	〃	アンソニー・ブルネリ	准教授	デザイン学部
情報教育センター	センター長	榊原勝己	教授	情報工学部
	副センター長	中村孝文	准教授	保健福祉学部
	〃	金丸敏彦	教授	デザイン学部
	幹事	松田 章	准教授	情報工学部
	〃	若林英昭	准教授	情報工学部

### 全学教育研究機構に兼務する教員

氏名	職名	平成 19 年度担当授業科目（全学教育）	所属学部
辻 英明	教授	化学	保健福祉学部
山磨康子	教授	中級英語	
谷口敏代	教授	健康と心理	
岸本妙子	教授	生物学， みぢかなバイオテクノロジー	
岡本和子	教授	教職関連科目	
沼本健二	准教授	基礎英語	
高橋泰嗣	教授	解析学， 解析学演習， 統計の世界	
福本昌之	教授	教職関連科目	
桂 宥子	教授	基礎英語， 中級英語， 比較文化	
小松弘明	准教授	解析学， 解析学演習， 数学の世界	
坂本豊和	准教授	物理学	
福嶋丈浩	准教授	物理学， 情報技術の進展	
後藤清志	准教授	スポーツ， スポーツの科学	
伊藤國彦	教授	生物と環境	デザイン学部
子野日俊夫	教授	現代の思想， 造形文化論， 基礎ドイツ語	
兒玉由美子	准教授	景観原論	
長谷川弘基	准教授	基礎英語， ヨーロッパ文学， 言語文化とデザイン	
アンソニー・ブルネリ	准教授	英会話	
瀧本雅志	准教授	人間学入門， 美術の歴史， 基礎フランス語	
柴田奈美	准教授	日本文学， 日本語表現法	

### 3. 教員及び教育支援者

本学の全学教育を支える兼務教員は 20 名（上記資料参照）であるが，それ以外の各学部専任教員も全学教育を担当しており，全学教育への本学専任教員の寄与率も増加している。

定年退職に伴う本機構兼務の 2 名の教員（英語担当）についての後任人事は，主に英語教育を中心にしたコミュニケーション能力の充実と全学共通水準化を図るため，年度当初から選考委員会を設置し，全国公募により後任候補者を決定した。なお候補者は人事委員会及び教育研究審議会の承認を経て決定され，2008 年 4 月着任予定であり，この人事により本センターの当初の目的が達成できる展望が開けている。

### 4. 教育内容及び方法

全学教育では価値の多様性の理解，学問の体系性や総合性の認識，課題探求に必要な基礎知識とその活用方法の修得，実践的な情報処理能力と外国語基礎能力の修得及び専門基礎知識の修得を重視して，授業科目を 7 つのカテゴリーに区分して，講義，演習，実技の授業形態によ

り、全学生に統一して実施するとしている（中期計画）。

本年度の全学教育は以下の資料（平成 19 年度開設授業科目など）通り実施された。

なお、平成 20 年度開設授業科目表と各学部での履修状況なども合わせて示している。

本年度の教務専門委員会、教育研究活動委員会及び教育研究審議会の議論を経て、カテゴリー「人間と文化の理解」に本学専任教員による「世界遺産論」の 2008 年度新設が決定している。



平成19年度開設授業科目(その1)

カテゴリー	授業科目の名称	授業形態	担当教員	開講学期		開講時間数	単位数	備考
				前	後			
大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	(注1)	村上(生) 木本 村上(貴) 平田	*		15 15 15 30	1	保健福祉学部、スポーツシステム工学科のみ
	フレッシュマンセミナー	(注2)	稲井 渡辺(富)	*		30 60	2	情報通信工学科、情報システム工学科のみ
	フレッシュマンセミナーⅠ	講義	森下(真)	*		30	2	デザイン学部のみ
	フレッシュマンセミナーⅡ	講義	吉原		*	30	2	デザイン学部のみ
	フレッシュマン特別講義	講義	加藤	*		15	1	
コミュニケーション	日本語表現法	講義	柴田	*		30	2	
	英会話Ⅰ	演習	フルネ ※ 松尾 ※ スタッフ ※ リン	*		30	1	
	英会話Ⅱ	演習	フルネ ※ 松尾 ※ スタッフ ※ リン		*	30	1	
	英会話Ⅲ	演習	フルネ ※ スタッフ	*		30	1	
	英会話Ⅳ	演習	フルネ ※ スタッフ		*	30	1	
	基礎英語Ⅰ	演習	沼本 長谷川 桂 ※ 上仲	*		30	1	
	基礎英語Ⅱ	演習	沼本 長谷川 桂 ※ 上仲		*	30	1	
	中級英語Ⅰ	演習	桂	*		30	1	
	中級英語Ⅱ	演習	桂		*	30	1	
	上級英語Ⅰ	演習	※ 上仲	*		30	1	
	上級英語Ⅱ	演習	※ 上仲		*	30	1	
	基礎ドイツ語Ⅰ	演習	子野日	*		30	1	
	基礎ドイツ語Ⅱ	演習	子野日		*	30	1	
	基礎フランス語Ⅰ	演習	瀧本	*		30	1	
	基礎フランス語Ⅱ	演習	瀧本		*	30	1	
	基礎中国語Ⅰ	演習	※ 華 ※ 劉	*		30	1	
	基礎中国語Ⅱ	演習	※ 華 ※ 劉		*	30	1	
	基礎韓国語Ⅰ	演習	朴	*		30	1	
	基礎韓国語Ⅱ	演習	朴		*	30	1	
	情報処理	講義	益岡	*		30	2	
コンピュータ演習	演習	※ 松澤 ※ 高原	*		30	1		
人間と文化の理解	現代の思想	講義	子野日		*	30	2	
	倫理学の基礎	講義	※ 竹島		*	30	2	
	人間学入門	講義	瀧本		*	30	2	
	人間関係を考える	講義	西山(修)		*	30	2	
	心理学入門	講義	樂木 迫 西山(修)		*	30	2	
	歴史の見方	講義	※ 吉田		*	30	2	
	日本文学	講義	柴田	*		30	2	
	ヨーロッパ文学	講義	長谷川		*	30	2	
	美術の鑑賞	講義	関崎	*		30	2	
	音楽の鑑賞	講義	岡崎		*	30	2	
	美術の歴史	講義	瀧本		*	30	2	
	映像の時代	講義	※ 栗原	*		30	2	
	オリエンタ文化	講義	※ 四角	*		30	2	
	比較文化	講義	桂	*		30	2	
	教育学入門	講義	岡本	*		30	2	
	生涯学習にとりくむ	講義	※ 岸	*		30	2	
	景観原論	講義	児玉	*		30	2	

(注1)保健福祉学部は「講義」、スポーツシステム工学科は「演習」

(注2)情報通信工学科は「講義」、情報システム工学科は「演習」

平成19年度開設授業科目(その2)

カテゴリー	授業科目の名称	授業形態	担当教員	開講学期		開講 時間数	単位数	備考	
				前	後				
現代社会に生きる	日本国憲法	講義	※ 伊藤(治)	*		30	2		
	現代社会と法律	講義	※ 近藤(弦)	*	*	30	2		
	現代社会と経済	講義	※ 建部	*		30	2		
	地方自治のしくみ	講義	※ 山田	*	*	30	2		
	産業と社会	講義	※ 小林	*		30	2		
	高齢社会	講義	井村	*	*	30	2		
	マスメディア	講義	※ 安田	*		30	2		
	子どもと家族	講義	近藤(理) (中野)	*		30	2		
	ジェンダー	講義	近藤(理)		*	15	1		
	国際関係	講義	※ 吉田	*		30	2		
	経営管理	講義	※ 戸前	*		30	2		
	B	企業の組織と活動	講義	川畑	*		15	1	
知的財産権		講義	※ 平野	*		30	2		
マーケティング		講義	※ 志水	*		30	2		
起業の条件		講義	早瀬 ※ (南部, 鈴木)	*		15	1		
情報技術の進展		講義	福嶋		*	30	2		
科学技術と環境	ヒューマンコミュニケーション	講義	渡辺	*		30	2	隔年開講(19年度開講せず)	
	地球の科学	講義	※ 鈴木(茂)	*		30	2		
	生物と環境	講義	伊藤(國)	*		30	2		
	環境の科学	講義	木本		*	30	2		
	エネルギーと環境	講義	野津	*		30	2		
	食糧を考える	講義	岸本		*	15	1		
	みちかなバイオテクノロジー	講義	岸本、(山本、 赤木、森)		*	30	2		
	脳と身体の科学	講義	柳原		*	30	2		
健康の維持・増進	健康の管理	講義	高井 谷口	*		30	2	栄養学科学生は学部教育科目「健康管理論」を履修すること	
	食と健康	講義	岸本		*	15	1	栄養学科学生は学部教育科目「食生活論」を履修すること	
	健康と心理	講義	迫 (谷口)	*		30	2		
	スポーツの科学	講義	後藤 (社博))		*	15	1		
	スポーツⅠ	講義・実技	後藤 (平田,越川, 清水,木谷村)	*		30	1		
	スポーツⅡ	講義・実技	後藤 (平田,越川, 清水,木谷村)	*		30	1		
学部教育への準備	数学の世界	講義	小松		*	30	2		
	統計の世界	講義	高橋(泰)	*		30	2		
	線形代数学Ⅰ	講義	※ 亀山 納所	*		30	2		
	線形代数学Ⅱ	講義	※ 亀山 高橋(浩)	*		30	2		
	解析学Ⅰ	講義	小松 高橋(泰) ※ 難波	*		30	2		
	解析学Ⅱ	講義	小松 高橋(泰) ※ 難波	*		30	2		
	解析学演習	演習	小松 高橋(泰) ※ 難波	*		30	1		
	物理学Ⅰ	講義	坂本	*		30	2		
	物理学Ⅱ	講義	福嶋		*	30	2		
	物理学Ⅲ	講義	福嶋		*	30	2		
	化学Ⅰ	講義	辻(英)	*		30	2		
	化学Ⅱ	講義	辻(英)		*	30	2		
	生物学Ⅰ	講義	岸本	*		30	2		
	生物学Ⅱ	講義	岸本		*	30	2		
	B	医学概論	講義	高井	*		30	2	栄養学科学生は学部教育科目「医学概論」を履修すること
	看護学概論	講義	村上	*		30	2	栄養学科学生は学部教育科目「看護学概論」を履修すること	
	生命倫理	講義	掛橋	*		15	1		
	C	言語文化とデザイン	講義	長谷川	*		30	2	
		色彩学	講義	※ 植野	*		30	2	
		造形文化論Ⅰ	講義	子野日	*		30	2	
		造形文化論Ⅱ	講義	瀧本		*	30	2	

「※」は非常勤講師

保健福祉学部看護学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	1	[コミュニケーション]から2単位	2	
		フレッシュマン特別講義	1			
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ		1	
			基礎英語Ⅱ		1	
			英会話Ⅰ		1	
			英会話Ⅱ		1	
		英語以外の外国語				
	情報処理	コンピュータ演習	1			
	人間と文化の理解				[人間と文化の理解]から4単位	4
	現代社会に生きる				[現代社会に生きる]から3単位	3
	科学技術と環境				[科学技術と環境]から4単位	4
	健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から2単位	2
	学部教育への準備		統計の世界		2	6
		医学概論	2			
		看護学概論	2			
小計				28		
学部教育	小計	第三章 学部教育（保健福祉学部）参照			97	
	合計単位数				125	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

保健福祉学部栄養学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	1	[コミュニケーション]から2単位。ただし、[英語以外の外国語]から1単位を含む。	2	
		フレッシュマン特別講義	1			
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ		1	
			基礎英語Ⅱ		1	
			英会話Ⅰ		1	
			英会話Ⅱ		1	
		英語以外の外国語				
	情報処理					
	人間と文化の理解				[人間と文化の理解]から6単位	6
	現代社会に生きる				[現代社会に生きる]から6単位	6
	科学技術と環境				[科学技術と環境]から4単位	4
	健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から2単位	2
	学部教育への準備				[学部教育への準備]から6単位	6
小計				32		
学部教育	小計	第三章 学部教育（保健福祉学部）参照			100	
	合計単位数				132	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

保健福祉学部保健福祉学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	1		2	
		フレッシュマン特別講義	1			
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ	1	[コミュニケーション]から2単位	6
			基礎英語Ⅱ	1		
			英会話Ⅰ	1		
			英会話Ⅱ	1		
		英語以外の外国語				
		情報処理				
	人間と文化の理解	心理学入門	2	[人間と文化の理解]から4単位	6	
	現代社会に生きる		日本国憲法	2		8
		現代社会と法律	2			
		産業と社会	2			
		子どもと家族	2			
科学技術と環境			[科学技術と環境]から4単位	4		
健康の維持・増進		スポーツⅠ	1	[健康の維持・増進]から2単位	4	
		スポーツⅡ	1			
	小計				30	
学部教育	小計	第三章 学部教育（保健福祉学部）参照			94	
	合計単位数				124	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

情報工学部情報通信工学科

区分	カテゴリー	卒業要件						
		必修科目		選択科目	単位数			
		授業科目名	単位数					
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	2		2			
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ			1	[英語]および[英語以外の外国語]から2単位	6
			基礎英語Ⅱ			1		
			英会話Ⅰ	1				
			英会話Ⅱ	1				
		英語以外の外国語						
	人間と文化の理解			[人間と文化の理解]から6単位	6			
	現代社会に生きる			[現代社会に生きる]から6単位	6			
	科学技術と環境			[科学技術と環境]から4単位	4			
	健康の維持・増進			[健康の維持・増進]から2単位	2			
	学部教育への準備		解析学Ⅰ	2		11		
		解析学Ⅱ	2					
		解析学演習	1					
		線形代数学Ⅰ	2					
		線形代数学Ⅱ	2					
		物理学Ⅲ	2					
全カテゴリー			全カテゴリーから6単位	6				
	小計				43			
学部教育	小計	第四章 学部教育（情報工学部）参照			75			
	両区分の選択科目から				6			
	合計単位数				124			

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

情報工学部情報システム工学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	2		2	
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ	1	中級英語Ⅰおよび中級英語Ⅱの2単位。または、英会話Ⅲおよび英会話Ⅳの2単位	8
			基礎英語Ⅱ	1		
			英会話Ⅰ	1		
			英会話Ⅱ	1		
		英語以外の外国語			[英語以外の外国語]から1言語2単位	
		人間と文化の理解			[人間と文化の理解]から6単位	6
		現代社会に生きる			[現代社会に生きる]から6単位	6
		科学技術と環境			[科学技術と環境]から6単位。ただし、環境の科学、地球の科学、みぢかなバイオテクノロジーから4単位を含む。	6
		健康の維持・増進			[健康の維持・増進]から2単位	2
		学部教育への準備	解析学Ⅰ	2		13
			解析学Ⅱ	2		
			解析学演習	1		
	線形代数学Ⅰ		2			
	線形代数学Ⅱ		2			
	物理学Ⅰ		2			
	物理学Ⅱ	2				
	小計				43	
学部教育	小計	第四章 学部教育（情報工学部）参照			82	
合計単位数					125	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

情報工学部スポーツシステム工学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	1		2	
		フレッシュマン特別講義	1			
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ	1	[英語]および[英語以外の外国語]から4単位	8
			基礎英語Ⅱ	1		
			英会話Ⅰ	1		
			英会話Ⅱ	1		
		英語以外の外国語				
		人間と文化の理解			[人間と文化の理解]から8単位	8
		現代社会に生きる			[現代社会に生きる]から8単位	8
		科学技術と環境			[科学技術と環境]から8単位	8
		健康の維持・増進	スポーツⅠ	1	[健康の維持・増進]から2単位	4
			スポーツⅡ	1		
		学部教育への準備	解析学Ⅰ	2	[学部教育への準備]から2単位	9
	解析学Ⅱ		2			
	解析学演習		1			
	線形代数学Ⅰ		2			
	小計				47	
学部教育	小計	第四章 学部教育（情報工学部）参照			78	
合計単位数					125	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

デザイン学部デザイン工学科

区分	カテゴリー	コース	卒業要件				
			必修科目		選択科目	単位数	
			授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか		フレッシュマンセミナーⅠ	2		4	
			フレッシュマンセミナーⅡ	2			
	コミュニケーション	英語		日本語表現法	2		10
				基礎英語Ⅰ	1		
				基礎英語Ⅱ	1		
				英会話Ⅰ	1		
				英会話Ⅱ	1		
	英語以外の外国語		[英語以外の外国語]から2単位				
	情報処理		情報処理	2			
	人間と文化の理解		美術の歴史	2	[人間と文化の理解]から4単位	6	
	現代社会に生きる	P	A, I	マーケティング	2	[現代社会に生きる]から4単位	6
						[現代社会に生きる]から6単位	
	科学技術と環境				[科学技術と環境]から6単位	6	
	健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から2単位。ただし、スポーツⅠ、スポーツⅡから1単位を含む。	2	
	学部教育への準備	A	P, I	数学の世界	2		10
物理学Ⅰ				2			
色彩学				2			
造形文化論Ⅰ				2			
造形文化論Ⅱ				2			
数学の世界				2			
P, I	色彩学	2	[学部教育への準備]から2単位				
	造形文化論Ⅰ	2					
	造形文化論Ⅱ	2					
全カテゴリー				全カテゴリーから2単位	2		
小計					46		
学部教育	小計		コースごとに定められている。第五章 学部教育(デザイン学部)参照			78	
合計単位数						124	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

(注2) コース欄の記号

P:プロダクトデザインコース、A:建築デザインコース、I:情報デザインコース

(注3) コース欄が空白のものは全コース共通

デザイン学部造形デザイン学科

区分	カテゴリー	コース	卒業要件				
			必修科目		選択科目	単位数	
			授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか		フレッシュマンセミナーⅠ	2		4	
			フレッシュマンセミナーⅡ	2			
	コミュニケーション	英語		基礎英語Ⅰ	1		8
				基礎英語Ⅱ	1		
				英会話Ⅰ	1		
				英会話Ⅱ	1		
				英語以外の外国語			
	情報処理						
	人間と文化の理解		美術の歴史	2	[人間と文化の理解]から6単位	8	
	現代社会に生きる				[現代社会に生きる]から6単位。ただし、[現代社会に生きる-B]から2単位を含む。	6	
	科学技術と環境				[科学技術と環境]から3単位	3	
	健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から4単位。ただし、スポーツの科学、スポーツⅠ、スポーツⅡから2単位を含む。	4	
	学部教育への準備	A	P, I	色彩学	2		7
				造形文化論Ⅰ	2		
				造形文化論Ⅱ	2		
全カテゴリー				全カテゴリーから6単位	6		
小計					46		
学部教育	小計		第五章 学部教育(デザイン学部)参照			78	
合計単位数						124	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

(注2) 全学教育に関する卒業要件は全コース共通

平成20年度開設授業科目(その1)

カテゴリー	授業科目の名称	授業の方法	担当教員	開講学期		開講時間数	単位数	備考
				前	後			
大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	(注1)	村上(生) 木本 村上(貴) 早瀬 西山	*		15 15 15 30 30	1	保健福祉学部、情報システム工学科、スポーツシステム工学科
	フレッシュマンセミナー	講義	稲井	*		30	2	情報通信工学科のみ
	フレッシュマンセミナーⅠ	講義	森下(真)	*		30	2	デザイン学部のみ
	フレッシュマンセミナーⅡ	講義	吉原		*	30	2	デザイン学部のみ
	フレッシュマン特別講義	講義	山田	*		15	1	
コミュニケーション	日本語表現法	講義	柴田	*		30	2	
	英会話Ⅰ	演習	フルネ 星野 ※スタフォード ※リン	*		30	1	
	英会話Ⅱ	演習	フルネ 星野 ※スタフォード ※リン		*	30	1	
	英会話Ⅲ	演習	※リン ※スタフォード	*		30	1	
	英会話Ⅳ	演習	※リン ※スタフォード		*	30	1	
	基礎英語Ⅰ	演習	杉村 長谷川 桂 ※上仲	*		30	1	
	基礎英語Ⅱ	演習	杉村 長谷川 桂 ※上仲		*	30	1	
	中級英語Ⅰ	演習	桂	*		30	1	
	中級英語Ⅱ	演習	桂		*	30	1	
	上級英語Ⅰ	演習	※上仲	*		30	1	
	上級英語Ⅱ	演習	※上仲		*	30	1	
	基礎ドイツ語Ⅰ	演習	子野日	*		30	1	
	基礎ドイツ語Ⅱ	演習	子野日		*	30	1	
	基礎フランス語Ⅰ	演習	瀧本	*		30	1	
	基礎フランス語Ⅱ	演習	瀧本		*	30	1	
	基礎中国語Ⅰ	演習	※華 ※劉	*		30	1	
	基礎中国語Ⅱ	演習	※華 ※劉		*	30	1	
	基礎韓国語Ⅰ	演習	朴	*		30	1	
	基礎韓国語Ⅱ	演習	朴		*	30	1	
	情報処理	講義	益岡	*		30	2	
コンピュータ演習	演習	※松澤 ※高原	*		30	1		
人間と文化の理解	現代の思想	講義	子野日		*	30	2	
	倫理学の基礎	講義	※竹島		*	30	2	
	人間学入門	講義	瀧本		*	30	2	
	人間関係を考える	講義	一		*	30	2	20年度開講せず
	心理学入門	講義	樂木 迫		*	30	2	
	歴史の見方	講義	※吉田		*	30	2	
	日本文学	講義	柴田	*		30	2	
	ヨーロッパ文学	講義	長谷川		*	30	2	
	美術の鑑賞	講義	関崎	*		30	2	
	音楽の鑑賞	講義	岡崎		*	30	2	
	美術の歴史	講義	瀧本		*	30	2	
	映像の時代	講義	※栗原	*		30	2	
	オリエント文化	講義	※四角	*		30	2	
	比較文化	講義	桂	*		30	2	
	教育学入門	講義	岡本	*		30	2	
	生涯学習にとりくむ	講義	※岸	*		30	2	
	景観原論	講義	児玉	*		30	2	
	世界遺産論	講義	中西	*		30	2	

(注1)保健福祉学部は「講義」、情報システム工学科とスポーツシステム工学科は「演習」

平成20年度開設授業科目(その2)

カテゴリー	授業科目の名称	授業の方法	担当教員	開講学期		開講時間数	単位数	備考	
				前	後				
現代社会に生きる	A	日本国憲法	講義	※ 伊藤(治)	*		30	2	
		現代社会と法律	講義	※ 近藤(弦)		*	30	2	
		現代社会と経済	講義	※ 平野(正)	*		30	2	
		地方自治のしくみ	講義	※ 安宅		*	30	2	
		産業と社会	講義	近藤(理) ※ 小林	*		30	2	
		高齢社会	講義	井村		*	30	2	
		マスメディア	講義	※ 安田	*		30	2	
		子どもと家族	講義	近藤(理) (中野)	*		30	2	
		ジェンダー	講義	近藤(理)		*	15	1	
		国際関係	講義	※ 吉田	*		30	2	
	B	経営管理	講義	※ 戸前	*		30	2	
		企業の組織と活動	講義	川畑	*		15	1	
		知的財産権	講義	※ 平野(聖)	*		30	2	
		マーケティング	講義	※ 志水	*		30	2	
科学技術と環境	起業の条件	講義	早瀬 ※ (南部, 鈴木)	*		15	1		
	情報技術の進展	講義	未定		*	30	2		
	ヒューマンコミュニケーション	講義	渡辺	*		30	2	隔年開講	
	地球の科学	講義	※ 鈴木(茂)	*		30	2		
	生物と環境	講義	伊藤(國)	*		30	2		
	環境の科学	講義	辻(英)		*	30	2		
	エネルギーと環境	講義	野津	*		30	2		
	食糧を考える	講義	岸本		*	15	1		
	みちかなバイオテクノロジー	講義	岸本、(山本、森、中島)		*	30	2		
	脳と身体の科学	講義	柳原		*	30	2		
健康の維持・増進	健康の管理	講義	高井 谷口	*		30	2	栄養学科学生は学部教育科目「健康管理論」を履修すること	
	食と健康	講義	岸本		*	15	1	栄養学科学生は学部教育科目「食生活論」を履修すること	
	健康と心理	講義	迫 (谷口)	*		30	2		
	スポーツの科学	講義	後藤 (辻博)		*	15	1		
	スポーツⅠ	講義・実技	後藤 (平田, 越川, ※ 清水, 木谷村)	*		30	1		
	スポーツⅡ	講義・実技	後藤 (平田, 越川, ※ 清水, 木谷村)	*		30	1		
学部教育への準備	A	数学の世界	講義	小松		*	30	2	
		統計の世界	講義	高橋(泰)	*		30	2	
		線形代数学Ⅰ	講義	※ 亀山 納所	*		30	2	
		線形代数学Ⅱ	講義	亀山 未定		*	30	2	
		解析学Ⅰ	講義	小松 高橋(泰) ※ 難波	*		30	2	
		解析学Ⅱ	講義	小松 高橋(泰) ※ 難波	*		30	2	
		解析学演習	演習	小松 高橋(泰) ※ 難波	*		30	1	
		物理学Ⅰ	講義	坂本	*		30	2	
		物理学Ⅱ	講義	福嶋		*	30	2	
		物理学Ⅲ	講義	福嶋		*	30	2	
		化学Ⅰ	講義	辻(英)	*		30	2	
		化学Ⅱ	講義	辻(英)		*	30	2	
		生物学Ⅰ	講義	岸本	*		30	2	
		生物学Ⅱ	講義	岸本		*	30	2	
	B	医学概論	講義	高井	*		30	2	栄養学科学生は学部教育科目「医学概論」を履修すること
		看護学概論	講義	村上	*		30	2	栄養学科学生は学部教育科目「看護学概論」を履修すること
		生命倫理	講義	掛橋	*		15	1	
	C	言語文化とデザイン	講義	長谷川	*		30	2	
		色彩学	講義	山下	*		30	2	
		造形文化論Ⅰ	講義	子野日	*		30	2	
		造形文化論Ⅱ	講義	瀧本	*		30	2	

「※」は非常勤講師



保健福祉学部看護学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	1	[コミュニケーション]から2単位	2	
		フレッシュマン特別講義	1			
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ		1	
			基礎英語Ⅱ		1	
			英会話Ⅰ		1	
			英会話Ⅱ		1	
		英語以外の外国語				
	情報処理	コンピュータ演習	1			
	人間と文化の理解				[人間と文化の理解]から4単位	4
	現代社会に生きる				[現代社会に生きる]から3単位	3
	科学技術と環境				[科学技術と環境]から4単位	4
	健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から2単位	2
	学部教育への準備		統計の世界		2	6
		医学概論	2			
		看護学概論	2			
	小計			28		
学部教育	小計	第三章 学部教育（保健福祉学部）参照			97	
	合計単位数				125	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

保健福祉学部栄養学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	1	[コミュニケーション]から2単位。ただし、[英語以外の外国語]から1単位を含む。	2	
		フレッシュマン特別講義	1			
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ		1	
			基礎英語Ⅱ		1	
			英会話Ⅰ		1	
			英会話Ⅱ		1	
		英語以外の外国語				
	情報処理					
	人間と文化の理解				[人間と文化の理解]から6単位	6
	現代社会に生きる				[現代社会に生きる]から6単位	6
	科学技術と環境				[科学技術と環境]から4単位	4
	健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から2単位	2
	学部教育への準備				[学部教育への準備]から6単位	6
	小計			32		
学部教育	小計	第三章 学部教育（保健福祉学部）参照			100	
	合計単位数				132	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

保健福祉学部保健福祉学科

区分	カテゴリー	卒業要件					
		必修科目		選択科目	単位数		
		授業科目名	単位数				
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	1	[コミュニケーション]から2単位	2		
		フレッシュマン特別講義	1				
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ		1		
			基礎英語Ⅱ		1		
			英会話Ⅰ		1		
			英会話Ⅱ		1		
	コミュニケーション	英語以外の外国語					
			情報処理				
	人間と文化の理解	心理学入門	2		[人間と文化の理解]から4単位	6	
	現代社会に生きる		日本国憲法		2	[現代社会に生きる]から8単位	8
			現代社会と法律		2		
			産業と社会		2		
			子どもと家族		2		
科学技術と環境			[科学技術と環境]から4単位	4			
健康の維持・増進		スポーツⅠ	1	[健康の維持・増進]から2単位	4		
		スポーツⅡ	1				
	小計				30		
学部教育	小計	第三章 学部教育（保健福祉学部）参照			94		
	合計単位数				124		

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

情報工学部情報通信工学科

区分	カテゴリー	卒業要件					
		必修科目		選択科目	単位数		
		授業科目名	単位数				
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー	2	[英語]および[英語以外の外国語]から2単位	2		
		コミュニケーション	英語			基礎英語Ⅰ	1
	基礎英語Ⅱ				1		
	英会話Ⅰ				1		
	英会話Ⅱ				1		
	コミュニケーション	英語以外の外国語					
	人間と文化の理解				[人間と文化の理解]から6単位	6	
	現代社会に生きる				[現代社会に生きる]から6単位	6	
	科学技術と環境				[科学技術と環境]から4単位	4	
	健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から2単位	2	
	学部教育への準備		解析学Ⅰ		2	[学部教育への準備]から11単位	11
			解析学Ⅱ		2		
		解析学演習	1				
		線形代数学Ⅰ	2				
		線形代数学Ⅱ	2				
		物理学Ⅲ	2				
	全カテゴリー			全カテゴリーから6単位	6		
	小計				43		
学部教育	小計	第四章 学部教育（情報工学部）参照			75		
	両区分の選択科目から				6		
	合計単位数				124		

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

情報工学部情報システム工学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー		1	2	
		フレッシュマン特別講義		1		
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ		1	[英語]および[英語以外の外国語]から4単位
			基礎英語Ⅱ		1	
		英会話Ⅰ		1		
		英会話Ⅱ		1		
		英語以外の外国語				
		人間と文化の理解			[人間と文化の理解]から6単位	6
		現代社会に生きる			[現代社会に生きる]から6単位	6
		科学技術と環境			[科学技術と環境]から6単位	6
		健康の維持・増進			[健康の維持・増進]から2単位	2
		学部教育への準備	解析学Ⅰ		2	13
			解析学Ⅱ		2	
	解析学演習		1			
	線形代数学Ⅰ		2			
	線形代数学Ⅱ		2			
	物理学Ⅰ		2			
	物理学Ⅱ		2			
	小計				43	
学部教育	小計	第四章 学部教育（情報工学部）参照			82	
	合計単位数				125	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

情報工学部スポーツシステム工学科

区分	カテゴリー	卒業要件				
		必修科目		選択科目	単位数	
		授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか	フレッシュマンセミナー		1	2	
		フレッシュマン特別講義		1		
	コミュニケーション	英語	基礎英語Ⅰ		1	[英語]および[英語以外の外国語]から4単位
			基礎英語Ⅱ		1	
		英会話Ⅰ		1		
		英会話Ⅱ		1		
		英語以外の外国語				
		人間と文化の理解			[人間と文化の理解]から8単位	8
		現代社会に生きる			[現代社会に生きる]から8単位	8
		科学技術と環境			[科学技術と環境]から8単位	8
		健康の維持・増進	スポーツⅠ		1	[健康の維持・増進]から2単位
			スポーツⅡ		1	
		学部教育への準備	解析学Ⅰ		2	[学部教育への準備]から2単位
	解析学Ⅱ		2			
	解析学演習		1			
	線形代数学Ⅰ		2			
	小計				47	
学部教育	小計	第四章 学部教育（情報工学部）参照			78	
	合計単位数				125	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

デザイン学部デザイン工学科

区分	カテゴリー	コース	卒業要件				
			必修科目		選択科目	単位数	
			授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか		フレッシュマンセミナーⅠ	2		4	
			フレッシュマンセミナーⅡ	2			
	コミュニケーション	英語		日本語表現法	2		10
				基礎英語Ⅰ	1		
				基礎英語Ⅱ	1		
				英会話Ⅰ	1		
				英会話Ⅱ	1		
		英語以外の外国語				[英語以外の外国語]から2単位	
		情報処理		情報処理	2		
		人間と文化の理解		美術の歴史	2	[人間と文化の理解]から4単位	6
		現代社会に生きる	P	マーケティング	2	[現代社会に生きる]から4単位	6
	A, I				[現代社会に生きる]から6単位		
		科学技術と環境				[科学技術と環境]から6単位	6
		健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から2単位。ただし、スポーツⅠ、スポーツⅡから1単位を含む。	2
		学部教育への準備	A	数学の世界	2		10
	物理学Ⅰ			2			
色彩学	2						
造形文化論Ⅰ	2						
造形文化論Ⅱ	2						
P, I	数学の世界		2				
	色彩学		2				
		造形文化論Ⅰ	2	[学部教育への準備]から2単位			
		造形文化論Ⅱ	2				
	全カテゴリー				全カテゴリーから2単位	2	
	小計					46	
学部教育	小計		コースごとに定められている。第五章 学部教育（デザイン学部）参照			78	
	合計単位数					124	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

(注2) コース欄の記号

P:プロダクトデザインコース、A:建築デザインコース、I:情報デザインコース

(注3) コース欄が空白のものは全コース共通

デザイン学部造形デザイン学科

区分	カテゴリー	コース	卒業要件				
			必修科目		選択科目	単位数	
			授業科目名	単位数			
全学教育	大学でどう学ぶか		フレッシュマンセミナーⅠ	2		4	
			フレッシュマンセミナーⅡ	2			
	コミュニケーション	英語		基礎英語Ⅰ	1		8
				基礎英語Ⅱ	1		
				英会話Ⅰ	1		
				英会話Ⅱ	1		
				英語以外の外国語			
		情報処理					
		人間と文化の理解		美術の歴史	2	[人間と文化の理解]から6単位	8
		現代社会に生きる				[現代社会に生きる]から6単位。ただし、[現代社会に生きる-B]から2単位を含む。	6
		科学技術と環境				[科学技術と環境]から3単位	3
		健康の維持・増進				[健康の維持・増進]から4単位。ただし、スポーツの科学、スポーツⅠ、スポーツⅡから2単位を含む。	4
		学部教育への準備		色彩学	2		7
			造形文化論Ⅰ	2			
			造形文化論Ⅱ	2			
		全カテゴリー				全カテゴリーから6単位	6
	小計					46	
学部教育	小計		第五章 学部教育（デザイン学部）参照			78	
	合計単位数					124	

(注1) [コミュニケーション]および[学部教育への準備]の授業科目に対する履修区分は「4 カテゴリーごとの履修」を参照

(注2) 全学教育に関する卒業要件は全コース共通

## 5. 教育の成果

学生の全学教育科目についての評価は教育年報 2007（第 1 編）に示されているが、概ね教育目標は達成されていると思う。全学教育に関連する資料は上記教育年報から抜粋し下記に示した。

なお、「語学センター」及び「情報教育センター」での教育の成果については、以下に示す通りである。

### (1) 学生アンケート結果

平成 18 年度後期全学教育科目(64 科目)授業評価の項目別回答分布(単位:%)と評価点

設 問	← 否定 肯定 →					評価点
	1	2	3	4	5	
7 教員の熱意が感じられましたか *	1	4	30	34	31	3.9
4 教員の声、話し方は適切でしたか	2	7	27	37	27	3.8
6 重要なところを強調してくれましたか	2	6	31	33	28	3.8
15 総合的に判断して授業に満足しましたか	2	6	29	38	25	3.8
12 学生の質問にきちんと対応していましたか	1	5	35	32	26	3.8
14 教室等の状態や学生数は適切でしたか	2	7	31	33	28	3.8
11 授業の準備は十分されていましたか	1	5	35	34	24	3.8
10 授業の進め方は丁寧でしたか *	2	6	35	34	24	3.7
1 受講して、知的刺激をうけましたか *	2	6	32	38	22	3.7
2 真剣に受講しましたか *	1	7	35	37	21	3.7
3 シラバスにそった授業でしたか	1	4	41	37	18	3.7
5 板書等の書き方や文字は見やすかったですか	3	10	30	34	23	3.6
13 私語等に対する配慮は適切でしたか	2	6	40	31	21	3.6
8 学生の理解度に注意していましたか *	3	9	37	31	19	3.6
9 予習・復習を促す配慮はされていましたか	2	10	39	30	19	3.5

平成 18 年度後期学部教育科目(150 科目)授業評価の項目別回答分布(単位:%)と評価点

設 問	← 否定 肯定 →					評価点
	1	2	3	4	5	
7 教員の熱意が感じられましたか *	1	4	28	35	32	3.9
12 学生の質問にきちんと対応していましたか	1	3	31	35	30	3.9
1 受講して、知的刺激をうけましたか *	1	4	27	40	28	3.9
2 真剣に受講しましたか *	1	5	28	39	27	3.9
14 教室等の状態や学生数は適切でしたか	1	5	30	34	30	3.9
11 授業の準備は十分されていましたか	1	4	31	35	29	3.9
15 総合的に判断して授業に満足しましたか	2	5	28	39	27	3.9
6 重要なところを強調してくれましたか	1	5	28	38	27	3.8
4 教員の声、話し方は適切でしたか	2	6	29	37	26	3.8
3 シラバスにそった授業でしたか	1	3	36	38	22	3.8

10 授業の進め方は丁寧でしたか *	2	6	35	35	23	3.7
13 私語等に対する配慮は適切でしたか	1	5	40	32	21	3.7
8 学生の理解度に注意していましたか *	3	8	36	33	20	3.6
5 板書等の書き方や文字は見やすかったですか	3	10	34	33	20	3.6
9 予習・復習を促す配慮はされていましたか	2	7	43	31	16	3.5

平成 19 年度前期・授業評価の項目別回答分布(単位:%)と評価点  
(注:設問の\*は主要5項目を示す)

平成 19 年度前期全学教育科目(83 科目)授業評価の項目別回答分布(単位:%)と評価点

設 問	← 否定 肯定 →					評価点
	7 教員の熱意が感じられましたか *	2	4	30	34	
14 教室等の状態や学生数は適切でしたか	2	6	29	32	31	3.8
11 授業の準備は十分されていましたか	1	4	33	34	28	3.8
12 学生の質問にきちんと対応していましたか	2	4	35	31	28	3.8
15 総合的に判断して授業に満足しましたか	2	6	30	36	26	3.8
2 真剣に受講しましたか *	1	7	31	38	23	3.8
4 教員の声、話し方は適切でしたか	3	9	27	34	27	3.7
1 受講して、知的刺激をうけましたか *	2	5	32	39	22	3.7
10 授業の進め方は丁寧でしたか *	2	7	33	34	24	3.7
6 重要なところを強調してくれましたか	2	8	32	34	24	3.7
3 シラバスにそった授業でしたか	1	3	42	35	20	3.7
13 私語等に対する配慮は適切でしたか	2	7	39	32	21	3.6
8 学生の理解度に注意していましたか *	4	11	36	32	17	3.5
5 板書等の書き方や文字は見やすかったですか	4	13	35	28	20	3.5
9 予習・復習を促す配慮はされていましたか	4	13	41	27	15	3.4

平成 19 年度前期学部教育科目(169 科目)授業評価の項目別回答分布(単位:%)と評価点

設 問	← 否定 肯定 →					評価点
	7 教員の熱意が感じられましたか *	2	4	28	35	
1 受講して、知的刺激をうけましたか *	2	4	27	39	28	3.9
11 授業の準備は十分されていましたか	1	4	31	34	30	3.9
12 学生の質問にきちんと対応していましたか	2	3	32	34	29	3.9
14 教室等の状態や学生数は適切でしたか	2	5	31	33	29	3.8
2 真剣に受講しましたか *	1	5	30	38	26	3.8
15 総合的に判断して授業に満足しましたか	3	5	28	36	28	3.8
6 重要なところを強調してくれましたか	2	5	29	37	27	3.8
3 シラバスにそった授業でしたか	1	3	37	36	24	3.8
4 教員の声、話し方は適切でしたか	2	7	29	36	26	3.8

10 授業の進め方は丁寧でしたか *	3	6	34	35	22	3.7
13 私語等に対する配慮は適切でしたか	1	5	40	34	20	3.7
5 板書等の書き方や文字は見やすかったですか	3	10	35	31	21	3.6
8 学生の理解度に注意していましたか *	4	8	36	34	18	3.5
9 予習・復習を促す配慮はされていませんか	2	7	43	29	18	3.5

## (2) 卒業時アンケート結果

問 4～8. 次の全学教育科目群は、あなたの成長にどの程度意義がありましたか。

注：問 4～8 の回答項目は共通で、以下の通りである。

- ① 全くなかった, ② なかった, ③ どちらともいえない, ④ あった,  
⑤ 大いにあった

問 4. 「コミュニケーション（語学教育）」系は、

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.7	10.7	34.7	41.3	11.6
情報工学部	2.0	7.8	50.0	32.4	7.8
デザイン学部	2.9	14.3	34.3	40.0	8.6
全 体	2.0	10.6	39.9	37.9	9.6

問 5. 「人間と文化の理解」系は、

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	8.2	51.6	33.6	4.9
情報工学部	3.9	8.7	56.3	25.2	5.8
デザイン学部	1.4	7.1	44.3	40.0	7.1
全 体	2.4	8.1	51.5	32.2	5.8

問 6. 「現代社会に生きる」系は、

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	8.2	48.4	38.5	4.1
情報工学部	3.9	9.7	54.4	27.2	4.9
デザイン学部	2.9	7.1	38.6	44.3	7.1
全 体	2.4	8.5	48.1	35.9	5.1

問 7. 「科学技術と環境」系は、

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	4.9	13.9	48.4	28.7	4.1
情報工学部	0.0	6.8	43.7	39.8	9.7
デザイン学部	10.0	14.3	30.0	37.1	8.6
全 体	4.4	11.5	42.4	34.6	7.1

問 8. 「健康の維持・増進（体育を含む）」系は、

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	4.9	24.6	50.8	18.0
情報工学部	1.9	7.8	42.7	38.8	8.7

デザイン学部	1.4	11.4	34.3	42.9	10.0
全 体	1.7	7.5	33.2	44.7	12.9

問 9～12. 次の学部教育科目群は、あなたの成長にどの程度意義がありましたか.

注：問 9～12 の回答項目は共通で、以下の通りである.

- ① 全くなかった, ② なかった, ③ どちらともいえない, ④ あった,  
⑤ 大いにあった

問 9. 「学部教育への準備」系は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	2.5	2.5	27.3	57.9	9.9
情報工学部	0.0	3.9	37.9	42.7	15.5
デザイン学部	1.4	2.9	17.1	58.6	20.0
全 体	1.4	3.1	28.6	52.7	14.3

問 13～20. あなたが本学在学中に身につけた能力について尋ねます.

注：問 13～20 の回答項目は共通で、以下の通りである.

- ① 全く身につかなかった, ② あまり身につかなかった, ③ どちらともいえない,  
④ かなり身についた, ⑤ 大いに身についた

問 13. 社会の一員として生きる力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	6.6	35.2	43.4	13.9
情報工学部	1.0	7.8	46.6	27.2	17.5
デザイン学部	0.0	4.3	30.0	45.7	20.0
全 体	0.7	6.4	38.0	38.3	16.6

問 14. 基礎学力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	9.0	26.2	56.6	7.4
情報工学部	1.0	8.7	43.7	35.9	10.7
デザイン学部	4.3	14.3	40.0	30.0	11.4
全 体	1.7	10.2	35.6	43.1	9.5

問 15. 専門的な知識と技術の広がり,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	2.5	18.9	53.3	24.6
情報工学部	0.0	0.0	29.1	54.4	16.5
デザイン学部	0.0	0.0	2.9	55.7	41.4
全 体	0.3	1.0	18.6	54.2	25.8



問 16. 創造的に考える力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.7	2.5	45.5	52.1	8.3
情報工学部	1.0	5.8	42.7	37.9	12.6
デザイン学部	0.0	0.0	12.9	44.3	42.9
全 体	1.0	3.1	36.7	41.2	18.0

問 17. 自らをみがき発展させる力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	4.1	36.9	48.4	9.8
情報工学部	0.0	4.9	34.0	50.5	10.7
デザイン学部	0.0	1.4	17.1	41.4	40.0
全 体	0.3	3.7	31.2	47.5	17.3

問 18. コミュニケーションの力は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	2.5	30.3	45.9	19.7
情報工学部	1.0	6.8	33.0	39.8	19.4
デザイン学部	0.0	2.9	21.4	47.1	28.6
全 体	1.0	4.1	29.2	44.1	21.7

問 19. ソーシャルスキル・ビジネスマナーは,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.7	10.7	45.5	36.4	5.8
情報工学部	5.8	16.5	52.4	18.4	6.8
デザイン学部	2.9	13.0	47.8	26.1	10.1
全 体	3.4	13.3	48.5	27.6	7.2

問 20. 職業人（プロ）となる意識は,

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	0.8	4.1	20.5	58.2	16.4
情報工学部	1.9	12.6	43.7	33.0	8.7
デザイン学部	1.4	1.4	27.5	47.8	21.7
全 体	1.4	6.5	30.3	46.9	15.0

問 21. 最後に尋ねます。全般的に本学の教育は満足でしたか。

- ① 大いに不満足, ② やや不満, ③ どちらでもない, ④ やや満足,  
⑤ 大いに満足

学 部	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
保健福祉学部	1.6	4.9	17.2	54.1	22.1
情報工学部	0.0	2.9	39.8	37.9	19.4
デザイン学部	0.0	5.8	8.7	47.8	37.7
全 体	0.7	4.4	23.1	46.9	24.8

## 5.1 語学センター

### 語学教育の改訂とその成果

語学センターは、語学センター規定第2条（資料2参照）に基づき、本学の語学教育に関する業務を担っている。本学では国際化、高度情報化社会における「使える英語」を全学生に習得させることを目指して、平成16年度に英語教育のカリキュラム改正を行い、平成17年度から図1.5-1に示すように全学生が1年次で英語4単位（基礎英語Ⅰ、Ⅱ、英会話Ⅰ、Ⅱ）を必修とすることになった。

学年	TOEIC	ALC	前期		後期	
4	学内テスト	↑ 自学 自習	上級英語Ⅰ		上級英語Ⅱ	
	〃					
	〃					
3	学内テスト					
	〃					
	〃					
2	学内テスト		中級英語Ⅰ	英会話Ⅲ	中級英語Ⅱ	英会話Ⅳ
	〃					
	〃					
1	学内テスト		基礎英語Ⅰ	英会話Ⅰ	基礎英語Ⅱ	英会話Ⅱ
	〃					
	〃					

■ 全学必修科目

図1.5-1 英語教育カリキュラム

その結果、英語を履修しなくとも卒業できるという従来の履修制度は是正された。基礎英語Ⅰ、Ⅱでは各担当教員のシラバスの統一をはかり、全学生が同質の授業を受け、同じ基準で評価されるよう配慮されている。平成18年度には中級英語Ⅰ、Ⅱと英会話Ⅲ、Ⅳが開講された。平成19年度には3、4年次生を対象に上級英語Ⅰ、Ⅱが開講された。その結果、本学の学生は希望すれば4年間一貫して英語を学ぶことができるようになった。また学内LANにより英語学習システム「ALCネットアカデミー」を利用すれば、英語の種々の運用能力を高めて、TOEICなど各種語学試験の準備をすることが可能である。英語以外の外国語として

はドイツ語 I, II, フランス語 I, II の他に, 東アジア圏との国際交流を視野に入れ, 中国語 I, II, 韓国語 I, II を開講している.

### 平成19年度 語学センター・ティーチングスタッフ

本学の語学担当教員は, 以下の通りである.

#### 英語

桂 宥子\* (センター長・情報工学部教授)  
山磨 康子 (保健福祉学部教授)  
沼本 健二 (保健福祉学部准教授)  
アンソニー・ブルネリ\* (副センター長・デザイン学部准教授)  
長谷川 弘基 (デザイン学部准教授)  
松尾 ポーラ (非常勤講師)  
キャレン・アン・スタッフォード (非常勤講師)  
シャーリー・リーン\* (非常勤講師)  
上仲 律子\* (非常勤講師)

#### ドイツ語

子野日 俊夫\* (デザイン学部教授)  
フランス語

瀧本 雅志 (デザイン学部准教授)

#### 日本語

柴田 奈美 (デザイン学部准教授)

#### 韓国語

朴 貞淑 (デザイン学部助教)

#### 中国語

華 信来 (非常勤講師)

劉 建雲 (非常勤講師)

副センター長として, 上記の他に岡本和子 (保健福祉学部教授) 及び末岡浩治 (情報工学部准教授) が任命されている.

語学担当教員は教育・研究の成果の一端を『岡山県立大学語学センター紀要』で発表している. 平成19年度の第6号(平成20年3月18日発行)には, 上記\*印の教員が寄稿している.



『語学センター研究紀要』

### CALL 教室の開設

平成17年度より開学当時に設置されたLL教室の全面改装に着手した. 平成17年度には8122教室, 翌18年度には8120教室にCALL (Computer Assisted Language Laboratory) 教室を開設した. 現在, 2教室で計90台のPCが使用できる. 2つのCALL教室ができた結果, 同時にコンピュータを使える環境で2つの語学の授業を開講できるようになり, eラーニングにも対応できるようになった.

## eラーニングの導入と定着

本学では平成16年よりeラーニングシステムであるALCネットアカデミーを導入している。語学センターが学生及び全教員のアカウントを管理し、学生が学内LANを利用して、いつでもどこでも英語を学習できる体制にしている。

岡山県立大学全学部の1年生が、基礎英語Iの最初の4回の授業でALCの利用法を習得し、ALCによる英語能力の自己診断と目標設定を行い、大学生活4年間にわたる英語の自学自習の体制を確立することを目指している。

今後の課題としては、学年ごとに定めたALCの到達目標がどの程度達成されているか、自学自習が積極的に行われているか否かを定期的にチェックしていく必要がある。自発的に英語を学ぶ学生が一人でも多く誕生することを期待したい。

平成17年度以来、学生を対象とする英語教育とALCに関するアンケート調査を行い、データの蓄積をはかって来た。今後もこのアンケートを継続し、将来の英語教育カリキュラム改訂のための資料としたい。

## 5.2 情報教育センター

情報教育センターは、全学における情報処理教育に関することを主たる業務として設置・運営されている。全学における情報処理教育とは、

- 1) 全学教育科目におけるカテゴリー「コミュニケーション」内に設けられたサブカテゴリー「情報処理」に分類される授業科目の支援
- 2) 上記以外の全学教育科目、および学部教育科目における情報処理教育の支援
- 3) 情報処理、コンピュータに関する学生の自主的な学習の支援に分類することができる。

第1項目に関しては、平成16年度の教務専門委員会において情報処理教育の見直しが行われたことと共に、高等学校における教科「情報」の実施に伴い、サブカテゴリー「情報処理」分類される授業科目名が「コンピュータ演習」に統一された。この名称は平成17年度入学生より適用されている。

第2項目に関しては、平成17年度以降に開講された語学以外の授業科目のうち、情報処理演習室を利用する科目の一覧(表1-5-1)を参照されたい。情報処理演習室を利用する授業科目は増加傾向にあり、情報教育センターとしての使命を果たしていると評価することができる。なお、問題点として、情報処理演習室を利用する授業科目が前期に偏っているため、第3項目に関連する開放日の設定が困難なものとなりつつある点が挙げられる。これに関しては、各学部における学部教育科目との調整、教務専門委員会における時間割作成との調整を行う必要がある。

表 1-5-1 語学以外で情報処理演習室を利用する授業科目の一覧

年度	保健福祉学部	情報工学部	デザイン学部
平成 17 年度	コンピュータ演習 (6) コンピュータ演習 II (6) 健康情報演習 (2) 保健統計 (2) 社会福祉援助技術演習 II (4)	情報処理 (4)	コンピュータ演習 (4) コンピュータ演習 II (4) コンピュータ演習 III (2) 製図 II (2) デザイン環境原論 (4)
平成 18 年度	コンピュータ演習 (6) 社会福祉援助技術演習 II (6)	情報処理 (2)	コンピュータ演習 (4) コンピュータ演習 II (4) 製図 II (2) デザイン環境原論 (4)
平成 19 年度	コンピュータ演習 (6) 健康情報管理学 (2) 社会調査論 (2) 社会福祉援助技術演習 II (4) 行動科学論 (2)	情報処理学 (2)	コンピュータ演習 (4) CG・CAD 演習 I (4) 製図 II (CAD) (2) タイポグラフィ I (2)

注： ( ) 内の数値は週当たりの時間数を示す。

なお、平成 18 年 11 月に実施された学生生活アンケートの結果（「教育年報 2006」129 ページ）によれば、80%以上の学生が「情報教育センターを利用したことがない」と回答している。情報処理演習室を利用する授業科目は増加傾向にあるものの、自主的な学習に利用する学生が限られているものと推測される。このため、自主学習のための開放日・時間のアナウンスを徹底すると共に、現在は掲示のみとしているアナウンス方法についても検討しなければならない。

## 6. 学生支援

全学教育についてのガイダンスは、入学当初の全入学生対象のオリエンテーション時に周知すると共に、学部、学科毎のオリエンテーションでも周知が行われている。また、「平成 19 年度学生便覧」には、「語学センター」及び「情報教育センター」の利用法や案内も紹介され、全学教育のシラバスの統一化とわかり易さへの努力も「各学部版 19 年度シラバス」に反映されている。

以下「語学センター」と「情報教育センター」で行った学生支援活動について記した。

### 6.1 語学センター

語学センターは CALL 教室の整備により、語学の授業以外は、学生の ALC 学習のために教室を開放している。就職が内定した学生の中には、企業から TOEIC の獲得点のレベルを指定される者も少なくない。学生の一部は休暇中でも TOEIC 対策に熱心に取り組んでいる。語学センターにおける ALC 利用者数を表 1-5-2 に示す。但し、ALC は各学部の

端末でも利用することが可能である。その利用者数は同表に含まれていない。

表 1-5-2 平成 19 年度 語学センターにおけるALC利用状況

(平成 20 年 2 月 29 日現在)

教室 番号	4 月				5 月				6 月				7 月			
	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計
8122	1	26	6	33	0	10	21	31	1	16	21	38	1	18	7	26
8120	0	3	0	3	0	5	2	7	0	12	2	14	0	37	15	52
8211	0	0	2	2	0	2	3	5	0	12	3	15	0	9	1	10
計	1	29	8	38	0	17	26	43	1	40	26	67	1	64	23	88

教室 番号	8 月				9 月			
	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計
8122	3	21	1	25	0	1	0	1
8120	0	0	0	0	0	0	0	0
8211	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	21	1	25	0	1	0	1

教室 番号	10 月				11 月				12 月				1 月				2 月			
	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計
8122	0	6	0	6	1	0	0	1	0	1	0	1	0	13	7	20	0	1	0	1
8120	0	1	1	2	0	1	1	2	0	2	0	2	0	20	10	30	0	2	1	3
8211	0	3	1	4	0	2	0	2	0	5	1	6	0	27	7	34	0	1	0	1
計	0	10	2	12	1	3	1	5	0	8	1	9	0	60	24	84	0	4	1	5

教室 番号	前期計				夏期休業計				後期計				19 年度計			
	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計	保 福	情 報	D	計
8122	3	70	55	128	3	22	1	26	1	21	7	29	7	113	63	183
8120	0	57	19	76	0	0	0	0	0	26	13	39	0	83	32	115
8211	0	23	9	32	0	0	0	0	0	38	9	47	0	61	18	79
計	3	150	83	236	3	22	1	26	1	85	29	115	7	257	113	377

※ D はデザイン学部

### 英会話の個人指導

語学センターではマシンによる語学学習ばかりでなく、ティーチング・アシスタント (TA) による個人あるいはグループへの英会話指導を行っている。希望者は毎週 1 回 30 分の英会話の指導を受けることができる。平成 19 年度 4 月から 2 月までの個人指導は 453 名であった。

## 教材のコレクションと貸出し

語学センターでは英語及び開講外国語のマルチメディア教材、各種英語検定試験用の問題集などを選択し、多数収集している。希望者には語学教材の館内貸出しを行っている。貸出し状況等を表 1.5-3 と図 1.5-1 にまとめて示す。

表 1.5-3 教材の貸出し状況

(平成 20 年 2 月 29 日現在)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
自学習	93	182	140	50	47	13	114	83	60	45	42	0	869
その他	80	43	68	84	19	14	50	46	26	29	15	0	474
合 計	173	225	208	134	66	27	164	129	86	74	57	0	1343

\*自学習とは、語学の学習、TOEIC の学習、TA による英会話、個人指導で個別実習室などを利用した数

\*その他は、本・ビデオ・テープの貸し出し及びダビング、語学に関する問い合わせ、英検の申し込み等

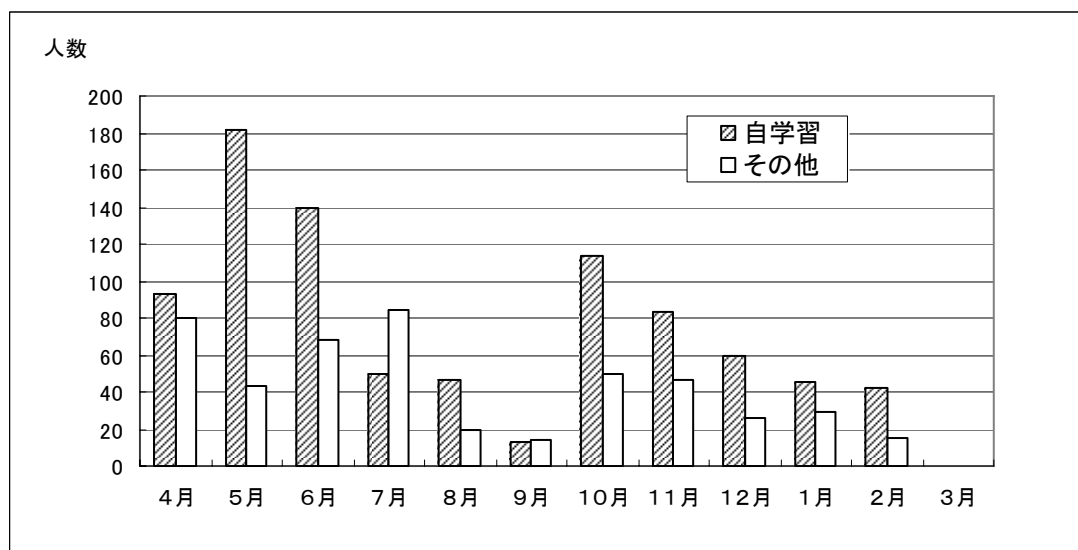


図 1.5-1 語学センター利用状況 (平成 19 年 4 月～平成 20 年 2 月)

## TOEIC IP テスト

本学の英語の授業のうち、基礎英語 I、中級英語 I、上級英語 I は主に TOEIC 対策授業である。それぞれ TOEIC 400 点以上、500 点以上、650 点以上を獲得できるレベルを目指している。特に上級英語 I の受講生は学内で定期的に行われる TOEIC IP テストの受験を目標としている。平成 19 年度は学内で TOEIC IP テストを 3 回実施した。受験者の平均点が毎年上昇していることが注目される。

表 1.5-4 TOEIC IP テストの実施状況

平成 20 年 2 月 29 日現在

実施回数	実施月日		受験者数 (人)	最高(点)	最低(点)	平均(点)
	年	日				
1	平成 16 年	5 月 26 日	12	560	255	400.0
2	平成 16 年	10 月 21 日	23	635	280	389.8
3	平成 17 年	2 月 21 日	20	540	215	365.8
	平成 16 年度計		55			385.2
4	平成 17 年	5 月 19 日	20	625	280	420.3
5	平成 17 年	10 月 27 日	19	690	335	442.1
6	平成 18 年	2 月 22 日	15	600	275	420.7
	平成 17 年度計		54			427.7
7	平成 18 年	5 月 17 日	17	535	300	436.2
8	平成 18 年	11 月 20 日	14	780	255	502.1
9	平成 19 年	2 月 19 日	16	525	270	392.5
	平成 18 年度計		47			443.6
10	平成 19 年	5 月 23 日	11	715	260	434.1
11	平成 19 年	11 月 19 日	20	880	345	508.5
12	平成 20 年	2 月 18 日	11	640	350	491.4
	平成 19 年度計		42			478.0
受験者延人数			198			433.6

語学センターの今後の課題は、英語のカリキュラム改訂を粛々と進め、学生による英語の自学自習を定着させ、本学の学生全体の英語力アップをはかることにある。学生の英語力を評価するために、学内で定期的に TOEIC IP テストを実施して行く。そのデータをもとに、ALC の習熟度と TOEIC の成績との相関関係を明らかにするのも今後の課題の一つである。

### その他の学生支援活動

#### 映画上映

語学センターでは語学教育の一環として、語学力の向上、異文化の理解を目指し、毎月 2 回、大画面による名作映画の鑑賞会を開催している。平成 19 年度は 4 月 1 日から 2 月 29 日の間に「シザーハンズ」(Edward Scissorhands)、「アルマゲドン」(Armageddon)、「チャーリーとチョコレート工場」(Charlie and the Chocolate Factory)、「リトル・ブッダ」(Little Buddha)、「デイ・アフター・トゥモロー」(The Day After Tomorrow) 等、計 10 回行なった。



## 国際教養講座

語学センターは各言語の運用能力の向上はいうまでもなく、語学学習を通じて海外の文化を学んだ高度教養人の育成、ひいては豊かな人間性の涵養を目指している。毎年秋に講師を招き、学内学外者を対象に国際教養講座を催している。平成19年度は「どんな人が外国語を習得してきたか」と題して、本学保健福祉学部沼本健二准教授が講演された。語学センターのオープンハウスも兼ねて、本年度の講演会はCALL教室(8122)で行った。



沼本健二准教授による講演会

岡山県立大学語学センター国際教養講座

**演題：どんな人が外国語を習得してきたか**  
～外国を知らない人から海外移住者まで～

中・高校生と同時期に英語を学習し始めて、その期間や頻度に異動を覚え、「自分もいつかはイタリヤ」と期待して勉強してきたものです。

いつかその知識も使われて、役に立っているだけでいいと思ってやるようにばかりではなく、やるおもしろさを感じるようになり、高校3年の終わりに、言葉の90%は英語を感じるようになっていきました。

しかし、大学に入ってからと英語の習得が停滞してしまったり、どんな努力があったのか思い出してあることも、手ごたえが感じられなかったり、あるいは、教員に教わって来た人、友人の勧めで始めた人、あるいは、親戚の勧めで始めた人、あるいは、おもしろいと感じました。

**11月10日(土) 13:30～15:00**  
岡山県立大学8122(LL)教室  
講師：保健福祉学部 沼本健二 准教授

主催 岡山県立大学語学センター  
〒719-1107 岡山市東本111  
TEL/FAX 0863-44-2005  
E-mail: gogaku@edu.oka-pu.ac.jp  
http://www.oka-pu.ac.jp/page/gogaku/index.html

なお、同日同教室にて10:30～12:30「スピーカーズ・コーナー」の開催されます。

## 国際交流

### スピーカーズ・コーナー

毎年秋に開催する「スピーカーズ・コーナー」は、日本人学生は英語、留学生は日本語で率直かつ自由に意見を述べるスピーチ大会であり、留学生と日本人学生との国際交流の場となっている。平成19年度の「スピーカーズ・コーナー」では、11名の学生が参加した。(プログラム参照)

**岡山県立大学語学センター国際教養講座**

日時：平成19年11月10日(土)  
場所：岡山県立大学 8122 LL 教室  
司会：沼本 健二 准教授

**プログラム**

スピーカーズ・コーナー(10:30～12:00)

1. British Food	江尻 純也 (情報工学部)
	末直 貴弘 (情報工学部)
2. The Importance of the Beatles in the U.K.	山崎 岳 (情報工学部)
3. My First Trip Abroad	深見 緑 (保健福祉学部)
4. A Passage to India	阿部 ひと美 (保健福祉学部)
	永山 梨紗 (保健福祉学部)
5. Viewing the Moon	兒玉 真由美 (保健福祉学部)
6. What I Have Learned in My College Life	野野嶋 和久 (情報工学部)
7. Process	菊川 ひかり (保健福祉学部)
8. What's Your Happiness?	中村 明日香 (デザイン学部)
9. 私のふるさと	チャンバンムイバ (デザイン学研究科)

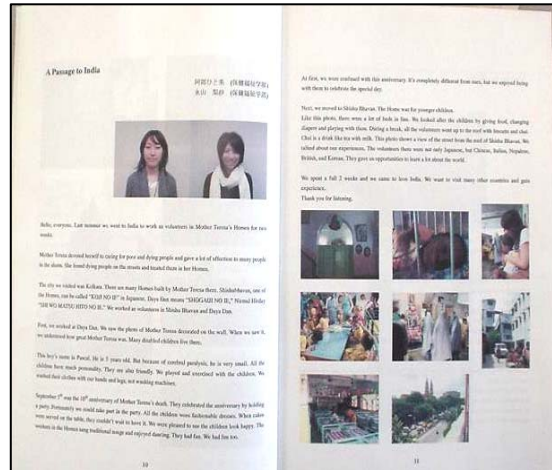
**講演会(13:30～15:00)**

演題：「どんな人が外国語を習得してきたか  
～外国を知らない人から海外移住者まで～」

講師：岡山県立大学保健福祉学部 沼本健二 准教授

スピーカーズ・コーナー終了後、学生のスピーチを冊子『スピーカーズ・コーナー』にまとめ、学内外の関係者に配布している。

語学センターは、学生支援プログラムや催し等を通して、学生が外国語を学ぶモチベーションを見出すきっかけを提供して行きたい。



スピーカーズ・コーナーの参加者

## 6.2 情報教育センター

学生には入学時に電子メールアドレスを付与し、学内外との連絡が円滑に行えるようにしている。また、学部共通棟（南）8211 情報処理演習室および各学部設置されているパソコンは、岡山情報ハイウェイを経由して学術情報ネットワーク（SINET: Science Information Network）に接続されている。これにより、学生および教職員が、学習および教育研究目的にインターネットを使用できるように整備されている。

学部共通棟（南）8211 情報処理演習室および語学センターと共同管理する学部共通棟（南）8120 では、週3日の開放日を設け、学生が自由に自主学習に取り組むことができるよう体制を整えている。開放日にはシステム・エンジニアが常駐し、パソコンおよびアプリケーション・ソフトウェアの操作方法支援を行うとともに、計算機システムのトラブルにも即応している。

図 1.6-1 に平成 17 年度以降の月別利用者数を示す。定期試験が近づいた 6～7 月および 12 月～翌年 1 月の利用者数が多くなっている。また、平成 19 年度の利用者総数は 5,167 名であり、前年度より約 6.5%の増加となった。

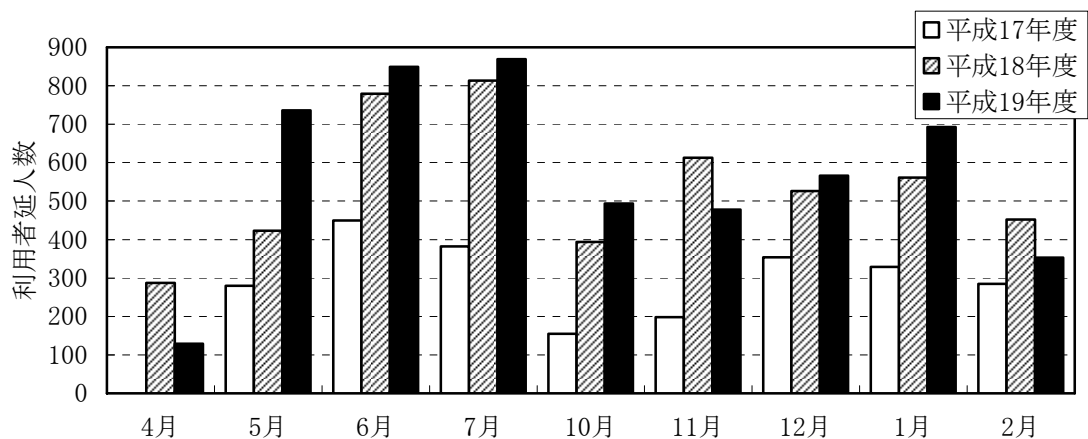


図 1.6-1 月別利用者数の推移



## 7. 施設設備

全学教育は、その性質上有限である共通棟の各教室の最も有効な利用方法とクラスサイズを決定せざるを得ない。その為、学生から若干の不満の声も聞かれるが（学生アンケートなど）今後さらなる検討を加えたい。

「語学センター」と「情報教育センター」の現状について以下に示す。

### 7.1 語学センター

平成20年2月29日現在、語学センターは8122教室と8120教室2つのCALL(Computer Assisted Language Laboratory)教室を管理している。センターの主要設備一覧を表1.7-1に示す。

表 1.7-1 語学センターの主要機器設備一覧

(平成 20 年 2 月 29 日現在)

8120 教室設置機器

機器名	規格	数量
OPTIPLEX GX280	19 インチ (サイズ)	45 台
教示用モニター		23 台
(出力可能)	教師用 P C	
( " )	ビデオ	
( " )	D V D	
( " )	L D	
LBP-5610 A	カラープリンター	1 台
LBP-5610 B	"	1 台
LBP-930EX A	モノクロプリンター	1 台
LBP-931EX B	"	1 台

8122 教室設置機器

機器名	規格	数量
DIMENSION 8300	17 インチ (サイズ)	4 台
OPTIPLEX SX280	19 インチ (サイズ)	1 台
OPTIPLEX GX620	17 インチ (サイズ)	28 台
OPTIPLEX 740	17 インチ (サイズ)	12 台
プロジェクター		1 台
(出力可能)	P C	
( " )	ビデオ	
( " )	D V D	
LBP-2810	カラープリンター	1 台
LBP-2260PS A	プリンター	1 台
LBP-2260PS B	"	1 台
NX-700	モノクロプリンター	1 台



## 7.2 情報教育センター

情報教育センターが管理する設備は、学部共通棟 (南) 8211 情報処理演習室のほか、語学センターと共同管理する学部共通棟 (南) 8120 および学内のネットワーク機器である。

学部共通棟 (南) 8211 情報処理演習室に設置されている教育用計算機システムは、平成 17 年度に一新され、マイクロソフト社製 Windows XP をオペレーティング・システムと

するパソコンに統一された。学部共通棟（南）8211 情報処理演習室のほか、語学センターが管理あるいは共同管理する学部共通棟（南）8120 および 8122 に設置されているパソコンを学内開放および授業で利用している。設置されているパソコンの台数および利用可能な主なアプリケーション・ソフトウェアは、次の表に示す通りである。なお、平成 19 年度において、学部共通棟（南）8122 のパソコンを 4 台追加導入した。

表 1.7-2 情報処理演習室

学部共通棟（南）教室番号		8211	8120	8122
パソコン台数		56	44	44
主なアプリケーション・ソフトウェア	Microsoft Word 2003	○	○	○
	Microsoft Excel 2003	○	○	○
	Microsoft PowerPoint 2003	○	○	○
	Microsoft Outlook 2003	○	○	○
	Microsoft Access 2003	○	○	○
	Microsoft Visual Studio Pro 2003	○	○	
	Adobe Creative Sweet Premium 2.0J	○	○	
	一太郎 2005	○	○	
	formZ	○	○	
	SPSS15	○		
	Keyboard Master	○		
ALC Net Academy	○	○	○	

学内ネットワークの概略を図 1.7-1 に示す。学内には伝送速度 1Gbps の基幹ネットワークが敷設されており、学内の計算機端末からは、岡山情報ハイウェイを経由する学術情報ネットワーク（SINET: Science Information Network）、あるいは倉敷ケーブルテレビを介してインターネットに接続されている。岡山情報ハイウェイは、岡山県が全国に先駆けて整備した情報ネットワークであり、本学も、その恩恵に預かっているところである。また、学外からのウィルス攻撃あるいは不正アクセスへの対策としての情報セキュリティを確保するために、ファイアウォール、セキュリティサーバーを設置すると共に、アンチウィルスソフトウェアのライセンスを取得し、学内での利用を徹底している。

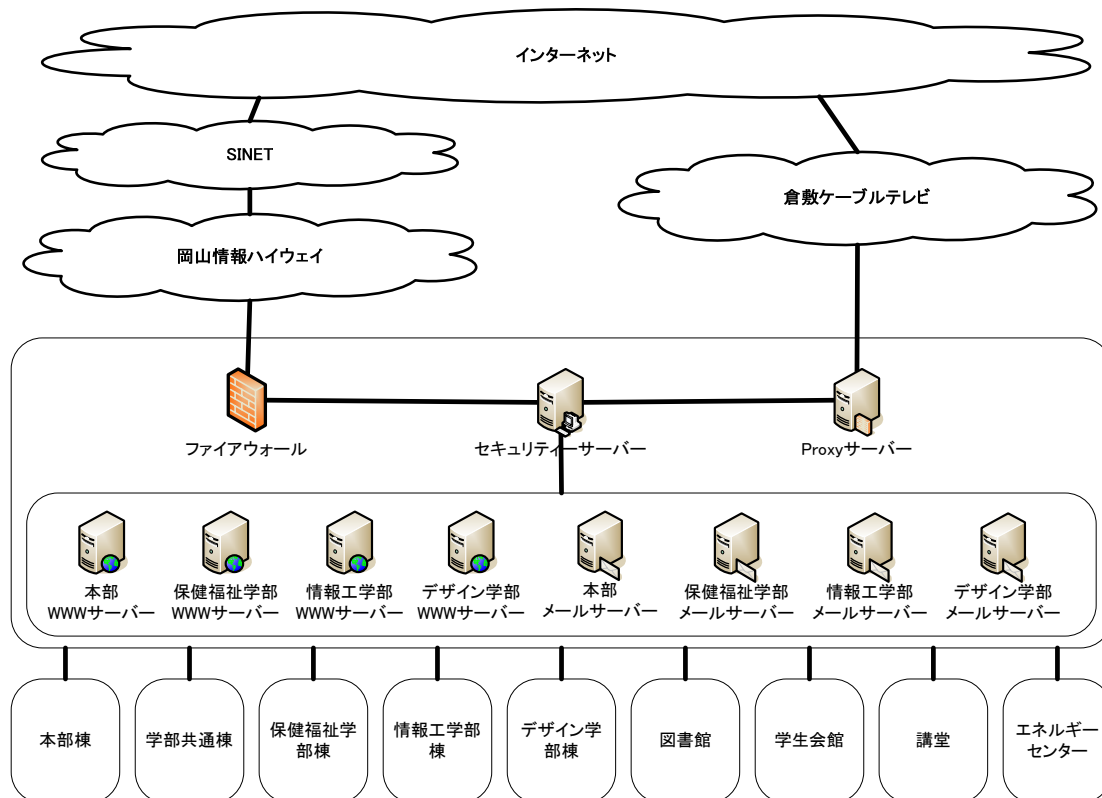


図 1.7-1 学内ネットワークの概略

## 8. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育の質の向上は最も大切な課題の1つであるが、本学において十分に果されている現状とは言いがたい。しかしこれまでに行われてきた学生の授業評価に加えて、今年度からFD活動の一環として教員による相互授業参観が実施され、これらの結果（教育年報2007：第1編参照）において全学教育科目についての一定の評価もみられる。今後さらに検討を加えつつ実施が継続されることが必要である。

2008年度からは、教育研究活動委員会において、大学の教育の意味や、全学教育のあり方、さらには全学教育と学部教育の有機的関連付けなどについての協議が予定されている。その協議を全学教育研究機構に反映させ、また同機構から教育研究活動委員会へ意見を述べることによって、全学教育の質の向上を図っていく予定である。

## 9. 管理運営

全学教育研究機構教授会規程により、教授会は定例会議を四半期に1回開催するものとされている。本年度の教授会は4回開催され、その内容は教育年報2007（第1編）に示している。

本年度は法人化等に伴い、多くの委員会等の開催が全学部の教員に及ぶ構成員の招集に困難を伴ったが、次年度は、年度当初に定例教授会を設定し、より適切な運営を目指したい。

日常的な課題解決のために、より機能的な小組織（運営委員会など）による運用と、機構構成員内での情報交換機能についても検討したいと考える。

## 付 録

### 資料 1-1

### 岡山県立大学全学教育研究機構規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学学則第7条に規定する岡山県立大学全学教育研究機構（以下「機構」という。）に関し、必要な事項を定める。

(業 務)

第2条 機構は、岡山県立大学（以下「本学」という。）において、全学的視点に立って、全学教育科目（教職に関する科目を含む。以下同じ。）に関する教育活動を円滑かつ有効に実施するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 全学教育科目の計画及び編成
- (2) 全学教育科目の実施及び評価
- (3) 全学教育科目に係る予算案の作成及び施設の整備
- (4) その他機構の目的を達成するために必要な事項

(センター)

第3条 機構に、次のセンターを置く。

- (1) 語学センター
- (2) 情報教育センター

2 センターに関し必要な事項は、別に定める。

(組 織)

第4条 機構は、次の職員で組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 教員
- (4) その他必要な職員

2 機構長は、本学の教授のうちから、学長が選考し、任命する。

3 副機構長は、機構に所属する教授のうちから、学長が任命する。

4 教員は、本学のいずれかの学部専任の教員として所属するとともに、機構の教員を兼務する。

5 教員は、所属する学部において、学部教育科目の担当、学生の研究指導等の学部教育を行うとともに、全学教育科目を担当するものとする。

6 第1項第4号の職員は、機構長の命を受け、機構の業務に従事する。

(任 期)

第5条 機構長及び副機構長の任期は2年とし、再任されることができる。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。

(教授会)

第6条 機構に教授会を置き、機構の業務に関する重要事項について審議する。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務局)

第7条 機構の事務は、教学課において処理する。

(委 任)

第8条 この規程に定めるもののほか、機構に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この規程は平成19年4月1日から施行する。



(趣 旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学学則第14条第4項及び岡山県立大学全学教育研究機構規程第6条第2項の規定に基づき、岡山県立大学全学教育研究機構教授会（以下「教授会」という。）に関し、必要な事項を定める。

(所掌事務)

第2条 教授会は、全学教育研究機構（以下「機構」という。）に関する次の事項を審議する。

- (1) 機構の業務に関する重要事項
- (2) その他教授会が必要と認める事項

(構成員)

第3条 教授会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 機構長
- (2) 機構の教員を兼務する教員のうち教授である者
- (3) 各学部長
- (4) 学生部長
- (5) 機構に置かれるセンターのセンター長

(主 宰)

第4条 機構長は、教授会を主宰し、その議長となる。

2 機構長に事故のあるとき、又は機構長が欠けたときは、前条第2号に掲げる者のうちから機構長があらかじめ指名したものがその職務を代理する。

(定例会等)

第5条 教授会は、原則として、四半期に1回定例に開催するものとする。ただし、必要がある場合には、臨時に開催することができる。

2 教授会構成員の3分の1以上の要求がある場合には、臨時に開かなければならない。

(通 知)

第6条 教授会の議事事項は、事前に構成員に通知するものとする。ただし、特別な場合は、この限りでない。

(議 決)

第7条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の同意をもって可決する。

2 可否同数のときは、議長がこれを決する。

(意見聴取)

第8条 教授会が必要と認めたときは、機構に所属する准教授その他の職員の意見を聴くことができる。

(委 任)

第9条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要な事項は、教授会が定める。

(議事録)

第10条 教授会は、議事録を作成する。

(事務)

第11条 教授会の事務は、事務局総務課において処理する。

附 則

1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

2 この規程の改正は、教育研究審議会において行い、委員の3分の2以上が出席し、出席委員の3分の2以上の賛成を必要とする。

## 資料 2-1 岡山県立大学健康・スポーツ推進センター規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学全学教育研究機構規程第3条第2項の規定に基づき、岡山県立大学健康・スポーツ推進センター（以下「センター」という。）の組織及び管理運営に関し、必要な事項を定める。

(業 務)

第2条 センターにおいては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 岡山県立大学（以下「全学」という。）におけるスポーツ教育に関すること
- (2) 全学におけるスポーツ教育及び学生の課外活動に使用する施設、機器等の維持管理に関すること
- (3) 全学における学生及び教職員の健康の維持・推進のための施設利用に関すること
- (4) 全学のスポーツ施設の地域社会への利用に関すること（施設の使用許可に関することは除く。）
- (5) その他前各号に関連する業務に関すること  
(健康・スポーツ推進センター長等)

第3条 センターに健康・スポーツ推進センター長（以下「センター長」という。）、副センター長及び幹事を置く。

- 2 センター長は、学長が任命する。この場合、全学教育研究機構長（以下「機構長」という。）の意見を聞くことができる。
- 3 副センター長は、全学の教員のうちから、学長が任命する。
- 4 センター長は、機構長の命を受け、センターに関する事項を総括する。
- 5 副センター長は、センターの運営に関しセンター長を補佐する。
- 6 幹事は、全学の教員のうちから若干名を、学長が指名する。
- 7 幹事は、センターの業務の遂行に協力する。
- 8 センター長は、必要に応じて、センターの業務に関し全学の教員より意見を聴取することができる。

(任 期)

第4条 センター長、副センター長及び幹事の任期は2年とし、再任されることができる。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。

(センターの事務)

第5条 センターの事務は、総務課及び教学課で担当する。

(委 任)

第6条 この規程に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 第4条の規定にかかわらず、初代センター長、副センター長及び幹事の任期は、平成21年3月31日までとする。

(趣 旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学全学教育研究機構規程第3条第2項の規定に基づき、岡山県立大学語学センター（以下「センター」という。）の組織及び管理運営に関し、必要な事項を定める。

(業 務)

第2条 センターにおいては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 岡山県立大学（以下「全学」という。）における語学及び国際化教育に関すること
- (2) 地域社会における語学及び国際化教育に関すること
- (3) 全学における語学及び国際化教育に使用する施設、機器等の維持管理に関すること
- (4) 全学における語学教材の貸し出しに関すること
- (5) その他前各号に関連する業務に関すること

(語学センター長等)

第3条 センターに語学センター長（以下「センター長」という。）及び副センター長を置く。

2 センター長は、学長が任命する。この場合、全学教育研究機構長（以下「機構長」という。）の意見を聞くことができる。

3 センター長は、機構長の命を受け、センターに関する事項を総括する。

4 副センター長は、センターの運営に関しセンター長を補佐し、前条に掲げる業務を行う。

5 副センター長は、各学部から推薦された教授又は准教授1名をもって充て、学長が任命する。

(任 期)

第4条 センター長及び副センター長の任期は2年とし、再任されることができない。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。

(センターの事務)

第5条 各学部・学科に共通する事項の事務は教学課で担当し、各学部・学科が中心で行う事業は、各学部・学科で担当する。

(委 任)

第6条 この規程に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

## 資料 2-3

## 岡山県立大学情報教育センター規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学全学教育研究機構規程第3条第2項の規定に基づき、岡山県立大学 情報教育センター（以下「センター」という。）の組織及び管理運営に関し、必要な事項を定める。

(業 務)

第2条 センターにおいては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 岡山県立大学（以下「全学」という。）における情報処理教育に関すること
- (2) 全学における情報処理教育に使用する施設、機器等の維持管理に関すること
- (3) 全学共同利用計算機システムの導入及び維持管理に関すること
- (4) 全学共同利用の情報ネットワークシステムの構築及び維持管理に関すること
- (5) その他前各号に関連する業務に関すること

(情報教育センター長等)

第3条 センターに情報教育センター長（以下「センター長」という。）、副センター長及び幹事を置く。

2 センター長は、学長が任命する。この場合、全学教育研究機構長（以下「機構長」という。）の意見を聞くことができる。

3 センター長は、機構長の命を受け、センターに関する事項を総括する。

4 副センター長は、センターの運営に関しセンター長を補佐し、前条に掲げる業務を行う。

5 副センター長は、各学部から推薦された教授又は准教授1名をもって充て、学長が任命する。

6 幹事は、本学の教員のうちから、学長が指名する。

7 幹事は、センターの業務の遂行に協力するとともに、センターと学部又は大学院研究科との連絡調整を行う。

(任 期)

第4条 センター長及び副センター長の任期は2年とし、再任されることができる。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。

(センターの事務)

第5条 各学部・学科・研究科（以下「学部等」という。）に共通する事項の事務は教学課で担当し、学部等が中心で行う事業は、学部等で担当する。

(委 任)

第6条 この規程に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

## 第 2 編

### — 第 2 章 —

第2章 保健福祉学部・保健福祉学研究科.....	119
序 現況及び特色 .....	119
1. 教育目的・目標 .....	126
1.1 学士課程 .....	126
1.2 大学院課程 .....	127
1.3 評価と改善策 .....	129
2. 教育研究組織とその運営 .....	130
2.1 看護学科 .....	130
2.2 栄養学科 .....	131
2.3 保健福祉学科 .....	132
3. 教員および教育支援者 .....	134
3.1 看護学科 .....	134
3.2 栄養学科 .....	139
3.3 保健福祉学科 .....	145
4. 学生の受入 .....	149
4.1 看護学科 .....	149
4.2 栄養学科 .....	150
4.3 保健福祉学科 .....	152
5. 学士課程教育 .....	154
5.1 看護学科 .....	154
5.2 栄養学科 .....	164
5.3 保健福祉学科 .....	174
6. 博士前期・後期課程教育 .....	182
6.1 博士前期課程（看護学専攻） .....	182
6.2 博士前期課程（栄養学専攻） .....	187
6.3 博士前期課程（保健福祉学専攻） .....	196
6.4 博士後期課程（看護学領域） .....	201
6.5 博士後期課程（分子栄養学領域と応用栄養科学領域） .....	204
6.6 博士後期課程（保健福祉学領域） .....	206
7. 修学環境 .....	210
7.1 看護学科 .....	210
7.2 栄養学科 .....	212
7.3 保健福祉学科 .....	214
付 録 .....	217
1. 保健福祉学部教授会(保健福祉学研究科委員会を含む)運営要領 .....	217
2. 保健福祉学部各種委員会運営要領 .....	219

## 第 2 章 保健福祉学部・保健福祉学研究科

### 序 現況及び特色

#### 学部の沿革

保健福祉学部は、平成 5 年（1993 年）、長寿社会における国民生活の質の向上を目指し、保健福祉活動を社会や地域で推進するための専門職の育成を図ることを理念に、本学の開学と同時に設置された。また平成 9 年（1997 年）には大学院修士課程の設置が認可され、さらに平成 15 年（2003 年）に博士後期課程が認可された。保健福祉学部は、このように学部開設から 10 年の経過を経て、学部から大学院までの一貫した教育・研究体制を確立することができた。

平成 5 年 岡山県立大学開設 保健福祉学部設置
平成 9 年 大学院保健福祉学研究科（修士課程 現博士前期課程）設置
平成 15 年 大学院保健福祉科学研究科（博士後期課程）設置

保健福祉学部には、開設当初から学部教育として、ヒューマンケアの考えに立脚した新しい看護学を学ぶ看護学科、食と健康の問題を掘り下げ健康づくりの基本を学ぶ栄養学科、保健と福祉を統括し総合的に学ぶ保健福祉学科の 3 学科が設置されている。開設後、前記 3 学科ともに基本理念に則った教育・研究活動を行い、多くの卒業生を地域、社会に送り出し、併せてそれぞれの分野の総合的・体系的な研究を進めるとともに、3 学科が緊密に連携して保健・医療・福祉の各分野にまたがる学術研究を行ってきた。

平成 9 年度（1997 年）には、新たな社会の要請に対応すべく高度専門職の育成を目的に、看護学、栄養学、保健福祉学 3 専攻からなる大学院修士課程（現博士前期課程）を設置し、すでに幾多の修了生を送り出してきた。

他方、21 世紀に至り、保健・医療・福祉分野への国民のニーズは急速に拡大・多様化する傾向を呈していることから、それらに対応すべく学部教育においては各学科ともにカリキュラムの改編を行い、懸案であった全学教育科目（教養科目）についても併せて整理統合し、専門職養成への対応がさらに強化された。

また平成 15 年（2003 年）に開設された博士後期課程は、本学部の教育・研究のさらなる充実、発展に多大なインパクトを与えることが期待されている。ここにおいて、専門職、より高度な専門職のみならず、地域の保健福祉分野における指導者や管理者を目指す一貫した教育・研究体制が整い、名実ともに中・四国の保健福祉教育・研究の情報発信基地として発展していく基盤が確立した。

#### 保健福祉学部の教育理念

保健福祉学部では、岡山県立大学の開学の理念である「人間尊重と福祉の増進」を基本に、人間理解と健康・福祉の増進を教育理念として、保健・医療・福祉を統合した 21 世紀の超少子高齢・人口減少社会を見すえた国民生活の質の向上を視野にいれ、保健福祉活動を推進する専門職の育成を図る教育を目指している。



## 保健福祉学部の特徴

保健福祉学部は、新しい看護学の確立をめざす看護学科、健康づくりの基礎を学ぶ栄養学科、保健と福祉のあり方を総合的に学ぶ保健福祉学科の3学科で構成されており、専門性と学際性の調和が追求され、カリキュラムにあっては、学科間に共通科目を数多く設ける一方、情報工学、デザイン学など他学部の科目を履修することができることを特徴としている。

## 看護学科の特徴

看護学科では、家族看護学などの新たな視点を取り入れた科目を導入し、看護ケアを発展させる看護学の学術研究の推進、的確な判断力を伴った高度な看護実践の基礎となる教育の展開を特徴としている。カリキュラム編成に当たっては、次の4つのキーワードを重視している。すなわち成長・発達する存在である「人間」、多面的、連続的である「健康」、人間をとりまく相互作用を及ぼしあう「環境」、そして様々な健康レベルにある個人・家族・集団のQOLの向上を目指す「看護」である。前記のキーワードを具体化するために、創立以来10年の看護教育の見直しを行い、加えて平成11年度の文部科学省看護学・保健学視学委員実践視察ならびに平成12～13年度の文部科学省による「看護教育のあり方・検討」の成果をふまえた指針に沿って新たなカリキュラムを平成16年に作成した。看護学科では、卒業と同時に看護師、保健師、助産婦の国家試験の受験資格を得ることが可能である。

## 栄養学科の特徴

栄養学科のテーマは「食と健康」としている。その相互関係を科学する「生命科学としての栄養学」にひとつの主眼を置き、基礎から応用まで幅広い栄養学がマスターできることを特長としている。生活習慣病の問題等を背景に、管理栄養士に求められる能力がより高度になっていることから、実習は2、3年次に集中的に行い、4年次の卒業研究に打ち込めるようカリキュラムを構成している。栄養学科では、卒業と同時に管理栄養士国家試験の受験資格を得ることが可能である。

## 保健福祉学科の特徴

保健福祉学科は、子育て、介護、障害といった三つの領域で、より専門特化した教育と研究を目指し、平成19年度(2007年度)には、子育て支援コース(保育士養成課程)と介護福祉コース(介護福祉士養成課程)を設置している。保健福祉学科では、社会福祉士と保育士、社会福祉士と介護福祉士の二つの資格を有する21世紀の福祉を創造する人材の育成に取り組んでいることを特徴としている。

### 保健福祉学部の研究概要

保健福祉学部では、看護学、栄養学、保健福祉学領域が、それぞれ独自のあるいは学際的なテーマをもって研究を展開している。学科別にみた研究概要は、以下の通りである。

#### [看護学科]

看護学科では基礎看護学、成人・精神看護学、母性・小児看護学および地域・老年看護学の4つの分野において、看護学の再構築を目指した研究を展開している。そのうちの基

礎看護学分野では、看護技術の科学的検証、看護におけるコミュニケーション、褥創発生のメカニズムの病理学的検討、また胃がん患者の食事に関する研究を、成人・精神看護学分野では慢性疾患看護に関する研究、ケアシステムに関する看護社会学統合モデルの研究、健康測定 of 尺度開発に関する研究、がん看護に伴う倫理的な事柄に関する研究、精神障害者の QOL に関する研究などがなされている。母性・小児学分野では、幼児の看護アセスメント、幼児の食生活と健康に関する研究、母性看護学、助産学におけるソーシャルサポートの研究を、また地域・老年看護学分野では、保健婦活動や、要介護高齢者の家族介護者に関する研究、ヘルスプロモーション理念に基づくまちづくりの研究、痴呆性高齢者のケアや在宅看護、グループホームに関する研究を行っている。

#### [栄養学科]

栄養学科では、平成 9 年度からの修士課程発足ならびに平成 15 年度の博士後期課程の開設を背景に、保健栄養学・食品栄養学・分子栄養学の 3 分野において研究を展開している。そのうちの保健栄養学分野においては、多価不飽和脂肪酸、抗酸化食品成分による肝疾患の進展抑制、疾患時の栄養療法と栄養指標に関する研究、腸管病原細菌病原因子の研究、食中毒細菌の分子疫学的研究、小児肥満と栄養指導、食品栄養学大分野においては、高圧力下で冷凍した食品の物性と微細構造、野菜のペクチンの調理科学的研究、食品中のアレレルゲンの検索・構造決定・分析方法の開発ならびにその低アレレルゲン化、「酵素バイオテクノロジー」による有用機能性物質の合成と変換、糖・脂質の摂取と代謝制御に関する研究、分子栄養学分野においては、生体膜を介するイオン、栄養物質輸送系の研究、骨芽細胞の石灰化とカルシウム輸送系の研究、ムコ多糖発現変化と病態（消化器癌・糖尿病）、ヒト培養細胞を用いたアレレルギー反応の解析、NO 産生調節機構としてのメチル化アルギニンの代謝、先天性酵素欠損症における異常遺伝子の解析、酸化ストレスにおけるヘム代謝の動態の研究を展開している。

#### [保健福祉学科]

保健福祉学科において基軸となっている研究テーマは、健康を軸にしたライフサイクルにわたる福祉のあり方を理論体系化していくことである。そのため学科は保健福祉の制度・政策などを研究する保健福祉システム分野、実践に関連する理論や方法論を研究する保健福祉臨床分野、対象者の身体や心理についての基礎的研究を行う障害行動科学分野で構成されている。このように人間を、生物的、心理的そして社会的な角度から総合的に把握し、自立を支援する方法論や生活環境の改良などの研究をおこない、その成果を教育に反映させている。分野ごとの研究内容を概括すると、システム系では社会保障制度・社会福祉政策などに加えて地域生活の支援政策の視点から、入所施設からグループホームへの移行や地域生活援助の展開と市町村行政の役割、シングルマザーに対する NPO 支援、少年非行とコミュニティワーク等に関する研究、臨床分野では障害者の QOL や障害者に対する意識と態度、高齢障害者に対する地域ケア、児童虐待防止、ソーシャルワークの実践理論、ストレス対処能力、サービス提供のための IT 活用等に関する研究、障害行動分野では障害者、高齢者の行動・認知特性を考慮した創造的まちづくり、障害者行動支援システムに関する感覚生理学的研究、言語聴覚障害・認知障害の評価と介入等の研究を展開している。

## 社会貢献

社会貢献活動の一環として、保健福祉学部では、県下各地域の保健福祉分野で活動している専門職員のレベルアップを図り、県民の健康づくり及び福祉増進に資することを目的に平成14年4月に、地域保健福祉推進センターを設置している。その主な事業は、以下の通りである。

- (1) 保健福祉分野の専門家を対象とした研究会の運営（登録会員制）
- (2) 保健福祉分野の専門家を対象とした相談業務の実施
- (3) 市町村の保健福祉分野における計画策定・分析・評価の支援
- (4) 保健福祉に関するシンポジウム・研修会の実施
- (5) 県民の健康づくりの支援

## 保健福祉学研究科の沿革

平成9年3月に保健福祉学部は完成年度を終え、同年4月には、わが国では初めての保健福祉学・看護学・栄養学を統合した保健福祉学研究科修士課程を設置した。この修士課程は、4年制大学などを卒業し、看護師、保健師、助産師、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士などの資格をもった人、および保健福祉の分野に関心を持っている他の広範な分野からも人材を受け入れ、専門職としてのより高度な専門職・技術を向上させるための教育・研究を行い、保健福祉学の分野における諸問題を解決しうる能力を有する、優れた人材—研究者、教育者、指導者、管理者、実践者など—の育成を目指してきた。なお、平成15年4月には、博士後期課程を設置したことに伴い、修士課程は博士前期課程と改称した。

この博士前期課程は、看護学、栄養学、保健福祉学の3つの専攻からなり、各専攻は、現在、下記のような大講座で構成されている。

看護学専攻：基礎看護学大講座、成人・精神看護学大講座、母性・小児看護学大講座、地域看護・老年看護学大講座

栄養学専攻：保健栄養学大講座、食品栄養学大講座、分子栄養学大講座

保健福祉学専攻：保健福祉システム大講座、保健福祉臨床学大講座、障害行動科学大講座

博士前期課程は設立してすでに10年余が経過し、その過程で、教育・研究の実情に合わせて講座編成の変更等を行いながら、現在に至っている。

本博士前期課程のカリキュラムは、院生がそれぞれの専門に応じて、所属する各専攻内での講義・演習や他専攻の科目履修を通して専攻間の交流を図ることにより、幅広い知識と視点から問題解決に当たれるように組まれている。即ち、所属する専攻の講義科目及び演習科目からそれぞれ12単位以上（6科目以上）および3単位以上（3科目以上）、所属する特別研究9単位ならびに3専攻共通の講義科目又は演習科目から3単位以上を履修し、合計30単位以上を修得し、最終的には修士論文が合格することにより、本研究科博士前期課程が修了できることになっている。

上記の保健福祉学研究科博士前期課程（修士課程）に加え、平成15年4月には、人間の健康問題について生命現象、栄養、看護、福祉そして生活といった多面的な切り口から科学的に解明する博士後期課程（博士課程）を設置し、保健福祉学研究科は、学校教育法第

65 条の「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」大学院へと移行することが出来た。

### 保健福祉学研究科の理念

大学院では、保健福祉学の一層の進化及び地域住民の健康の維持・増進の学術的拠点の構築を目指し、保健福祉に関する諸問題を掘り起こして解決しうる、高度の見識を備えた教育者・研究者の養成を図る教育を目指している。

### 保健福祉学博士前期課程の編成と教育・研究の内容の特色

#### 専攻編成の特色

博士前期課程は、看護学専攻、栄養学専攻、保健福祉学専攻の 3 領域で構成されている。また、専攻の内容に着目するなら、看護学専攻は、基礎看護学、成人・精神看護学、母性・小児看護学、地域・老年看護学の 4 大講座、栄養学専攻は、保健栄養学、食品栄養学、分子栄養学の 3 大講座、保健福祉学専攻は、保健福祉システム学、保健福祉臨床学、障害行動学の 3 大講座で構成されている。

#### 教育・研究の内容と特色

##### [看護学専攻]

わが国の急速な少子・高齢化の進展、医療技術の進歩、人々の価値観の多様化などにより、保健医療・福祉サービスの再検討が迫られている。このような社会的なニーズを背景に、看護の実践・教育の分野では、基礎的な研究の遂行能力と学際的な幅広い知識をもち、問題解決していくための理論、援助技術、システムを開発していく能力のある人材の育成が期待されている。本専攻では、次の 4 分野において、看護学の再構築と実践活動を指導しうる人材の育成を目的として教育・研究を展開している。

基礎看護学大講座では、あらゆる発達段階、あらゆる健康レベルにある個人ならびに集団を対象とする既存の看護システムと看護ケアを熟知し、それらを科学的、論理的に発展させていくために欠かすことができない基礎的な能力を育成するための教育・研究を行っている。

成人・精神看護学大講座では、成人看護学、精神看護学領域における実践・研究・教育能力を兼ね備えたリーダーの育成を目的とする。成人看護学領域では、特に慢性疾患看護、感染看護、がん看護分野におけるケアシステムの構築、精神看護学領域では、精神障害ケアなどに関して理論と実践の両面から学際的に探求し教育・研究を行っている。

少子化、核家族化、家庭機能の変化などは母子関係に大きな影響を及ぼし、育児不安や育児支援など社会的な問題となっている。そのため母性・小児看護学大講座では、このような社会における母子関係の実態を把握し、母子相互関係の発達やその障害について発達心理学および生理学的なアプローチにより母子保健、小児保健に関する看護学ならびに専門看護の方法論や援助技術およびケアシステムについて教育・研究を行っている。

地域・老年看護学大講座では、地域看護学、老年看護学を主な領域として、地域社会に

において、健康問題に対応する新しいケアの方法およびシステムを開発して高齢者・家族に対して施設・在宅ケアにおける専門的看護を構築し体系化する実践活動のリーダーを育成している。

#### [栄養学専攻]

今日、生活習慣病に代表されるように、食生活が人々の健康に及ぼす影響は計り知れないものがある。本専攻においては、食に関する諸問題を解決しうる人材を育成することを重視して、大学、研究機関、病院など幅広い分野で活躍し得る人材を送り出すことを目指している。本専攻では、保健栄養学大講座、食品栄養学大講座、分子栄養学大講座の3つの講座において、食に関する課題を中心にして、教育・研究を展開している。

保健栄養学大講座では、疫学的な方法を用いて公衆栄養学を発展させ、種々の疾患を対象にした治療栄養学の理論と実践の教育・研究を行う。教育面では、特に高齢社会における成人疾患の一次予防をめざして、栄養と運動の両面から健康情報の収集・分析及び発信の担い手となり、地域栄養活動を組織する指導的な管理栄養士の育成、さらに医療機関や保健福祉施設で活躍する専門的管理栄養士の育成を目的とする教育・研究を行っている。

食品栄養学大講座では、食の専門家として、食品の持つ新しい機能を見出したり、それを用いて新機能性成分を付加した新しい食品の創製などを行う。課題解決能力を有した、優れた人材を育成することを目的として、教育研究を行っている。

分子栄養学大講座では、分子生物学を基礎とする生命科学を栄養学に導入し、栄養素摂取から体内の代謝過程を分子レベルで解明する新しい研究方法論の展開と理論構築を目指す。特に生命と栄養の接点を生化学、分子生物学、免疫学及び細胞生物学的方法で掘り下げて教育・研究し、栄養士養成施設における教育・研究者あるいは栄養研究機関や医療栄養関連企業の栄養研究部門で試験・研究に携わる研究者の育成を目的として教育・研究を行っている。

#### [保健福祉学専攻]

本専攻においては、健康を機軸とした真の障害福祉のあり方について研究を推進している。保健・福祉・医療の連携・統合における理論およびその支援システムの構築ならびに障害特性を考慮した社会適応の理論の追及、障害者、高齢者のウェルビーイングを達成するための臨床技術、ケアマネジメントの理論および方法の開発ならびに具体的な実践方法の追及、さらに、児童、高齢者、障害者など多様な人々の適応行動にかかわる心理的・身体的な特性に関する科学的な分析に基づいて理論化および方法論などについて、3つの大講座で教育・研究を展開している。

保健福祉システム大講座では、高齢者・障害者などの保健福祉支援の現状を分析し、少子・高齢社会の進行及び長寿社会の形成過程から生じる問題点に注目するとともに、保健福祉・医療の連携による健康維持や疾病および障害に対応したケアシステムを確立するために、保健福祉支援システムを理論と実践の両面から探求して教育・研究を行っている。

保健福祉臨床学大講座では、健康問題や心身障害を有するクライアントに対する援助活動には、学際的な能力と高度の専門知識・技術が求められている。これまでの量的な対応から質的対応が必要になっており、市町村をはじめ、医療機関や障害児(者)施設などにおいて必要とされる援助技術の開発と実践に関する教育・研究を行っている。

障害行動科学大講座では、児童から高齢者（児）まで、ライフステージに応じた保健福祉的支援を行うにあたり、対象者個人の生活様態に応じた行動や発達特性に関する基礎的データの蓄積と分析が求められる。本講座では、障害者や発達過程の適応行動における心身機能の客観的評価法の開発および実践ができるように教育・研究を行っている。

## 保健福祉学博士後期課程の編成と教育・研究の内容の特色

### 領域編成の特色

博士後期課程は、保健福祉科学専攻の1専攻からなり、当初は基礎保健科学領域、栄養科学領域、看護科学領域、健康福祉科学領域の4領域であったが、平成18年度からは看護学領域、分子栄養学領域、応用栄養学領域、保健福祉学領域の4領域で構成されるようになった。

### 教育・研究の内容と特色

#### [看護学領域]

看護学領域は多様かつ急速に変化する社会状況を認識し、人々の健康の維持・増進または疾病予防や回復を目指す方法を見出していかなければならない。そのため本領域では、日常的看護ケアの援助技術の科学的・分析的な視点・手法の研究、慢性疾患患者やその家族の諸問題に関する質的看護研究、健康評価法の開発、地域で暮らす高齢者のニーズに対応する看護ケアシステムの開発や、女性の健康問題に関する量的看護研究についての教育・研究を行なっている。

#### [分子栄養学領域]

分子栄養学領域では、地域住民の健康の維持・増進を向上するためには、食事に伴う栄養現象をより深く理解することが必要である。本領域では、栄養学分野における基礎分野であるヒトの生理機能、その異常ならびにそれに伴う疾病などに関する教育・研究を行っている。

#### [応用栄養学領域]

応用栄養学領域は、食品栄養学、臨床栄養学、地域栄養学などに専門深化させた応用分野である。本領域では、食品における新規機能性成分の開発、酵素化学的・物理的手法による機能改変ならびに慢性疾患における脂質代謝などの教育・研究を行っている。

#### [保健福祉学領域]

少子・高齢社会において健康科学的な視点からの保健福祉問題の解明は、人間の健康と生活の質の向上に寄与する。保健福祉学領域では、児童や高齢者ならびに障害者を対象とし、児童の健全育成と発達保障を理論的に検討し、発達・育児支援や障害児の自立促進のための方法論、加齢に伴う身体的、認知的衰退の法則性を探求し、高齢者の健康の維持・増進を促進する方法、身体的ならびに知的障害の評価法を開発し、障害者の自立支援の方法について教育・研究を行っている。

## 1. 教育目的・目標

### 1.1 学士課程

岡山県立大学では、学則において本学の目的を「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を教授研究するとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く人材の育成を図り、もって学術文化の進展及び地域産業の振興に寄与することを目的とする。」と規定している。この学則を受けて、保健福祉学部では、「保健・医療・福祉領域にあって、地域社会の人々の健康と福祉の増進に積極的に貢献できる、豊かな人間性あふれる人材の育成」を教育目的としている。

#### 1.1-1 看護学科

看護学科は、地域社会に生きる人間を深く理解し、豊かな知識と確かな技術をもって、ヒューマンケアリングを実践すると共に、新しい看護を創造していく人材を育成することを教育目的としており、以下の内容を教育目標としている。

- 1) 豊かな教養を身につけ、深い人間理解を基盤としたヒューマンケアリングを実践できる能力を養う。
- 2) 看護職としてのアイデンティティを形成し、専門職業人の持つべき知識・技術・価値観を自ら発展させていくことができる能力を養う。
- 3) 多様な健康レベルの人々を対象に、健康課題を発見し、解決できる基礎能力を養う。
- 4) 保健医療福祉チームにおける看護の役割を認識するとともに、他職種及び家族などと協働できる能力を養う。
- 5) 変化する社会や環境・国際化に対応でき、将来さまざまな実践・教育・研究領域におけるスペシャリストとなる人材を育成する。

#### 1.1-2 栄養学科

栄養学科では、ライフサイエンスの理解に基づいて「食と健康」の関係を科学し、専門的な知識と豊かな人間性をもって、生活の様々な場面におけるヒトの健康維持・増進に貢献できる人材を育成することを教育目的としており、以下の内容を教育目標としている。

- 1) 管理栄養士が果たすべき多様な専門領域に関する基本となる能力を養う。
- 2) 管理栄養士に必要とされる知識、技術、態度及び考え方の総合的能力を養う。
- 3) チーム医療の重要性を理解し、他職種や患者とのコミュニケーションを円滑に進める能力を養う。
- 4) 公衆衛生を理解し、保健・医療・福祉・介護システムの中で、栄養・給食関連サービスのマネジメントを行なうことができる能力を養う。
- 5) 健康の保持増進、疾病の一次、二次、三次予防のための栄養指導を行なう能力を養う。

#### 1.1-3 保健福祉学科

保健福祉学科では、福祉的視点と方法に基づいて、すべての人々の自立と自己実現を支援し、健康と幸福の増進に寄与することのできる、深い知識と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成することを教育目的としており、以下の内容を教育目標としている。

- 1) 最新の社会福祉学の知識とソーシャルワークの方法を養う。
- 2) ソーシャルワーカーとしての高い倫理性と豊かな感性によって、支援を求める人々に対して共感する態度を養成する。
- 3) 子育て支援、介護支援、障害者支援といった3つの領域における専門知識と支援方法を養う。
- 4) 多様な文化や価値観を受容し、国際的視野をもって、福祉の向上に貢献できる資質を養う。

## 1.2 大学院課程

岡山県立大学大学院は、「現代社会の要請に応えて、人間・社会・自然の関係性を重視する実学を教授研究することにより、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、並びに地域の発展に寄与するとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と卓越した専門性を備えて新しい時代を切り拓く実践力のある人材を育成することを目的とする。」と大学院学則に規定されている。

また博士前期課程は、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。」と規定し、さらに博士後期課程は、「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを教育目的とする」と規定している。

### 1.2-1 大学院博士前期課程

前記の保健福祉学部の教育目的ならびに博士前期課程の教育目的を受けて、看護学専攻では、「看護学の理論と技術を修得する組織的な教育研究を行い、看護技術やケアシステムに関連した諸問題を解決できる優れた専門性を備えた人材を養成する。」ことを教育目的としている。また、栄養学専攻では、「栄養学の理論と技術を修得する組織的な教育研究を行い、食品の機能や臨床栄養などの人の健康に関連した栄養学的な諸問題を解決できる優れた専門性を備えた人材を養成する。」ことを、さらに保健福祉学専攻では、「保健福祉学の理論と技術を修得する組織的な教育研究を行い、保健福祉に関連した臨床や政策の諸問題を解決できる優れた専門性を備えた人材を養成する」ことを教育目的としている。

看護学専攻の教育目標は以下に示す通りである。

- 1) 問題を解決していくための理論や方法を修得し、看護実践・教育領域における固有の課題に取り組む能力を養う。
- 2) 援助技術のエビデンスを検証し、新たな技術を創造する能力を養う。
- 3) 地域住民の保健・医療問題に広く対処するために、システムを開発する能力を養う。

栄養学専攻の教育目標は以下に示す通りである。

- 1) 最新の科学技術を導入した研究を通じて、栄養学の理論とその実践方法を修得させ、栄養学分野における複雑な課題を解決しうる能力を養う。
- 2) 各大講座では特に以下の目標をおく。

- 2-1) 保健栄養学大講座では、種々の健康障害において、基礎研究・疫学調査・介入研究に基づいて、その予防・治療法の開発へと発展させていく能力を養う。



2-2) 食品栄養学大講座では、食品の機能性の究明により、新しい機能性食品の開発を行えるなど、創造性豊かな能力を養う。

2-3) 分子栄養学大講座では、栄養と生命の接点を分子レベルで解明しながら生体全体としての機能を総合的に理解できる能力を養う。

保健福祉学専攻の教育目標は以下に示す通りである。

- 1) 保健福祉に関連する諸問題を、時間的（過去から現在）および空間的（ローカルとグローバル）な文脈の中で深く理解する。
- 2) 保健福祉に関連する諸問題を解決するための基礎的な理論・技術・研究手法を習得する。
- 3) 各大講座では特に以下の目標をおく。
  - 3-1) 保健福祉システム学大講座では、新しい社会福祉政策理論を構築するための能力を養う。
  - 3-2) 保健福祉臨床学大講座では、保健福祉ユーザーのウェルビーイングを達成するための実践的能力を養う。
  - 3-3) 保健福祉障害行動科学大講座では、保健福祉ユーザーのための環境整備に関する能力を養う。
- 4) 保健福祉に関連する他領域の専門性を理解し、適切な連携を行うための基礎能力を習得する。

#### 1.2-2 大学院博士後期課程

前記の保健福祉学研究科の教育目的ならびに博士後期課程の教育目的を受けて、保健福祉科学専攻では、「健康と福祉に関連した創造的な研究を、看護、栄養及び福祉の領域から組織的に推進し、高度な研究能力と豊かな学識を備えた人材を養成する。」ことを目的としている。

博士後期課程の領域別の教育目標は以下の通りである。

- 1) 看護学領域では、多様な実践領域における諸問題を分析し、看護理論や研究手法を主体的に適用し、看護学を推進できる能力を涵養し、教育・研究者としてリーダーシップを発揮する能力を養う。
- 2) 分子栄養学領域では、栄養学における問題を分子レベルで解決することにより、国際的な先端研究を独創的に推進できる能力と教育・研究者として指導的な立場に立つことのできる資質を養う。
- 3) 応用栄養学領域では、食品の機能性成分、生活習慣病の発症機構や栄養学的な治療方法、ならびに地域住民の食生活の改善方法などを対象とする研究の中で、国際的な先端研究を独創的に推進できる能力と教育・研究者として指導的な立場に立つことのできる資質を養う。
- 4) 保健福祉学領域では、保健福祉学に関連する先行研究の成果と課題を、時間的（過去から現在）および空間的（ローカルとグローバル）な文脈の中で深く理解し、さらに創造的な研究を推進する能力と人間性を養う。

### 1.3 評価と改善策

法人化の過程ならびに法人後の教育研究活動委員会等において、抜本的な教育目的・目標に関する見直しが行われ、学部から大学院博士前期・後期課程に至る一貫した体系へと整備された。今後は、如何にその教育目的と目標を具体的に実現するかを検討し、実施に向けた計画を策定することが課題である。

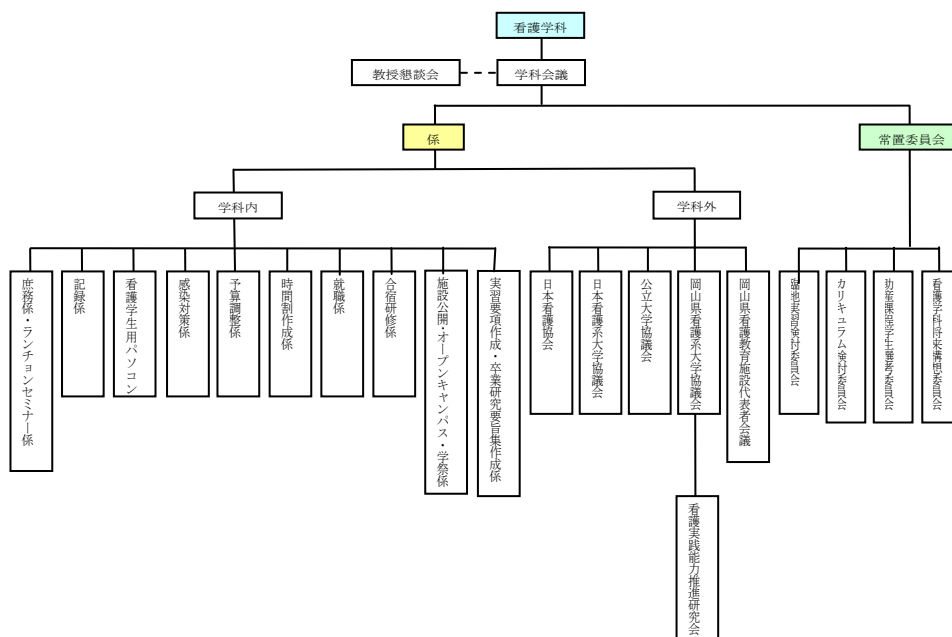
## 2. 教育研究組織とその運営

### 2.1 看護学科

#### 2.1-1 教育研究組織

平成5年度の学科開設時の看護学科の組織は学科目制であったが、平成9年度大学院修士課程開設に伴い、保健看護学大講座と臨床看護学大講座の2大講座制となった。その後、平成13年度から、基礎看護学大講座（専門領域：基礎看護学）、成人・精神看護学大講座（専門領域：成人看護学、精神看護学）、母性・小児看護学大講座（専門領域：母性看護学、小児看護学）、地域・老年看護学大講座（専門領域：地域看護学、老年看護学）の4大講座制になり、現在に至っている。加えて、本学科は助産師国家試験受験資格を選択制で取得することができるため、専門領域として上記に加えて助産学が入り、専門領域は全部で8領域となっている。

研究活動としては、領域や講座内での取り組みに加えて、研究課題の内容によっては、関連する教員が共同研究者となり、講座を越えた取り組みも行っている。このように4大講座（8領域）の協働体制を整えながら教育研究活動を行うことにより、本学科の教育目的である地域社会に生きる人間を深く理解し、豊かな知識と確かな技術をもって、ヒューマンケアリングを実践すると共に、新しい看護を創造していく人材の育成をめざしている。



看護学科の運営組織

#### 2.1-2 運営

本学科の運営は主として教授懇談会と学科会議により行われている。学科会議は学科長を議長として原則、全教員の出席のもと毎月1回開催され、学科の運営に関わる様々な協議と報告を行い、その内容は議事録として保管している。また、学科内外の多様な行事や教育活動が円滑に行われるように、学科会議の下に常置委員会と係を設けている。常置委

員会には、看護学科将来構想委員会、カリキュラム検討委員会、助産課程学生選考委員会、臨地実習検討委員会がある。係は、学科内と学科外に分かれており、学科内には、実習要項作成・卒業研究要旨集作成係、施設公開・オープンキャンパス・学祭係、合宿研修係、就職係、時間割作成係、予算調整係、感染対策係、看護学生用パソコン係、記録係、庶務・ランチョンセミナー係がある。学科外の係は、主に各種協議会等（公立大学協議会、日本看護系大学協議会、日本看護協会、岡山県看護教育施設代表者会議、岡山県看護系大学協議会）の学科内担当として活動している。以上のような常置委員会や係、各講座内での検討事項を学科会議に取り上げ全教員で協議することにより、学科の方針が明確化され、決定事項が円滑に実行できる。

### 2.1-3 評価と改善策

本学科は現在講座制をとってはいるが、教育に関しては科目担当者が責任を負い、講座ごとの運営に関しては教授が責任を負うようにしている。教授のいない講座については准教授が対応している。教員数が少ないため、入学試験等の大学行事に際しては、講座の枠を越えて全員が協力しており、協力体制は良い。今後は、全講座に教授を配置し、教員の適切な役割分担と相互の連携体制を確保し、教育研究上の責任体制を明確にする教員組織を編成することが課題である。

本学科では学科会議や各種委員会等で教員が活発に意見交換をしており、教員間のコミュニケーションをとる機会は多いため、学科の運営に関する講座や領域間の連携はとれている。特に教育に関しては、学科の理念・教育目的や目標を念頭に置いて、領域を中心とした授業の構成・展開をし、平成16年度からは学生による科目ごとの授業評価に基づき、授業内容や方法の改善を図っている。平成17年度には学科内にカリキュラム検討委員会を立ち上げ、各領域の科目担当者がメンバーとなって、平成18年度には、看護技術教育内容を具体的に検討しコンセンサスを得た。このように講座を越え、専門分野の異なる教員が互いを理解し協働する体制を作ることにより、幅広い視野を持って看護学を探究することができ、学生に対しても一貫したきめ細やかな教育が行えると評価できる。このカリキュラム検討委員会は教員の交替時に学科の理念や具体的な教育展開を理解する機会としてよく機能している。研究に関しては、各講座における取り組みやランチョンセミナーでの発表の場で意見交換を行っている。また、学科内や各講座内での大学院生を対象としたゼミナールや中間発表会の場においてもディスカッションの機会があり、研究課題によっては関連する教員が研究メンバーとなり講座を越えて取り組む機会はある。しかし、講座や領域間の情報交換や共同研究については発展途上である。平成19年度からは、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正によるカリキュラムの見直しの時期にあたり、看護基礎教育の充実に関してカリキュラム検討をしている。今後、教育研究力の向上に向けた取り組みが必要である。

## 2.2 栄養学科

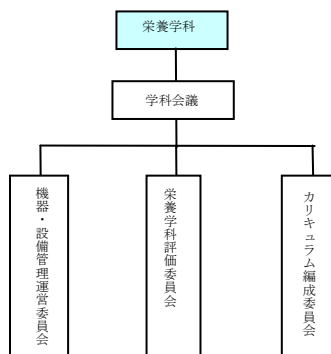
### 2.2-1 教育研究組織

教育研究領域は、保健福祉学部における栄養学科及び大学院保健福祉学研究科博士前期

課程における栄養学専攻ならびに博士後期課程保健福祉科学専攻における分子栄養学領域および応用栄養学領域で構成されている。

## 2.2-2 運営

学科の全教員が参加して、基本的に1ヶ月に一回学科会議を開催して、栄養学科、大学院博士前期課程栄養学専攻ならびに博士後期課程保健福祉科学専攻分子栄養学領域及び応用栄養学領域における教育・研究に関する問題について協議して、学科の運営を行っている。なお、本年度から、この会議の内容については議事録を作成して、会議内容を保存するようにしている。また、学科における特定の課題については、委員会を設置して、おのおのの課題について企画立案している。すなわち、機器・設備管理運営委員会においては、学科の実験機器の更新・設置、設備の改造・改修・新設に関して長期的展望に立ち、学科の意見に基づいて企画・立案している。また、評価委員会においては、学科の中期計画・年度計画・自己点検評価などについて審議して企画立案している。さらに、カリキュラムの改善についてはカリキュラム再編委員会において取り扱っている。



栄養学科の運営組織

## 2.2-3 評価と改善策

平成18年度までは、学科の運営は学科会議を中心に行なわれてきた。学科会議では、カリキュラムについて教務委員会（現在のカリキュラム編成委員会）で企画する以外は、すべての問題を学科会議で取り扱っていた。本年度から、上述したように、学科の運営にかかわる問題を内容ごとに設置した委員会で検討している。今後の課題としては、学科の将来の方針などを取り扱う将来構想委員会を設置すべきである。

## 2.3 保健福祉学科

### 2.3-1 教育研究組織

保健福祉学科の教育研究組織は、保健福祉システム講座、保健福祉臨床講座、障害行動科学講座の3つの大講座から構成されている。平成19年度からは、保健福祉臨床講座に旧短期大学部所属の教員11名が加わった。

学科の3つの大講座は、大学院保健福祉学研究科の博士前期課程保健福祉専攻における保健福祉システム大講座、保健福祉臨床大講座、障害行動科学大講座の3つの大講座に連

動している。また博士後期課程保健福祉科学専攻保健福祉学領域に接続している。

### 2.3-2 運営

学科の全教員が参加して、基本的に1ヶ月に一回学科会議を開催して教育・研究に関する問題について協議し、学科の運営を行っている。

#### 学科委員会

学科内には以下の学科委員会をおき、学科内の管理運営の中心組織としている（カッコ内は平成19年度の担当教員数）。

学科教授会（11）、学科会議（26）、学科会議運営委員会（4）、入試実施委員会（6）、教務委員会（5）、予算委員会（4）、広報委員会（4）、ホームページ委員会（4）、就職・進学委員会（4）、国家試験委員会（4）、社会福祉研究会等運営委員会（7）、社会福祉教育学外担当委員会（10）、実習運営委員会（11）、実習体制開発委員会（6）、評価・FD委員会（5）

各委員会では運営要綱を定め、必要に応じて適宜会議を開催し学科運営に当たっている。各委員会での協議・報告事項等は、毎月開催の定例学科会議や電子メールにて学科教員に報告されている。会議の際には議事要旨を記録・保存している。また、1年間の委員会活動は、年度末に整理し学科長に報告することとしている。

またこれとは別に、平成20年10月11日～12日に本学で開催される第56回日本社会福祉学会のための開催実行委員5名を選出し、開催準備にあたっている。

#### 全学組織・学部委員会

学科からは、全学の専門委員会（広報専門委員会、入試実施専門委員会、教務専門委員会、図書館専門委員会、学生生活支援専門委員会）に学科代表（一部学部代表）の委員を選出している。また、地域共同研究機構（産学官連携推進センター、保健福祉推進センター含む）および全学教育研究機構（語学センター、情報教育センター含む）にも委員を出している。

また、学部委員会（紀要委員会、国際交流委員会、教務委員会、ネットワーク管理委員会、ホームページ委員会、学部・研究科運営委員会）にも学科代表の委員を選出している。

全学組織、学部委員会での協議・報告事項等は、毎月開催の定例学科会議や電子メールにて学科教員に報告されている。また、各委員は必要に応じ学科教員の意見を求め、それを集約し、学科の意見を反映する役割を果たしている。

### 2.3-3 評価と改善策

教育研究組織については、学科の教育研究の目的を達成する上で、また大学院との連動の上で概ね適切なものであると考えるが、旧短期大学部の編入に伴い平成19年度から新体制に移行したところであり、教育研究の成果評価を踏まえ、今後さらに検討の余地はあると考える。

学科の管理運営に大きな問題はなく、全学組織・学部委員会との連携、および学科委員会の運営は概ね有効に機能していたと考える。ただし、社会福祉士法・介護福祉士法の改正に伴う養成教育プログラムの変更など、今後生じる新たな課題に対応すべく、柔軟な運営が必要である。

### 3. 教員及び教育支援者

#### 3.1 看護学科

##### 3.1-1 教員の配置と人事

###### 3.1-1-1 組織編成の方針と教員人事

本学科のカリキュラムは保健師助産師看護師法における保健師助産師看護師学校養成所指定規則に対応し、看護師・保健師の統合カリキュラムを採用し、助産師課程は選択性としている。従って、教員組織編成の基本的方針として、担当科目等の性質上、原則として医師・看護師・保健師・助産師免許のいずれかを有していることを教員採用の条件としている。本学科の教員数は、平成19年9月までは22名であったが、10月に助手が1名増員され23名になった。現在の教員構成は、医師2名・看護師11名・保健師6名・助産師3名（保健師・助産師については、看護師免許も保持）、その他（英語担当教員）1名である。

教員採用の方針は公募制を採用し、選考基準にしたがって公正に行う。詳細を以下に述べる。選考委員会は学部長を委員長とし、委員は学科長と教授4名（内2名は学科内）で構成する。応募書類には履歴書、研究業績書等に加えて「主要研究テーマの要約」ならびに「将来の教育研究に対する抱負」をそれぞれ1000字程度にまとめて提出してもらう。書類選考を行い、専門分野、担当授業科目との整合性を確認する。応募者数が多い場合は数名に絞る。書類選考後は日程を調整し、「看護学セミナー」と称して、応募者本人のプレゼンテーションを計画する。プレゼンテーションは約1時間で研究業績を中心に行う。プレゼンテーション後、選考委員会による面接を企画する。面接ではプレゼンテーションで発表されなかったことや専門分野の教育観を聞くことができ、応募者の人間性に触れることができるメリットがある。選考する際の判断基準は職位により定められており、研究能力（研究の一貫性、自立性）と教育力（教育実績、教育観）、実践力（専門領域の看護実践、看護観）、それらの背景にある人間性（人物）を勘案する。

###### 3.1-1-2 教員配置

平成19年度の教員23名の内訳を以下の表に示す。主要科目は専任教員が担当しており、教員組織編成の基本的方針に照らし必要な教員は確保されている。大学設置基準第13条にも適合している。教員の専門分野、年齢、職位、主たる学会への参加状況等については研究者総覧を参照。

看護学科の教員配置

	基礎看護学	成人看護学	精神看護学	助産学・母性看護学	小児看護学	地域看護学	老年看護学
教授	2	3				1	1
准教授	2			1	1	1	
講師	1		1	1			
助教	1	1		1		1	
助手		1	1		1		1

(注) 基礎看護学の准教授2名の内、1名は全学教育兼務（英語担当）の教員である。

### 3.1-2 教員組織の活性化

#### 3.1-2-1 公募制

平成 17 年度は、地域看護学領域の教授 1 名と助手 1 名、精神看護学領域の助教授または講師 1 名を公募した。平成 18 年度は、地域看護学領域の助教授 1 名を公募した。平成 19 年度は、老年看護学領域の助教または助手 1 名と基礎看護学領域の全学教育兼務（英語担当）准教授 1 名を公募した。応募者数は以下の通りである。

平成 17 年度の地域看護学領域教授には 1 名の応募があった。地域看護学領域助手には 1 名の応募があったが、再公募になり 2 名の応募があった。精神看護学領域助教授または講師には 4 名の応募があった。平成 18 年度の地域看護学領域助教授または講師は、初回では応募がなく、再公募により 4 名の応募があった。平成 19 年度の老年看護学領域助教または助手には 4 名、全学教育兼務（英語担当）准教授には 32 名の応募があった。

#### 3.1-2-2 任期制とその運用、再任要件、内部昇任

平成 15 年から助手に任期制が適用されるようになった。任期は 5 年で、1 回に限り再任することができ、その任期は 5 年である。本学科の助手の再任条件は、①実習指導に卓越した能力があると認める領域科目責任者の推薦があること、②任期内に学術論文（原則 学会誌）1 編以上の実績を有すること、③修士以上の学位を有することである。しかし、平成 19 年度に大学が法人化され、それまでに再任の対象になった教員はいない。平成 19 年度から採用される教員にはすべて任期が付き、助手の任期は 5 年で、教授、准教授、講師、助教の任期は 10 年であり、審査により再任することができる。再任の場合の任期は 5 年である。

平成 19 年度の法人化に伴い、新たに内部昇任要件を次表のように設定した。

看護学科の内部昇任要件

職名	教育・研究・実務歴	教育・研究業績数等	学位
助教	3 年以上	看護師免許	修士以上又は専門職学位
講師	5 年以上	5 以上	修士以上又は専門職学位
准教授	8 年以上	8 以上	修士以上又は専門職学位
教授	10 年以上	10 以上	博士（又は同等以上の研究業績）

（注）上表で 1 件とカウントされた教育・研究業績の内容は次の通りである。

- ・査読者のいる大学紀要に掲載された論文
- ・査読者のいる学会誌に掲載された論文
- ・教育・研究業績には、昇任審査以前のものすべてを含む。

#### 3.1-2-3 他大学等との人事交流

平成 16 年度に、教授 1 名の転入があった。平成 17 年度には、講師 1 名、助手 1 名が転出した。また、平成 19 年度は、准教授 1 名の転入があり、准教授 1 名が転出した。

#### 3.1-2-4 社会連携活動の状況

本学には、地域共同研究機構があり、その下部組織に産学官連携推進センター、保健福



社推進センター，メディアコミュニケーション推進センターがある。それぞれのセンターを通じて活動をしているが，本学科は，特に保健福祉推進センターの事業として，「地域看護学」，「ホスピスケア」，「看護技術」，「リスクマネジメント」の研究会を開催し活動している。他にも個人で様々な活動をしており，平成19年度の社会連携活動件数は，教授6名32件，准教授1名2件，講師3名11件，助教1名1件である。主な従事先は，岡山県，岡山市，総社市，岡山県看護協会，病院，大学・短期大学・看護学校，保健所，高等学校，学会等であり，従事する職名は，委員，講師，理事等である。教員により社会連携活動の内容は多岐にわたるが，各教員の専門とする知識や技術等を活かし，地域に貢献すると共に，教育活動に還元している。

### 3.1-3 教員の教育研究活動と評価

#### 3.1-3-1 教員個人評価の試行状況，教育研究者総覧発刊の状況

教員個人評価は平成17年度から試行が開始され，平成24年度の確立をめざし，現在も試行が続いている。4活動領域（教育，研究，社会貢献，管理・運営）に分けられている個人評価票を記入することは，教員にとって，1年の活動内容を振り返り次年度に向けての目標や計画を立てるのに役立っている。教育研究者総覧は平成19年度から教員相互の情報交換や学外との共同研究等の促進を目的として発刊した。

#### 3.1-3-2 研究

各教員の業績については，教育研究者総覧を参照。

職位別にみた平成17～19年度の専任教員1人あたりの論文等研究成果の発表状況を以下の表に示す。

看護学科における専任教員1人あたりの論文等研究成果の発表状況

年度	論文の種類	教授	准教授・講師	助教・助手
平成17年	著書数	0.29	0.13	0.00
	学術論文数	2.00	0.50	0.00
	学会発表数	1.57	0.63	0.57
	報告書その他	0.43	0.25	0.14
平成18年	著書数	0.57	0.43	0.14
	学術論文数	2.57	1.14	0.85
	学会発表数	2.00	1.71	0.71
	報告書その他	0.71	0.00	0.14
平成19年	著書数	0.00	0.75	0.00
	学術論文数	2.71	1.88	0.50
	学会発表数	2.29	2.13	1.50
	報告書その他	0.43	0.00	0.25

注) 論文等の研究成果数を1人あたりの数として換算した。

科学研究費補助金の新規応募件数と採択件数は，平成17年度が応募1件・採択なし，平成18年度が応募12件・採択2件（採択率16.7%），平成19年度が応募9件・採択2件（採択率22.2%）である。ただし，代表者が他大学等に所属していて分担者である場合の数は

含まれていない。採択された各2件の区分と研究課題名は次の通りである。平成18年度は、基盤研究C「外来がん化学療法を受ける患者・家族のセルフケア支援プログラムの開発」（教授）と基盤研究C「保健師の政策形成能力に関する研究－県庁保健師に必要とされる能力とその育成要件」（教授）、平成19年度は、基盤研究C「医療事故体験看護師への当事者サポートとその効果測定尺度の開発研究」（教授）と若手研究B「肝細胞がん患者の疾病自己管理にむけた患者支援プログラムの構築」（助教）である。

科学研究費補助金以外の研究助成財団等への研究助成金の申請については、教員個人が行っているため、申請件数や申請先の詳細は把握していない。採択された場合は把握できるシステムになっている。

### 3.1-3-3 FD活動の概要

博士前期・後期課程の大学院生の研究の中間発表には可能な限り全教員が参加し、活発な質問や意見交換をしている。また、領域別ゼミナールを随時開催している。これらの活動は教員の研究に対する意識を高める動機付けになっている。その他にはランチョンセミナーを行っており、その平成16～19年度の実績を以下に示す。

博士課程看護専攻・領域のランチョンセミナーの内容

年 度	テ ー マ	講 師
平成16年 (6回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいベッドの開発</li> <li>・思春期の食生活が性成熟に与える影響</li> <li>・Nurse education in Wales and update on some of the issue and challenges affecting nursing in the 21<sup>st</sup> century</li> <li>・胃がんの術後患者における『食べる』ことの体験</li> <li>・施設入所高齢者時間構造化とタッチングからみた生活の質の検討</li> <li>・コミュニケーション学習に模擬患者を導入した教育技法の試み</li> </ul>	森將晏 岡崎愉加 デイビッド・オルソップ (英国: ウェールズ大学バンガー校) 荻あや子 太湯好子 肥後すみ子
平成17年 (4回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児ストレス尺度作成過程の紹介</li> <li>・個人情報保護法における看護学科での規定について</li> <li>・濟世顧問制度に関する研究等</li> <li>・リフレクションを用いた実習教育</li> </ul>	難波茂美 岡田ゆみ, 網野裕子, 山田隆子 二宮一枝 フィオーナ・アービン (英国: ウェールズ大学バンガー校)
平成18年 (3回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェールズ大学バンガー校研修報告</li> <li>・Nurse Prescribing</li> <li>・韓国の看護の現状と課題</li> </ul>	荻あや子 デイビッド・ロイド (英国: ウェールズ大学バンガー校) キム・ユンスク (韓国: テジョン大学)
平成19年 (2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オランダ精神医療・看護の実際 (海外出張報告)</li> <li>・英国におけるEBN</li> </ul>	吉川隆博 ピーター・ジョーンズ (英国: ウェールズ大学バンガー校)

また、平成 18 年度は学生の授業評価が高かった教員の授業参観を実施し、平成 19 年度には全教員を対象に希望する科目の授業参観を実施した。参観後はレポートを作成し、授業を行った教員と参観した教員の双方がよりよい授業について考えた。

### 3.1-4 教育支援体制

教育の向上には教務関係の事務職員の存在は欠かせない。しかし、学科に専任の事務職員はいない。学部には一般事務を担当する任期制の職員が 3 名いるが、十分とは言えない。そのため、時間割作成など事務的な職務を教員が担当せざるを得ない場合がある。

本学は附属病院を持たないため、看護学・助産学実習を複数の施設で実施している。そこで、専任教員以外にティーチングアシスタント（T A）を採用し、きめ細かな教育体制をとっている。また、基礎看護学領域では、学内演習においても T A を活用して看護技術の習得を促進している。T A の採用に関しては、科目担当教員が責任を持って、臨床経験や学歴その他教育者としての資質等を検討した上で採用申請をしている。演習や実習前には、T A と詳細な打ち合わせや実習施設等での研修を行い、教育の質の保持に心がけている。平成 19 年度の T A 採用状況は、基礎看護学領域 5 名、成人看護学領域 4 名、老年看護学領域 1 名、母性看護学領域 2 名、小児看護学領域 5 名、助産学領域 2 名である。

### 3.1-5 評価と改善策

教員の配置に関して、現在は、教員組織編制の基本的方針に照らして必要な教員が確保され、主要科目も専任教員が担当しており、大学設置基準第 13 条に適合している。しかし、カリキュラムの改正により、十分な教育研究や社会貢献を果たし、博士前期・後期課程を充実させるためには、教員の増員と事務職員の適材適所の配置が課題である。また、本学は附属病院を持たず、看護学・助産学実習を複数の施設で実施しているため、専任教員以外にティーチングアシスタントの採用が不可欠であり、教育の質の向上には、継続して従事する T A の確保も課題といえる。

教員採用の方針は公募制を採用し、選考基準にしたがって公正に行われている。内部昇任については、法人化により内部昇任要件が設定されたので活性化を図る必要がある。しかし、研究業績をみると、若手になるほど少ない現状がある。研究に関しては主に講座や領域毎に行われる傾向があるので、講座を越えた学科としての研究活動をより活発に取り組み、今後は学科内で若手教員を育成し、内部昇任の機会を生かして有能な人材を確保することが課題である。

F D 活動では、ランチョンセミナーを行っているが、実施回数がここ 1, 2 年減少している。平成 16, 17 年は年度始めに年間スケジュールを立てて実施していることから、今後は年間スケジュールを立て、教員が活発に発表することが必要である。平成 19 年度に実施した全教員を対象とした授業参観では、参観後にレポートを作成し、授業を行った教員と参観した教員の双方がよりよい授業について考えるきっかけとなった。以上のような取り組みを今後も活発に続け、教員の教育研究に対する意識や知識のより一層の向上を目指すことが課題である。

### 3.2 栄養学科

#### 3.2-1 教員の配置と人事

栄養学科の教員組織は（平成20年3月31日現在）以下に示す通りである。教授7名、准教授3名、講師4名、助教3名、助手3名の計20名の構成である。

栄養学科の教員組織

学科	講座	教育研究分野	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
			氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	要員数
栄養学講座	保健栄養学	公衆栄養学			永井成美 (43)			7
		栄養教育学			川上貴代 (39)			
		臨床栄養学	岡田良雄 (60)	富岡加代子 (59)			村上泰子 (30)	
		食品衛生学	山本耕一郎 (58)				有田美知子 (60)	
食品栄養学講座	食品学	食品学	辻 英明 (60)	中島伸佳 (50)	山下広美 (42)	川上 祐生 (29)	8	
		給食・調理学	淵上倫子 (64)		久保田恵 (39)			治部 佑里 (26)
		食文化学	岸本妙子 (55)					
分子栄養学講座	生化学・基礎栄養学	生化学・基礎栄養学	高橋吉孝 (46)	赤木玲子 (54)		鈴木麻希子 (29)	5	
		応用栄養学	木本眞順美 (57)			比江森美樹 (34)		
			7	3	4	3	3	20

栄養学科の教員の年齢構成

職名	60代	50代	40代	30代	20代	計
教授	3	3	1	0	0	7
准教授	0	3	0	0	0	3
講師	0	0	2	2	0	4
助教	0	0	0	1	2	3
助手	1	0	0	1	1	3
計	4	6	3	4	3	20

### 3.2-2 教員組織の活性化

平成 19 年 4 月に本学は地方独立行政法人に移行したのに伴って、人事の選考方法は大幅に変更された。すなわち、教員に欠員が生じたとき、その補充にかかる教員の選考は次の流れで行われている。

- ・教員に欠員が生じたとき、学科長は学科で補充すべき教員の専門分野などの条件を審議し、学科長はその議を学部長に答申する。学部長は学科での議を踏まえて、本学の人事委員会に欠員教員の補充ならびに補充教員の条件を申請し、人事委員会は審議の上、補充の承認ならびに教員の条件を議決して学部長に提示する。
- ・学部長は、学部長を含めて当該学科から 3 名の教授、他の 2 学科よりそれぞれ 1 名の教授、合計 6 名からなる選考委員会を設置する。選考委員会は、人事委員会の指示にしたがって、募集要項を作成する。
- ・募集後、応募者に関して学科教授会にて討議し、学科の意見をまとめる。その議を踏まえ、選考委員会で審議し、候補者を選考し、選出する。
- ・その結果を、人事委員会に報告する。人事委員会は、その報告に基づき、審議し、候補者を決定し、教育研究審議会に付議する。同審議会ですべて承認される。

#### 3.2-2-1 公募制

本学科の過去 3 年間（平成 17, 18, 19 年度）の教員採用人事は公募で行われた。各年度の公募に関する実績は次の通りである。

##### (1) 平成 17 年度

###### 1) 寺本あい助手の後任の選考

平成 17 年 4 月 1 日に寺本あい助手が給食管理経営分野の講師として昇任したのに伴い、調理実習などを担当する助手の選考が平成 16 年度に実施された。1 回目の公募では 9 名応募者があったが、該当者がいないということで再公募することになった。17 年度再公募を行い、2 名の応募者があったが、適任者いないということで、再々公募することになった。17 年度再々公募した結果、1 名の応募者があり、治部祐里氏が適任者として承認された。

##### (2) 平成 18 年度

###### 1) 池田己喜子教授の後任の選考

池田己喜子教授が急逝したのに伴って、その後任の選考が行われた。池田教授は本学の全学教育研究機構に属していたので、全学教育研究機構において選考が実施された。本学の全学教育の状況を考慮して、生態学を基礎にした生物学を専門分野とし、博士の学位を有し、生態学、生物学 I, II, 環境科学、身近なバイオテクノロジーの科目を担当する 10 年任期の教授を公募した。その結果、4 名の応募者があり、平安女学院大学生生活環境学部岸本妙子教授が教授として承認された。

###### 2) 沖田美佐子教授の後任の選考

沖田美佐子教授の定年退官に伴い、その後任の選考を行った。臨床栄養学分野を専門分野とし、臨床栄養学、栄養アセスメント、臨床栄養学実習を担当科目とし、博士の学位及び管理栄養士の資格を有する、10 年任期の教授または准教授を公募した。そ

の結果、4名の応募者があり、くらしき作陽大学食文化学部栄養学科富岡佳代子助教授が本学の准教授として承認された。

3) 寺本あい講師の後任の選考

寺本あい講師が関東学院大学助教授に栄転するのに伴い、その後任の公募が行われた。専門分野は給食管理経営学分野で、助教授または講師で、採用予定日は平成18年4月1日という条件で公募した。4名の応募者があり、審査の結果、本栄養学科の久保田恵助手が講師として承認された。

4) 久保田恵助手の後任の選考

久保田恵助手が講師に昇任したのに伴い、その後任の選考が行われた。臨床栄養学分野で、修士以上の学位および管理栄養士の資格を有し、5年任期の助手または10年任期の助教を公募した。3名の応募者があり、名古屋大学大学院医学系研究科 COE 研究員鈴木麻希子氏が助教として承認された。

5) 松原主典助手の後任の選考

松原主典助手が広島大学教育学部助教授に栄転するのに伴い、後任の選考が行われた。食品学の分野で、修士以上の学位を有し、5年任期の助手または10年任期の助教を公募した。3名の応募者があり、株式会社プロジェクト・エム川上祐生氏が助教として承認された。

(3) 平成19年度

赤木玲子准教授の後任の選考

赤木玲子准教授が安田女子大学薬学部教授に平成20年4月1日に栄転するのに伴い、その後任の選考が行われた。生化学の分野で、博士の学位を有し、生化学、代謝生化学、分子生物学を担当科目とする10年任期の准教授を公募した。29名の公募があり、徳島大学医学部助教山本登志子氏が准教授として承認された。

### 3.2-2-2 任期制とその運用、再任要件、内部昇任

任期制は助手については、5年という任期が設定されているが、平成19年度採用から、すべての教員に任期制が導入された。本学科では、現時点では、未だ再任要件を決めていない。

内部昇任に関する選考は、過去3年間で、平成17年10月に、中島伸佳講師が内部昇任の対象となり、その選考を行った。選考委員会において、中島講師のこれまでの実績を審議した結果、17年間の講師歴、豊富な研究業績ならびに顕著な社会貢献活動の実績などが十分評価され、中島講師の助教授への昇任は妥当であると認定され、その昇任が教授会で承認された。また、本年度は、永井成美講師および山下広美講師が、研究業績、教育実績ならびに活発な社会貢献活動が評価され、准教授への昇任が教育研究審議会において承認された。

### 3.2-2-3 他大学との人事交流など

寺本あい講師が、平成18年3月末に本学を退職し、平成18年4月1日、関東学院大学助教授に栄転した。沖田美佐子教授は平成19年3月末に定年退官したが、引き続き平成19年4月1日奈良女子大学生生活環境学部特任教授として赴任した。また、松原主典助手は平成19年3月末に本学を退職し、平成19年4月1日、広島大学教育学部准教授に栄転した。

さらに、赤木玲子准教授が、平成20年3月末に本学を退職し、平成20年4月1日、安田女子大学薬学部教授に栄転した。

平安女学院大学生活環境学部における岸本妙子教授が平成19年4月1日に本学保健福祉学部栄養学科の教授として赴任した。また、くらしき作陽大学食文化学部栄養学科富岡佳代子助教授が平成19年4月1日に本学保健福祉学部栄養学科の准教授として赴任した。

### 3.2-2-4 社会連携活動

本学科における教員は、社会貢献活動として、講演、出前講義、地域企業との共同研究、受託研究、保健福祉推進センター活動の一つである地域栄養研究会、バイオアクティブおこやまによる調査研究、おこやまバイオアクティブ研究会におけるセミナー・シンポジウムの開催を行っている。過去3年間の活動状況は次の通りである。

栄養学科における過去3年間の社会活動状況

年度	講演	出前講義	共同研究	受託研究	教育研究 寄付金	地域栄 養研究 会	バイオア* クティブ おこやま	おこやま** バイオアク ティブ研究 会
17年度	4	30	3	3	9	5	2	1
18年度	1	20	8	0	6	5	-	1
19年度	3	36	5	3	3	6	-	1

\* 平成19年3月末に活動停止。

\*\* 平成19年5月、岡山県生理活性物質研究会はバイオアクティブおこやまを吸収し、おこやまバイオアクティブ研究会に改組した。

### 3.2-2-5 その他

本学には、教員の教育・研究活動を支援するために、短期国内国外研修制度ならびに長期海外研修制度がある。本年度は栄養学科の教員が長期海外研修に参加できることから、本学科の比江森美樹助教が米国カリフォルニア大学デービス校に8ヶ月間留学し、栄養学の教育・研究活動を行った。

また、優れた教育・研究活動を行っている教員には、独創的研究費および地域貢献特別研究費として経費が優先して助成され、各教員の励みになっている。本年度は、独創的研究費として本学科から6名の教員に、地域貢献特別研究費として4名の教員に助成された。

## 3.2-3 教員及び教育支援者

### 3.2-3-1 教員個人評価の試行状況、授業評価アンケート、授業参観、研究総覧発刊の状況など

#### 1) 教員個人評価の試行状況

個人評価は平成17年度より教育活動、研究活動、社会貢献活動、管理運営活動の4部門について試行した。平成19年度も昨年度に引き続いて実施した。過去2年間は本学の教員が個人評価に慣れ、自らを点検して改善する姿勢を身に着けるために実施している。平成20年度からは外部評価に向け、教員個人評価を試行する予定である。

## 2) 授業評価アンケート

本学では平成15年度後期より授業評価を実施している。19年度後期を含めて8回実施した。授業評価は評価項目として5項目（1. 受講して、知的刺激をうけましたか、2. 真剣に受講しましたか、3. 教員の熱意を感じましたか、4. 学生の理解度に注意していましたか、5. 授業の進め方は丁寧でしたか）、各項目を5点満点、合計点25点満点とし、5項目から算出された平均点を評価点として実施された。

栄養学科全体の評価点の推移は次の通りである。本学科の評価点は全学的に高い水準にあった。

栄養学科の授業評価点の推移

	平成15年度**	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度
	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期
栄養学科の学部教育	-	3.9	4.0	3.9	4.0	3.8	4.2	3.9
全学教育	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.4
全学*	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.7

\* 全学は学部教育及び全学教育を合わせた結果を示す。

\*\* 平成15年度における授業評価は全学教育科目のみについて行った。

## 3) 授業参観

授業評価を平成15年度後期から実施しているが、その評価点は各教員のその後の授業の進め方に大きく寄与してきた。一方、平成17年度、優れた授業に着目し、授業評価点の高い教員に授業の進め方のポイントについて講演会を実施し、他の教員の授業に生かすような試みが行われた。また、平成18年度は、各学部から授業評価点の最も高い教員の授業を参観し、各教員の授業の参考にする試みが行われた。平成19年度には、全教員が自らの授業を他の教員に公開する授業参観を1回実施するシステムを導入し、実施した。

## 4) 教育研究者総覧の発刊

教育研究者総覧は平成19年度から本学としては初めて発刊した。

### 3.2-3-2 研究

#### 1) 科学研究費、その他の外部資金の申請と獲得状況

栄養学科教員の平成17年度～19年度における科学研究費補助金の新規申請者と採択の推移は次の通りであった。

栄養学科教員の科学研究費補助金の申請と採択

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
科研費新規申請者数（研究代表者）	6	17	11
科研費採択数（継続分含まず）	1	7	5
採択率（%）	16.7	41.2	45.5



2) 過去数年間の学術雑誌，審査付き国際会議講演論文数

栄養学科教員の平成17年度～19年度における著書，学術雑誌（欧文雑誌，邦文雑誌），紀要，報告書，国際学会，国内学会，教材開発等の論文数の推移は次の通りであった。

栄養学科における過去数年間の学術雑誌，審査付き国際会議講演論文数

分類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
著書（教科書・学術書等含む）	5	6	15
欧文雑誌 原著論文・査読あり	23	27	24
総説	1	1	1
邦文雑誌・原著論文・査読あり	2	5	6
総説	0	3	3
紀要	0	2	0
報告書	15	25	17
国際学会・口頭発表	12	18	20
国内学会・口頭発表	56	67	78
教材開発	1	0	1
その他	2	16	15

3) 学会賞，国際会議招待講演，研究を通じた社会貢献成果の具体例

平成17年度～19年度における栄養学科教員の学会賞，国際会議招待講演，研究を通じた社会貢献成果の具体例として，高橋吉孝教授が平成18年に京都で開催され，ノーベル賞受賞者のB. Samuelssonも来日し講演した50th Anniversary of Oxygenasesの国際シンポジウムにおいて"Tumor-suppressive 8S-lipoxygenase inhibits expression of IMP-1/CRD-BP in human prostate carcinoma PC-3 cells"と題した招待講演を行った。また，中島伸佳准教授が平成19年に岡山リサーチパーク研究展示発表会において奨励賞を受賞し，山下広美講師が平成19年に産学官の会員が協力して酢の機能性を研究するとともにその研究成果を通じた社会貢献として，酢の機能性活用コンソーシアムを発足し，岡山県内の企業を中心とした15団体を会員として，年に3～4回の研究会を開催していることなどが挙げられる。

3.2-3-3 FD活動の概要

上述の授業参観の項目で述べたように，授業評価を平成15年後期より実施し，各教員の自らの授業の実態を学生側から評価してもらい，それを授業の改善に役立てるようになってきた。さらに，優れた授業を行っている教員の授業を参考にして各教員の授業の改善に生かす目的で，平成17年度から授業評価点の高い教員の授業に関する講演会を実施した。

また，平成19年度から，全教員が公開授業を行い，他の教員が授業参観するシステムを導入し，全教員参加型の授業参観を全学的に試行するのに伴い，本学科でも実施した。

### 3.2-4 教員支援体制

教員活動は事務局（教務部，総務部，経理部），学部事務班，保健福祉事務部により，支援されている．語学教育及び情報教育はそれぞれ語学教育センター及び情報教育センターの協力のもとで実施されている．教員の社会貢献活動は，本学に設置されている地域共同研究機構（産学官連携推進センター，保健福祉推進センター，メディアコミュニケーション推進センター）の協力体制の下で行っている．

### 3.2-5 評価と改善策

本学科の教員組織の活性，教員の活動，教員支援体制などは，ほぼ満足すべきものといえる．しかしながら，教員の配置・人事において，本学科の教授層が高齢化しており，若返りを図るべきであること，ならびに准教授・講師層において，准教授に比べ講師の比重が大きく，できるだけ講師の数を減らして准教授の充実化を図り，組織の活性化を推進することが早急に求められる．

## 3.3 保健福祉学科

### 3.3-1 教員の配置と人事

#### 3.3-1-1 組織編成の方針と教員人事

本学科のカリキュラムは社会福祉士，介護福祉士，保育士の養成所指定規則に対応し，それらを統合したカリキュラムを展開している．従って，教員組織編成の基本的方針として，担当科目等の性質上，原則としてそれらの資格を有するか福祉関連領域での臨床経験を有していることを教員採用の条件としている．

教員採用の方針は公募制を採用し，選考基準にしたがって公正に行う．選考委員会は学部長を委員長とし，委員は学科長と教授4名（内2名は学科内）で構成する．応募書類には履歴書，研究業績書等に加えて「主要研究テーマの要約」ならびに「将来の教育研究に対する抱負」をそれぞれ1000字程度にまとめて提出してもらい，書類選考を行い，専門分野，担当授業科目との整合性を確認する．応募者数が多い場合は数名に絞る．書類選考後は日程を調整し，「社会福祉セミナー」と称して，応募者本人のプレゼンテーションを計画する．プレゼンテーションは約1時間で研究業績を中心に行う．プレゼンテーション後，選考委員会による面接を企画する．面接ではプレゼンテーションで発表されなかったことや専門分野の教育観を聞くことができ，応募者の人間性に触れることができるメリットがある．選考する際の判断基準は職位により定められており，研究能力（研究の一貫性，自立性）と教育力（教育実績，教育観），実践力（専門領域の臨床経験），それらの背景にある人間性（人物）を勘案する．

#### 3.3-1-2 教員配置

保健福祉学科の平成19年度における専任教員の配置と講座別の教員配置ならびに年齢構成（平成20年3月31日現在）の状況は以下の通りである．欠員2名の状態で，平成20年4月1日付での採用が予定されている．

### 保健福祉学科の専任教員の配置状況

	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人数	11	5	7	2	1	26

### 保健福祉学科の講座別の教員配置

	教授	准教授	講師	助教	助手
保健福祉システム講座	3	1			
保健福祉臨床講座	6	3	6	1	1
障害行動科学講座	2	1	1	1	

### 保健福祉学科の専任教員の年齢構成

年齢	教授	准教授	講師	助教	助手
～30				1	1
～35					
～40		1	2		
～45		1	4		
～50	1	1	1	1	
～55	3	2			
～60	3				
～65	4				

## 3.3-2 教員組織の活性化

全学的な取組みとして、教員採用については公募制をとっており、また教員の任期制を採用している。内部昇任の要件については学部で規定している。再任要件については検討中である。

### 3.3-2-1 公募制

平成19年度は、児童福祉領域の准教授1名、保育領域の准教授1名、福祉臨床領域の准教授1名ならびに全学教育兼務（英語担当）教授1名を公募した。

### 3.3-2-2 任期制とその運用、再任要件、内部昇任

平成15年から助手に任期制が適用された。任期は5年で、1回に限り再任することができ、その任期は5年である。本学科の助手の再任条件は、①実習指導に卓越した能力があると認める領域科目責任者の推薦があること、②任期内に学術論文（原則学会誌）3編以上の実績を有すること、③修士以上の学位を有することである。法人化した平成19年度から採用された教員に対して、助手の任期は5年、教授、准教授、講師、助教の任期は10年、審査により再任することができ、再任の場合の任期は5年と定められた。平成19年度の法人化に伴い、新たに内部昇任要件を設定した。詳細は以下に示す。

### 保健福祉学科の昇任要件

職名	教育・研究・実務歴	教育・研究業績	学位
助教	3年以上	3本	修士以上
講師	5年以上	5本	博士（又はそれに相当する者）
准教授	8年以上	8本	
教授	10年以上	10本	

(注) ①教育・研究・実務歴は、修士修了を基準に換算する。

例：博士後期課程満期退学 教育・研究歴＝3年

②教育・研究業績には、採用前および前昇任審査以前のものは含めない。

③教育・研究業績は、以下の基準で換算する。

- ・専攻領域の学術論文、著書、学術研究業績およびその他作品等とする。
- ・学術論文は学術研究誌（学会誌等）の掲載を原則とする。
- ・著書は学術研究成果を公刊したものであり、教科書等は除く。
- ・著書については、おおむね1節（400字×30枚程度）を業績数1と見なす。
- ・学術研究業績は、前期を勘案し判断する。
- ・その他作品等は、デザイン学部の基準に準じて判断する。

④昇任にあたっては、学科等の各委員会および各行事への参加度を勘案する。

#### 3.3-2-3 他大学等との人事交流

平成19年度は、講師1名が准教授として転出した。

#### 3.3-3 教員の教育研究活動と評価

##### 3.3-3-1 教員個人評価の試行状況、教育研究者総覧発刊の状況

全学的な以下の取り組みが本学科でも行われている。①教員個人評価、②学生による授業評価アンケート、③授業参観、④教育研究者総覧の発刊。結果はそれぞれの方法で教員にフィードバックされ、各自の活動に役立てられている。

##### 3.3-3-2 研究

外部資金の申請と獲得の状況として、平成19年度実績は以下の通りである。科学研究費補助金6件（20,300千円）、共同研究3件（2,850千円）、受託研究1件（850千円）、奨励寄付金2件（1,000千円）。平成20年度科学研究費補助金申請は継続4件、新規10件である。

また、学内の特別研究費として、本学科教員を代表者として、平成19年度には地域貢献特別研究費4件、独創的研究助成費3件を受けている。

##### 3.3-3-3 FD活動の概要

授業評価を平成15年後期より実施し、各教員の授業の実態を学生側から評価してもらい、それを授業の改善に役立てるようにしてきた。また、平成19年度から、全教員が公開授業を行い、他の教員が授業参観するシステムを導入し、全教員参加型の授業参観を全学的に試行するのに伴い、本学科でも実施した。

### 3.3-4 教育支援体制

教育補助としては、TAとして保健福祉学専攻の大学院生を配置し活用している（科目名：コンピュータ演習，障害行動測定・評価演習など）。

また本学科では，社会福祉援助技術現場実習・保育実習・介護実習における実習先の指導担当職員が重要な教育支援者となる。随時，教員が実習先を訪問し，担当職員と実習目的・方法の共有化や意見交換を行っている。また適宜，実習指導者会議を開催している。

### 3.3-5 評価と改善策

教員は役職・年齢・講座別に大きな偏りがなく，概ね適正に配置されていると考える（保健福祉臨床講座に多くの教員が所属しているのは，教育課程と対応している）。

教育研究活動に関する自己および他者評価も行われていて，結果は個々の教員にフィードバックされている。ただし，これらを今後どのように活用するかは，全学的な課題である。

研究活動も概ね活発に行われているが，外部資金獲得の努力や，研究成果の教育や地域への有効な還元については，今後も引き続き検討される必要があると考える。

教育支援体制については，実習先の指導担当職員とより一層の連携を図り，実習先職員への教育プログラムの提供などにより実習教育を充実させていくことが課題となる。

## 4. 学生の受入

### 4.1 看護学科

#### 4.1-1 学生の受入れの方針（アドミッションポリシー）

看護学科では、大学の建学の理念である「人間尊重福祉の増進」と教育研究の理念である「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」を生かし、看護の発展に寄与できる人材の育成を目指している。このため①人間に興味や関心があり、人と関わることが好きな学生、②基礎学力を備え、論理的思考能力がある学生、③バイタリティがあり、チャレンジ精神が旺盛で思いやりのある学生、④感受性豊かで、何事にも前向きに取り組める積極性のある学生、⑤看護への意志と情熱に富み、創造性、探求心があり、地域貢献をしたい学生、⑥志を高く持ち、自らの責任において進路を決定し、看護を生涯の仕事にしたい学生の6つをアドミッションポリシーとして定めて受け入れ方針としている。

#### 4.1-2 入学者の選抜方法

看護学科の入学定員は40名であり、推薦入試、一般入試（前期・後期）、編入学試験と多様な入学試験を実施し、広く人材を求めている。合格倍率は17年度が1.5倍（入学者41名）、18年度が5.2倍（入学者42名）、19年度が4.1倍（入学者43名）と合格率も1.5倍から5.2倍と幅はあるものの受験者数は安定している。

#### 4.1-3 学生支援

入学後に学生生活に馴染みやすくするために新入生を対象に1泊2日の宿泊研修を実施している。その目的は①新入生と教員、新入生同士の親睦と交流を深める。②大学生活を有意義に過ごすための動機づけをすることである。また、全教員がオフィスアワーを設け、研究室を訪ねやすくする雰囲気を作っている。学生指導に於いては、ガイダンスグループを定め、教科目での指導の他に、学生個々を教員がチームで支える体制を作り、きめ細かに学生指導を行っている。

#### 4.1-4 評価と改善策

受験者数は18歳人口の減少や看護教育を担う大学の増加にも関わらず、常に安定し、定員の確保はできている。殆どの学生は看護職として就職し、就職先の卒業生の評価は高い。

教員はオフィスアワー以外にも学生たちが自由に研究室を訪ね、学習や個人的な悩みを相談できるように研究室を開放し、十分な対応を心がけている。現在大学が企画するオープンキャンパス時に高校生に看護教育や看護活動について説明したり、高等学校の要請に応じて高校に出向き、講義をしたりし、受験生の確保に努力している。今後は入学選抜方法の差異が入学後の学生の学習に与える影響について検討し、より優秀な学生の確保と学習支援の方法を検討していくことを計画している。

## 4.2 栄養学科

### 4.2-1 学生の受入れの方針（アドミッションポリシー）

本学科は、ヒトの健康と食の関連性を理解し、食品科学・栄養科学の基礎から応用までの高度の知識を学び、栄養と食の分野における問題点を発見し、提起し、解決する能力を備えた管理栄養士を育成することを目的にしている。そのため、本学科では次のような学生像を求めている。

- ・「栄養を科学する」という意欲にあふれ、論理的思考に秀でている
- ・ヒトの成長、加齢、疾病などさまざまな場面における栄養学に関心がある
- ・食品の調理・加工及び食品の持つ機能性などの研究開発に関心がある
- ・健康の維持・増進・疾病予防のための食育および栄養指導に関心がある

当学科では、以上の学生像を持った、コミュニケーション能力・チャレンジ精神を有する学生の入学を求めている。

大学院博士前期課程栄養学専攻は、3大講座から成り立っているが、ここでは生命科学の手法を用いて、食品の機能解析、食品の生理学的影響、現代の食生活における食に伴う疾病の予防と治療について教育研究を行い、次のような学生像を求めている。

- ・栄養学関連機関において教育研究を目指す学生
- ・医療機関・保健福祉施設における指導的な管理栄養士を目指す学生
- ・自治体などの保健施設における栄養指導の専門家をめざす学生

大学院博士後期課程保健福祉科学専攻は看護、分子栄養学、応用栄養学および保健福祉学の4領域から成り立っているが、ここでは、保健福祉の分野の高度な専門的知識・技術を有して問題点を掘り起こして解決できる能力、ならびに各分野からの人材を組織して問題解決できる能力を持った研究者及び教育者の育成を目的にし、次の学生像を求めている。

- ・健康に関する高度の専門的知識・技術を有し、自立した研究者をめざす学生
- ・地域の保健福祉問題の掘り起こし、解決能力を持った研究者をめざす学生
- ・教育研究機関において、自立した研究者をめざす学生

### 4.2-2 入学者の選抜方法

#### 4.2-2-1 選抜方法

本学科の入学者（定員40名）は、特別選抜（10名）（推薦に基づく選抜（10名）、帰国子女選抜（若干名）、私費外国人留学生選抜（若干名））、一般選抜（30名）（前期日程20名、後期日程10名）で選抜されている。特別選抜による入学者の選抜は、小論文、面接ならびに調査書の内容を総合して行っている。また、一般選抜による入学者の選抜は、大学入試センター試験、小論文及び調査書の内容を総合して行っている。なお、大学入試センター試験で受験すべき教科・科目は、5教科7科目〔国語、数学（Ⅰ・A、Ⅱ・Bの2科目）、外国語、地理・歴史・公民（これらの科目のうち1科目）、理科（物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰから2科目）〕である。

大学院博士前期課程栄養学専攻においては、一般選抜は、外国語(英語)、専門(口述試験により実施)及び面接により行っているが、特別選抜は外国語(英語)と面接のみで行っている。

#### 4.2-2-2 実施体制

大学入試において、入試問題作成委員は、3学科から選出され、学部全体で小論文に関する試験問題を作成している。問題作成にあたり、実施要領に基づいて問題の内容の適正、誤字脱字などを含め誤りがないような体制を組んでいる。

面接委員は各学科単位で選出し、本学科では3人の面接委員を1組として面接に当たっている。面接においては、面接における注意事項などを作成し、それを参考にして面接の公正を保つようにしている。

監督などの試験補助委員も、各学科から選出して、各試験が円滑に行われるように配慮している。

合否判定は教授会、さらに全学の入試委員会で審議して行っている。

大学院における博士前期課程の栄養学専攻、ならびに後期課程保健福祉科学専攻の分子栄養学領域及び応用栄養学領域の入試に当たっては、栄養学科の大学院担当教員を中心に、上述の大学入試と同様にして入試を実施している。

合否判定は研究科委員会、さらに入試委員会で審議して行っている。

#### 4.2-2-3 アドミッションポリシーの成果について

アドミッションポリシーを導入して、2年経過した。その成果は現在の時点では、卒業生を送り出していないので、未だ評価するのは困難であると思われる。アドミッションポリシーについては、検証しつつ改善すべきであると考えます。

#### 4.2-3 入学者の選抜結果

過去3年間の特別選抜及び一般選抜における受験状況ならびに入学状況は次の表の通りである。

栄養学科の入学状況

年度	特別選抜（推薦）				一般選抜								合計
					前期日程				後期日程				
	定員	志願者	受験者	入学者	定員	志願者	受験者	入学者	定員	志願者	受験者	入学者	入学者
16年度	10	31	31	10	20	44	43	21	10	74	29	13	44
17年度	10	27	27	11	20	60	58	20	10	47	25	12	43
18年度	10	25	25	11	20	79	74	21	10	110	58	9	41
19年度	10	28	28	11	20	71	68	21	10	80	38	10	42

なお、本学科では、開学以来、帰国子女選抜および私費外国人留学生選抜における志願者はなかった。

#### 4.2-4 評価と改善策

本学科の入学者は特別選抜及び一般選抜により選抜を行なっている。この選抜を行うにあたり、共通して小論文を試験科目に採用しているが、この科目は、論理的思考、表現力などは試験することはできるが、栄養学を学習するために必要な学力については、基本的には判断できない。とりわけ、一般入試では小論文のほかに、大学入試センター試験で学力試験を受けているので、この試験で学力を判定することができるが、特別選抜においては、小論文の他に、面



接と調査調書のみであり、学力を判定する材料はないので、小論文の試験科目としての意義については、十分検討する必要がある。また、アドミッションポリシーに照らして、入試科目が十分機能しているかどうかについては、今後検討するべきである。

### 4.3 保健福祉学科

#### 4.3-1 学生の受入れの方針（アドミッションポリシー）

保健福祉学科の入学受入方針は、以下の通りである。

『保健福祉学科は、21世紀の超少子高齢・人口減少社会における福祉課題の解決に取り組む対人援助の専門職養成をめざしています。特に、子育て支援、介護支援、障害者支援といった具体的な3つの領域における専門的知識と相談・援助方法の修得を重視しています。そのため、教育目標として、人間の健康や福祉に関心と情熱を持ち、豊かな感性と科学的な思考力並びに分析力を備え、専門的な援助技術を背景に地域社会に貢献する人材の涵養を掲げ、教育内容は、法律や制度政策、相談援助の理論と方法、介護並びに保育の理論と方法、障害や行動の理解から構成しています。』

したがって、本学科では求める学生像を次の通り定めている。

- ・豊かな人間性を育み、援助を求める人々に対し、共感、共生しようとする学生
- ・豊かな感性と科学的な思考力や分析力を養い、問題解決能力を高めようとする学生
- ・援助対象者の成長や自立支援を促す専門的援助技術の修得に努める学生
- ・21世紀の福祉社会や地域社会に貢献する意欲のある学生

このアドミッションポリシーは、「入学者選抜要項」「学生募集要項」「大学ホームページ」「学科ホームページ」にて広く公開されている。

他にも、オープンキャンパス（平成19年度は参加者250名）の開催、進学ガイダンス（相談会）への参加、高校からの訪問に対する対応などを通じて、学科の求める学生像、入学者選抜の方法、学科の教育課程などを公示している。

#### 4.3-2 入学者の選抜方法

##### 1) 入学者選抜方法

以下の種別・方法で入学者を募集・選抜している。

保健福祉学科の入学者選抜方法

種別	入学定員	平成20年度試験実施日	選抜方法
第3年次編入学	若干名	平成19年8月9日	書類審査, 学力検査(英語, 専門), 面接
特別選抜	18 <sup>**</sup>	平成19年11月23日	書類審査, 小論文, 面接 <sup>**</sup>
一般選抜(前期日程)	30	平成20年2月25日	大学入試センター試験, 小論文, 面接
一般選抜(後期日程)	12	平成20年3月12日	大学入試センター試験, 小論文, 面接

\* 「推薦に基づく選抜」の入学定員。「帰国子女選抜」の定員(若干名)はこれに含む。「私費外国人留学生選抜」の定員(若干名)は一般選抜に含む。

\*\* 「推薦に基づく選抜」の場合。

## 2) 実施体制

実施体制は、学科の入試実施委員会が中心となり、受験者数に応じた適切な体制を取れるように配慮している。

合否判定は教授会で行い、さらに全学の常任委員会である入試委員会で審議して決定される。

### 4.3-3 入学者の選抜結果

最近の入学状況は以下の通りである。なお、3年次編入学に関しては、平成17年度～19年度の入学者数はそれぞれ1, 3, 1名である。平成19年度から本学科は新教育課程に移行し、学生は1年終了次に選択するコースに分かれる仕組みになったので、3年次編入学については平成19年度入学試験をもって募集を打ち切ることにした。

保健福祉学科の入学状況

入学年度	特別選抜（推薦）					一般選抜					入学者数 (県内)
	募集 人員数	志願者 数	受験者 数	合格者 数	合格 倍率	募集 人員数	志願者 数 (県内)	受験者 数 (県内)	合格者 数 (県内)	合格 倍率	
17年度	12	18	18	13	1.4	28	102 (66)	66 (45)	30 (20)	2.2	43 (33)
18年度	12	31	31	14	2.2	28	121 (73)	88 (56)	30 (12)	2.9	43 (25)
19年度	18	26	26	18	1.4	42	136 (75)	77 (48)	47 (26)	1.6	60 (43)

### 4.3-4 評価と改善策

入学定員に対し、実際の入学者は100%～108%であり、適切な入学者数を維持していると考えられる。県内学生の占める割合は入学者ベースで58%～77%であり、県内・県外の著しい偏りのない概ね適切な構成だと考える。

合格倍率は1.6倍～2.7倍と、一定の受験者数は確保されており、学科のアドミッションポリシーや入学者選抜方法などが、概ね適切であり社会のニーズに合致しているものであることを示すものと考えられる。なお未確定の数値であるが、平成20年度入学生選抜試験ではこれらを上回る合格倍率が示されており、志願者増の要因の分析を行い、今後に生かす必要がある。

アドミッションポリシーについては、平成17年度入学生選抜試験から策定されたものであるため、未だ卒業生が出ておらず、それに沿った学生が入学してきているかどうかを正しく判断することは難しい。しかし、後述のように本学科の退学・除籍率は低く、現在までのところ概ねアドミッションポリシーに沿った学生の入学が成されているものと判断される。

なお、平成20年度は学術交流協定締結校である韓国ウソン大学から初めての転入学生1名を受け入れる予定であり、学生が円滑に日本での生活・学習に適応できるような支援の提供が課題である。

## 5. 学士課程教育

### 5.1 看護学科

#### 5.1-1 看護学科の教育課程

##### 5.1-1-1 教育課程の編成

本学の教育課程は、全学教育科目と学部教育科目により体系的に編成されている。全学教育科目は、教養科目から学部教育の基礎となる科目が7つのカテゴリーに配置されている。この全学教育科目を看護学科では、主に1, 2年で履修できるように編成している。「大学でどう学ぶか」のカテゴリーでは、フレッシュマンセミナーを開講し学生が看護学全体を捉え、4年間の学習計画が立てやすいように各看護学領域の教員が講義を行い動機付けをしている。さらに「学部教育への準備」のカテゴリーでは、専門科目の基礎となる看護学概論や医学概論などを開講し全学教育と専門科目が有機的に関連し学習できるように配置している。また看護学を学ぶ上で基礎知識となる人間関係に関連する科目を「人間や文化の理解」に、健康の管理などに関連する科目を「健康の維持・増進」のカテゴリーに配置し、卒業要件単位数を28単位としている。

学部教育科目は、専門支持科目と専門科目に区分し編成している。専門支持科目には、医学や保健福祉学、人間学領域などの看護学の基盤となる科目群を1, 2年次で履修できるように配置している。専門科目は、看護の対象を発達段階や生活している場の特性から捉え、必要な看護援助ができるよう基礎看護学、成人看護学、老年看護学、地域看護学、小児看護学、母性看護学などの8看護学領域で組み立てている。教科目の配置は、早い時期よりいずれの看護領域にも共通する看護理論や基礎看護技術を修得し、それを基礎看護学実習で展開できるように基礎看護学関連科目を1, 2年次で開講し、さらに3, 4年次で成人看護学、老年看護学、小児看護学、母性看護学などの領域別看護に繋げていけるように科目を配置している。また臨地実習を各領域で学習した専門知識や技術を駆使し専門職者としての基礎的実践能力を修得する場と位置づけ、3年次後期から領域別実習を配置している。このように主に全学教育科目を1, 2年次に配すと同時に専門領域のなかでも、基礎となる専門科目を1年次から開講し、学年の進捗とともにより専門的な科目を学習できるように段階的にステップアップしていくように編成し、基礎教育と専門教育が有機的に連携、統合しやすいようにしている。これらの教育課程における卒業資格を得る為の卒業要件を125単位以上としている。看護学科の授業科目と開講年次は表に示す通りである。

看護学科の授業科目と開講年次

		1年次	2年次	3年次	4年次
全学教育	大学でどう学ぶか コミュニケーション（語学と情報処理） 人間と文化の理解 現代社会に生きる 科学技術と環境 健康の維持・推進 学部教育への準備	■	■		
専門支持科目	解剖生理学Ⅰ（演習） 解剖生理学Ⅱ（講義） 運動生理学（講義） 生化学（講義） 栄養学総論（講義）	■	■		

		微生物学 (演習) 薬理学 (講義) 病理学 (講義) 公衆衛生学Ⅰ (講義) 公衆衛生学Ⅱ (講義) 人間生態学 (講義) 人間発達学 (講義) リハビリテーション概論 (講義) 障害者リハビリテーション論 (講義) 社会福祉概論Ⅰ (講義) 保健福祉学 (講義) 保健福祉システム概論 (講義) 保健医療行政論 (講義) 保健福祉財政論 (講義) 保健統計 (演習) 臨床病態学Ⅰ (講義) 臨床病態学Ⅱ (講義) 臨床病態学Ⅲ (演習) 救急医学 (講義) 生殖の科学 (講義) 母性心理学 (講義) 看護関係法規 (講義) カウンセリング論 (講義) 健康教育論 (講義) 栄養指導論Ⅰ (講義) 対人関係論演習 (学内実習) 実践的チームガバナビリティ演習 (演習) ※				
専 門 科 目	基礎看護学	看護学基礎論 (講義) 看護学方法論Ⅰ (演習) 看護学方法論Ⅱ (学内実習) 看護学方法論Ⅲ (演習) 看護学方法論Ⅳ (演習) 看護学方法論Ⅴ (演習) 看護学方法論Ⅵ (学内実習)				
	成人看護学	成人看護学Ⅰ (講義) 成人看護学Ⅱ (演習) 成人看護学Ⅲ (演習)				
	精神看護学	精神看護学Ⅰ (講義) 精神看護学Ⅱ (演習)				
	老年看護学	老年看護学Ⅰ (講義) 老年看護学Ⅱ (演習)				
	小児看護学	小児看護学Ⅰ (講義) 小児看護学Ⅱ (演習)				
	母性看護学	母性看護学Ⅰ (講義) 母性看護学Ⅱ (演習)				
	助産学	助産論Ⅰ (講義) 助産論Ⅱ (講義)				
	地域看護学	地域看護学Ⅰ (講義) 地域看護学Ⅱ (講義) 地域看護学Ⅲ (演習) 地域看護学Ⅳ (講義) 在宅看護論 (講義) 家族看護学 (講義)				
	臨地実習	基礎看護学実習Ⅰ (実習) 基礎看護学実習Ⅱ (実習) 基礎看護学実習Ⅲ (実習) 成人看護学実習Ⅰ (実習) 成人看護学実習Ⅱ (実習) 精神看護学実習 (実習) 老年看護学実習Ⅰ (実習) 老年看護学実習Ⅱ (実習) 母性看護学実習 (実習) 小児看護学実習 (実習) 地域看護学実習 (実習) 助産診断・技術学実習 (実習)				
	その他	看護管理 (講義) 看護教育 (講義) 看護研究 (講義) 卒業研究 (演習)				

■: 必須科目    ▨: 選択科目    ※: 自由選択科目

卒業要件 125 単位以上であり、その内訳は全学教育科目 28 単位以上、専門支持科目および専門科目 97 単位以上である。

### 5.1-1-2 教育課程の特色

看護学科では 4 年間の教育課程を、看護のプロフェッショナルとして将来、活躍するための基礎学習と位置づけている。その為の教育目的として「地域社会に生きる人間を深く理解し、豊かな知識と確かな技術を持ってヒューマンケアリングを実践すると共に新しい看護を創造していく専門職を育成する」としている。具体的な教育目標では、ヒューマンケアリングが実践できる、看護職としてのアイデンティティを形成し、専門職業人として持つべき知識・技術・価値観を発展させていく能力を養うなどの 5 つを示すとともに期待する学生像もあげて教育課程を展開している。

教育課程は、看護師・保健師統合カリキュラムに基づき編成している。さらに助産師国家試験受験資格の取得を希望するものは、「助産診断・技術学実習」の履修可能定員の 4 名程度を 2 年次後期に選考試験により決定し、ジェンダー、母性心理学など 7 科目を履修することを義務づけている。また平成 18 年度に文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色 G P）」が採択されたことに基づき、「実践的チームガバナビリティ演習」を設けている。これは保健福祉専門職をめざす学生を対象とした保健福祉学部 3 学科の領域縦断カリキュラムとしての特色ある授業科目で、授業形態には問題基盤型学習（PBL）を採用し、模擬クライアントへのインタビューを通して、問題を発見、分析、解決していく「臨地シミュレーション」を主体的に進めていく演習を実施し積極的に受講させている。

## 5.1-2 教育課程の実施

### 5.1-2-1 実施体制

教育課程の実施にあたり専門科目においては、授業の方法を講義、演習、実習とし、理論と実践を関連付けて展開できるような授業編成としている。そのため 3, 4 年次に開講される臨地実習の履修要件として、「看護学基礎論」「看護学方法論 I ～IV」「基礎看護学実習 I ～III」ならびに「老年看護学 I」を履修し、単位を修得しておくことと定めている。

演習では講義で取り上げた学習内容が討論などによりさらに深化できるようグループ学習法などを積極的に取り入れている。また看護技術の修得のために輸液ポンプや心電計、AED トレーナー、血糖測定器などの機材やシミュレーションなどの教材が拡充できるよう努めている。さらに学んだ学習内容を臨地実習で発展できるように臨床指導者との連携を密にし、多くの学習機会が得られるように調整を図っている。このように講義、演習、実習という関連した授業の方法を専門科目においては組み入れているため、教員一人あたりの担当時間は 8 単位前後としている。非常勤講師は主に専門支持科目の内、公衆衛生学、統計学などの専門性を必要とする教科について依頼している（74 科目中 11 科目）。

学内の技術学習では積極的に T A の導入を行い、基礎看護学演習では、学生 10 名あたりに一人の教員か T A が指導にあたり正確な技術学習ができるよう配慮している。

臨地実習では、実習科目別進度表に示す如く、きめ細かい指導体制が取れるように 5～6 名の少人数制で実習グループを編成し、教科によっては 3～4 名としている。実習中は施設

に教員をできるだけ配置し指導にあたっている。特に病院での実習では、必ず病棟に教員が常駐することとし、一病棟に一人の指導者を配置している。また臨地実習中に学生がモデル人形や物品を使用し、自分の技術チェックや予習などができるように実習室を開放している。

特に、臨地実習では医療技術の複雑高度化、人権擁護、学習者の権利等を勘案した安全で且つ有効な学習環境が求められることから、実習施設とは定期的に連絡会を持ち指導体制の充実を図っている。特に倉敷中央病院とは関連教育病院として協定を締結し、教育や研究面で相互に連携し協力しあう体制にある。

看護学科の実習科目別進度表

G	人数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1G	4~6名	母性	成人慢性期	保	老年	成人急性期	小児	地域	精神			
2G	4~6名	保	小児	成人急性期	母性	老年	地域	精神	成人慢性期			
3G	4~6名	老年	小児	保	精神	成人急性期	地域	母性	成人慢性期		基礎看護学実習Ⅲ	基礎看護学実習Ⅱ
4G	4~6名	老年	母性	保	成人急性期	小児	成人慢性期	精神	地域		2年生	1年生
5G	4~6名	成人急性期	老年		精神	母性	地域	成人慢性期	保	小児		
6G	4~6名	成人急性期	老年	保	小児	精神	母性	成人慢性期	地域			
7G	4~6名	保	小児	精神	成人急性期	老年	成人慢性期	地域	母性	助産	助産	

### 5.1-2-2 専門能力の育成への取り組み

入学後の学生には、看護学全体を捉え、4年間の学習計画を立てる上で参考となるように「フレッシュマンセミナー」を開講している。またオリエンテーションでは看護学の構成や卒業時の到達目標の解説や各領域の学習内容の概略、及び看護専門職に求められる専門能力について講義を行っている。またヒューマンケアリングのできる看護専門職の教育として、看護学方法論では模擬患者（Simulated Patient）を導入し、臨床実習で遭遇することの多い場面を設定したコミュニケーション演習や対人関係論実習ではロールプレイングを実施している。さらに3、4年次には臨地実習で各専門領域での専門性を積み上げ、問題解決能力を高め、4年次には卒業研究により研究的な視点を醸成している。

### 5.1-2-3 教育における社会連携

1年次の早い時期より見学実習や臨地実習を配置し専門領域での視野を広げ、社会連携の基礎づくりをしている。また地域看護学や助産学の領域では、県や市町村の協力のもと

に地域の高齢者や幼児、難病患者や家族を対象に開催される研修会や催し物に積極的に参加させ、大学祭では来所者にエイズの普及啓発を行ったり、性教育に関する活動を高等学校で行うなど地域との連携を図っている。4年次ではインターンシップへの参加を通して就職希望先での臨床体験を持つ機会とし、就職後のリアリティショックの予防に寄与している。

### 5.1-3 単位の実質化に向けての取り組み

全ての教科において、授業の概略や、到達目標、授業内容、スケジュール、成績評価などをシラバスに提示し単位の実質化に向けている。また授業開始時にはガイダンスを行い、主体的な学習が出来やすくしている。さらに事前・事後学習のために課題の提示も積極的に行っている。やむなく休講がある場合は必ず補講し授業回数の確保に努めている。臨地実習においては全出席を原則とし、実質の実習時間を確保している。

### 5.1-4 教育成果の評価法

#### 5.1-4-1 成績評価

学期末にそれぞれの教科の授業目標と併せ、実技試験や筆記試験、レポート、小テストなどにより成績を評価している。その他、学習態度や授業への参加度、出席状況も加味している。このような教科ごとの評価方法はシラバスに明記し周知を図っている。定期試験は、授業への出席が授業実施時間数の3分の2に満たない場合は受験資格がないが、臨地実習は学習効果等の関連から全出席を前提とし実習内容、実習記録、レポートなどを併せて総合的に評価している。

#### 5.1-4-2 教育目標ごとの評価

平成13年度から看護学科の常置委員会としてカリキュラム検討会を設置し、カリキュラム関連の検討と併せ、教育目標の評価も行っている。平成16、17年度には学科の教育目的や目標をより具体的に示すものとして、看護学科における「期待する学生像」を明確化し、それに沿い各領域が教育内容を検討し共通認識を得るに至った。その後平成18年度には卒業時の看護技術到達目標について討議し、領域別の到達目標の明確化ができた。このように学科の教育目的や目標、期待する学生像と関連づけた教育内容や教授方法における構造化に取り組んでいる。

#### 5.1-4-3 卒業研究

4年次に必修科目として卒業研究を課している。履修にあたっては要件を設定し、全学教育科目のうち必修科目13単位を修得していること、また学部教育科目は、3年前期までに修得すべき必修科目のうち62単位以上、計75単位以上を修得しておくこととしている。

学生が4年間学習してきた中で関心が高いテーマに基づき「看護研究」の教科で作成した各自の研究計画書をもとに各教員の研究テーマを反映させ卒業研究を行っている。助教を含めた各教員に1~3人の学生を配置し、ゼミナールを通して文献講読や研究指導を行い卒業論文として完成させている。平成16年度からの卒業論文は表に示した。完成させた卒

業論文は卒業論文要旨集としてまとめ、下級生や研究協力を得た施設などに配布している。また講座単位で卒業研究発表会を開催し口頭発表を行っている。成績評価は研究指導を行った教員がゼミナールなどの参加状況や論文などにより総合的に評価している。

### 看護学科の学部卒業論文(平成 16~18 年度)

#### 平成 16 年度卒業論文

氏名	論文名	指導教官
岩下 佳世	臓器移植現場での看護師の役割 -ドナーおよびドナー家族への関わり方とこれからの課題-	高井 研一
小野 裕子	大学生の性感染症罹患に関する危機意識についての調査	
小寺 裕子	乳児とのふれあい体験と赤ちゃんイメージとの関連	小野ツルコ 岡田 ゆみ
徳川美由希	「介護者の会」の参加の有無による介護肯定感・負担感の比較	小野ツルコ
岡田有布子 中島久美子	ウサギを用いた褥瘡発生におけるずれの作用に関する研究 -圧迫による褥瘡と、ずれが加わった圧迫による褥瘡との比較検討	森 将晏
亀山 敬 戸高 聡	ベッドの膝上げ機構を使った膝上げとクッションによる膝上げの比較 -背上げ時の身体接触部への影響-	
浦 恵利佳 堀 紗矢香	糖尿病患者の病気認識とその変化過程	横手 芳恵 山田 隆子
尾茂田涼子	大学生を対象とした糖尿病の知識に関する実態調査	
小野 晴美	臨床におけるコミュニケーションの実態と患者が求めるコミュニケーション	村上 生美
加藤 典子	乾布清拭の効果に関する検討 -表面皮膚温・表面水分量・主観的評価を通して-	
道上 ゆき	足浴の効果に関する検討 -腹部皮膚温と腸蠕動の関連-	
池田 朱梨	終末期患者の在宅ターミナルケアに関する研究 -家族がもつ看病に対する満足感、看病を支える要因-	掛橋千賀子
檜原 祥子	前立腺癌患者の排尿障害・性機能障害に対する悩みについての調査研究	
大池 恵理	終末期ケアにおける看護師の感じるジレンマの分析	
角川真知子	痴呆性高齢者の自発的な食事行動を支えるための援助 -アセスメントの視点に「楽しみ」を加えるための考察-	太湯 好子
坪金 由枝	痴呆病者の精神世界と痴呆とともに生きる相 -痴呆病者の内的な力に着目して-	
宮城 光恵	高齢者虐待に対する看護・介護職者の意識 -アンケート調査をもとに-	
河村婦貴子	看護倫理教育に関する文献研究	沼本 健二
木村 重成	男性看護師に関する文献研究	
森宗真樹子	出産直後のカンガルーケアに関する文献研究	
伊達由見恵	間違っただけが生む自己否定 -世代連鎖に関わるそれぞれの責任としつけの意味を A さんのライフヒストリーから考える-	高橋紀美子
野上 綾沙	非効果的な結果に至ったタッチに関する文献検討	
藤井 佐代	看護学生のユーモアセンスと実習経験との関係 -多面的ユーモアセンス尺度を用いて-	二宮 一枝
宗元 育栄	化粧行為が女性の痴呆性高齢者に与える影響	
横溝 美保	痴呆性高齢者の主観的満足度評価に影響する要因 -看護学生による改変ARS 評価の比較-	



清家 未妃 吉積 諒	母親の育児不安に対する援助方法に関する検討 -退院後 1 ヶ月における不安内容と援助方法の効果的な組み合わせについて-	難波 茂美
西 和美	実母に対する育児支援に関する研究 -初産婦の産後一ヶ月間の支援に焦点をあてて-	
守谷ほのか 清良 豪 山本 理絵	目測の妥当性における学習内容と経験による違い アロマテラピーによる腸蠕動への影響	肥後すみ子
青木 佳奈 中原理恵子 馬場 貴子	在宅療養をしている精神障害者の家族員の家族会への思い 父性の発達への関連因子に関する検討	國方 弘子
木下 浩子 藤原 優子	長時間の車椅子座位によって生じる身体および精神的苦痛 病室における湿度に関する研究	荻 あや子
池上 香織 高田 鼓 藤原 尚子	高校生の避妊に関する性教育ニーズ -交際経験別の視点から- 高校生の避妊に関する性教育ニーズ -男女別の視点から- 女子大学生の冷え症とセルフケアに関する研究	岡崎 愉加

#### 平成 17 年度卒業論文

氏 名	論 文 名	指導教官
谷村亜莉子	疼痛に対する介入に関しての文献的検討 -温罨法・冷罨法について-	高井 研一
岩政 美保 塚本万紀子	糖尿病患者の糖尿病教育入院における意識・行動変容過程 -ヘルス・ビリーフ・モデルと本人と病気との位置関係モデルを用いた事例 検討による再考-	横手 芳恵 山田 隆子
浅井 優子 冠野 真弓 高橋 弥由 堀野 千里	長時間座位における圧迫・ズレの現状とこれらを軽減するための効果的 な膝上げ方法	森 将晏
岡本 恵美	養護学校における医療的ケアを受けている児童に対する看護師の必要性	小野ツルコ
小野 綾子	看護学生と一般学生の進学動機の違いと、看護における動機の必要性の 検討	小野ツルコ 岡田 ゆみ
朝井 茜	事業所の健康管理担当者の市町村保健師活動への認識と連携の実態	
塩浦 美穂 久津間千香 田村 紫野	胃瘻造設時の意思決定における家族の心理 手浴が皮膚温と主観的感覚に及ぼす影響 看護系学生の健康観に関する考察	村上 生美
稲谷 理沙 田中 真弓	ICU で死を迎える患者・家族に対する看護師の思いとケアの分析	掛橋千賀子 礪本 暁子
大島 佳奈	現代の子どもの死の認識・概念発達に関する文献研究	掛橋千賀子
遠藤さやか	大学生の家族員としての介護参加と将来の家族介護に対する認識	
岡田 梨絵 妹尾 睦美	グループホームの認知症高齢者に動物介在療法を導入することの効果	太湯 好子
池本佳奈映 最上 香織	岡山県における近代期の学校看護婦の役割 青年期の肥満度と運動習慣との関連	二宮 一枝
景山 千夏	看護実践のための色彩環境調整に関する文献研究	
井本 紀子 辻 かほる 土井 陽子	高齢者虐待被害者の現状と看護職の課題についての文献研究 女性看護師の喫煙に関する文献研究 糖尿病患者の患者教育についての文献研究	沼本 健二
今田 直子 中谷佐和子 森岡 有希	「医療者が子どもへ説明を行う場面」に関する文献検討 -医療場面におけ る説明の実施状況と今後の課題について-	高橋紀美子 網野 裕子

氏名	論文名	指導教官
下山 亜紀	指しゃぶりとおしゃぶり使用に関する文献研究	吉永 茂美
光森麻奈実	育児をする母親のテレビ・ビデオ視聴の実態と意識調査 -1 未満児をもつ母親を対象として-	
森谷 美樹	助産院での出産について考える -初産婦の入院から退院までの関わりを通して-	
渡海 晴香 森安 志穂	体を洗う動作を含む入浴の循環動態	肥後すみ子
山口明日香	体を洗う動作を伴う入浴が循環動態・体温調節に及ぼす影響	
遠部 千尋 林 真弓	地域住民の精神障害者に対する偏見の調査	國方 弘子
川上 葵	中国地方の保育園で働く看護職の現状に対する意識	
大森 千夏	看護学生のユニフォームに対する清潔意識と行動の実態	荻 あや子
木村 美咲	血圧再測定における測定間隔についての考察	
道廣 瞳	心肺脳蘇生法の演習に音楽を用いることでの学習効果	
中塚 裕子	青年男性の性に関する知識の現状	岡崎 愉加
堀内 智恵	青年男性の女性に対する関心の実態と性教育ニーズ	

#### 平成 18 年度卒業論文

氏名	論文名	指導教官
平 弥生 羽原 遥	生体肝移植を受けたレシピエントの心理過程とその看護	高井 研一
辰巳 幸 見尾 悦子	糖尿病教育入院による意識・行動変容過程 -位置関係モデル・HBM・変容の時期についての面接調査に基づく分析-	横手 芳恵 山田 隆子
井下 清佳 国上 浩子 野崎 未佳 山本 理恵	褥瘡予防における 30 度側臥位の検証	森 将晏
小野 裕美 赤木 瞳	足浴における指圧効果の検討 大学生の肩こりと生活習慣に関する研究	村上 生美
田村 紗希 二階堂明子	闘病記にみる終末期患者の家族が抱く医療従事者への思い 在宅ターミナルの成立条件に関する文献研究	掛橋千賀子 礪本 暁子
森 祥子	ターミナルケアに携わる看護師がよい看取りと感じた要因	
勝原 三貴 永瀬 仁美	親族による高齢者介護に起因した殺人・心中・傷害事件の問題分析 認知症高齢者に動物介在療法を導入することの効果	太湯 好子
常森 友也	大学生の非喫煙者における保健行動形成に関連する個人的および社会的要因	
大倉美沙代 高森 藍子	思春期の月経困難症に対する教育に関する文献研究 わが国における DOTS の取り組みと都市区のデータ分析 -DOTS を中心とした結核対策に関する文献検討から -	二宮 一枝
山本 裕子	小児肥満に関する文献研究	
岡本英里子 島村奈津子	小児肥満における養護教諭の役割 在宅でのターミナルケアにおける家族・介護者の援助ニーズに関する文献研究	沼本 健二
宮田 知見	風疹及び CRS 対策における看護介入に関する文献検討	
石原 稔子 中藪 千春	保育園における保健活動の実態および健康支援の専門職配置の必要性 乳幼児の子どもを持つ父親の喫煙状況と受動喫煙に対する考え	高橋紀美子 網野 裕子

氏名	論文名	指導教官
山本 美華	在宅での医療的ケアを必要とする子どもの家族の思いとニーズ-7つの文献から-	
河田 愛子	父親の育児不安についての文献研究	高橋紀美子
佐藤 智子	香りの効果に関する文献研究 -産科領域での香りを用いたケアの活用に向けての一考察-	吉永 茂美
林 瑞季	男性のための両親学級プログラムの試作	
山下 里美	更年期障害とコーピングの関連	
奥野望和子 徳永久仁子 引田 幸与	入浴中の水位の差による高齢者の循環動態への影響	肥後すみ子
川口 晶子	食事介助へ背抜きを取り入れることに関する研究	荻 あや子
港 裕紀	臨地実習における看護学生の食生活の実態	
安藤佳代子	看護学生の患者からのセクシャル・ハラスメントの実態	
大平 恭子	大学生の性感染症に関する意識と知識の実態	岡崎 愉加
川崎こずえ	高校卒業までに受けてきた性感染症に関する性教育の実態	
森永 祐子	大学生の性感染症に関する予防行動・対処行動の実態	
黒田真由子 藤森由貴子 堀内 美穂	大学生にとっての学生相談室の存在意義 -学生のグループインタビューからの検討-	吉川 隆博

#### 5.1-4-4 卒業認定

#### 5.1-5 教育成果の評価結果

看護学科の卒業要件の単位数は125単位以上と設定している。その内訳は、全学教育科目では、必修科目13単位以上、選択科目15単位以上計28単位以上、学部教育科目では、必修科目97単位以上である。卒業要件を満たしている学生の卒業認定は保健福祉学部教授会で行う。

##### 5.1-5-1 大学による評価

看護学科においては必要な保健師・助産師・看護師養成所指定規則に則った科目及び単位数を修得することで、其々の国家試験受験資格を得ることができる。卒業要件は125単位以上であるが、卒業時の修得単位数は140～160単位が大部分で、卒業要件をかなり超えて単位を修得している。履修にあたっては1年間に履修登録できる単位数は48単位以下と定め、4年間でバランスよく履修するよう指導している。学生の休学や退学などの異動状況は以下の通りである。

例年、休学者は3～5名おり、その理由は体調不良が大部分であるが、1年次の早い時期に進路変更し退学するものや、臨地実習が専門職としての将来を考える機会となり進路を変更する学生も数名いる。また休学、復学を繰り返し最終的に退学する学生もいるが除籍の対象となったものはいない。

### 看護学科の学生の異動状況

	転入	転学	休学	退学	復学	除籍	合計
平成 16 年度	0	0	3	3	2	0	8
平成 17 年度	0	0	5	1	2	0	8
平成 18 年度	0	0	3	1	2	0	6
平成 19 年度	0	0	3	3	1	0	7

国家試験の合格率は以下の通りである。年度によって変動はあるが、いずれも全国平均を上回っている。

### 看護学科の国家試験合格率

		看護師	保健師	助産師
平成 16 年度	合格者/受験者	39/39	35/41	4/4
	合格率 (%)	100.0	85.4	100.0
平成 17 年度	合格者/受験者	36/39	31/42	2/3
	合格率 (%)	92.3	73.8	66.7
平成 18 年度	合格者/受験者	36/38	39/40	4/4
	合格率 (%)	94.7	97.5	100.0
平成 19 年度	合格者/受験者	44/45	47/48	4/4
	合格率 (%)	97.8	97.9	100.0

#### 5.1-5-2 学生による評価

平成 16 年度から学生による授業評価を全学的に実施している。評価の対象となる授業は、複数担当や演習、学外実習を伴う科目などを除く講義を中心としたものである。結果は授業科目毎に担当教員に返され、次年度のシラバスに反映させている。臨地実習では個人面接や学生による自己評価など総合的に評価を実施している。

#### 5.1-5-3 進路の状況

看護学科のキャリア支援として、例年、8 月初旬に就職懇談会を開催し、県内の保健医療施設に就職している卒業生や進学している大学院生を招き、就職先や進路の概要説明や在校生と直接懇談する場を設けている。個別の就職や進学の相談は、基本的には卒業研究を担当している教員を窓口としているが、ガイダンスグループや助産師、保健師、看護師の専門領域の教員が学生の要請に応じて柔軟に助言できる体制で対応している。就職先開拓のための訪問活動も予算化しており、必要に応じ施設訪問をしている。病院等からの求人訪問には就職担当教員の他に月ごとに担当を決め対応している。

就職率は、毎年ほぼ 100%を維持しており、就職先も志望どおりに就職できている状況である。大部分は 500 床以上の大規模病院に、数名は市町村保健師として就職している。助産課程の 4 名も全員助産師として就職している。また進学する学生は数名あり、大部分が助産師や養護教諭の養成所に進学している。ストレートで大学院に進学を希望する学生は他学科に比較し少なく、数年の臨床経験を積み、それを基盤として進学を考えたいという傾向がある。県内・県外別の就職状況は、年度によって異なるが、県内への就職率は 50～70%を推移している。

### 看護学科の就職状況

	卒業生	うち就職希望者	就職者	うち県内	うち県外	就職率 (%)	進学・その他
平成 16 年度	42	40	40	20	20	100.0	2
平成 17 年度	41	37	37	23	14	100.0	4
平成 18 年度	38	35	34	25	9	97.1	3
平成 19 年度	47	43	42	23	19	97.7	4

#### 5.1-6 評価と改善策

教育課程の編成は、全学教育科目ではカテゴリーに区分されており履修がしやすい。学部専門科目においても専門支持科目と専門科目に区分し教育課程を体系づけているが、卒業要件において看護専門職の養成所としての指定規則と他学科との整合において履修単位数が限定されている現状があり、看護学科学生の教科目の選択の余地はきわめて少ない。今後、それぞれの専門性に基づき独自性を考慮した改善が必要である。

看護学領域を 8 つに構成し、各領域が学習の順序性をもって講義、演習、実習と展開していることは理論と実践の統合を図り、学習を深化するうえで適切であると評価できる。今後、教材の充実などハード面で学習環境を整えていくことと併せ、臨地実習の施設との連携を密にし、この授業形態による学習効果が得られるようにしていく必要がある。

学科の教育目標の達成のために定期的に目標達成にむけた教育課程の評価は行っているが、成績評価や国家試験の合格率、就職状況などによる相対的な評価になっている。教育目標と教科目との関連性をより明確にして評価するために引き続き検討を重ねていく必要がある。

学生による評価は全学的に講義を中心とした科目に実施し、授業評価に基づく改善は定着している。今後は評価項目の見直しや評価科目を演習にも拡大し、引き続き行っていく必要がある。

卒業研究は学生が 4 年間の学習を通し関心のあるテーマで取り組んでいるため担当教員の指導のもと主体的な学習態度で円滑に実施できている。卒業後の進路については学生が自主的に決定しており、就職率も安定している。今後は卒業生が大学院に進学できるように積極的に就職先の施設と連携を図り、人材育成に努めていくことが必要である。

## 5.2 栄養学科

### 5.2-1 栄養学科の教育課程

#### 5.2-1-1 教育課程の編成

超高齢社会の到来や生活習慣病予防が叫ばれている現代社会においては、「生命を律する“食”」の重要性が、ますますクローズアップされている。このような時代を生き抜くため、栄養学科では、食と健康の相互関係を科学理論によって理解し、さらに未知なる事象の解明にむけて研究する姿勢を身につけ、大きく前進している栄養学を人の健康の維持・増進、病気の予防・治療へと応用できる人材の育成をめざしている。すなわち、「ライフサイエンスの理解に基づいて「食と健康」の関係を科学し、専門的な知識と豊かな人間性を

もって、生活の様々な場面における人の健康維持・増進に貢献できる人材を育成する」ことを目的とする。この目的を達成するために次の教育目標を掲げている。

- 1) 食と健康の専門家が果たすべき多様な領域に関する基本となる能力を養う。
- 2) 管理栄養士に必要とされる知識、技術、態度及び考え方の総合的能力を養う。
- 3) チーム医療の重要性を理解し、他職種や患者とのコミュニケーションを円滑に進める能力を養う。
- 4) 公衆衛生を理解し、保健・医療・福祉・介護システムの中で、栄養・給食関連サービスのマネジメントを行なうことができる能力を養う。
- 5) 健康の保持増進、疾病の一次、二次、三次予防のための栄養指導を行なう能力を養う。
- 6) 専門分野における問題発見・解決能力を養う。
- 7) 学校における児童・生徒への食育を含め人間形成に関連した教育能力を養う。

前項の目標を達成するため、全学教育と学部教育を連携させた形でカリキュラムを編成している。さらに、教育の現場で管理栄養士としての専門性が要求される栄養教諭資格を得るために、教職教育科目が上積みされたカリキュラムとなっている。

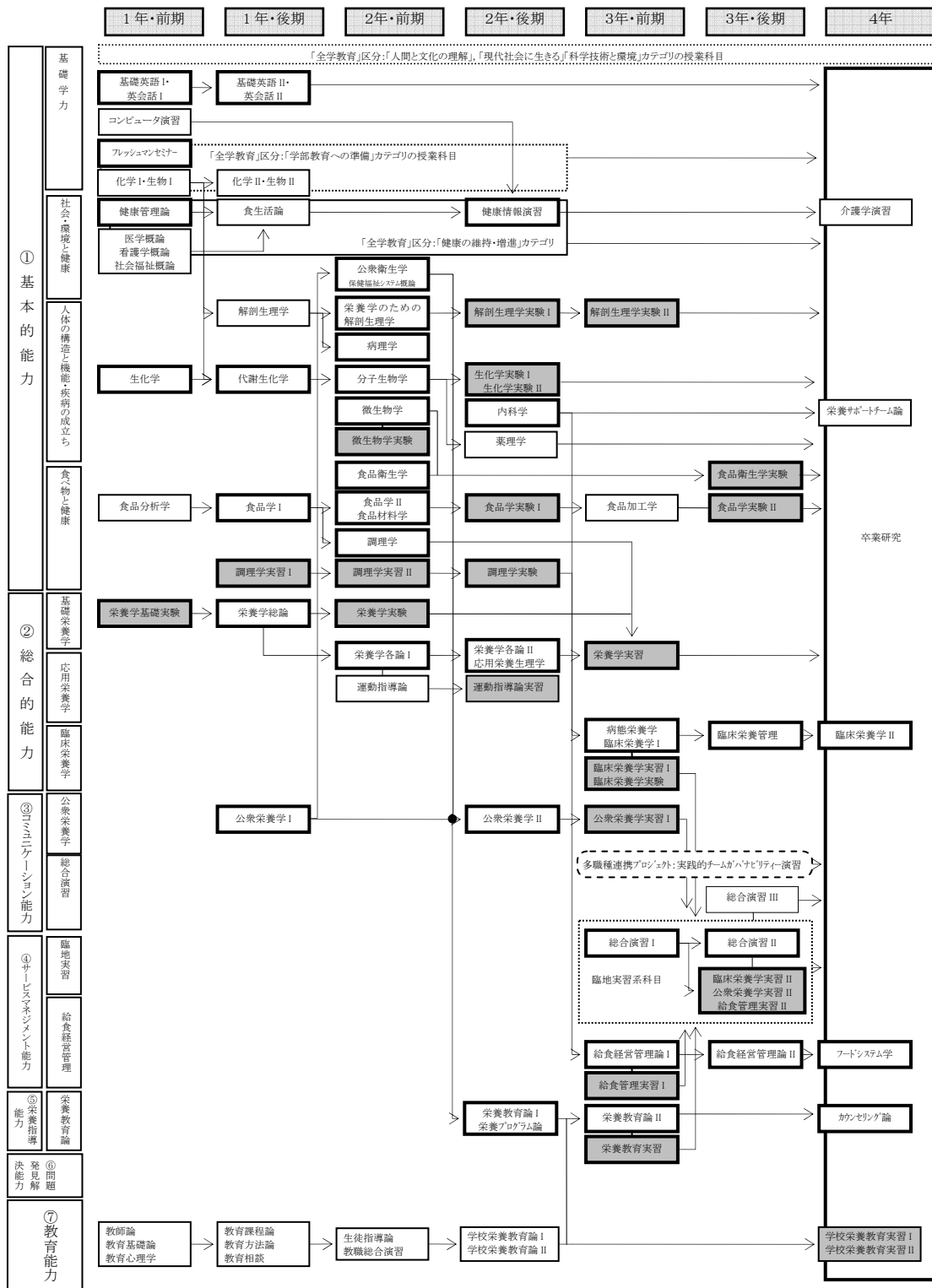
#### 栄養学科の教育課程

目標	カテゴリー	概要	開設授業科目
1) 基本的能力	全学教育 大学でどう学ぶか	学長を始めとする講師陣による特別講義と栄養学科教員によるセミナーで大学教育の人生における位置づけについて学ぶ。	全学教育科目のフレッシュマンセミナー
	コミュニケーション	英語を始めとする外国語によるコミュニケーション能力ならびにコンピューターを活用する能力を修得する。	全学教育科目の外国語科目、コンピュータ演習、
	人間と文化の理解、現代社会に生きる、科学技術と環境、健康の維持・増進、学部教育への準備	人間と文化、現代社会のしくみ、科学技術の進展とその環境へ及ぼす影響、健康の維持増進の実践に関わる知識、考え方、方法を修得する。化学、生物などの講義を通じて、学部教育科目を理解するための基礎的な知識を身につける。	全学教育科目の人文・社会学系科目、外国語科目、健康・スポーツ系科目、化学Ⅰ・Ⅱ、生物Ⅰ・Ⅱ、数学、統計学、物理学、生命倫理
	学部教育（基礎分野） 社会・環境と健康	健康、健康管理に関する基礎的な知識、方法を修得する。	健康管理論、看護学概論、社会福祉概論、食生活論、健康情報演習、公衆衛生学、保健福祉システム概論、介護学演習
	人体の構造と機能、 疾病の成り立ち	医学領域の科目群・微生物学・生化学等の講義、実験を通じて、基礎的な知識と方法を身につける。	解剖生理学、栄養学のための解剖生理学、解剖生理学実験Ⅰ・Ⅱ、病理学、内科学、栄養サポートチーム論、薬理学、微生物学、微生物学実験、生化学、代謝生化学、分子生物学、生化学実験Ⅰ・Ⅱ
食べ物と健康	食品学・食品加工学・食品衛生学・調理学等の講義、実験、実習を通じて、	食品衛生学、食品衛生学実験、食品分析学、食品学Ⅰ・Ⅱ、食材	

		食の知識と技術を身につける。	科学, 食品加工学, 食品学実験 I・II, 調理学, 調理学実習 I・II, 調理学実験
2) 総合的能力	学部教育 (応用分野) 基礎栄養学 応用栄養学 臨床栄養学	栄養学総論・栄養学実験を通じて栄養学の基礎を修得する。 栄養学各論・応用栄養生理学等の講義, 実習を通じて栄養学の応用的な知識と方法を身につける。 病態栄養学・臨床栄養学・栄養アセスメントの講義, 実験, 実習を通じて, 病態と栄養に関する知識と方法を修得する。	栄養学総論, 基礎栄養学実験, 栄養学実験 栄養学各論 I・II, 応用栄養生理学, 栄養学実習, 運動指導論, 運動指導論実習 病態栄養学, 臨床栄養学 I・II, 臨床栄養管理, 臨床栄養学実習 I, 臨床栄養学実験
3) コミュニケーション能力	公衆栄養学 総合演習	公衆栄養学・地域栄養活動の講義, 実習を通じて, マスの栄養に関する知識と方法を身につける。 基礎から給食経営管理までの専門分野を統合できる能力, チーム医療の中でのコミュニケーション能力を修得する。	公衆栄養学 I・II, 公衆栄養学実習 I 総合演習 I・II・III, 実践的チームガバナビリティ演習
4) サービスマネジメント能力	給食経営管理論 臨地実習	給食経営管理・フードシステム学等の講義, 実習を通じて, マスの給食に関する知識と方法を身につける。 臨床栄養学・栄養教育・地域栄養・給食管理の臨地実習を通じて管理栄養士の実務を修得する。	給食経営管理論 I・II, フードシステム学, 給食管理実習 I 臨床栄養学実習 II, 公衆栄養学実習 II, 給食管理実習 II
5) 栄養指導能力	栄養教育論	栄養教育に関する講義, 演習, 実習を通じて栄養の教育に関する知識と方法を身につける。	栄養教育論 I・II, 栄養教育プログラム論, カウンセリング論, 栄養教育実習
6) 問題解決能力	卒業研究	一つのテーマについての調査・研究を通じて研究の方法, データの解析, 解釈そしてまとめるという総合的な能力を修得する。	卒業研究
7) 教育能力	教職教育科目	学校教育の意義の理解と, 食育の実践に必要な知識, 技術を身につける。	教師論, 教育基礎論, 教育心理学, 教育課程論, 教育方法論, 教育相談, 生徒指導論, 教職総合演習, 学校栄養教育論 I・II, 学校栄養教育実習 I・II

### 5.2-1-2 教育課程の特色

保健福祉学部 に属する看護学科, 栄養学科, 保健福祉学科の横断的カリキュラムで, 臨床メンターの協力を得て, 3 学科の学生から構成されるチームを対象に臨地シミュレーションを行うことによりチームガバナビリティを育成する取組が評価され, 平成 18 年度には文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP) に, 「実践的チームガバナビリティ育成教育 -領域横断カリキュラムと臨床メンターを援用した実践的キャリア教育の試み-」のテーマで採択されている。授業科目間の連携については, 次頁の図に示す通りである。



教育目標と授業科目の関係（栄養学科・太枠で囲んだ科目は必修，網掛は実験実習科目）



## 5.2-2 教育課程の実施

### 5.2-2-1 実施体制

栄養学科は一クラス 40 人で構成されている。少人数教育の実施状況として、4 年次の卒業研究は 2～6 人の学生を各教員が担当し研究に必要な基礎的な知識と考え方を身につけさせている。専任教員一人当たりの年間授業時間数は学部教育全体で平均 142 時間（卒業研究を除いて総時間で 1995 時間/専任教員 14）、他学科の教員で平均 45 時間（総時間で 270 時間/他学科教員 6）、非常勤講師で平均 26 時間（総時間で 105 時間/非常勤講師 4）となっており、非常勤講師への依存率は 5%以下である。総授業時間の内訳は、講義 1080 時間、演習 210 時間、実験実習 1080 時間と、講義と演習・実験実習のバランスは取れている。

### 5.2-2-2 導入教育

#### 1) 推薦入学者のための事前教育

推薦入学者の基礎学力を確保する目的で、高校の生物、化学の中で入学後に必要とされる知識について入学前に 4-5 回、各 90 分の講義を行っている。

#### 2) フレッシュマンセミナー

各教員がそれぞれの研究内容についてわかりやすく解説するオムニバス形式の講義であり、これから栄養学を学ぶ学生にとって「栄養学とは何か」を理解し興味を持つきっかけとなるようにしている。

#### 3) 生物 I・II, 化学 I・II

学部教育において栄養学を理解するために必要な生化学と、高校の化学・生物の橋渡しとなる講義を行っている。

### 5.2-2-3 課題探求型授業への取組み

#### 1) 臨床栄養学 II

臨床栄養学関連英語論文を読んで、小グループごとにその内容を発表し、さらにレポートにまとめる機会を通して、論文の中での問題点を学生自身に発見させる授業を行っている。成績評価は発表内容、レポート内容、授業参加度および出席状況により総合的に評価している。

#### 2) 総合演習 I

臨地実習に先立って学内において管理栄養士業務について学ぶ機会である本演習では、小グループに分かれて現場で学ぶべき課題を自ら発見させ、担当教員の指導を受けながら課題をレポートにまとめる教育を行っている。成績評価は課題レポートおよび授業態度により総合評価している。

## 5.2-3 単位の実質化に向けての取組み

### 5.2-3-1 履修登録単位の上限設定

本学科では 18 年度入学生より単位の实質化を目指して、履修登録できる年間の単位数の上限を 48 単位とした。しかし、その意義について学生に十分浸透しているとは言いがたく、

今後単位上限設定について学生の理解を深めていく指導の必要性が考えられる。

### 5.2-3-2 シラバス

シラバスの内容については、授業科目の概略、到達目標、履修上の注意、授業内容とスケジュール、成績評価、教材、自主学習ガイドが示されている。学生に対しては入学時及び年度当初のオリエンテーションにおいて学生には選択科目を選択する際ならびに授業の予習の際に有効に利用するように指導している。

### 5.2-3-3 自主学習環境と学習支援

コンピュータ演習室を学生のために開放しているが、栄養学科の学生の利用率は高い。また、自主学習に必要な図書と視聴覚資料を毎年図書館に配備することにより、学習支援体制の充実を図っている。

## 5.2-4 教育成果の評価法

### 5.2-4-1 成績評価

中間・期末試験のほか、小テスト、レポート、学習態度などにより総合的に評価している。栄養学科では期末試験答案は受験生が卒業するまで各教員の研修室に保管している。また学生に成績を返却する前には担当教官による最終確認を行い、評価の正確性を高めている。

### 5.2-4-2 教育目標ごとの評価

管理栄養士国家試験合格率は90-95%である。全国平均が25-35%であるので、教育の短期的効果は得られている。しかし、長期的な教育効果については調査していない。

栄養学科における管理栄養士国家試験合格率

資格名	卒業年度	合格者/受験者	合格率 (%)	全国平均 全体合格率 (%)	全国平均 新卒合格率 (%)
管理栄養士免許	16	40/42	95.2	25.3	—
	17	40/42	95.2	26.8	72.3
	18	40/43	93.0	35.2	81.8

### 5.2-4-3 卒業研究

調査・研究を通じて研究の方法、データの解析、解釈そしてまとめるという総合的な能力を修得するための卒業研究では、テーマを担当教員と相談して選び、適切な方法で自主的に研究をおこない論文を書き上げてさせている。到達目標として、関連する分野の文献を検索・収集し、そのレビューをセミナーで発表すること、卒業研究に関連する基礎研究を行い中間発表を行うこと、卒業論文を作成してその内容をまとめて発表することが上げられている。発表会は3年生を中心とする学生および栄養学科全教官で聞き、成績評価は論文および発表の内容だけでなく、発表態度や質疑応答への対応、さらに研究室ごとに行っている中間発表や論文講読への参加状況なども含め総合的に行っている。卒業研究の着

手要件として、卒業研究 10 単位を含む 23 単位以下を修得することにより卒業要件単位(必修 102 単位を含め 132 単位)を満たすことと規定している。平成 18 年度の卒業研究のテーマは以下の通りである。

#### 栄養学科における卒業研究のテーマ

1	酢酸投与による筋肉、肝臓及び脂肪での脂質代謝への影響
2	酢酸カルシウム投与による筋肉での脂質代謝の影響
3	酢酸及び Ca 投与による脂肪組織への影響
4	酢酸及び酢酸塩が内臓脂肪細胞に及ぼす影響
5	圧力移動凍結した 3 種類のカスタードクリーム の物性
6	高圧力を利用したユズマーマレードに関する研究
7	高圧力を利用した 11 種類の柑橘類マーマレードの調理法
8	ペクチン無添加高圧マーマレード (柑橘 11 種類) の官能評価
9	高圧力を利用したイチゴジャムに関する研究
10	高圧力を利用したモモジャムに関する研究
11	豚もも肉の物性に及ぼす加熱・高圧力の影響
12	加熱方法・加熱時間を異にするじゃがいもの物性測定
13	大豆の主要アレルゲン Gly m Bd 28K に対するモノクローナル抗体のエピトープ解析
14	加熱調理における小麦アレルゲン Tri a Bd 17K 由来の新規アレルゲンの生成に関する研究
15	個別栄養指導のスキル学習における効果的な教育方法の検討 ～客観的対人面接試験評価者間較差の検討～
16	食事重量見積もり能力向上をめざした食事調査法を用いた教育方法の検討
17	PEG 施行患者の栄養管理
18	非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) 患者における食事療法と抗酸化ビタミン及びエイコサペンタエン酸投与の効果
19	リポキシングナーゼによる IMP-1 発現抑制を介したヒト前立腺癌細胞増殖の抑制
20	グアバポリフェノールによるシクロオキシゲナーゼ阻害とその機構
21	NO 産生調節系における key enzyme, DDAH に関する研究 -DDAH2 アイソフォームの生体内における存在と生理的役割の検討-
22	心血管疾患の新奇リスクファクターである ADMA の血中濃度制御機構に関する研究 -血液細胞は ADMA を代謝しうるか?-
23	学齢期児童を対象とした視覚重視型食育プログラムの実施とその評価 ～色に着目した食育教材の開発と利用を試みて～
24	児童を対象とした栄養教育内容の家庭への波及について -自作の映像教材による伝達とその効果の検討-
25	隠れ肥満若年女性におけるフォーミュラ食を用いた 1 食置きかえ法の有効性の検討
26	脂質摂取が健常若年女性の心電図 QT 間隔 (心室筋電氣的収縮・回復時間) に及ぼす影響
27	次亜塩素酸ナトリウム の洗浄効果に関する工学的研究
28	有用生物資源の微生物・酵素学的探索に関する研究
29	Vibrio vulnificus 弱毒化変異株のトランスポゾン挿入部位特定

30 生体内通過時間の変更による <i>Vibrio vulnificus</i> 弱毒化変異株の分離
31 <i>Vibrio vulnificus</i> 溶血性変異株のトランスポゾン挿入部位の決定
32 ヒト消化管培養細胞 Caco-2 における tight junction 障害と保護
33 妊娠動物における鉄代謝関連因子の動態
34 マウス胎盤における鉄輸送関連遺伝子の発現動態
35 ビタミンD <sub>3</sub> 刺激による骨芽細胞内 Ca <sup>2+</sup> -ATPase Type IVたんぱく質の発現変動の解析
36 投与飼料の違いがマウスの栄養状態に及ぼす影響
37 栄養状態の違いがマウスの抗体産生能に与える影響
38 栄養状態の違いが経口免疫寛容の誘導に及ぼす影響

#### 5.2-4-4 卒業判定

学校栄養教育実習Ⅱの導入に伴い、平成19年度入学生より学部教育科目の栄養教育実習Ⅱ(1単位)が卒業要件から外されたため、平成19年度以降入学生の卒業要件は以下の通りとなっている。

栄養学科の卒業要件

	必修科目	選択科目	計
全学教育科目	6 単位	26 単位	32 単位
学部教育科目	96 単位	4 単位	100 単位
計	102 単位	30 単位	132 単位

#### 5.2-5 教育成果の評価結果

##### 5.2-5-1 学生の異動状況

栄養学科における学生の異動状況は表に示した通りである。

栄養学科の学生の異動状況

学科	年度	休学	復学	退学	除籍
栄養学科	16	2	1	0	0
	17	5	2	1	0
	18	6	3	3	0
	19	3	2	2	0

栄養学科の休学・退学の理由と転帰

	休学・退学	理由	転帰	事由該当者数
平成16年度	休学	進路再考	復学	2
平成17年度	休学	進路再考	復学	2
	休学	履修科目なし	復学	2
	休学	体調不良	退学	1
	退学	進路変更		1
平成18年度	休学	進路再考	復学	2

	休学	進路再考	復学	1
	休学	履修科目なし	復学	1
	休学	体調不良	退学	2
	退学	体調不良		1
	退学	進路変更		1
平成 19 年度	休学	進路再考	復学	1
	休学	体調不良	復学	1
	休学	体調不良	退学	1
	退学	不登校		1

### 5.2-5-2 大学による評価

4年卒業率は以下の表の通りであり、退学・除籍者を除くと90%以上である。

栄養学科の卒業率

入学年度	入学者数	4年で卒業した学生数	4年卒業率	3年で卒業研究に着手できなかった学生数	退学・除籍者数
平成 14 年度	42	40	95.2%	2	0
平成 15 年度	42	38	90.5%	4	2
平成 16 年度	44	39	88.6%	5	2

### 5.2-5-3 学生による評価

平成 15 年より開始した 15 項目からなる授業評価アンケートに基づき、平成 17 前期～平成 19 前期に渡り関連の高い以下の 5 項目の質問を抽出し評価を行った。

問1 受講して知的刺激をうけましたか

問2 真剣に受講しましたか

問7 教員の熱意が感じられましたか

問8 学生の理解度に注意していましたか

問 10 授業の進め方は丁寧でしたか

その結果、以下の通り栄養学科の学部教育は大学全体平均よりもよい傾向が認められた。

栄養学科の授業評価結果

	H17年度前期			H17年度後期		
	実施科目	実施件数	5項目平均	実施科目	実施件数	5項目平均
全体(短大を除く)	248	10,041	3.74	201	7,499	3.76
全学教育	75	3,697	3.59	55	2,594	3.63
保健福祉学部	62	2,461	3.83	42	1,504	3.91
栄養学科	21	879	3.87	11	371	4.02

	H18年度前期			H18年度後期		
	実施科目	実施件数	5項目平均	実施科目	実施件数	5項目平均
全体(短大を除く)	250	10,740	3.72	214	8,014	3.77
全学教育	84	4,199	3.64	64	3,025	3.71
保健福祉学部	57	2,366	3.92	44	1,495	3.99
栄養学科	18	767	3.84	11	419	4.17

H19年度前期			
	実施科目	実施件数	5項目平均
全体	252	10,873	3.75
全学教育	83	4,399	3.70
保健福祉学部	54	2,234	3.94
栄養学科	18	756	3.89

#### 栄養学科の主な授業における5項目版での授業評価結果

授業科目		平成17年	平成18年	平成19年
課題探求型授業	臨床栄養学Ⅱ	4.1	4.2	4.1
導入教育	生物Ⅰ	(19年度より開講)		3.7
	生物Ⅱ	(19年度より開講)		3.8
	化学Ⅰ	3.1	3.4	3.6
	化学Ⅱ	3.4	3.4	3.6

なお、導入教育の一つであるフレッシュマンセミナーならびに課題探求型授業の一つである総合演習Ⅰはいずれもオムニバス形式であり、授業評価アンケートは行っていない。

#### 5.2-5-4 進路等の状況

##### (1) 就職・進学状況

就職・進学状況は表に示した通りである。

#### 栄養学科の就職・進学状況

年度	卒業生数(人)	就職希望者(人)	就職者数(人)		就職率	進学(人)	その他(人)
			県内	県外			
16	44	34	34		100%	8	2
			20	14			
17	43	34	34		100%	4	5
			17	17			
18	44	29	29		100%	14	1
			10	19			
19	42	39	39		100%	2	1
			18	21			

栄養学科の就職者の業種別就職先(人)

年度	医療業 (病院栄養 業務)	地方公務員		食品関連 企業	老人福祉 施設(栄 養業務)	保育所(栄 養業務)	一般企業	その他就職
		管理栄養 士・栄養士 業務	学校 栄養士					
16	14	2	3	5	2	1	3	4
17	12	6	3	5	3	2	2	1
18	14	1	5	2	1	1	3	2
19	16	6	2	7	2	1	5	0

## (2) 就職先からの卒業生に対する評価

教育年報 2006「就職先アンケート」では平成 15～17 年度栄養学科卒業生について 2 名以上採用のあった企業・施設・公的機関 11 団体を抽出し、新卒に求める能力・資質等についてアンケート調査を行った。さらに 2 施設において聞き取り調査により本学栄養学科卒業生の評価を調査した結果を以下に示す。

- ・基本的な知識が身につけていて、就職後の向上が大きい。他大学の卒業生と比較して底力があると感じている。将来性に期待できる。
- ・特に他の県内大学卒業生と比べて、基礎学力は高い。一般常識もある。管理栄養士としての応用能力は見劣りする。体験学習不足を感じる。

### 5.2-6 評価と改善策

栄養学科は看護学科、保管福祉学科との間で多くの学科間連携科目を配しており、管理栄養士資格を取得後の医療業への就職者が多いことの基盤となっている。また、学部横断的カリキュラムである「実践的ガバナビリティ育成教育」は平成18年度の現代GPに採択され、関連科目の受講率も高い。さらに課題探求型授業である総合演習Iや臨床栄養学IIでは食の専門家としての応用力の高い、問題発見・解決能力を有する学生を育成する授業が展開されている。これらの基礎となっているのは言うまでもなく本学の教育目的であるライフサイエンスとしての栄養学の理解であり、本学に整備された最先端の機器を利用して基礎的な科目の実験実習に力を入れた教育が行われている。就職先のアンケートからも、本学からは他大学出身者に比べ基礎に強い管理栄養士が輩出されていることが示されている。しかし、教育環境をいくら整備しても学生が意欲を持って受講しなければ十分に機能しているとは言えない。実際、化学、生物のような専門科目の理解の基礎となる全学教育科目を全員が受講していないことは問題であり、今後履修モデルを作成するなどによりこれらの科目の受講率を高めるとともに、学生の学問への取り組みに対するモチベーションを高めるためにも授業評価を十分に活用した対策が必要である。

## 5.3 保健福祉学科

### 5.3-1 保健福祉学科の教育課程

#### 5.3-1-1 教育課程の編成

保健福祉学科では、福祉的視点と方法に基づいて、すべての人々の自立と自己実現を支

援し、健康と幸福の増進に寄与することのできる、深い知識と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成することを教育目的としており、以下の内容を教育目標としている。

- 1) 最新の社会福祉学の知識とソーシャルワークの方法を養う。
- 2) ソーシャルワーカーとしての高い倫理性と豊かな感性によって、支援を求める人々に対して共感する態度を養成する。
- 3) 子育て支援、介護支援、障害者支援といった3つの領域における専門知識と支援方法を養う。
- 4) 多様な文化や価値観を受容し、国際的視野をもって、福祉の向上に貢献できる資質を養う。

授業科目は、全学教育科目と学部教育科目に区分して開講されている。保健福祉学科の学部教育は、上述の目標のもと専門の知識と技術を教授するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを狙いとして、①社会福祉領域科目、②子育て支援領域科目、③介護支援領域科目、④障害者支援領域科目、⑤保健福祉研究領域科目の5つの教育課程で編成している（平成19年度から）。

資格教育の面では、平成19年度からは従来の社会福祉士養成課程に加えて、子育て支援コース（保育士養成課程）と介護支援コース（介護福祉士養成課程）の2コースを設置し、学生は社会福祉士の国家試験受験資格に加えて、保育士または介護福祉士の国家資格を得ることができるようになった。学生のコース選択は1年次末に行う。

教育目標と教育課程の編成、卒業要件と履修方法およびコース選択にも配慮した履修モデル、取得できる国家資格とその方法については、履修案内に明記している。

### 5.3-1-2 教育課程の特色

#### (1) 教育課程の区分

学部教育科目は以下の5つの教育課程に区分されている。この新しい教育課程は平成19年度から実施されている。

保健福祉学科の教育課程

教育課程（カリキュラム）	概要
社会福祉領域科目	ソーシャルワーカーに必要な社会福祉学の専門的知識およびソーシャルワークの方法を習得する
子育て支援領域科目	子育て支援に必要な児童福祉や保育学の専門的知識と方法を習得する
介護支援領域科目	介護支援に必要な高齢者福祉や介護学の専門的知識と方法を習得する
障害者支援領域科目	障害者が生きやすい社会的環境を創造するために必要な障害学、福祉工学、医療ソーシャルワークの専門的知識と方法を習得する
保健福祉研究領域科目	1年生から4年生までの小グループによる一貫教育を通して、研究方法を習得するとともに卒業論文執筆のための研究を行う



## (2) 教育課程の特徴

本学科は学士教育としての側面と専門職の養成教育としての側面をあわせもつ。

教育課程のうち、社会福祉領域科目、子育て支援領域科目、介護支援領域科目では、開講科目の中から必要な単位を習得することにより、社会福祉士・保育士・介護福祉士の国家試験受験資格または国家資格を得ることができる。また、国家資格に必要なもの以上の科目が開講され、より学習を深められる構成になっている。領域内の授業はそれぞれ講義、演習、実習が組み合わされ、教育目標を達成するための有効な構成となるよう意図されている。

障害者支援領域科目は、本学科の特色として、特に「障害」に対する理解を深めるために設けられた科目である。講義と演習が組み合わされ、専門知識と支援方法の両者を身に付けられる構成となっている。

保健福祉研究領域科目では、1年次から4年次を通じて、ゼミナール形式での小グループによる教育が実施される。1年次は入門ゼミ、2年次は基礎ゼミ、3年次は専門ゼミ、4年次は研究ゼミとなっている。1、2年次において、大学で学ぶことの意義も含めた研究の基礎的事項を学習しながら、3、4年次において、学生の関心領域に基づき保健福祉システム講座、保健福祉臨床講座、障害行動科学講座のいずれかに配属され、教員の個別指導のもと卒業研究に取り組むこととなる。

### 5.3-2 教育課程の実施

#### 5.3-2-1 実施体制

平成19年度において、各教育課程の開講科目を担当する教員は以下の通りである。専任教員は複数の領域にまたがって科目を担当する場合もある。子育て支援領域では、授業内容が多彩なため、他領域に比べ非常勤講師が多くなっている。

保健福祉学科において開講科目を担当する教員の分布

教育課程（カリキュラム）	保健福祉学科専任教員			他学科 専任教員	計	非常勤
	教授	准教授	講師			
社会福祉領域科目	5	4	1	1	11	1
子育て支援領域科目	3	1	4	4	12	5
介護支援領域科目	5	3	3	4	15	1
障害者支援領域科目	4	1	3	0	8	1
保健福祉研究領域科目	学科全教員で担当					

教育課程別・授業形態別の開講科目数は以下の通りである。社会福祉士国家試験受験資格・保育士資格・介護福祉士資格の取得に必要な科目は全て揃えており、さらにそれ以外に有用な科目を開講している。

保健福祉学育科の教課程別・授業形態別の開講科目数

教育課程（カリキュラム）	授業形態別開講状況			開講科目合計
	形態	科目数	単位数	
社会福祉領域科目	講義	25 科目	50 単位	32
	演習	6 科目	7 単位	
	実習	1 科目	4 単位	
子育て支援領域科目	講義	12 科目	24 単位	46
	演習	25 科目	25 単位	
	実習	9 科目	13 単位	
介護支援領域科目	講義	20 科目	40 単位	39
	演習	14 科目	16 単位	
	実習	5 科目	12 単位	
障害者支援領域科目	講義	17 科目	34 単位	20
	演習	3 科目	3 単位	
保健福祉研究領域科目	演習	4 科目	7 単位	4

5.3-2-2 専門能力の育成への取り組み

(1) 導入教育

全学教育科目として、フレッシュマン特別講義とフレッシュマンセミナーが実施されている。学科での実施となる後者では、大学における社会福祉研究・教育の位置づけと保健福祉学科の各専門領域について、新入生にわかりやすく教授し、グループワークを通して学生間および教員との交流を図っている。

(2) 養成教育

保健福祉学科のゼミナールは、1年次から4年次まで一貫して実施される。新教育課程において平成19年度は、入門ゼミのみが開講された。教員5名がそれぞれ12名ずつの学生を担当し、指定テキストに基づき、前期は大学で学ぶ意義を、後期は専門職としての役割を教育した。学外の施設訪問や全体での発表も行われ、学びあいを深めた。

専門職養成教育に関して、平成19年度からの新教育課程では、希望すれば社会福祉士の国家試験受験資格に加え、保育士または介護福祉士の国家資格を得ることが出来る。学生は1年次末にコースの選択をするが、平成19年度入学生は子育て支援コース（保育士養成課程）に29名、介護支援コース（介護福祉士養成課程）に29名、その他（いずれのコースも選択しない）2名となった。

(3) 実習教育

ソーシャルワーカーの養成教育において重要な位置を占める社会福祉援助技術現場実習（科目名：社会福祉援助技術現場実習，同実習指導）については、以下の体制で実施されている。

実習教育のプログラムの検討，実習施設の検討・選定，外部講師の検討・選定，成果評価法の検討等については、学科委員会である実習運営委員会が行っている。学生の指導については、平成19年度は14名の教員が担当し、教員の専門分野にも配慮しながら少人数指導体制としている。

社会福祉援助技術現場実習は集中授業として、3年生を対象に、概ね6月に1週間の予備実習を、9月に4週間の本実習を実施している。社会福祉援助技術現場実習指導については、2年次後期から3年次前期の実習指導A、Bを通じ段階的に準備を積んで学外実習に臨めるように配慮されている。また、3年次後期の実施指導Cでは、学生それぞれが教員指導のもとで実習報告書を作成するとともに、クラス全体で実習報告会を開催し、他学生の学習成果を共有できるように配慮されている。

平成19年度以降の新教育課程では、子育て支援コース、介護支援コースの2コースが設置されることとなり、平成20年度以降、社会福祉援助技術現場実習・保育実習・介護実習の3種類の実習が円滑かつ効果的に行われるよう、実習体制開発委員会を組織し、必要な検討と調整を行っている。

### 5.3-2-3 教育における社会連携

現代GP採択プログラムの授業である、保健福祉学部3学科の3年生を対象にした「実践的チームガバナビリティ演習」では、学外の現任者が「臨床メンター」として教育に参加している。本学科の関連では、平成19年度は4名（医療ソーシャルワーカー2名、社会福祉協議会の職員2名）の参加を得て、クライアントに対する接し方および支援計画の作成に関し、学生への助言が行われた。

また、学外の専門家や当事者を講師に招いての授業も行われている。平成19年度は社会福祉援助技術現場実習および同指導の授業において、10名の特別講師を招いた（講師所属は社会福祉事務所、社会福祉協議会、特別養護老人ホーム、児童相談所、児童自立支援施設、障害児者施設、弁護士）。他の科目においても、障害当事者を招いての授業（科目名：認知障害論）などが行われている。

### 5.3-3 単位の実質化に向けての取り組み

#### (1) 履修単位の上限設定

全学的取組みとして、平成18年度入学生から履修単位数の上限を年間48単位に設定している。

#### (2) シラバス

シラバスについては、全学的取組みとして、授業概略と到達目標、授業内容とスケジュールおよび成績評価の方法を具体的に明示している。また、自主学习ガイドの項目を設けているが、平成19年度に開講した保健福祉学科の学部教育科目のうち、67科目中45科目について自主学习ガイドが記載されている。

#### (3) 自主学习環境と学習支援

##### 1) 学年担当、オフィスアワー

本学科では、学年担当をおき、それぞれの学年に在籍する学生の学習および学生生活全般についての相談窓口となっている。学部長・学科長を除く教員が6名ずつ（役職と性別の分布を考慮）、それぞれの学年の担当となっている。

また、全学的取組みとして、各教員がオフィスアワーを持ち学生の相談に応じている。平成19年度前期の実績は、相談日数がのべ82日、相談件数がのべ142件であった。

## 2) 演習室の整備

以下の演習室(スペース)を整備し、学生が利用できるようにしている。特に「6624 統計情報研究室」は、データ処理演習やレポート作成などに最も利用されている。

保健福祉学科の演習室の整備状況

演習室(スペース)	備品
5112 演習室	PC 4, プリンタ 2, 資料(主に介護支援領域関連)
5225 演習室	PC 17, プリンタ 3, 資料(主に子育て支援領域関連)
6613 学生実習資料室	資料(主に社会福祉領域関連)
6624 統計情報研究室	PC 26, プリンタ 6
保健福祉学部棟 5階ラウンジ	PC 6

## 3) 国家試験対策の実施

社会福祉士国家試験の受験支援として、学科委員会である国家試験委員会が中心となり、年2回の模擬試験の幹旋を行っている。平成19年度は卒業生も含め、それぞれ45名、50名が参加した。また、4年生を対象に試験の解説会および昨年度合格者の体験報告会を行い、国家試験の受験科目ごとに重要項目や出題傾向などを解説した。

### 5.3-4 教育成果の評価法

#### 5.3-4-1 成績評価

科目ごとの評価基準は、全学での取り決めにしたがって科目担当教員が決定してシラバスに記載し、学生に周知している。

成績評価(評点)については、科目担当教員から学科長を経由して提出することを定めている。また、提出後システムに入力された評点については担当教員にフィードバックされ、数値の確認を求めている。これらによって、評点の公平性を保つとともに単純ミスを防ぐようにしている。

成績評価・単位認定の根拠となる試験・レポート等の資料は、すべての科目担当教員が学生の卒業まで保管するよう定めており、成績評価に対する学生からの問い合わせなどに対応できる体制を整えている。

#### 5.3-4-2 教育目標ごとの評価

毎年1月に実施される社会福祉士国家試験の近年の受験・合格状況は以下の通りである。

保健福祉学科における社会福祉士国家試験の近年の受験・合格状況

卒業年度	受験者数 (現役学生)	合格者数	合格率	全国合格率	全国福祉系大 学内順位
平成16年度	36	28	78%	30%	公表されず
平成17年度	40	25	63%	32%	21位/161校
平成18年度	41	31	76%	33%	8位/176校
平成19年度	44	31	71%	31%	15位/201校

### 5.3-4-3 卒業研究

平成19年度入学生からは、4年次に必修科目として「保健福祉研究ゼミ」を課している。保健福祉研究ゼミの申請要件は、4年次に、保健福祉研究ゼミ4単位を含め20単位以内の単位を取得することにより卒業要件単位（全学教育科目と学部教育科目を総合した124単位）を満たすものとする。ただし、3年次編入生については、保健福祉研究ゼミの履修登録の前年度後期に、当該学生ならびにゼミナール担当教員の申し出により、学科教員協議の上、保健福祉研究ゼミの履修申請を認めることができる。

なお、平成18年度もしくは以前の入学生に関しては、4年次に必修科目として「卒業研究」を課している。卒業研究の申請要件は、卒業研究6単位を含め20単位以内を単位取得することにより卒業要件単位（全学教育科目と学部教育科目を総合した126単位）を満たすものとする。ただし、3年次編入生については、卒業研究の履修登録の前年度後期に、当該学生ならびにゼミナール担当教員の申し出により、学科教員協議の上、卒業研究の履修申請を認めることができる。

### 5.3-4-4 卒業認定

卒業要件となる単位数は以下の通りである。学科として定めたこの要件は、履修案内に記載して学生に周知している。

保健福祉学科の卒業要件

	卒業に必要な単位数		
	必修科目	選択科目	計
全学教育科目	18	12	30
学部教育科目	21	73	94
計	39	85	124

最終的な卒業判定は、履修年限および取得単位数をまとめた資料に基づき、教授会で決定している。

### 5.3-5 教育成果の評価結果

#### 5.3-5-1 学修・卒業状況

近年の学修・卒業の状況は以下の通りである。

保健福祉学科の学修・卒業の状況

入学年度	入学者数	3年次編入学生数*	4年で卒業した学生数	4年超で卒業した学生数	退学・除籍者数
平成14年度	40	3	43	0	0
平成15年度	42	1	43	0	0
平成16年度	43	3	44	0	2
平成17年度	43	1			0
平成18年度	43				0
平成19年度	60				1

\*本学への入学年度+2年の箇所に記載

### 5.3-5-2 進路の状況

近年の卒業と進路の状況は以下の通りである。

保健福祉学科の卒業と進路の状況

卒業年度	卒業生数	就職・進学 希望者数	進路区分		就職・進学率
			就職	進学等*	
平成 16 年度	43	43	32	11	100%
平成 17 年度	43	43	31	12	100%
平成 18 年度	43	43	37	5	97%
平成 19 年度	44	43	41	2	98%

\*進学や公務員試験の受験のための浪人を含む

### 5.3-6 評価と改善策

教育成果についての主要指標を評価すると、入学したほとんどの学生は4年間で卒業しており、就職・進学率はほぼ100%であり、社会福祉士の国家試験合格率では全国平均を大きく上回りかつ全国福祉系大学の中でも上位であり、平成18年度入学生までの学科の教育はおおむね成果を挙げていると判断してよいと考える。ただし、大学の中期計画では、社会福祉士国家試験合格率を最終年度(24年度)までに80%に引きあげることとなっており、これに向けてのなお一層の努力が必要である。

今後の課題としては、平成19年度に子育て支援コースと介護福祉コースの2コースを新設した新しい教育課程が発足しており、これを軌道にのせ実のあるものにしていくことが挙げられる。また、平成19年度に社会福祉士法と介護福祉士法が改正になり、平成21年度から求められる養成教育プログラムの変更に対応する必要もある。一方、養成教育として必須となる授業時間は増す傾向にあるが、大学として養成教育に終始することなく、学士教育としての質の維持・向上を図っていくことも大きな課題である。

また中期計画にある全学的課題のうち、特に教員免許取得のための教育課程の開設、成績評価の明確化などは、学科としても引き続き検討する必要があると考える。

## 6. 博士前期・後期課程教育

### 6.1 博士前期課程（看護学専攻）

#### 6.1-1 教育研究組織とその運営

研究指導体制は基礎看護学大講座，成人・精神看護学大講座，母性・小児看護学大講座，地域・老年看護学大講座の4専門分野に分かれ，それぞれの分野ごとにゼミナールを開催し，研究及び論文の指導に当たっている．論文を纏めるにあたっては主指導教員を中心に指導をしている．また，専攻全体でも，中間で3～4回の研究発表会を行うなど，教員全員が協力し学生の指導にあたっている．4専門分野ごとに①基礎看護学大講座では看護を科学的，論理的に発展させていくための基盤となる法則性を探求し，看護実践を支えるエビデンスを確立できる能力を養う．②成人・精神看護学大講座では領域における教育・研究・実践能力を兼ね備えたリーダーの育成をめざす．さらにケアシステムの構築，障害者ケアに関する理論と実践能力を養う．③母性・小児看護学大講座では現代社会における母子関係の実態を把握し，発達心理学あるいは生理学的アプローチにより母子・小児保健の専門的看護を修得し，母性・小児期の成長発達についてのメカニズムを教育・研究できる能力を養う．④地域・老年看護学大講座では地域社会において健康問題に対応する新しいケアの方法論やシステムを開発していく能力を養う．また，施設・在宅ケアにおける専門的看護の構築と体系化をめざしていく実践活動のリーダーの育成をめざすと教育目標に定めて指導している．

#### 6.1-2 研究指導体制

教員の配置は学部と兼務であり大学院博士前期課程および後期課程と指導体制は一貫している．しかし，大学院を担当する教員の指導体制は十分とはいえない．今ある陣容で支えるべく指導上での努力をしている．

大学院博士前期課程の担当の教員は次表に示した如く，教授7名，准教授3名，講師1名と非常勤講師で担当している．

#### 6.1-3 学生の受け入れ

博士前期課程の看護学専攻の入学定員は7名であるが，17年度から19年度にかけての実入学者数は4～9名である．受験者数は年度によりばらつきはあるものの募集人員に対する合格者の割合は0.6～1.3倍である．入学者は社会人が主であり，講義やゼミナールを夜間や週末開講とするなど，学生のニーズにあわせて開講時間を調整し，指導の上での努力をしている．修士の学位の授与数は以下の表に示した如く，入学した学生のほぼ全員が単位を修得しており，卒業後の活躍の場も教育，臨床と幅広く，さらに博士後期課程に進学する者もある．

看護学専攻の年度ごとの入学状況と学位の修得状況(平成17年～19年)

(入学状況)	募集人員	志願者数 (学内)	受験者	合格者 (学内)	入学者 (学内)
(平成17年度)					
保健福祉学研究科(全体)	20	30(15)	30	28(13)	27(12)
看護学専攻	7	9(0)	9	9(0)	9(0)
(平成18年度)					
保健福祉学研究科(全体)	20	31(13)	30	27(12)	23(8)
看護学専攻	7	8(0)	8	8(0)	8(0)
(平成19年度)					
保健福祉学研究科(全体)	20	30(17)	30	24(14)	23(13)
看護学専攻	7	4(0)	4	4(0)	4(0)

(修士の学位授与数)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度末累計
保健福祉学研究科(全体)	15	21	21	57
看護学専攻	5	9	8	22

平成17年度から平成19年度の看護学専攻の修士論文は以下に示す如くである。

看護学専攻の修士論文(平成17～19年度)

年度	院生氏名	指導教員	修士論文名
平成17年度 (2005)	小寺愛子	掛橋千賀子	外来通院中の乳がん患者の心理的適応に及ぼす入院中の看護実践の検討
	掛屋純子	掛橋千賀子	前立腺がん患者の自尊感情に関する研究 －排尿・排便・性機能自己評価, 精神的負担感が及ぼす影響－
	高橋理恵	掛橋千賀子	肺がん患者の否定的感情の抑制と心理的適応との関連 －配偶者への感情抑制に焦点をあてて－
	西村規子	高井研一	糖尿病に関する負担感について －他者依存性とソーシャルサポートが与える影響－
	林千賀子	横手芳恵	医療事故の経験における学習構造 －医療事故当事者となった看護師の回想からの分析－
平成18年度 (2006)	高崎栄子	横手芳恵	急性期脳卒中患者をもつ家族(主介護予定者)の病状認識
	小川啓子	太湯好子	在宅死を可能にする要因 －在宅死と病院死の比較分析から－
	押本由美	森将晏	持続的なずれが褥瘡形成に与える影響 －ウサギを用いた組織学的検討－
	木下香織	太湯好子	看護・介護スタッフからみた認知症高齢者のエコグラムとコミュニケーションとの関連 －自我構想理論を用いて－
	草地仁史	横手芳恵	青年期統合失調症患者の「新たな生活へ挑む」経験世界



	實金栄	二宮一枝 (小野ツルコ)	急性期病院における退院時期に対する患者の主観的評価とその関連要因
	森永裕美子	二宮一枝 (小野ツルコ)	父親の親性(親であること)と母の育児負担感に関する研究
	上野瑞子	横手芳恵	医療事故当事者となった看護師の「語り」 ーナラティブ・アプローチの効果ー
	三浦都子	太湯好子 (小野ツルコ)	主介護者の介護に関する認識 ー訪問看護の関与と在宅介護開始から3ヶ月間の変化ー
平成19年度 (2007)	犬飼早苗	二宮一枝	マンモグラフィ併用乳癌検診の受診行動に影響を及ぼす認知的要因
	栗本一美	太湯好子	中山間部の在宅高齢者の健康と生活を支える介護予防活動に関する研究
	近藤なつき	掛橋千賀子	外来がん化学療法を受けながら生活している悪性リンパ腫患者とその家族の療養上の体験
	高林範子	村上生美	非言語的メッセージに対する看護学生の感受性の研究ー模擬患者とのコミュニケーション場面を通してー
	丸田三和	村上生美	救急外来における看護師のケアリング行動と感情労働との関連
	道繁祐紀恵	森将晏	除圧を考慮した側臥位角度の検証ー標準マットレスとウレタン系マットレスを用いて
	矢庭さゆり	二宮一枝	要介護(支援)認定を受けた高齢者の社会的役割が他者貢献感及び生活満足感に与える影響
	山縣由子	横手芳恵	高血糖持続2型糖尿病の病いの意味の再構築過程ーナラティブ・アプローチを用いてー

## 6.1-5 教育課程の編成と特色

### 6.1-5-1 教育課程の編成

大講座ごとの授業科目と担当教員は次表の通りである。履修については履修案内に科目ごとの講義の概略と授業科目の到達目標、授業内容を明示し、学生の学習指針としている。

保健福祉学研究科看護学専攻授業科目表(20年度入学者用)

授 業 科 目 の 名 称	授 業 の 方 法	担 当 教 員	配 当 年 次	単 位 数		
				必 修	選 択	
基礎看護学大講座	看護理論特論	講義	高木永子	1・2		2
	看護理論特論演習	演習	高木永子	1・2		1
	看護研究特論	講義	高木永子	1・2		2
	看護研究特論演習	演習	森 将晏・横手芳恵	1・2		1
	看護管理特論	講義	山田佐登美	1・2		2
	看護教育特論	講義	村上生美	1・2		2
	看護倫理特論	講義	掛橋千賀子	1・2		2
	生命科学特論	講義	森 将晏	1・2		2
	生命科学特論演習	演習	森 将晏	1・2		1
	基礎看護学特論Ⅰ	講義	村上生美	1・2		2
	基礎看護学特論Ⅰ演習	演習	村上生美	1・2		1
	基礎看護学特論Ⅱ	講義	肥後すみ子	1・2		2
	基礎看護学特別研究	演習	村上生美・森 将晏・肥後すみ子	1~2	9	

成人・精神看護学大講座	成人看護学特論Ⅰ	講義	掛橋千賀子	1・2	9	2
	成人看護学特論Ⅰ演習	演習	掛橋千賀子	1・2		1
	成人看護学特論Ⅱ	講義	横手芳恵	1・2		2
	成人看護学特論Ⅱ演習	演習	横手芳恵	1・2		1
	成人看護学特論Ⅲ	講義	高井研一	1・2		2
	成人看護学特論Ⅲ演習	演習	高井研一	1・2		1
	精神看護学特論	講義	未定	1・2		2
	精神看護学特論演習	演習	未定	1・2		1
	成人・精神看護学特別研究	演習	掛橋千賀子・高井研一・横手芳恵	1~2		
大講座 母性・小児看護学	母性看護学特論Ⅰ	講義	未定	1・2	9	2
	母性看護学特論Ⅰ演習	演習	未定	1・2		1
	母性看護学特論Ⅱ	講義	岡崎愉加	1・2		2
	母性看護学特論Ⅱ演習	演習	岡崎愉加	1・2		1
	小児看護学特論	講義	高橋紀美子	1・2		2
	小児看護学特論演習	演習	高橋紀美子	1・2		1
	母性・小児看護学特別研究	演習	高橋紀美子・岡崎愉加	1~2		
座 地域・老年看護学大講座	地域看護学特論Ⅰ	講義	二宮一枝	1・2	9	2
	地域看護学特論Ⅰ演習	演習	二宮一枝	1・2		1
	地域看護学特論Ⅱ	講義	三好弘人	1・2		2
	老年看護学特論Ⅰ	講義	太湯好子	1・2		2
	老年看護学特論Ⅰ演習	演習	太湯好子	1・2		1
	老年看護学特論Ⅱ	講義	鎌田ケイ子・若本文子	1・2		2
	地域保健福祉学特論	講義	未定	1・2		2
	地域・老年看護学特別研究	演習	太湯好子・二宮一枝	1~2		
三専攻共通	保健福祉学特論Ⅰ	講義	森將晏・辻英明・高橋紀美子・中村光・永井成美	1・2		2
	保健福祉学特論Ⅱ	講義	中嶋和夫	1・2		2
	災害医療援助特論	講義	菅波茂	1・2		2
	災害医療援助特論演習	演習	高井研一・山本耕一郎・菅波茂	1・2		1

注) 特別研究についてはいずれかの大講座において9単位修得する。

### 6.1-5-2 教育課程の特色

看護職のリカレント教育を目指し、臨床に密着した研究方法の修得と、基礎看護学、成人看護学、母性・小児看護学、地域・老年看護学の各領域に関連した諸問題を解決していくための理論と方法の修得を目指している。このため、倉敷中央病院を中心として地域の医療機関や総社市の地域保健福祉機関との連携、岡山県の看護系大学との連絡協議し、看護実践や看護教育領域における固有の課題に専門性をもって取り組み、援助技術のエビデンスの検証と、新たな技術の創造と、地域住民の保健・医療に広く対処できる諸システムの開発をする能力を養うべく努めている。

### 6.1-6 教育課程の実施

#### 6.1-6-1 実施体制

年間授業時間数は全体で1110時間である(このうちの2科目60時間は講師未定である)。そのうち専任教員11名が担当する総時間数は750時間、平均担当時間は68.2時間である(特別研究9単位を除く)。また、非常勤講師数は5名、担当総時間数は180時間で、平均36時間である。三専攻共通領域では4科目を9名が担当し、総時間数120時間、平均13.3時間を担当する。非常勤講師への依存率は16.2%である。

## 6.1-6-2 シラバス

シラバスには、授業科目の概略、到達目標、履修上の注意、授業内容とスケジュール、成績評価、教材、自主学習ガイドを提示している。学生に対しては入学時及び年度当初のオリエンテーションにおいて学生には選択科目を選択する際ならびに授業の予習の際に有効に利用するように指導している。

## 6.1-6-3 自主学習環境と学習支援

自主学習に必要な図書ならびに視聴覚資料は毎年図書館に整備し、学習支援体制の充実を図っている。

## 6.1-7 教育成果の評価方法

### 6.1-7-1 特別研究

実験研究、調査研究を通じて研究の方法、データの解析、解釈そしてまとめるという総合的な能力を修得するための特別研究では、テーマを指導教員と相談して選び、適切な方法で自主的に研究をおこない論文を執筆することを義務付けている。指導教員は専任の教授・准教授から選ばれるが、准教授に限り、指導教員との協議の上で、実質的な研究指導を行うことも薦めている。到達目標として、関連する分野の文献を検索・収集し、そのレビューをゼミナールで発表すること、特別研究に関連する研究の成果は中間発表を行い、論文を作成してその内容をまとめ、学位審査を主査1名、副査2名をもって審査し、かつ、内容について発表することが上げられている。副査には外部からの審査員が行うことも薦められ、公平かつ評価に耐えうる審査を心がけている。発表会では研究科全教員で聞き、成績評価は論文および発表の内容だけでなく、発表態度や質疑応答への対応、さらに大講座や研究室ごとに行っている中間発表や論文購読への参加状況なども含め総合的に行っている。特別研究は Semester 単位で評価することと規定している。

### 6.1-7-2 修了要件

2年以上在学し、次の要件を全て充足すること。

- 1) 看護学専攻の大講座の講義科目のうちから12単位以上修得すること。
- 2) 看護学専攻の大講座の演習科目のうちから3単位以上修得すること。
- 3) 看護学専攻の特別研究のうちから9単位修得すること。
- 4) 三専攻共通科目のうちから3単位以上修得すること。
- 5) 上記を含め合計30単位以上修得すること。
- 6) 指導教員から研究指導を受けて作成した修士論文を在学中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

特別研究については積算して2年間の履修後、単位認定する。

## 6.1-8 教育成果の評価結果

### 6.1-8-1 院生の異動状況

入学者の休学の理由の主なものは体調の不良、仕事が多忙で、学業との両立が困難、進路変更などである。特に近年は、看護学専攻では研究生生活についていけないなど能力的側面及び精神的側面に弱さもみられ、学業と仕事との両立の困難さがある。このため、在籍機関を延長し修了する者もいる。今後、この点に関しても就学継続が可能であるかどうかを入学時など早い時期に見極める必要がある。以下、入学年度別の異動状況を示す。

看護学専攻の院生における入学年度別の異動状況

	入学	卒業	延期卒業	休学	復学	退学
平成 16 年度生	7	4	3	1	1	0
平成 17 年度生	9	6	0	1	1	1
平成 18 年度生	8	8	0	0	0	0
平成 19 年度生	4	0	0	0	0	0

### 6.1-8-2 進路等の状況

看護学専攻の院生における入学年度別の就職先については以下の表に示すとおりであり、主な就職先は、教育機関と臨床の現場が多い。博士後期課程に進学するものもある。

看護学専攻の院生における入学年度別の進路状況

	卒業数	教育機関	臨床	進学	その他
平成 16 年度生	7	3	4	0	0
平成 17 年度生	6	2	1	1	2
平成 18 年度生	8	3	2	1	2

その他はティーチングアシスタント、保健所等

### 6.1-9 評価と改善策

設置以来、順調に学生数を確保し、看護専門職のリカレント教育としての役割を果たし修士の学位を授与してきた。しかし、小児・母性看護学大講座では教授の配置が無く、指導体制が十分とはいえない。また、大学院の教育課程を担当する教員の配置が学部と一体化され、大学院担当教員は学部と大学院の両方の教育を担当する。院生は社会人が主であり、講義やゼミナールを夜間や週末開講とするなど、院生のニーズに合わせて開講時間を調整している。このため大学院担当教員は多忙を極め、責任と負担は重い。今後は教員の指導体制を整えるとともに教員個々の指導力をさらに向上させることが肝要である。

## 6.2 博士前期課程（栄養学専攻）

### 6.2-1 教育研究組織とその運営

栄養学分野における大学院は、保健福祉学部栄養学科をもとに構成されている。食品がどのような物質で構成され、それがいかに摂取され、代謝されて人の構成成分の一部となり、再び分解され活動のエネルギーになるかということに基づく科学が栄養学の根幹をなしている。従って、学部栄養学科での研究・教育項目の多くは大学院へ受け継がれている。また、これらを極めることによって栄養科学の発展、健康増進や病状回復への応用など社

会的貢献に結びつく。これらを通して、学生が栄養学に対する科学的理解を深め、考えることのできる高度な管理栄養士を養成することができるとともに、次世代の栄養士教育へ継承する教育者の養成にも結びつくように構成されている。現在、博士前期課程、後期課程とも充足数を満たし、かつ、定員に対しても大幅に上回らず、おおむね満足すべき研究指導環境といえる。

栄養学専攻における構成と学生数(平成 19 年 5 月 1 日現在)

保健福祉学研究科	入学定員数	在学者数			
		1 年次	2 年次	3 年次	合計
博士前期課程栄養学専攻	6	10	9		19
博士後期課程保健福祉科学専攻 (分子および応用栄養学領域)	(3) *	0	2	2	4

\*保健福祉科学専攻の定員数

博士前期課程においてはほぼ定員を満たしている。また学外からの受験者で岡山県出身者、および岡山県内の他の管理栄養士養成校出身者がいることから、本学の栄養学専攻が地域の他大学栄養学科や、地元へのUターン者への要請を満たしていると考えられる。

博士後期課程は発足して5年とまだ発展途上段階にあると考えられる。平均して年一人の割合で入学者がいるが、まだ十分充実しているとはいえない。今後は、積極的な社会人入学者や要請の高い外国人留学生への勧誘や、論文博士の制度の整備も必要であろう。また、連携大学院を提携した中国学園大学大学院現代生活科学研究科への働きかけも必要であろう。

専攻の運営は研究科教務委員会においてなされ、研究科会議の承認を経て決定される。栄養分野内における問題点に関しては随時、学科会議により教員全体の合意によりなされている。学科内においては、教育・研究に関する問題点に関して詳らかに拾い上げ、学生の研究環境を整えるべく、様々な委員会を設け専攻長を通じて教務委員会、研究科会議に図って承認を得ている。入学試験の運営・問題作成者などについては専攻長の推薦で研究科長の指導のもとで決定されている。人事に関しては学部教員の中から専攻長の推薦により専任教員が研究科会議の承認のもとに行われている。

入学の承認、修了判定は専任の教授で構成されている研究科会議により承認される。博士の学位授与に関しては、一定の業績、専攻内、分野内におけるセミナーで発表を行い、また、一定の業績が確認された後に、学位論文提出が研究科会議により承認される。その後、主査および副査が決定され、厳正な審査後、合否が決められ、それについて研究科会議で承認され、学位と認められる。修士の学位もこれに準じた過程を経て、承認される。

## 6.2-2 研究指導体制

栄養学専攻（前期課程）は、教授6名、准教授2名、講師3名の計11名の専任教員で構成されている。学生の定員数は1学年6名であるが、現在2学年に15名在籍し、定員の充足数は1.1、教員1名あたりの学生数は1.25名である。従って、定員数を大幅に上回ることなく少人数教育の実施状況を保ち、研究方法の基礎的な知識と考え方を身につけること

が可能であり、きめ細かな教育研究指導が行われている。

### 6.2-3 学生の受け入れ

学生の受け入れは一般以外に管理栄養士、大学教員として勤務を続けながら教育・研究を行えるよう社会人入学枠を設け、便宜を図っている。試験は基礎的な栄養学および科学の知識および英語力をみる記述試験、および面接により総合的に判断し入学許可を行っている。募集定員、志願者などの入学状況は以下の表の通りである。

栄養学専攻における募集定員、志願者などの入学状況

	年度 (平成)	募集定員	志願者数 (うち学内)	受験者数	合格者 (うち学内)	入学者 (うち学内)	うち女子	合格倍率 ※
前期課程 栄養学専攻	17年度	6	10 (9)	10	10 (9)	9 (8)	(7)	1.0
	18年度	6	10 (6)	9	9 (5)	8 (4)	(7)	1.0
	19年度	6	13 (11)	13	10 (9)	10 (9)	(10)	1.3
後期課程 保健福祉科 学専攻 分子および 応用栄養学 領域	17年度	[3]	1 (0)	1	1 (0)	1 (0)	(1)	1.0
	18年度	[3]	1 (1)	2	2 (1)	2 (1)	(2)	1.0
	19年度	[3]	0					

※合格倍率=受験者数/合格者数

### 6.2-4 教育課程の編成と特色

#### 6.2-4-1 教育課程の編成

栄養は人間が生きていくために必要な最小限の生物的活動であり生命科学の対象である。栄養学分野専攻では、栄養の問題を科学的に研究し、追求できる人材の育成をめざしている。大学院前期課程では栄養学の理論と技術を取得する組織的な教育をおこない、食品の機能や臨床栄養などの人の健康に関する栄養学的な諸問題を解決できる優れた専門性を備えた人材を養成することを目的としている。後期課程ではより高度の専門性を追求し、栄養学に関する新しい局面の追求、新理論の構築、さらに学問の継続性と今後必要となる栄養学教育に携わる人材の育成とりわけ管理栄養士養成大学で研究・教育に携わる人材の育成を目指している。

博士前期課程は保健栄養学、食品栄養学、分子栄養学の3つの大講座で構成されている。各大講座には数名の指導教員（教授または准教授）が所属し、大学院生は指導教員に研究指導を受け修士論文を書き上げる。

前項の目標を達成するため、前期課程教育においては講義と討論をとおして基礎的知識の集積を行い、同時に各講義と関連づけた最新の論文の講読および基礎的研究方法に関する知的訓練を中心とした演習を通して研究に必要な知識、研究方法を取得するようにカリキュラムを編成している。さらに、実験・調査を通して実証的な事実を集積し、実証的理論を構築し論文を完成させる。これらの作業を通して論文作成の作業技術・プレゼンター

ション技術を習得させ、論文提出だけでなく発表形式による中間報告・一般公開を行うよう義務付け、十分な知識と発表を行える論理性を身につけるよう編成している。

### (1) 保健栄養学大講座

現在、さまざまな世代、多くの国において栄養に関する社会的問題をかかえている。疫学的方法を基礎にした公衆栄養学を発展させるとともに、種々の疾患を対象にした治療栄養学の理論と実践の教育研究を行っている。教育面では、特に高齢社会における成人疾患の一次予防を目指して、栄養と運動の両面から健康情報の収集・分析及び発信の担い手となり、地域栄養活動をコーディネートする指導的管理栄養士の育成、さらに、医療機関における病棟、外来、透析センターや保健福祉施設で慢性疾患の治療栄養に携わる専門的管理栄養士の育成を目指した教育・研究を行っている。

### (2) 食品栄養学大講座

食品の機能成分の解析と生理作用の解明に、分子生物学的方法を導入するとともに生物工学的的方法による新しい食品の開発のための教育研究をおこなっている。天然食品の有する機能成分の分析やその機能の解析技術を養い、食品関連企業において特殊機能付加食品の研究開発に携わる高度な専門理論と技術を持つ管理栄養士の育成を目指した教育・研究を行っている。

### (3) 分子栄養学大講座

分子生物学を基礎とする生命科学を栄養学に導入し、栄養摂取から体内の代謝過程を分子レベルで解明する新しい研究方法論の展開と理論構築を目指している。特に生命と栄養の接点を生化学、分子生物学、免疫学及び細胞学的方法で掘り下げて教育・研究し、栄養士養成施設における教育・研究者あるいは栄養研究機関や医療栄養関連企業の栄養研究部門とりわけ管理栄養士養成施設で教育・試験研究に携わる研究者の育成を目指した教育・研究を行っている。

保健福祉学研究科栄養学専攻授業科目表(20年度入学者用)

授業科目の名称		授業の方法	担当教員	配当 年次	単位数	
					必修	選択
保健 栄養 学 大 講 座	病態栄養学特論	講義	高橋吉孝	1・2		2
	食品由来感染症特論	講義	山本耕一郎	1・2		2
	食品由来感染症特論演習	演習	山本耕一郎	1・2		1
	栄養教育特論	講義	川上貴代	1・2		2
	健康栄養学特論	講義	永井成美	1・2		2
	給食経営管理特論	講義	久保田恵	1・2		2
	保健栄養学特別研究	演習	専任教員全員	1~2	9	

食品栄養学大講座	食品物性学特論	講義	渕上倫子	1・2	9	2
	食品物性学特論演習	演習	渕上倫子	1・2		1
	食品機能学特論	講義	辻英明	1・2		2
	食品機能学特論演習	演習	辻英明	1・2		1
	食品生化学特論	講義	山下広美	1・2		2
	食品生物学特論	講義	内海成	1・2		2
	食品酵素学特論	講義	中島伸佳	1・2		2
	食品酵素学特論演習	演習	中島伸佳	1・2		1
	食品安全学特論	講義	福崎智司	1・2		2
	食品資源学特論	講義	岸本妙子	1・2		2
	食品資源学特論演習	演習	岸本妙子	1・2		1
	食品栄養学特別研究	演習	専任教員全員	1~2		
分子栄養学大講座	分子代謝学特論	講義	木本眞順美	1・2	9	2
	分子代謝学特論演習	演習	木本眞順美	1・2		1
	分子細胞医学特論	講義	岡田良雄	1・2		2
	生命工学特論	講義	畑中唯史他	1・2		2
	代謝遺伝学特論	演習	未定	1・2		2
	分子栄養学特別研究	演習	専任教員全員	1~2		
三専攻共通	保健福祉学特論Ⅰ	講義	森將晏他	1・2		2
	保健福祉学特論Ⅱ	講義	中嶋和夫他	1・2		2
	災害医療援助特論	講義	菅波茂	1・2		2
	災害医療援助特論演習	演習	高井研一・山本耕一郎・菅波茂	1・2		1

#### 6.2-4-2 教育課程の特色

本学は、大学院における教育・研究の充実をはかるために平成15年より、岡山県内の学術施設および大学との連携大学院の提携をおこなっている。現在までに5施設との提携を結び合計14名の連携大学院教授・准教授の協力を得ている。これら学外の研究者の研究指導を受けることができるのが他に類を見ない特徴である。現在、連携大学院として提携している機関は、(財)倉敷中央病院、岡山県生物科学総合研究所、岡山県工業技術センター、(株)林原生物化学総合研究所天瀬研究所、中国学園大学大学院などであるが、拡大充実を続けている。具体的には、以下の通りである。

#### 栄養学専攻および領域が連携大学院として提携している機関の一覧

連携大学院教員				
締結年度	任用年月日	氏名	職位	所 属
平成15年度	平成15年7月	島村 淳之輔	教授	(財)倉敷中央病院
	平成15年7月	下村 宏之	教授	
平成16年度	平成16年4月	福崎 智司	准教授	岡山県工業技術センター
平成17年度	平成17年4月	畑中 唯史	教授	岡山県生物科学総合研究所



		後藤 弘爾	教授	
		西川 正信	准教授	
		小田 賢司	准教授	
		向原 隆文	准教授	
		小川 健一	准教授	
平成 18 年度	平成 18 年 4 月	茶圓 博人	教授	(株) 林原生物科学研究所
平成 19 年度	平成 19 年 7 月	林 英生	教授	中国学園大学
		多田 幹郎	教授	
		森脇 晃義	教授	
		川上 祐子	講師	

連携大学院の提携を結んだ施設はいずれも栄養学専攻の専門科目と深く関連する研究施設であり、栄養学専攻における、教育・研究において重要な意味を増している。特に本学のように比較的小規模の大学では賄いきれない分野に対する講義を、非常勤講師として恒常的に協力を得ている。また、本専攻の院生で、これらの研究施設で行われている研究に関連付けた研究を望む場合、普段からのこれら研究施設との連携大学院としてのネットワークを通じて快く受け入れられ栄養学専攻の教育・研究の幅を広げつつある。例として、岡山県生物科学総合研究所へは前期学生は、同研究所の研究の連携大学院教員の指導も受けて、修士号を取得した。また、栄養学科の学生ではあるが、卒業研究を岡山県工業技術センターの連携大学院教員の指導を受けて卒業論文をまとめている。さらに平成 19 年度には、中国学園大学大学院人間生活研究科とお互いの大学院の独立性と立場を尊重しながら連携大学院提携を結び 4 名の教員の充実を計り、研究施設の共同使用、教員学生の交流を目指している。これらの提携では、本専攻の充実を図るばかりでなく、岡山県における学術交流の活発化を促し、地域への貢献にも寄与するものと考えられる。

## 6.2-5 教育課程の実施

### 6.2-5-1 実施体制

年間授業時間数は専任教員で平均 48 時間（特別研究を除いて総時間で 570 時間/専任教員 12）、他専攻の教員で平均 30 時間（総時間で 120 時間/他専攻教員 4）、非常勤講師で平均 30 時間（総時間で 60 時間/非常勤講師 2）となっており、非常勤講師への依存率は 10% 以下である。総授業時間の内訳は、講義時間 540、演習時間（特別研究は除く）210 である。

### 6.2-5-2 シラバス

シラバスの内容については、授業科目の概略、到達目標、履修上の注意、授業内容とスケジュール、成績評価、教材、自主学習ガイドが示されている。学生に対しては入学時及び年度当初のオリエンテーションにおいて学生には選択科目を選択する際ならびに授業の予習の際に有効に利用するように指導している。

### 6.2-5-3 自主学習環境と学習支援

自主学習に必要な図書と視聴覚資料は毎年図書館に整備し学習支援体制の充実を図っている。

### 6.2-6 教育成果の評価方法

#### 6.2-6-1 成績評価・単位認定

調査・研究を通じて研究の方法，データの解析，解釈そしてまとめるという総合的な能力を修得するための特別研究では，テーマを指導教員と相談して選び，適切な方法で自主的に研究をおこない論文を執筆することを義務付けている．指導教員は専任の教授・准教授から選ばれるが，連携大学院教授・准教授に限り，指導教員との協議の上で，実質的な研究指導を行うことも薦めている．到達目標として，関連する分野の文献を検索・収集し，そのレビューをセミナーで発表すること，特別研究に関連する基礎研究を行い中間発表を行うこと，論文を作成してその内容をまとめ，学位審査を主査1名，副査2名をもって審査し，かつ，内容について発表することが上げられている．副査には外部からの審査員が行うこともすすめられ，公平かつ評価に耐えうる審査を心がけている．発表会では研究科全教官で聞き，成績評価は論文および発表の内容だけでなく，発表態度や質疑応答への対応，さらに研究室ごとに行っている中間発表や論文購読への参加状況なども含め総合的にを行っている．特別研究は Semester 単位で評価することと規定している．

平成 17～19 年度の博士前期課程における栄養学専攻修了者とその修士論文名は次の通りである．

栄養学専攻修了者とその修士論文名

氏名	学位論文名	入学	修了
石川 顕子	パキスタン自生植物 <i>Nerium indicum</i> における血糖値上昇抑制成分の単離・同定	平成 16 年 4 月	平成 18 年 3 月
井上 美幸	署名 Tag トランスポゾン挿入変異法による <i>V.vulnificus</i> 弱毒変異株の分離	平成 16 年 4 月	平成 18 年 3 月
内海 亜希子	老化促進モデルマウス (SAM) における脂溶性異物代謝酵素 Cytochrome P450 誘導及びヘム代謝系の動態	平成 16 年 4 月	平成 18 年 3 月
東村 沙矢香	ラット消化器発生過程におけるホメオドメイン転写因子 CDX2, PDX1 の発現	平成 16 年 4 月	平成 18 年 3 月
小藪 智子	C 型慢性肝炎の PEG-IFN $\alpha$ -2b・リバビリン併用療法における亜鉛投与の効果	平成 17 年 4 月	平成 19 年 3 月
仕田原 由佳	経口免疫寛容の誘導に経口抗原の投与時期，投与方法が及ぼす影響	平成 17 年 4 月	平成 19 年 3 月
芝 沙世子	母親の免疫，経口免疫寛容が子供の抗体産生能に及ぼす影響	平成 17 年 4 月	平成 19 年 3 月
瀬川 理恵	マウス実験での <i>Vibrio vulnificus</i> 弱毒化株のワクチン効果	平成 17 年 4 月	平成 19 年 3 月

藤澤 克彦	酢酸による肥満抑制の効果とそのメカニズムに関する研究	平成17年4月	平成19年3月
舟越 優子	肝再生におけるヘムオキシゲナーゼの生理的役割	平成17年4月	平成19年3月
安川 景子	モモのペクチン質に関する調理学的研究	平成16年4月	平成19年9月
森川 恵都子	黒大豆種皮における抗アレルギー作用を有する有効成分の単離・同定	平成18年4月	平成20年3月
黒崎 理沙	NO産生調節系におけるkey enzyme, DDAHに関する研 動物細胞における2つのアイソフォームの発現とその酵素学的性質の検討-	平成18年4月	平成20年3月
瓜倉 真衣	遊離ヘムが血管形成に及ぼす影響	平成18年4月	平成20年3月
南 育子	イネの冠水ストレス対応にかかわる遺伝子の単離と解析	平成18年4月	平成20年3月

## 6.2-6-2 修了要件

2年以上在学し、次の要件を全て充足すること。

1. 栄養学専攻の大講座の講義科目のうちから12単位以上修得すること。
2. 栄養学専攻の大講座の演習科目のうちから3単位以上修得すること。
3. 栄養学専攻の特別研究のうちから9単位修得すること。
4. 三専攻共通科目のうちから3単位以上修得すること。
5. 上記を含め合計30単位以上修得すること。
6. 指導教員から研究指導を受けて作成した修士論文を在学中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

特別研究については積算して2年間の履修後、単位認定する。

## 6.2-7 教育成果の評価結果

### 6.2-7-1 院生の異動状況

栄養学専攻の院生の異動状況は以下の表の通りである。

栄養学専攻の院生における異動状況

	年度	休学	復学	退学	除籍
栄養学専攻	16	2	1	1	0
	17	1	0	3	0
	18	2	0	1	0
	19	1	0	2	0

### 栄養学専攻の院生における入学年度別の休学・退学の理由と転帰

入学年度	休学・退学	理由	転帰
平成 16 年度	休学	就職決定	平成 19 年度復学
	退学	経済上の問題	
	休学	結婚	退学
平成 17 年度	退学	進路変更	
	休学	体調不良	退学
	退学	就職決定	
平成 18 年度	休学	進路変更	退学
	休学	体調不良	

入学者が様々な理由で休学している。主なものは体調の不良、就職決定、進路変更、経済的理由、就職先での多忙などである。特に近年は、朝早くから深夜までに至る栄養学専攻における研究生活についていけないなど能力的側面、精神的側面も多く、今後、この点に関しても就学継続が可能であるかどうかを入学時など早い時期に見極める必要がある。

#### 6.2-7-2 進路等の状況

卒業後の進路は以下の表の通りである。

#### 栄養学専攻の院生の就職者の業種別就職先(人)

	年 度	学校教 育(大 学教員 等)	医療業 (病院 栄養業 務)	福祉施 設(管 理栄養 士)	地方公務員		食 品 関 連 企 業	一 般 企 業	進 学 (博士 課程)	その他	
					管理栄養士・ 栄養士業務	学校栄 養士				社会人 入学者	そ の 他
栄養学 専攻	16		2		1		1		1		3
	17	3	1				1		1		
	18	1	2						1		
	19	2	1		2			1			

#### 6.2-7-3 就職先からの卒業生に対する評価

学部卒業生と区別なく行ったが、大学院修了生独自のものは行っていない。

#### 6.2-8 評価と改善策

就職に関しては概ね良好と解釈できるが、まだ、博士課程に進学するものは少ない。最も大きな就職先は、大学教員と病院勤務の管理栄養士である。特に、大学教員に関しては、今後も、栄養学分野において不足が考えられるので、博士課程への進学促進を含めて指導する必要があると考えられる。また大学院入試については、現在特に問題点はないが、大

学院の国際化を目指して、特に東アジアからの留学生を受け入れる努力をすべきである。

### 6.3 博士前期課程（保健福祉学専攻）

博士前期課程保健福祉学専攻の教育研究組織は、保健福祉システム大講座、保健福祉臨床大講座、障害行動科学大講座の3つの大講座から構成されている。これは、博士後期課程保健福祉科学専攻保健福祉学領域に結びついている。

博士前期課程の3つの大講座は、保健福祉学科における保健福祉システム講座、保健福祉臨床講座、障害行動科学講座の3つの大講座に連動している。

#### 6.3-1 教育研究組織とその運営

博士前期課程保健福祉学専攻および博士後期課程保健福祉科学専攻保健福祉学領域の平成19年度における専任教員の配置状況は以下の通りである。採用人事や任期制については学士課程に準じる。博士前期課程・後期課程それぞれの担当資格要件については研究科で規定している。

保健福祉学専攻の専任教員の配置状況

	教授	准教授	講師	合計
博士前期課程 保健福祉学専攻	7	3	3	13
博士後期課程 保健福祉科学専攻 保健福祉学領域	5	1		6

博士後期課程の教員はすべて、設置時に大学設置・学校法人審議会教員組織審査②合を受けた。

博士前期課程保健福祉学専攻の講座別の配置は次の通りである。

博士前期課程保健福祉学専攻の大講座別教員配置

	専任教員数		
	教授	准教授	講師
保健福祉システム大講座	2	1	
保健福祉臨床大講座	2	1	2
障害行動科学大講座	3	1	1

#### 6.3-2 研究指導体制

保健福祉学専攻は、教授7名、准教授3名、講師3名の計13名の専任教員で構成されている。学生の定員数は1学年7名であるが、現在2学年に16名在籍し、定員の充足数は1.1、教員1名あたりの学生数は1.23名である。従って、定員数を大幅に上回ることなく少人数教育の実施状況を保ち、研究方法の基礎的な知識と考え方を身につけさせるきめ細かな教育研究指導が行われている。

### 6.3-3 学生の受け入れ

博士前期課程保健福祉学専攻の入学者受入方針（アドミッションポリシー）は、以下の通りである。

『保健福祉学専攻では、世界の多くの国が直面している少子・高齢社会における、母子、高齢者、障害者などに関係した保健福祉学的課題を解決するための人材を育成することを通じて、人類の保健福祉の向上と発展に貢献することをめざしています。このため本専攻では、保健福祉領域の専門職として必要とされる高度な専門的知識・技術を向上させるための教育・研究を行い、問題解決能力を持つ、優れた研究者、教育者、管理者、実践者を育成するとともに、独創的及び革新的な研究成果を生み出し、地域と世界に発信することを志向しております。』

したがって、本専攻が求める学生像は次の通りである。

- ・「やさしさ」「思いやり」「人間性」といった豊かな社会性を備えた、保健福祉領域でのリーダーとして活躍したい学生
- ・保健福祉領域における専門職として明確な目的意識を持ち、高度な知識や技術および論理性を身につけ問題解決にあたりたい学生
- ・未知の世界を開拓する高い挑戦意欲をもって、保健福祉領域の研究に情熱を燃やすことができる学生
- ・国際化という視点での保健福祉実践・研究において国際貢献を果たしたい学生

このアドミッションポリシーは、「学生募集要項」にて公開されている。

#### 1) 入学者選抜方法

以下の方法で入学者を募集・選抜している。大学院個別の入学資格審査基準については研究科で規定している。

保健福祉学専攻における入学資格審査基準

	入学定員	平成20年度試験実施日	選抜区分	選抜方法
博士前期課程 保健福祉学専攻	7	平成19年 8月13日	一般選抜	外国語（英語）、専門、面接
			特別選抜*	外国語（英語）、面接
博士後期課程 保健福祉科学専攻 保健福祉学領域	[3]**	平成19年 11月30日	/	筆記試験、面接試験

\* 社会人、外国人留学生。

\*\* 保健福祉科学専攻としての定員。

#### 2) 入学者選抜実施体制

実施体制は、専攻長が中心となり、受験者数に応じた適切な体制を取れるように配慮している。合否判定は学士課程に準じる。

博士前期課程保健福祉学専攻の近年の入学状況は以下の通りである。

### 博士前期課程保健福祉学専攻の近年の入学状況

入学年度	募集人員 数	志願者数 (学内)	受験者数	合格者数 (学内)	入学者数 (学内)	合格倍率
平成 17 年度	7	11 (6)	11	9 (4)	9 (4)	1.2
平成 18 年度	7	13 (7)	13	10 (7)	7	1.3
平成 19 年度	7	13 (6)	13	10 (5)	9 (4)	1.3

入学者のうち外国人は、平成 17 年度に中国人が 1 名、平成 18 年度と 19 年度に韓国人が各 1 名である。

### 6.3-4 教育課程の編成と特色

#### 6.3-4-1 教育課程の編成

保健福祉学専攻では、保健福祉学の理論と技術を習得する組織的な教育研究を行い、保健福祉に関連した臨床や政策の諸問題を解決できる優れた専門性を備えた人材を養成することを教育目的としており、以下の内容を教育目標としている。

- 1) 保健福祉に関連する諸問題を、時間的（過去から現在）および空間的（ローカルとグローバル）な文脈の中で深く理解する。
- 2) 保健福祉に関連する諸問題を解決するための基礎的な理論・技術・研究手法を習得する。
- 3) 各大講座では特に以下の目標をおく。
  - 3-1) 保健福祉システム大講座学では、新しい社会福祉政策理論を構築するための能力を養う。
  - 3-2) 保健福祉臨床大講座では、保健福祉ユーザーのウェルビーイングを達成するための実践的能力を養う。
  - 3-3) 障害行動科学大講座では、保健福祉ユーザーのための環境整備に関する能力を養う。
- 4) 保健福祉に関連する他領域の専門性を理解し、適切な連携を行うための基礎能力を習得する。

授業科目とそのシラバス、履修方法、修了要件は、履修案内に明記している。

#### 6.3-4-2 教育課程の特色

本専攻では、上記の教育目標に示すように、専門性に関する深さと幅の両側面への教育が行われる。

特に専門性を深めることに配慮して、各大講座ではそれぞれの教育目標に応じて、合計 12 の科目が開講されている。したがって、修了要件となる単位は、(後述の三専攻共通科目を除いて) 所属の大講座からのみ取得すれば満たすことができる。

一方、特に専門性の幅を広げることへの配慮として、所属以外の大講座から取得した単位も同じように修了要件の単位として算入されることとしている。また、三専攻共通科目

が開講されていて、ここから単位を得ることも修了要件の1つとなっており、他専攻にもまたがるような幅広い領域について学習することを求めている。

授業は講義と演習さらに修士論文に直接に結びつく特別研究（授業形態は演習）を履修することとなっている。講義・演習・特別研究が、それぞれ教育目標にある理論・技術・研究手法の習得と特に関連する構成になっている。

### 6.3-5 教育課程の実施

#### 6.3-5-1 実施体制

平成19年度の開講科目を担当する教員は以下の通りである。

保健福祉学専攻の開講科目を担当する教員

	保健福祉学専攻専任教員			他専攻 専任教員	計	非常勤
	教授	准教授	講師			
保健福祉システム大講座	2	1			3	
保健福祉臨床大講座	2	1	2		5	1
障害行動科学大講座	3	1	1		5	1
三専攻共通	2			6	8	1

授業形態別の開講科目数は以下の通りである。

授業形態別の開講科目数

	授業形態別開講状況			開講科目合計
	形態	科目数	単位数	
保健福祉システム大講座	講義	6科目	12単位	12
	演習	6科目	14単位	
保健福祉臨床大講座	講義	7科目	14単位	12
	演習	5科目	13単位	
障害行動科学大講座	講義	7科目	14単位	12
	演習	5科目	13単位	
三専攻共通	講義	3科目	6単位	4
	演習	1科目	1単位	

修士論文の指導にあたっては指導教授（または准教授）が責任をもって行うこととしている。一方、専攻全体で年2回の修士論文中間発表会を実施し、指導教授・所属大講座を超えて専攻全体で学生を指導する機会をもっている。

#### 6.3-5-2 シラバス

全学的取組みとして、シラバスに授業概略と到達目標、授業内容とスケジュールおよび成績評価の方法等を示している。



### 6.3-5-3 自主学習環境と学習支援

以下の研究室（院生室）および演習室を整備し，学生が利用できるようにしている。

保健福祉学専攻における研究室(院生室)および演習室

	用途	備品
6606 障害行動科学大講座研究室	院生室	
6608 保健福祉システム大講座研究室	院生室	
6623 保健福祉臨床大講座研究室	院生室	
6624 統計情報研究室	基礎演習室	PC26台，プリンタ6台．うちPC4台，プリンタ2台は院生が優先的に使用

### 6.3-6 教育成果の評価方法

#### 6.3-6-1 成績評価・単位認定

科目ごとの成績評価の方法はシラバスに記載している。成績評価（評点）については、科目担当教員から専攻長を経由して提出することを定めており、評点の公平性を保つとともに単純ミスを防ぐようにしている。

成績評価・単位認定の根拠となる試験・レポート等の資料は、すべての科目担当教員が学生の修了まで保管するよう定めており、成績評価に対する学生からの問い合わせなどに対応できる体制を整えている。

#### 6.3-6-2 修了判定

修了要件としては、以下のように定められ、履修案内に記載して学生に周知している。

2年以上在学し、次の要件を全て充足すること。

- 1) 保健福祉学専攻の大講座の講義科目のうちから12単位以上修得すること
- 2) 保健福祉学専攻の大講座の演習科目のうちから3単位以上修得すること
- 3) 保健福祉学専攻の特別研究のうちから9単位以上修得すること
- 4) 三専攻共通科目のうちから3単位以上修得すること
- 5) 上記を含め合計30単位以上を修得すること
- 6) 指導教員から研究指導を受けて作成した修士論文を在学中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること

修士論文の審査は、研究科で承認された主査1名と副査2名が主に行う。最終的な修士論文審査と修了判定は、研究科委員会で決定している。

### 6.3-7 教育成果の評価結果

#### 6.3-7-1 院生の異動状況

近年の学修・修了・異動の状況は以下の通りである。

保健福祉学専攻院生の学修・修了・異動状況

入学年度	入学者数	2年で修了した学生数	2年超で修了した学生数	退学・除籍者数
平成 16 年度	7	6	0	1
平成 17 年度	9	6	2	1
平成 18 年度	7	7	0	0
平成 19 年度	9			0

6.3-7-2 進路等の状況

近年の進路の状況は以下の通りである。

保健福祉学専攻院生の進路状況

修了年度	修了者数	就職・進学希望者数	進路区分		就職・進学率
			就職	進学	
平成 17 年度	6	6	5	1	100%
平成 18 年度	6	6	6	0	100%
平成 19 年度	9	8	7	1	100%

6.3-8 評価と改善策

保健福祉学専攻では、入学定員に対し、実際の入学者は 100%～129%の間で推移しており、適切な入学者数を維持していると考えられる。また、合格倍率は 1.2 倍～1.3 倍と一定の受験者数は確保されている。入学者の 86%～100%は修了しており、修了者の就職・進学率も 100%である。以上のことから考えると、本専攻の教育研究体制と教育課程は、いずれも概ね社会や学生のニーズに合致しており、運営も適切であると考えられる。

ただし、以下が今後の主な課題である。①学士課程においては、平成 19 年度に旧短期大学の教員 11 名が合流し、新たな教育研究組織と教育課程のもとで教育が行われている。一方、博士前期課程においては従来の体制を継続している。学科に新たに加わった教員も含めた新しい教育研究組織と教育課程を構築する必要がある。②退学・除籍者はいずれも中国からの留学生であり、留学生の受け入れに関してはより適切な対応が必要である。③教育ニーズの多様化に伴い、社会人入学者が増加する傾向にある。このような学生が学びやすい、開講日時などを含めた制度の改変が、研究科全体の課題であるとともに専攻にとっての検討課題である。

6.4 博士後期課程（看護学領域）

6.4-1 教育課程の編成と特色

博士後期課程は保健福祉学研究科として 4 領域を持ち、その 1 領域として看護学領域が位置づけられている。

6.4-2 教育課程の実施

授業科目は以下の表に示す通りである。

博士後期課程(看護学領域)の授業科目

授業科目名		授業形態	担当教員	配当年次	単位数	
					必修	選択
看護学領域	基礎看護科学特別講義Ⅰ	講義	村上生美	1		2
	基礎看護科学特別講義Ⅱ	講義	森 将晏	1		2
	成人看護科学特別講義Ⅰ	講義	横手芳恵	1		2
	成人看護科学特別講義Ⅱ	講義	高井研一	1		2
	成人看護科学特別講義Ⅲ	講義	掛橋千賀子	1		2
	老年看護科学特別講義	講義	太湯好子	1		2
	地域看護科学特別講義	講義	二宮一枝	1		2
	母性看護科学特別講義	講義	未定	1		2
	看護学特別研究	演習	専任教授全員	1~3	8	

#### 6.4-3 研究指導組織とその運営

大講座制を設け、大学院博士前期課程同様に研究指導体制は基礎看護学大講座、成人・精神看護学大講座、母性・小児看護学大講座、地域・老年看護学大講座の4専門分野に分かれ、それぞれの分野ごとにゼミナールを開催し、研究及び論文の指導を行っている。論文を纏めるにあたっては主指導教員を中心に指導をし、専攻全体でも、中間で2~3回の研究発表会を行うなど、教員全員が協力し学生の指導を行っている。担当科目は表に示す如く、教授7名、准教授1名が指導を担当している。

#### 6.4-4 学生の受け入れ

保健福祉科学専攻の入学定員は3名であり、志願者と入学者は以下の表の通りである。そのうち看護学領域の入学生は平成17年度3名、平成18年度4名、平成19年度4名である。看護学領域としてはできるだけ志願者のニーズに応えるべく努力しているが、指導体制は万全とはいえず、志願者の要請に十分応えているとは言い難い。入学生のほとんどは社会人であり、仕事と研究を両立させている。このため教員も学生も研究時間の確保に努力を要する。卒業後の進路は、大半が教育機関であり、臨床においてもリーダーとして活躍している。

保健福祉科学専攻における入学定員と志願者および入学者

	募集人員	志願者数 (学内)	受験者	合格者 (学内)	入学者 (学内)
平成17年度	3	9 (6)	8	8 (5)	7 (4)
平成18年度	3	10 (7)	10	10 (7)	10 (7)
平成19年度	3	4 (2)	4	4 (2)	4 (2)

#### 6.4-5 単位の実質化に向けた取り組み

##### シラバス

シラバスに授業概略と到達目標、授業内容とスケジュールおよび成績評価の方法等を示している。

##### 自主学習環境と学習支援

6618 博士後期課程院生室が整備されている。

#### 6.4-6 教育成果の評価法

##### 成績評価・単位認定

成績評価（評点）については、科目担当教員から専攻長を経由して提出することを定めており、評点の公平性を保つとともに単純ミスを防ぐようにしている。

成績評価・単位認定の根拠となる試験・レポート等の資料は、すべての科目担当教員が学生の修了まで保管するよう定めており、成績評価に対する学生からの問い合わせなどに対応できる体制を整えている。

##### 修了判定

修了要件は、① 3年以上在学すること。ただし、特にすぐれた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。②各領域の特別講義2単位以上、特別研究8単位、合計10単位以上を修得すること。③指導教員から研究指導を受けて作成した博士論文を在学中に提出し、その審査及び最終試験に合格することと定めている。

#### 6.4-7 教育成果の評価

平成 17 年度に 2 名、平成 18 年度に 3 名、平成 19 年度に 3 名の博士（保健学）の学位を授与した。その論文名は表に示す如くである。

大学院博士後期課程看護学領域の博士論文(平成 17～19 年度)

授与年度	博士の専攻分野の名称	氏名	指導教員	博士論文名
平成 17 年度 (2006)	博士（保健学）	道廣睦子	小野ツルコ	看護師のストーマ看護実践がストーマ造設患者の適応状態に及ぼす影響
	博士（保健学）	森本美智子	高井研一	障害モデルを用いた慢性閉塞性肺疾患患者の活動能力と精神的健康に関する研究
平成 18 年度 (2006)	博士（保健学）	松本啓子	高井研一	在宅認知高齢者の家族介護者におけるニーズに関する研究
	博士（保健学）	片山陽子	太湯好子	医療依存度の高い療養者を在宅介護する家族の介護準備態勢に関する研究
	博士（保健学）	小山恵美子	森將晏	褥瘡における血管病変の検討
平成 19 年度 (2007)	博士（保健学）	若崎純子	森將晏	初発乳がん患者の肯定的心理が QOL に及ぼす影響の検討
	博士（保健学）	國光恵子	太湯好子	高齢者のスピリチュアリティに関する研究
	博士（保健学）	富岡美佳	横手芳恵	ライフスキルトレーニングを用いた性教育プログラム開発と評価に関する研究

## 6.4-8 評価と改善策

博士後期課程看護学領域の受験生のニーズは常にあり、3～4名の受験生がある。しかし、教員の指導体制が十分とはいえない。入学生の殆どは社会人であり、研究に対する意欲は高いが仕事との両立で研究時間の確保が課題である。このため、夜間や週末を活用し指導教員は対応している。今後は指導者の確保と教員の研究時間の確保が課題である。

## 6.5 博士後期課程（分子栄養学領域と応用栄養科学領域）

### 6.5-1 教育課程の編成と特色

博士後期課程教育は、保健福祉学研究科後期課程保健福祉科学専攻の分子栄養学領域（旧名：基礎保健科学領域）、応用栄養科学領域（旧名：栄養科学領域）の2つの栄養学関連分野で行っている。

### 6.5-2 教育課程の実施

授業科目は以下の表に示す通りである。

博士後期課程（分子栄養学領域と応用栄養科学領域）の授業科目

H20.3.31 現在

授業科目名		授業形態	担当教員	配当年次	単位数	
					必修	選択
分子栄養学領域	分子代謝科学特別講義Ⅰ	講義	木本眞順美	1		2
	分子代謝科学特別講義Ⅱ	講義	赤木玲子	1		2
	糖鎖生物科学特別講義	講義	岡田良雄	1		2
	病原微生物科学特別講義	講義	山本耕一郎	1		2
	分子栄養学特別研究	演習	専任教授全員	1～3	8	
応用栄養学領域	食品機能科学特別講義	講義	辻 英明	1		2
	食品酵素学特別講義	講義	中島伸佳	1		2
	食品物性科学特別講義	講義	浏览上倫子	1		2
	脂質分子病態科学特別講義	講義	高橋吉孝	1		2
	応用栄養学特別講義	演習	専任教授全員	1～3	8	

### 6.5-3 研究指導組織とその運営

保健福祉科学専攻（後期課程）栄養学分野は、専任の教授5名、准教授2名で構成されて、教育と研究指導を行っている。また、看護分野、保健福祉分野から、前期課程8名の他専攻専任教員、2名の他大学などからの非常勤講師による講義を行っている。これ以外に、連携大学院研究機関（後述）から連携大学院教授・准教授・講師計14名を招き、教育支援者として、講義・研究の側面援助を受け、拡大を続ける栄養学の領域を広くカバーしている。

#### 6.5-4 学生の受け入れ

##### 保健福祉学研究科後期課程分子栄養学(基礎保健科学)領域および 応用栄養学(栄養科学)領域の入学状況

年度	定員*	分子栄養学(基礎保健科学**)領域			応用栄養学(栄養科学**)領域			合計
		志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	入学者
16年度	[3]	0	0	0	1	1	1	1
17年度	[3]	1	1	1	1	1	1	2
18年度	[3]	0	0	0	1	1	1	1
19年度	[3]	0			0			0

\* 博士後期課程保健福祉科学専攻は栄養学分野に属する上記2領域のほか、看護学領域及び保健福祉学領域の4つの領域からなり、保健福祉科学専攻の定員は全体で3名である。

\*\* 平成18年度から、後期課程基礎保健科学及び栄養科学領域はそれぞれ分子栄養学および応用栄養学領域に名称変更を行った。

#### 6.5-5 単位の実質化に向けた取り組み

##### シラバス

シラバスには授業概略と到達目標、授業内容とスケジュールおよび成績評価の方法等を示している。

##### 自主学習環境と学習支援

博士後期課程院生室にはノートPC3台、スキャナーとプリンタが配備され常時使用できる状態にある。

#### 6.5-6 教育成果の評価法

##### 成績評価・単位認定

##### 修了判定

1. 3年以上在学すること。ただし、特にすぐれた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
2. 各領域からの特別講義2単位以上、特別研究8単位、合計10単位以上を修得すること。
3. 指導教員から研究指導を受けて作成した博士論文を在学中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

特別研究については積算して3年間の履修後、単位認定する。

#### 6.5-7 教育成果の評価

平成19年度までの栄養学関係の博士号取得者と博士論文名は以下の通りである。

### 栄養学関係の博士号取得者と博士論文名

学位（保健学博士）授与者および学位論文名			
氏名	学位論文名	入学	修了
川上 祐子	炎症性腸疾患の栄養療法に関する基礎研究	平成 15 年 4 月	平成 18 年 3 月修了学位授与
富岡 加代子	n-3 系多価不飽和脂肪酸と抗酸化ビタミンによる C 型慢性肝疾患の栄養療法に関する研究	平成 15 年 4 月	平成 18 年 3 月修了学位授与
米田 あい	Study on acetate metabolism in the liver of di (2-ethylhexyl) phthalate-treated rat	平成 16 年 4 月	平成 19 年 3 月単位取得修了, 同 9 月学位授与
井上 里加子	δ-アミノレブリン酸脱水酵素の分子異常がタンパク質高次構造と酵素活性に及ぼす影響	平成 17 年 4 月	平成 20 年 3 月修了学位授与

博士の学位授与に関しては、一定の業績、専攻内、分野内におけるセミナーで発表を行い、また、一定の業績が確認された後に、学位論文提出が研究科会議により承認される。その後、主査および副査が決定され、厳選な審査後、合否が決められ、それについて研究科会議で承認され学位と認められる。修士の学位も、これに準じた過程を経て承認される。

#### 6.5-8 評価と改善策

博士後期課程分子栄養学領域および応用栄養学領域では合わせて毎年 1~2 名の入学者があり、研究科全体の中での定員とのバランスは取れている。また、他大学からの非常勤講師だけでなく、すでに総勢 14 名に上る連携大学院教授・准教授の協力を得て、栄養学という学際色の強い領域を広くカバーできる研究指導体制を構築しており、今後さらに拡充を続けていく予定である。課題として、研究指導内容のさらなる充実をはかり大学や公的研究機関などに人材を送り出していくとともに、外国人留学生や研究員の受け入れなど、国際的な視野に立った体制作りを進めていくことが望まれる。

### 6.6 博士後期課程（保健福祉学領域）

#### 6.6-1 教育課程の編成と特色

保健福祉科学専攻の教育目的は、健康と福祉に関連した創造的な研究を、看護、栄養及び福祉の領域から組織的に推進し、高度な研究能力と豊かな学識を備えた人材を養成することである。保健福祉学領域はそのうち特に「福祉の領域」についての教育を担っている。

#### 6.6-2 教育課程の実施

博士後期課程（保健福祉学）の授業科目は以下の通りである。

博士後期課程(保健福祉学)の授業科目

授業科目名		授業形態	担当教員	配当年次	単位数	
					必修	選択
保健福祉学領域	保健福祉システム特別講義	講義	村上貴美子	1		2
	家族保健福祉学特別講義	講義	高橋重宏	1		2
	児童保健福祉学特別講義Ⅰ	講義	中嶋和夫	1		2
	児童保健福祉学特別講義Ⅱ	講義	中嶋和夫	1		2
	高齢者保健福祉学特別講義Ⅰ	講義	香川幸次郎	1		2
	高齢者保健福祉学特別講義Ⅱ	講義	中村 光	1		2
	障害者保健福祉学特別講義Ⅰ	講義	田内雅規	1		2
	障害者保健福祉学特別講義Ⅱ	講義	中村孝文	1		2
	地域保健福祉学特別講義Ⅰ	講義	香川幸次郎	1		2
	地域保健福祉学特別講義Ⅱ	講義	田内雅規	1		2
	国際保健福祉学特別講義	講義	尹 靖水	1		2
	保健福祉学特別研究	演習	専任教員全員	1~3	8	

6.6-3 研究指導組織とその運営

平成19年度の開講科目を担当する教員は、領域の専任教員6名と非常勤講師1名である。授業形態別の開講科目数は以下の通りである。

博士後期課程保健福祉科学専攻保健福祉学領域における授業形態別開講状況

授業形態別開講状況			開講科目合計
形態	科目数	単位数	
講義（特別講義）	11 科目	22 単位	12
演習（特別研究）	1 科目	8 単位	

6.6-4 学生の受け入れ

博士後期課程の保健福祉科学専攻保健福祉学領域の近年の入学状況は、以下の通りである。

博士後期課程保健福祉科学専攻保健福祉学領域の入学状況

入学年度	募集人員数	志願者数(学内)	受験者数	合格者数(学内)	入学者数(学内)
平成17年度	[3]	3 (2)	2	2 (1)	2 (1)
平成18年度	[3]	4 (2)	4	4 (2)	4 (2)
平成19年度	[3]	0			0

入学者のうち外国人は、平成18年度に韓国人が1名である。



## 6.6-5 単位の実質化に向けた取り組み

### シラバス

全学的取組みとして、シラバスに授業概要と到達目標、授業内容とスケジュールおよび成績評価の方法等を示している。

### 自主学習環境と学習支援

院生室があるが、学生指導には教員研究室を使用することが大半である。このため、学生が常時居室にいることが多く、教員の研究時間がとりにくい。

新入生オリエンテーションを実施し、カリキュラムの概要や履修についてシラバスを用いて指導教員と相談し履修決定をおこなっている。社会人の学生に対しては指導時間について、学生と協議し指導体制を考慮している。

## 6.6-6 教育成果の評価法

### 成績評価・単位認定

科目ごとの成績評価の方法はシラバスに記載している。

成績評価（評点）については、科目担当教員から専攻長を経由して提出することを定めており、評点の公平性を保つとともに単純ミスを防ぐようにしている。

成績評価・単位認定の根拠となる試験・レポート等の資料は、すべての科目担当教員が学生の修了まで保管するよう定めており、成績評価に対する学生からの問い合わせなどに対応できる体制を整えている。

### 修了判定

修了要件としては、以下のように定められ、履修案内に記載して学生に周知している。

- 1) 3年以上在学すること。ただし、特にすぐれた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2) 各領域の特別講義2単位以上、特別研究8単位、合計10単位以上を修得すること。
- 3) 指導教員から研究指導を受けて作成した博士論文を在学中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

博士論文の審査は、研究科で承認された主査1名と副査2名以上が主に行う。最終的な博士論文審査と修了判定は、研究科委員会で決定している。

## 6.6-7 教育成果の評価

近年の学修・修了の状況は以下の通りである。

博士後期課程保健福祉科学専攻保健福祉学領域の院生の学修・修了

入学年度	入学者数	3年で修了した学生数	3年超で修了した学生	在学学生数	休学学生数	退学・除籍者数
平成16年度	4	3	0	1	0	0
平成17年度	2	0	0	2	0	0
平成18年度	4			2	2	0
平成19年度	0					

平成 19 年度までに授与した博士の学位は以下の通りである。

博士後期課程保健福祉科学専攻保健福祉学領域の博士号取得者と博士論文

授与年月日	博士の専攻分野の名称	氏 名	博士論文名
平成 19 年 3 月 22 日	博士（保健学）	桐野匡史	介護老人福祉施設に入所する高齢者の日常生活動作（Activities of Daily Living）の 4 年間の変化とその関連要因
	博士（保健学）	佐藤ゆかり	軽度要介護高齢者における基本的日常生活動作と移動動作との縦断的な関係
	博士（保健学）	唐 軼斐	母親の子どもに対するマルトリートメントの発生モデルに関する研究

### 6.6-8 評価と改善策

保健福祉科学専攻保健福祉学領域では、十分な入学希望者を得ている。入学定員に対して入学者が超過しているきらいはあるが、多くの学生は課程博士として修了し（またはそう見込まれ）、教育研究と学生指導の体制は概ね適切であると考えられる。

## 7. 修学環境

### 7.1 看護学科

#### 7.1-1 教育施設・設備

教員研究室は教授，准教授，講師は全員個室を使用しており，個室率 100%である。しかし，助教，助手は共同室であり，1室を 3～5人で使用している。学生指導をするとき，教員研究室で行うことが多い。しかし学生指導に使用するスペースが十分とはいえない。

看護学科は 24 単位を学外施設で臨地実習（必修），加えて助産師課程の履修者は 5 単位を組み立てている。先にも述べたが附属病院を持たないため，各領域で実習施設を確保することに苦慮している。倉敷中央病院が提携病院であることから多くの領域が実習施設として使用しているが，基礎看護学実習 5 施設，成人看護学実習 1 施設，精神看護学実習 1 施設，母性看護学実習 7 施設，小児看護学実習 17 施設（保育所を含む），老年看護学実習 5 施設，地域看護学実習 13 施設（市町村を含む），助産学実習 4 施設と多くの実習施設において実習を組み立てている。学生には多くの施設で実習をするメリットを伝え，学習に取り組めるように小グループでの指導体制をとっている。

#### 7.1-2 学生支援

##### 7.1-2-1 学習支援活動

学生の自主学習を支援する教育施設として，講義室の他に基礎看護学実習室，成人・精神看護学実習室，母性・小児看護学実習室，地域・老年看護学実習室を配置している。その他として，実験実習室及び助産学実習室がある。これらのどの実習室も，学生の自主学習の施設として講義で使用しない時間はできるだけ学生に解放している。しかし，小グループで学習することが多い看護学科では，学生の実習室ならびに演習室の使用ニーズが高い。このため実習室の入り口に使用計画を提示し，できるだけ共同利用が可能になるように努力している。

##### 7.1-2-2 学生生活支援

学部の学生に対しては 入学後には新入生オリエンテーションや 1泊 2日の宿泊研修を実施し，新入生と教員，新入生同士の親睦や交流をし，大学生活を有意義に過ごすための動機付けをしている。また，1回/週，全教員がオフィスアワーを設け，研究室に訪ねやすい雰囲気を作っている。また，学生指導においては，各学年の学生を 5～6名のグループに分け，3～4名の教員が担当するガイダンスグループを定め指導を行っている。このことにより，教科目での指導の他に，学生個々を教員がチームで支え，学生にきめ細かに指導ができる体制を作っている。また，教科目や臨床実習においては年度の初めにオリエンテーションを実施し，小人数の指導体制をとり，学生個々の学習上での取り組みに対応をしている。

##### 7.1-2-3 就職支援活動

例年 8 月初旬に主として 4 年次生を対象として，就職懇談会を開催し，県内の保健医療

施設等から卒業生を招き、在校生と直接懇談する場を設けている。この機会を通して保健医療機関に関連する情報を得て、就職活動の参考にできるように支援している。また、進学・就職に関する個別相談は卒業研究を担当する教員を窓口にし、その他としてガイダンスグループや各専門領域の教員が求めに応じて相談にあたっている。さらに、医療機関が計画するインターンシップに関する情報も提供し、夏期休暇中に積極的に参加するようにすすめている。このインターンシップへの参加は卒業後の進路決定に役立ち、就職後のリアリティショックの予防となっている。

### 7.1-3 教育の質の向上への取り組み

#### 7.1-3-1 授業評価

全学的な取り組みとして学生による授業評価が行われている。集計の結果及び学生の自由記述は各教員にフィードバックされ、授業の改善に役立てている。平成19年度前期では大学全体では3.7(5点満点)、本学科では3.9、後期では大学全体が3.9、本学科では4.2と本学科の評点は全般的に高い水準にある。

#### 7.1-3-2 FD活動

看護学科におけるFD活動は、カリキュラム検討委員会、臨地実習検討委員会、保健福祉推進センターを構成している領域別研究会、授業参観、ランチョンセミナー等がある。平成19年度における活動の概略を以下に述べる。

- (1) カリキュラム検討委員会：この委員会はもともと領域の代表者を構成員としていたが、教科担当者だけでなく、臨地実習や演習を担当する助教ならびに助手も広く理解する必要性があり、今日では助手層へ拡大している。原則として月1回開催し、領域を超えたカリキュラム検討委員会は経験が少ない若い教員にとっては成果があったと考える。
- (2) 臨地実習検討委員会：看護学科では1年次から4年次に至るまで各種の実習を展開している。本委員会は原則として年2回、実習開始時には目標等の共通認識のために、終了時には評価のために、それぞれ行う。臨地実習検討委員会までには各領域で評価会を開催するが、その際指導上問題になったことは委員長に報告され、課題に応じて委員会の構成員を拡大する。この機会に、高学年配当の科目を担当する教員が、低学年で展開される基礎看護学実習における学生の到達度を認識する良いきっかけとなるだけでなく、カリキュラムの全体構成を考える素材の提供にもなった。
- (3) 保健福祉支援センター：看護学科が主催しているものは「地域看護学研究会」「ホスピスケア研究会」「看護技術研究会」「リスクマネジメント研究会」である。対象者は主として保健師、助産師、看護師といった看護専門職であるが他領域の専門職も入会の実績はある。活動内容は研究会ごとに相違があるが、研究会の運営をとおして、外部の専門家に対する相談業務(研究支援)、計画策定・分析・評価の支援等を行っている。これらの活動は通常、大学という現場と乖離しやすい教育課程に居る者にとって現場の第一線の刺激が得られることとなり、FDへの寄与は大きい。
- (4) ランチョンセミナー：看護学科では定期的にランチョンセミナーを開催している。平成19年度は特に外国における看護実践に関するランチョンセミナーを3回開催した。

#### 7.1-4 教育の質の向上に向けての改善の取り組み

全学的取り組みとして、4年次生を対象として卒業時にアンケート調査を実施している。看護学科では実習グループごとに実習での学びと課題について反省会を持ち、次の実習での学習に役立てている。また、臨地での指導者とも学生の学習上での課題について頻りに情報交換し、学習の促進を図っている。また、学科会議や領域ごとの反省会においては情報を共有し学生の指導に役立てている。また、感染症対策として、学生自身が自分の身を感染から守ると同時に、実習先での患者等に対して感性源にならないように実習前には予防接種等を実施している。

県下の高校へも積極的に出向き、看護学科の紹介と看護への興味を喚起している。

#### 7.1-5 評価と改善策

概ね基準は満たしている。しかし、学生個々の個別指導やゼミナールに使用するための演習室の確保が極めて困難な状況であることから今後検討が必要である。また、助教、助手の部屋はかなり手狭であり、早急に部屋の確保と改善が必要である。

実習施設については、実習目標を達成できる実習施設の確保が今後とも課題である。

### 7.2 栄養学科

#### 7.2-1 教育施設・設備

栄養学専攻における修士論文研究のための施設は以下の施設が使用されている。

栄養学実験室 (6112, 6113, 6114), 栄養学系共同研究室 (6115), 基礎系共同研究室 (6116), 実験室 (6119), 電顕室 (6105, 6106), 生理・生化学実験室 (6214, 6215), 微生物実験室 (6216, 6217), 食品系実験室 (6218), 機器室 (6207), 精密機器室 (6206), 動物飼育施設, 大学付属図書館および岡山県生物科学総合研究所の各研究施設

また、修士論文研究の実験・実習用の器具類ならびに機器類（走査型および透過型電子顕微鏡、超遠心機、高速冷却遠心機、DNA塩基配列決定装置、組換えDNA安全キャビネットなど）を含む設備は完備しており、本専攻の修士論文研究において十分対応できている。

#### 7.2-2 学生支援

##### 7.2-2-1 学習支援活動

入学後、新入生にはカリキュラムの説明を行い、適切な履修指導を行っている。更に、履修にあたっては、アドバイザーと相談して履修科目を決定している。2年生以上の高学年の学生の履修状況については、教務委員を中心にして把握し、学科会議ならびに不定期に開催される教授懇談会などで、情報を共有し、履修状況に問題がある学生については、個別に指導を行っている。特に、4年生に進級する時点で、8単位以上未履修の場合は進級できないので、該当しそうな学生には特に履修指導を実施している。

学生は、図書館を活用して自習し、コンピュータ実習室を活用して語学の学習を行い、自ら学習に努めているが、学生が疑問点、授業でわからないことが生じたときには、担当授業の教員やアドバイザー、ならびにオフィスアワーを利用している。

### 7.2-2-2 学生生活支援

学生が抱える問題については、学科に生活相談員を配置し、学生の問題解決に当たっているが、大学全体として、生活相談室（ほっとルーム）があり、そこで相談している。このほか、学科内には、学生が抱えるあらゆる問題について相談するオフィスアワー、及び各学年の学生3～4名を担当するアドバイザーを配置し、細かく学生を支援する体制を整備している。これらの制度を利用して、学生支援がより活発に活動されることが望まれる。

### 7.2-2-3 就職支援活動

学科内に就職委員を配置し、学生の就職活動を支援している。学生には年に1回就職指導を行っている。病院、保健所、学校などに管理栄養士として就職した卒業生による説明会を2回実施し、学生の就職の選択のための判断材料を提供した。企業、病院などからの募集があった場合、WEBサイトに募集要項の掲載、掲示板への掲示を行い、学生に周知徹底を行っている。また、学生は就職に関してアドバイザーなどに相談し、支援を受けている。

## 7.2-3 教育の質の向上への取り組み

### 7.2-3-1 授業評価

教員の授業の質を向上させるために、本学では平成15年度後期より実施している。本学科の授業評価点の推移は、3.2 教員の活動と評価の項目で述べたように、全学的に見て、高水準にある。各教員は、自らの授業評価点を参考にして、評価の低い項目を中心にして改善の努力を行っている。

### 7.2-3-2 FD活動

平成17年度には授業評価の高い教員の講演を聴講するシステムを、そして平成18年度は授業評価の高い教員の授業参観を導入し、自らの授業の改善に取り組む試みがなされた。また、本年度は、後期授業の担当教員全員に、授業の公開を義務付け、他の教員がこれを参観するシステムを導入し、各教員が緊張感を持って授業にあたり、授業の質の改善に取り組んでいる。

### 7.2-4 教育の質の向上に向けての改善の取り組み

本学の教育に対する改善を行う目的で、卒業時アンケートを実施している他、本学科の卒業生の就職先に対して、本学科卒業生に関する聞き取り調査も実施した。本学の教育にフィードバックしている。

岡山市内の進学校である4校の高等学校を訪問し、高等学校から見た本学科の教育に対する意見を求めた。今後は、岡山県下の全高等学校を訪問し、本学科の岡山県下における位置づけなどを把握する必要がある。

### 7.2-5 評価と改善策

学生による授業評価は全学的に見て高い水準にある。また学士、修士、博士課程における実験実習に必要な大型設備・備品類は学科全体で使用できる体制をとっており、有効に

活用されている。さらに、19年度から年1回実施している本学卒業生による栄養学科就職支援セミナーは、4年間でほぼ全ての分野の就職先をカバーするように構成する予定であり、院生を含めた在学生からの評価も高い。今後の課題として、県民から当学科に求められている学士課程像の把握に努めるとともに、大学院の国際化を進めるにあたって必要な修学環境を整備して行く必要がある。

## 7.3 保健福祉学科

### 7.3-1 教育施設・設備

保健福祉学科および保健福祉学専攻のための施設は、保健福祉学部棟の5階と6階、及び学部共通棟（西）の1階と2階に設けられている。

学生が主に自主学習に用いる演習室（スペース）については既述の通りである。

さらに以下の演習室が整備され、教育に用いられている。

5102 入浴実習室、5109 介護演習実習室、5201 リズム・ダンス練習室、5202 音楽教室視聴覚教室、5206 図画工作実習室、5210 家政実習室、5211 遊戯療法室、5212 同観察室、5228-5237 ピアノ練習室、6513 福祉工学演習室、6514 人間科学研究室、6515 AUDIO AV 室、6615 共同研究室、6616 カウンセリングルーム・セミナールーム、6621 行動科学実験室

### 7.3-2 学生支援

#### 7.3-2-1 学習支援活動

全学的対応として、学生生活支援専門委員会が設けられ、本学科からも1名の委員を選出している。オフィスアワーの制度も設けられ、上述の利用実績がある。

本学科では、学年担当の制度をとっている。教員が6名ずつ、それぞれの学年を担当し、学生の学習および生活全般の相談窓口になっている。特に4月の履修登録前には、学年別のオリエンテーションを実施している。また、平成19年度からの新教育課程では、従来の3、4年生だけでなく、1年生からゼミナール形式での授業が行われている。小グループによる活動なので、教員の目がより行き届き、学生も教員に相談しやすい体制になっている。また、新教育課程では1年次末に学生がコース選択を行う。平成19年度は、子育て支援領域科目または介護支援領域科目を主に担当する教員各1名が中心となり、コースの詳しい説明および学生との面談を行い、学生のコース選択を支援した。

#### 7.3-2-2 学生生活支援

全学的対応として、生活相談室（ほっとルーム）が設置され、カウンセラーが配置されている。カウンセラーの6名中3名は本学科の専任教員である。

学科が実施している学年担当制度および4年間を通じてのゼミナール授業は、学生生活支援にも役立っている。

外国人留学生については、博士課程に韓国および中国からの留学生が入学しており、主指導教授を中心に、学習面・生活面の支援を行っている。

### 7.3-2-3 就職支援活動

学科内に就職・進学委員会を設置し、学生の就職活動を支援している。平成19年度は進路説明会を3年生、4年生を対象にそれぞれ1回ずつ実施した。3年生には上級生の就職・進学状況や進路別の活動計画についての情報、卒業生・上級生の体験談などを提供している。4年生には直近の情報を提供し、全員を対象に進路に関する個別面談を行っている。求人情報については委員会に情報が集まる体制をとっており、保健福祉学部棟6階ラウンジの専用掲示板への掲示を行って、学生に周知している。本学科・専攻は公務員を目指す学生も多く、公務員公開講座（受験対策）の情報提供も行っている。

### 7.3-3 教育の質の向上への取り組み

#### 7.3-3-1 授業評価

全学的な取り組みとして、学生による授業評価アンケートが実施されている。集計の結果および学生の自由記述は各教員にフィードバックされ、授業の改善に役立てられている。主要5項目の平均をみると、平成19年度前期では大学全体が3.6点(5点満点)、本学科が4.1点、後期では全体が3.8点、本学科が4.1点で、本学科の評点は全般的に高い水準にある。

#### 7.3-3-2 FD活動

全学的な取り組みとして、授業参観が行われている。平成19年度は、各教員が希望する授業を参観し、参観の後で報告書を作成・提出する形式で実施された。報告書は授業を参観された(提供した)教員にも供覧され、自らの取り組みを客観的に振り返る機会にもなった。

### 7.3-4 教育の質の向上に向けての改善の取り組み

全学的な取り組みとして、4年生を対象に卒業時アンケートを実施している。

また本学科では、実習教育が学外関係者からの教育に関する意見を組織的に収集するために機能している。実習指導者会議において(ただし平成19年度は麻疹対応のため開催を中止した)、および教員の実習先訪問の際に、実習教育に対する意見にとどまらず、本学科の学生教育全般に対する評価・意見等を現場職員から得て、教育上の参考にしている。また平成18年度は、平成19年度からの新教育課程の説明のため、教員が分担して県内の全高等学校を訪問し、本学科の教育に対する意見を得た。

### 7.3-5 評価と改善策

前述の通り本学科・専攻の学生の退学・除籍率は低く、就職率も高い。したがって、学生支援については概ね適切に行われていると考える。平成19年度から導入された1年生からのゼミナール授業も、新入生がスムーズに学生生活に適応していくために役立っていると思われる。

ただし今後の課題として、就職については学生の大きな関心事でありかつ不安が強い領域なので、キャリア支援のための新たな体制の開発・整備について検討する必要がある。また、前述した以下の2点も課題として挙げられる。①平成20年度に学士課程に初めて留学生(学術交流協定締結校からの転入学生)を受け入れるので、その支援。②大学院にお



ける社会人入学者への配慮。

教育の質の向上に関しては、それに役立つと考えられる情報は収集され、他教員の授業から学ぶ機会も設定されるようになってきている。ただし、それらをどのように活用して組織的に授業改善に結びつけるのか、今後も引き続き検討される必要があるだろう。ただし、平成19年度から入学定員が60名となったことに伴い今後、60名教室の実現化が望まれよう。

## 付 録

### 1. 保健福祉学部教授会(保健福祉学研究科委員会を含む)運営要領

#### 保健福祉学部教授会（保健福祉学研究科委員会を含む）運営要領

（趣旨）

第1条 この運営要領は、岡山県立大学教授会規程第8条及び岡山県立大学大学院研究科委員会規程第9条の規定に基づき、保健福祉学部教授会（以下「教授会」という。）並びに、保健福祉学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の運営等に関し必要な事項を定める。

（教授会の所掌事務）

第2条 教授会が審議する教育または研究に関する重要事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学、卒業または課程の修了その他在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (3) 学生の厚生補導に関する事項
- (4) その他教授会が必要と認める事項

（研究科委員会の所掌事務）

第3条 研究科委員会が審議する教育または研究に関する重要事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学、課程の修了、その他在籍に関する事項、及び学位の授与に関する事項
- (3) 学生の厚生補導に関する事項
- (4) 学位に関する事項（学位論文の審査及び最終試験に関すること。）
- (5) 学部教員の研究科担当に関する事項
- (6) その他研究科委員会が必要と認める事項

（定足数）

第4条 岡山県立大学学則第14条2及び岡山県立大学大学院研究科委員会規程第2条に規定する構成員には、次に掲げる者を除く。

- (1) 休職中の者
- (2) 海外渡航中の者
- (3) 内地研修により出張中の者

（運営委員会の設置）

第5条 教授会は、保健福祉学部及び保健福祉学研究科の運営（以下「運営」という。）を円滑に進めるため、学校教育法施行規則第66条2の規定に基づき、教授会に学部・研究科運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

（運営委員会への審議の委任）

第6条 教授会及び研究科委員会は、第2条及び第3条に規定する所掌事務のうち、次に掲げる事項について運営委員会にその審議を委ね、その議決をもって、教授会または研究

科委員会の議決とする。

- (1) 教育課程の実施に関する事項
  - (2) 入学試験の実施に関する事項
  - (3) 学生の休学、復学及び退学に関する事項
  - (4) 研究生、科目等履修生、外国人留学生等に関する事項
  - (5) 既修得単位の認定に関する事項、公開講座に関する事項等、その他保健福祉学部及び保健福祉学研究科における教育、研究、社会貢献、並びに運営に関する経常的事項
  - (6) その他教授会並びに研究科委員会が必要と認める事項
- (運営委員会の構成)

第7条 運営委員会は、教授会構成員のうち、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 学部長補佐
- (3) 学科長

2 運営委員会は、必要に応じて、教育研究審議会、入試委員会、教務専門委員会、及び学生生活支援専門委員会の委員から学部長が指名する者各1名を構成員として加えることができる。

(運営委員会の開催)

第8条 学部長は、運営委員会を招集し、議長となる。ただし、議長に事故があるときは、あらかじめ学部長が指名する運営委員会の委員がその職務を代行する。

2 運営委員会は、原則として、毎月1回開催する。ただし、必要があるときは、臨時に開催することができる。

3 運営委員会は、構成員の3分の2以上の出席で開催し、議事は、出席者の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 運営委員会が必要と認めたときは、運営委員会に運営委員以外の教授会構成員を出席させ、意見を聴取することができる。

(審議結果の報告)

第9条 運営委員会は、議事録を作成し、審議結果を必要に応じて教授会に報告することができる。

2 学部長は、議事録を保管するものとする。

(委任)

第10条 この運営要領に定めるもののほか、運営委員会の運営に関し必要な事項は、学部長が別に定めることができる。

附則

この運営要領は、平成19年4月1日から施行する。

## 2. 保健福祉学部各種委員会運営要領

### 岡山県立大学保健福祉学部教務委員会運営要領

(趣旨)

第1条 岡山県立大学保健福祉学部（以下「本学部」という。）に、本学部の教務に関する円滑な運営をねらいとして、保健福祉学部教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 学科間の履修科目の調整に関する事項
- (2) 編入生等の既修得単位等単位認定に関する事項
- (3) 転学生の単位互換制度の運用に関する事項
- (4) 学習支援（履修指導等）に関する事項
- (5) 教室（講義棟）の管理・運営に関する事項
- (6) その他教務に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 保健福祉学部長
- (2) 各学科から選出された者 各1名
- (3) その他必要に応じて学部長が委嘱する者 若干名

(任期)

第4条 前条の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

- 2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(補則)

第7条 本規程に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員会が定める。

附則

本規程は、平成19年10月1日から施行する。

## 岡山県立大学保健福祉学部国際交流推進委員会運営要領

(設置)

第1条 岡山県立大学保健福祉学部（以下「本学部」という。）に、保健福祉学部国際交流推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、本学部における国際交流の推進施策及び国際的な連携協力の推進に必要な諸事項について審議することを目的とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 国際的な大学間の連携協力に関する事項
- (2) 学術の国際交流に関する事項
- (3) 外国人研究者の受入・支援に関する事項
- (4) 学生の国際交流に関する事項
- (5) その他本学の国際交流の推進及び連携協力に必要な事項

(組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 各学科の教員のうちから選出された者各2名
- (3) その他学部長が必要と認めた者 若干名

(委員長等)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は学部長をもって充て、副委員長は委員長の指名により決定する。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第7条 委員長は必要があるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴くことができる。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(補則)

第11条 本規程に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員会が定める。

2 本規定の改廃は本委員会の議を経て学部長が行う。

附則

本規程は、平成19年10月1日から施行する。

## 岡山県立大学保健福祉学部紀要委員会運営要領

(趣旨)

第1条 岡山県立大学保健福祉学部に(以下「本学部」という。)は、岡山県立大学保健福祉学部紀要(Bulletin of Faculty of Health and Welfare Science, Okayama Prefectural University 以下「研究紀要」という。)を円滑に発行することをねらいとして、紀要委員会(以下、「委員会」という。)を設置する。

(審議事項)

第2条 委員会は研究紀要の発行に関する次の事項を審議する。

- (1) 発行に関すること
- (2) 執筆規程に関すること
- (3) 査読員に関すること
- (4) その他紀要に関連する事項

(組織)

第3条 委員会は次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 各学科の教員のうちから選出された者各1名
- (3) その他委員長が必要と認めた者若干名

(委員長等)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は学部長をもって充て、副委員長は委員長の指名により決定する。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第6条 委員長は必要があるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴くことができる。

(委員の任期)

第7条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(発行)

第8条 研究紀要は、原則として年1回3月に発行する。

(著作権)

第9条 研究紀要に採用された論文等を本学部の教育・研究の成果として一般に公開や頒布を行う目的に限り、論文等の著者は著作権の行使を本学部に委任するものとする。ただし、該当する著者が自らこれを行行使することは妨げない。

(投稿・執筆規程)

第10条 研究紀要の投稿・執筆に関して必要な事項は、別に定める。

(研究紀要の配布先)

第11条 研究紀要の配布先は、次のとおりとする。

- (1) 本学部の専任教員
- (2) 本学部と研究紀要等を交換する国内、国外の教育・研究機関
- (3) その他学部長が必要と認めた者

(補則)

第12条 本規程並びに別に定める投稿規定によりがたいときは、委員会において審議する。

2 本規定の改廃は本委員会の議を経て学部長が行う。

附則

本規程は、平成19年10月1日から施行する。

## 岡山県立大学保健福祉学部ホームページ管理委員会運営要領

### (設置)

第1条 岡山県立大学保健福祉学部（以下「本学部」という。）に、本学部における各種情報をホームページを通じて発信するための環境整備を行うことをねらいとして、岡山県立大学保健福祉学部ホームページ管理委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (目的)

第2条 委員会は、岡山県立大学保健福祉学部ホームページ（以下「本ホームページ」という。）の作成・運用・管理を目的とする。

2 本ホームページとは保健福祉学部内に設置されたサーバシステムを用いて学内外に発信される情報とその表現形式の全てをいう。

### (審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 岡山県立大学保健福祉学部ホームページの作成・運用・管理などに関する基本方針及び基本的事項
- (2) 岡山県立大学保健福祉学部ホームページ規定第7条に定める禁止行為に関する事項
- (3) 岡山県立大学保健福祉学部ホームページ内規の改廃に関する事項
- (4) その他管理委員会委員長が必要と認める事項

### (組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 各学科の教員のうちから選出された者各2名
- (3) その他学部長が必要と認めた者 若干名

### (委員長等)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は学部長をもって充て、副委員長は委員長の指名により決定する。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

### (会議)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (情報の登録)

第7条 各学科ならびに個人が作成した情報は、当該組織ならびに個人が本学部ホームページ用のサーバに登録する。

2 各学科ならびに個人は、WWWサーバの立ち上げにあたって岡山県立大学保健福祉学部ホームページ管理委員会に申請する。

### (情報の作成)

第8条 本ホームページの情報の作成は各教育研究組織ならびに保健福祉学部ネットワーク管理委員会運営要領第8条に規定された個人が行う。



(アドレス)

第 9 条 本ホームページのトップページのアドレスを示す URL (Uniform Resource Locator) は <http://www.fhw.oka-pu.ac.jp> とする。

(禁止行為)

第 10 条 本ホームページにおいては、保健福祉学部ネットワーク管理委員会運営要領第 9 条に規定された行為を禁止する。

(意見の聴取)

第 11 条 委員長は必要があるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴くことができる。

(委員の任期)

第 12 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(補則)

第 13 条 本規程に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員会が定める。

2 本規定の改廃は本委員会の議を経て学部長が行う。

附則

本規程は、平成 19 年 10 月 1 日から施行する。

## 岡山県立大学保健福祉学部ネットワーク管理委員会運営要領

(設置)

第1条 岡山県立大学保健福祉学部（以下「本学部」という。）に、本学部のネットワーク（以下「本ネットワーク」という。）に関する円滑な運用およびセキュリティ対策をねらいとして、岡山県立大学保健福祉学部ネットワーク管理委員会（以下「本ネットワーク管理委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 本ネットワーク管理委員会は、本ネットワークの全体のあり方を検討し、その環境整備を行うことを目的とする。

(審議事項)

第3条 本ネットワーク管理委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 利用者について
- (2) 禁止行為について
- (3) セキュリティ対策について
- (4) その他管理委員会委員長が必要と認める事項

(組織)

第4条 本ネットワーク管理委員会は次の構成員で組織する。ただし、必要に応じて他の者の出席を求めることができる。

- (1) 保健福祉学部長
- (2) 学部長が必要と認めた者 若干名

(委員長等)

第5条 本ネットワーク管理委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は学部長をもって充て、副委員長は委員長の指名により決定する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 本ネットワーク管理委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

- 2 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(ネット作業部会)

第7条 本ネットワークに関する日常的な業務はネット委員会から委嘱された者で構成される学科ごとのネットワーク運営作業部会（以下「ネット作業部会」という。）が行う。本ネット作業部会には部会長を置く。

(利用者)

第8条 本ネットワークを利用できる者は、次の通りとする。

- (1) 本学部の教職員
- (2) 本学部の学生、保健福祉学研究科大学院生、および研究生
- (3) その他、本ネットワーク管理委員会で認めた者

(禁止行為)

第9条 本ネットワークの利用に当たっては、次の行為を禁止する。

- (1) 公序良俗に反する行為
- (2) 第三者の人権を侵害する行為
- (3) 第三者の知的財産を侵害する行為
- (4) 第三者に迷惑または損害を与える行為
- (5) ウイルスなどで情報資源を破壊する行為
- (6) 情報資源への不法侵入を目的としたプログラムの作成および配布する行為
- (7) その他ネットワークの正常な運用を妨げる行為

(ネットワーク利用の停止)

第10条 委員長は、第9条に定める行為がある場合これを調査し、当事者のネットワークの利用を停止することができる。

(意見の聴取)

第11条 委員長は必要があるときは、委員以外の者を本ネットワーク管理委員会に出席させ、意見を聴くことができる。

(委員の任期)

第12条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(補則)

第13条 本規定に定めていない事項が発生した場合は、本ネットワーク管理委員会で審議する。

2 本規定の改廃は本ネットワーク管理委員会の議を経て学部長が行う。

附則

本規程は、平成19年10月1日から施行する。

## 第 2 編

### — 第 3 章 —

第3章 情報工学部・情報系工学研究科 .....	227
序 現況及び特色 .....	227
0.1 現況 .....	227
0.2 情報工学部のあゆみ .....	227
0.3 情報工学部の特色 .....	228
1. 教育目的・目標 .....	229
1.1 学士課程 .....	229
1.2 博士前期・後期課程 .....	231
1.3 点検と評価 .....	232
2. 教育研究組織と管理運営 .....	233
2.1 教育研究組織 .....	233
2.2 管理運営 .....	235
2.3 点検と評価 .....	237
3. 教員及び教育支援者 .....	238
3.1 教員の配置と人事 .....	238
3.2 教員組織の活性化 .....	241
3.3 教員の活動と評価 .....	241
3.4 教育支援体制 .....	242
3.5 点検と評価 .....	243
4. 学生の受入 .....	245
4.1 アドミッションポリシー .....	245
4.2 入学生の選抜方法 .....	246
4.3 入学者の選抜結果 .....	249
4.4 在籍状況 .....	252
4.5 点検と評価 .....	255
5. 学士課程教育 .....	257
5.1 教育課程の編成と特色 .....	257
5.2 教育課程の実施 .....	266
5.3 単位の実質化 .....	273
5.4 教育成果 .....	275
5.5 進路状況 .....	283
5.6 点検と評価 .....	285
6. 博士前期・後期課程教育 .....	294
6.1 教育課程 .....	294
6.2 教育成果 .....	297
6.3 点検と評価 .....	301

7. 修学環境	302
7.1 教育施設・設備	302
7.2 学生支援	304
7.3 点検と評価	306
終章	307
付録	308
A. 情報工学部教授会（情報系工学研究科委員会を含む）運営要領	308
B. 教授会，研究科委員会，代議員会の協議事項	310
C. 学科会議運営要領（例：情報システム工学科）	315
D. 学科・専攻ごとのアドミッションポリシー	316
E. 学部教育科目（平成 19 年度入学生用）	319

## 第3章 情報工学部・情報系工学研究科

---

### 序 現況及び特色

#### 0.1 現況

##### (1) 学部・研究科の構成

学部： 情報通信工学科，情報システム工学科，スポーツシステム工学科  
研究科： (博士前期課程) 電子情報通信工学専攻，機械情報システム工学専攻  
(博士後期課程) システム工学専攻

##### (2) 学生数及び教員数 (平成19年5月1日現在)

学生数：学部 574人，大学院 107人  
専任教員数：54人，助手数：1人

#### 0.2 情報工学部のあゆみ

##### 0.2-1 沿革

平成5年 岡山県立大学開設 情報工学部設置  
平成9年 大学院情報系工学研究科(修士課程)設置  
平成11年 大学院情報系工学研究科(博士後期課程)設置  
平成18年 情報工学部スポーツシステム工学科設置

##### 0.2-2 学部の設置と改革

情報工学部は平成5年の開学と同時に設置された。情報工学部の設置を必要とする理由を設置認可申請書から引用すると「高度情報化社会の重要な中枢的な地位を占めることになる広範な学際・先端技術領域の一分野である情報工学の分野で情報通信及びシステム化技術の発展に貢献し、かつ、情報処理技術を駆使し、地域社会をリードする研究・開発の基盤となるための研究と教育を実施し、大量不足が叫ばれている情報技術者を地域社会に送り出すとともに、情報工学、通信工学、システム工学の融合された学際領域の研究を積極的に推進し、この分野の学問技術の発展と体系化に貢献するために、情報通信工学科と情報システム工学科の2学科で構成する情報工学部を設置する」である。要約すれば、大量不足の状況にあった情報技術者の育成のみならず、学際・複合領域への工学からの対応も十分に考慮されていたことになる。

学部の完成年度の翌年には大学院情報系工学研究科修士課程(現：博士前期課程)が設置された。設置の趣旨は「学部教育の上であってさらに高い目標に到達し、高等教育機関としての役割と機能をさらに充実させるため、情報工学のそれぞれの分野における高度な専門知識と、それを安定に支えるための関連分野にわたる幅広い基礎知識をもった技術者を育成する教育・研究機関として、大学院情報系工学研究科(修士課程)を設置する」である。そして、情報工学とそのすそ野の広がり、および、岡山県の産業の特徴を捉え、情報通信工学科に光電子工学の分野を加えて電子工学分野を強化した「電子情報通信工学専攻」と、情報システム工学科に機械工学の分野を加えた「機械情報システム工学専攻」の2専攻を設置した。

修士課程の完成年度の翌年（平成 11 年度）に博士後期課程が設置された。設置目的は、①急激な技術革新の進展に柔軟に対処でき、地域産業のニーズに合致した高度な技術開発力と問題解決能力・問題設定能力を持つ人材を養成するとともに、②公設の試験研究機関との共同研究や研究者の交流等による地域の産・学・官等の研究開発の一層の活性化・効率化を図るためである。そして、博士後期課程完成年度の平成 13 年度末に、課程博士の第 1 号を送り出した。

ついで、平成 15 年度に岡山県は「県立大学ありかた懇談会」を設置した。設置理由は、「価値観（ニーズ）の多様化や、少子化、グローバル化、IT 化、技術革新の進展など、大学を取り巻く社会情勢が大きな変化を遂げており、将来を見据えこうした変化への対応が必要となっている」であり、本学の将来像に対する答申を行った（平成 16 年 2 月）。そして、報告書第 3「人材養成のありかた」の「2 学部・学科のあり方」では(1)地域ニーズにあった学部・学科の再編、及び、(2)短期大学部の見直し、が指摘されている。これを受けて本学と岡山県の間で設置された岡山県立大学改革検討委員会の報告書には、情報工学部スポーツシステム工学科の新設が盛り込まれた。新設理由は次のとおりである。

情報工学部はこれまで、電子・通信・情報・機械の関連分野において、ものづくりにより地域及び社会に貢献してきた。しかし、21 世紀のものづくりにおいては、既存の固定した工学の概念にとらわれることなく、人間中心の設計思想に見られるように、より柔軟で環境変動等に適応できるコンセプトと技術の開発が求められる。また、これまでのものづくりの立場での貢献にとどまらず、今後は情報工学とスポーツ科学を融合させることにより、ひとつの面においても貢献することが望まれる。このため、情報工学部にスポーツシステム工学科を新設し、理系で「運動・スポーツ」が好きな学生を対象として、人間の運動特性をふまえた先進的工学システムの設計能力を身につけさせる。

これを受けて、現在の学士課程は 3 学科で入学定員は 140 名、博士前期課程は 2 専攻で入学定員は 40 名、博士後期課程は 1 専攻で入学定員は 6 名である。

### 0.3 情報工学部の特色

#### (1) Information and Communication Technology(ICT)の向上とその適用領域の拡大をめざした教育研究

学部および大学院設置理由から明らかなように、情報工学部・情報系工学研究科の教育研究は ICT の基礎と応用と言える。したがって、教育研究の内容について、情報工学はもとより、電子、通信、機械工学を基礎としつつ、それらの応用の一つとして身体システム系を含んでいる。

#### (2) 産学官連携における ICT 化を中心とする行政支援

公立大学に設置された情報工学部は、産学連携に加えて、行政支援も活発である。たとえば、開学時は「岡山情報ハイウェイ」の企画と実施に対する活発な協力が、近年では、少子・高齢化が急激に進んでいる県内市町村における情報化の推進も支援対象としている。



## 1. 教育目的・目標

本学の建学理念は「人間尊重と福祉の増進」であり、法人化後の学則に明記した教育研究理念は「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」である。そして、情報工学部の人材育成像には「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者」を掲げている。

現代は、工業社会から情報社会への転換がかなり進み、知識と情報が新たな価値を生み出すと言われている。情報化の推進は社会の高度化をもたらす反面、複雑化ももたらす。さらに、産業分野の効率化・高度化や高付加価値製品の開発はもとより、生活環境の保全や少子・高齢化社会の到来に起因する問題に代表されるように、人間を取り巻くさまざまな環境が大きく変動し、この解決に向けた工学からの対応も、すでに重要性を帯びている。そして、これらの多様な現実課題の解決に向けた取り組みに **Information and Communication Technology (ICT)** は不可欠と言える。

情報工学とは情報の伝送、処理、蓄積、認識等にかかわる技術を開発するための学問であり、それは他の工学分野と密接に結びつく学際・複合領域であることを意味している。言い換えれば、情報工学は単独では成立し難く、関連するさまざまな工学と密接な関係の下で成り立つ学問と言える。

本学部では、前述の「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者」を、計算機の利用技術に優れた人材であることはもとより、人間の特性を踏まえるとともに、社会や自然の変動に **ICT** を駆使しつつ的確に対応できる人材と位置づけている。さらに、公立大学としての岡山県立大学情報工学部には、地域産業の振興に貢献できる人材育成も重要である。

これらのことを踏まえて、学士課程では学則第3条に、大学院課程では大学院学則第4条に人材育成像を明記している。1.1 では学士課程について、1.2 では大学院課程について、それぞれ学科、専攻ごとの人材育成像を示す。

### 1.1 学士課程

#### (1) 情報通信工学科

人材育成像は「情報工学・通信工学・電子工学を共通の基盤として、各種の情報システムを高度化し知能化するソフトウェア技術及び高速化し高機能化するハードウェア技術を身に付け、幅広い知識を備えた情報通信技術者を育成する」と定められている。そして、この教育目的に基づいて、次に示す能力の育成を教育目標に掲げている。

- A グローバルな視点から多面的に物事を捉え、技術者倫理に基づいて行動するとともに、継続的に学習する能力
- B 高度情報化社会の基盤となる情報工学・通信工学・電子工学に関する知識を現実の問題解決に応用する能力
- C 与えられた制約の下で計画的に仕事を進める能力
- D 日本語による論理的な記述・発表・討論等のコミュニケーション能力及び英語によるコミュニケーションの基礎となる能力

## (2) 情報システム工学科

人材育成像は「情報工学・機械工学・知能工学を基盤として、各種の情報システムのソフトウェア及びハードウェア技術、高度なものづくりを支える機械技術、機器のインテリジェント化技術を身に付けて、新たな工学的価値の創造活動に参加できる機械情報技術者を育成する」と定められている。これを達成するためには、情報工学、機械工学、インテリジェント化の工学を領域横断型で活用できる能力を身につけさせることが重要となることも考慮して、次の教育目標を設定している。

- A 社会事象とその変化を多面的な視点からうけとめ、物事に柔軟に対応できる能力を身に付ける。
- B 技術が人間・社会・自然に与える影響を正しく認識し、技術者として社会への貢献と責任の自覚を持って行動する。
- C 論理的思考に基づいた、日本語による記述力、口頭発表力、討議能力、技術英文の読解能力、英語によるコミュニケーション能力を育成する。
- D 技術者の基礎である数学、自然科学、基礎工学の知識、基本的な計算機利用技術を修得する。そして、自然科学・工学の諸問題への対応能力を身に付ける。なお、基礎工学の内容を表すキーワードを「システム」、「力学」、「材料」、「情報・論理」、「電子・回路」とする。
- E 機器設計の基礎領域および機器のインテリジェント化を図る領域の工学の内容を理解し、問題の発見と解決能力を育成する。履修内容を
  - E 1 ; 機器設計の基礎領域では
    - 【機械工学分野の】「材料と構造の力学」、「熱と流体の流れ」、「機械的な機構とその運動」、「機構の設計」
    - 【情報工学分野の】「ソフトウェア」、「論理回路とその設計」、「計算機ネットワークとその応用」
  - E 2 ; インテリジェント化を図る領域では「制御」、「知識」、「ヒューマンインタフェース」とする。
- F 問題の探求・解決等を自主性/協調性をもって、創造性を発揮して計画的に遂行できる能力を身に付ける。さらに、工学・技術の発展とすそ野の広がりに関心を持ち、新しい知識や価値観を継続的に身に付ける能力を育成する。

## (3) スポーツシステム工学科

育成する人材像は「身体運動や動作・行動を解明するスポーツ科学及び行動科学並びに情報技術に関連する工学を幅広く学び、スポーツや健康産業及び人間の動的特性を考慮した製品開発の現場でコンピュータの活用能力を発揮できる人材」であり、この目的を達成するため、次の能力を養うことを教育目標として設定している。

- A 身体運動や動作・行動の解析
- B 情報工学の応用とソフトウェア設計
- C 身体運動の特性をシステム設計に生かす
- D 環境変動に柔軟に対応できる判断力及びコミュニケーション
- E 専門分野における問題解決と社会貢献

各学科が定める学士課程の教育目標と本学の教育目標との関係は次のとおりである。

### 大学の教育目標と学科の教育目標との関係

大学の教育目標	学科の教育目標		
	情報通信 工学科	情報システ ム工学科	スポーツシス テム工学科
現代社会の一員として生きる基礎力を養う	A	A, B	D, E
専門性を修得するとともに、専門を起点とする知識の広がり把握する	B	D, E	A, B
創造力と統合力を修得する	C	F	C
コミュニケーション能力を育成する	D	C	D

## 1.2 博士前期・後期課程

### (1) 前期課程：電子情報通信工学専攻

情報工学，通信工学及び電子工学を基盤として，各種の情報システムを高度化し知能化するソフトウェア技術及びハードウェア技術に関する教育研究を行い，各専門分野に関する高度な技術を修得した研究開発指向の情報通信技術者を養成する。

### (2) 前期課程：機械情報システム工学専攻

情報工学，機械工学及び知能工学を基盤として，各種情報システム開発技術及び高度なもののづくりを支える機械技術のインテリジェント化に関する教育研究を行い，高度化する技術社会をリードできる研究開発指向の機械情報技術者を養成する。

### (3) 後期課程：システム工学専攻

多様な価値観と変化の激しい環境のもとで，情報系学術分野における現実課題の解決に適応できる研究者及び高度専門技術者を養成する。

以上の学士課程及び大学院課程における人材育成像は，学則，大学院学則，大学案内，大学概要，大学 Web 頁，オープンキャンパス，高大連携協定に基づく高等学校への講師派遣，高校教員との懇談会，高等学校からの訪問時などを通じて公表，説明がなされており，それらの概要は，教育年報(2006，2007 第 1 編)にまとめられている。

### 1.3 点検と評価

本学の教育研究理念「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」に基づき、情報工学部では人材育成像を「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者」と掲げている。

学士課程の人材育成像は、情報通信工学科は「幅広い知識を備えた情報通信技術者」、情報システム工学科は「新たな工学的価値の創造活動に参加できる機械情報技術者」、スポーツシステム工学科は「スポーツや健康産業及び人間の動的特性を考慮した製品開発の現場でコンピュータの活用能力を発揮できる人材」である。そして、これらを達成するための具体的な教育目標は、学校教育法第 52 条「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」の趣旨と合致している。

大学院課程の人材育成像は、博士前期課程について、電子情報通信工学専攻は「各専門分野に関する高度な技術を修得した研究開発指向の情報通信技術者」、機械情報システム工学専攻は「高度化する技術社会をリードできる研究開発指向の機械情報技術者」である。さらに、博士後期課程システム工学専攻は「情報系学術分野における現実課題の解決に適応できる研究者及び高度専門技術者を養成する」であり、これらの事項は学校教育法第 99 条「大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」に合致している。

将来的な課題としては、社会経済情勢や大学入学者の動向等も踏まえ、人材育成像の幅を拡大する取り組みが必要になる。

## 2. 教育研究組織と管理運営

### 2.1 教育研究組織

情報工学部の人材育成対象は「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者」であり、コンピュータの利用技術に優れた人材であることはもとより、人間の特性を踏まえるとともに、社会や自然の変動に ICT を駆使しつつ的確に対応できる人材の育成を意図している。情報工学部には、1. 教育目的・目標に示したように、情報通信工学科、情報システム工学科、スポーツシステム工学科が設置されている。学科の教育研究組織を表 3.2-1 に示す。

表 3.2-1 教育研究組織

情報通信工学科	情報システム工学科	スポーツシステム工学科
[情報処理工学講座]	[計算機システム工学講座]	[スポーツシステム学講座]
情報数理学	計算機数学基礎	人体基礎学
情報文化学	回路設計工学	スポーツ科学
知能メディア工学	計算機システム学	地域スポーツシステム学
[情報通信工学講座]	[知能システム学講座]	[応用情報工学講座]
通信伝送工学	知能情報処理学	情報マネジメント工学
波動情報工学	知的システム工学	応用電子工学
通信システム工学	[エネルギーシステム工学講座]	生体工学
[情報電子工学講座]	エネルギー変換工学	[ヒューマンアクティビティ学講座]
集積回路工学	エネルギー輸送システム学	インタフェース設計学
光応用システム工学	[設計システム工学講座]	エンジニアリングシミュレーション
知能制御工学	システム基礎学	人間工学
	強度設計システム学	メディアシステム論

本学では学士課程における授業科目を全学教育科目と学部教育科目に区分して開設している。前者は教養的教育、後者は専門的教育に相当する。そして、教養的教育実施の核となる全学組織として学則第 7 条の規定により、全学教育研究機構が設けられ、その内部に語学センター、情報教育センターおよび健康・スポーツ推進センターが置かれている。この機構には、本学専任教員 20 名（情報工学部教員 7 名）が全学教育研究機構を兼務する教員として発令されており、その任務は全学教育研究機構規程第 2 条の規定に基づき「全学的視点に立って、全学教育科目（教職に関する科目を含む）に関する教育活動を円滑かつ有効に実施する」ことにある。一方、技術者の育成と密接に関連する専門的教育は、学部教育科目として開講されている。

大学院は、博士前期課程の電子情報通信工学専攻と機械情報システム工学専攻が、それぞれ情報通信工学科と情報システム工学科に「積上げ方式」で設置され、学士課程との間で教育内容等の接続に配慮した教育が展開されている。博士後期課程は前期課程 2 専攻

を集約・再編して設けられ，前期課程からの進学者に加えて社会人学生の受入れも実施している．図 3.2-1 は前期課程と後期課程の教育研究分野を示す．

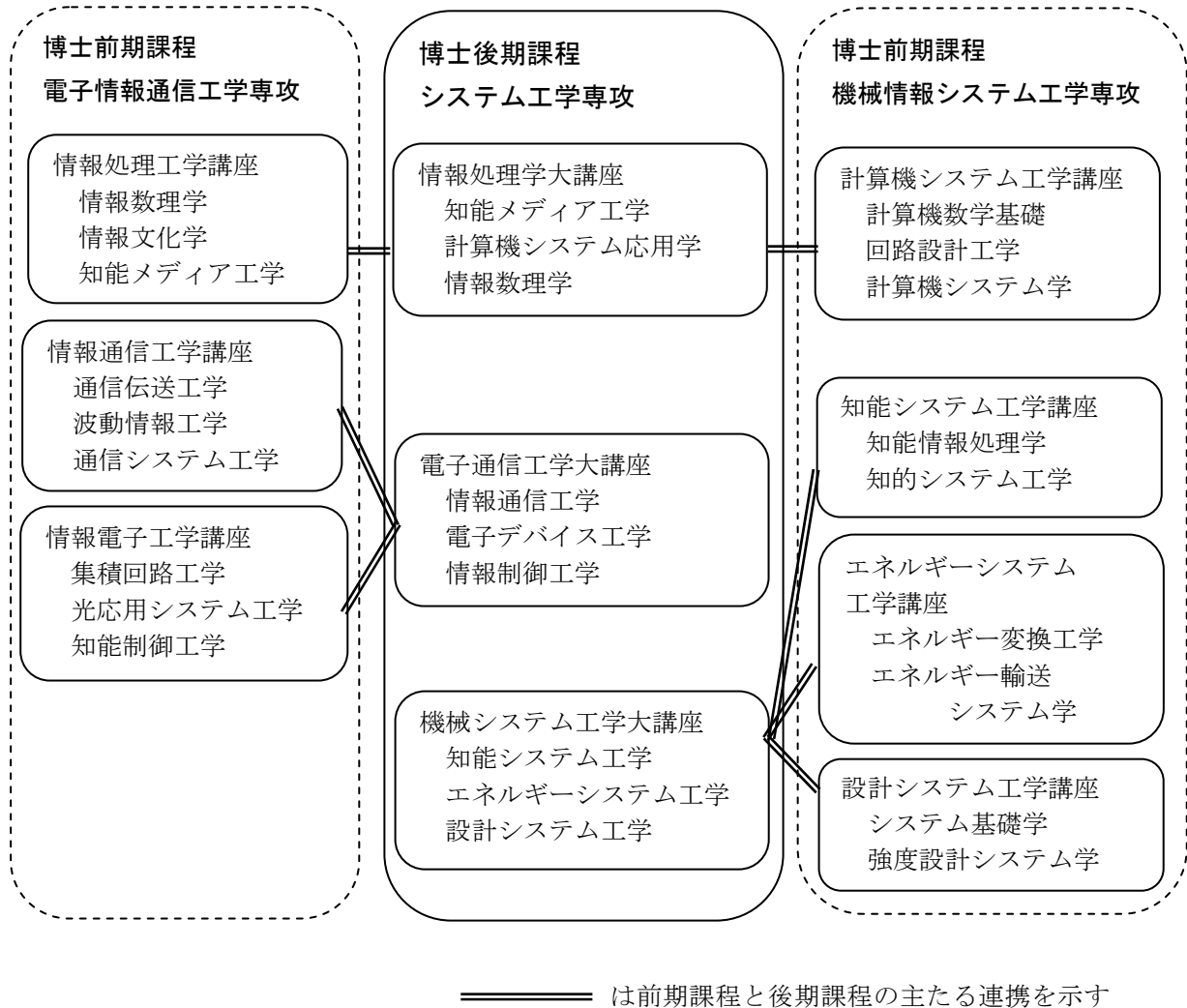


図 3.2-1 情報系工学研究科の教育研究分野

## 2.2 管理運営

はじめに、情報工学部の運営と密接な関連を持つ、本学の運営組織を図 3.2-2 に示す。学生教育と密接に関連する主要な全学組織は教育研究審議会、入試委員会、教育研究活動委員会である。全学委員会への情報工学部委員は、本学委員会設置規程第 2 条別表 2 及び本学委員会専門委員会細則第 2 条別表 2 により、次のとおり定められている。

教育研究審議会、教育研究活動委員会：情報工学部長

入試委員会：情報工学部長，特別委員 2 名

教務専門委員会：情報工学部長，各学科から教授 1 名

入試実施専門委員会，教務専門委員会，図書館専門委員会，国際交流実施専門委員会：各学科から 1 名

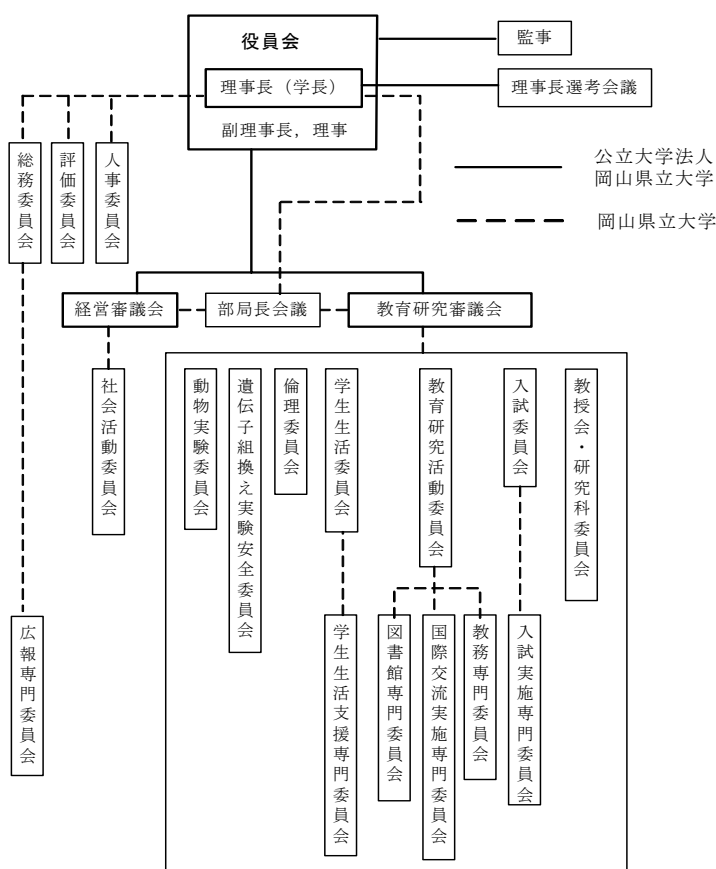


図 3.2-2 本学の運営組織

情報工学部・情報系工学研究科の運営は、学部長，学部長補佐，学科長が連携して行い、重要事項は教授会，研究科委員会及び代議員会で協議・決定する。

教授会は、本学学則第 14 条の規定により設置され、その構成員は学部にも所属する教授全員である。審議事項は、教育または研究に関する重要事項であり、本学教授会規程第 2 条により、次の事項が定められている。

1. 教育課程の編成に関する事項

2. 学生の入学，卒業または課程の修了その他在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
3. 学生の厚生補導に関する事項
4. その他教授会が必要と認める事項

大学院研究科に関する事項を審議決定する情報系工学研究科委員会は，本学大学院研究科委員会規程に定められ，その構成員は研究科担当の教授全員である．審議事項は教育または研究に関する重要事項であり，第3条で次の事項が定められている．

1. 教育課程の編成に関する事項
2. 学生の入学，課程の修了，その他在籍に関する事項，及び学位の授与に関する事項
3. 学生の厚生補導に関する事項
4. 学位に関する事項（学位論文の審査及び最終試験に関すること．）
5. 学部教員の研究科担当に関する事項
6. その他研究科委員会が必要と認める事項

教授会および研究科委員会の開催は，これらの規程により，「原則として，四半期に1回」と定められているため，情報工学部教授会運営要領（付録 A）により，情報工学部に代議員会を設けている．その構成員は次のとおりである．

第7条 代議員会は，教授会構成員のうち，次に掲げる者をもって組織する．

- (1) 学部長
- (2) 学部長補佐
- (3) 学科長
- (4) 教務専門委員会委員
- (5) 教育研究審議会委員

2 代議員会は，必要に応じて，入試委員会，及び学生生活支援専門委員会の委員から学部長が指名する者各1名を構成員として加えることができる．

代議員会は，前述の運営要領第6条により，教授会及び研究科委員会審議事項の中から次の項目について審議を行い，その決定をもって教授会議決事項とすることが委任されている．

1. 教育課程の実施に関する事項
2. 入学試験の実施に関する事項
3. 学生の休学，復学及び退学に関する事項
4. 研究生，科目等履修生，外国人留学生等に関する事項
5. 既修得単位の認定に関する事項，公開講座に関する事項等，その他情報工学部及び情報系工学研究科における教育，研究，社会貢献，並びに運営に関する経常的事項

平成19年度の教授会，研究科委員会，代議員会における協議事項を付録 B に示す．また，本学評価委員会の下部組織として，本学評価規程第6条の規定により，情報工学部長を主査とする情報工学部評価分科会が設置され，委員は分科会ワーキンググループ構成員



を含めて9名である。

各学科には、学科会議運営要領（付録 C）に基づき、学科長を議長とする学科会議が設けられている。協議事項は、情報システム工学科を例に挙げると、第2条で

学科会議は、情報工学部情報システム工学科、並びに、情報系工学研究科機械情報システム工学専攻に係わる教育研究と運営等に関する重要事項について協議する。

と定められ、学士課程及び博士前期課程に関する重要事項を審議決定する。そして、学科会議の構成員は第3条で次のとおり定められている。

1. 情報システム工学科に所属する専任教員
2. 情報システム工学科の教育を担当する情報工学部の専任教員で学科会議が認める者
3. 機械情報システム工学専攻の教育を担当する情報工学部の専任教員で学科会議が認める者

なお、各学科には特定事項に関する協議や実務を担うための委員会、ワーキンググループ等が設けられている。

### 2.3 点検と評価

情報工学部は小規模学部のため、他大学のように、教務、入試、学生に関する学部委員会を個別に設けずに、代議員会がその役割を果たしている。このことは、それぞれ別個に学部委員会を設置するより連携が取りやすいと言える。

学部長は研究科長と博士後期課程システム工学専攻長を兼ねる。そして、図 3.2-2 に示される全学委員会の多くに参加し、その回数は年間 100 回を軽く超える。情報工学部には、学則第 11 条 7 の規定により学部長補佐が置かれ、学部長職務を日常的に補佐する制度はある。しかし、情報工学部は教授の定年退職が相次ぐため、学部長補佐 2 名のうち 1 名を学科長から選出せざるを得ない状況にある。

大学設置基準第 13 条が定める教員の役割分担と連携体制について、学則第 11 により学部・学科の運営は学部長と学科長が中心的に担うが、重要事項は教授会、学科会議等の議を経て決定される。

公立大学法人化により、組織および管理運営システムがこの 1 年で大きく変化した。学部内における運営体制の点検と評価を継続的に実施し、大学法人内における一組織として、社会環境、社会ニーズの変化にスピーディに対応できる安定的かつ柔軟な体制の構築が求められる。

### 3. 教員及び教育支援者

#### 3.1 教員の配置と人事

##### 3.1-1 組織編制の方針と教員人事

情報工学部の人材育成像は、「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者」である。したがって、組織編制に関する大きな方針は、①工学における複合型カリキュラム（5. 学士課程教育で詳述）の実施に必要な専門分野の多様性を確保すること、②教育研究において、人間を直接の対象とする専門分野も設けること、である。さらに、今後における高等教育改革で重要となる、③教育システムの柔軟性への対応を図ることである。

情報工学部の専任教員は、いわゆる専門教育に従事する教員と、「全学的視点に立って、全学教育科目（教職に関する科目を含む）に関する教育活動を円滑かつ有効に実施する」ための教員（岡山県立大学全学教育研究機構規程第2条）に分類できる。

教員の選考基準は、岡山県立大学教員選考基準に定められている。教員選考は岡山県立大学教員選考規程により規定される人事委員会の下に、人事案件ごとに選考委員会が組織される。選考委員会の構成員は、全学教育研究機構を兼務しない人事では

学部長（委員長）、所属学科の教授3名、他学科の教授各1名の計6名と定められている。

本学の教員は原則として公募採用である。採用の必要を生じた場合、学部長は人事委員会に教員の専門分野、担当授業科目等を提出し、人事委員会の審議を経て、選考委員会が設置される。その後、公募要領の作成、公募、書類選考と面接を経て、候補者が人事委員会に提出され、委員会審議の後、学長が採用候補者を定める。

##### 3.1-2 教員配置

表 3.3-1 に情報工学部専任教員で全学教育研究機構を兼務しない教員の配置状況を示す。同表には、大学設置基準第13条別表1に定められる教員数も併記しており、学部全体で見ると、基準の2倍程度の教員が在籍している。

表 3.3-1 専任教員の配置状況(全学教育研究機構を兼務する教員を除く)

平成 19 年 5 月 1 日

学科	収容 定員	専任教員数（現員）						設置基準で必要 な専任教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
情報通信工学科	200	5	5	0	5	15	0	8
情報システム 工学科	200	5	7	0	5	17	1	8
スポーツシステム 工学科	80	8	3	0	4	15	0	8
計	480	18	15	0	14	47	1	24

※スポーツシステム工学科は平成 18 年度設置（入学定員 40 名）

情報工学部には、表 3.3-1 の他に、主として全学教育を担当する教員（全学教育研究機構を兼務する教員）として、教授 3 名、准教授 4 名が配置されている。これらの教員の専門分野は次のとおりである。

教授：英語・英文学，数学，教育学分野に各 1 名（計 3 名）

准教授：数学，電子工学，応用物理，スポーツ科学分野に各 1 名（計 4 名）

全学教育研究機構を兼務する全教員は、情報工学部で卒業研究を担当する。さらに、本学大学院研究科委員会規程第 3 条の規定により、大学院担当教員としての資格審査の後、大学院教育にも従事する仕組みになっている。

表 3.3-2 に専任教員数（全学教育研究機構を兼務する教員を除く）の年度別変化を示す。平成 18 年度のスポートシステム工学科設置に伴い、平成 18、19 年度に、短期大学部から健康・スポーツ系教員 7 名が情報工学部に異動した。さらに、平成 19 年度には助手 11 名を助教に配置換えを行なった。

表 3.3-2 専任教員数の年度別変化(全学教育研究機構を兼務する教員を除く)

5 月 1 日

	収容定員	教授	准教授	助教	小計	助手	合計
平成 15 年度	400	15	13		28	13	41
平成 16 年度	400	15	14		29	14	43
平成 17 年度	400	15	15		30	12	42
平成 18 年度	440	16	16		32	12	44
平成 19 年度	480	18	15	14	47	1	48

平成 18、19 年度に短期大学部からそれぞれ 3 及び 4 名の教員が異動

表 3.3-3 に専任教員の年齢構成を示す。近年の特徴は、開学時に着任した教授層が 60 歳台に達していることである。

表 3.3-3 専任教員の年齢構成

平成 19 年 5 月 1 日

年齢	教授			准教授			助教			助手
	通	シ	ス	通	シ	ス	通	シ	ス	ス
～30 歳							1	2	1	
31 歳～35 歳					1		3	2	1	
36 歳～40 歳					1	1	1		2	
41 歳～45 歳	1			5	2	1		1		
46 歳～50 歳	2		1		2					
51 歳～55 歳		1	3	2	2	2				
56 歳～60 歳	2		3							
61 歳～65 歳	1	5	2							1

略称：「通」は情報通信工学科，「シ」は情報システム工学科，「ス」はスポーツシステム工学科

平成 16～19 年度における情報工学部専任教員（全学教育研究機構を兼務する教員を除く）の転出・退職状況は次のとおりである。平成 16 年度までは他大学への転出が、平成 17 年度以降は定年退職が中心となっている。

- 平成 16 年度： 情報通信工学科助手 1 名が名古屋工業大学助教授に転出  
情報システム工学科助教授 1 名が同志社大学教授に転出  
情報システム工学科助手 1 名が筑波大学講師に転出
- 平成 17 年度： 情報システム工学科助手 1 名が定年退職，1 名が退職
- 平成 18 年度： 情報システム工学科助教授 1 名が岡山理科大学助教授に転出  
スポーツシステム工学科助教授が昭和大学助教授に転出  
情報通信工学科教授 2 名，情報システム工学科教授 2 名が定年退職  
情報通信工学科教授 1 名が退職
- 平成 19 年度： 情報通信工学科教授と情報システム工学科助手の各 1 名が定年退職  
情報システム工学科准教授 1 名が退職

平成 19 年度の非常勤講師採用状況は（学部教育科目），情報通信工学科が 6 名で 10 科目を担当している。情報システム工学科は 5 名で 7 科目，スポーツシステム工学科は 3 名で 4 科目である。

大学院情報系工学研究科担当教員の配置を表 3.3-4 に示す。同表には，全学教育研究機構を兼務する教員も含まれている。博士前期課程について，電子情報通信工学専攻の教員は，情報通信工学科およびスポーツシステム工学科の情報マネジメント工学，応用電子工学，生体工学分野の教員で構成される。機械情報システム工学専攻の教員は，情報システム工学科およびスポーツシステム工学科の情報マネジメント工学，エンジニアリングシミュレーション，人間工学分野の教員で構成される。博士後期課程システム工学専攻の教員は，前期課程教員を集約・再編し配置している。

大学院設置基準第 9 条で必要とされる教員数（平成 11 年文部省告示第 175 号）は，各専攻ともに，研究指導教員数は 4 で，原則として，研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて 7 以上とすることが求められている。この教員数と表 3.3-4 を比較すると，いずれの専攻も教員数は大学院設置基準を上回っている。

表 3.3-4 大学院情報系工学研究科 専任教員の配置状況

平成 19 年 5 月 1 日

課程・専攻（入学定員）	現 員		
	研究指導教員数		研究指導 補助教員数
	教授・准教 授の人数	教授数 (内数)	
博士前期課程・電子情報通信工学専攻(20)	10	8	11
博士前期課程・機械情報システム工学専攻 (20)	11	8	11
博士後期課程・システム工学専攻(6)	21	16	22

専任教員 1 人あたりの学生数（収容定員と専任教員数の比）を表 3.3-5 に示す。ただし、学士課程について、大学設置基準第 13 条の趣旨も踏まえ、全学教育研究機構を兼務する教員は、形式的に除いてある。

表 3.3-5 専任教員一人あたりの学生数

平成 19 年 5 月 1 日

課程	収容定員	教員数				専任教員 1 人あたりの学生数
		教授	准教授	助教	計	
学士課程	480	18	15	14	47	10.2
博士前期課程	80	16	16	11	43	1.9
博士後期課程	18	16	16	11	43	0.42

学士課程の収容定員はスポーツシステム工学科完成年度の平成 21 年度に 540 名

## 3.2 教員組織の活性化

### 3.2-1 公募制

情報工学部の教員採用は原則として公募で行っている。平成 16～19 年度に公募により着任した教員数（全学教育研究機構を兼務する教員を除く）は次のとおりである。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度 (予定)
情報通信工学科	助手 2	助手 1		教授 2	准教授 2
情報システム工学科	助手 1	助手 1		准教授 1	助教 1
スポーツシステム工学科			教授 2 助手 1	准教授 1 助教 2	助教 1

### 3.2-2 任期制と内部昇任

本学における任期制は、平成 14 年 4 月 2 日以降着任の助手から適用が開始され、平成 19 年 4 月から対象が拡大されている。任期制は岡山県立大学教員の任期に関する規程に定められ、教授、准教授、講師、助教は任期 10 年で再任の任期は 5 年、再任回数に制限は付されていない。一方、助手の任期は 5 年で、再任の任期は 5 年、回数は 1 回である。情報工学部専任教員について、平成 19 年 5 月 1 日現在、任期制対象者は、教授 2、准教授 2、助教 14 名である。なお、本学では平成 17 年度から内部昇任の取り扱いが開始され、情報工学部では、平成 18 年度に助手 1 名が助教授に昇任した。

## 3.3 教員の活動と評価

情報工学部では平成 7 年度から 3 年ごとに「情報工学部研究総覧」を刊行し、主として研究業績をとりまとめて公表を重ねている。さらに、平成 16 年度から、全学統一形式の授業アンケートの実施を行ない、授業改善に努めている。一方、公立大学法人岡山県立大学中期計画によれば、「能力・業績等が適切に反映できる多面的で適正な人事制度を導入する」ことが定められており、平成 17 年度から全教員が教育、研究、社会貢献、学内運営の 4

領域について個人評価調査書を提出することで実績を報告している。平成 20 年度は、年度計画によれば「個人評価調査書の評価及び結果の教員へのフィードバック法を検討する」予定である。

最近の研究業績は、情報工学部研究総覧 2003，同 2006，岡山県立大学教育研究者総覧 2007 に示されている。研究業績について、平成 15～19 年における学術誌、審査付き国際会議講演論文数などを次表に示す。

単位：件

年	著書・訳書	学術論文	国際会議 講演論文	紀要、雑誌	口頭発表
平成 15 年	1	46	32	27	128
平成 16 年	2	51	37	30	105
平成 17 年	7	50	39	31	124
平成 18 年	8	43	40	27	134
平成 19 年	4	52	46	44	126

教員の資質の向上に係わる FD 活動については、教育年報 2006，教育年報 2007（第 1 編）に状況が示されている。科学研究費補助金、共同研究、受託研究、教育研究奨励寄付金の獲得状況は次のとおりである。これらの中で、受託研究の合計 30 件について、科学技術振興機構及び新エネルギー・産業技術総合開発機構によるものが 11 件、岡山県関係から 12 件である。

単位：件

年度	科学研究費 補助金	共同研究	受託研究	教育研究奨励 寄付金
平成 15 年度	10	7	7	6
平成 16 年度	6	4	5	7
平成 17 年度	4	8	4	7
平成 18 年度	4	8	6	8
平成 19 年度	13	3	8	16

### 3.4 教育支援体制

教育支援で最も重要な事務体制として、大学事務局及び情報工学部事務室がある。これらの中で、教務・入試・学生に関する事務は事務局教学課に集中化がなされている。情報工学部事務室には、岡山県から派遣されている臨時職員（任期 12 月）3 名が配置され、学部と事務局との間で連絡を中心とする業務を担っている。

教育研究に不可欠である学内ネットワークの運用管理は全学的に外注されている。学科ごとに置かれている教育用計算機システムの運用管理は、担当教員と保守業者による密接な連絡体制の下で行われている。

教育補助では大学院学生を TA として採用している。採用状況は次のとおりである。

## T Aの採用状況

単位：人

年 度	情報通信工学科		情報システム工学科		スポーツシステム工学科	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
平成 15 年度	12	12	18	16	/	
平成 16 年度	13	12	26	27		
平成 17 年度	14	14	20	16		
平成 18 年度	17	16	32	29	2	2
平成 19 年度	11	16	20	19	7	2
該当科目 (19 年度)	(前)実 I, 実 II, 演 A (後)実 II, 実 IV, 演 B		(通) システム創造プロジェクト (前) フレッシュマン 세미나 (後) ソフトウェア演習, 機 械デザイン演習, 回路デザイ ン演習		(前) システム工学演習, 運動工学実験 (後) システム工学演習	

### 3.5 点検と評価

#### (1) 教員組織に関する現状のまとめ

情報工学部が設置された平成初期は、全国的に情報工学系教員の確保が困難な時期であった。そして、大学設置審議会による教員組織審査の結果、採用された教授は 50 歳前後の教員が多い。開学から 15 年を経て、これらの教授が定年を迎えつつある(平成 18 年度末に 4 名、19 年～21 年度末に各 1 名が予定されている)。

大学設置基準第 13 条別表 1 に規定される教員数は 24 名である。表 3.3-1 から明らかのように、情報工学部はこの基準を満たしている。しかし、表 3.3-1 に示す教員(教授・准教授) 1 人あたりの担当授業科目数(= 開講科目数/教員数)を学部平均で検討すると、平成 17～18 年度は 3.5 科目、19 年度は 3.7 科目である。スポーツシステム工学科の 3 年次の授業がはじまる平成 20 年度は、現状の教員数で算出すると新規開講科目増により 4.0 科目に達する。

情報工学部の人材育成では「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できること」を重視している。したがって、これを達成するためには、多様な分野をカバーできる教員が必要になる。しかし、前述の教員の転出・退職・採用状況から、平成 20 年 4 月には、教授 5 名、准教授 1 名、助教 1 名が欠員になるため、スポーツシステム工学科の卒業研究が開始される平成 21 年 4 月までに、これらの欠員を迅速に補充する必要性に迫られている。

#### (2) 今後における情報工学部教員組織編制のありかた

中央教育審議会は平成 17 年 1 月に「我が国の高等教育の将来像」について答申を行い、学部段階の教育を「学士課程教育」と見なし、現行の学部・学科という組織に着目した整理から脱却し、教育を充実させる観点から、学部・大学院を通じて、学士・修士・博士・専門職学位という学位を与える課程(プログラム)中心の考え方に転換することの必要性を述べている。

このことを踏まえて、情報工学部における専門分野（授業科目が属する専門分野）のあり方を、大学設置分科会が平成18年度に定めた「専攻分野の構成」を参考に考える。

次表は学科ごとの人材育成像をもとに、授業科目が属する専門分野を、情報工学、通信工学、電子工学、機械工学、スポーツ科学、システム人間工学に分類した結果を示す。ここに、システム人間工学とは、「人間の動的な特性(体内特性を含む)を、理系の知識・技術をもってシステムの的に解明し、得られた成果を工学・技術に応用する」と定義する。そして、この分野は医学領域から人間を直接の対象とする工学領域まで幅広く、「人間を中心に据えた社会の形成」への教育研究貢献が期待される。

同表には、現在所属している教員数（全学教育研究機構を兼務する教員を除く）を分野ごとに区分して示してある。今後における教員人事に際しては、多様な教育プログラムを、学科組織に固執することなく、柔軟に提供できる体制を築く必要がある。

#### 専任教員の専門分野と配置(全学教育研究機構を兼務する教員を除く)

平成19年5月1日

専門分野	主な授業科目	教授	准教授	助教・助手
情報工学	計算機言語，データ構造とアルゴリズム，データ工学，計算機アーキテクチャ，論理回路，論理設計，など	4	3	3
通信工学	情報理論，情報ネットワーク，通信方式，など	3	2	3
電子工学	電子回路，半導体デバイス，など	1	1	1
機械工学	力学，材料力学，機械力学，機構学，熱力学，流体工学，伝熱工学，加工と生産，制御工学，システム工学，など	3	7	4
スポーツ科学	運動生理学，スポーツバイオメカニクス，スポーツ心理学，スポーツ人間学，など	2	1	0
システム人間工学	生理学，解剖学，基礎運動学，認知行動科学，生体工学，人間工学，ヒューマンインタフェース，マンマシンインタフェース，など	5	1	3
合 計		18	15	14



## 4. 学生の受入

### 4.1 アドミッションポリシー

#### 4.1-1 アドミッションポリシーの明文化

本学の教育研究の理念をもとに、平成16年度に、アドミッションポリシーを明文化し公表した。本学部は、情報技術を社会で活用できる人材育成を目的として、情報技術に興味をもつとともに、環境に適合する情報社会の形成について意欲をもつ学生を求めている。

#### [情報工学部のアドミッションポリシー]

情報工学とは、情報の伝送・認識・処理・利用にかかわるハードウェアとソフトウェアの技術を研究開発するための学問です。情報工学部は、情報技術を活用して、人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者の育成をめざしています。

本学部には、情報通信工学科、情報システム工学科及びスポーツシステム工学科があります。それらの学科が行う教育では、(1) 情報工学とそれに密接に関連する工学と技術を学ぶこと、(2) 人間の身体運動や動作・行動を科学的に解明すること、(3) 両分野の知識を融合的に活用して社会の発展に貢献すること、(4) 技術者に求められる高い倫理観、多面的な思考力、それらに培われた実行力や行動力を身につけることに重きを置いています。

したがって、本学部では求める学生像を次のとおり定めています。

- 情報工学の新しい発展分野に興味を抱いている多感な学生
- 人間及びそれを取りまく環境とよく適合する情報社会の形成に貢献する意欲を持つ学生
- 新技術の創出に関心を持ち、地域と世界に向けて情報発信したい学生

インターネット技術を中心にして急速に発展している高度情報化社会を支え、さらに発展させていくために、若さと夢を持った学生の挑戦を期待しています。

#### [大学院情報系工学研究科のアドミッションポリシー]

情報系工学研究科は、情報工学とその関連分野である電子、通信、機械システム工学などに関する高度な知識と柔軟な応用力を持ち、情報化社会をリードするのにふさわしい専門技術者や研究者の育成をめざしています。博士前期課程には電子情報通信工学専攻と機械情報システム工学専攻があり、それに続く博士後期課程にはシステム工学専攻があります。博士前期課程では、情報工学及びその関連分野における幅広い基礎知識と高度な専門知識を持ち、急速に発展する技術社会に柔軟に対応できる能力を持った専門技術者を育成しています。また、博士後期課程では、「情報」「通信」「システム」をそれぞれのキーワードとする3大講座の有機的な連携の下に、単に研究専門領域の深化と統合に留まらず、関連技術を取り込んでこれを未知の分野に応用することによって、新たに問題を発掘し、解決する能力を育成することを目標に教育・研究が進められています。

したがって、本研究科が求める学生像は次のとおりです。

- 情報処理、情報通信、機械システムなどの分野において、これらに関する理論や技術を深く修得し、急速に発展する技術社会に貢献することに情熱を傾けたい学生
- 情報工学についての知識は乏しくとも、今まで培ってきた専門分野に、情報工学関連

技術を取り込み活用・発展させようとの希望を抱いている学生及び社会人

- 急激に変化する産業社会からの多様な要請に応えるべく、既存の枠組みにとらわれな  
い総合的かつ先端的技術を修得し、産業社会に貢献しようと思いついた社会人

学科，専攻ごとのアドミッションポリシーは付録 D 参照.

#### 4.1-2 アドミッションポリシーの広報

情報工学部の人材育成像やアドミッションポリシーの広報は，高校生向けの冊子「大学案内」，大学や学部・学科の Web 頁，学科パンフレット，オープンキャンパス，県内高等学校との意見交換会，高大連携に基づく講師派遣，高等学校からの本学訪問への対応などにより精力的に行われている．これらの実績は「教育年報 2006」及び「教育年報 2007(第 1 編)」に示されている．

### 4.2 入学生の選抜方法

#### 4.2-1 募集人員

情報工学部は一般選抜と特別選抜(推薦に基づく選抜，帰国子女選抜，私費外国人留学生選抜)を実施している．平成 19 年度の募集人員を次表に示す．推薦に基づく選抜の募集人員は，平成 19 年度に 35 名から 41 名へと増員を図った．これは，地域の発展に貢献できる人材育成にさらに応えるためであり，募集人員総数 140 名に占める割合は 29%である．

学科ごとの募集人員（平成 19 年度）

学 科	入学定員	募 集 人 員			
		一般選抜	特 別 選 抜		
		中期日程	推薦に基 づく選抜	帰国子女 選抜	私費外国 人留学生 選抜
情報通信工学科	50	37	13	若干名	若干名
情報システム工学科	50	37	13	若干名	若干名
スポーツシステム工学科	40	25	15	若干名	若干名
合 計	140	99	41	若干名	若干名

大学院情報系工学研究科は入学者選抜を夏季募集と冬季募集に分割して実施している．募集人員には社会人及び外国人留学生を含んでいる．平成 19 年度の募集人員を次表に示す．

大学院募集人員（平成 19 年度）

専攻	入学定員	募集人員	
		夏季募集	冬季募集
電子情報通信工学専攻	20	17	3
機械情報システム工学専攻	20	17	3
システム工学専攻	6	4	2
合計	46	38	8

4.2-2 選抜方法

〔一般選抜〕

情報工学部の一般選抜の日程は平成 19 年度入試まで公立大学中期日程のみ採用している。表 3.4-1 に平成 15 年度～19 年度までの情報通信工学科と情報システム工学科の選抜方法の概要を示す。同表には、平成 20 年度選抜方法も参考のために記入してある。

大学入試センター試験は、平成 15 年度までが 4 教科 5 科目、平成 16～19 年度が 5 教科 7 科目である。これは、全国的に理系入試では 5 教科 7 科目型への移行が図られたことへの対応である。個別学力検査では、平成 19 年度まで数学と理科(物理)を課し(表 3.4-2 参照)、それらの基礎学力と応用能力を評価した。次に大学入試センター試験と個別学力検査の配点比率に着目すると、平成 15 年度までは 6 対 5、平成 16～18 年度が 9.5 対 4.5、平成 19 年度が 5.5 対 4.5 である。そして、合否判定はこれらの結果と調査書をもとに行っている。なお、大学入試センター試験の成績の複数年利用、及び、2 段階選抜は実施していない。一方、平成 18 年度に新設されたスポーツシステム工学科は、平成 18、19 の両年度にわたり、大学入試センター試験(5 教科 7 科目)のみ課し、平成 20 年度入試から、全学科が同一の選抜方法を採用する。

表 3.4-1 一般選抜における選抜方法の概要(情報通信工学科, 情報システム工学科)

年度	一般選抜の配点 (情報通信工学科, 情報システム工学科)					備考
	日程	募集人員	大学入試センター試験	個別学力検査	合計	
15 年度	中期	40	600	500	1100	センターは 4 教科 5 科目
16 年度	中期	40	950	450	1400	センターは 5 教科 7 科目 (19 年度入試まで)
17～18 年度	中期	37 38	950	450	1400	募集人員 37 は情報通信工学科, 38 は情報システム工学科 スポーツシステム工学科設置
19 年度	中期	37	550	450	1000	
20 年度	前期	14	600	300	900	センターは 4 教科 6 科目 個別学力検査で理科(物理)を 廃止
	中期	23	400	300	700	

表 3.4-2 一般選抜で課す教科・科目(平成 19 年度)

	教科(科目)	配点	
		通,シ	ス
大学 入試 センター 試験	国語(国語)	100	200
	地理歴史と公民から1科目	50	100
	数学 (数学Ⅰ・数学A) (数学Ⅱ・数学B, 工業数理基礎, 簿記・会計, 情報関係基礎から1)	100	300
	理科(物理Ⅰ, 化学Ⅰ, 生物Ⅰ, 地学Ⅰから2)	100	200
	外国語(英語(リスニングを含む), ドイツ語, フランス語, 中国語, 韓国語 から1)	200	300
	小 計	550	1100
個別 学力 検査	数学(数学Ⅰ, 数学Ⅱ, 数学Ⅲ, 数学A, 数学B(数列, ベクトル), 数学C(行列とその応用, 式と曲線))	300	/
	理科(物理Ⅰ, 物理Ⅱ(「物質と原子」のうち「原子, 電子と物質の性質」 及び「原子と原子核」を除く))	150	
	小 計	450	
合 計		1000	1100

### [推薦に基づく選抜]

開学以来、岡山県内の高等学校卒業予定者を対象に、推薦に基づく選抜試験を実施している。この選抜では、県内高等学校の専門学科と総合学科卒業予定者にも入学枠を設けている。

出願要件は、平成19年度の場合、県内の高等学校を平成19年3月卒業見込みの者を対象に、人物が優れ、志願学科への適正を有すると評価され、次表に示す要件に該当すること、ならびに高等学校長推薦で、合格後に入学を確約できるものと設定している。

選抜方法は、書類(調査書及び推薦書)審査と面接を課している。面接では志願者の意欲や本学部に対する適性を評価するとともに、一般科目に関する試問を行う。面接の配点は50%である。学科ごとの出願要件・人数は次のとおりである。なお、大学入試センター試験は課していない。

#### 1【情報通信工学科及び情報システム工学科】

次のいずれかに該当する者

- (1) 調査書の学習成績概評がA段階に属する者
- (2) 調査書の全体の評定平均値が3.6以上で、かつ、物理Ⅱまたは理数物理、数学Ⅲ又は理数数学Ⅱ、英語Ⅱ及びリーディングを履修している者

#### 【スポーツシステム工学科】

次のいずれかに該当する者

- (1) 調査書の学習成績概評が A 段階に属する者
  - (2) 調査書の全体の評定平均値が 3.6 以上で、かつ、物理Ⅱまたは理数物理、数学Ⅲ又は理数数学Ⅱ、英語Ⅱ及びリーディングを履修している者
  - (3) 全県レベルの体育・スポーツ大会で優れた成績や成果をあげた者
- 2 推薦できる人数は、1 高等学校につき 1 学科あたり 3 名、計 9 名まで。

#### [特別選抜]

特別選抜として、推薦入学とともに、帰国子女選抜、私費外国人留学生選抜を実施している。帰国子女選抜は、書類審査および面接により実施する。私費外国人留学生選抜は、書類審査および学力検査等により実施する。

#### [第 3 年次編入学]

本学部では第 3 年次編入学生を募集している。募集人員は若干名とし、選抜に際しては英語と数学の基礎学力検査と面接を行い、合否判定はこれらの結果と書類審査をもとに総合的に行っている。

#### [大学院]

博士前期課程の夏季募集では、学力検査、面接及び書類審査を総合して行う。学力検査は英語、数学、専門科目である。冬季募集では、面接および書類審査を総合して行う。面接には英語、数学、専攻分野に関する口頭試問を含む。博士後期課程は夏季募集、冬季募集ともに、研究計画書等及び修士論文等の審査並びに学力検査、面接の結果を総合して行う。学力検査は英語と専門科目である。

### 4.2-3 実施体制

入学試験は入試委員会の管理のもと、試験ごとに入試実施専門委員を中心に、実施体制を定め試験を実施している。合否判定は、試験結果に基づき教授会・研究科委員会で行い、さらに入試委員会で審議する 2 段階方式で行っている。

## 4.3 入学者の選抜結果

### 4.3-1 一般選抜

平成 16～19 年度の一般選抜の実施結果を表 3.4-3 に示す。平成 19 年度は、募集人員 99 名に対し志願者 2,088 名、受験者 1,277 名である。合格者は 406 名で実質競争率は 3.1 倍、入学手続き者は 107 名であった。志願者数及び受験者数が過去 3 年間に比べ、著しく増加している。これは、大学入試センター試験の配点比率を下げたためと考えられる。

合格者数に占める入学手続き者数の割合は 26% である。この数値が低い理由は、公立大学中期日程を採用している本学部に対して、高学力の受験生が併願しているためであると考えられる。また、手続き者の割合は過去 3 年間に比べて減少している。これは、合格者の得点分布が受験者の中で広範囲に及んでいるために、競争率の増加に連動して起こった現象であろう。なお、募集人員と入学者数の関係は適正に維持されている。

表 3.4-3 入学試験の実施状況(一般選抜)

単位：人

学 科	平成16年度						平成17年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
情報通信工学科	40	481	284	115	45	2.5	37	424	259	118	48	2.2
情報システム工学科	40	614	353	126	41	2.8	38	629	384	140	40	2.7
学部計	80	1,095	637	241	86	2.6	75	1,053	643	258	88	2.5

学 科	平成18年度						平成19年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
情報通信工学科	37	395	233	110	41	2.1	37	740	405	125	39	3.2
情報システム工学科	38	622	374	140	55	2.7	37	1,007	531	163	40	3.3
スポーツシステム工学科	30	333	333	125	26	2.7	25	341	341	118	28	2.9
学部計	105	1,350	940	375	122	2.5	99	2,088	1,277	406	107	3.1

○倍率＝受験者数/合格者数

#### 4.3-2 推薦に基づく選抜

平成 16～19 年度の実施状況を表 3.4-4 に示す。平成 19 年度は、募集人員 41 名に対し志願者 60 名、受験者 60 名、合格者 43 名で実質競争率は 1.4 倍、入学手続き者は 43 名であった。平成 16～19 年度の倍率は 1.4～1.8 倍の範囲にある。さらに、募集人員と入学者数の関係は、スポーツシステム工学科の平成 19 年度入試を除けば、適正に維持されている。

表 3.4-4 入学試験の実施状況(推薦に基づく選抜)

単位：人

学 科	平成16年度						平成17年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
情報通信工学科	10	21	21	14	14	1.5	13	28	28	14	14	2.0
情報システム工学科	10	23	23	12	12	1.9	12	19	19	14	14	1.4
学部計	20	44	44	26	26	1.7	25	47	47	28	28	1.7

学 科	平成18年度						平成19年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
情報通信工学科	13	25	25	15	15	1.7	13	23	23	15	15	1.5
情報システム工学科	12	34	34	18	18	1.9	13	24	24	15	15	1.6
スポーツシステム工学科	10	25	24	14	14	1.7	15	13	13	13	13	1.0
学部計	35	84	83	47	47	1.8	41	60	60	43	43	1.4

○倍率＝受験者数/合格者数

#### 4.3-3 第3年次編入学

第3年次編入学選抜試験の実施状況を次表に示す。

入学試験の実施状況（第3年次編入学）

単位；人

学 科	平成16年度				平成17年度			
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
情報通信工学科	11	11	5	2	7	6	3	2
情報システム工学科	7	7	1	0	1	1	0	0
学部計	18	18	6	2	8	7	3	2

学 科	平成18年度				平成19年度			
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
情報通信工学科	3	3	1	1	4	4	2	1
情報システム工学科	6	6	1	1	4	4	0	0
学部計	9	9	2	2	8	8	2	1

○募集人員は、いずれも若干名

#### 4.3-4 大学院

大学院選抜試験の実施状況を表 3.4-5 に示す。平成 16～19 年度の状況について、前期課程における表面倍率（=志願者数/募集人員）は 1.4 倍、実質倍率（=受験者数/合格者数）は 1.1 倍であり、他大学からの入学者はわずかである。後期課程の実質倍率は 1.0 である。

表 3.4-5 入学試験の実施状況(大学院)

博士前期課程

単位；人

専 攻	平成16年度						平成17年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
電子情報通信工学専攻	20	28	28	25	24	1.1	20	45	45	39	32	1.2
機械情報システム工学専攻	20	36	36	32	30	1.1	20	18	18	18	13	1.0
研究科計	40	64	64	57	54	1.1	40	63	63	57	45	1.1

専 攻	平成18年度						平成19年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
電子情報通信工学専攻	20	31	30	27	23	1.1	20	25	24	23	21	1.0
機械情報システム工学専攻	20	28	28	27	25	1.0	20	18	18	17	15	1.1
研究科計	40	59	58	54	48	1.1	40	43	42	40	36	1.1

○倍率＝受験者数/合格者数

専攻	平成16年度						平成17年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
システム工学専攻	6	7	7	7	7	1.0	6	7	7	7	7	1.0

専攻	平成18年度						平成19年度					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
システム工学専攻	6	4	4	4	3	1.0	6	5	5	5	5	1.0

○倍率＝受験者数/合格者数

#### 4.4 在籍状況

##### 4.4-1 在籍学生数

平成16～19年度の5月1日現在における学生の在籍状況を表3.4-6と表3.4-7に示す。表3.4-6には、第3年次編入学、帰国子女選抜、私費外国人留学選抜、および、再入学による在籍学生を含み、在籍者内訳欄の「県内」は、岡山県内の高等学校を卒業し本学に在籍する人数を表す。まず、収容定員と在籍学生数の関係を見ると、いずれの年度についても、定員充足率は1.2前後であり、定員管理は適切であると判断できる。学生の出身地は、県内学生が半数弱であり、男女別については、この4年間における顕著な変化は認められない。

表3.4-6 在籍学生数(学士課程:男女別および出身高校所在地別)

単位：人

学 科	収容定員	在籍者	在 籍 者 内 訳			
			県 内	県 外	男	女
情報通信工学科						
平成16年度	200	256	110	146	230	26
平成17年度	200	251	112	139	228	23
平成18年度	200	255	122	133	230	25
平成19年度	200	243	119	124	213	30
情報システム工学科						
平成16年度	200	231	102	129	212	19
平成17年度	200	232	106	126	221	11
平成18年度	200	245	111	134	232	13
平成19年度	200	252	112	140	237	15
スポーツシステム工学科						
平成18年度	40	40	23	17	33	7
平成19年度	80	79	43	36	65	14



表 3.4-7 在籍学生数(博士前・後期課程:男女別および入学時の住居地別)

単位:人

専攻	収容定員	在籍者	在籍者内訳			
			県内	県外	男	女
電子情報通信工学専攻						
平成16年度	40	44	43	1	41	3
平成17年度	40	56	53	3	52	4
平成18年度	40	57	53	4	52	5
平成19年度	40	44	43	1	41	3
機械情報システム工学専攻						
平成16年度	40	60	57	3	55	5
平成17年度	40	46	44	2	42	4
平成18年度	40	40	39	1	38	2
平成19年度	40	42	41	1	41	1
システム工学専攻						
平成16年度	18	23	18	5	22	1
平成17年度	18	23	20	3	22	1
平成18年度	18	23	20	3	22	1
平成19年度	18	21	15	6	20	1

## 4.4-2 学生の異動

学士課程学生の年度別異動状況を次表に示す。学生の異動で、特に重視される退学率(在籍者数比)は平成16~19年度の学部平均で約1.7%である。この数値は、国立大学を対象とする調査結果「大学における休・退学, 留年学生に関する調査 第28報」(2007.9)の4年制・理系の退学率2.07%と比較してやや低い。

## 学生の異動(学士課程:年度別)

年度	在籍者数	休学	復学	退学	除籍
情報通信工学科					
平成16年度	256	3	0	5	0
平成17年度	251	1	1	3	0
平成18年度	255	5	1	2	1
平成19年度	243	3	1	6	0
情報システム工学科					
平成16年度	231	9	3	4	0
平成17年度	232	6	6	4	0
平成18年度	245	4	3	5	0
平成19年度	252	6	2	6	0
スポーツシステム工学科					
平成18年度	40	2	0	2	0
平成19年度	79	1	0	1	0

転学部は平成 15, 16 年度入学生でそれぞれ 2 名あり, 転学部先は保健福祉学部 2 名, デザイン学部 2 名である. 学士課程学生における在籍年数ごとの退学者数を表 3.4-8 に示す. 同表において, 情報通信工学科と情報システム工学科の平成 12~16 年度入学生の在籍 4 年間における退学者数は入学者数の 5~6% である. これらの中で, 低年時における主な退学理由は, 大学教育路線上で更に飛躍を志す積極的理由と位置づけられる他大学受験と進路再考である. 一方, 高年次における退学理由は, 積極的理由が一部で見られるものの, 勉学意欲の減退に見られる消極的理由が増加している. なお, 経済的理由に代表される環境要因による退学は前 2 者より少ない. また, 新設のスポーツシステム工学科学生の退学理由は, いずれも前述の積極的理由である.

表 3.4-8 在籍年数ごとの退学者数:学士課程

情報通信工学科

入学年度	入学者数	在籍年数ごとの退学者数						計
		~1年	1~2年	2~3年	3~4年	4~5年	5~6年	
12	50	0	0	0	1	0	0	1
13	75	3	2	0	1	0	0	6
14	53	1	1	2	1	2	0	7
15	70	2	0	1	0	1		4
16	59	2	1	0	1			4
17	62	0	0	1				1
18	56	0	2					2
19	54	1						1
合計	479	9	6	4	4	3	0	26

情報システム工学科

入学年度	入学者数	在籍年数ごとの退学者数						計
		~1年	1~2年	2~3年	3~4年	4~5年	5~6年	
12	54	2	0	0	0	2	2	6
13	65	2	1	1	0	0	3	7
14	56	0	1	2	1	1	2	7
15	51	2	0	0	1	0		3
16	53	0	0	0	0			0
17	54	1	0	0				1
18	73	0	4					4
19	55	0						0
合計	461	7	6	3	2	3	7	28

スポーツシステム工学科

入学年度	入学者数	在籍年数ごとの退学者数						計
		~1年	1~2年	2~3年	3~4年	4~5年	5~6年	
18	40	2	0					2
19	41	1						1
合計	81	3	0	0	0	0	0	3

大学院学生の異動状況は、平成 16～19 年度の合計で、前期課程は退学 7、休学 11、復学 5 であり、主な退学理由は就職のためである。一方、後期課程では退学 6、休学 11、復学 4 である。退学の主な理由は単位を修得し学位論文を提出したことである。休学は社会人学生が多く、業務多忙が主な理由である。

## 4.5 点検と評価

### 4.5-1 入学者選抜

#### (1) 選抜方法

平成 16 年度の一般選抜入試から、より広い視野をもった学生の獲得をめざして、大学入試センター試験の利用科目を 4 教科 5 科目から 5 教科 7 科目へ変更するとともに、大学入試センター試験の配点を大幅に拡大した。その後、入学辞退者の増加と情報通信工学科における志願者数減の状況に陥った。平成 17 年度に、この問題に対して学部入試制度検討委員会においてデータ解析を行った結果、大学入試センター試験で高得点を獲得した受験生が大きな確率で併願大学に抜けることが解明された。

直ちに実行できる改善策として、平成 19 年度一般選抜入試において大学入試センター試験の配点を大幅に下げたところ、前述の表 3.4-3 における受験者数増に見られるように表面倍率(=志願者数/募集人員)は大きく改善された。

さらに安定した入学者数を確保するために、平成 20 年度から次の改善を行う。

1. 前期日程入試と中期日程入試の併用
2. 大学入試センター試験の利用科目を 4 教科 6 科目に縮小
3. 個別学力検査の理科(物理)を廃止
4. 追加合格は第 3 志望学科まで認める

合格者の入学手続き率は、平成 16～18 年度は情報通信工学科と情報システム工学科で平均 40%前後であったが、志願者が急増した平成 19 年度は 26%である。これは表面倍率の増大に関連すると考えられるが、今後の改善に生かすための詳細な検討は前期日程と中期日程の併用がなされる 20 年度入試終了後から行う予定である。

推薦に基づく選抜および大学院課程の選抜については、現在のところ顕著な問題は少ない。

#### (2) 入試と広報活動の関係

本学では、平成 16 年度に入学者受入れ方針を制定し、17 年度入試から募集要項への掲載はもとより、オープンキャンパスや県内高等学校教員との懇談会（平成 14 年度から）を継続的に開催し、受け入れ方針をより具体的に説明している。

しかし、情報工学部の人材育成像である「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者」や「情報工学とそのすそ野の広がりを見据え、ICT の活用技術に優れた技術者」に関する具体的な説明は苦勞を伴っている。特に、新設間もないスポーツシステム工学科について、設置前は近隣大学のスポーツ人材育成系学科との違いが理解されにくく、入学者の確保に苦勞を重ねた。これを受けて、平成 18 年度も高等学校訪問を継続するとともに、各種の機会を捉えて広報活動を強化した。その結果、平成 19 年度入試では「理系で運動が好きな学生」の確保がほぼ達成できた。

情報通信工学科は、ここ数年間志願者減の傾向が続いたが、平成 19 年度には回復の兆しが見えた。情報システム工学科は平成 9 年度の大学院設置と併せて、情報技術の機械分野への適用を掲げた。その当時は、志願者は十分に確保できたものの、学科の性格の普及啓蒙に苦労を重ねた。

アドミッションポリシーに沿った学生の受入れに関する本格的な検証は未着手（平成 17 年度入学生が第 3 年次であるため）であるが、表 3.4-8 に示した在籍年数ごとの退学者数を検討すると、平成 17 年度以降入学生の状況は、学年進行中ではあるものの、平成 16 年度以前入学生と比較して、増加の傾向は窺えない。これは、単に受入れ方針を公表したことにとどまらず、卒業後の進路実績や、各種広報活動の継続がもたらせたと考えられよう。

#### 4.5-2 学生の在籍・異動

##### (1) 在籍状況

収容定員と在籍者数の関係は、表 3.4-6, 3.4-7 に示されるとおり、学士・大学院課程ともに適正かつ安定的に維持されている。なお、学士課程について、学生の出身地は岡山県内が半数前後であり、県内子弟に対する高等教育機会の提供に役立っている。

##### (2) 学生の異動

学士課程について、情報通信工学科と情報システム工学科における低年次学生の主な退学理由は、大学教育の路線上にあり更に積極的な学習意欲を示す他大学受験である。スポーツシステム工学科学生の退学理由も同様である。一方、高年次における退学理由には、前述の積極的理由も見られるものの、勉学意欲の減退に代表される消極的理由の方が多い。経済的理由に代表される環境要因を理由とする退学は前 2 者と比較して少ない。しかし、このことが学生の経済状況が良好であることに直結しないことに注意を要する。休学については、低年次学生の退学理由と同様に、進路再考のための休学は近年では減少の傾向にある。

大学院課程について、社会人の博士後期課程学生は、所属企業等における業務多忙が圧倒的である。したがって、博士後期課程については、いわゆる長期履修制度の導入について検討を行う必要がある。

## 5. 学士課程教育

### 5.1 教育課程の編成と特色

#### 5.1-1 教育課程の編成

大学院前期課程が開設された平成9年度に、情報工学部はカリキュラムの大幅な改訂を行った。改訂方針は、博士前期課程との接続性を考慮するもので、情報通信工学科は電子・光分野を、情報システム工学科は機械分野を充実させた。ついで平成14年度には、課題探求型科目の新設を含む学部教育科目の改訂を、平成15年度に全学教育科目の改訂がなされ、現行カリキュラムの原型が完成した。

情報工学部では「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者」を、単にICTに優れた人材でなく、人間の特性を踏まえるとともに、社会や自然の変動にICTを駆使しつつ的確に対応できる人材と捉えている。

学部教育科目の編成に際しての重要なキーワードは

◎情報通信工学科：情報工学，通信工学及びそれらを支える電子工学

◎情報システム工学科：情報工学，機械工学，インテリジェント化の工学

◎スポーツシステム工学科：情報工学，基礎工学（電子系，機械系）とそれらを人間に適用する際の基礎となる生体工学と人間工学

である。

本学の授業科目は、全学教育科目と学部教育科目に区分して開講されている。前者は教養的教育科目、後者は専門的教育科目に相当する。個々の授業科目は、全学教育で7個、学部教育で4～5個のカテゴリーに配置されている。カテゴリー編成を次に示す。

#### 授業科目のカテゴリー

( ) で囲んだ数値は卒業要件単位数の最小値

	情報通信工学科	情報システム工学科	スポーツシステム工学科
全学教育科目	大学でどう学ぶか(2)	大学でどう学ぶか(2)	大学でどう学ぶか(2)
	コミュニケーション(6)	コミュニケーション(8)	コミュニケーション(8)
	人間と文化の理解(6)	人間と文化の理解(6)	人間と文化の理解(8)
	現代社会に生きる(6)	現代社会に生きる(6)	現代社会に生きる(8)
	科学技術と環境(4)	科学技術と環境(6)	科学技術と環境(8)
	健康の維持・増進(2)	健康の維持・増進(2)	健康の維持・増進(4)
	学部教育への準備(11)	学部教育への準備(13)	学部教育への準備(9)
学部教育科目	専門基礎(16)	応用数学(10)	応用数学とコンピュータ(16)
	情報処理工学(8)	基礎工学(12)	スポーツと人間行動(14)
	情報通信工学(8)	機器設計とインテリジェント化(41)	人間と機器の協調(18)
	情報電子工学(8)	総合・創造	システムの創造(20)
	実験・演習等(20)		
卒業要件単位数	124 単位	125 単位	125 単位

次に、学部教育科目の編成を簡単に説明する(授業科目にはアンダーラインを付してある)。

### [情報通信工学科]

1. **教育目的・目標**を達成するために、「専門基礎」「情報処理工学」「情報通信工学」「情報電子工学」ならびに卒業研究を含む「実験・演習等」で構成される5カテゴリーを設け、その下に授業科目を配置している。

「専門基礎」は、関数解析、フーリエ解析など数学系の科目をはじめとして情報工学分野として、計算機の基礎を学ぶ計算機工学入門、情報処理と計算機プログラミングの基礎を学ぶ情報処理学、通信工学の基礎として通信原理や情報量などを学ぶ情報理論、電子工学の基礎として電気回路Ⅰ・同Ⅱや電子回路を開講している。以上のようにこの科目群は、専門3分野に共通する基礎科目から成っている。

情報処理工学、情報通信工学、情報電子工学の3つの科目群には、専門基礎科目をさらに進めた科目が開講されている。例えば情報処理工学では、さらに高度なプログラミング技術を学習するためにプログラミング言語Ⅰ・同Ⅱ・同Ⅲ、情報処理の本質を考究するデータ工学、コンパイラなどがある。情報通信工学科目では、アナログ通信とデジタル通信をそれぞれ学ぶ通信方式Ⅰ・同Ⅱ、ネットワークでの通信を扱う符号理論、情報ネットワークなどがある。情報電子工学科目では、特に計算機や通信デバイスとしてのハードウェアに立脚したものに計算機アーキテクチャ、光エレクトロニクス等と、システムの最適な制御を指向する制御工学Ⅰ・同Ⅱ、システム同定等で構成されていることが特徴である。

重要なことは、これら3つの分野のいずれかに偏ることなく、3分野の基礎知識をバランスよく修得することにより、問題解決に応用できる能力を身に付けられるように編成されている点にある。

このため本学科では、演習・実験を除く全ての講義を選択科目とし、履修の自由度を最大限高めるとともに、カリキュラム表(付録E)に示すように3分野の講義科目から最低8単位の修得を義務付けている。さらに、卒業研究を含む実験・演習等の科目群では、目標A、C、Dの達成強化のため、与えられた課題や自らが発見した問題を解決に導くための計画立案・遂行能力を養えるよう、プログラミング演習、電子回路実験、通信工学実験等を内容とする科目を配置している。特に卒業研究においては、ゼミナール形式のグループ指導やマンツーマンの個別指導など人間的に親密な指導が可能なことから、教員は専門の学術分野の育成・伝承のみならず、技術者としての心構え、また社会人としての倫理感の陶冶にも心がけるようにしている。

学部教育科目の名称、開講年次、時間数、単位数等を付録Eに示す。全学教育科目については、本年報第2部第1章を参照。図3.5-1は、教育目標と授業科目の関係を学年進行と併せて関連付けたものである。図中の矢印は、その始点の授業科目を履修の後、終点の授業科目を受講することが望ましいことを表している。

### [情報システム工学科]

1. **教育目的・目標**で述べた「情報・機械・インテリジェント化の工学を領域横断型で身につけ、新たな工学的価値の創出活動に参加できる機械情報技術者を育成する」ため、学

部教育では「応用数学」, 「基礎工学」, 「機器設計とインテリジェント化」, 「総合・創造」の4つのカテゴリーを設け, その下に授業科目を配置している。

目標 D の基礎工学の内容を表すキーワード「システム」, 「力学」, 「材料」, 「情報・論理」, 「電子・回路」をもとに, システム工学, 力学, 工業材料, 情報数学, 電子回路等の授業科目を配置している。

目標 E に掲げる, 機器設計の基礎領域では, 機械工学分野の機構学, 材料力学, 機械力学, 熱力学, 機械設計法, 加工と生産等を配置している。情報工学分野については, アルゴリズムとデータ構造, 論理回路, 計算機アーキテクチャ, 計算機システム工学, データベース等を, インテリジェント化を図る領域では制御工学, 知識工学, ヒューマンインタフェースなどを開設している。

目標 F は, 課題探求型の実験・演習科目であり履修学生が同一のテーマで取り組む回路デザイン演習, 機械デザイン演習, ならびに研究室に配属され, 教員と日々取り組む卒業研究を配置している。教育目標と授業科目の対応を図 3.5-2 に示す。

機械工学は材料力学, 熱力学, 流体力学, 機械力学を力学系 4 つの柱と位置づけ, これに設計生産と制御を加えたものが伝統的なものとみなせよう。一方, 狭義の情報工学は, 情報科学に基礎を置く数理とソフトウェア, 電子工学に基礎を置くハードウェアに分類できる。したがって, 機械と情報に関する学問体系も考慮して「情報・機械・インテリジェント化の工学を領域横断型で身につける」ための必修科目を設定している。

## [スポーツシステム工学科]

1. 教育目的・目標で述べた「スポーツや健康産業及び人間の動的特性を考慮した製品開発の現場でコンピュータの活用能力を発揮できる人材を育成する」ため, 学部教育では「応用数学とコンピュータ」, 「スポーツと人間行動」, 「人間と機器の協調」, 「システムの創造」の4カテゴリーを設け, その下に授業科目を配置している。ただし, コンピュータの活用能力を発揮できる場として, スポーツ・健康産業と人間の動的特性を考慮した製品開発の現場では, 学生が身に付けるべき能力分野に若干の差異を生じるため, カリキュラム設計の際には教育目的の A~D の内容を, より具体的に区分して授業科目の「繋がり」に配慮している。

### ①コンピュータのハードとソフトの知識とプログラミング技術

コンピュータ工学入門ではコンピュータのハードとソフトの仕組みの概要を学ぶ。同時に, プログラミング言語では, システムの開発や制御技術における重要な要素になる C 言語の文法を中心に学ぶ。システム工学演習では, 演習用計算機により, 主として C 言語プログラム開発環境上で, プログラミング技術を修得する。そして, 以上の知識は, 計算機アーキテクチャ及びデータ構造とアルゴリズムでより普遍化させるとともに, コンピュータ利用技術の拡大に関係するデータマネジメント, 人工知能, 画像処理工学, 経営情報工学等へと展開させる。一方, 修得したプログラミング技術を, システム工学実験, システム設計実験, 卒業研究等を通じて, より専門を指向するテーマで具体的に身につける。

## ②問題解決に必要な数学力

理系分野の問題解決ツールである数学系の知識とその応用力を養うため、解析学、線形代数学、確率統計、ベクトル解析と幾何学、微分方程式を中心とする応用数学を履修する。

## ③動作時における人間の特性

はじめに解剖学と生理学で、安静時における人体の構造と機能を学ぶ。基礎運動学では、動作特性を、運動学・力学等と関連させながら学ぶ。生体行動科学では、動作が人間機能に及ぼす影響を学ぶ。これらの科目では、身体動作について「動き」で表現される外部情報と、「呼吸・循環」に代表される内部情報に関する基礎知識を修得することになる。そして、人間－機器系の設計の際には、両者の情報を統合して考察することが重要になるため、運動工学実験ではこれらの統合能力を高める。そして、この領域で得られた成果は⑤に繋がる。

## ④機器設計に必要な工学系の知識

基礎工学と位置づけられている基礎電磁気学、電気回路、電子回路、計測工学、制御理論、ならびに、生体計測を学ぶ。システム工学実験では、電子計測制御技術を修得する。さらに、機器設計に必要な基礎知識を、力学、機構学、材料力学、機械要素で修得し、ついで、機械技術と電子技術を統合的に扱うメカトロニクスを学ぶ。

## ⑤人間－機器系のありかた

項目③を受けて、人間と機器との接点（インタフェース）に関する基礎知識を、認知行動科学およびマンマシンインタフェースで履修する。インタフェース演習では、身近な人間－機器系を対象に、外部情報・内部情報と人間の認知機能との関係を実践的に修得する。さらに、生体工学では生体機能の工学的な解明と応用を、人間工学では人間特性と適合する機器について、実例を踏まえながら学ぶ。

## ⑥システムを創る

システム設計実験および卒業研究では、前項①～⑤の学習成果をもとに、グループ単位で、社会における現実課題を対象に、解析・評価と開発・設計等に係わる学習活動を展開する。

履修区分について、計算機の工学的理解とその利用技術、ならびに、運動の計測・解析と「人間関与」機器の設計・制御に共通する科目を中心に必修指定を行っている。教育目標と授業科目の関係を図 3.5-3 に示す。



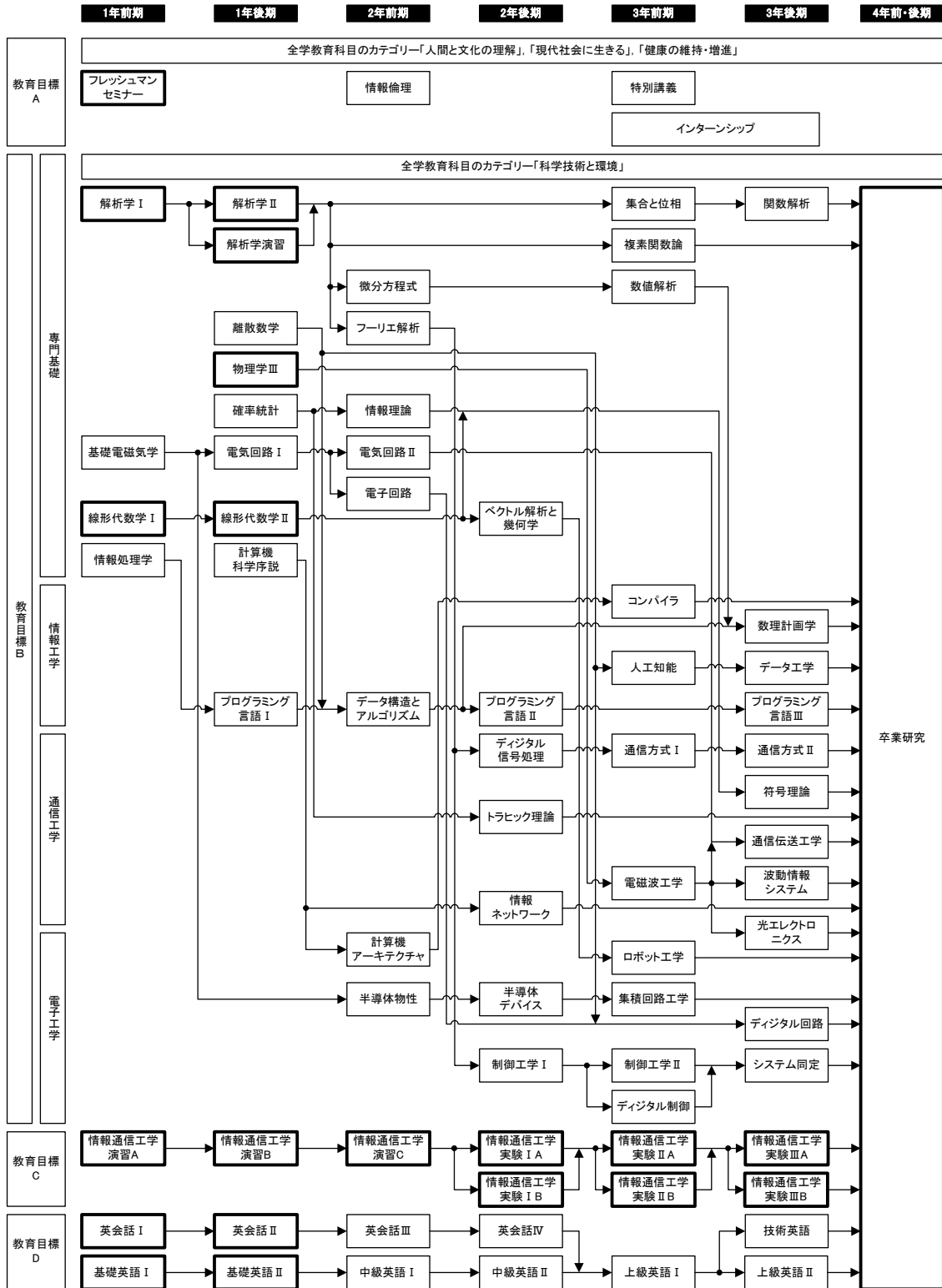


図 3.5-1 教育目標と授業科目の関係  
(情報通信工学科・太枠で囲んだ科目は必修科目)

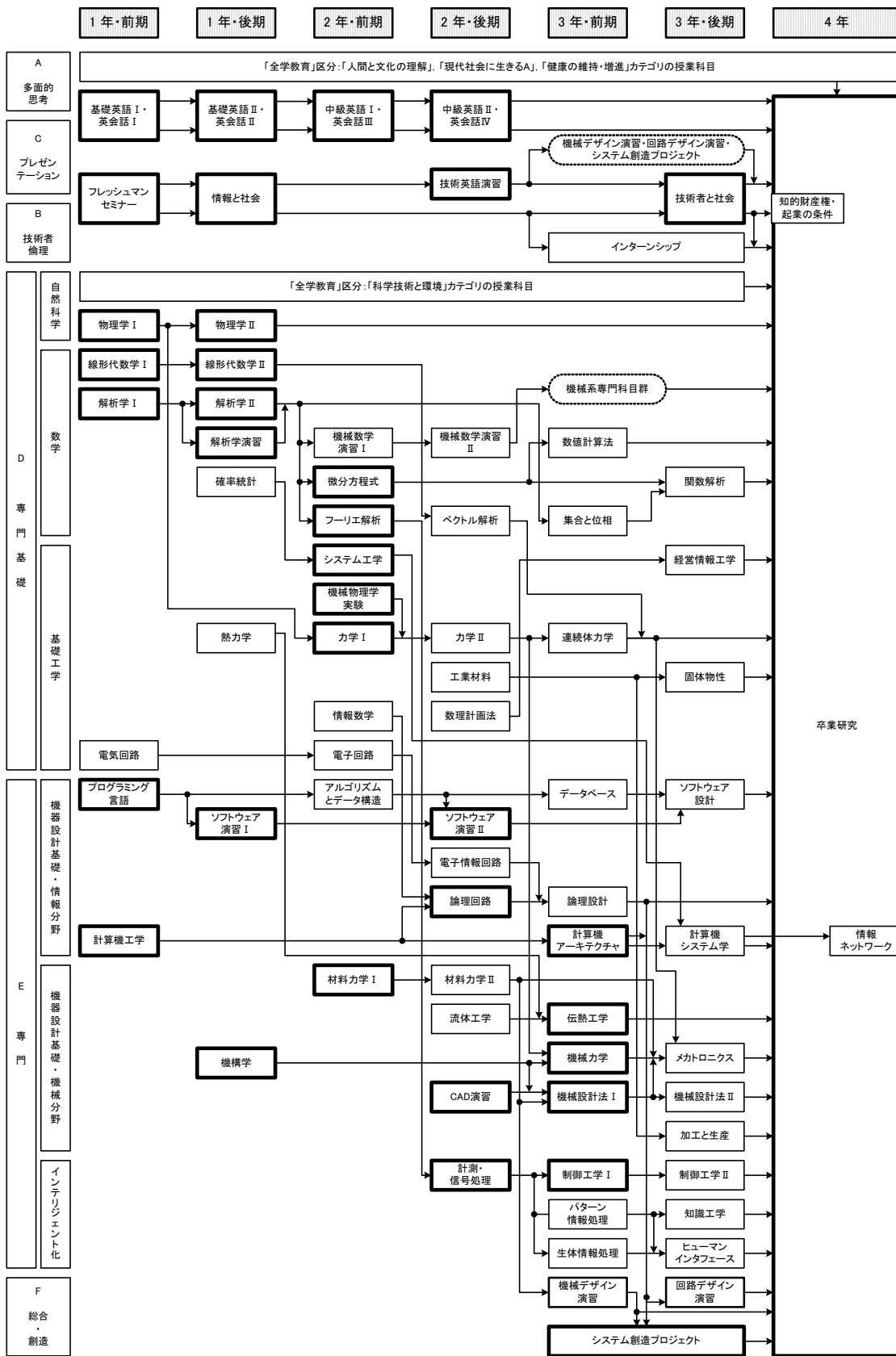


図 3.5-2 教育目標と授業科目の関係

(情報システム工学科・太枠で囲んだ科目は必修科目)

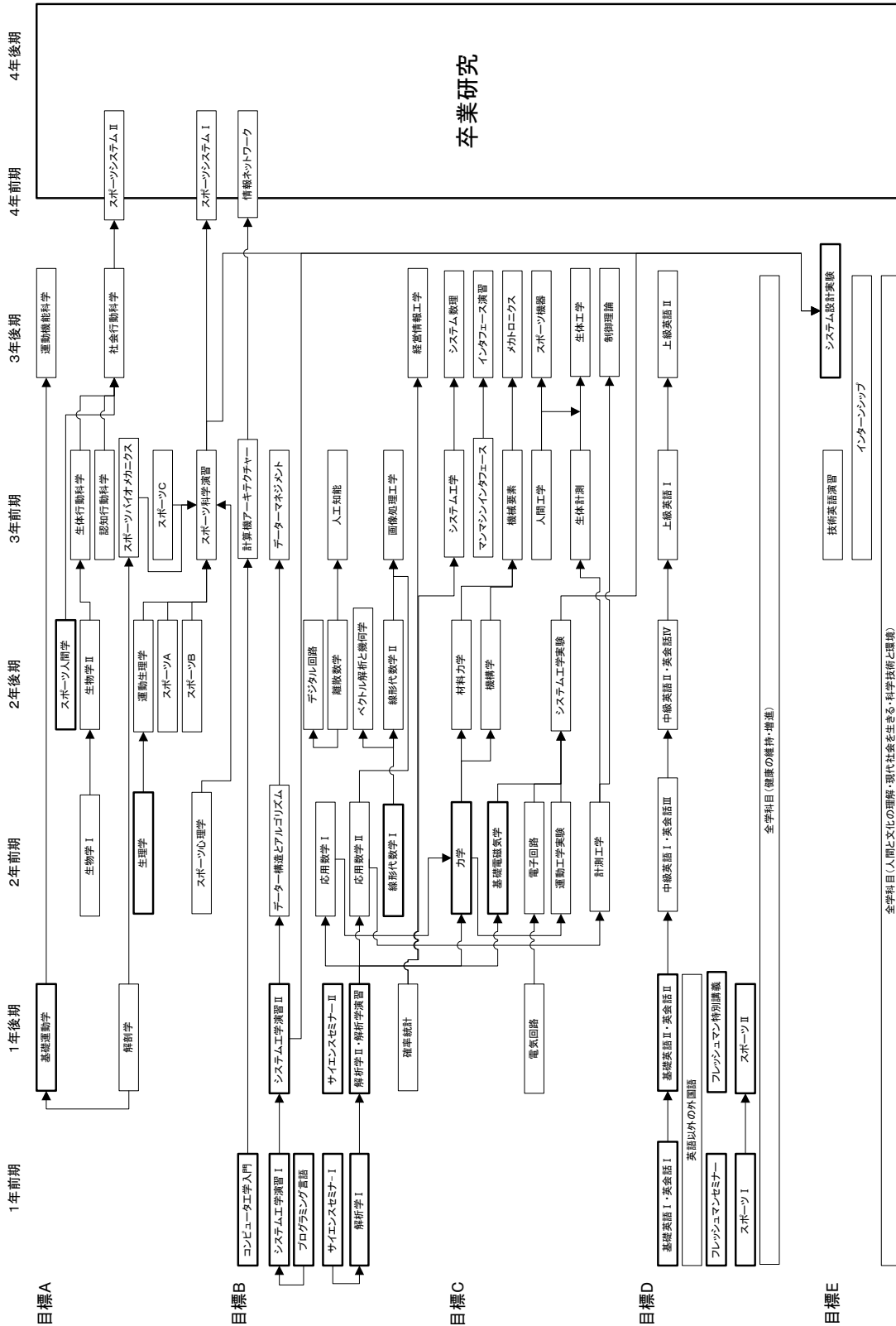


図 3.5-3 教育目標と授業科目の関係  
 (スポーツシステム工学科・太枠で囲んだ科目は必修科目)

## 5.1-2 教育課程の特色

情報工学部の教育課程は次の特色を持つ。

### (1) 分野複合・横断型

人材育成目標「人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者」を達成するとともに、学際・複合領域における問題解決に工学から対応できる技術者を育成するため、カリキュラムは分野複合・横断型で編成している。

### (2) 実学指向の教育課程

工学部における情報系学科の設置は昭和 40 年代にはじまり、他大学の情報工学系学科は、計算機工学や計算機科学に重きを置くものが多い。しかし、本学情報工学部は、ICT の利用技術の拡大を図ることに重きを置くため、実証的な学問領域（実学領域）への ICT の応用をめざした教育課程を編成している。

### (3) 研究成果の教育への反映

3. 教員および教育支援者で述べたように、情報工学部教員の専門分野は ICT の応用を図るために多様性に富んでいる。教員の研究は情報工学のみならず、電子、通信、機械分野はもとより、人間特性の解明に取り組む教員も在籍し教育に従事している。教員の教育研究状況は、たとえば、情報工学部研究総覧 2006 および本学教育研究者総覧 2007 に示されており、高年次の応用的な色彩が濃い科目については教育活動と研究活動の間に密接な関係が認められる。次表は 狭義の情報工学以外の授業について、教員の研究成果を教育に取り込んでいる例を示す。

授業科目 (教員名)	研究活動及び主な研究業績
トラヒック理論 (稲井 寛)	(代表的研究活動) 待ち行列理論に基づいた通信システムの性能予測 (主要論文例) 「全二重イーサネットにおける Selective Backpressure 未対応ステーションの性能向上法」, 電子情報通信学会論文誌 B, Vol. J87-B, No. 5, pp. 650-659 (2004)
通信方式Ⅱ (榎原勝巳)	(代表的研究活動) 無線 LAN の MAC 層プロトコルの改良と性能評価 (主要論文例) 「非飽和状態における IEEE 802.11 DCF の消費電力に関する解析」, 電子情報通信学会論文誌 B, Vol. J90-B, No. 2, pp. 127-137 (2007)
光・電磁波工学 (大久保賢祐)	(代表的研究活動) 負の屈折率をもつ媒質を用いたマイクロ波デバイスに関する研究 (主要論文例) 「Effects of Nonuniform Bias Magnetic Field on Left-Handed Ferrite Microstrip Line」, IEICE Trans. Electron. Vol.E90-C, No.9, pp.1756-1762 (2007)
ロボット工学 (忻 欣)	(代表的研究活動) ロボットの非線形制御に関する研究 (主要論文例) 「Swing-up Control for a 3-DOF Gymnastic Robot with Passive First Joint: Design and Analysis」, IEEE Transactions on Robotics, Vol. 23, No. 6, pp. 1277-1285 (2007)

ヒューマンインタフェース, 生体情報工学 (渡辺富夫)	(代表的研究活動) ヒューマンインタフェース (主要論文例) 「Human-Entrained Embodied Interaction and Communication Technology for Advanced Media Society」, IEEE RO-MAN 2007
固体物性 (末岡浩治)	(代表的研究活動) 半導体材料の高性能化 (主要論文例) 「First Principle Calculation of the Mechanism of Oxygen Precipitation in Cz Silicon Crystals」, J. Solid Mechanics and Materials Engineering, Vol.1, pp.1165-1174 (2007)
スポーツ心理学 (後藤清志)	(代表的研究活動) 岡山県スポーツ医科学・心理サポートに関する研究 (主要論文例) 「オリンピック選手の心理的競技能力と競技力」 岡山県立大学短期大学部紀要, Vol.8,51-63 (2001)
生体工学 (濱田泰一)	(代表的研究活動) 認知神経科学 (主要論文例) 「Hand posture modulates cortical finger representation in SII」, NeuroImage 25, 708-717 (2005)
人間工学 (西山修二)	(代表的研究活動) 人間工学 (主要論文例) 「Research on Vibration Characteristics Between Human Body and Seat, Steering Wheel, and Pedals (Effects of Seat Position on Ride Comfort)」, Journal of Sound and Vibration Vol.236, No.1, pp.1-21 (2000)

#### (4) 学術・技術の進展に対する取組み

情報工学部教員は、専門分野に関連する学術・技術の動向に着目して授業を実施している例が多い。次表はその例を示したものである。

授業科目 (担当教員)	取り組みの概要
計算機言語 II (國島丈生)	XML とそのプログラム処理について、資料を配布して説明している。
通信方式 II (榊原勝巳)	携帯電話システム (セルラー方式等) について、関連の記述がある教科書を使用するとともに、補足資料を配布している。
ロボット工学 (忻 欣)	劣駆動ロボットの開発について、補足資料を配布して説明している。
パターン情報処理 (神代充)	画像処理による 3 次元形状認識, モデルベースドビジョンについても講述している。
計算機アーキテクチャ, 論理設計, 回路デザイン演習 (佐藤洋一郎)	低消費電力化を指向した計算機構成要素の構成法, 低消費電力 FPGA, VHDL による設計例等の成果をトピックスとして講述している。
機械デザイン演習 (尾崎公一)	三次元 CAD によるモデリング法や CAE による構造解析法について講述している。

基礎運動学（辻 博明）	立上り支援用具，歩行支援用具，エラー防止グラブなど，最新的话题を資料に基づき講述している．
認知行動科学（迫明仁）	認知行動のシミュレーションと評価実験のために，主として JAVA と Flash で構成されたプログラム（e-learning 教材）を用い，またデータ解析手法ではニューラルネットモデルなども紹介する．
スポーツ B（越川茂樹）	自動リプレイ装置「カコロク」のデモンストレーション及び利用可能性について説明している．

### (5) 広範囲にわたる実験・演習内容

工学系教育における実験・演習は「もの」やソフトウェアに触れて，講義で修得した知識の確認と応用をめざす．情報工学部における実験・演習（卒業研究を除く）の内容は，特色(1)で述べたように，分野複合・横断型のカリキュラムを設けているため，たとえば情報通信工学実験では，電子工学，計算機ハードウェア，通信工学の広範囲にわたっている．

## 5.2 教育課程の実施

### 5.2-1 実施体制

#### (1) 教員の配置

学科ごとの教員配置について，学部教育科目のカテゴリー，開講授業科目数と専任教員数と非常勤教員数の関係をまとめる．

#### 情報通信工学科

単位：人

カテゴリーの名称	開講授業 科目数	専任教員数			非常勤講師
		教授	准教授	助教	
専門基礎	16	1	1	0	4
情報処理工学	9	2	1	0	1
情報通信工学	9	1	1	0	0
情報電子工学	11	1	2	0	1
実験・演習等	13	0	0	5	1

#### 情報システム工学科

単位：人

カテゴリーの名称	開講授業 科目数	専任教員数			非常勤講師
		教授	准教授	助教・助手	
応用数学	8	1	0	0	2
基礎工学	13	1	2	0	0
機器設計とインテリ ジェント化	32	3	5	1	3
総合・創造	8	0	0	5	1

スポーツシステム工学科（平成 21 年度の予定）

単位：人

カテゴリーの名称	開講授業 科目数	専任教員数			非常勤講師
		教授	准教授	助教	
応用数学とコンピュータ	17	1	1	1	3
スポーツと人間行動	13	3	3	0	0
人間と機器の協調	17	2	0	0	1
システムの創造	13	0	0	3	0

(2) クラスサイズ

教育効果を向上させるためには、教育内容・方法とともに、1 クラスあたりの受講学生数も重要な要素になるため、情報工学部の現状についてその検討を行う。

全学教育のポイントとして、まず語学教育が挙げられる。この中で、必修の英語（基礎英語 I，同 II，英会話 I，同 II）について、情報通信工学科と情報システム工学科は入学定員 50 名であること、ならびに、語学教室の収容力をもとに、これらの 4 科目は学科を 2 分割して実施している。次に、全学教育のカテゴリー「人間と文化の理解」、「現代社会を生きる」、「科学技術と環境」ならびに「健康の維持・増進」における講義科目は、平均 94 名で、200 名前後のものが数科目ある。理系基礎数学である解析学（解析学 I，同 II，同演習）の 3 科目と物理学（物理学 I，同 II）の 2 科目は学科単位で実施されている。線形代数学は、3 学科を 2 つに分割実施している。

次に学部教育科目を見ると、工業数学系の科目（情報通信工学科の「専門基礎」、情報システム工学科の「応用数学」、スポーツシステム工学科の「応用数学とコンピュータ」の数学系科目）で複数学科で共通に開講されているものの一部は、同時開講がなされている。これ以外のカテゴリーについては、学科単位で開講、または、高年次選択科目で履修学生数が少ないものについては同時開講がなされている。

(3) 時間割編成

本学の授業時間割編成は教務専門委員会が中心になって行われる。はじめに全学教育の時間割編成が行われ、次いで学部教育の編成に引き継がれる。学部教育科目の編成上の問題は、スポーツシステム工学科の設置に伴い、学科間で同一科目を同時に開講することにある。

5.2-2 導入教育

全学科で 1 年次前期に必修科目「フレッシュマンセミナー」を開講している。授業の内容・方法には学科間に多少の差はあるが、学科の人材育成像や専門分野の紹介、教員の研究紹介、初年時課題探求型教育、などを通して、大学教育に対する動機付け、高等学校と大学における「学び方」の違いを早期に体験し、大学教育へのスムーズな移行をめざしている。この他、情報システム工学科では、情報技術の進展と拡大を意識させるための「情報と社会」を後期に、スポーツシステム工学科では数学・物理の高大接続教育を意図する「サイエンスセミナー」を通年で開講している。

### 5.2-3 課題探求型授業

平成10年の大学審議会による通称「21世紀答申」等により、課題探求能力の育成が重視されている。情報工学部では、順次これに取り組み、平成14年度入学生から正規の授業科目として開講している。はじめに学科ごとの取組みの状況を説明し、ついで卒業研究の現状を示す。なお、スポーツシステム工学科は学年進行の関係上、2年次開講の「運動工学実験」の概要を示す。

#### (1) 情報通信工学科

##### [情報通信工学実験Ⅰ(2年次前期, 必修, 2単位)]

###### ○授業科目の概要

1年次に修得したプログラミング技法、電磁気学・電気回路に関する基礎知識を用いて、与えられた課題に対し、数名のグループ作業によりアプローチすることを主眼としている。課題として、ソフトウェア(プログラミング)テーマとハードウェアテーマ各1個を実施している。3~5名のグループで行い、オブザーバー教員への毎週の報告、テーマ毎にプレゼンテーションを課している。平成15年度より実施しており、次の4点を特徴とする。

1. 実施するテーマを毎年変更する。
2. 両テーマともコンテスト形式を取り、作成したプログラムの実行速度、作成したハードウェアの精度等を測定することで、グループ間に競争原理を導入している。
3. オブザーバー教員に報告を行うことで、実社会における「上司への報告」を模擬している。
4. プレゼンテーションの際、自グループの発表以外へも関心を示すよう、他グループの発表に対して、学生も採点を行う相互評価形式を採用している。

###### ○授業科目の到達目標

1. 計画を立案し、問題を解決へ向けて、グループで取り組むことを体得する。
2. 今までに得た知識を問題解決に適用することを体得する。
3. 創意工夫により、困難な問題に技術的に立ち向かう能力を養う。
4. 問題解決までの経過報告を通して、内容を短時間で説明する能力、成果の詳細な報告書を作成する能力を養う。

###### ○達成度評価の方法

次の項目に主眼を置いて総合的に評価する。

1. 授業時間およびオブザーバー教員への報告時において、グループ内での貢献度
2. オブザーバー教員への報告時において、割り振られた担当箇所に対する自己表現法、報告の積極性
3. プレゼンテーション時における発表態度・方法(学生による相互評価を含む)
4. レポートにおける内容、表現法
5. 作成したソフトウェアあるいはハードウェアのコンテスト結果、アイディアの独創性



○学生による評価（平成 19 年度のアンケート結果より）

1. 難易度が高すぎると感じるテーマであっても約 3/4 の学生は意欲的に取り組んでいる。
2. 80%以上の学生がオブザーバー教員への報告は有意義であるとしているが、オブザーバー教員間での指導内容のバラつきが指摘された。
3. グループ作業、プレゼンテーションの重要性は 90%近くの学生が認識している。

#### [情報通信工学実験 IV（3 年次後期，必修，2 単位）]

○授業科目の概要

情報通信工学科における演習・実験科目の総仕上げとして、通信実験とロボット実験を行っている。通信実験では、変復調実験、ネットワーク実験、デジタル信号処理実験、論理回路実験の 4 テーマから、毎年 2 個のテーマを選定して実施している。ロボット実験では、マイコンを使ったライントレース・ロボットを開発することにより、ハードウェアからプログラミングまでのライントレース・ロボットを駆動させるための各種技術を修得する。

○授業科目の到達目標

1. 通信実験においては、選定されたテーマに応じて、ネットワークの基礎的な設計方法を習得するとともに、与えられた条件を満足する小規模ネットワークを構築すること、実測した音声波形のフーリエ変換を計測することにより時間波形と周波数スペクトルの関係を実感すること、与えられた機能を実現する論理回路を自力で設計し、実装できること。
2. ロボット実験においては、ライントレース・ロボットを製作し、メカトロニクス的な意味でのロボットのハードウェア機構を理解する。さらに、PIC アセンブリ言語を習得すること。

○達成度評価の方法（平成 19 年度）

次の項目に主眼を置き、出席を含めた実験への取り組み状況、およびレポートの内容を含めて総合的に評価する。

1. ネットワーク機器を配線及び設定してもらうことにより、与えられた条件を満足するネットワークを構築できること
2. 高速フーリエ変換における入出力の関係から時間波形と周波数スペクトルの関係を理解し、説明できること
3. 作成したライントレース・ロボットが定められた複数のコースを走破できたか、さらに制御アルゴリズムなどに独自性や工夫があること

○学生による評価

1. 実験と対応する講義科目と一部内容が関係していたため、概ね意欲的に取り組んでいた。
2. 「自分で作成して、自分で組んだプログラムにより実際に動かすというのは楽しかった。うまく動作せずとも、どこが悪いか考え、修正するという行為もまた楽しく、実際に設計通りに動作したときは本当にうれしかった」等の感想が多く寄せられ、課題探求型授業としての効果が得られている。

## (2) 情報システム工学科

### [システム創造プロジェクト（3年次通年，必修，4単位）]

#### ○授業科目の概要

システム創造プロジェクトでは、これまでに学部教育を通して獲得した能力とスキルを個別課題に対して集中的に使うことにより、与えられたプロジェクト課題における問題発掘能力、創造的な解決能力、専門家・非専門家双方に対する効果的なプレゼンテーション能力等を身につけることを目的としている。本演習科目の課題は、当学科の教育目標である情報技術、機械技術、インテリジェント化の技術を見据え、プロジェクト課題を何らかの自律型移動ロボットの設計・製作とし、それらによってコンテストを実施するものである。この自立型移動ロボットの設計・製作にはセンサ、アクチュエータ、機構の設計・製作、ハードウェア、ソフトウェア等の要素技術が必要である。

#### ○授業科目の到達目標

1. 自立型移動ロボットの設計・製作に必要な要素技術の習得
2. 作業計画を立案し遂行する能力の養成
3. グループにおいて役割を持って協調的に活動する能力の養成
4. 戦略立案やロボットの設計によるアイデア創出能力の養成
5. 問題発見・解決能力の養成
6. プレゼンテーション能力の養成

#### ○達成度評価の方法

以下の項目に基づいて総合的に評価する。

1. 要素技術の習得度
2. 課題に対する取り組み姿勢
3. 製作されたロボットの独創性や工夫点
4. プレゼンテーションの発表内容
5. レポートの内容

#### ○学生による評価

平成18年度授業評価アンケートにおいて、「知的刺激をうけましたか」、「真剣に受講しましたか」の両項目において約70%の学生が5または4の評価を与えている。また、平成19年度の独自アンケートにおいても90%以上の学生が「本実験科目により得るものがあった」と答えており、本科目の成果が得られている。その一方、課題探求型授業の趣旨は、学生が自ら考え、問題を解決することを徹底して周知する必要があるとの問題が明らかとなった。この点に関しては、改善予定である。

### [回路デザイン演習（3年，選択必修，後期，2単位）]

#### ○授業科目の概要

論理回路の設計自動化手法の修得を主目標とする。代表的なハードウェア記述言語であるVHDLを用いて、小規模な組合せ回路と順序回路の動作を記述し、論理合成およびシミュレーション手法を修得する。次に、単純な機能を持つCPUの設計を通して、目的に応じた仕様作成能力を養成し、大規模論理回路の設計手法を修得する。また、設計結果に関するプレゼンテーションを行い、基礎的なコミュニケーション能力を養う。

○授業科目の到達目標

1. 基本的な組合せ論理回路の設計技術を身に付ける
2. 基本的な順序回路の設計技術を身に付ける
3. CPU の設計・作成手順を身に付ける
4. 問題解決能力を身に付ける
5. プレゼンテーション技術を身に付ける

○学生による評価

授業評価アンケートの問 1「受講して知的刺激を受けましたか」に対する評価は、科目の開設（平成 16 年度）以降、平均 4 点以上を維持しており、受講者の 80%が評点 4 または 5 を与えている。さらに、自由記述欄には、関連授業科目（「計算機アーキテクチャ」「論理設計」「論理回路」）で修得したことへの理解が深まった、といった感想が多く、この科目の設置意図どおりの成果を得ている。

(3) スポーツシステム工学科

[運動工学実験（2 年次前期，選択，1 単位）]

○授業科目の概要

各種の実験を通じて、スポーツ科学と工学との接点を認識し、併せてセンサー、測定機器、計測法、プログラミングに対する興味と理解を深めることを主目的としている。実験は、動作解析、筋電図、ひずみゲージ、圧力センサー、加速度センサー、フォースプレートなどを使用した 13 課題で、導入実験（3 課題）、基礎実験（5 課題）、展開実験（5 課題）に分かれている。導入実験は、グループによる実験とレポート作成に慣れさせるため、40 名を 3 グループに分け、比較的簡単な 3 課題を週ごとにローテーションで実施している。基礎および展開では、5 グループに分かれ、それぞれ 5 課題を週ごとにローテーションで実施している。

担当教員は 5 名（TA が 5 名）で、課題ごとに担当を決めて実施しているので、各班に対する指導内容や課題に対する評価にバラつきが生じることはない。班レポートの作成は、実習担当教員の助言を求めながらまとめる形式をとっているため、各班の達成度の把握ができ、的確な指導ができるだけでなく、学生と担当教員とのコミュニケーションがとりやすくなっている。最終授業では、研究の進め方や発表方法の具体事例として、同時に研究への関心を高めることを目的に、担当教員 5 名が自分の研究を学生にプレゼンテーションしている。

○授業科目の到達目標

1. 測定機器を活用した測定技術を身につける。
2. 測定原理について理解を深める。
3. 実験結果の処理法に習熟する。

○達成度評価の方法

13 課題すべてを実施し、必要なレポートを提出することが必須である。レポートには、班単位で提出するものと個人単位で提出するものがあり、班レポートは 60 点、個人レポートは 40 点とし、その合計点で評価している。

#### ○学生による評価

学生は概ね意欲的に取り組んだ。毎回の実験レポート、および、まとめのレポートに見られる次の意見がそれを表している。

1. スポーツシステム工学科らしい実験ができて満足している。
2. もっとダイナミックな運動を分析したい。
3. 今回の実験方法を用いて、ピッチングする際の足や腕の動きを解析してみたい。
4. 簡易ではあるが自分でセンサーを作ることができ良い経験になった。
5. 自作のセンサーで計測できるか不安であったが意外にうまく計測でき満足した。
6. 筋電計とゴニオメータにより、筋肉や関節の動きを様々な方向から考察することができた。専門用語や動作の原理などを学ぶことができ、とてもためになったと思う。
7. 圧力センサーを用いて歩行時の足圧の変化を実験した。自分が足裏のどの場所で、どれだけの力で踏み込んでいるかを知ることができたが、実験結果をみて驚いた。

#### (4) 卒業研究

全学科で4年次必修科目である「卒業研究」(8単位)を開講している(スポーツシステム工学科は平成21年度から)。卒業研究の着手要件を次表に示す。履修の可否は教授会の議を経て認定され、研究室への配属は学科ごとに実施している。

#### 卒業研究の着手要件

平成19年度入学生

学科	区分	卒業研究着手に必要な単位数		
		必修科目	選択科目	計
情報通信 工学科	全学教育科目	15	-	-
	学部教育科目	12 (※1)	-	-
	計	27	79	106
情報システム 工学科	全学教育科目	19	22	41
	学部教育科目	40 (※2)	28 (※3)	68
	計	59	50	109
スポーツ システム 工学科	全学教育科目	13	30	43
	学部教育科目	20 (※4)	44	64
	計	33	74	107

※1 3年次までに開講されている必修の実験・演習科目の単位

※2 3年次までに開講されている実験・演習の単位をすべて修得すること

※3 機械デザイン演習または回路デザイン演習の単位を修得すること

※4 システム工学演習Ⅰ, 同Ⅱ, システム設計実験の単位をすべて修得すること

卒業研究の評価は、公開研究発表会を経て複数教員により行っている。そして、研究の概要は、平成17年度から、「卒業研究論文および修士論文の要旨」として印刷・公表されている。

## 5.2-4 教育における社会連携

### (1) インターンシップへの参加

平成 18 年度は 14 名，平成 19 年度は 10 名の 3 年次学生が参加した。参加後には学部内でインターンシップ報告会を開催した。参加企業は，県内の情報サービス産業と製造業が中心である。

### (2) 企業講師による授業

ICT の最前線の動向や技術者に求められる倫理について，情報通信工学科では情報倫理，特別講義 I，同 II を開講している。情報システム工学科では技術者と社会を開講している。これらの中で，次の 3 科目は民間企業の技術者を講師に迎えている。

#### ○特別講義 I（3 年次，選択，1 単位，18 名）

情報の円盤記録再生技術の発展と次世代の高密度・大容量光ディスクに至る技術動向を講述

#### ○特別講義 II（4 年次，選択，1 単位，20 名）

経済産業省が実務能力の指標として策定した IT スキル標準をもとに，市場が求める IT 人材へのスキルアップについて解説

#### ○技術者と社会（3 年次，必修，2 単位）

工学技術者として，社会で「やってはならないこと」と「やらねばならないこと」を自ら判断し・行動する能力を養う

### (3) 大学コンソーシアム岡山の「キャリア形成講座」の受講

平成 18 年度から，大学コンソーシアム岡山が設置され，その事業の 1 つに「キャリア形成講座」が開講されている。この授業の目的をシラバスから抜粋すると「変化の激しい時代にあって，社会が求める人材の要件・能力とは何かをつかみ，その習得を講義とワークを通じて行う」ことである。情報工学部からは平成 18，19 年度に合計 12 名の学生が参加した。

### (4) 工業英検

情報工学部では平成 14 年度入学生から工業英語に関する授業を実施している。本学は日本工業英語協会から，準会場または特別準会場の指定を受け，学内で同協会主催の工業英検を実施している。平成 15～18 年度の状況は教育年報 2006（84 頁）に示されており，工業英検 3 級(大学専門課程レベル)では合計 107 名が受験し 83 名が合格している。平成 19 年度は 8 名の受験に対して合格 6 名である。この他，実務経験者を標準とし，工業英語全般の知識を有するとされる 2 級合格者が，平成 18 年 5 月に 1 名，19 年度に 2 名ある。

## 5.3 単位の実質化

### (1) 授業時間数の確保

大学設置基準第 21 条に定められる 1 単位 45 時間の学修を達成するため，セメスター

ごとの授業回数を、全学的に定期試験を含めて 15 回を確保している。特に、月曜日と金曜日は休日等により回数の確保が困難になりがちであるため、補講日を設けており、平成 19 年度の場合は、後期の 1 月 29 日（火）～31 日（木）が確保されている。

## (2) 履修登録単位数の上限設定

本学では平成 15 年度の教務専門委員会で履修登録単位数の上限設定について全学的な検討が開始された。そして、情報通信工学科と情報システム工学科は平成 18 年度入学生から、スポーツシステム工学科は平成 19 年度入学生から、年間登録単位数の上限を 48 単位に設定した。情報工学部学生に対する例外科目はインターンシップ、休業中に開講される集中授業科目、「大学コンソーシアム岡山」単位互換授業科目である。

## (3) 授業時間外の学習

情報工学部では学科ごとに計算機演習室を設け 24 時間開放している。特に、レポートや課題の提出や学期末試験準備の時期は満室になる状況である。また、課題探求型の授業科目についても、授業の空き時間に実験室や計算機演習室で自主的な学習活動がなされている。

## (4) シラバス

単位制度の趣旨から考えると、成績は定期試験の結果のみならず、授業時間外での予習・復習や授業への取り組み状況も勘案して評価すべきものである。そのためには、教育目的・目標はもとより、個々の授業科目について、到達目標や成績評価の方法・基準、授業時間外での自主学習へのガイダンス等を履修案内とシラバスに明示した後に、成績評価を厳格に行うことが重要となる。

本学のシラバスは教務専門委員会が定める全学統一様式で作成され、その主な項目は、「概要」、「授業科目の到達目標」、「授業内容とスケジュール」、「成績評価」に加えて「自学自習ガイド」である。そして、全学教育のシラバスは全学生に、学部教育のシラバスは所属学部の学生に毎年配布される。

シラバスの活用状況については、授業アンケートの質問「シラバスにそった授業でしたか」（15、16 年度の間 3、17 年度以降の間 4）に対する回答からある程度判断できる。すなわち、この質問に対する回答によれば、約 65% の学生が 5 段階評価で 4 または 5 の評価を行っている。また、シラバスの「授業内容とスケジュール」の項目を見ると、多くの教員が初回の授業で、当該授業の概要を説明している。したがって、シラバス活用状況の調査は未着手であるが、そして、積極的と言えないかもしれないが、活用されていると見なせよう。なお、平成 20 年度からシラバスの Web 化が計画されている。

## (5) 成績評価

成績評価の方法は本学履修規程第 6 条により、平常試験及び学期末に期間を定めて行う定期試験、またはこれらの併用により行う、と定められている。そして、これらの試験は、当該授業科目の実施時間数の 3 分の 2 以上の出席を受験の条件としている。また、試験の方法は授業の方法に応じて、筆記試験、口述試験、実技試験等で評価することになっている。

情報工学部では、学部教育科目のシラバスからも明らかなように、講義科目の成績は

定期試験に加えて、中間試験（平常試験）や課題レポートの評価、授業への取り組み状況をもとに評価を行っている。授業の方法が実験、演習であるものは、提出課題やプレゼンテーションの結果を評価して成績評価を行っている。

そして、教員から事務に提出された成績評価結果は教務システムで読み取りの後、教員にフィードバックされ確認がなされる。学生からの成績評価に対する異議申し立ての仕組みを組織的に作り上げるため、平成 19 年度は成績評価資料の保存について教務専門委員会で協議が進行中である。

## 5.4 教育成果

### 5.4-1 単位修得状況

図 3.5-4～図 3.5-6 は、学生が修得した単位を半期ごとに積算した結果を示す。集計は 12 単位ごとに行い、横軸は、たとえば修得単位数が 61～73 単位の範囲の場合は、この範囲の平均 67 単位に記号で示してある。縦軸は在籍学生数との比率を表している。そして、図中の点線は前期末における結果を、実線は後期末のものを表し、これらの曲線はデータ点をスプライン曲線で結んだものである。なお、履修登録単位数の上限設定は、情報通信工学科と情報システム工学科は平成 18 年度入学生から、スポーツシステム工学科は平成 19 年度入学生から開始されている。

#### (1) 情報通信工学科

##### ○ 平成 15 年度入学生

1. 平成 16 年度以降入学生と比較して、修得単位数が多いところに分布している。卒業時に 180 単位以上修得している学生も 6% (63 名中 4 名) いる。
2. 1 年次より単位修得数が少ない学生は留年している。留年率は 13% (63 名中 8 名) である。1 年次あるいは 2 年次において、半期での修得単位数が 14 単位以下となると留年する確率が上昇する傾向にある(63 名中 14 名が該当し、うち 7 名が留年)。
3. 年間の平均修得単位数  
1 年次 : 47.1 単位, 2 年次 : 43.4 単位, 3 年次 : 38.0 単位, 4 年次 : 13.0 単位

##### ○ 平成 16 年度入学生

1. 平成 15 年度入学生よりもピークとなる修得単位数は小さいが、分散も小さく、平均値付近に集まっている傾向が強い。
2. 留年率は 7% (55 名中 4 名) である。半期の修得単位数と留年の間に、平成 15 年度入学生ほど critical な閾値が顕著には見られない(1 年次あるいは 2 年次で半期 14 単位以下の学生は 13 名で、うち 3 名が留年)。
3. 年間の平均修得単位数  
1 年次 : 44.9 単位, 2 年次 : 38.5 単位, 3 年次 : 38.9 単位, 4 年次 : 12.3 単位

##### ○ 平成 17 年度入学生

1. ピーク値は平成 16 年度入学生とほぼ同等であるが、修得単位数が極度に少ない学生が

目立っている。半期での修得単位数が14単位以下となった学生は、61名中20名が該当し、例年よりも高い値となっている。

2. 平成17年度入学生よりアドミッションポリシーの明文化が行われたが、学生の修得単位数との関係は、現時点では不明である。

3. 年間の平均修得単位数

1年次：40.8単位， 2年次：37.6単位， 3年次：32.6単位

○ 平成18, 19年度入学生

1. 上限設定がなされたため、平成17年度以前入学生に見られたように、ピーク値を超えて単位を修得する学生が皆無となった。上位層における上限設定によるリミットが、今後どのような影響を及ぼすかに関しては、推移を見守らなければならない。

2. ピーク値以下の学生も例年と同程度、見られる。ただし、1年次前期における修得単位数が年々減少している。原因の分析と対応策が必要である。

3. 年間の平均修得単位数

(平成18年度入学生) 1年次：40.3単位， 2年次：39.1単位

(平成19年度入学生) 1年次：39.7単位

## (2) 情報システム工学科

1. 平成15～17年度入学生の後期末に着目すると、平成15, 16年度入学生について、曲線のピークは1年次が最高で、2年次で低下、そして3年次で上昇している

2. 次に、前項と同様に後期末の曲線形状に着目すると、15年度入学生の2年次に見られる低修得単位数層の凸部が3年次まで、割合は低下するものの維持されている。一方、16年度入学生についてはこの傾向は見られず、3年次には「きれいな」分布を示している。平成17年度入学生についても16年度入学生とほぼ同様な傾向が見られる。

3. 履修登録単位数の上限設定がなされた平成18年度入学生の2年次後期を見ると、17年度入学生の傾向と類似であるが、修得単位の低い学生の割合が17年度入学生と比べてやや増加している。

4. なお、平成15, 16年度入学生が4年卒業時に修得した単位数の最大値は160～170単位である

5. 次表に、個々の学生の修得単位数を半期ごとに積算した平均値を示す。履修登録の上限設定がなされた平成18年度入学生に対する今後の履修指導には十分な注意を払う必要がある。



修得単位数の平均値（情報システム工学科）

入学年度	1年次		2年次		3年次		4年次		備考
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
15年度	19.7	41.9	59.1	84.5	103.3	119.3	121.4	130.1	
16年度	20.9	42.6	62.9	86.6	105.3	120.4	122.7	130.6	
17年度	20.7	39.5	59.3	80.2	99.9	114.8			※1
18年度	18.8	37.1	55.2	75.0					※2
19年度	22.0	40.6							

※1 アドミッションポリシー公表開始年度

※2 履修登録の上限設定開始年度

(3) スポーツシステム工学科

○ 平成 18 年度入学生

1. 1年次前期はほぼ全員が同数の 12～24 単位修得している。
2. 1年次後期は 48～60 単位の修得者が 60%程度で最も多く、24～36 単位のものも少数ながら存在する。
3. 2年次前期では、72～84 単位修得者が 70%程度を占める。また、最も少ない者も 48～60 単位を修得している。
4. 2年次後期では学生間に修得単位数の幅が広がっているが、60 単位未満の学生は存在しない。

○ 平成 19 年度入学生

1年間で、ほぼ全員が 36～48 単位を修得している。

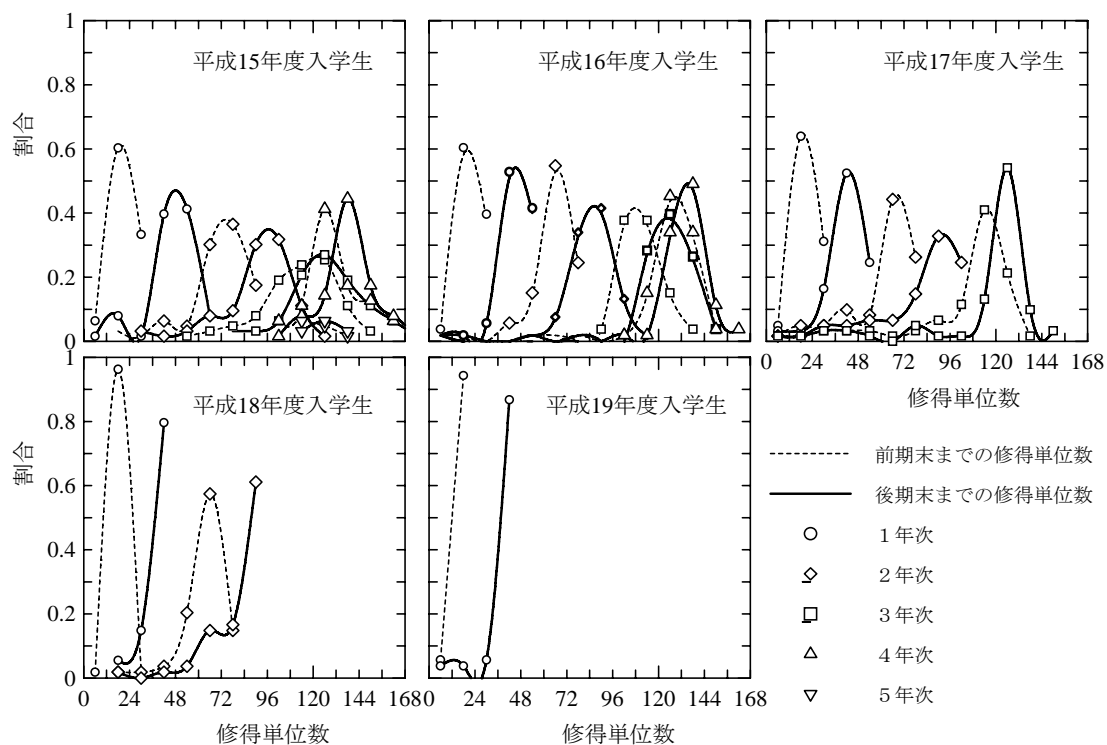


図 3.5-4 単位修得状況, 情報通信工学科

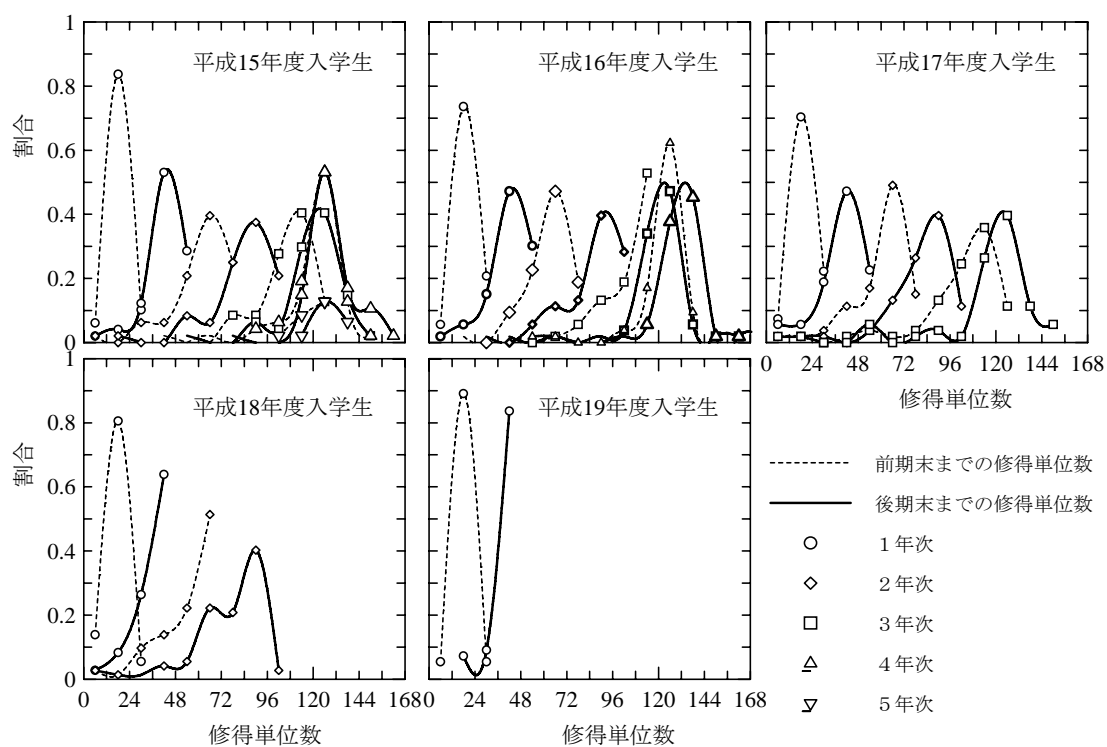


図 3.5-5 単位修得状況, 情報システム工学科

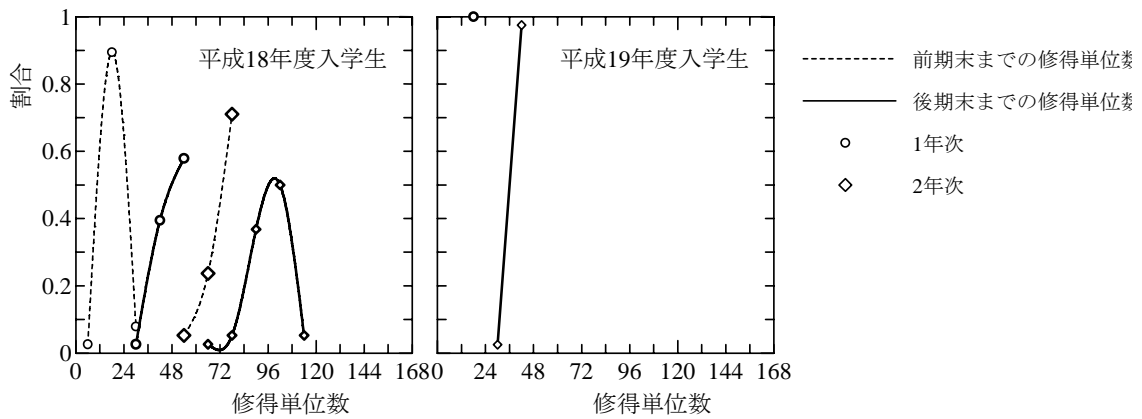


図 3.5-6 単位修得状況(スポーツシステム工学科)

#### 5.4-2 卒業の状況

卒業判定は、学則第39条の規定により、当該学部の教授会の議を経て学長が認定する。平成16年度入学生に関する卒業要件単位数を次表に示す。

平成16年度入学生

学科	区分	卒業に必要な単位数			
		必修科目	選択科目	計	
情報通信工学科	全学教育科目	19	24	両区分 から7	43単位以上
	学部教育科目	42	36		78単位以上
	計	61	67	128	
情報システム 工学科	全学教育科目	21	22		43
	学部教育科目	52	30		82
	計	73	52		125

平成12～16年度入学生に対する卒業判定の状況を次表に示す。

#### 情報通信工学科

入学年度	入学者数	退学者数	編入者数	在籍者数	在学年数ごとの卒業生数			卒業率
					4年	5年	6年	
	A	B	C	A-B+C	D	E	F	(D+E+F)/(A-B+C)
H12	50	0	3	53	45	3	1	0.92
H13	75	7	2	70	59	7	2	0.97
H14	53	4	2	51	40	7	1	0.94
H15	70	4	2	68	56	7		0.93
H16	59	4	1	56	52			0.93

退学者数は入学後3年以内の人数を示す

情報システム工学科

入学年度	入学者数	退学者数	編入者数	在籍者数	在学年数ごとの卒業生数			卒業率
					4年	5年	6年	
	A	B	C	A-B+C	D	E	F	$(D+E+F)/(A-B+C)$
H12	55	2	0	53	41	7	1	0.92
H13	65	4	0	61	41	11	6	0.95
H14	56	3	0	53	45	2	2	0.92
H15	51	3	0	48	36	7		0.90
H16	53	0	1	54	46			0.85

退学者数は入学後3年以内の人数を示す

卒業率（在学年数4～6年で卒業した学生の割合）は、平成15、16年度入学生も考慮に入れると、過去5年の平均で90%以上である。次に在学4年で卒業する学生の割合を求めると、カリキュラム改訂後の平成14年度以降入学生の3年間における平均値は、情報通信工学科で85%、情報システム工学科で82%である。

### 5.4-3 学生による評価

#### (1) 授業アンケート

本学では、平成16年度から全学統一の授業アンケートを実施中である。開発された「授業評価測定尺度」は、学問的刺激と授業の進め方の間に密接な関係があり、それぞれ、下記のアンケート項目の結果を総合して評価できるとの結論を得ている。

#### 学問的刺激に関する質問

問2： 受講して知的刺激を受けましたか

問3： 真剣に受講しましたか

#### 授業の進め方に関する質問

問8： 教員の熱意が感じられましたか

問9： 学生の理解度に注意していましたか

問10： 授業の進め方は丁寧でしたか

平成16～18年度の情報工学部学部教育科目に対する平均の評価点は、25点満点で17.1～17.3点の範囲にあり、3年間で「授業科目ごとの得点のバラツキは減少し、担当教員や科目の違いによる得点差が小さくなる傾向」と総括されている（教育年報2006, 59頁）。さらに、平成18年度後期および平成19年度前期の科目について、問15「総合的に判断して授業に満足しましたか」に対して、開講科目の約半数が5段階評価の4または5を得ている。なお、17年度は授業アンケートに基づき、授業担当の全教員から授業改善計画書が学部長に提出された（教育年報2005, 19～21頁）。

#### (2) 卒業時アンケート

本学では平成15年度から全学統一形式で卒業時アンケートを実施している。情報工学部卒業生のアンケートを分析した結果を示す。なお、平成18年度(平成19年3月卒業)とそれ以前では、アンケート項目が一部異なるため、ここでは次表に示されるアンケート項目

に基づく18年度の結果を詳述し、17年度以前は概要を述べるに留める。

### 卒業時アンケートの項目(平成18年度)

問	質問内容
1	あなたの入学年は
2	本学に合格した入学試験の種別は
3	卒業後の進路は 全学教育科目群はあなたの成長にどの程度意義がありましたか
4	「コミュニケーション(語学教育)」系は
5	「人間と文化の理解」系は
6	「現代社会に生きる」系は
7	「科学技術と環境」系は
8	「健康の維持・増進(体育を含む)」系は 学部科目群はあなたの成長にどの程度意義がありましたか
9	「学部教育の準備」系は
10	学部教育科目の講義は
11	実験・実習・演習は
12	卒業研究は あなたが本学在学中に身につけた能力について尋ねます。
13	社会の一員として生きる力は
14	基礎学力は
15	専門的な知識と技術の広がり
16	創造的に考える力は
17	自らをみがき発展させる力は
18	コミュニケーションの力は
19	ソーシャルスキル・ビジネスマナーは
20	職業人(プロ)となる意識は
21	最後に尋ねます。全体的に本学の教育は満足でしたか。

#### [平成18年度卒業時アンケート結果の分析]

##### ① 卒業後の進路

専攻や専門を生かした方面への進学が45%、就職が30%程度、計80%弱が専攻を生かした進路選択をしている。

##### ② 全学教育科目の意義への評価

1. 語学については4割が肯定的な評価を行っている。否定的な評価は10%未満である。
2. 「人間と文化の理解」系では、約30%がポジティブな評価を行っている。否定的な評価は10%をやや越える。
3. 「現代社会に生きる」系は、約30%がポジティブな評価を行っている。否定的な評価は10%をやや越える。

4. 「科学技術と環境」系はポジティブな評価が50%に近い。ネガティブな評価は10%未満だが、学科間で差がある。
5. 「健康の維持・増進(体育を含む)」系はポジティブな評価が50%に近い。ネガティブな評価は10%未満で、学科間でやや差がある。
6. 全体を通してみると、相対的に社会科学、人文科学への肯定的評価は低い。逆に言えば、「幅広い教養」を謳うときに、人文社会系科目の充実が必要かもしれない。あるいは、学生がもともと社会科学・人文科学への志向性が弱いとも言える。

③ 学部科目群の意義への評価。

1. 「学部教育の準備」系は、ポジティブな評価が50%を越える。ネガティブな評価は学科間でやや差があるが、5%未満と低い。
2. 「学部教育科目の講義」では学科間で差はあるが、約70%が肯定的な評価をしている。一方、否定的な評価は5%未満である。
3. 「実験・実習・演習」では、学科間でわずかに差はあるが、肯定的な解答が80%と圧倒的に多く、否定的な回答は0%に近い。
4. 「卒業研究」は肯定的な回答が80%を超え、そのうちで「大いにあった」とするものが50%を超える。卒業研究については非常に高い評価が与えられている。
5. 学部科目群は非常に高く評価されている、とくに、講義などの座学よりも、実験や卒業研究など体験的な学修のほうがより高く評価されている。

④ 在学中に身につけた能力

1. 「社会の一員として生きる力」は、肯定的な評価は40%程度で、否定的な評価は10%未満である。
2. 「基礎学力」は肯定的な評価が50%程度であり、否定的な評価は10%強である。学科間でやや差が見られる。
3. 「専門的な知識と技術の広がり」は肯定的な評価が70%程度であり、一方否定的な評価は0%である。
4. 「創造的に考える力」は、50%程度が肯定的評価を、否定的評価は10%未満である。
5. 「自らをみがき発展させる力」では、肯定的な評価が60%程度である。否定的な評価は5%程度である。
6. 「ソーシャルスキル・ビジネスマナー」は、ポジティブな評価が60%程度である。否定的な評価は5%程度である。
7. 「職業人(プロ)となる意識」は、50%弱が肯定的な評価を下しているが、「大いに身についた」という回答は10%程度である。否定的な評価は5%程度である。

⑤ 全体的な本学の教育への満足度。

肯定的な評価が50%を超すが、「大いに満足」とするものは10%強である。

以上の結果をもとに、平成18年度卒業時アンケートは次のようにまとめられる。

1. 全学教育科目の意義についての評価は、否定的な評価度が高いというわけではないが、

- 肯定的な評価は多くない。特に、人文・社会科学系科目では、その傾向が顕著である。
2. 学部専門科目の教育に対する満足度が高い。とりわけ、実験演習等の科目と卒業研究については肯定的な評価が非常に多い。
  3. 学部専門科目の教育効果についても肯定的な評価がなされている。
  4. 在学中に身につけた能力に関する評価でも、肯定的な評価がなされている。その中でも、「専門的な知識と技術の広がり」(7割程度)「自らを磨き発展させる力」「ソーシャルスキル・ビジネスマナー」(6割)が相対的に高く、「社会の一員として生きる力」「基礎学力」(4割程度)は低い。
  5. 本学の教育に対する満足度は、肯定的評価は6割程度であるが、「大いに満足」とした者は1割程度である。一方、否定的な評価は低い。

#### [平成 15-17 年度卒業時アンケート結果の概要]

1. 「本学への期待」では「専門的・知識技術」が最も多く、入学時に期待していたものが得られたと感じている者も半数を超える。この点で、本学の教育は期待に概ね応えたと言える。
2. 学習時間については、最終学年に至るまでは、「1時間程度」より少ない回答が非常に多く、日常の学習時間が確保されていなかった。最終学年では学習時間は大幅に増えているが、最終学年においても「ほとんどしなかった」という回答が2割程度は存在する。
3. 成長効果については、全学教育科目の評価が低いわけではないが、相対的には学部教育科目への評価が高い。とくに、実験・実習や卒業研究など、学生自らが能動的に活動する学修の効力感が高い。
4. 全学教育科目／教養科目への取り組みでは、あまり積極的な態度がうかがえなかった。また、英語力の要請についても否定的な評価が高かった。
5. 卒業研究等への取り組みの態度は、極めて積極的であった。また、講義では得られない知識・スキルが学べたことが最大の成果として選択されていた。
6. 「本学の教育で最も身につけた能力」では、「ものごとを広く考える力」および「能力を磨き発展させる力」が選択の上位に位置づけられていた。また半数程度の回答者は、その力を社会で発揮できるという見通しも持っていた。
7. 本学の教育への満足度については、各年度とも60%以上が肯定的な回答を示していた。ただし、10-20%程度の否定的な回答もあった。

## 5.5 進路状況

情報通信工学科と情報システム工学科の平成16～19年度卒業生に関する進路状況を次表に示す。同表において、就職者内訳の県内・県外は、就職先企業の本社所在地で判断を行っている。業種分類は、総務省による日本標準産業分類を参考にしてある。なお、表中の「就職希望せず」には、公務員試験や大学院の受験準備も含まれている。

## 卒業生の進路

### [情報通信工学科]

卒業年度		16年度	17年度	18年度	19年度	
卒業生数		62	48	65	61	
進学者数		34	21	26	28	
就職者数		27	25	36	31	
内 訳	勤務地別	岡山県内	11	11	17	12
		岡山県外	16	14	20	19
	産業別	製造業	9	5	8	6
		電気・ガス供給業	0	0	0	2
		情報通信・運輸	0	1	0	5
		卸・小売業, 飲食, 宿泊業	1	1	0	4
		金融・保険業	0	1	1	1
		サービス業	17	16	23	9
		公務員	0	1	0	2
		その他	0	0	5	2
就職希望せず		1	2	1	0	
不明・未定		0	0	1	2	

### [情報システム工学科]

卒業年度		16年度	17年度	18年度	19年度	
卒業生数		50	58	45	58	
進学者数		18	27	15	38	
就職者数		24	28	28	18	
内 訳	勤務地別	岡山県内	9	10	7	6
		岡山県外	15	18	21	12
	産業別	製造業	5	9	3	6
		電気・ガス供給業	0	0	0	0
		情報通信・運輸	0	0	0	1
		卸・小売業, 飲食, 宿泊業	1	2	0	1
		金融・保険業	0	0	3	0
		サービス業	16	16	22	9
		公務員	1	1	0	1
		その他	1	0	0	0
就職希望せず		8	3	1	1	
不明・未定		0	0	1	1	



同表において、4年間の平均像を見ると、両学科ともに大学院進学と就職学生はそれぞれ卒業生の半数程度である。業種は情報サービス産業を主とするサービス業が多く、これに製造業が続いている。県内・県外を比較すると、いずれの学科も県内が40%前後である。ただし、前述のように、県内・県外の区分法に注意が必要である。なお、就職率は、就職氷河期と称された平成16年度も含めて、例年ほぼ100%である。

## 5.6 点検と評価

はじめに教育成果について、単位修得状況、単位の実質化、卒業・進路状況を中心に点検・評価を行う。さらに、卒業時アンケートをもとに、学生からみた情報工学部の教育に関する評価をまとめ、教員による評価と対応させて考える。つぎに、教育目標ごとの評価を行い、今後における教育改善の資料とする。

### 5.6-1 教育成果

#### (1) 単位修得状況

1. 4年卒業時の修得単位数の最大値は180単位に達する学生も散見される。このことは、学生の興味や意欲に応じて幅広く学べる授業科目が多彩に開講されていることを意味する。
2. 2年次後期までの修得単位数を見ると、情報通信工学科は平成15年度入学生から、情報システム工学科は平成17年度入学生から、両学科ともに低下傾向が現れはじめ、上限設定対象の平成18年度入学生では80単位を割り込んでいる。このことについては、上限設定の影響、就職をとりまく社会状況の変化等が複雑に関連していると推察される。したがって、これらのことを踏まえて、今後の履修指導をより濃いものへと変化させる必要がある。
3. スポーツシステム工学科は、全般的に単位修得は良好であるが、1期生が3年次を迎える平成20年度の状況が重要になる。それは、より専門色が濃い授業が開講されること、および、学生が進路を強く意識し始めるためである。

#### (2) 単位の実質化

個々の授業科目ごとの自主学習時間を把握することは困難と言える。このため、自主学習時間を総合的に把握するための方法を確立することが急務であり、確立した手法によるデータの収集と分析、教育へのフィードバックという一連の体系を構築する必要がある。

#### (3) 卒業・進路状況

1. 最近3年間における4年卒業率の平均値は82~85%である。この数値の妥当性に関する議論は分かれるであろう。しかし、評価項目に、収容定員と実員の関係を適切に維持することを取りあげれば、4年卒業率を維持・向上させるための教育改善と履修指導を重ねることが重要になる。
2. 進学者数と就職者数がほぼ同数であることは、理工系学生の採用は大学院生優先の風潮から考えれば妥当な数値であろう。

3. 就職先の 2 大業種が情報サービス産業と製造業であることは、教育課程から考えれば妥当と言え、多くの卒業生が専門を生かせる業種に就職していることがわかる。

#### (4) 学生による評価

平成 15～18 年度卒業時アンケート結果(教育年報 2004～2007 掲載) について、情報工学部のデータを分析すると次の評価ができる。

##### ① ポジティブに評価できる点

1. 本学の教育を概ね肯定的に評価している。
2. 専門教育への期待が高い。そのため、専門教育における知識・技能を保証することが今後も重要である。
3. 実験・演習科目および卒業研究が自分の成長に意義があったとする回答が非常に高い。これは課題探求型授業を取り込んだ成果と考えられる。しかし、課題探求型授業では教員が学生に積極的な指導を行わないため、5.2-3 で述べたように、「教えてくれない」と誤解する学生も一部に見受けられる。したがって、課題探求の趣旨をより徹底することが学生の誤解を防ぐためにも重要となる

##### ② 課題と思われる点

1. 全学教育科目、とりわけ人文・社会科学系科目の意義づけの再検討が必要である。
2. 平成 15～17 年度調査では、在学中に語学力が低下した、または、変化なしと回答する学生が 8～9 割に達している。しかし、平成 18 年度調査では、質問方法は異なるものの、全学教育「コミュニケーション系」の意義に対する肯定的評価が 4 割に達している。このことは、平成 14 年度カリキュラム改訂に際して学部教育科目で技術英語を開講したこと、工業英検の受験を奨励したことにも関係し、全学教育の語学に対する認識が深まったものと考えられる。
3. 平成 15～17 年度調査では、最終年次以前の予習・復習時間が少なく、最終年次においても、多くの学生が 1 時間/日を確保していないものがあつた。しかし、学生は「予習・復習」が時間外における計算機演習室や実験室での自己・グループ学習を含まないと判断している可能性も否定できないため、質問方法の再検討が必要になる。

#### 5.6-2 教育目標に対する評価

1. 教育目的・目標の節では学科ごとの人材育成像を述べ、これに基づく教育目標を設定した。そして、5. 学士課程教育では教育方法を説明するとともに、教育成果の概要を示した。卒業要件を満たすことと教育目標を達成することは同等である。しかし、平成 19 年 9 月中教審大学分科会制度・教育部会学士課程教育の在り方に関する小委員会による「学士課程教育の再構築に向けて (審議経過報告)」によれば、目標達成に対する大学の取組みについて、次のことが指摘されている。

・・・当該大学の人材養成の目的等に即して、いかにすれば、専攻分野の学習を通して、学生が「学習成果」を獲得できるかという観点に立って、教育課程の体系化・構造化に向けた取組を進めていくことが課題となる・・・(中略)・・・、各学科等の分野に即した「学習成果」に関し、各大学において学生が到達すべき目標を示し、それらを通じて質を保証していく取組を進めつつ、・・・

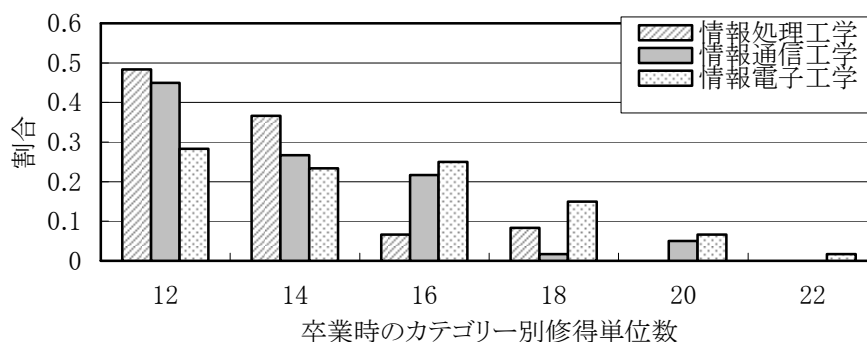
したがって、教育課程の体系化・構造化に向けた取組みをいっそう進めるためには、教育目標の達成度を量的に評価することが必要になる。このことは、今後における教育改善や学習指導の参考になる。

### (1) 情報通信工学科

教育目的・目標に示したように、情報通信工学科では、情報工学、通信工学、電子工学を共通の基盤とする幅広い知識を備えた情報通信技術者の育成を使命としている。これを具現化するために、情報処理工学、情報通信工学、情報電子工学の3カテゴリーをカリキュラムに設け、3カテゴリーの基礎知識をバランスよく修得することを指導している。平成15、16年度入学生の卒業時におけるカテゴリー別修得単位数の分布を図3.5-7に示す。なお、各カテゴリー別の卒業要件単位数は12単位である。また、各カテゴリーの修得単位数の平均値を図3.5-8に示す。

両年度とも、カテゴリー「情報電子工学」の修得単位数が多く、「情報処理工学」の修得単位数が若干少ない傾向が見られるが、概ねバランスよく修得していることがわかる。特に、平成15年度入学生では、やや情報電子工学への偏りが見られたが、平成16年度入学生では、特定のカテゴリーへの偏りは見られなくなっている。

平成15年度入学生



平成16年度入学生

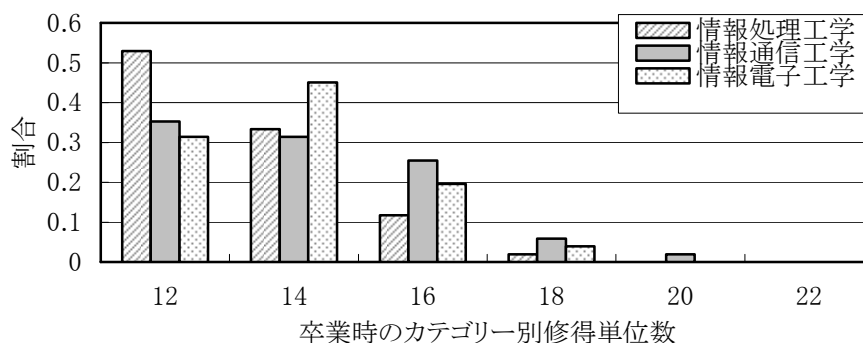


図 3.5-7 卒業時のカテゴリ別修得単位数の分布

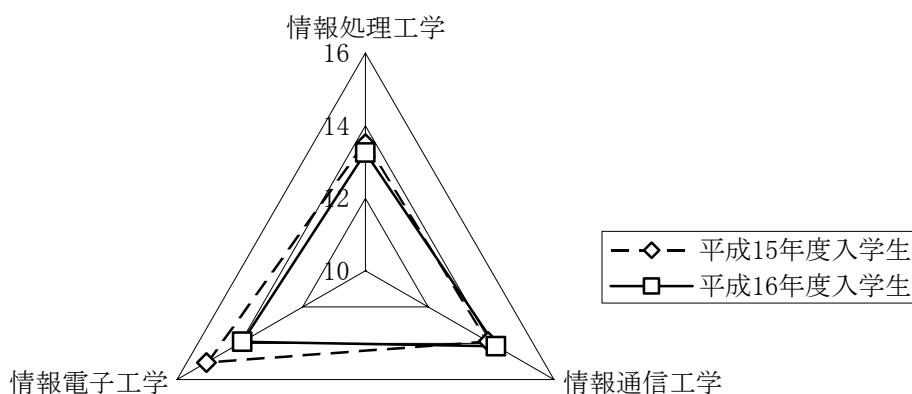


図 3.5-8 卒業時のカテゴリ別修得単位数の平均値

次に、カテゴリ間の修得単位数に関する相関係数を次表に示す。

H15 入学	情報処理	情報通信	H16 入学	情報処理	情報通信
情報通信	0.698	—	情報通信	0.597	—
情報電子	0.506	0.487	情報電子	0.385	0.243

同表より、平成16年度入学生の相関係数は、平成15年度入学生と比較して、どのカテゴリ間においても低下している。図3.5-8および上表より、全体としてはバランスよく単位修得が行われているが、個人レベルでは、ややバランスを欠く単位修得の状況を読み取ることができる。また、情報電子工学は、他分野との相関が小さくなる傾向にあり、授業科目の年次配当あるいは時間割編成の際に留意しなければならないと考えられる。

## (2)情報システム工学科

情報システム工学科は、1. 教育目的・目標で述べた目標 A～F ごとの達成度評価を通じて、今後の教育改善に必要なデータを蓄積中である。ここでは平成 14 年度入学生に対する評価結果の概要を示す。

### [評価方法]

評価のための元データには、個々の授業科目の成績を下記の方法で離散化したものを用いる。D 評価（60 点未満）を 0，C 評価（60 点以上 70 点未満）を 1，B 評価（70 点以上 80 点未満）を 3，A 評価（80 点以上）を 5 とする。そして、目標ごとの授業科目を履修案内（平成 19 年度版では 4-8～4-10 頁）から選定する。選定基準は次のとおりである。

#### ①必修科目

②選択必修科目で卒業要件以上に単位修得している場合は、評価の高いものから必要単位数分を選定する。

③選択科目については、開講科目数に応じて、卒業要件単位数を充足するように選定する。ただし、卒業要件単位数以上に単位取得している場合には、評価の高いものから順に必要な単位数分を選定する。

ついで、目標ごとに、(授業科目の達成度×単位数) の和/単位数の和、として学生個人の達成度を算出する。

### [評価結果]

表 3.5-1 に評価結果の概要を示す。教育目標は 3 層構造になっているため、これらを便宜的に大目標、中目標、小目標と呼ぶことにする。ここに、大目標とは目標 D を例にすると、専門基礎を示す。中目標は数学、自然科学、基礎工学に該当する。小目標は、たとえば基礎工学では、その構成要素である、システム、力学、材料、情報・論理、電子・回路に該当する。次に評価結果を概観する。

#### (1)大目標の達成度

1. 目標 A～F の達成度の平均は、いずれも 3 点以上であり、70%以上の達成度と評価できる。ただし、目標 B の技術者倫理と F の総合・創造では最低点が 1 点台であった。

☆目標 B：技術者倫理

83%の学生が達成度 70%以上である。その反面、最低点が 1 点台である学生が 47 名中 2 名、2 点台も同 6 名であった。

☆目標 F：総合・創造

約 90%の学生が達成度 70%以上であった。その反面、最低点が 1 点台である学生が 47 名中 1 名あり、2 点台も同 3 名であった。

#### (2)中目標の達成度

1. 「D 専門基礎 自然科学」、「E 専門 機器設計基礎領域：情報分野」の平均が 2 点台であるものの、約 65%の達成度となった。

2. いずれの中目標についても、最低は 1 点台であり、最低限の目標達成度しかクリアしていない。

☆D：専門基礎 自然科学

達成度が1点台である学生数は47名中6名,2点台前半の学生数は同14名であった。

☆D: 専門基礎 数学, 基礎工学

達成度が1点台である学生数はいずれの目標についても47名中3名以下,2点台前半の学生数は同7名以下であった。

表 3.5-1 教育目標ごとの達成度評価結果の概要

目 標		最高	平均	最低
A	多面的思考	4.92	3.72	2.68
B	技術者倫理	5.00	3.41	1.50
C	プレゼンテーション	4.92	4.03	2.12
D	専門基礎	4.36	3.27	2.14
	数学	5.00	3.78	1.63
	自然科学	4.20	2.59	1.40
	基礎工学	4.20	3.08	1.93
	システム	5.00	4.11	1.00
	力学	4.14	2.86	1.29
	材料	5.00	3.64	1.00
	情報・論理	5.00	3.13	1.00
電子・回路	5.00	2.21	0.00	
E	専門	4.67	3.16	2.25
	機器設計基礎領域:機械工学分野	4.56	3.22	1.56
	材料と構造の力学	5.00	3.09	1.00
	熱と流体の流れ	5.00	3.89	0.00
	機械的な機構とその運動	4.33	2.53	1.00
	機構の設計	5.00	3.61	1.75
	機器設計基礎領域:情報工学分野	5.00	2.87	1.13
	ソフトウェア	5.00	3.24	1.67
	論理回路とその設計	5.00	3.14	0.50
	計算機ネットワークとその応	5.00	2.33	0.67
	インテリジェント化の領域	5.00	3.40	1.14
	制御	5.00	3.87	2.00
	知識	5.00	3.00	0.50
	ヒューマンインタフェース	5.00	3.35	0.33
F	総合・創造	4.38	3.78	1.13
全体		4.44	3.48	2.80

[改善案]

大目標,中目標に係わる問題点と改善案は次のとおりである。

- [問題点]: 数名であるが, 達成度が1点台である学生が存在する。
  - [要 因]: これまでに, 出席状況(毎月), 単位取得状況(前期・後期の終了時)調査を行い, それに基づいて指導を行ってきた。しかし, 調査対象科目は必修のみである上に, 判定基準はD判定(不合格)か否かであった。
  - [改善策]: 評価対象の見直しを行う。
- [問題点]: 「D 専門基礎 自然科学」の達成度が低い
  - [要 因]: 生物, 化学の達成度が低い(約半数の学生が1点)。
  - [改善策]: 平成15年度からの全学教育の改訂に伴い「科学技術と環境」の категорияで対応済。

### (3) スポーツシステム工学科

スポーツシステム工学科は完成年度を迎えてないため、平成18年度入学生(第1期生)について、教員による評価と学生による自己評価を相互に比較・検討を行った。

#### [教員による評価]

- ①評価対象：スポーツシステム工学科の2年次生38名。
- ②評価データ、離散化の方法、評価対象授業科目の選定は情報システム工学科と同様
- ③達成度の算出方法：算出方法は情報システム工学科と同様である。ただし、本学科は設立2年目であるため、達成度算出には、暫定案として分母となる単位数の和に2年前期終了時における最大修得単位数を用いた。

目標ごとの科目構成や評価対象単位数などを表3.5-2に、達成度の平均値と標準偏差を表3.5-3に示す。

表 3.5-2 教育目標ごとの達成度評価科目群

教育目標	カテゴリと科目	必・選	要件	選定基準	卒業時の評価対象単位数	今回の評価対象単位数
A	スポーツと人間行動に属する必修科目	必	6単位		6単位	18単位
	スポーツと人間行動に属する選択科目	選	8単位	上位10単位	10単位	
	学部教育への準備に属する生物学Ⅰ・Ⅱ	※1				
	スポーツA・B・C、スポーツ科学演習	選	※2	4単位		
	卒業研究	必	8単位	8単位		
B	応用数学とコンピュータに属する必修科目	必	6単位		6単位	29単位
	学部教育への準備に属する必修科目	必	7単位		7単位	
	応用数学とコンピュータに属する選択科目	選	10単位	上位12単位	12単位	
	学部教育への準備に属する線形代数学Ⅱ	※1				
	システム工学演習Ⅰ・Ⅱ	必	4単位	4単位		
	卒業研究	必	8単位	8単位		
C	人間と機器の協調に属する必修科目	必	4単位		4単位	16単位
	人間と機器の協調に属する選択科目	選	14単位	上位14単位	14単位	
	運動工学実験、システム工学実験、インターフェース演習	選	※2	3単位		
	卒業研究	必	8単位	8単位		
D	大学でどう学ぶかに属する科目	必	2単位		2単位	14単位
	コミュニケーションに属する必修科目	必	4単位		4単位	
	コミュニケーションに属する選択科目	選	4単位	上位4単位	4単位	
	健康の維持増進に属する必修科目	必	2単位		2単位	
	健康の維持増進に属する選択科目	選	2単位	上位2単位	2単位	
	卒業研究	必	8単位	8単位		
E	人間と文化の理解に属する科目	選	8単位	上位8単位	8単位	24単位
	現代社会を生きるに属する科目	選	8単位	上位8単位	8単位	
	科学技術と環境に属する選択科目	選	8単位	上位8単位	8単位	
	システム設計実験	必	2単位	2単位		
	技術英語演習、インターンシップ	選	※2	3単位		
	卒業研究	必	8単位	8単位		

※1 生物学Ⅰ・Ⅱ、線形代数学Ⅱから2単位

※2 システムの創造から20単位

表 3.5-3 教育目標ごとの達成度評価結果

	目標 A	目標 B	目標 C	目標 D	目標 E
平均値	3.16	3.37	3.81	3.95	3.50
標準偏差	0.92	0.76	0.90	0.71	0.61

表 3.5-3 において、「目標ごとの達成度」では、平均値は D が最も高く、C, E, B の順に低下し、目標 A の平均値が最も低い。すなわち、目標 D は好成績が挙げられており、目標 A が最低である。

#### [学生による自己評価]

学生自らが、自己の達成度をどのように評価しているかについてアンケート調査を行った。

実施日：平成 20 年 1 月 28 日

対象：2 年次生 28 名(女子学生 6 名)

方法：目標ごとに学生による達成度を 5 段階で自己評価を求めた。

アンケートの集計結果を図 3.5-9 に示す。自己評価結果は、目標 A が最も高く、D, E, B の順に低下し、目標 C が最低である。

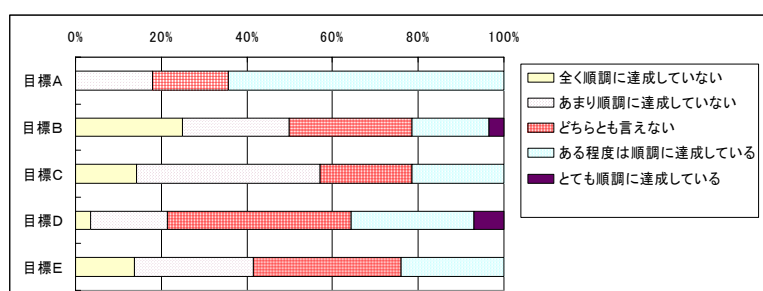


図 3.5-9 教育目標ごとの達成度自己評価

#### [教員による評価（成績評価）と学生による評価（自己評価）の関連]

2 年次終了の段階では応用的な性格を持つ科目が未開講のため、あくまでも中間評価であるが、教員による評価と学生による評価の関連は、次のポイントにまとめられよう。

1. 目標 B と E は自己評価と成績評価は関連が強い。
2. 目標 A と C では、自己評価と成績評価の間に齟齬を生じている。
3. 目標 D では、自己評価より成績が高く(寛容に)評価されている傾向が窺える。

#### [改善に向けて]

評価対象学生は、全体的に単位修得数と達成度評価ともに良好である。ただし、実際の成績と自己評価には大きな乖離がみられ、特に目標 C に関して、自己評価では否定的にとらえていながら、実際の成績では良好な結果を得ている。目標 C に属する科目は物理の要素が強く、高校在学時に物理を未履修、もしくは受験対象外としている学生が多数存在することを考えると、自己評価で否定的にとらえる方がより自然であり、成績評価がやや甘



いのではないかと予想される。今回の評価は、あくまで2年次終了時における暫定的なもので、対象科目数も少ないことから、今後の推移に注意し、より適切な達成度評価に努める必要がある。

### 5.6-3 まとめ

以上、教育成果を中心に点検・評価の概要を示した。教育改善については現行の諸活動を継続するとともに、高等教育のありかたも踏まえると、学科組織重視型の教育からプログラム型教育への転換も視野に入れた改善活動が重要になる。

## 6. 博士前期・後期課程教育

### 6.1 教育課程

#### 6.1-1 博士前期課程

##### (1) 電子情報通信工学専攻

教育課程は、1. 教育目的・目標で述べた内容を達成するために、講義科目を「情報処理工学」、「情報通信工学」、「情報電子工学」のカテゴリーに配置するとともに、全教員による授業科目「特別演習Ⅰ・Ⅱ」、修士論文作成を含む「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を設けている。これは情報通信工学科の「情報処理工学」、「情報通信工学」、「情報電子工学」ならびに卒業研究を含む「実験・演習等」の4カテゴリーに直接対応している。ここでは講義と特別演習について述べ、特別研究については(4) 修士論文で概説する。

開講科目の名称、開講年次、時間数、単位数等については、平成19年度大学院履修案内に示されるカリキュラム表のとおりである。開講科目の多くが、学部教育科目から接続した内容であるとともに、その発展となっている。各講義科目、および演習・実験の詳細、並びに成績評価の基準は履修案内に記載されている。学部における講義は、ともすれば教員による一方的講義になりがちであるが、大学院では輪講やグループ発表形式を取り入れるなど、学生側による発表の場も多く設け、より高度な内容への深い理解に導く工夫がなされている。

電子情報通信工学特別演習Ⅰでは学生による最新研究論文の発表・紹介に対する学生からの意見・質問、担当教員による助言・指導を行う科目である。電子情報通信工学特別演習Ⅱでは学生が外部で発信した研究発表に関する報告が中心となる。このように最新の研究成果を聞き、理解し、また学生自身も研究発表を行うことにより、研究者としての素地を磨けるカリキュラム編成になっている。

##### (2) 機械情報システム工学専攻

教育課程は、1. 教育目的・目標で述べた内容を達成するために、講義科目は「計算機システム工学」、「知能システム工学」、「エネルギーシステム工学」、「設計システム工学」のカテゴリーに配置するとともに、全教員による授業科目「特別演習Ⅰ・Ⅱ」、修士論文作成を含む「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を設けている。ここでは講義と特別演習について述べ、特別研究については(4) 修士論文で概説する。

開講科目の名称、開講年次、時間数、単位数等については、平成19年度大学院履修案内に示されるカリキュラム表のとおりである。各講義科目、および演習・実験の詳細、並びに成績評価の基準は履修案内に記載されている。本専攻では、情報工学、機械工学、インテリジェント化の工学を領域横断型で使いこなせる人材育成を目標としており、これまでの学問体系にとらわれず、学生に対して幅広い分野の指導が行える科目構成となっている。

機械情報システム工学特別演習Ⅰ・Ⅱでは、最新の科学技術論文や技術動向の調査等を通じて深い専門的知識を修得させるとともに、研究課題の本質的な問題点を捉え、論理的、創造的に解決する能力を養成している。また、学生の研究成果については、関連学会の講演会で発表する申し合わせを行い、学生に研究内容を論理的かつ効果的に表現する能力やコミュニケーション能力を養成している。これらの指導を通して、学生に将来、研究者・

技術者として自立するために必要な専門的知識と技術を修得させている。

### (3) 連携大学院

博士前期課程には、新しい研究課題への対応と地域連携をいっそう推進するため、連携大学院方式に基づく連携共通講座が設置されている。平成 19 年度は、連携研究機関である岡山県工業技術センターの材料技術分野の研究資源を活用した研究指導等が行われている。そして、連携共通講座における研究を希望する学生は、前期課程のいずれかの専攻へ所属し、講義は本学キャンパスで、研究指導は主として連携機関で受ける。

### (4) 修士論文

#### [論文作成指導]

修士論文の指導は、主指導教授の下で、所属の教育研究分野（研究室）を中心に行われる。研究テーマは、卒業研究のテーマをさらに深く掘り下げる場合が多く、担当教員との綿密な相談のうえ決定され、マンツーマン指導が行われる。その内容は、研究に関する基礎知識の教授や関連文献の提示、また具体的な研究の方法と方向性と指針を示す。そして、大学院生は研究のプロセスを通じ修士論文の執筆、研究発表への参加等も行う。

#### [論文審査と学位授与]

修士論文審査は、所定の単位数を修得し、修士論文を提出した者に対して本学学位規程第 10 条に基づいて行われる。論文審査の際には主指導教授が主査となり、専門性が近い准教授以上の 2 名の教員が副査を務める。修了年次の 2 月中旬に行われる公聴会の発表内容と、論文内容の審査をあわせて情報系工学研究科委員会に報告し、本学学位規程第 15 条の規定に基づき、可否投票により学位授与の判断を行う。そして、研究内容は、平成 17 年度から「卒業研究論文および修士論文の要旨」として印刷・公表されている。

## 6.1-2 博士後期課程

### (1) 教育課程

システム工学専攻では、情報化社会をリードするに相応しい資質と高度な能力を有する人材を育成するため、授業科目は講義科目、特別演習、特別研究で構成し、講義科目は選択、特別演習と特別研究は必修に設定し、合計 20 単位以上修得する。授業科目は平成 19 年度大学院履修案内に示されている。これらの中で、特別演習では、指導教員の指導のもとに、研究テーマおよび幅広い周辺分野における最新の研究動向を調査し、発表と討論を実施している。また、問題の提起と解決の能力を育成するために、関連する学会への参加はもとより、公設試験研究機関や民間企業との交流にも参加している。特別研究については、後述の論文作成の項を参照。

システム工学専攻は、博士前期課程の電子情報通信工学専攻と機械情報システム工学専攻を集約・再編し、より高度で専門性に富む教育・研究区分として「情報処理学」、「電子通信工学」、「機械システム工学」の 3 大講座で構成される。各大講座の概要は次のとおりである。

### [情報処理学大講座]

情報量の増加と多様化に伴い、情報処理技術の一層の発展と様々な分野への応用が望まれている。本大講座は、情報処理学分野を進歩発展させるために、代数的・解析的・離散数学的見地に基づく情報数学、管理科学と経営情報の数理解析、言語の構成と機能、大量情報を扱う知識化データベース、並列分散処理技術の応用などに関する教育・研究を行う。教授7名、准教授4名、非常勤講師2名である。

### [電子通信工学大講座]

電子通信技術とコンピュータ技術は情報化社会の進展を支える根幹的な基礎技術である。本大講座は、情報通信の高速帯域化と利用形態の多様化に対応するために、光・電磁波の基礎と応用、通信伝送路計算機解析、知的信号処理と情報抽出法の開発、情報信号の符号化、デジタル信号の交換技術、半導体技術に基づく光・電子デバイスの開発と応用、デジタル制御システムの設計と知能化などに関する教育・研究を行う。教授は4名、准教授は6名、非常勤講師は1名である。

### [機械システム工学大講座]

情報化社会における機械技術の展開は知能化ならびに統合化の進展と密接な関係がある。本大講座では、機械システムの知能化と設計・生産過程の統合化を促進するために、知的処理の高度化とその機械制御への応用、人間-機械系のヒューマンインタフェース、構造強度・流動伝熱・燃焼などのモデリングとシミュレーション、設計における情報処理、機械システムの最適化と評価などに関する教育・研究を行う。教授は5名、准教授は6名である。

## (2) 論文作成指導

博士論文の作成指導は、学生の所属研究室を中心に行われる。研究テーマは、本学の博士前期課程からの進学者であれば修士論文担当教員が引き続きテーマをさらに深く掘り下げることが多い。また他大学大学院の出身者や社会人学生は、自己の経歴・経験や業務内容に基づいて指導教員と綿密な相談を行い、研究テーマを決定する。そして、年に1回、研究科主催の中間発表会で、学生と研究科教員との間で研究の進捗状況を中心とする発表と討論が行われる。

## (3) 論文審査

博士論文審査は、規定の修了単位を充足し、博士論文を提出した者に対して本学学位規程に則り行われる。博士論文の場合、その学位としての重要性に鑑み、論文審査に関しては研究科委員会が「情報系工学研究科における課程博士の学位授与に関する要項」を定め、より厳格なルールを与えた。その主な内容は、学位審査に関して予備審査委員会を設置し、委員会の審査結果に基づき学位論文審査委員会を発足させる。本要項によると、博士論文として提出するためには、提出論文が公刊された複数の学術を基礎に作成され、そのうち最低1編は査読のある学術論文誌に筆頭著者として掲載されることを要求している。学位論文審査委員会が開催する博士論文公聴会の発表内容と、論文内容の審査をあわせて情報系工学研究科委員会に報告し、本学学位規程第15条の規定に基づき可否投票にて学位授与の判断を行う。

## 6.2 教育成果

### 6.2-1 単位修得状況

授業科目の履修は本学大学院履修規程第4条に定められ、博士前期課程では多くの学生が選択科目20単位を1年次に修得する。博士後期課程もほぼ同様である。

### 6.2-2 学協会における研究発表と受賞

教育成果の指標として、研究成果の学会発表が挙げられる。学外における研究発表(学術論文、国際会議講演、紀要・雑誌、口頭発表)の状況を示す。

電子情報通信工学専攻の大学院生が主に関与した研究発表件数

	学術論文誌	国際会議録	紀要・雑誌	口頭発表
平成16年度	7	1	5	22
平成17年度	2	5	3	24
平成18年度	3	4	7	27
平成19年度	7	0	4	20

機械情報システム工学専攻の大学院生が主に関与した研究発表件数

	学術論文誌	国際会議録	紀要・雑誌	口頭発表
平成16年度	1	1	0	23
平成17年度	3	0	0	29
平成18年度	5	1	0	24
平成19年度	3	3	0	27

システム工学専攻の大学院生が主に関与した研究発表件数

	学術論文誌	国際会議録	紀要・雑誌	口頭発表
平成16年度	9	2	2	6
平成17年度	8	2	1	9
平成18年度	3	4	4	6
平成19年度	8	5	3	11

主要な研究発表の場は、電子情報通信工学専攻では電子情報通信学会主催のものが多い。即ち、論文誌では電子情報通信学会論文誌、紀要等は技術研究報告、口頭発表は総合大会、ソサイエティ大会がある。情報処理学会への参加もそれに次いで多い。特にこれら2学会を含む電気・情報関連6学会の中国支部が連合開催する電気・情報関連中国支部連合大会には、本学より毎年多くの大学院生が発表を行っている。これに加えて、IEEE広島支部学生シンポジウム(略称HISS)では、例年多くの研究発表のみならず、その企画と運営にも本学大学院生は重要な役割を担っている。その他、日本データベース学会、応用物理学会、計測自動制御学会などにも積極的な参加実績がある。機械情報システム工学専攻では、日

本機械学会への論文投稿や講演会参加が多い。また前述の電気・情報関連中国支部連合大会への参加も比較的多い。その他、ヒューマンインタフェース学会、計測自動制御学会、システム制御情報学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会等がある。

優れた学術発表に対して贈られる賞の件数を次表に示す。平成17年度のIEICE全-1は第9回電子情報通信学会パターン認識・メディア理解研究会アルゴリズムコンテスト最優秀賞であり、全国規模のコンテストで優秀な成績を得たことは注目に値する。

学会賞の受賞件数

	電子情報通信工学専攻	機械情報システム工学専攻	システム工学専攻
平成16年度	IEEJ 支-1 IEICE 支-1, 仁科	IEICE 支-1, HISS-1 HIS 全-1	IPSJ 全-1
平成17年度	IEICE 全-1 IEICE 支-1	HISS-1 仁科-1	地域-1
平成18年度	地域-1, ICIM 国-1 IPSJ 支-1, IEICE 支-2	HISS-1, 軽支-1 IEICE 全-1	仁科-1
平成19年度	IEICE-3, HISS-6 IPSJ 全-1, IPSJ 支-1 SICE 支-1, 仁科-1	軽支-1	

[略号]

IPSJ：情報処理学会，IEICE：電子情報通信学会，IEEJ：電気学会

SICE：計測自動制御学会，

支：中国(中国・四国)支部開催，全：全国大会，国：国際会議を示す。

例えば、IEICE 支-2は、電子情報通信学会中国支部奨励賞が2件あることを示す。また、地域は岡山地域部会研究会・岡山統計協会の優秀賞を、軽支は軽金属学会中国四国支部奨励賞を、仁科は仁科賞をそれぞれ示す。

### 6.2-3 博士前期課程修了者とその進路

次表は前期課程修了者の進路状況について、進学・就職状況をまとめたもので、就職については、学士課程と同一の分類法を採用している。

電子情報通信工学専攻修了者の進路

修了年度	16年度	17年度	18年度	19年度		
修了者数	20	20	33	22		
進学者数	1	0	0	1		
就職者数	18	20	33	21		
内 訳	勤務 地別	岡山県内	1	1	7	4
		岡山県外	17	19	26	17
	産業 別	製造業	5	5	10	9
		電気・ガス供給業	0	0	0	0
		情報通信・運輸	0	0	0	0
		卸・小売業, 飲食, 宿泊業	0	0	0	0
		金融・保険業	0	0	2	0
		サービス業	13	14	21	11
		公務員	0	0	0	0
その他	0	1	0	1		
就職希望せず	1	0	0	0		
不明・未定	0	0	0	0		

機械情報システム工学専攻修了者の進路

修了年度	16年度	17年度	18年度	19年度		
修了者数	25	28	12	25		
進学者数	1	2	1	2		
就職者数	24	26	11	22		
内 訳	勤務 地別	岡山県内	10	0	1	2
		岡山県外	14	26	10	20
	産業 別	製造業	11	10	8	13
		電気・ガス供給業	0	0	0	0
		情報通信・運輸	0	3	0	0
		卸・小売業, 飲食, 宿泊業	0	1	0	0
		金融・保険業	0	0	0	0
		サービス業	13	11	2	9
		公務員	0	1	0	0
その他	0	0	1	0		
就職希望せず	0	0	0	1		
不明・未定	0	0	0	0		

前期課程の専攻は、いずれも産業別の傾向は学士課程の場合と差は小さく、勤務地別では圧倒的に県外が多く、首都圏や近畿地方の大企業で、修得したエンジニアとしての能力が通用することを示唆しているといえよう。

## 6.2-4 博士後期課程修了者とその進路

### (1) 学位取得状況

博士の学位は最上位の学位であり、高い専門性と研究能力を有する証明となる。そのため学位を取得するためには学位論文の提出に加え、そのエッセンスを専門学術論文誌に投稿し、研究内容の新規性、有効性、学術的到達度に関する客観的評価を受ける必要がある。それゆえ所定の単位を修得しても学位取得の保証はなく、いわゆる単位修得退学もあり得る。そこで、達成度評価の基準として、入学した学生が学位取得できたか否かを考えることにする。博士後期課程設置の平成11年度以降における年度別の入学者数と学位取得者数を次表に示す。この中には企業や研究所在籍で入学する社会人学生が含まれている。本来の業務が多忙で、やむなく休学する場合もあるため、単純に3年後の結果と比較することはできないが、前期課程からの進学者と併せて、7割強の学生が学位を取得している。

システム工学専攻の年度別入学者数と学位取得者数

年度	入学試験合格者数	入学者数	学位取得者数
平成11年度	9	7	
平成12年度	10	8	
平成13年度	8	8	5
平成14年度	5	4	5
平成15年度	5	5	6(1)
平成16年度	7	7	5(1)
平成17年度	7	7	1
平成18年度	4	4	6(1)
平成19年度	5	5	5(1)

( )は9月修了者で内数

### (2) 進路

学位取得後の進路状況を次表に示す。ここに、学位取得者を社会人学生と前期課程からの進学者（多くは本学学士課程の卒業生）に分けて示してある。

システム工学専攻修了者の進路

	学位取得者数		修了後の勤務先				
	社会人	進学者	大学	短大・高専	研究所	企業	OD
平成13年度	3	2	1	0	0	1	0
平成14年度	3	2	1	1	0	0	0
平成15年度	4	2	0	2	0	0	0
平成16年度	3	2	0	1	1	0	0
平成17年度	1	0	0	0	0	0	0
平成18年度	4	2	0	0	0	1	1
平成19年度	4	1	0	0	0	0	1



就職先の例は、4年制大学教員では、山梨学院大学と神戸大学、短大・高専は川崎医療短期大学、津山工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、などである。公設試験研究機関には兵庫県工業技術センター、企業には株式会社松下電器産業等がある。オーバードクター(OD)2名は、現在就職活動中である。

### 6.3 点検と評価

博士前期課程の教育目的・目標である、各専門分野に関する高度な技術を修得した研究開発指向の技術者を育成する観点から、研究能力の評価として研究発表率を取り上げてみる。前節で各専攻の研究発表の件数を示したが、どの程度の院生が在学中に研究発表をしたかという観点から評価する。すでに述べたように機械情報システム工学専攻においては、研究発表が義務化されている。電子情報通信工学専攻については2年次の12月現在で、何らかの研究発表を行った学生の割合は、平成16～19年度に、65.0, 75.0, 81.8, 83.3%と年度ごとに上昇している。ただし、研究発表の義務化は、研究発表できそうなテーマしか設定できないことがあるため、修士論文の到達目標の定め方が問題になる。

博士学位審査の問題点として、学生の所属研究室が中心に行なう研究指導がともすれば閉鎖的になりがちであることにある。その結果、他の研究室からの批判を受け入れ難い状況を生じることもあり、平成18年度の学位審査で不適切な取り扱いを1件生じた。その原因として、専攻の規模が小さいため、相互批判ができる研究室の数が少ないことも挙げられる。このため、平成19年度に「情報系工学研究科における課程博士の学位授与に関する要項」の厳格化を図った。学外者を学位論文審査委員に加えることなども従来から継続的に実施しているが、経費や日程調整等について未解決な問題が残されている。

博士後期課程の社会人学生は勤務の関係上、標準修了年限で修了することは少なく、やむなく休学、または、退学することが見られる。したがって、長期履修制度の導入について検討する必要がある。

## 7. 修学環境

### 7.1 教育施設・設備

#### 7.1-1 施設・設備の概要

情報工学部の教育研究について、講義は平成 19 年度学生便覧(101 頁) に示される学部共通棟(北) および学部共通棟(西) に設置されている講義室で行われる。卒業研究や大学院学生の教育は、主として情報工学部棟および学部共通棟(西) の一部を活用して進められている。平成 18 年度に設置されたスポーツシステム工学科は、学部共通棟(西) を中心に割り当てられているが、同学科の卒業研究実施場所の確保に向けて、情報工学部棟の北側に、約 850m<sup>2</sup>の研究棟の建築が開始され、学部における教育研究の発展を図るための整備が進んでいる。

#### 7.1-2 教育用計算機システムおよび情報ネットワークの概要

情報工学部の各学科では、全学の計算機システム(演習室) とは独立に、学科ごとに教育用計算機システムを構築し、学部教育(特に演習科目、実験科目) で活用している。

#### [情報通信工学科]

情報通信工学科では、教育用計算機システムを構築するにあたり、コンシューマ向け環境とは異なるシステムを学生に示すことで、特定の基本ソフトウェアやハードウェア環境に依存することなく計算機システムの知識を深めること、また、それに伴い学生に対する経済的負担を課すことのないこと、等を配慮している。

ネットワーク技術者、ソフトウェア技術者、システム技術者等、学科卒業生の予想される就職先・業種におけるビジネス環境では、セキュリティおよびコストの観点から、Microsoft Windows ではなく、より自由度の高い UNIX 系が使用されていることを考慮し、本学科演習室では、学科設置当初より UNIX を主としたシステムを構築している。また、近年ではオープンソースによるシステムに対し関心が高まっていることから、引き続き Linux を採用した PC-UNIX 環境を整備、維持している。

更新年度	平成 11 年～平成 16 年	平成 17 年～
クライアント	Sun Microsystems Sun Ultra 10 Sun Blade 100 など	富士通 FMV-ESPRIMO
台数	80 台	80 台
基本ソフト(OS)	Solaris 7～8	Debian GNU/Linux
主なアプリケーションソフト	オープンソースソフトウェア 各種 MATLAB	オープンソースソフトウェア各種 (OpenOffice, Firefox, Thunder Bird 等), MATLAB
サーバ	Sun Microsystems Sun Ultra 60 等	富士通 PRIMERGY RX300 他
基本ソフト(OS)	Solaris 7	RedHat Enterprise Linux ES

演習室内ネットワーク	100BASE-TX	1000BASE-TX
利用する主な授業科目	情報通信工学演習 I, II 情報通信工学実験 I, IIA, III, IV	情報通信工学演習 A, B, C 情報通信工学実験 IA, IB, IIA, IIB, IIIA, IIIB

### [情報システム工学科]

情報システム工学科では、情報技術、機械技術、インテリジェント化の技術を融合的に使いこなすことのできる人材育成を目的とした情報処理教育を実施している。そのため、教育用計算機システムを構築するにあたっては、学生に対して単に計算機の利用技術にとどまることなく、機械・情報・電気系のシステムの構築が可能な技術を習得できるよう配慮している。

演習室では、学科設置当初より Microsoft Windows 系 OS と UNIX 系 OS の双方を利用できる環境を構築しており、計算機の基礎的な利用技術のみならず、プログラミング、論理回路設計、機械設計・製図、制御システムの設計・解析等に関する技術を習得するためのアプリケーション環境を導入し、維持している。

更新年度	平成 11 年～平成 16 年	平成 17 年～
クライアント 台数	Dell Precision Workstation 410 52 台	HP Workstation xw4200 52 台
基本ソフト(OS)	Windows NT Workstation	Windows XP Professional
主なアプリケーションソフト	AutoCAD MDT Genius, NASTRAN for Windows, FLOATPC, MATLAB/Simulink 等	Microsoft Office2003 (Word, Excel, PowerPoint), Autodesk AutoCAD Inventor Pro10, MSC Software 各種, Xilinx ISE Foundation 7.0, MATLAB 等
サーバ	Dell PowerEdge 2300 Sun Enterprise Ultra 5S Sun Enterprise 450 Server 等	Dell PowerEdge SC1425 等
基本ソフト(OS)	Windows NT Server4.0 Sun Solaris2.6 等	Windows Server2003, RedHat Enterprise Linux 等
演習室内ネットワーク	100BASE-TX	1000BASE-TX
利用する主な授業科目		フレッシュマンセミナー ソフトウェア演習 I ソフトウェア演習 II 機械物理学実験 CAD 演習 機械デザイン演習

## [スポーツシステム工学科]

スポーツシステム工学科では、教育用計算機システムを構築するにあたり、スポーツ計測などのコンシューマ製品の利用および構築を念頭に、Microsoft Windows を基盤とするシステムを構築している。また、スポーツの分野においても各種計測データを整理・解析および文書化を行うことが多くなっており、それらのツールとして最も普及している Microsoft Office 製品群の習得も念頭に置いたものとなっている。一方で、本学科は情報工学部に所属する学科であり、学生にプログラミング能力を習得させるための環境として Microsoft Visual Studio の環境を整備しており、主として C 言語の習得に活用されている。また、本システムでは、利用者環境を統一的に管理するための管理システムを導入している。なお、スポーツの計測などに用いる計測機器等の設計・開発などは組み込み機器の分野となるが、これらの分野においてはリアルタイム性が要求されることもあり、マイコンプログラミングや RT-Linux などの OS の習熟が必要となる。この点については、教育用計算機システムとは別に対応している。

更新年度	平成 18 年～
クライアント	富士通 FMV-ESPRIMO
台数	50 台
基本ソフト(OS)	Windows XP Professional
主なアプリケーションソフト	Microsoft Office Standard, Microsoft Visual Studio, 各種 オープンソフトウェア (Firefox, Thunderbird, Dia など)
サーバ	富士通 PRIMERGY RX300, 富士通 ETERNUS NR1000F 等
基本ソフト(OS)	Microsoft Windows 2003 Server
演習室内ネットワーク	1000BASE-TX
利用する主な授業科目	システム工学演習, システム工学実験, 基礎運動学, システム設計実験, など

## 7.2 学生支援

本学では、学生が有意義な大学生活を安心して過ごせるように、学習、生活、就職、課外活動などに各種の支援を行っている。学生支援に関する全学的な取り組みは、主として学生生活委員会と学生生活支援実施専門委員会で審議を行い、個々の支援活動は、岡山県立大学後援会規約第 4 条による後援会助成(平成 17 年度は基金への繰入れを除き 3,000 万円弱)も受けて実施している。これらの全学的な取り組みについては、教育年報 2006、同 2007(第 1 編)、大学概要 2007、などに示されている。

### 7.2-1 情報工学部の学生像

情報工学部学生像を平成 18 年度実施の学生生活アンケート(質問項目等は教育年報 2006 参照)結果をもとに、平成 16 年度アンケート結果と比較を行いながらまとめると、次のと

おりである。

1. 学生の居住地は、この2年間で県内が9割を超えるようになった。そして、通学時間30～60分が減少し、2～3時間が大幅に増加している。
2. 主な収入源は
  - 仕送りのみで生活する学生は2年間で大きな変化はなく4割強である
  - アルバイト、奨学金、またはそれらの併用を挙げる者は4割前後である
  - これらの数値の2年間における変化は小さい
3. 悩みの解決法として、家族や友人・先輩に相談する学生と自分で解決する学生がほぼ同数で約4割。学生相談室を利用する学生は少ない。

さらに、平成18年度入学生(スポーツシステム工学科は平成19年度入学生)から、履修登録単位数の上限設定がなされている。

## 7.2-2 情報工学部の対応

### (1) 履修指導

入学時には2日間にわたりガイダンスを実施している。すなわち、初日は、入学生全員を対象に、全学教育と履修手続きの方法、消費生活におけるトラブル回避、ならびに、人権について、2日目は学科ごとに履修と学生生活を中心とするガイダンスを行っている。そして、1年次学生は前期中に、後援会の助成も受けて学外オリエンテーションを実施し、学生生活全般に関する懇談、教員・学生間の親睦を図っている。2年次以上の学生に対する履修指導は、学期の始めに学科単位でガイダンスを行っている。

日常的な履修指導については、(1)教務専門委員への相談、(2)後述のオフィスアワーやアドバイザー制度を活用した相談体制等が築かれ、活用されている。

### (2) 学習支援、生活相談

曜日・時間帯を指定するオフィスアワーは制度化されている。しかし、所定の曜日・時間を意識する学生は少なく「いつでも」来る学生の方がはるかに多い。したがって、教員・学生ともに、オフィスアワー制度を意識せずに対応している。さらに、5 学士課程教育で述べたように、情報工学部では実験・演習科目が多いので、時間外学習も活発であり、「わからない」ことはこの時間帯を活用して学生と教員が接触することが多い。

### (3) 就職支援

#### ①学科ごとの進路指導体制（教育年報2006参照）

学科ごとに就職担当教員を配置し、進学・就職に関する進路相談と求人企業への対応を行っている。学科ごとに就職活動のためのWebを開設するとともに、情報工学部棟3階ロビーに、募集要項やパンフレットを閲覧できる体制を整え、学生の自由な閲覧に供している。さらに、近年ではインターネットを通じた求人が活発であるため、学生に1人1台のコンピュータ環境を実現し、求人に対応できる環境を整えている。

## ②ガイダンス

10月下旬に、学部3年次及び大学院前期課程1年次の学生を対象に説明会を実施し、就職への心構え、応募形態(推薦,自由), Web を介しての応募方法等について説明している。2月には、県内の情報サービス産業の団体(SEO; システムエンジニアリング岡山, 県内有力企業約80社)が情報工学部学生獲得のための就職説明会を開催している。平成19年度は平成20年2月18,19日に学部共通棟8203で実施した。

## ③就職先開拓のための訪問活動

必要に応じて教員が県内企業訪問を行っているが、県内企業からの求人は多いが希望学生が少なく、企業からの要望に応じきれない現実がある。なお、企業訪問の際には、スポーツシステム工学部学生が第1期生を平成21年度に卒業することについて、広報の努力を重ねている。

## 7.3 点検と評価

### (1) 施設・設備

スポーツシステム工学科の設置に伴い、平成20年度に研究棟が新設される。既設の施設と併せて、より柔軟な活用法を見いだすことが重要な課題である。

### (2) 学生支援

情報工学部として重点的な取り組みが必要な事項は次のとおりである。

#### ①履修指導

平成18年度入学生から履修登録の上限設定を実施しているが、その制度の徹底を一段と強化する必要がある。

#### ②進路指導

いわゆる就職氷河期を脱却し、この2~3年における就職状況は好調と言える。しかし、景気不透明な時期にさしかかっており、指導体制の見直しを行うことが重要である。

## 終 章

本章では情報工学部及び情報系工学研究科における教育活動を中心に点検と評価を行った。今後の高等教育で重要なことは、教育課程の体系化・構造化とその実施に必要な柔軟な教育研究組織の構築である。

情報工学部は、公立大学法人化を翌年に控えた平成 18 年度に、本学評価委員会からの依頼に基づき、平成 18 年 6 月教授会の議を経て 4 プログラム制を評価委員会に提出した。今後は、本章で示した点検と評価を継続するとともに、法人化後の体制の変化に応じて、新たなシステム構築に向けた取り組みを推進することが重要である。

## 付 録

### A. 情報工学部教授会（情報系工学研究科委員会を含む）運営要領

(趣旨)

第1条 この運営要領は、岡山県立大学教授会規程第8条及び岡山県立大学大学院研究科委員会規程第9条の規定に基づき、情報工学部教授会(以下「教授会」という.)並びに、情報系工学研究科委員会(以下「研究科委員会」という.)の運営等に関し必要な事項を定める。

(教授会の所掌事務)

第2条 教授会が審議する教育または研究に関する重要事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学、卒業または課程の修了その他在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (3) 学生の厚生補導に関する事項
- (4) その他教授会が必要と認める事項

(研究科委員会の所掌事務)

第3条 研究科委員会が審議する教育または研究に関する重要事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学、課程の修了、その他在籍に関する事項、及び学位の授与に関する事項
- (3) 学生の厚生補導に関する事項
- (4) 学位に関する事項（学位論文の審査及び最終試験に関すること。）
- (5) 学部教員の研究科担当に関する事項
- (6) その他研究科委員会が必要と認める事項

(定足数)

第4条 教授会規程第4条2及び研究会委員会規程第2条に規定する構成員には、次に掲げる者を除く。

- (1) 休職中の者
- (2) 海外渡航中の者
- (3) 内地研修により出張中の者

(代議員会の設置)

第5条 教授会は、情報工学部及び情報系工学研究科の運営（以下「運営」という.）を円滑に進めるため、学校教育法施行規則第66条2の規定に基づき、教授会に情報工学部代議員会（以下「代議員会」という.）を置く。

(代議員会への審議の委任)

第6条 教授会及び研究科委員会は、第2条及び第3条に規定する所掌事務のうち、次に掲げる事項について代議員会にその審議を委ね、その議決をもって、教授会または研究科委員会の議決とする。

- (1) 教育課程の実施に関する事項



- (2) 入学試験の実施に関する事項
  - (3) 学生の休学，復学及び退学に関する事項
  - (4) 研究生，科目等履修生，外国人留学生等に関する事項
  - (5) 既修得単位の認定に関する事項，公開講座に関する事項等，その他情報工学部及び情報系工学研究科における教育，研究，社会貢献，並びに運営に関する経常的事項
- (代議員会の構成)

第7条 代議員会は，教授会構成員のうち，次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 学部長補佐
- (3) 学科長
- (4) 教務専門委員会委員
- (5) 教育研究審議会委員

2 代議員会は，必要に応じて，入試委員会，及び学生生活支援専門委員会の委員から学部長が指名する者各1名を構成員として加えることができる。

(代議員会の開催)

第8条 学部長は，代議員会を招集し，議長となる。ただし，議長に事故があるときは，あらかじめ学部長が指名する代議員がその職務を代行する。

2 代議員会は，原則として，毎月1回開催する。ただし，必要があるときは，臨時に開催することができる。

3 代議員会は，構成員の3分の2以上の出席で開催し，議事は，出席者の過半数をもって決する。ただし，可否同数のときは，議長の決するところによる。

4 代議員会が必要と認めるときは，代議員会に代議員以外の教授会構成員を出席させ，意見を聴取することができる。

(審議結果の報告)

第9条 代議員会は，議事録を作成し，審議結果を教授会に報告しなければならない。

2 学部長は，議事録を保管するものとする。

(委任)

第10条 この運営要領に定めるもののほか，代議員会の運営に関し必要な事項は，学部長が別に定めることができる。

附則 この運営要領は，平成19年4月26日から施行する。

## B. 教授会, 研究科委員会, 代議員会の協議事項

### [教授会]

#### 第1回(4月4日)

1. 学生の異動について

#### 第2回(4月26日)

1. 学生の異動について
2. 教授会, 学科会議の運営要領について
3. 入学者選抜に関する要項について
4. 第3年次編入学生募集要項について
5. 公開講座の企画について
6. 海外出張・国内研修費について

#### 第3回(8月24日)

1. 平成20年度第3年次編入学生の選考について
2. 平成19年度前期末卒業判定について
3. 平成19年度学部共通経費について

#### 第4回(11月26日)

1. 推薦に基づく入学者選抜の合否判定について
2. 平成20年度入学生のカリキュラムについて
3. 大学コンソーシアム岡山開講科目の取扱いについて

#### 第5回(1月24日)

1. 欠員補充第二次募集の配点について
2. 学部共通経費について
3. 平成20年度計画について

#### 第6回(3月3日)

1. 前期日程入学試験の合否判定について
2. 再入学試験の合否判定について
3. 学生の異動について

#### 第7回(3月6日)

1. 卒業認定について

#### 第8回(3月20日)

1. 中期日程入学試験の合否判定について
2. 私費外国人留学生入学試験の合否判定について
3. 既修得単位の認定について
4. 学生の異動について

### [研究科委員会]

#### 第1回(4月26日)

1. 学生の異動について

第2回(8月9日)

1. 博士後期課程学位論文審査委員会の設置について
2. 研究科担当教員選考委員会の設置について

第3回(8月24日)

1. 情報系工学研究科入学生の選考について

第4回(9月4日)

1. 機械情報システム工学専攻合否判定について

第5回(9月14日)

1. 博士学位論文審査結果報告について
2. 情報系工学研究科担当教員選考委員会報告について

第6回(11月30日)

冬期募集合否判定について

1. 平成20年度入学生カリキュラムについて
2. 学位審査要項について

第7回(1月24日)

1. 博士後期課程学位審査結果について
2. 博士後期課程学位論文審査委員会の設置について
3. 博士前期課程学位論文審査委員会の設置について

第8回(2月21日)

1. 博士後期課程冬期募集の合否判定について

第9回(3月6日)

1. 学生の異動について
2. 博士前期課程の修了認定について
3. 博士後期課程の修了認定について
4. 学位審査委員会の設置について
5. 大学院担当教員の選考について
6. 学位審査要綱・様式について

第10回(3月20日)

1. 学生の異動について
2. 学位審査要綱・様式について
3. 大学院担当教員の選考について

**[代議員会]**

第1回(5月28日)

1. 評価分科会委員の推薦につて
2. 公開講座の実施計画について
3. オープンキャンパスの実施計画について
4. 大学進学説明会への教員派遣について
5. 学部共通経費の予算
6. その他

- ①人事について
- ②カリキュラムについて
- ③来年度の新入生対策について

第2回(6月25日)

- 1. 学部運営要領の一部改訂について
- 2. 年度計画について
- 3. 研究科担当教員の資格審査について
- 4. 平成20年度入学生用カリキュラムについて
- 5. 公開講座について
- 6. オープンキャンパスについて
- 7. その他
  - ①大学案内について
  - ②玉野高校からの見学について
  - ③高校教員との懇談会について

第3回(7月30日)

- 1. 教授会運営要領の一部改訂について
- 2. 学生の異動について
- 3. カリキュラム改訂について
- 4. 学位審査体制について
- 5. 認証評価について
- 6. 教授会, 研究科委員会の議題と日程について
- 7. オープンキャンパス, 高校教員との懇談会について
- 8. その他

第4回(8月9日)

- 1. 学位論文予備審査会結果について

第5回(8月24日)

- 1. 学生の異動について
- 2. 平成20年度学生募集要項について
- 3. 次年度開講計画について
- 4. 備品の整備計画について
- 5. 評価分科会の運営体制及び学部評価実施体制について
- 6. 年度計画(平成19年度)について
- 7. 全学教育科目「物理学I」の見直しに対する対応案について

第6回(9月10日)

- 1. 学生の異動について

第7回(9月26日)

- 1. 大学院カリキュラムの改訂について
- 2. 大学院FDについて
- 3. 学位審査日程について
- 4. 平成20年度一般選抜募集要項について

5. 学生の異動について

第8回(10月3日)

1. 学生の異動について

第9回(10月29日)

1. 学生の異動について

2. 海外語学研修の単位認定について

3. 大学院のFDおよびカリキュラムについて

4. 博士後期課程中間発表会について

5. 大学院学生募集要項について

6. 教授会等の開催日程について

7. 新規非常勤講師について

8. OPUフォーラム実行委員について

第10回(11月26日)

1. 学生の異動について

2. 予備審査会の設置等について

3. 学生居室の鍵の管理および学生証による旧短大棟への時間外入場許可について

4. 研究科委員会の議題について

第11回(12月25日)

1. 年度計画(成果の集約と次年度の計画)について

2. 学生の異動について

3. 学位論文予備審査会の報告について

4. 学位論文予備審査会の設置について

5. 博士後期課程学生の研究特別報告会の開催について

6. 2~3月の代議員会・教授会・研究科委員会日程について

7. 欠員2次募集の配点について

8. 非常勤講師の採用について

9. 総社市奨励賞について

第12回(1月21日)

1. 学生の異動について

2. 学位論文予備審査会の報告について

3. 平成20年度計画について

4. 履修案内の編集について

5. 教授会および研究科委員会の議題について

第13回(2月27日)

1. 学生の異動について

2. 科目等履修生の受け入れについて

3. 学位論文予備審査会の報告について

4. 大学院担当教員の選考について

第15回(3月13日)

1. 学生の異動について

第16回(3月27日)

1. 平成20年度卒業研究着手者の認定について
2. 非常勤講師の採用について
3. 学位審査要項細目様式(最終案)
4. 入学式, オリエンテーションの実施について

## C. 学科会議運営要領（例：情報システム工学科）

（設置）

第1条 情報工学部情報システム工学科に学科会議を置く。

（協議事項）

第2条 学科会議は、情報工学部情報システム工学科，並びに、情報系工学研究科機械情報システム工学専攻に係わる教育研究と運営等に関する重要事項について協議する。

（構成）

第3条 学科会議は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 情報システム工学科に所属する専任教員
- (2) 情報システム工学科の教育を担当する情報工学部の専任教員で学科会議が認める者
- (3) 機械情報システム工学専攻の教育を担当する情報工学部の専任教員で学科会議が認める者

（会議の召集等）

第4条 学科長は、学科会議を召集し、議長となる。

2 学科長にやむを得ざる事故あるときは、学科長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

（定足数）

第5条 第2条に規定する構成員には、次に掲げる者を除く。

- (1) 休職中の者
- (2) 海外渡航中の者
- (3) 内地研修により出張中の者

（議決）

第6条 学科会議は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、出席者の過半数をもって決する。

2 可否同数の場合は、学科長がこれを決す。

（構成員以外の出席）

第7条 学科長は、必要と認める場合は、学科会議構成員以外の者を出席させて説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

（議事録の作成）

第8条 学科長は学科会議について議事録を作成し、これを保管するものとする。

（委任）

第9条 この要領に定めるもののほか、学科会議の運営に関し、必要な事項は学科会議が定める。

附則 この運営要領は、平成19年4月1日から施行する。

## D. 学科・専攻ごとのアドミッションポリシー

### [情報通信工学科]

情報通信工学科は、高度情報化社会の中核技術である情報通信技術を支えている情報工学、通信工学、電子工学の三つの学問領域を共通の基盤として、各種情報システムの知能化等に必要となるソフトウェア技術及びシステムの超高速化に欠かせないハードウェア技術を有する人材の育成をめざしています。

このため、教育目標を、(1) 多面的な視点を持ち、技術者倫理に基づいて行動する能力、(2) 情報工学・通信工学・電子工学の知識を問題解決に応用する能力、(3) 計画的に仕事を進める能力、(4) 論理的な記述・発表・討論等のコミュニケーション能力、(5) 生涯を通じて自主的、継続的に学習する能力の育成に置いています。

したがって、本学科では求める学生像を次のとおり定めています。

- 理数的、論理的思考が好きな学生
- 高度情報化社会の発展に貢献したい学生
- 高度情報化社会の新しいテーマに挑戦したい学生
- 将来創造的な研究開発に取り組みたい学生

### [情報システム工学科]

情報システム工学科は、コンピュータ技術の開発に貢献する情報工学、力学に基礎を置くものづくりのための機械工学、機械やコンピュータをインテリジェント化する知識工学などの学問を領域横断型に身につけ、総合的なエンジニアリングのセンスをもって、新たな工学的価値の創出に積極的に参加できる人材の育成をめざしています。

このため、教育目標を、(1) 物事に柔軟かつ総合的な視点から対応できること、(2) 技術者倫理を尊重し、それに従う行動ができること、(3) 論理的思考に基づくコミュニケーションができること、(4) 技術者に必須な理工学の基礎知識とその応用力を持つこと、(5) インテリジェント型機器や実システムの設計ができること、(6) 創造性を発揮して課題を計画的に遂行できることに置いています。

したがって、本学科では求める学生像を次のとおり定めています。

- IT時代に対応できる理系の素養をそなえ、それを自ら発展させる熱意のある学生
- インテリジェント型機器や実システムの設計能力を獲得し、それをもとに社会貢献したい学生
- 領域横断型の新技術を創出し、地域と世界へ向けて情報発信したい学生

### [スポーツシステム工学科]

スポーツシステム工学科は、身体運動や人間の動作・行動を科学的に解明するスポーツ科学及び行動科学並びに情報系の工学を幅広く学び、人間を中心に据えたものづくりやシステム設計の能力を身につけた人材及びスポーツや人間の健康福祉に理論・技術を活用できる人材の育成をめざしています。

このため、教育目標を、(1) 身体運動や動作・行動の解析能力、(2) 情報工学の応用とソ



フトウェア設計の能力，(3) 身体運動の特性をシステム設計に生かせる力，(4) 環境変動に柔軟に適応できる判断力及びコミュニケーション能力，(5) 専門分野における問題解決と社会貢献の能力の育成に置いています。

したがって、本学科では求める学生像を次のとおり定めています。

- スポーツに代表される，ダイナミックで巧みな身体運動や動作・行動を理系の視点から解明したい学生
- スポーツ指導や健康福祉の増進に科学的知識及び技術を活かしたい学生
- 身体運動や動作・行動の特性を考慮したシステムの設計能力を獲得し，人間中心の設計思想を持つ技術者をめざしたい学生
- 新産業の創出に参加し，地域社会の発展に貢献したい学生

#### [電子情報通信工学専攻（博士前期課程）]

電子情報通信工学専攻では，研究者あるいは技術者の立場から，高度情報化社会の中核となって産業社会の発展を支えていく人材の育成を目指しています。このため，本専攻では，情報工学・通信工学・電子工学の分野の最先端の研究成果を学び，いずれかの分野で専門的研究を進め，これを通して現実の複雑かつ困難な問題に柔軟に対処し，解決できる能力を身につけることを教育目標としています。

したがって，本専攻が求める学生像は次のとおりです。

- 情報工学・通信工学・電子工学の分野で高度な専門技術者あるいは研究者をめざす学生
- 高度情報化社会の発展に技術者として貢献したい学生
- 高度情報化社会の新しい課題に挑戦したい学生

コンピュータ技術と情報通信技術の融合によって加速度的に進展する高度情報化社会を支え，さらに発展させていくために，若さと夢をもった研究指向の学生の挑戦を期待しています。

#### [機械情報システム工学専攻（博士前期課程）]

機械情報システム工学専攻では，情報工学，機械システム工学及びインテリジェント化技術を的確に使いこなして「実システム」の創造的な設計ができるとともに，技術研究者としての豊かな人間性と倫理観を兼ね備えた人材の育成をめざしています。このため，本専攻では，情報工学・機械工学・システム工学などの専門領域を通じて，急速に発展する高度な技術社会をリードできる研究能力を育成することを教育目標としています。

したがって，本専攻が求める学生像は次のとおりです。

- 情報工学・機械システム工学などを中核にして斬新な構想力と実行力を身につけたい学生
- 計算機，知能，エネルギー及びシステム設計のいずれかの専門分野に挑戦したい学生
- 専門学術領域を通じて地域産業の振興をリードする意欲のある学生

吉備文化発祥の地である総社で，機械システム工学，情報工学，知能工学を融合した新しい工学分野を共に創造し，21世紀を切り拓く技術者として社会にはばたいてみませんか。

### [システム工学専攻（博士後期課程）]

システム工学専攻では、今後ますます多様化、複雑化する社会からの要請に応えるべく、公的研究機関のみならず民間企業において、情報系の学術分野を現実課題の解決に適応できる研究者および高度専門技術者を養成することを教育目標としています。このため、本専攻では、情報処理学、電子通信工学、システム工学分野の緩やかな連携の基に研究の効率化を図り、専門領域の深化と統合を通じて、新たな問題を発掘し解決する能力を持った人材の育成をめざしています。

したがって、本専攻が求める学生像は次のとおりです。

- 情報処理、情報通信、システム工学などの分野において、理論や技術を深く修得し、新たな問題を発掘し解決することによって、産業社会に貢献することに情熱を傾ける学生
- 企業技術者として産業社会の多様な要請に応えるべく、既存の枠組みにとらわれない総合的・先端知識や技術を切り開くとともに、企業活動を社会貢献に導くことを希求する社会人

E. 学部教育科目（平成 19 年度入学生用）

情報通信工学科

カテゴリー	授業科目の名称	授業形態	担当教員	開講年次および必修選択の別				開講時間数	開講単位数	卒業要件単位数
				1	2	3	4			
専門基礎	確率統計	講義	※ 納所	○				30	2	16 単位
	微分方程式	講義	※ 曾布川		○			30	2	
	ベクトル解析と幾何学	講義	※ 曾布川		○			30	2	
	フーリエ解析	講義	川畑		○			30	2	
	数値解析	講義	市川			○		30	2	
	複素関数論	講義	※ 荒木			○		30	2	
	集合と位相	講義	小松			○		30	2	
	関数解析	講義	高橋(泰)			○		30	2	
	情報処理学	講義	金川	○				30	2	
	離散数学	講義	※ 高橋(浩)	○				30	2	
	情報理論	講義	稲井		○			30	2	
	電気回路 I	講義	若林	○				30	2	
	電気回路 II	講義	榊原		○			30	2	
	電子回路	講義	大久保		○			30	2	
	基礎電磁気学	講義	福嶋	○				30	2	
計算機科学序説	講義	横田	○				30	2		
情報処理工学	データ構造とアルゴリズム	講義	※ 高橋(浩)		○			30	2	8 単位
	数理計画学	講義	金川			○		30	2	
	情報倫理	講義	桂		○			30	2	
	コンパイラ	講義	國島			○		30	2	
	データ工学	講義	横田			○		30	2	
	プログラミング言語 I	講義	金川	○				30	2	
	プログラミング言語 II	講義	國島		○			30	2	
	プログラミング言語 III	講義	國島			○		30	2	
人工知能	講義	横田			○		30	2		
情報通信工学	情報ネットワーク	講義	若林		○			30	2	8 単位
	通信方式 I	講義	山北			○		30	2	
	通信方式 II	講義	榊原			○		30	2	
	通信伝送工学	講義	山北			○		30	2	
	トラヒック理論	講義	稲井		○			30	2	
	デジタル信号処理	講義	濱田		○			30	2	
	符号理論	講義	榊原			○		30	2	
	電磁波工学	講義	大久保			○		30	2	
波動情報システム	講義	大久保			○		30	2		
情報電子工学	半導体物性	講義	※ 大曾根		○			30	2	8 単位
	半導体デバイス	講義	※ 大曾根		○			30	2	
	集積回路工学	講義	※ 大曾根			○		30	2	
	デジタル回路	講義	森下			○		30	2	
	計算機アーキテクチャ	講義	森下		○			30	2	
	光エレクトロニクス	講義	坂本			○		30	2	
	制御工学 I	講義	兼田		○			30	2	
	制御工学 II	講義	忻			○		30	2	
	デジタル制御	講義	兼田			○		30	2	
	システム同定	講義	兼田			○		30	2	
ロボット工学	講義	忻			○		30	2		

75 単位以上

カテゴリー	授業科目の名称	授業形態	担当教員	開講年次および 必修選択の別				開講 時間数	開講 単位数	卒業要件 単位数
				1	2	3	4			
実験・演習等	特別講義	講義	※伊藤			○		15	1	
	技術英語	演習	全教員			○		30	1	
	インターンシップ	演習	学科長			○		60	2	
	情報通信工学演習A	演習	國島・荒井	◎				60	2	
	情報通信工学演習B	演習	金川・武次	◎				60	2	
	情報通信工学演習C	演習	榊原・小椋		◎			60	2	
	情報通信工学実験ⅠA	実験	福嶋・岸原		◎			45	1	
	情報通信工学実験ⅠB	実験	福嶋・岸原		◎			45	1	
	情報通信工学実験ⅡA	実験	大久保・小椋			◎		45	1	
	情報通信工学実験ⅡB	実験	大久保・小椋			◎		45	1	
	情報通信工学実験ⅢA	実験	忻・山崎			◎		45	1	
	情報通信工学実験ⅢB	実験	忻・山崎			◎		45	1	
	卒業研究	実験	全教員				◎	360	8	
(注) 「◎」印は必修科目、「○」印は選択科目、「※」印は非常勤講師										
学部教育科目の卒業要件単位数 75単位										
卒業要件単位数 124単位(全学教育科目から43単位、学部教育科目から75単位、両科目区分から6単位)										

情報システム工学科

授業科目の名称	授業形態	担当教員	開講年次及び必修選択の別				開講時間数	開講単位数	卒業要件単位数	
			1	2	3	4				
応用数学	微分方程式	講義	末岡	◎			30	2	10 単位	
	フーリエ解析	講義	川畑	◎			30	2		
	確率統計	講義	※納所	○			30	2		
	ベクトル解析	講義	※曾布川		○		30	2		
	集合と位相	講義	小松			○	30	2		
	関数解析	講義	高橋			○	30	2		
	機械数学演習Ⅰ	演習	尾崎, 大西		○		30	1		
機械数学演習Ⅱ	演習	尾崎, 市川		○		30	1			
基礎工学	システム工学	講義	亀山	◎			30	2	※12 単位	
	経営情報工学	講義	倉重			○	30	2		
	情報数学	講義	早瀬		○		30	2		
	数理計画法	講義	亀山		○		30	2		
	連続体力学	講義	市川			○	30	2		
	熱力学	講義	野津	○			30	2		
	力学Ⅰ	講義	大西		◎		30	2		
	力学Ⅱ	講義	市川		○		30	2		
	固体物性	講義	末岡			○	30	2		
	工業材料	講義	末岡		○		30	2		
	数値計算法	講義	市川			○	30	2		
	電気回路	講義	川畑	○			30	2		
電子回路	講義	大久保		○		30	2			
機器設計とインテリジェント化	計算機工学	講義	早瀬	◎			30	2	82 単位	
	プログラミング言語	講義	松田	◎			30	2		
	アルゴリズムとデータ構造	講義	松田		○		30	2		
	データベース	講義	加藤			○	30	2		
	ソフトウェア設計	講義	松田			○	30	2		
	電子情報回路	講義	佐藤		○		30	2		
	論理回路	講義	早瀬		◎		30	2		
	論理設計	講義	佐藤			○	30	2		
	計算機アーキテクチャ	講義	佐藤			◎	30	2		
	計算機システム工学	講義	加藤			○	30	2		
	情報ネットワーク	講義	若林				○	30		2
	計測・信号処理	講義	渡邊		◎		30	2		
	制御工学Ⅰ	講義	川畑			◎	30	2		
	制御工学Ⅱ	講義	川畑			○	30	2		
	パターン情報処理	講義	神代			○	30	2		
	知識工学	講義	神代			○	30	2		
	生体情報工学	講義	渡邊			○	30	2		
	ヒューマンインタフェース	講義	渡邊			○	30	2		
	材料力学Ⅰ	講義	尾崎		◎		30	2		
	材料力学Ⅱ	講義	※早川		○		30	2		
	機構学	講義	西山	◎			30	2		
	機械力学	講義	西山			◎	30	2		
	流体工学	講義	野津		○		30	2		
	伝熱工学	講義	野津			◎	30	2		
	メカトロニクス	講義	※坪井			○	30	2		
	加工と生産	講義	加藤			○	30	2		
	機械設計法Ⅰ	講義	※平澤			◎	30	2		
	機械設計法Ⅱ	講義	※平澤			○	30	2		
ソフトウェア演習Ⅰ	演習	末岡・山本	◎			60	2			
ソフトウェア演習Ⅱ	演習	松田・横川		◎		60	2			
CAD演習	演習	神代ほか		◎		60	2			
機械物理学実験	実験	市川ほか		◎		45	1			

授業科目の名称	授業形態	担当教員	開講年次及び 必修選択の別				開講 時間数	開講 単位数	卒業要件 単位数	
			1	2	3	4				
総合・ 創造	機械デザイン演習	演習	尾崎・芝			○		60	2	2 単位
	回路デザイン演習	演習	佐藤			○		60	2	
	システム創造プロジェクト	実験	神代ほか			◎		180	4	
	技術英語演習	演習	末岡		◎			30	1	
	情報と社会	演習	早瀬ほか	◎				30	1	
	技術者と社会	演習	※塩田			◎		30	1	
	インターンシップ	演習	渡辺			○		60	2	
	卒業研究	実験	全教員				◎	360	8	
<p>(注) 「◎」印は必修科目 「○」印は選択科目</p> <p>(※) ・情報数学, 数理計画法から2単位 ・連続体力学, 熱力学, 力学Ⅱから2単位 ・固体物性, 工業材料から2単位</p> <p>学部教育科目の卒業要件単位数 82単位 卒業要件単位数 125単位 (全学教育科目43単位を含む)</p>										

スポーツシステム工学科

授業科目の名称	担当教員	授業形態	開講年次及び 必修・選択の別				開講 時間数	開講 単位数	卒業要件 単位数	
			1年	2年	3年	4年				
応用数学とコンピュータ	サイエンスセミナーⅠ	西山	演習	◎				30	1	16 単位
	サイエンスセミナーⅡ	濱田	演習	◎				30	1	
	確率統計	※納所	講義	○				30	2	
	応用数学Ⅰ	末岡	講義		○			30	2	
	応用数学Ⅱ	川畑	講義		○			30	2	
	ベクトル解析と幾何学	※曾布川	講義		○			30	2	
	離散数学	※高橋(浩)	講義		○			30	2	
	コンピュータ工学入門	早瀬	講義	◎				30	2	
	プログラミング言語	山北	講義	◎				30	2	
	データ構造とアルゴリズム	※高橋(浩)	講義		○			30	2	
	デジタル回路	森下	講義		○			30	2	
	計算機アーキテクチャ	佐藤	講義			○		30	2	
	データマネジメント	加藤	講義			○		30	2	
	人工知能	横田	講義			○		30	2	
	画像処理工学	未定	講義			○		30	2	
	経営情報工学	倉重	講義			○		30	2	
情報ネットワーク	若林	講義				○	30	2		
スポーツと人間行動	解剖学	柳原(衛)	講義	○				30	2	14 単位
	生理学	柳原(衛)	講義		◎			30	2	
	スポーツ人間学	越川	講義		◎			30	2	
	スポーツ心理学	後藤	講義		○			30	2	
	運動生理学	平田	講義		○			30	2	
	基礎運動学	辻	講義	◎				30	2	
	運動機能科学	辻	講義			○		30	2	
	スポーツバイオメカニクス	平田・後藤	講義			○		30	2	
	認知行動科学	迫	講義			○		30	2	
	生体行動科学	柳原(衛)	講義			○		30	2	
	社会行動科学	犬飼	講義			○		30	2	
スポーツシステムⅠ	平田・後藤	講義				○	30	2		
スポーツシステムⅡ	犬飼・越川	講義				○	30	2		
人間と機器の協調	基礎電磁気学	濱田	講義		◎			30	2	78 単位
	電気回路	川畑	講義	○				30	2	
	電子回路	大久保	講義		○			30	2	
	計測工学	濱田	講義		○			30	2	
	生体計測	濱田	講義			○		30	2	
	力学	西山	講義		◎			30	2	
	機構学	西山	講義		○			30	2	
	材料力学	西山	講義		○			30	2	
	機械要素	未定	講義			○		30	2	
	システム数理	亀山	講義			○		30	2	
	システム工学	亀山	講義			○		30	2	
	制御理論	未定	講義			○		30	2	
	メカトロニクス	※坪井	講義			○		30	2	
	生体工学	濱田	講義			○		30	2	
	マンマシンインタフェース	迫	講義			○		30	2	
	スポーツ機器	西山	講義			○		30	2	
	人間工学	西山	講義			○		30	2	

授業科目の名称	担当教員	授業形態	開講年次及び 必修・選択の別				開講 時間数	開講 単位数	卒業要件 単位数	
			1年	2年	3年	4年				
システムの 創造	システム工学演習Ⅰ	倉重ほか	演習	◎				60	2	20 単 位
	システム工学演習Ⅱ	倉重ほか	演習	◎				60	2	
	システム工学実験	野津ほか	実験		○			45	1	
	スポーツA	後藤	講義・実技		○			30	1	
	スポーツB	越川, 犬飼他	講義・実技		○			30	1	
	スポーツC	平田, 越川他	講義・実技			○		30	1	
	スポーツ科学演習	平田, 後藤他	演習			○		30	1	
	運動工学実験	辻 ほか	実験		○			45	1	
	インタフェース演習	迫ほか	演習			○		30	1	
	システム設計実験	野津ほか	実験			◎		90	2	
	技術英語演習	未定	演習			○		30	1	
	インターンシップ	未定	演習			○		60	2	
	卒業研究	全教員	実験				◎	360	8	
							「◎」印は必修科目 「○」印は選択科目			
学部教育科目の卒業要件単位数 78単位										
卒業要件単位数125単位 (全学教育の卒業要件47単位を含む)										



## 第 2 編

### — 第 4 章 —

第4章 デザイン学部・デザイン学研究科.....	325
序 現況及び特色 .....	325
0.1 現況 .....	325
0.2 デザイン学部の歩み .....	325
0.3 デザイン学部の理念・目的 .....	327
0.4 デザイン学部の特色 .....	327
1. 教育目的・目標 .....	328
1.1 学士課程 .....	328
1.2 修士課程 .....	329
1.3 評価と改善策 .....	331
2. 教育研究組織とその運営 .....	332
2.1 教育研究組織 .....	332
2.2 管理運営 .....	333
3. 教員及び教育支援者 .....	336
3.1 教員の配置と人事 .....	336
3.2 教員組織の活性化 .....	338
3.3 教員の活動と評価法 .....	339
3.4 教育支援体制 .....	340
4. 学生の受入 .....	342
4.1 アドミッションポリシー .....	342
4.2 入学者の選抜方法 .....	344
4.3 入学者選抜の結果 .....	345
4.4 入学者の確保状況 .....	347
5. 学士課程教育 .....	350
5.1 教育課程の編成と特色 .....	350
5.2 教育課程の実施 .....	356
5.3 教育成果の評価法 .....	358
5.4 教育成果の評価結果 .....	359
6. 修士課程教育 .....	365
6.1 修士課程の研究指導 .....	365
6.2 成績評価, 単位認定及び修了認定 .....	365
6.3 教育の効果 .....	366
7. 修学環境 .....	368
7.1 教育施設・設備 .....	368
7.2 学生支援 .....	368
終章 .....	369

付 録.....	370
1. デザイン学部における各種委員会規約等.....	370
2. デザイン学部における平成 19 年度教授会等議題.....	377
3. デザイン学部における平成 19 年度各種委員会活動報告.....	395

## 第4章 デザイン学部・デザイン学研究科

### 序 現況及び特色

#### 0.1 現況

##### (1) 大学名 岡山県立大学

学部・研究科名 デザイン学部・デザイン学研究科

##### (2) 所在地 岡山県総社市窪木 111

##### (3) 学部等の構成

学 部：デザイン学部 入学定員 90 人（平成 18 年 4 月改組）

デザイン工学科 入学定員 40 名，造形デザイン学科 入学定員 50 名

ビジュアルデザイン学科 入学定員 40 名，工芸工業デザイン学科 入学定員 40 名

研究科：デザイン学研究科 入学定員 16 名

ビジュアルデザイン学専攻 入学定員 8 名

工芸工業デザイン学専攻 入学定員 8 名

##### (4) 学生数及び教員数

学生数：学部 370 人（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	合計
デザイン工学科	39	41			90
造形デザイン学科	51	51			102
ビジュアルデザイン学科			40	49	89
工芸工業デザイン学科			45	54	99

：大学院 26 人（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	1 年次生	2 年次生	合計
ビジュアルデザイン学専攻	4	10	14
工芸工業デザイン学専攻	8	4	12

専任教員数：（平成 19 年 10 月 1 日現在）

デザイン工学科 20 人（うち全学教育研究機構兼務 4 人）

造形デザイン学科 21 人（うち全学教育研究機構兼務 3 人）

#### 0.2 デザイン学部の歩み

##### (1) 沿革

平成 5 年 岡山県立大学開設 デザイン学部を設置

ビジュアルデザイン学科：グラフィックデザインコース，映像デザインコース

工芸工業デザイン学科：プロダクトデザインコース，インテリアデザインコース

セラミックデザインコース，テキスタイルデザインコース

平成 10 年 大学院デザイン学研究科（修士課程）設置

ビジュアルデザイン学専攻：構成デザイン学講座，コミュニケーションデザイン講座

工芸工業デザイン学専攻 : プロダクトデザイン学講座, スペースデザイン学講座  
セラミックデザイン学講座, テキスタイルデザイン学講座  
平成 14 年 メディアコミュニケーション支援センター設置  
平成 15 年 工芸工業デザイン学科インテリアデザインコースを建築デザインコースに改組  
平成 18 年 デザイン学部学科再編により学科改組  
デザイン工学科 : プロダクトデザインコース, 建築デザインコース, 情報デザインコース  
造形デザイン学科 : グラフィックデザインコース, I T コンテンツデザインコース  
セラミックデザインコース, テキスタイルデザインコース

## (2) 学部の設置と改革

我が国にデザインが職能として確立されてから半世紀, デザインは産業の発展とともに企業と消費者をつなぎ, 人々の調和のとれた生活環境を整えるために, 重要な役割を担ってきた。

平成 5 年, デザイン学部はこのような時代の要請に応じて, わが国の 4 年生大学で初めて本学に設置された。本学部の目的は, デザイン文化の発信基地として, また本県独自のデザインの確立を目指し, 情報化に対応するコミュニケーションデザインとしてのビジュアルデザイン学科と生活環境を形成する産業物デザインとしての工芸工業デザイン学科を基盤として, 様々なデザインジャンルにわたる幅広い教育・研究を行い, 豊かな人間性と柔軟な社会性を持ったデザイナーの育成を図り, 地域産業に貢献するとともに, 高齢社会, 情報社会に対応し, 潤いと感性に満ちた生活環境の確保と, 地域文化の向上に寄与しようとするのである。

平成 14 年, デザイン学部が持つビジュアル技術を活かし, 市町村・学校等が行う広報等のメディア活動におけるデジタル映像の制作指導やメディアに関する知識・技術の向上に資する研修などの事業を実施する「メディアコミュニケーション支援センター」を設置した。

平成 15 年, 岡山県内の建設・建築設計業界団体の念願であった「県内の四年制大学に建築学科を」踏まえた岡山県議会への「県立大学デザイン学部に一級建築士養成学科を」との請願に応じて, 工芸工業デザイン学科インテリアコースを一級建築士受験資格認定に適う専門科目(より高度な内容の構造力学, 同演習, 構造・材料実験等)の充実を図り, 教育カリキュラムを整えた建築デザインコースに改組した。

平成 18 年, これまで各教員・研究者のレベルにおいてデザインを通して地域貢献及び社会貢献が個別に行われてきたが, 学部として組織的に教育・研究の場で扱う体制をつくるために学科再編成を伴った学部の改革が実施された。すなわちデザイン学部は, デザイナー養成を重視した実学としてのデザイン教育研究の場であることを明示し, デザイン技術による地域貢献を教育目標の重点におき, 「社会化志向の強いデザイナー育成」および「競争力のあるデザイン能力養成」を目指した教育を充実させる。また, 最近のコンピュータ支援による造形活動及び I T に関する需要の増大を踏まえ, 「映像デザインコース」を「I T コンテンツデザインコース」と「情報デザインコース」とに発展的に二分するとともにこれまでの 2 学科(6 コース)を, 実用性を重視した分野(デザイン工学科: 3 コース)と実用性に加え創造性をより重視した分野(造形デザイン学科: 4 コース)に再編し, 実学としてデザイン教育の効果をさらに高める学科改組を行った。

### 0.3 デザイン学部の理念・目的

デザイン学部の理念は、多様な付加価値を持つ製品の創造等を通じた産業の活性化と高齢社会、情報社会に対応し、潤いと感性に満ちた生活文化の創造に寄与することを目的とする。

その為に教育課程編成にあたっては、実践を重視したデザイン教育を行うために、一年次から演習・実習を積極的に取り入れるとともに、授業科目の学習進度に応じた目的配分、及びエレメント別の年次配分を行い、最終年度において卒業研究に専念できるよう、効果的な学習が達成できることに配慮している。また、デザインに関する幅広い教養を培い、狭い専門性に陥ることのないよう学科間の連携を図るためにデザイン学部学生に共通の基礎教育科目を設定している。

デザイン学部設置の目的達成に欠かせない研究は、教員の作品制作を含む研究活動である。これらの成果は、毎年発行される「岡山県立大学デザイン学部・デザイン学研究科年報」に記録されている。その活動内容は、デザインジャンルの多様性と学科目制という教員組織の性格から各教員の個人的な動機と努力に負うものが多く、組織的に展開する研究活動は低調であったが、平成14年に設置された「メディアコミュニケーション支援センター」を中心として、戦略的な運営と取り組みが行われ目覚ましい成果を挙げている。

デザイン学部の教育の眼目は、常に社会的フィールドにおける研究と実践が一体と成って、その成果をデザイン教育に反映させ、高度なデザイン思考と深い専門性に基づく問題発見と解決能力を身につけたデザイナーを養成し社会に送り出すことである。つまり、デザイナーの養成によってデザイン教育の効果を検証するという、教育とデザイン実践との往還サイクルが本学部の存在根拠といえよう。その意味で、デザイン学部の研究活動が個人の制作活動であっても活動の場が地域であったり、産業や社会の要請に応じた活動であったりすることが他の芸術活動と一線を画すものであり、社会との連携が重視される所以である。

### 0.4 デザイン学部の特色

デザイン教育は実技を重視して、年次毎に段階的に高度な専門的スキルを習得するように演習・実習カリキュラムが構成されているが、各演習・実習ではセグメント化された課題ではなく、ホーリスティックな教育を積み重ねることに配慮されている。そのために、各コースの実習・演習は、充実した各種設備・機器の設置された工房、スタジオ等の演習室、実習室での少人数教育が特色である。また、教員のデザイン活動は、最新の各種設備・機器が整備されたアトリエ工房、スタジオで行われている。

## 1. 教育目的・目標

### 1.1 学士課程

デザイン学部は、人間・社会・自然の関係性を重視する立場から、造形を通じてこれらの関係構築や改善に挑むことのできる、高い志と美的創造力にあふれた、社会にとって有為な人材の育成をめざしている。このため、教育目標を、十分な情報収集・分析・構築力のうえに、言語的かつ造形的発想・構想力、課題発見・解決力、提案力を個々の学生が身に付けることに置いている。

#### [デザイン工学科]

##### (1) 教育目的

これからの社会や産業界の要求に適切に応え、デザインが備えている身体性、芸術性と工学が融合した視点から、人間性豊かなモノ、スペース、システムなどの提案に参加し、新しい生活価値を創造するデザインクリエイターを育成することを目的とする。

##### (2) 教育目標

デザイン工学科では、生活用品全般を対象とするプロダクトデザインコース、建築とスペースを扱う建築デザインコース、人と物のインタフェース開発を担う情報デザインコースの3コースで構成される。これらのコースでは、当該デザイン分野の最新事情はもとより、デザインの歴史と造形理論について学ぶ。さらに、素材とその加工方法に関する知識と技術を獲得することを通じて、広範囲にわたる問題発見能力と問題解決能力を養い、獲得した能力を生かすための表現能力を深めることを目標とする。具体的な教育目標は以下のとおりである。

- 1) デザイン工学に必要な専門分野の現状と歴史、ならびに、造形理論を理解する。
- 2) デザイン工学に必要な素材とその加工方法を習得する。
- 3) 異分野の知識を獲得することを通じて、各種の問題発見能力と問題解決能力を身につける。
- 4) 獲得した知識と技術を十二分に発揮できる表現能力を身につける。

#### [造形デザイン学科]

##### (1) 教育目的

21世紀の情報化社会、国際化社会、高齢社会において造形デザインには、いわゆる造形のもたらす美的価値に加えて、多様なユーザーで構成される社会のニーズに応えるべく、知的かつ感性的価値を備えた使用価値が求められています。以上の統合された価値を造形デザインによる文化的価値ととらえ、その創造に向かって、現代社会における様々な資源のもつ可能性や課題を多様な視点から見いだす鋭敏な感覚と、造形ならではの知恵に基づく斬新な発想や表現力、及びこれを社会に通用させていく技術力と提案力を兼ね備えたデザイナーが求められているといえる。

そこで「造形デザイン学科では、造形の特性を社会において機能させるため、知性と感性の融合による発想と表現を生み出す視点から、人間社会の資源を活用した視覚、モノ、

空間の構成などの創案にとりくみ、新たな文化的価値の提案に向けて社会参加できる造形デザイナーを育成することを教育目的とする。」

## (2) 教育目標

造形デザイン学科では、1年間の学部・学科共通を軸とした基礎教育プログラムを経て、2年次よりコミュニケーションメディアに関わるデザインジャンルに属する「グラフィックデザインコース」「IT コンテンツデザインコース」と生活空間を形成する立体的なデザインジャンルに属する「セラミックデザインコース」「テキスタイルデザインコース」の教育プログラムに進む。これらのコースでは人間社会における資源や課題にふれつつ、各ジャンル特有の具体的なメディア・素材を通して制作研究する過程において、発想力、表現力を基にしたオリジナリティ溢れる創造力を培い、新たな課題発見能力の開発と同時にその解決・提案能力を高める教育に臨む。また成果物を通して自発的に社会に発信し、貢献しようとする意識を培う。以上のねらいを実現するため具体的に以下の能力を造形デザイン力として身につけることを教育目標とする。

- 1) 課題発見力：文化、歴史、思想、理論等を資源として吸収し、実社会にデザインの課題をみいだす能力
- 2) 造形力：表現対象の理解と素材及び道具の技術習得を通じて、これらを造形に生かす能力
- 3) デザイン創造力：課題解決策としてのアイデアを不断に生み出し、総合的に計画、表現できる能力
- 4) コミュニケーション力：伝達すべき適切な対象や環境を選び、主体的に提案ができるコミュニケーション能力
- 5) 人間力：幅広い教養と豊かな感受性をもって人間性を育み、課題発見及び解決に積極的に取り組む能力

全学教育及び学部教育からなる学科カリキュラムの履修を通じて、以上の能力を身につけることにより、知性と感性を自らの創造に生かし、造形デザインによる価値創造を通じて社会、文化に貢献できるデザイナーの育成をめざす。

以上のうち、教育目的は学則、教育目的及び目標は履修案内に示されており、大学案内や本学ホームページを通じて公開され、オープンキャンパス、美術系大学合同説明会や県内高等学校訪問等を通じて周知を図っている。

## 1.2 修士課程

創造性豊かで多様化したデザイン環境に対応するための高度な専門的知識、能力、技術と総合的視野をもった指導的実務者、研究者としてのデザイナーを養成することをねらいとして、デザイン学部ビジュアルデザイン学科と工芸工業デザイン学科を基礎にしたビジュアルデザイン学専攻と工芸工業デザイン学専攻の2専攻（修士課程）を設置している。

### [ビジュアルデザイン学専攻]

#### (1) 専攻の特色

ビジュアルデザイン学専攻は情報化社会の現代において、進展する認知科学や美学及び情報テクノロジーなどを共通の基盤として、視覚による構成及び伝達の基礎的視点から教育研究に取り組む「構成デザイン学講座」、広告や映像及びインターネットなど多様化・複



合化が進展する表現メディアによる実践的視点から教育研究に取り組む「コミュニケーションデザイン学講座」により構成される。

カリキュラムは、所属講座における専門分野に立脚しつつ、他講座の講義・演習の受講を可能とし、広く深くビジュアルデザイン研究に取り組める点が特徴である。

### (2) 人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的

ビジュアルデザイン学専攻では、学則にて次のように定めている。

ビジュアルデザイン学の理論と技術を修得する教育研究を行い、視覚構成及びコミュニケーション表現分野に関連した諸問題を解決できる優れた専門性を備えたデザイナーを養成する。

### (3) 教育目標

ビジュアルデザイン学専攻では、高度情報化社会・高齢社会・地域社会の新時代における視覚表現及びコミュニケーションの具体的なあり方を、1) 視覚造形による構成、2) 視覚コミュニケーション環境形成の視点から探求する。その過程において、高度な専門知識・メディア形成技術、ならびに新たなビジュアルデザイン開発のための課題探求能力や解決能力を育み、多様な価値創造に取り組むことのできる研究者、デザイナーを育成することを教育目標としている。

## [工芸工業デザイン学専攻]

### (1) 専攻の特色

工芸工業デザイン学専攻では、学部でのプロダクトデザインコース、建築デザインコース、セラミックデザインコース、テキスタイルデザインコースを基礎にして、各コースに対応する4講座を設け、更にビジュアルデザイン学専攻との共通科目を設ける。各講座は、互いに連携しながら専門領域の深化を図るとともに、近年の技術革新並びにデザインニーズの高度化と多様化に対応したデザイン理論の深化とデザイン手法の革新を図り、高度な専門知識、能力、技術を備え、総合的視野を持ったデザイナーを養成するための教育・研究を行う。

### (2) 人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的

工芸工業デザイン学の理論と技術を修得する総合的な教育研究を行い、各デザイン分野での諸問題の解決とデザイン手法の革新を図ることができる優れた専門性を備えたデザイナーを育成する。

### (3) 教育目標

工芸工業デザイン学専攻では、新たな時代の要請に応えるべくデザイン理論の深化とデザイン手法の革新を図り、高度な専門的知識・技能・技術をベースにした総合的な思考力を有するデザイナーの育成を目指しています。このため、教育目標を「人間性豊かな創造力と主体的で柔軟な思考力を身につけ、これからの時代を拓く多様な価値観をリードするデザイナーを養成する」ことに置いている。

### 1.3 評価と改善策

#### [学士課程]

(大学の目的)

- ・デザイン学部における学部学科別の教育目的は、学則第3条第6項に規定を予定されている。
- ・デザイン学部学科別の教育目的及び目標は、各年度当初に配布される履修案内に明記されている。
- ・デザイン学研究科専攻別の教育目的は、大学院学則第4条に規定されている。

(目的の公表)

- ・デザイン学部における学部学科別の教育目的は、学生便覧に学則を掲載し構成員に周知している。
- ・その他、学科別の教育目的及び目標は、履修案内を通じて構成員に周知している。
- ・社会への公表については、2007年度大学概要及び大学ホームページを通じてなされている。
- ・デザイン学研究科専攻別の教育目的は、学生便覧に学則を掲載し構成員に周知している。
- ・デザイン学研究科専攻別の教育目的は、履修案内を通じては周知されていない。

(対応策)

- ・デザイン学部学科別の教育目的及び目標の周知、公表の程度及び効果の検証を行う必要がある。

#### [修士課程]

(大学の目的)

- ・デザイン学研究科専攻別の教育目的は、大学院学則第4条に規定されている。

(目的の公表)

- ・デザイン学研究科専攻別の教育目的は、学生便覧に学則を掲載し構成員に周知している。
- ・デザイン学研究科専攻別の教育目的は、履修案内を通じては周知されていない。
- ・社会への公表については、2007年度大学概要及び大学ホームページを通じてなされている。

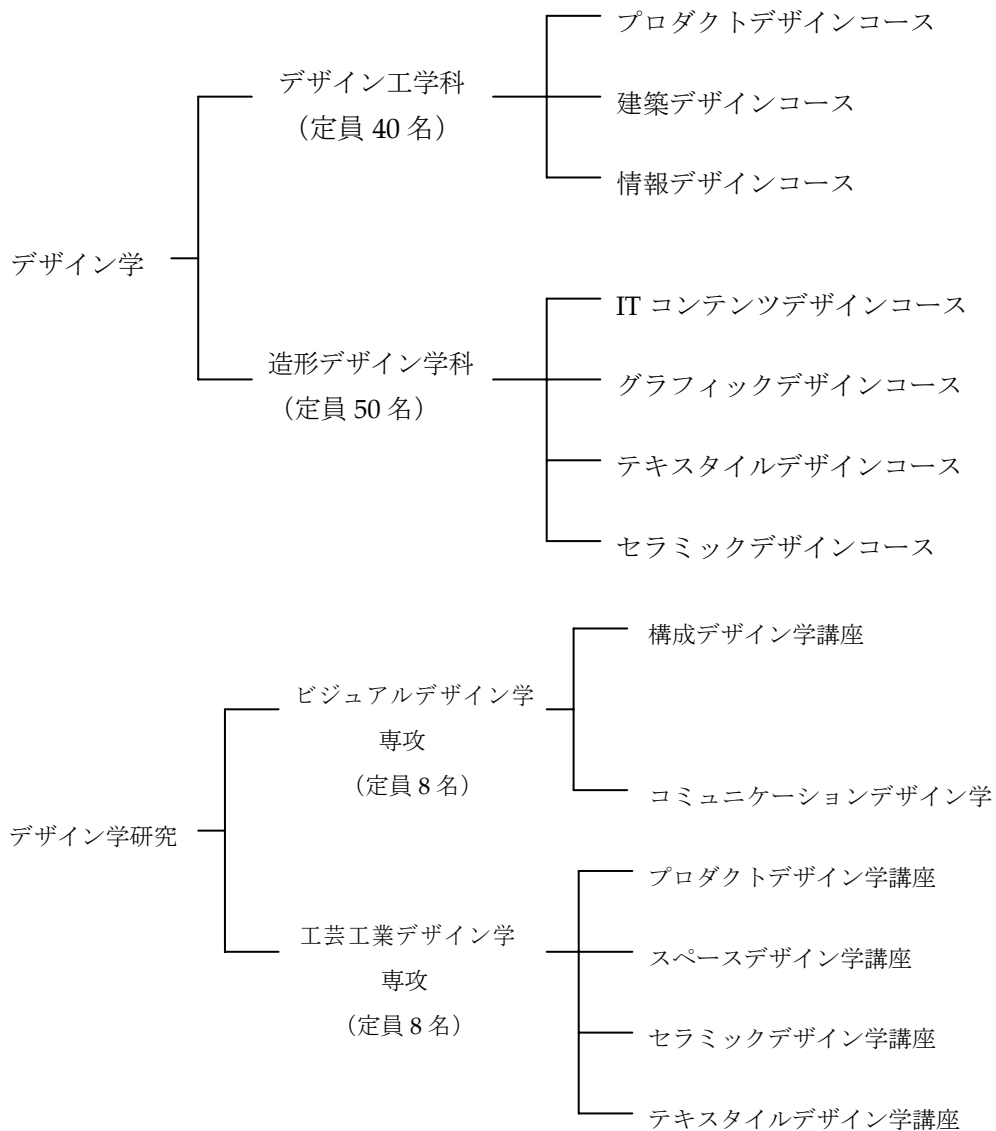
(対応策)

- ・デザイン学研究科専攻別の教育目的の周知を履修案内により行うことを、検討する必要がある。
- ・デザイン学研究科専攻別の教育目的の周知、公表の程度及び効果の検証を行う必要がある。

## 2. 教育研究組織とその運営

### 2.1 教育研究組織

デザイン学部は、大学内の教育研究の責任体制を確立し、教授の各専攻分野における責任を明確にして当該分野における教育研究を深く究めることなどを目的とする講座制ではなく、学部の内部組織を明確にするために導入された学科目制を採用した。教育組織としては、デザインのジャンルに対応した履修プログラムに基づく教育履修コース制を設け、各教員の専門領域に応じてそれぞれの履修コースを担当することとした。研究体制として学科目制を採用したことで、研究遂行において所属学科や階層性に拘束されず、各教員が自由にそれぞれのテーマに従って研究を進めることができた。また、学科目制の採用に伴い、各教員の役割の分担及び連携の組織的な体制が確保され、責任の所在を明確化して、教育および研究が運営されてきた。デザイン学部の教育体制は、開学時、2 学科 6 教育履修コースを設置し、平成 18 年の学部再編成により 2 学科 7 履修コースへと改組された。一方、平成 10 年度開設された、デザイン学研究科は、2 専攻 6 講座で構成される。



## 2.2 管理運営

平成19年の独立行政法人への移行に伴って、デザイン学部の管理運営は、岡山県立大学教授会規定に従って定例教授会が年4回開催され、緊急の議題のあるときは臨時教授会が開催されている。特に学生の休学、復学、退学等の教授会の承認を要する案件は、随時持ち回り案件として処理されている。デザイン学研究所委員会も同様である。（付録に平成19年度教授会・研究科委員会開催状況）

各学科に関する案件は、平成19年4月に学科会議運営要領が定められ、それによって毎月1回学科会議が開催されている。各学科会議運営要領は次の通りである。

### 「岡山県立大学デザイン学部デザイン工学科会議運営要領」

（設置）

第1条 デザイン学部デザイン工学科会議（以下「学科会議」という。）を置く。

（構成）

第2条 学科会議は、学科に所属する専任の教授、准教授、講師、助教、助手及び教務職員をもって構成する。

（協議事項）

第3条 学科会議は、学科の教育、研究及び運営に関する事項について協議する。

（学科会議の召集等）

第4条 学科長は学科会議を招集し、議長となる。

(1) 学科長にやむを得ざる事故があるときは、学科長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。

(2) 学科会議にやむを得ざる理由で出席できない場合は、学科長に事前に書面等をもって連絡を行う。

（構成員以外の出席）

第5条 学科長が必要と認める場合は、学科会議の構成員以外のものを出席させて説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

（議事録の作成）

第6条 学科長は、学科会議の議事について議事録を作成し、これを保管するものとする。

（委任）

第7条 この要領に定めるもののほか、学科会議の運営に関し、必要な事項は学科会議が定める。

付則1 この規程は、平成19年4月1日から施行する

### 「岡山県立大学デザイン学部造形デザイン学科会議運営要領」

（設置）

第1条 デザイン学部造形デザイン学科会議（以下「学科会議」という。）を置く。

（構成）

第2条 学科会議は、学科に所属する専任の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成する。

(協議事項)

第3条 学科会議は、学科の教育、研究及び運営に関する事項について協議する。

(学科会議の召集等)

第4条 学科長は学科会議を招集し、議長となる。

(1) 学科長にやむを得ざる事故があるときは、学科長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。

(2) 構成員が学科会議にやむを得ざる理由で出席できない場合は、学科長に事前に書面等をもって連絡を行う。

(構成員以外の出席)

第5条 学科長は、必要と認める場合は、学科会議の構成員以外のものを出席させて説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

(議事録の作成)

第6条 学科長は、学科会議の議事について議事録を作成し、これを保管するものとする。

(委任)

第7条 この要領に定めるもののほか、学科会議の運営に関し、必要な事項は学科会議が定める。

付則 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

学部運営に関する業務を執行する為に、開学以来必要に応じて委員会が複数設置されてきたが、平成14年6月に、それらの委員会を学部長の執行機能の一部が委ねられたものとして位置づけた。「デザイン学部長補佐及びデザイン学部委員会規定」が教授会で審議され、制定された。平成19年独立行政法人化に伴い、学則、教授会規定等が改められたことを受けて、この規定は新しく「岡山県立大学デザイン学部における業務処理に関する方針」として定められた。その中で、学部の委員会は、「学部長は必要に応じ、特定の事務の処理を目的とする委員会を組織し、学部長業務の補佐にあたらせるものとする。」と位置づけられた。また、同時に各委員会の運営要領も定められた。

### 「岡山県立大学デザイン学部における業務処理に係る方針」

(趣旨)

第1条 この方針は、岡山県立大学学則第11条第5項および第6項に基づき、デザイン学部における業務を円滑に処理するための事項を定める。

(学部委員会)

第2条 学部長は必要に応じ、特定の事務の処理を目的とする委員会（以下「学部委員会」という。）を組織し、学部長業務の補佐に当たらせるものとする。

(学部委員会委員長)

第3条 各学部委員会には委員長を置き、前年度末もしくは当年度始めに学部長がこれを指名する。但し、学部長は必要とする場合は、委員の互選により委員長を選出させることができるものとする。さらに学部長は、直近の教授会にその名簿を報告する。

2 各学部委員会の委員長の任期は、当該委員会の運営要領にこれを定める。

(学部委員会運営要領)

第4条 各学部委員会は、学部長の指示により当該委員会の運営要領を定め、その核当する条項の定めに従い、当該委員会の計画、成果等を学部長に報告し承認を得なければならない。さらに必要に応じて、学部から選出された常任委員、教授会、学科会議、研究科委員会等にも報告しなければならない。

(改廃)

第5条 この方針の改廃は学部長が行う。

附則

- 1 この方針は、学則の改正を受け、平成19年4月1日に遡って定める。
- 2 この方針を定めるにあたり、「デザイン学部学部長補佐およびデザイン学部委員会規定」(平成14年6月)を廃止する。
- 3 この方針は、岡山県立大学大学院デザイン学研究科において同様の趣旨の方針が定められるまで、同研究科にも準用される。

### 3. 教員及び教育支援者

#### 3.1 教員の配置と人事

##### (1) 組織編制の方針と教員人事

デザイン学部では開学以来、設立基本構想に基づき学科目制により、学部及び学科に必要な教員が配置された。本学部では、「実技教育の重視」の観点から、デザイン工学科及び造形デザイン学科において、教育プログラムとして「コース制（計7コース）」を導入している。したがって教員人事においてはコース教育プログラムにおいて必要とされる専門分野に基づいて、専任教員の配置が図られる。専任教員が担当できない科目については、非常勤講師を配置している。また、平成18年デザイン学部学科再編にあたり、改革基本構想に基づき、短期大学部教員を受け入れ、各学科に必要な教員が配置された。

教員選考基準については岡山県立大学教員選考規程に基づくが、選考に際して教育能力の評価を実施するため、公募制による教員採用にあたっては、公募要領にて以下の点を求めている。

- ・専門分野の教育研究能力
- ・担当授業科目の教育能力
- ・学科及びコース教育に必要とされる施設設備の管理運営能力

##### (2) 教員配置

デザイン学部における、専任教員の配置状況（平成20年3月末）は以下の通りである。平成5年開設時の学部・学科における配置状況は、教育課程に見合ったものであった。しかし平成14年におけるインテリアデザインコースから建築デザインコースへの改称時に、一級建築士受験資格申請において国土交通省から指導を受けた構造系専任教員の配置が実現されておらず、デザイン工学科では、現在非常勤講師で対応している。また造形デザイン学科では、平成19年度当初において教授1名が欠員となったため、非常勤講師にて対応していたが、公募により平成20年度当初において補充する予定である。さらに平成18年度以来不在であった、テキスタイルデザインコース助手1名も同様に補充する予定である。これらを除いては、平成18年に再編された学部・学科の教育課程に見合った教員配置となっている。

学科	収容定員	専任教員数（現員）					
		教授	准教授	講師	助教	計	助手
デザイン工学科	80	5	3	3	2	13	2
造形デザイン学科	100	7	4	4	2	17	1
計	180	12	7	7	4	30	3

- 1) 両学科とも平成18年度設置（入学定員はデザイン工学科40名、造形デザイン学科50名）
- 2) 学科再編前のビジュアルデザイン学科収容定員80名、工芸工業デザイン学科80名について兼務。

表の他に、主として全学教育を担当する教員（全学教育研究機構を兼務する教員）として、教授2名、准教授5名がデザイン学部専任教員として配置されている。これらの教員

の専門分野は、

- ・教授：生物学，哲学及びドイツ語の各1名
- ・准教授：英語及び英文学2名，美術の歴史及びフランス語，日本語，景観論の各1名，である。

デザイン学部における，教員の専門分野（平成20年3月末）は以下の通りである。

	教授	准教授	講師	助教	助手
建築デザイン	2	1	1	1	
プロダクトデザイン	2	2		1	1
情報デザイン	1		2		1
ITコンテンツデザイン	1	1	2		1
グラフィックデザイン	2	2	1	1	
セラミックデザイン	3			1	
テキスタイルデザイン	1	1	1		

デザイン学部における専任教員の年齢層別配置状況（全学教育研究機構を兼務する教員を除く，平成20年3月末現在）は以下の通りである。

年齢層	教授		准教授		講師		助教		助手	
	デ工	造デ	デ工	造デ	デ工	造デ	デ工	造デ	デ工	造デ
～30								1 (1)		
～35					1	1 (1)	1	1 (1)	1	1
～40					1	1 (1)				
～45				1	1	2				
～50		1	2	3 (2)						
～55	2	2 (1)	1				1 (1)	1		
～60	2	2								
～65	1	2							1	

学科名略称：デ工 デザイン工学科，造デ 造形デザイン学科。（ ）内数は女性

1) 教員一人あたりの学生数（完成年次における定員から算出．全学教育研究機構兼務教員を除く）

- ・デザイン工学科において，10.6名／教員1名あたり
- ・造形デザイン学科において，11.1名／教員1名あたり，である。

2) 非常勤講師（H.19年度学部教育科目，員数のみ）は24名，である。

大学院デザイン学研究科における専任教員の配置状況（平成19年5月1日現在）は以下の通りである．なおビジュアルデザイン学専攻において，平成19年度当初に教授1名が欠員となっており，非常勤講師にて対応してきたが，公募により平成20年度当初において補充する予定である．この点を除いて，必要な研究指導教員及び研究指導補助教員は確保されている。



課程・専攻（入学定員）	現 員		
	研究指導教員数		研究指導補助教員数
	小計	教授数 （内数）	
修士課程・ ビジュアルデザイン学専攻	14	4（◎合）	3
修士課程・ 工芸工業デザイン学専攻	13	8（◎合）	5

### 1) デザイン学研究科における修士審査体制及び審査実績

#### （修士審査体制）

デザイン学研究科における修士審査体制は、岡山県立大学学位規程に基づき決定されている。

- ・審査委員会は、学位規程第10条第2項により教授、准教授3名以上の審査員により構成される。

なお同条第3項により、研究科委員会の議を経て講師をこれに含めることがある。

- ・審査委員会は主査1名、副査2名とし、主査に教授を充てることとしている。
- ・最終試験は同条第5項により、修士論文及び作品について口頭試問形式にて実施している。最終試験審査結果は、研究科委員会において主査が報告書を用いて報告することとしている。

#### （審査実績）

過去3年間の学位申請者に対する審査実績は全員合格であり、人数内訳は以下の通りである。

専攻名	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ビジュアルデザイン学専攻	6	7	8
工芸工業デザイン学専攻	7	8	3
計	13	15	11

## 3.2 教員組織の活性化

### (1) 公募制とその運用

デザイン学部では岡山県立大学教員選考基準第2条の原則により公募制に基づく教員選考を適切に運用している。過去3年間における公募の状況は公募実施の年度別で、以下の表の通りである。

学科名	平成17年度(応募者数)	平成18年度(応募者数)	平成19年度(応募者数)
デザイン工学科	講師1件(7) ※1		
工芸工業デザイン学科			※7 兼務
造形デザイン学科		教授1件(7) ※2	教授1件(11) ※3 准教授1件(9) ※4 講師1件(6) ※5 助手2件(8) ※6 (8) ※7
ビジュアルデザイン学科	※1 兼務	※2 兼務	※3,4,5,6 兼務

## (2) 任期制とその運用、再任要件、内部昇任と実績

デザイン学部では、岡山県立大学教員の任期に関する規程に基づき、平成19年4月1日より任期制を導入している。任期及び再任年数等は同規程第2条別表1に基づき以下の通りとなっている。

・任期：教授，准教授，講師，助教は10年。助手は5年。

・再任における年数及び要件：

(年数)

教授，准教授，講師，助教は審査により再任することができ，任期は5年。

助手は1回に限り再任することができ，任期は5年。

(要件)

教授，准教授，講師，助教の再任要件は，未定である。

助手の再任要件は，任期内での著書，論文，作品を3件以上有し，内審査を受けたもの1件以上であるが，質的評価については選考委員会で基準を定め，はかることとしている(平成18年11月)。

・内部昇任：

内部昇任については，全学の申し合わせにより准教授までとしており，教授は原則公募による。平成19年度実績としては，5名の助手を助教に内部昇任している。

・内部昇任における実績の基準：

デザイン学部では平成18年12月の全学申し合わせに基づき，助教への任用条件を以下の通り定めている。1) 学士以上の学歴を有すること 2) 教育・研究歴または実務経験を4年以上有すること。なお，教育・研究歴に，大学院博士後期課程の3年を含めてよい 3) 教育・研究実績(著書，論文，作品等を含む)が，3件以上あり，そのうち1件は審査を受けたものであること。以上である。

## (3) 他大学等との人事交流

過去3年間における，他大学等への転出件数は0である。

## 3.3 教員の活動と評価法

### (1) 教員個人評価の施行状況(授業評価アンケート，授業参観，年報発刊状況等)

デザイン学部では，全学における取り組みとしての個人評価調査書，教育研究者総覧及びFD活動の一環である授業評価アンケート，授業参観の他，学部として全教員の教育研究及び管理運営業務の状況を記録した学部年報を学部開設以来発行している。また，論文，作品，研究ノート及び資料をまとめた学部紀要を，同様に年1回発行している。

### (2) 研究活動及びその特色

デザイン学部教員における過去3年間の研究活動状況は，以下の表の通りであり，外部資金導入による研究，学会活動における研究，作品制作研究をはじめ，多岐に亘っている。特に製品開発・作品制作を通じての産学連携活動及び地域貢献活動を特色としており，共同研究費，受託研究費，教育研究奨励寄付金の外部資金導入による研究実績が件数・金額に反映され，伸びをみせている。これらを含め，各教員は研究テーマに基づき研究活動を実施しており，それを教育内容に有効に活用していると考えられるが，学部として組織的

な検証には至っていない。

研究活動実績項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
外部資金導入による研究実績件数（金額：千円）			
科研費	1 (1,400)	0	0
共同研究費	6 (2,620)	10 (4,034)	12 (5,425)
受託研究費	0 (0)	0 (0)	7 (6,989)
教育研究奨励寄付金	1 (3,00)	1 (4,00)	1 (3,00)
その他の研究実績件数			
学会誌審査付論文掲載	9	14	8
学会賞受賞	0	0	1
学会口頭発表	21	33	38
国際会議招待講演	1	3	4
国内会議招待講演	7	12	11
一般講演，セミナー等	12	6	6
著書，訳書，専門誌等掲載	18	16	23
学部紀要掲載	22	27	19
文化賞等受賞	2	0	1
作品受賞	6	5	5
作品入選	14	13	11
作品招待出品	14	13	18
個展	9	4	5
グループ展	37	34	36
制作を通じた地域貢献	38	44	48

### 3.4 教育支援体制

#### (1) 教育支援

デザイン学部においては、事務局・学部事務班・学部事務との連携により、教学関係資料及び情報の交換を実施することにより、教育支援にあたっている。また、アトリエ等における施設、設備機器の運用に必要な資格を保有した助手及び教務補佐員各 1 名を配置し、技術面での支援にあたっている。さらに、各コースにおいて実技系演習及び実習に必要な助手を配置し、教育支援にあたっている。

#### (2) 教育補助

デザイン学部では、教育補助者として研究科の学生を TA に雇用し、情報教育（コンピュータ演習など）における支援に恒常的にあたっている。また、CG・CAD 演習や実技科目においては、必要に応じて TA が雇用されている。TA の指導は授業単位で行われており、組織的には検証を含め実施していない。

## 評価と改善案

### (教員の配置と人事)

デザイン学部における教員の配置状況は、概ね良好といえるが、デザイン工学科・建築デザインコースにおける構造系専任教員の不在がネックとなっており、非常勤講師にて対応しているものの、その効果について、一級建築士受験資格取得状況など検証する必要がある。その他については、造形デザイン学科における専任教員2名（教授及び助手）の欠員ないし不在が、平成20年度当初において解決される予定であるため、問題は少ない。

デザイン学研究科についても概ね同様であるが、ビジュアルデザイン学専攻における教授及び准教授数が比較的少ないために、修士審査において講師の参加を求める状況が常態化している。

### (教育組織の活性化)

デザイン学部における教育組織の活性化に資する取り組みとして、教員選考にあたって公募制を活用してきた。過去3年間の人事案件とも、専門分野における実技教育や施設設備の管理運用など、条件が多岐に亘るにもかかわらず、安定して応募があった。今後の対応策としてはより一層の応募者数の増をはかるために、公募情報の周知徹底に向け、過去の周知状況や公募条件の検証が必要とされる。

任期制については導入されたばかりであるが、任期付教員の教育研究状況等についての組織的評価システムが導入されていないため、これを検討する必要がある。

昇任要件については、全学的取り組みと協調して、准教授及び講師への昇任要件の検討に取りかかる必要がある。

### (教員の活動と評価法)

デザイン学部においては過去3年間の研究実績推移をみると、各教員の外部資金導入による研究活動や、その他の研究活動において概ね安定した取り組みがみられるが、組織的に定期的な活動評価は実施していないため、これを検討する必要がある。特に学生と連携した研究が少なからず含まれているにもかかわらず、教育内容との関連における組織的検証が十分ではない点に留意する必要がある。

### (教育支援体制)

デザイン学部においては教育支援体制のうち、TAの指導に関して授業毎の対応となっており、これに組織的に取り組む必要がある。そのために、各授業におけるTA指導状況の検証から取り組む必要がある。

## 4. 学生の受入

### 4.1 アドミッションポリシー

#### (1) 学部・学科アドミッションポリシー

デザイン学部における、学部・学科アドミッションポリシーは以下の通りである。

##### [デザイン学部]

デザイン学部は、人間・社会・自然の関係性を重視する立場から、造形を通じてこれらの関係構築や改善に挑むことのできる、高い志と美的創造力にあふれた、社会にとって有為な人材の育成をめざしている。このため教育目標を、十分な情報収集・分析・構築力の上に、言語的かつ造形的発想・構想力、課題発見・解決力、提案力を個々の学生が身につけることに置いている。求める学生像は以下の通りである。

- ・ 諸科学に関して幅広く知的好奇心を持ち、かつそれらを「つないで」考え、地域や一般社会における課題の開発と解決に取り組みたい学生
- ・ 自らに課した課題を造形あるいは造形システムの構築を通じて解決できる発想力・美的創造力、技術力を身に付けたい学生
- ・ 言語と造形両面から、解決策を地域や一般社会に向け説得力を持って発信できる、提案力を身に付けたい学生

##### [デザイン工学科]

デザイン工学科では、これからの社会や産業界のニーズに適切に応え、デザインが備えている身体性、芸術性と、工学とが融合した視点で人間性豊かなモノ、スペース、システム等の提案に参加して、より新しい生活価値を創造するデザインクリエイターの育成をめざしている。このため、教育目標を「人間性豊かな創造的感性と主体的で柔軟な思考力を身につけ自立した価値判断を涵養する」ことに置いている。求める学生像は以下の通りである。

- ・ 豊かな創造力と主体的な思考力を鍛え、自立した価値観にもとづき創作したモノやスペース、システムのデザインを行うことにより、社会と産業に貢献したいと考える学生
- ・ 人間を見つめ世界の文化・芸術・歴史を深く理解して育んだ感性と、人間と自然との調和をはかる科学技術を融合したデザインの道筋を生み出し発信することによって、人々の幸福に貢献したいと考える学生
- ・ 社会の要請を洞察して課題を発見し、その解決策を提案することにより共生と自立にもとづく新たな生活価値を創造したいと考える学生

##### [造形デザイン学科]

造形デザイン学科は、情報化、高齢化、国際化など刻々と変化を続ける時代にあって時代に適切に対応した視点を持ち、オリジナリティ溢れる創造力で自らデザインし提案できる造形デザイナーの育成をめざしている。このため、教育目標を「幅広い教養に裏打ちされた人間性、美を見きわめる感性、創造的な思考力を身につけ、意欲的に造形表現に取り組む姿勢を涵養する」ことに置いている。求める学生像は以下の通りである。

- ・ 豊かな人間性、美を見きわめる感性、創造的な思考力のもとに造形表現と取り組む意欲

をもち、自らのデザインを積極的に社会に役立てていこうとする学生

- ・造形デザインの実現に欠かせないメディア、素材などをめぐる機能、技術を諸科学の理解のもとに把握し習熟して、21世紀の新しい表現者、デザイン技術者をめざそうとする学生
- ・造形デザインをめぐる課題解決にあたって方法や提案の妥当性を検討し、かつそれらを社会に向って説得力を持って伝えることのできる、言語及びコミュニケーション能力を身に付けたい学生

## (2) 研究科・専攻アドミッションポリシー

デザイン研究科における、研究科・専攻のアドミッションポリシーは以下の通りである。

### [デザイン学研究科]

デザイン学研究科は、創造力豊かで多様化したデザイン環境に対応する高度な専門的知識・能力・技術と総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーの育成をめざしている。このため、教育目標を、将来遭遇すると予想される問題を自らの手で解決するために必要な能力を身につけさせることと、時代の変化を分析し求められているものを洞察し表現する能力を身につけさせること、つまり「問題解決能力」及び「問題発見能力」を養い、社会を的確にとらえ時代に語りかける、優れたデザインを創造できることに置いている。したがって、本研究科が求める学生像は次の通りである。

- ・国際的視野と感覚をもち、独自の優れた個性を發揮したデザイン制作に意欲をもつ学生
- ・新しいデザイン領域の開拓やデザイン理論の創出、もの作りに意欲をもつ学生
- ・デザインを通して、人間性豊かで、人類の幸福に貢献しようとする意欲をもつ学生

### [ビジュアルデザイン学専攻]

ビジュアルデザイン学専攻では、高度消費化社会・高齢社会・地域社会の新時代における視覚世界のあり方を、1) 視覚造形による構成、2) 視覚コミュニケーション環境形成の視点から、歴史を含む時間軸及びメディア技術がこれまで拡張してきた空間軸の両面において探求し、より高度な専門知識・能力・技術を支えとして、新たなビジュアルデザイン開発の研究基盤形成、あるいは具体的提案のできる研究者、デザイナーの育成をめざしている。したがって本専攻の求める学生像は次の通りである。

- ・視覚による造形や構成の特性を、知覚や思考の領域において多面的にとらえ分析し、課題開発を行い、最適な視覚表現技術の検討と展開に基づいて新たな視覚世界の価値創造をめざしたい学生
- ・視覚メディアならではのコミュニケーション特性を、身体や生活世界の形成に深く関与する様々な技術との関係においてとらえ、そこに潜む課題や可能性を探究し、新たな社会的価値の創造に結びつけたい学生
- ・視覚造形及び言語表現力、メディア展開及び構成技術力、さらには課題発見及び解決力を総合的に養うなかで専門分野が担うべき社会的ニーズを開拓、探求し、培った力を社会貢献に生かしたい学生

### [工芸工業デザイン学専攻]

工芸工業デザイン学専攻では、新たな時代の要請に応えるべくデザイン理論の深化とデ

デザイン手法の革新を図り、高度な専門的知識・技能・技術をベースにした総合的な思考力を有するデザイナーの育成をめざしている。このため、教育目標を「人間性豊かな創造力と主体的で柔軟な思考力を身につけ、これからの時代を拓く多様な価値創造をリードするデザイナーを養成する」ことに置いている。したがって、本専攻の求める学生像は次の通りである。

- ・ 個性的で、既成概念にとらわれず、物事の本質をみようとす自主性のある学生
- ・ 豊かな創造力と柔軟な思考力を鍛え、自ら問題を提起し、モノやスペースの創作を通してその解決策を示し、社会や人々の生活の文化的向上に貢献したい学生
- ・ 伝統的な工芸・意匠・芸術を深く理解して育んだ感性と、最新技術の融合によるデザイン力によって、人々の生活を豊かで潤いのあるものにしたい学生

### (3) アドミッションポリシーの公表・周知活動

デザイン学部及びデザイン学研究科におけるアドミッションポリシーは、以下の刊行物等及び広報活動の機会をとらえて公表・周知を図っている。

- ・ 刊行物等：学部及び研究科の学生募集要項、岡山県立大学ホームページ
- ・ 広報活動：入試説明のための県内高校訪問（2007年7月実施）、美術系大学合同説明会（同）オープンキャンパス（同）

## 4.2 入学者の選抜方法

### (1) 特別選抜

デザイン学部学士課程特別選抜においては、面接及び実技試験を実施しており、面接においてはアドミッションポリシーに対応した口頭試問内容を事前に申し合わせている。同時に調査書審査基準を設け、アドミッション及びカリキュラムに対応するとみられる項目をピックアップし、採点評価を実施している。また実技試験では、本学部実技教育に対応できる表現力をはかることとしている。

デザイン学研究科修士課程特別選抜（留学生）においては、一般選抜と同様に面接・語学・実技試験を実施しているが、面接における口頭試問内容は研究志望調書及び成績証明書、作品（審査用）等に基づいており、学士課程におけるような、綿密な口頭試問内容の申し合わせを実施していない。また作品（審査用）及び実技試験において、研究科実技教育に対応できる表現力をはかることとしている。語学は日本語を課しており、コミュニケーション力及び文章表現力をはかることとしている。

### (2) 一般選抜

デザイン学部学士課程一般選抜においては、センター試験及び個別学力検査（実技）を課しているが、面接を実施しておらず、コミュニケーション能力等、一部の観点について推し量る手だてが講じられていない。大学入試センター試験の採用科目については2学科間で異なり、デザイン工学科では平成19年度入学者選抜試験（一般）より、工学系デザインに必要とされる理数系科目の必須化をはかっている。

デザイン学研究科修士課程一般選抜においても面接・語学・実技試験を実施しているが、面接における口頭試問内容は研究志望調書及び成績証明書、作品等に基づいており、学士課程におけるような、綿密な口頭試問内容の申し合わせは実施していない。また作品（審

査用) 及び実技試験において、研究科実技教育に対応できる表現力をはかることとしている。語学は日本語を課しており、カリキュラムにおける学術論文作法(英語)や原書講読に対応している。

### (3) 実施体制

デザイン学部学士課程選抜(特別、一般とも)に関しては、全学的な入試実施委員会の取り組み及び事務局の協力のもと、入試実施体制を企画立案しており、これに基づき運用されている。また学部入試実施委員会により入試後のスケジュールが企画立案され、採点及び判定にいたるプロセスを学部長及び学科長統括のもと、運用している。なお合格者の判定は学科会(講師以上)、学部教授会において慎重に審議され、最終的には全学の入試委員会で決定している。

デザイン学部修士課程選抜(特別、一般とも)に関しては、事務局の協力のもと、研究科入試実施委員会により実施体制及びスケジュールが企画立案され、採点及び判定にいたるプロセスを研究科長及び専攻長統括のもと、運用している。なお合格者の判定は専攻会(講師以上)、研究科委員会において慎重に審議され、最終的には全学の入試委員会で決定している。

### (4) アドミッションポリシーに沿う学生受入の状況検証

デザイン学部及びデザイン学研究科において、アドミッションポリシーに沿う学生受入となっているか否かは、入学者における履修状況等のデータチェックを通じて学科長・専攻長及び学部・教務委員会を中心に行っているものの、学力不振学生チェックの段階に留まっており、検証に至っていない。デザイン学部においては2学科とも特別選抜入学手続き者に対して、アドミッションポリシーに沿った入学前教育を実施しているが、何れも資料蓄積の段階にある。

## 4.3 入学者選抜の結果

### (1) 平成20年度入試における、学部・学科及び研究科・専攻の選抜状況

#### [デザイン学部・学科]

		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦に基づく選抜	デザイン工学科	10	9	9	9	9
	造形デザイン学科	12	37	37	12	12
	学部計	22	46	46	21	21
一般選抜 *前期日程	デザイン工学科	30	77	77	35	30
	造形デザイン学科	38	123	122	42	37
	学部計	68	200	199	77	67
3年次編入学試験	工芸工業デザイン学科	若干名	14	14	6	6
	造形デザイン学科	若干名	6	6	5	5
	学部計		20	20	11	11



### [デザイン学研究科・専攻]

	募集人員	志願者数 (うち学内)	受験者数	合格者数 (うち学内)	入学者数 (うち学内)
ビジュアルデザイン学専攻 (二次募集含む)	8	5 (3)	5	4 (3)	4 (3)
工芸工業デザイン学専攻 (二次募集含む)	8	9 (4)	9	8 (3)	8 (3)
計	16	14 (7)	14	12 (6)	12 (6)

### (2) 学科及び専攻における各年度の収容定員と実員の関係

			収容定員	実数
学士課程	平成 19 年	デザイン工学科	40	39
		造形デザイン学科	50	51
	平成 18 年	デザイン工学科	40	41
		造形デザイン学科	50	51
	平成 17 年	工芸工業デザイン学科	40	45
		ビジュアルデザイン学科	40	39
	平成 16 年	工芸工業デザイン学科	40	54
		ビジュアルデザイン学科	40	47
修士課程	1 年次生	ビジュアルデザイン学専攻	8	4
		工芸工業デザイン学専攻	8	8
	2 年次生	ビジュアルデザイン学専攻	8	10
		工芸工業デザイン学専攻	8	4

### 評価と改善策

#### (特別選抜)

デザイン学部学士課程特別選抜においては、平成 20 年度入試において新たに導入した調査書審査基準に基づく採点評価により、アドミッション及びカリキュラムへの適合性を推し量る取り組みを実施した。これを継続する上で入学後の学生の状況を把握しつつ、基準の継続的検討を加えていく必要がある。

デザイン学研究科修士課程特別選抜（留学生）においては、学士課程におけるような、綿密な口頭試問内容の申し合わせは実施していないため、書類及び作品に関する試問内容を整理する必要がある。

#### (一般選抜)

デザイン学部学士課程一般選抜においては、面接を実施しておらず、コミュニケーション能力等、一部の観点について推し量る手だてが講じられていないが、入学生において面談などを通じて幾つかの観点に関する資料を入手するなど、その方法の検討を進める必要がある。

デザイン学研究科修士課程一般選抜においても、学士課程におけるような、綿密な口頭試問内容の申し合わせは実施していないため、書類及び作品に関する試問内容を整理する

必要がある。

(実施体制)

入学者選抜に関しては、全学的な取り組みとして入試実施委員会、実施体制及び監督要領の検討など、適切な実施体制のもと公正に実施されている。また、定められた要領に基づいて公正に実施するために、各学科における入試担当者を入試毎に明示し、事前打ち合わせを経て公正に運営されている。合格者の判定は、学科及び学部、専攻及び研究科において慎重に審議決定されている。

(アドミッションポリシーとの関連)

デザイン学部及びデザイン学研究科において、アドミッションポリシーに沿う学生受入となっているか否かの検証については、何れも一部の資料蓄積段階にあるため、必要な検証項目に対応する資料蓄積を系統的に進めるための準備が必要とされる。

#### 4.4 入学者の確保状況

##### (1) 学部及び研究科の現況

###### [デザイン学部]

デザイン学部における入学者については、平成18年度学科再編以降において、概ね定員を確保できているが、デザイン工学科の平成19年度及び20年度における推薦に基づく特別選抜において、志願者が募集定員に満たないことから、学科入学者において1名の欠員を生じている。この点は同学科において理数系の色合いを強めたアドミッションポリシー及びカリキュラムにシフトしたことに対し、従来美術デザイン系大学を文系として進学指導する傾向が強い高校側の実情から来ているとみられる。また平成19年度から20年度入試にかけて、同学科における一般選抜志願者数が0.5ポイント増加に転じたにもかかわらず、推薦に基づく特別選抜においては変化がみられない。

造形デザイン学科では、何れの年度及び入試においても、入学者は定員を確保できている。

###### [デザイン学研究科]

デザイン学研究科における過去3年間の入学者については、平成19年度入試においてビジュアルデザイン学専攻が、平成18年度及び20年度入試において工芸工業デザイン学専攻が欠員を生じている。20年度入試においては、デザイン系分野における就職志向の強い現状を考慮し、学内出身者へのアプローチと大学院における研究の魅力周知を強めた結果、研究科全体としては定員を確保できたが、依然として学外出身者なかでも留学生に依存するところが大きい。

##### (2) 志願者動向と対応策（平成19年度及び20年度入試から）

###### [デザイン工学科]

2007年度及び2008年度入試を比較した場合、学科の志願倍率及び志願者数は各々、2007年度1.97倍（79名）から2008年度2.15倍（86名）と、倍率にして約0.2ポイント、人数にして7名増加した。志願者増減状況を地域別にみると、県内出身者を対象にした推薦枠応募者が2年連続で募集定員に満たないなど学科再編による影響が見られるが、一般入試では中部・北陸地域からの志願者が2名から10名に増加する中、中国・山陰地方で順当に

増加、関西地方では兵庫県を中心として微増している。ただし、九州・沖縄地方で12名減するなど地域別の出身者の傾向も年度によって変化が見られる。平成20年度の一般入試志願者の傾向として、前年度と比較して、一般入試科目変更の影響が落ち着き、理系志願者が確実に増加している。特に、入試日程の関係もあるが、工学部及びデザイン工学系を有する国公立大学との併願希望者が微増している。

西日本に軸足を置いての入試広報対象地域の重点化は学部と言うまでもないが、デザイン工学科の特性としての短期対応策は、県内及び九州地区での入試ガイダンス参加なども実施してゆく必要がある。また、中部地区は、就職先企業を多く有することからも、入試対策を含めて重点化してゆく必要がある。

特に、岡山県という地方に立地する大学が将来に渡って、有能な人材を提供する大学機関として生き残るには、地域密着型の入試対策だけでなく、入学試験の多様化や大都市での入試実施など中長期的な少子化対応策を検討してゆく必要がある。

### [造形デザイン学科]

平成19年度及び20年度特別選抜入試における、推薦に基づく入試（定員12名）を比較した場合、学科の志願倍率及び志願者数は各々、19年度3.3倍（40名）から20年度3.0倍（37名）と、微減に留まっている。20年度志願者出身高校における学科内訳は普通科28名、総合学科3名、デザイン系学科2名などであり、地域内訳は県南部（岡山、倉敷、総社周辺）29名、県西部（笠岡、井原周辺）4名、県東部（瀬戸内、備前周辺）3名、県北部1名となっている。また公立高校30名、私立高校7名となっている。私学を含め多様な高校からの志願が認められ、この点は18年度より例年7月に実施している県内高校訪問（入試広報）の成果としても評価できるが、これは基本的に高校教員への周知活動であるため、学部公開講座委員会で取り組んでいる高校出張講座などを活用し、県内各高校の生徒に対する周知活動をより充実する必要がある。

平成19年度及び20年度一般入試（定員38名）を比較した場合、学科の志願倍率及び志願者数は各々、19年度4.4倍（168名）から20年度3.3倍（123名）と、倍率にして1.1ポイント、人数にして45名減少した。倍率に関しては他の美術系公立大学における関連学部学科の下落率0.8ポイント程度と比較するとやや目立っているが、志願者増減状況を地域別にみると、中国・山陰地方で24名減、関西地方で8名減、九州・沖縄地方で6名減、北陸・信越地方で5名減と目立っている。ただしこの点について県別にみると、10名以上減が2県ある一方、5名以上で現状維持が2県さらには微増に転じている県が12県など、一概に全体的な低落傾向を示しているとは言い難いところがある。理由としては、調査によると10%程度とされる20年度入試芸術系志願者数の全国的な減、近年の国公立大学における美術デザイン系学部の開設（公立2件\*尾道大学及び札幌市立大学、国立1件\*富山大学）による競合校の増加などが挙げられる。

対応策としては、西日本に軸足を置いての入試広報対象地域の重点化や学科の魅力を的確に伝える広報物・手法の開発が考えられる。

### [ビジュアルデザイン学専攻]

平成19年度及び20年度入試を比較した場合、何れも二次募集実施に至っているものの、入学定員8名に対して19年度において4名、20年度において9名の入学者数となってい

る。このうち19年度入学者出身別内訳は、本学デザイン学部3名・他大学1名であり、20年度は、本学デザイン学部4名、社会人1名、中国人留学生4名である。18年度以前からの傾向をみると、中国人留学生の志願傾向は明らかとなっている。この点については、少子化傾向とデザイン系学部生に顕著な就職志向により、本学学部生をはじめとして国内のデザイン系学部出身者の志願者数自体が依然伸び悩んでいることが理由として挙げられる。対応策としては、再編された学士課程が平成21年度において完成年次を迎えることから、22年度再編を構想準備中であるが、その新たな教育研究体制がいかに関時代のニーズを取り込みかつ魅力あるものになるかという点が、志願者及び入学者の確保に直結しているため、19年度においてそのための他大学研究科状況調査を研究科として進めている。

#### [工芸工業デザイン学専攻]

平成19年度及び平成20年度入試ともに、一次募集で定員数に達せず、二次募集実施に至った。入学定員8名に対して平成19年度は8名、平成20年度において7名の入学者数となっている。このうち平成19年度入学者出身別内訳は、本学デザイン学部3名・他大学1名、社会人経験者2名、海外留学生2名（中国内蒙古自治区、ベトナム）であり、平成20年度は、本学デザイン学部6名、他大学1名、計7名である。この2年間の志願者及び合格者の傾向として、アジアを中心とする海外からの留学生志願者及び社会人経験者の入学、または学部卒業者で卒業専攻と異なる分野を研究科志望する学生が見られることである。本学学部生をはじめとして国内のデザイン系学部出身者の志願者数自体が伸び悩んでいることはビジュアルデザイン学専攻と同様であるが、昨今の国内景気回復とともに、就職志望者が順当に増加していることとトレードオフのバランスにあると言える。

今後の対応策としては、学部再編による新学科の完成年度に応じた、平成22年度研究科再編においても、志願者の変化やニーズを反映できるような対応策が必要といえる。

## 5. 学士課程教育

### 5.1 教育課程の編成と特色

#### 5.1-1 教育課程の編成

##### (1) カテゴリーの配置及び卒業要件単位数

デザイン学部における学科及びコースの教育課程において、教育カテゴリー及びカテゴリーに対応した卒業要件単位数は、以下の通りである。

学科名	デザイン工学科						造形デザイン学科								
コース名	プロダクト		建築		情報		グラフィック		IT コンテンツ		セラミック		テキスタイル		
全学教育	46		46		46		46		46		46		46		
必修	選択	24	22	24	22	22	24	16	30	16	30	16	30	16	30
学部教育	78		78		78		78		78		78		78		
必修	選択	45	33	61	17	49	29	12	66	12	66	12	66	12	66
計	124														
コース名は各デザインコースの略称。数値は何れも単位数。															

##### (2) 学部教育科目の編成及び卒業要件単位数

デザイン学部における学部教育科目の編成は3つのカテゴリーからなり、卒業要件単位数（計78単位）のカテゴリーに対応した内訳は、以下の通りである。3つのカテゴリーは学部開設時より、学科目制のもとくさび形の発展形態を想定しており、これによりカリキュラム編成されている。

学科名	デザイン工学科	造形デザイン学科	
カテゴリー名	各コース共通	グラフィック IT コンテンツ	セラミック テキスタイル
学部学生に共通の基礎教育科目	24	24	28
学科学生に共通の基礎教育科目	54	54	50
コース学生のための専門教育科目			
コース名は各デザインコースの略称。数値は何れも単位数。コース専門科目は何れも2年次以降の開講。			

なお各学科における科目編成上の枠組みについては、次頁のような、学士課程教育マップを作成し、オリエンテーション等で活用することとしている。

#### 5.1-2 教育課程の特色と授業内容の対応

デザイン学部における教育課程は、編成上の趣旨に対応して以下の特色を持ち、授業の内容が概ねこれに沿うよう計画されている。その具体化はシラバスにおいてなされる。なお各学科における学士課程教育の特色及び教育目標との対応関係については、次頁のような、学士課程教育マップを作成し、オリエンテーション等で活用することとしている。

##### (1) 実技教育の重視

デザイン学部においては、実技教育の重視をその第一の特色としており、企業出身及び

教育系出身の教員からなる教育研究組織及び充実した施設・設備を生かして、実技系演習科目及び実習科目を多数有するカリキュラムを運用している。

## (2) コース教育プログラムの導入

デザイン学部においては、コース教育プログラムを導入している。そのうちコース基幹科目群として、専門分野における課題発見に向けた調査研究等を担う各コースの「論（講義・2年次）」「ゼミナールないし演習（演習・3年次）」及び「卒業研究」を、課題解決に向けた総合的取り組みを担う各コースの「実習（2・3年次\*一部コースは4年次を加える）」及び「卒業研究」を配置している。

デザイン工学科 学士課程教育マップ 教育目標との対応

教育目標		◎は必修科目・○は選択科目・▲はコース必修の選択科目				
全学教育		1年次	2年次	3年次	4年次	
問題発見解決力	導入	デザイン基礎科目群		コース基幹科目群(課題発見に向けた調査研究)		
	資源と課題	デザイン史I, II 色彩計画論	▲コース各論(導入) プロダクトデザイン論 建築デザイン論 情報デザイン論	▲コースゼミナール プロダクトデザイン 建築デザイン 情報デザイン 空間と構成 学外実習	▲コース卒業研究 プロダクトデザイン 建築デザイン 情報デザイン	
専門知識・表現力	デザイン理論及専門分野知識	描写I 描写II (デッサン)				
		基礎教育科目群		基礎理論形成科目群		
		描写教育 造形基礎教育	描写I・II (デザインドローイング) 造形計画演習I (平面) 造形計画演習II (立体) フォトデザインa CG・CAD演習I	自然のデザイン デザインプランニング 環境原論, 環境原論演習 インタラクティブデザインI エルゴノミクス	社会調査論 デザイン分析 地域・都市計画 ユーザーインタフェース 視覚心理学	環境の調査・計測
		専門分野形成科目群 (プロダクト、建築、情報)				
		製品機構学		家具設計II		
		機械工作論		建築史		
		建築計画論		建築構造計画		
		建築構造概論		構造力学II		
		構造力学I		建築法規		
		構造力学演習		構造力学演習II		
映像デザイン		構造・材料実験				
インフォメーション		サウンドデザイン				
グラフィックス		インタラクティブデザインII				
→ 技術力・計画力の各論的深化へ						
技能形成科目群						
図学	CAD製図	現代造形演習				
工作技能演習	デザイン工学演習II	材料学概論				
	色彩計画演習					
	CG・CAD演習II					
	照明学					
実技教育の重視 (学部の特徴)		課題発見・錬磨から創造へ 提案的コミュニケーション				
		インテリプランナー、一級建築士、二級建築士または木造建築士資格取得者 コース基幹科目群(課題解決に向けた総合的取組)				
		▲コース実習II プロダクトデザイン 建築デザイン(設計製図) 情報デザイン	▲コース実習III/IV プロダクトデザイン 建築デザイン(設計製図) 情報デザイン	▲コース実習V プロダクトデザイン 建築デザイン(設計製図) 情報デザイン ▲各コース卒業研究		
コミュニケーション力	語学	◎基礎英語I, II ◎英会話I, II		専門英語I 専門英語II		
	情報処理	○コンピュータ演習 ○情報処理	CG・CAD演習I CG・CAD演習II	タイポグラフィI デザイナーのための文章表現		
人間力	教養	・大学でどう学ぶかカテゴリー (4単位*フレッシュマンセミナーI II必修) ・コミュニケーションカテゴリー (10単位*日本語表現法, 基礎英語II 英会話II, 情報処理必修) 英語以外の外国語2単位選択)				
	感受性	・人間と文化の理解カテゴリー (6単位*美術の歴史必修) ・現代社会に生きるカテゴリー (6単位*プロダクト: マーケティング必修) ・科学技術と環境カテゴリー (6単位)				
	積極性	・健康の維持・増進カテゴリー (2単位*うちスポーツ科目1単位選択必修) ・学部教育への準備カテゴリー (10単位*数学の世界, 色彩学, 造形文化論I, II必修, 建築デザイン: 物理学I必修) ・全カテゴリーから2単位選択				
教育目標		全学教育	1年次	2年次	3年次	4年次
		ポートフォリオ展 実習における課題作品プレゼン及び講評 展示ホールにおける実習等の課題発表(含む学外課題PBL) 卒業研究発表会				

造形デザイン学科 学士課程教育マップ

教育目標との対応

◎は必修科目・○は選択科目・▲はコース必修の選択科目

教育目標		全学教育	1年次	2年次	3年次	4年次
課題発見力	導入	◎フレッシュマンセミナーI, II	造形デザイン基礎論			
	資源と課題	◎造形文化論I, II ◎色彩学 ◎美術の歴史 *その他選択科目	コース基幹科目群(課題発見に向けた調査研究)			
造形力及びデザイン創造力	表現技術及びデザイン計画	描写教育	◎描写I, ○描写II	○描写III, IV	各学外実習 特別講義(地域とデザイン) 特別講義(イノベーション)	
		造形教育	造形基礎教育科目群	○CG演習I, II	メディア形成科目群	
			◎造形演習(平面) ◎造形演習(立体) ○造形演習(版表現) ○造形演習(Vアート) ○造形演習(空間) ○フォトデザインa ○フォトデザインb ○タイポグラフィI ○マテリアル演習	○ウェブデザイン ○俳句とコピーライティング ○メディアコミュニケーション	○CG演習III ○宣伝広告論	
			○造形計画演習I, II	技術力・計画力の各論的深化へ	素材構成科目群	
				○タイポグラフィII ○イラストレーション ○パッケージデザインI ○メディアフォト ○映像構成論 ○色彩計画演習 ▲色染演習 ▲被服構成	○繊維材料学 ○窯芸化学	
実技教育の重視(学部特色)	課題発見・練磨から創造へ		コース基幹科目群(課題解決に向けた総合的取組)			
	提案型コミュニケーション		▲コース実習I, II グラフィック, ITC セラミック テキスタイル	▲コース実習III, IV グラフィック, ITC セラミック テキスタイル	▲コース実習V セラミック テキスタイル ▲各コース卒業研究	
コミュニケーション力	語学	◎基礎英語I, II ◎英会話I, II		○専門英語I	○専門英語II	
	情報処理	○コンピュータ演習	○CG・CAD演習I	○CG演習I, II ○CG・CAD演習II	○CG演習III	
人間力	プレゼン				卒業研究発表会 ポートフォリオ展	
	教養	・大学でどう学ぶかカテゴリ(4単位*フレッシュマンセミナーI, II必修) ・コミュニケーションカテゴリ(8単位*基礎英語I, II, 英会話I, II必修. 英語以外の語学2単位選択必修) ・人間と文化の理解カテゴリ(8単位*美術の歴史必修) ・現代社会に生きるカテゴリ(6単位*Bカテゴリ2単位選択必修) ・科学技術と環境カテゴリ(3単位) ・健康の維持・増進カテゴリ(4単位*うちスポーツ科目2単位選択必修) ・学部教育への準備カテゴリ(7単位*色彩学, 造形文化論I, II必修) ・全カテゴリから6単位選択			実習における課題作品プレゼン及び講評 展示ホールにおける実習等の課題発表(含む学外課題PBL) 学芸員資格取得関連科目(展示と情報処理)	
教育目標	全学教育	1年次	2年次	3年次	4年次	

(3) 導入教育

デザイン学部では、全学教育及び学部教育において以下の導入教育を実施している。

1) 全学教育

全学教育においては、デザイン領域に関するモチベーション及び幅広いデザイン教養を養うための1年次履修推奨科目を、学部生共通の必修科目として以下の通り配置している。



( ) はカテゴリー名。

- ・フレッシュマンセミナーⅠ及びⅡ (大学でどう学ぶか)
- ・美術の歴史 (人間と文化の理解)
- ・色彩学, 造形文化論Ⅰ及びⅡ (学部教育への準備)

以上のほか, 各学科のアドミッションポリシーに応じたカリキュラムにおいて, 導入教育に必要な科目の必修指定, ないしは各カテゴリーにおける選択必修指定がはかられている。

## 2) 学部教育

学部教育においては, 学部学生に共通の基礎教育科目カテゴリーにおいて, 学部生共通の1年次必修科目を以下の通り配置している。

- ・デザイン史Ⅰ及びⅡ
- ・描写Ⅰ

以上のほか, 各学科のアドミッションポリシーに応じたカリキュラムにおいて, 導入教育に必要な科目の必修指定が, 同カテゴリーにおいてははかられている。

### [デザイン工学科]

デザイン工学科におけるコースプログラムへの導入教育として, 学科学生に共通の基礎教育科目カテゴリーにおいて, 以下の科目を必修指定している。

- ・デザイン工学演習Ⅰ及びⅡ

### [造形デザイン学科]

造形デザイン学科におけるコースプログラムへの導入教育として, 学科学生に共通の基礎教育科目カテゴリーにおいて, 以下の科目を必修指定している。

- ・造形構成論
- ・造形演習 (平面) 及び造形演習 (立体)

## (4) 現代社会のニーズとデザイン技術の進展に対応した取り組み (イノベーション)

デザイン学部においては, 少子高齢化, 高度情報化, 国際化社会の進展に応じて, デザイン諸分野における社会のニーズやデザイン技術の変化や進展に対応する必要に迫られていることから, 4年次科目に「特別講義 (イノベーション)」を設定するほか, 以下のジャンルに対応した教育を学科毎展開している。

### [デザイン工学科]

- ・ユニバーサルデザイン, デザイン CAD, Web デザイン, 国際交流協定締結校における本学卒業制作展への参加, その他

### [造形デザイン学科]

- ・コンピュータグラフィックス, Web デザイン, デザイン CAD, 国際交流協定締結校における本学卒業制作展への参加, その他

## (5) 社会連携型授業の導入 (地域とデザイン)

デザイン学部においては, 地域社会における文化資源やニーズをもとにした課題をコース実習等にて取り入れることで, 社会連携型授業の推進をはかる取り組みを推奨することとしている。ここでも提案型の課題が要請されるが, この取り組みを通じて教育目的に含

まれる課題発見及び解決能力の強化といった点のみならず、コミュニケーション力や人間力を養うというねらいがある。

特に平成19年度は、地元総社市と包括協定を締結し、地域の環境及び広報をはじめとする分野のデザインについて、一部実習にて課題取り組みがスタートした。また地域デザインをテーマとして、平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム（文科省）」申請に向け準備を始めるほか、3年次科目「特別講義（地域とデザイン）」を平成20年度に開講予定としている。

### 5.1-3 授業内容への研究成果の反映

デザイン学部教員における研究活動としては、外部資金導入による研究、学会活動における研究、作品制作研究をはじめ、多岐に亘っているが、製品開発・作品制作を通じての産学連携活動及び地域貢献活動を特色としており、これらの成果が教育内容に反映されたものとなっている。この点については5.1-2の(4)及び(5)に取りあげたとおりである。

### 5.1-4 学生の多様なニーズ、学術発展動向、社会の要請への対応

デザイン学部では、学生の多様なニーズに関して、他学科開講科目の一定限度内での履修・単位修得及び卒業要件単位の認定を実施している。

また企業実習及び学外実習を通じて、業界におけるイノベーションや地域におけるデザインニーズに触れることができるよう、工夫している。その他インターンシップの単位が認定されている。

補充教育に関しては、推薦に基づく入試及び編入学手続き者に対する入学前教育を除いては、組織として実施していない。各授業における科目担当教員に委ねられているのが実情である。

修士課程教育との連携に関しては、旧学科学士課程との接続性において編成が考慮されている。

### 5.1-5 単位の実質化への配慮

デザイン学部では、1) 全学で実施している履修単位の上限性（年間48単位）や2) 木曜午後における時間外学習時間確保の工夫、3) 出席日数（2/3以上）の義務化などがあげられる他は、4) 少人数教育や5) 時間外の教室・工房使用環境確保が、単位の实質化に向けた工夫としてあげられるが、実習における時間内での完結や実技系演習における過剰な復習時間回避など、全学教育及び学部教育からなる課程教育全般からみた場合の学習時間の適正化については、詳細な検討がなされていない。

## 評価と改善策

（教育課程の編成）

デザイン学部（学位はデザイン学士）では教育目的に知性と感性の融合を謳っており、全学教育科目の要件単位数も、関連他大学に比べ比率が高い。また全学及び学部教育において、学部・学科・コース教育の基本となるものを必修科目としており、各学科の履修モ

デルの根幹をなすよう編成している。したがって、目的・目標及び授与される学位に照らして、体系的な編成を心がけたものとなっているが、学部の特徴としている「実技教育の重視」がコース本位に流れる要因となりうるため、学部導入教育部分について、編成上の見直しを含め検討する必要がある。

(教育課程の特徴と授業内容の対応)

デザイン学部における教育目的・目標に対応した教育課程編成上の趣旨により、各科目（主に学部教育科目）の授業内容が概ねこれに沿うよう平成18年度学科再編時に計画され、シラバスに具体化されているが、年度毎の組織的検証は着手できていないところがあり、これを行う必要がある。

(研究成果の反映)

デザイン学部における、社会連携によるイノベーション領域及び地域とデザイン領域に関する研究は、直接間接に授業内容など教育へ反映されたものとなっているといえるが、組織として包括的にその検証を進め、より一層の進展を図るためにも、「質の高い大学教育推進プログラム（文科省）」への申請をよい契機とすべきであると考えられる。

(学生ニーズ、学術発展動向、社会の要請への対応)

デザイン学部では、社会との連携による教育など、多様な学外ニーズに対応すべく取り組んでいる。一方で学力不振学生を念頭においた補充教育に関しては立ち後れているため、組織的に対応策を検討する必要がある。これについては教務及び学生生活支援両面における視点が必要である。

(単位の実質化への配慮)

単位の実質化に関しては、現在全学的に取り組んでいる対策に加えて、授業時間の適正化に向けた調査研究を組織的に実施する必要がある。

## 5.2 教育課程の実施

### 5.2-1 授業形態及び学習指導法

#### (1) 授業形態の組合せ及びバランス

デザイン学部では、講義に比べ演習及び実習の比率が高く、かつ少人数によるコース専門教育が特色となっている。これは実技教育の重視という学部の特色から来ている。

#### (2) 学習指導法の工夫

(1) のような授業形態のバランスにあるため、卒業研究を含む多くの演習においては、デザイン資源の調査分析などの活動を通じた課題発見の取り組み、課題解決プロセスの研究、課題解決策としての成果物への取り組み及び研究成果のプレゼンテーション（展示発表及び講評）など様々な取り組みが、各科目における教育内容に対応した配分及び工夫のもと、展開されている。卒業研究のプレゼンテーションについては、学科ごとに年2回の研究発表会を実施している。

またフィールド型授業としては、デザインのための資源を地域に求め、課題発見を促すための実測調査や取材を行うなど、科目や課題に応じて工夫がなされている。

さらに各種メディアや情報機器については分野の特性上、制作工程あるいはプレゼンテーションにおいて不可欠であり、これを活用している。さらにアトリエ棟やスタジオなど

を中心に業務用特殊設備機器を有し、その多くがコンピュータ制御によるワークステーションあるいはネットワーク環境下であり、これを学生が活用することで、産業界におけるデザイン制作プロセスを模擬的に実体験できるよう工夫している。

### 5.2-2 シラバスの作成と活用

デザイン学部においては、教育課程に沿ってシラバスが作成され、全学生に配布している。シラバスには授業概要、目標、履修にあたっての条件、スケジュール及び成績評価対象の概要が記述されており、授業毎これに沿ってオリエンテーションがなされる。

シラバスの活用に関しては、組織的な把握を行っていない。また教育課程の編成と授業内容の関係について平成18年度学科再編時に確認を実施して以来、年度毎のシラバスチェックを組織的に実施していない。

### 5.2-3 自主学習及び基礎学力不足学生への配慮

デザイン学部においては、シラバスに自主学習ガイド欄を設け、自主学習を促している。また自主学習への配慮として、施設使用許可書の発行により、時間外学習のための施設利用促進に努めている。

また、基礎学力の判断材料としては期末に発行される履修確認表（成績表）があり、これに基づいた概括的な学力把握は学科長及び学科教務委員会にて行われ、成績不振者のチェックを行っている。基礎学力不足の学生への指導助言は個々の教員に任されており、組織的には行われていない。

## 評価と改善策

### (授業形態及び学習指導法)

デザイン学部では、講義に比べ演習及び実習の比率が高いため、実技教育に比重を置いた学部教育がなされている。また社会の進展に対応した施設設備のもと、社会のニーズに対応した課題取り組みがなされており、より一層の進展が期待される。今後は、これらの効果と課題について、組織的検証を実施し、改めて講義科目に求められる意義を確認し、適正なバランスについて研究する必要がある。

### (シラバスの作成と活用)

デザイン学部では、シラバスにおける項目が整序されたが、その活用実態が組織的に把握されておらず、また科目間の関係性に基づく内容チェックが不十分であるため、その検証に努める必要がある。

### (自主学習及び基礎学力不足学生への配慮)

デザイン学部では、自主学習のための環境整備は概ね良好といえるが、基礎学力不足学生への配慮に関しては、成績不振者チェックに留まっており、これを受けた個々の科目担当教員における指導上の工夫に依存している。特にデザイン工学科に関しては理数系科目、造形デザイン学科に関しては文章表現の分野について、何らかの補充教育を考慮する必要があると考えられる。このため、例えば造形デザイン学科では入学前教育において日本語担当教員の指導のもと、レポート課題を課すなどの対策を開始する予定としている。

## 5.3 教育成果の評価法

### 5.3-1 成績評価基準及び卒業認定基準の策定と学生周知

#### (1) 成績評価基準

デザイン学部では、成績評価基準に関して、全学で定められている4段階方式を採用しており、かつ個々の科目における基準はシラバスに明記されており、オリエンテーション等を通じて学生に適切に周知されている。

#### (2) 卒業認定基準

デザイン学部では、卒業認定基準に関して、

1) 4年間の在学

2) 所定の卒業要件単位の修得

が全学として定められており、これが入学時に履修案内やオリエンテーションを通じて、学生に適切に周知されている。

### 5.3-2 成績評価、単位認定、卒業認定の適切な実施

デザイン学部においては、

1) 成績評価及び単位認定は、シラバスに明記された基準に基づき、科目担当教員において実施されている。また、既修得単位の認定は所定の手続を経て、教授会及び全学教育研究機構にて行われる。

2) 卒業認定については、所定の手続に基づいて教授会において適切に実施されている。

なお、卒業研究については着手要件を設けており、履修しようとする年度における直近の単位修得状況に基づいて、着手可能かどうかが決定的される。学部における着手要件概要は以下の通りである。

学科名	デザイン工学科			造形デザイン学科			
コース名	プロダクト	建築	情報	グラフィック	IT コンテンツ	セラミック	テキスタイル
要件単位	90			80			
他の要件		設計製 図 I~IV の全修 得		コース実習 I ~IV, グラフィック メディア及び デザイン演習 の全修得	コース実習 I~IV, IT メディア及び コンテンツデザ イン演習の全修 得		
コース名は各デザインコースの略称。数値は単位数。							

### 5.3-3 成績評価等の正確さの担保措置

デザイン学部では、成績評価に関して平成18年度より、学部教育科目について成績評価資料（作品写し・レポート等課題における成果物、出欠チェック資料等）の提出を各教員に求め、専用施設において一定期間の保管を実施している。これは異議申し立て等に対応

する措置であるが、現在は試行段階にある。

また、コース卒業研究における成績評価の正確さの担保方法として、コース内での合同審査（可否）及び記録の取り組みが行われ、ゼミ教員における成績評価に第3者の視点を取り入れる工夫を行っている。その他の組織的取り組みの検討を加えることにより、完成年次（平成21年度）における再編後学科初回の卒業研究審査体制づくりに備える必要がある。

## 5.4 教育成果の評価結果

### 5.4-1 大学による評価

デザイン学部では、学士課程における教育目標とこれを達成するための授業科目が、履修案内に明記されている。達成状況の検証は、学則に則っての進級、卒業判定により実施されている。デザイン学部における進級のガイドラインは、卒業研究着手要件が適用される4年次当初に設定されている。

また、卒業生における達成状況の評価については、平成18年度に就職先アンケート調査（アンケート及び聞き取り方式）を実施するなどしている。

- 1) 過去4年間における入学者、卒業生、退学・除籍者等については以下の表の通りである（ただし旧学科）。

	入学定員	卒業	転入	転学	休学	復学	退学	除籍
平成16年度（デザイン学部）	80	81	0	0	5	4	9	1
ビジュアルデザイン学科	40	42	0	0	3	3	5	1
工芸工業デザイン学科	40	39	0	0	2	1	4	0
平成17年度（デザイン学部）	80	74	0	0	10	2	3	0
ビジュアルデザイン学科	40	38	0	0	6	2	1	0
工芸工業デザイン学科	40	36	0	0	4	0	2	0
平成18年度（デザイン学部）	80	70	0	0	15	5	6	0
ビジュアルデザイン学科	40	34	0	0	9	2	3	0
工芸工業デザイン学科	40	36	0	0	6	3	3	0
平成19年度（デザイン学部）	80	85	0	0	14	5	7	0
ビジュアルデザイン学科	40	40	0	0	10	4	6	0
工芸工業デザイン学科	40	45	0	0	4	1	1	0

- 2) デザイン学部における教育目標の達成状況については、学生における受賞、入選等の状況からも伺うことができる。以下の表は過去3年間の状況である。

年度	所属学科・学年	受賞者名	受賞した賞
平成17年	ビジュアルデザイン4年	植田久貴	東京ネットムービーフェスティバル2005 優秀賞（原恵一賞）
	同4年	植田久貴	TSSショートムービーフェスティバル 入選
	同4年	植田久貴	東京ビデオフェスティバル2006 入選
	同4年	田渕雄三	耕文社「営業男」キャラクターデザイン最優秀賞（採用）
	同4年	古野光沙	点字用紙リサイクルコンペ 特別賞

	同3年	長谷川真理	第2回勝手に年賀状大賞 金賞
	同3年	長谷川雄一	第43回宣伝会議賞 宣伝会議賞
	同3年	白石昌人	THE SUPER DRY ART 2005 入選
	工芸工業デザイン4年	藤内紗恵子	国際アマチュア陶芸展伊万里2005 優秀賞
	同4年	重名秀紀	(社)岡山県建築士事務所協会 第1回優秀卒業作品コンクール 最優秀賞
	同4年	宇川千春	総社市奨励賞
	同4年	宇川千春	日本インテリア学会中国・四国支部 平成17年度卒業設計(卒業制作)表彰 日本インテリア学会中国・四国支部長賞
	同4年	福本耕平	社)日本建築学会中国支部 平成17年度優秀卒業設計作品表彰 最優秀卒業設計作品
	同4年	小原和子	テーブルウェアフェスティバル2005 入選
	同3年4人, 2年6名	建築デザインコース	第12回「ワンダーエクササイズ」岡山建築設計クラブ主催 優秀賞
	同2年	浅井洋平	「ユビキタスな生活」夢のアイデアコンペティション 最優秀賞
	同2年	稲垣圭吾	「ユビキタスな生活」夢のアイデアコンペティション 特別賞(JIDA賞)
	同2年	張 竹吟	「ユビキタスな生活」夢のアイデアコンペティション 佳作
	同2年	平松郁恵	「ユビキタスな生活」夢のアイデアコンペティション 佳作
	同2年	山本貴裕	第5回スマートITデザインコンテスト 審査委員特別賞
	同研究生	甲田千晴	第43回朝日陶芸展 入選 第7回国際陶磁器展美濃 陶芸部門 入選
	ビジュアルデザイン学専攻1年	島林明香	ACC 学生CM コンクールラジオCM部門 大賞
	同1年	末吉陽子	福井放送マスコットキャラクター募集 最優秀賞
	同1年	松本圭史	2005年度読売広告大賞 学生部門 優秀賞
	工芸工業デザイン学専攻2年	梶原香織	第43回朝日陶芸展 入選
	同2年	土井猛司	第7回国際陶磁器展美濃 陶芸部門 入選
	同2年	松本直子	TOKYO Competition 2005 ビジュアルアート部門 入選
平成18年	ビジュアルデザイン学科4年	奥村絵里子	総社市奨励賞
	同4年	長谷川雄一	第43回宣伝会議 奨励賞
	工芸工業デザイン学科2年	池田尚樹	2006伊丹国際クラフト展 審査員賞(大手柄賞)
	同2年	池上智子	あかりメッセージ2006展 関西照明設計者協会/LIDA賞
	同4年	藤井雅子	工芸都市高岡2006クラフトコンペ 入選
	同4年	藤原敬子	(社)岡山県建築士事務所協会 第2回優秀卒業作品コンクール 最優秀賞
	同4年	井内沙恵	日本インテリア学会中国・四国支部 平成18年度卒

			業設計（卒業制作）表彰
	同4年	英武聖恵	社）日本建築学会中国支部平成18年度優秀卒業設計作品表彰 優秀卒業設計作品
平成19年	ビジュアルデザイン学科3年	今雪るり	第20回ACC学生CMコンクール テレビCM部門奨励賞
	同3年	鎌田 明徳	毎日新聞社主催「第75回毎日広告デザイン賞」第2部／発言広告の部・奨励賞
	同3年	岡崎純子	地球環境関西フォーラム主催「第4回“若者によるエコ・メッセージ”ポスターデザイン」・優秀賞
	同4年	壺岐正和	西日本新聞主催「2007 広告大賞」・優秀学生賞
	工芸工業デザイン学科3年	馬場敏也	かわさき産業デザインコンペ2007 佳作
	同3年	西田勇裕	DYSON DESIGN AWARD2007 展 入選
	同4年	星尾麻衣	総社市奨励賞
	同4年	中西美美	2007 京展 入選
	同4年	岡純平	日本建築学会中国支部 平成19年度建築学科優秀卒業設計作品表彰
	同4年	朴 世敏	（社）岡山建築士事務所協会 第3回卒業作品コンクール 優秀賞
	同4年	石原 瞳	日本インテリア学会中国・四国支部 平成19年度卒業計画 中国・四国支部長賞
	工芸工業デザイン学科及び デザイン工学科 建築デザインコース	11名	平成19年度 第14回ワンデーエクササイズ 特別賞
	工芸工業デザイン学専攻1年	藤井雅子	第14回ヤングセラミスト ミーティング in 中四国 作品部門 大賞

3) デザイン学部においては、ビジュアルデザイン学科及び工芸工業デザイン学科教育課程において、学芸員任用資格取得課程を併設しており、過去3年間の卒業時における資格取得者数は以下の通りである。

平成17年度	平成18年度	平成19年度
22名	21名	14名

なお、平成18年度生以降は造形デザイン学科のみの課程併設に移行している。

#### 5.4-2 学生による評価

デザイン学部においては、全学の取り組みのなかで授業評価アンケートを実施している。

##### (1) 授業評価アンケート結果

授業評価アンケートならびに次項の卒業時アンケートについては、平成15年度後期以降継続して毎学期実施されているが、方法論的な見直しや改訂（質問項目数やその内容の変



更等)があり、また担当教員の異動(常勤教員から非常勤講師へ担当変更等)もあって、アンケート結果(数値)から学部単位の推移を精確に見極めることはむずかしい。(平成19年度のデザイン学部についていえば、1・2年次生が、改組後のデザイン工学科と造形デザイン学科の所属で、3・4年次生が、改組前のビジュアルデザイン学科および工芸工業デザイン学科の所属である。)

科目間や学科間の比較が可能となるようなデータは、現在のところ非公開であるため以下はいずれも、平成17年度から19年度にかけて学部を全体的に見渡した際に、特徴的と思われることからの摘記である。

アンケートの実施率についていえば、教員の病欠等により、アンケートの実施条件を満たす科目の参加が100%を達成した学期はない。また、学期毎にみた非常勤講師を含めての学部の平均の評価(5.0点満点)は、横這い状態である。

アンケート結果の活用の観点からは、授業評価アンケートにおいて最も高い評価を得た科目について、平成17年度においては担当教員がFDのための全学対象の講演を、平成18年度においては学科内での授業公開を実施し、それとは別に平成17年度においては、アンケート結果を基に授業改善計画書の提出を求め、シラバスの改善や教科書の変更など、具体的な改善と結びついた。

デザイン学部においては、全学の取り組みのなかで卒業時アンケートを実施している。

## (2) 卒業時アンケート結果

平成19年度の集計結果は未集計なので、平成16年度から18年度にかけての結果から述べる。(当該年度の卒業生は、いずれも改組前のビジュアルデザイン学科および工芸工業デザイン学科の卒業生である。また、18年度に質問項目を改訂した。)

予習・復習時間を尋ねる質問(回答の選択肢は、1:ほとんどしなかった、2:0.5時間程度、3:1時間程度、4:2時間程度、5:3時間程度以上)に対しては、最終学年の1年間において「ほとんどしなかった」と「3時間程度以上」が増え、二極化に向かうような傾向が認められる。

本学の教育に対する満足度を尋ねる質問(回答の選択肢は、1:不満足、2:どちらかといえば不満足、3:どちらでもない、4:どちらかといえば満足、5:満足)に対しては、「満足」とする回答が50%を超え(「どちらかといえば満足」と合わせて約85%)、「不満足」は0%にまで減ってきている。

他学部との比較の観点からは(平成18年度単年で)、卒業研究への取り組みについて尋ねる質問で、「真剣に取組んだ」とする回答のパーセンテージが、他学部に比べて20~30ポイントほど高い点や、卒業研究の最大の成果として「発見や創造の楽しさを実感できた」とする回答が、20ポイントほど高い点が目立つところである。

### 5.4-3 進路等の状況

#### (1) 就職内定及び進学状況

デザイン学部における過去4年間の就職内定及び進学状況は、以下の通りである。

	卒業者	うち就職希望者	就職者	うち 県内	うち 県外	就職率%	進学その他
平成 16 年度 (デザイン学部)	81	63	49	21	28	77.8	18
ビジュアルデザイン学科	42	33	26	13	13	78.8	9
工芸工業デザイン学科	39	30	23	8	15	76.7	9
平成 17 年度 (デザイン学部)	74	56	46	17	29	82.1	18
ビジュアルデザイン学科	38	28	24	12	12	85.7	10
工芸工業デザイン学科	36	28	22	5	17	78.6	8
平成 18 年度 (デザイン学部)	70	57	52	8	44	91.2	13
ビジュアルデザイン学科	34	27	23	5	18	85.2	7
工芸工業デザイン学科	36	30	29	3	26	96.7	6
平成 19 年度 (デザイン学部)	85	74	70	14	56	94.6	11
ビジュアルデザイン学科	40	36	34	7	27	94.4	4
工芸工業デザイン学科	45	38	36	7	29	94.7	7

## (2) 卒業生及び就職先の意見

デザイン学部における、卒業生及び就職先の意見については、

- 1) 卒業時アンケート ※5.4-2 (2) 参照
- 2) 就職先アンケート及び聞き取り調査 (平成 18 年度パイロット調査) ※第 1 編参照  
を実施している。

## 評価と改善策

(大学による評価)

デザイン学部においては、単位修得状況について、学年終了時に修得単位数のチェックを学科長及び学科教務委員にて実施しているが、卒業要件を念頭においた各学年の単位修得状況は概ね良好である。したがって3年次終了時における卒業研究着手要件も、多くの学生がクリアしている。

しかしながら過去3年間において、休学者が漸増している。その理由は進路変更、病気療養が多くを占めている。特に後者において、大学生活への適応が不全である精神的理由が見受けられるようになったため、学生生活支援専門委員、クラス担任に対する相談の上、学生相談室にてカウンセリング等、適切な対応を実施すべく、活動をはじめている。学部としては、学業不振に関して以上を含む複合的な要因が考えられるため、その実情について集約をはかる活動をはじめている。その結果を受け、対応策を検討すべき段階にある。

デザイン学部における卒業研究では成果物と研究ノートを課しているが、作品は卒業制作展及び図録において公表されている。その内容及び水準から判断して、教育の成果・効果は上がっている。

デザイン学部 (旧学科) においては、学芸員資格取得課程を併設しているが、課程科目が卒業要件に含まれることから、資格取得に至らない学生も履修者に含まれる可能性がある。関連科目の内容に展示に関するものが少なからず含まれることから、履修者において教育の成果に繋がっているとみられるものの、その効果については学生アンケート結果(科

目について非公開)等をまたねばならない。

(学生による評価)

集計結果が公開されているもののうち、直近の平成18年度卒業時アンケートより摘記する。(当該年度は、改組前のビジュアルデザイン学科および工芸工業デザイン学科の卒業生また、当該年度に質問項目を改訂した)

学部教育の評価に関わると判断される質問項目ならびに回答選択肢は、以下の通りである。

問8 学部教育科目の講義の科目群は、あなたの成長にどの程度効果がありましたか。(1:全くなかった, 2:なかった 3:どちらともいえない, 4:あった, 5:大いにあった)

問9 実験・実習・演習の科目群は、あなたの成長にどの程度効果がありましたか。(選択肢:同上)

問10 卒業研究は、あなたの成長にどの程度効果がありましたか。(選択肢:同上)

問17 本学での4年間の教育を振り返って、全般的に満足でしたか。(1:不満足 2:どちらかといえば不満 3:どちらでもない, 4:どちらかといえば満足, 5:満足)

他学部との比較の観点から回答の様子を見ると、問8~10において「5:大いにあった」とする回答のパーセンテージが、3学部中もっとも高い。問9では、他学部に比べて15~35ポイントほど、問10では、10~20ポイントほど高く、特に実習・演習系で評価されていることが目立つ。

問17は、学部教育だけに対する評価ではないが、これも「5:満足」とする回答のパーセンテージが、僅差ながら3学部中もっとも高い点と(ただし、「4:どちらかといえば満足」、「5:満足」をあわせた数字では、3学部中2位)、加えて「1:不満足」とする回答が0%であることが目立つ。

これらの高評価は学部の特徴として、今後とも維持されるべきものと判断される。

(進路等の状況)

デザイン学部においては学科再編後の完成年次を迎えていないため、旧学科の実績において述べる。学部としては景気の改善等を反映して、就職内定率は改善傾向にある。平成19年度就職内定率は、ビジュアルデザイン学科において94%、工芸工業デザイン学科において95%、学部計94%であり、前年度比で約3ポイント改善した。特に平成19年度は、キャリア教育の一環として就職支援専門委員会主催による、ポートフォリオ展ならびにセミナーが開催されており、授業外での支援も効果を発揮しているとみられ、今後もこれを推進する必要がある。一方研究科における就職内定率は、ビジュアルデザイン学専攻50% 工芸工業デザイン学専攻50%、研究科計50%であり、改善が必要である。特に留学生の進路対策について調査研究を開始すべきである。

また進学その他のうち、進学以外では個人での作家活動ないし起業が若干含まれる。陶芸家、マンガ家、ITコンテンツデザイナーなどである。今後は起業支援の対応策を立てる必要がある。

## 6. 修士課程教育

### 6.1 修士課程の研究指導

#### (1) 指導の状況

デザイン学研究科では、入学時より指導教員を学生ごと配置し、研究テーマの設定や、履修計画の指導助言にあたっている。修士研究においては、2年次に年2回の研究発表会を開催し、研究指導の成果を検証している。

また、論文及び作品からなる修士研究成果物は、保存及び公開（作品における卒業修了展及び図録）されており、これを見る限りにおいて、高度な研究能力を備えたデザイナーの育成に向けた研究指導が行われているといえる。

#### (2) 指導体制

デザイン学研究科では、入学者に主及び副指導教員を配置し、特別研究及び特別演習 I,II を通じた研究テーマへの取り組みについて、指導助言を行うべく環境整備している。

研究テーマ決定に対する指導は、主指導教員に委ねられるが、専攻及び研究科への指導教員を通じたテーマの報告が義務づけられ、実施されている。

TA を通じた能力の育成に関しては、コンピュータ演習など情報処理系の学士課程科目において例年実施されており、教育的機能の訓練に資するものとなっている。

学位論文に係る指導体制については、各講座において、主及び副指導教員を、学生における研究課題と教員における専門分野の関係を考慮の上、柔軟に決定している。修士研究成果物（論文及び作品）については、主指導教員の指導のもと、テーマの決定から専攻・研究科への報告、さらには提出後の研究発表会にいたるプロセスを経る。

学位審査を含む一連のスケジュールは研究科教務委員会にて企画立案され、研究科委員会においてこれを審議決定し、学生に周知されており、公正かつ適切に運用されているといえる。

### 6.2 成績評価、単位認定及び修了認定

#### (1) 成績評価基準及び修了認定基準の策定と周知

デザイン学研究科では、成績評価基準（4段階評価）については、その概要は履修案内、科目毎の詳細はシラバスにおいて各々周知されている。

修了認定基準は、2年間の在学、所定の修了要件単位の修得及び学位審査最終試験における合格を条件としており、以上を履修案内を通じて周知している。

#### (2) 成績評価、単位認定及び修了認定の適切な実施

デザイン学研究科では、成績評価については科目担当教員に委ねられており、修得した単位の修了要件としての取り扱い、履修案内で予め周知された条件に基づいて認定される。このほか学部教育科目の履修に基づく、一定限度内での卒業要件としての単位が認められるが、その認定は申請に基づき研究科委員会にて審議決定される。

以上に基づいて個々の学生における修得単位は履修状況確認表として集約され、これと学位審査結果を併せて、研究科委員会にて修了認定を実施しており、適切な運用が行われているといえる。

### (3) 学位論文の審査体制

デザイン学研究科において、学位（デザイン学修士）は論文及び作品の審査に合格することにより、認定される。審査は学生ごと主査1名及び副査2名を、研究科委員会承認の上選任し、成果物の審査及び口頭試問により実施している。以上の体制のもと公正かつ厳正な審査が行われているといえる。なお、本学における学位審査規程の改正に伴い、学位審査において「論文及び作品」に加えて「特定の課題への取り組み」が認められ、これを踏まえた平成20年度からの指導体制について、平成19年度研究科委員会において対策を協議している。

### (4) 成績評価等の正確さの担保措置

デザイン学研究科では、成績評価に関して平成18年度より、全ての科目について成績評価資料（作品写し・レポート等課題における成果物、出欠チェック資料等）の提出を各教員に求め、専用施設において一定期間の保管を実施している。これは異議申し立て等に対応する措置であるが、現在は試行段階にある。

## 6.3 教育の効果

### (1) 研究科の目的に応じた人材像に対する達成状況

デザイン学研究科では、教育目標とこれを達成するための授業科目を履修案内に明記している。達成状況の検証のうち、過去3年間における入学者、卒業生、退学・除籍者等の異動状況については、以下の表の通りであり、学位授与率からみて、教育の効果は上がっているといえる。

	定員	修了(学位授与者)	転入	転学	休学	復学	退学	除籍
平成16年度(研究科)	16	14(14)	0	0	1	0	1	0
ビジュアルデザイン学専攻	8	7(7)	0	0	1	0	1	0
工芸工業デザイン学専攻	8	7(7)	0	0	0	0	0	0
平成17年度(研究科)	16	13(13)	0	0	1	1	2	0
ビジュアルデザイン学専攻	8	6(6)	0	0	0	1	2	0
工芸工業デザイン学専攻	8	7(7)	0	0	1	0	0	0
平成18年度(研究科)	16	15(15)	0	0	2	0	0	0
ビジュアルデザイン学専攻	8	7(7)	0	0	1	0	0	0
工芸工業デザイン学専攻	8	8(8)	0	0	1	0	0	0
平成19年度(研究科)	16	11(11)	0	0	2	1	0	0
ビジュアルデザイン学専攻	8	8(8)	0	0	1	0	0	0
工芸工業デザイン学専攻	8	3(3)	0	0	1	1	0	0

また、過去3年間の就職内定及び進学の様子は、以下の通りであり、入学定員及び実員が少ないことから、年度により就職内定率の変動巾が大きい。今後は卒業後の起業に向けた教育方法の検討などを通じて、未定率を下げるための工夫が必要である。また留学生の入学が増加していることから、留学生における卒業後進路について、別途対策を立てる必要がある。

	修了者	うち就職 希望者	就職者	うち 県内	うち 県外	就職 率%	進学 その他
平成 16 年度 (デザイン学研究科)	14	13	11	5	6	84.6	1
ビジュアルデザイン学専攻	7	6	6	3	3	100.0	1
工芸工業デザイン学専攻	7	7	5	2	3	71.4	0
平成 17 年度 (デザイン学研究科)	13	12	11	6	5	91.7	1
ビジュアルデザイン学専攻	6	5	5	2	3	100.0	1
工芸工業デザイン学専攻	7	7	6	4	2	85.7	0
平成 18 年度 (デザイン学研究科)	15	11	11	0	11	73.3	0
ビジュアルデザイン学専攻	7	5	5	0	5	71.4	0
工芸工業デザイン学専攻	8	6	6	0	6	75.0	0
平成 19 年度 (デザイン学研究科)	11	11	6	3	3	54.5	0
ビジュアルデザイン学専攻	8	8	4	3	1	50.0	0
工芸工業デザイン学専攻	3	3	2	0	2	66.7	0

## (2) 授業評価及び学生からの意見聴取等

デザイン学研究科においては、学生のサンプル数も少ないことから、授業評価アンケートは実施されていない。学生からの意見聴取については、指導教員等に対する相談が密であるため、特に組織的な取り組みは実施していない。そのため教育の成果・効果は、学位授与率及び就職内定率に依存するところが大きい。

また、修了生や就職先等関係者からの意見聴取は、個別的なレベルに留まっており、組織的な教育の成果・効果の判断材料に欠けている。この点については学士課程卒業生等と併せ、何らかの聞き取り活動を実施する必要がある。

## 7. 修学環境

### 7.1 教育施設・設備

改組に伴って定員変更があった平成 18 年度の入学生の進級, すなわち各デザインコース別の専門教育の開始にともない, 有効利用の観点から, 学部内の施設の見直し・再点検が進んだ。

学部を超える部分では, デザイン工学科情報デザインコースにおける当該コースの専門教育開始と共同研究機構事務室の移転をうけ, 同事務室ならびに会議室をデザイン工学演習室ならびに準備室として, 利用を開始した。また, アトリエ棟付設の木材乾燥室については, マグネシウム合金射出成形実験室として情報工学科に貸与(時限措置)を開始した。高額備品に関しては, PC 上でプリント柄をシミュレーションするシステム(造形デザイン学科テキスタイルデザインコース管理)を更新し, 3次元カラープリンタ(デザイン工学科プロダクトデザインコース管理)を導入した。

### 7.2 学生支援

デザイン学部ではクラス担任の制度を活用し, 在学生オリエンテーション(年度当初実施)や, 各授業に於いても, 学生生活上の必要な情報について, 積極的に学生への周知を図っている。また, 新入生に対しては宿泊研修(新入生オリエンテーション, 1泊2日)を実施し, 学生と教員間の懇親を図ると共に, 相談しやすい雰囲気作りを行い, 早めの学生支援が行えるよう配慮している。平成 19 年度より, 交通事故多発場所での交通指導, 更には学生と教員との懇談会(1年次生対象)を試験的に実施するなど, 積極的に学生生活上の支援及び必要となる情報収集を行っている。

今後, 1年次生対象の懇談会を制度化すると共に, 支援を必要とする学生への適切な対応を, 組織的に行うための体制作りを行う予定である。

なお, 以上の学生生活上の支援に加えて, デザイン学部では課外活動に関する支援を実施している。

#### (1) 自主学習支援

グループ展など, 美術館及びギャラリーにおける自主的な発表活動に対し, コース教員あるいはサークル顧問として, 助言等支援を実施している。

#### (2) 就職等の活動支援

ポートフォリオ展及び活動報告会など, 就職活動に必要なポートフォリオ制作及び情報提供について, 就職活動学生と下級生とのコミュニケーション活動を, 就職支援専門委員をはじめとする教員にて, 学部ぐるみで計画・実施している。

1) については, 支援の効果が上がっているとみられるが, 個々の取り組みに分かれているため, 展覧会情報を集約し公表することで, さらなる活性化を図る必要がある。

2) については, 平成 19 年度にスタートさせたばかりであり, 今後はその効果について実績を蓄積していく必要がある。

## 終 章

平成5年の開学以来、デザイン学部は時代と社会の変化を反映したデザインジャンルの進化に対応して、ここまで記述したように、その教育システムと研究体制を更新してきた。とりわけ、一昨年のデザイン学部の再編と学科改組、昨年の独立行政法人への移行と、教育・研究・学部運営管理等の枠組みが大きく変わり、その枠組みのもとで学んだ学生を社会に送り出すのは、二年後である。ここでは、概ね過去三年間の総括と報告を取りまとめている。学部再編と学科改組の成果の検証は、そのもとで教育された学生を社会に送り出した後となるが、独立行政法人化により課せられている中期目標と中期計画に対する年次計画の進捗・執行状況を評価しながら、更に充実した教育・研究プログラムの更新を図らねばならない。



## 付 録

### 1. デザイン学部における各種委員会規約等

#### 岡山県立大学デザイン学部教務委員会規定

(趣旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学デザイン学部教務委員会（以下「委員会」という）の組織、その他必要な事項を定める。

(所掌事項)

第2条 委員会は、デザイン学部教育に関する、次の各号に掲げる事項を協議する。

- (1) 全学教育、学部教育の履修に関する事項。
- (2) 学部長の諮問に関する事項。
- (3) 研究生及び科目等履修生等の受入れに関する事項。
- (4) 非常勤講師に関する事項。
- (5) その他デザイン学部の教務に関する事項。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者（以下「委員」という）をもって組織する。

- (1) 学部長の指名した教授、准教授1名
- (2) 各学科から、教授、准教授又は専任講師のうちから学科長の指名した者、各1名
- (3) 各学科から選出された、教授、准教授又は専任講師のうちから推薦された者。(1)、(2)の委員を加えて、若干名とする。

2 各委員は、デザイン学部担当教員であること。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、第3項第1号の委員を持って充てる。

(会議)

第5条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、第3条第1項第2号の委員のいずれかがその職務を代理する。
- 3 会議は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 4 議決は出席委員の過半数を持って決し、可否同数のときは委員長が決する。
- 5 会議の結果について教授会に報告し、教授会の承認を得るものとする。
- 6 会議の議事録をとるものとする。

(委員の任期)

第6条 第委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることができる。

- 2 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(学科の委員会)

第8条 委員会は第2条に定める事項を適切に実施するために、別に学科に教務委員会を置くものとする。

2 前項の委員会は、所属学科の委員によって組織され、第3条第1項第2号の委員を委員長とする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

付則 この規定は、平成19年4月11日から執行する。

## 岡山県立大学デザイン学部学生生活支援委員会規定

(趣旨)

第1条 この規定は、岡山県立大学デザイン学部学生生活支援委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営に関わる事項を定める。

(所掌事項)

第2条 委員会は次に掲げる事項を審議する。

- (1) デザイン学部学生の課外活動に関する事項
- (2) デザイン学部学生の福利厚生に関する事項
- (3) その他デザイン学部学生生活に関し、デザイン学部教授会（以下「教授会」という。）から付議された事項

第3条 委員会は、次に掲げる者（以下「委員」という。）をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) デザイン工学科長，ならびに造形デザイン学科長
- (3) 学生生活支援専門委員2名
- (4) 各学科1年次クラス担任2名

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、前条第1第3号の委員のいずれかをもって充てる。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることができる。

2 前項の規定にかかわらず、第3条第1項第4号委員の任期は1年とする。

3 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員長は、委員会を召集し、その議長となる。

2 委員長に事故ある時は、第3条第1項第2号委員のいずれかがその職務を代理する。

3 会議は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

4 議決は出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長が決する。

5 会議の結果についてはこれを教授会に報告し、審議事項に関しては教授会の承認を求めるものとする。

6 委員長は委員の中から書記担当者を指名し、議事録を残すものとする。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

〈細則〉

第8条 この規定に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

付則 1 この規定は、平成19年4月1日から施行する。

## 岡山県立大学デザイン学部予算設備委員会規定

(趣旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学デザイン学部予算設備委員会(以下「委員会」という。)の組織、その他必要な事項を定める。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教員研究費における学部共通経費、及び学科共通経費に関する事項
- (2) デザイン学部学生経費、及びデザイン学研究科学生経費に関する事項
- (3) 特殊設備維持管理費に関する事項
- (4) 次年度主要(新規)関係予算要求に関する事項
- (5) その他デザイン学部、デザイン学研究科の経費及び設備に関する必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者(以下「委員」という)をもって組織する。

- (1) 学部長の指名した教授1名
- (2) 各学科ごとに、教授、准教授又は専任講師のうちから学科長の指名した者各1名
- (3) 各学科から、教授、准教授又は専任講師のうちから推薦された者
  - (1)、(2)の委員を加えて、各学科4名とする。
- 2 各委員は、学部及び研究科担当教員であること。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、前条第1項第1号の委員を持って充てる。

(経費執行管理者)

第5条 教員研究費及び学生経費の執行管理者は次に掲げる委員とする。

- (1) 教員研究費における学部共通経費執行管理者及び学生(学部・研究科)経費における学部・研究科共通経費執行管理者は、第3条第1項第1号委員とする。
- (2) 教員研究費における学科共通経費執行管理者及び各学科・専攻学生経費執行管理者は、第3条第1項第2号委員とする。

(会議)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、第3条第1項第2号の委員のいずれかがその職務を代理する。
- 3 会議は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 4 議決は出席委員の過半数を持って決し、可否同数のときは委員長が決する。
- 5 会議の結果について教授会に報告し、各年度学部共通経費案、学生経費配分案、各年

度特殊設備計画案並びに次年度予算要求案に関しては、教授会の承認を得るものとする。

(委員の任期)

第7条 第委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることができる。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(各学科・専攻の委員会)

第9条 委員会は第2条に定める事項を適切に実施するために、別に各学科・専攻毎に予算設備委員会を置くものとする。

2 前項の委員会は、所属学科の委員によって組織され、第3条第1項第2号の委員を委員長とする。

(委任)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

付則 この規定は、平成14年4月11日から執行する。

字句改訂 平成14年4月25日(執行管理者)

## 岡山県立大学デザイン学部広報委員会規定

(趣旨)

第1条 デザイン学部の広報活動を推進するためにデザイン学部広報委員会(以下「学部広報委員会」という)を設置する。

(構成)

第2条 学部広報委員会は、学部に所属する専任の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成する。

(所掌事項)

第3条 学部広報委員会は、学部の広報に関する事項について協議する。

- (1) 学部ホームページに関する事項
- (2) 学部展示ホールに関する事項
- (3) 学部入試広報に関する事項
- (4) オープンキャンパスに関する事項
- (5) その他学部の広報に関する事項

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合は補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会)

第5条 委員長は会議を招集し、議長となる。

2 委員長にやむを得ざる事故があるときは、委員長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

3 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の者に出席を求め、意見を聴くことができる。

4 3条1号から4号の運営委員会を別に定める。

(議事録)

第6条 委員会の議事録を作成し、これを保管するものとする。

(委任)

第7条 この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は委員会が別に定める。

附則 この要領は、平成19年4月1日から施行する。

### 岡山県立大学デザイン学部入試実施委員会規定

(趣旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学デザイン学部入試実施委員会（以下「委員会」という）の組織、運営にかかわる事項を定める。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) デザイン学部入試実施に関する事項
- (2) デザイン学部入試実施体制、監督及び監督者の割り振りに関する事項
- (8) 試験の執行に関する事項
- (4) 試験終了後の諸資料の管理に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者（以下「委員」という。）をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) デザインエ学科長、ならびに造形デザイン学科長
- (3) 入試実施委員2名
- (4) 各学科ごとに、教授、准教授、又は専任講師のうちから学科長の指名した者各1名（集計委員）

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、前条第1項第3号の委員のいずれかをもって充てる。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることができる。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、第3条第1項第2号の委員のいずれかがその職務を代理する。
- 3 会議は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 4 議決は出席委員の過半数をもって決し、可決同数のときは委員長が決する。
- 5 会議の結果についてはこれを教授会に報告し、各年度入試実施案に関して

は教授会の承認を得るものとする。

6 委員長は委員の中から書記担当者を指名し、議事録を残すものとする。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(細則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

付則 この規定は、平成19年4月1日から施行する。

### 岡山県立大学デザイン学部就職支援委員会規定

(趣旨)

第1条 この規程は、岡山県立大学デザイン学部就職支援委員会（以下「委員会」という）の組織、運営にかかわる事項を定める。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 就職先企業の開拓に関すること、
- (2) 学生に対する就業意識啓発に関すること、
- (3) 就職希望学生に対する指導に関すること、
- (4) その他委員会が必要と認めること。

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者（以下「委員」という。）をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) デザイン工学科長、ならびに造形デザイン学科長
- (3) 各コースごとに、教授、准教授、専任講師又は助教のうちから学科長の指名した者各1名
- (4) その他、学科長が必要とする場合、教授、准教授、専任講師、助教又助手のうちから学科長が指名できるものとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、前条第1項第3号の委員のいずれかをもって充てる。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることができる。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員長は、委員会を召集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、第3条第1項第3号の委員のいずれかがその職務を代理する。
- 3 議決は出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長が決する。
- 4 審議事項についてはこれを教授会に報告し、教授会の承認を求めるものとする。
- 5 委員長は委員の中から書記担当者を指名し、議事録を残すものとする。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(細則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

付則 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

## 岡山県立大学デザイン学部卒業制作展委員会規定

(趣旨)

第1条 この規定は岡山県立大学デザイン学部卒業制作展委員会（以下「卒制展委員会」という）の組織、運営に関わる事項を定める。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

1 デザイン学部卒業制作展に関する事項

2 デザイン学部卒業制作実行委員に関する事項

\* 卒業制作実行委員とは、学生により構成された卒業制作展の実行を行う委員のことを指す。

第3条 卒制展委員会は、学部に所属する専任の教授、準教授、講師、助教及び助手、教務職員をもって構成する。

(卒制委員会の招集等)

第4条 卒制展委員会の統括は、卒制委員会を招集し、審議を行う。

2 卒制展委員会の統括担当は、委員会運営上必要がある場合は卒制委員会の議長を設定し、長とする。

3 卒制展委員会の長にやむを得ざる事故あるときは、卒制委員会の長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。

4 卒制展委員会の成立は、委員の3分の2以上の出席を必要とし、その議決を要する場合は、出席委員の過半数をもって決する。

5 卒制展委員会の統括は、必要と認める場合は、卒制展委員会の構成員以外の者を出席させて説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし再任されることができる。

(議事録の作成)

第6条 卒制展委員会の統括は、卒制展委員会の議事について議事録を作成し、これを保管するものとする。

(細則)

第7条 この規定に定めるもののほか、卒制展委員会の運営に関し、必要な事項は卒制展委員会が定める。

付則 この規定は、平成19年4月1日から施行する。

## 2. デザイン学部における平成 19 年度教授会等議題

### 教授会議題

#### 第 1 回 教授会（平成 19 年 4 月 26 日）

- 1 新任構成員の紹介
- 2 学部長職務代理者について
- 3 議事録の確認について
- 4 審議事項
  - (1) 退学願い等について
  - (2) 鈴木名誉教授推薦について
  - (3) 助教の卒業研究担当承認について
  - (4) 非常勤講師の選考について
  - (5) 研究費，学生経費，海外出張等配分の実施について
  - (6) 学科会議等の規程，運営要領等について
  - (7) 年度計画について
  - (8) 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請について
  - (9) その他（高校のデザイン学部見学の対応について）
- 5 報告事項
  - (1) 平成 20 年度入学者選抜試験実施日程について
  - (2) 平成 20 年度編入学学生募集要項（素案）について
  - (3) デザイン学部国際交流計画について
  - (4) 高校出張講座について
  - (5) 学生の単位認定について

#### 6 月臨時教授会（平成 19 年 6 月 28 日）

- 1 議事録の確認について
- 2 審議事項
  - (1) 人事について（荒生教授後任人事，酒井講師後任人事，非常勤講師選考）
  - (2) 助教の卒業研究担当承認について
  - (3) 編入学生の単位認定について
  - (4) 高校訪問について
- 3 報告事項
  - (1) 学科会議，学部内委員会等の規約，運営要領等について
  - (2) 高校出張講座について
  - (3) ものづくり技術者育成支援事業申請について
  - (4) その他（評価委員会 FD 活動部会の報告）



第2回 教授会（平成19年7月26日）

- 1 議事録の確認について
- 2 審議事項
  - (1) 学生の単位認定について
  - (2) 年度計画について
  - (3) 人事について（助手、助教の後任、任期付助手の再任）
  - (4) 転学規程（案）について
  - (5) デザイン学部の教員情報公開について
  - (6) 研究者総覧の項目について
  - (7) 復学願いについて
- 3 報告事項
  - (1) 2007年夏季産学協同特別実習企画について
  - (2) その他（選抜試験の合格判定会議について）

8月臨時教授会（平成19年8月9日）

- 1 審議事項
  - (1) 平成20年度3年次編入学試験合否判定について
  - (2) 休学期間延長願いについて
  - (3) 「専任教員の採用及び昇任教員の選考に関する取扱要領」の改正について
  - (4) 「高額備品の整備方針について」
- 2 報告事項
  - (1) 評価委員会報告「認証評価の対応について」
  - (2) 建築士法改正に伴う、建築デザインコースの対応について
  - (3) 内モンゴル大学芸術学院創立50周年記念の作品展覧会の出品について
  - (4) 新進芸術家海外留学制度候補者の推薦について
  - (5) その他（人事報告、大学のC I依頼）

9月臨時教授会（平成19年9月26日）

- 1 審議事項
  - (1) 休学・休学期間延長・退学願いについて
  - (2) その他（休退学等の学生指導体制について）

11月臨時教授会（平成19年11月1日）

- 1 協議事項
  - (1) 教員の服務違反について
- 2 報告事項
  - (1) 人事について（任期付き助手、教員欠員報告、教員の昇任）
  - (2) 大学評価基準について
  - (3) 工芸工業デザイン学科「建築史」シラバス変更の処置について

### 第3回教授会（平成19年11月23日）

- 1 審議事項
  - (1) 平成20年度特別選抜判定について
- 2 報告事項
  - (1) 教務委員会報告について
  - (2) 平成20年度年次計画について
  - (3) 人事について（東島准教授後任及び西垣助手後任採用，非常勤講師採用）

### 1月臨時教授会（平成20年1月30日）

- 1 協議事項
  - (1) 人事について（助手後任候補選考の意見聴取）
  - (2) 助教の授業担当について
  - (3) 卒業・修了研究の顕彰について
2. その他（2級建築士合格の報告）

### 2月臨時教授会（平成20年2月7日）

- 1 協議事項
  - (1) 人事について（准教授後任候補選考及び助手後任候補選考の意見聴取）
  - (2) 非常勤講師（タイポグラフィ1）の選考について
  - (3) 転学部生の取扱について

### 2月臨時教授会（平成20年2月25日）

- 1 審議事項
  - (1) 平成20年度一般選抜試験合否判定について
  - (2) 復学願いについて
  - (3) 転学科生の選考について（工芸工業デザイン学科，デザイン工学科，造形デザイン学科）
  - (4) 平成20年度委託生の選考について
  - (5) 非常勤講師（建築構造計画）の選考について
  - (6) 非常勤講師（施工・積算論）の選考について

### 2月臨時教授会（平成20年2月29日）

- 1 審議事項
  - (1) 平成20年度一般選抜合否判定について
- 2 報告事項
  - (1) 教育研究者総覧2007の編集ミスについて

### 第4回教授会（平成20年3月6日）

1. 議事録の確認
2. 審議事項

- (1) 平成 19 年度卒業判定について
- (2) 復学願, 休学期間延長願について
- (3) 転学科生の単位等の取扱について
- (4) 平成 21 年度選抜試験等の日程について

### 3. 報告事項

- (1) 平成 20 年度予算について
- (2) 「質の高い大学教育推進プログラム」申請について

持ち回り教授会 (平成 19 年 4 月 26 日)

単位認定について

持ち回り教授会 (平成 19 年 7 月 11 日)

編入生に対する学部教育科目の読替えの承認について

持ち回り教授会 (平成 19 年 9 月 7 日)

退学願について

持ち回り教授会 (平成 19 年 9 月 7 日)

復学願について

持ち回り教授会 (平成 19 年 9 月 18 日)

デザイン学部・学部教育科目非常勤講師の選考について

平成 19 年度 (後期) 研究生の選考について

持ち回り教授会 (平成 19 年 10 月 9 日)

休学願について

持ち回り教授会 (平成 19 年 10 月 23 日)

休学願について

持ち回り教授会 (平成 19 年 10 月 29 日)

単位認定・付与願について

持ち回り教授会 (平成 19 年 12 月 11 日)

非常勤講師 (現代造形演習「彫刻」) の人選について

持ち回り教授会 (平成 20 年 1 月 26 日)

非常勤講師 (特別講義<地域とデザイン>) の人選について

持ち回り教授会 (平成 20 年 3 月 19 日)

退学願について (3 件)

持ち回り教授会 (平成 20 年 3 月 19 日)

非常勤講師 (特別講義 A, 同 B) の人選について

## 拡大教授会議題

### 第1回拡大教授会（平成19年4月26日）

1. 新任教員，昇任教員の紹介
2. 各種委員会報告について
  - (1) 平成19年度第1回 役員会・経営審議会・教育研究審議会
  - (2) 部局長会議報告
  - (3) 第2回教育研究審議会
  - (4) 常任委員会報告（教育研究活動委員会，人事委員会）
  - (5) 専門委員会報告（情報教育センター，奨学金返還免除選考委員会）
3. その他（OPUフォーラム，業務委託・機器購入選定委員，他）

### 第2回拡大教授会（平成19年7月26日）

1. 各種委員会報告について
  - (1) 教育研究審議会
  - (2) 部局長会議報告
  - (3) 常任委員会報告（総務委員会，入試委員会，教育研究活動委員会，学生生活委員会，社会活動委員会，評価委員会）
  - (4) 専門委員会報告（教務専門委員会，入試実施専門委員会）
2. その他（研修について，学内開放について，大学見学について）

### 第3回拡大教授会（平成20年1月30日）

1. 部局代表者の選出について
2. 2007教育研究者総覧の公開について

### 第4回拡大教授会（平成20年3月6日）

1. 平成20年度年度計画について
2. 「教育年報2007第2編」の作成について
3. 平成19年度デザイン学部各委員会報告の作成について
4. 公開講座委員会の報告について

## 研究科委員会議題

### 第1回研究科委員会（平成19年4月26日）

- 1 研究科長職務代理者について
- 2 議事録の確認について
- 3 審議事項
  - (1) 主任指導教員担当承認について
  - (2) 修士修了要件について
  - (3) 年度計画について
  - (4) その他
- 4 報告事項
  - ・教務関係日程について

### 6月臨時研究科委員会（平成19年6月28日）

- 1 審議事項
  - (1) 休学願いについて
  - (2) デザイン学研究科の研究指導教員について

### 第2回研究科委員会（平成19年7月26日）

- 1 議事録の確認について
- 2 審議事項
  - (1) 年度計画について
  - (2) 大学院の講義について
- 3 報告事項
  - (1) 大学院学則の改正について
  - (2) 修了研究中間発表会について

### 9月臨時研究科委員会（平成19年9月26日）

- 1 審議事項
  - (1) 平成20年度デザイン学研究科（修士課程）学生選抜について

### 第3回研究科委員会（平成19年12月1日）

- 1 議事録の確認について
- 2 審議事項
  - (1) 平成20年度入学者選抜試験判定について
  - (2) 平成20年度入学者選抜二次募集について
  - (3) デザイン学研究科入学者状況の改善について
- 3 報告事項
  - ・平成19年度修士修了関係日程について

1月臨時研究科委員会（平成20年1月30日）

1 審議事項

- (1) 単位認定について

2月臨時研究科委員会（平成20年2月7日）

1 審議事項

- (1) 学位審査委員会の委員について  
(2) 大学院学則第16条に定める「特定の課題についての研究成果の審査」について

2月臨時研究科委員会（平成20年2月21日）

1 審議事項

- (1) 平成20年度入学者選抜試験（第2次）合否判定について  
(2) 休学期間延長願いについて

2. 報告事項

- (1) グローバルCOEプログラム申請について

第4回研究科委員会（平成20年3月6日）

1. 議事録の確認

2. 審議事項

- (1) 学位審査委員会の審査結果の報告及び学位授与の議決  
(2) 特定の課題についての研究成果の審査について

3. 報告事項

- (1) 平成20年度デザイン学研究科修了関係業務の日程について

持ち回り研究科委員会（平成19年6月6日）

桑野教授の大学院担当について

持ち回り研究科委員会（平成19年8月31日）

休学期間延長願いについて

持ち回り研究科委員会（平成19年10月9日）

斎藤講師の大学院担当について

持ち回り研究科委員会（平成20年1月16日）

「印刷文化特論」担当非常勤講師の人選について

持ち回り研究科委員会（平成20年1月18日）

「構成材料特論演習」担当非常勤講師の人選について

持ち回り研究科委員会（平成20年1月24日）

単位認定申請について

## デザイン学部 平成 19 年度学科会議 議題集 (再編学科)

### デザイン工学科 学科会議議題

#### 第 1 回 学科会議 (平成 19 年 4 月 5 日)

- 議題：1. 教授会報告
2. 学部内委員会組織規定など
  3. デザイン工学科吹屋オリエンテーション
  4. 教務関係 (時間割, フレッシュマンセミナー, 入試手続き状況, 助手・助教アテンド)
  5. その他 (高校からの大学訪問など)

#### 第 2 回 学科会議 (平成 19 年 4 月 19 日)

- 議題：1. 学部学科予算計画について
2. 教務関係 (卒業研究, オープンキャンパス, 編入生対応など)
  3. 学部学科委員会運営要領作成について
  4. 評価委員会 (FD活動等)
  5. 公開講座委員会 (高等学校出前講座など)
  6. その他 (吹屋オリエンテーション報告など)

#### 第 3 回 学科会議 (平成 19 年 5 月 10 日)

- 議題：1. 教授会及び部科長会報告
2. 学部学科予算計画 (教員研究費及び学生経費配当計画) について
  3. 教務関係 (実習・演習科目のアテンド, 卒業研究中間・最終発表予定)
  4. 学部学科委員会運営要領作成について
  5. 平成 21 年度入学者選抜試験方針について
  6. 公開講座委員会 (高等学校出前講座など)
  7. その他 (国際交流計画, OPUフォーラム, 笠岡商業高校見学)

#### 第 4 回 学科会議 (平成 19 年 6 月 21 日)

- 議題：1. 教授会及び部科長会報告
2. 教務関係 (物理学 1, 特別講義など)
  3. 平成 21 年度選抜者試験方針について
  4. 平成 20 年度編入学試験実施体制について
  5. 学部学科予算執行 (教員研究費及び学生経費執行) について
  6. その他 (公開講座, オープンキャンパス, 学生生活)

#### 第 5 回 学科会議 (平成 19 年 7 月 26 日)

- 議題：1. 教授会及び部科長会報告
2. 就職支援委員会 (ポートフォリオ展開催)
  3. 入試広報委員会 (オープンキャンパス, 新学科パンフレット, 入試ガイダンス)

4. 入試委員会（編入学試験体制，H20学生募集要項案）
5. 教務専門委員会（H20年度授業開講計画，建築デザインコース受験資格要件，成績表提出）
6. その他（防災について，産学共同特別実習）

第6回 学科会議（平成19年9月27日）

- 議題：1. 教授会及び部科長会報告
2. 教務専門委員会（後期日程，H20年度授業開講計画）
  3. 入試広報委員会（オープンキャンパス反省，国際交流，）
  4. 入試委員会（平成20年度入学者選抜試験要項）
  5. 評価委員会（大学評価基準，学科教育目的，オフィスアワー）
  6. 学部学科委員会（議事録保管）
  7. 就職支援委員会（ポートフォリオ展）
  8. 紀要委員会（H19紀要・年報）
  9. その他（連絡網，教務関係揭示，交通事故，防災訓練，大学祭など）

第7回 学科会議（平成19年10月18日）

- 議題：1. 教授会及び部科長会報告
2. 入試委員会（H20特別選抜入試実施体制）
  3. 教務専門委員会（H20全学教育科目開講計画案，教務日程）
  4. 学生生活支援委員会（H20新入生オリエンテーション計画）
  5. 入試広報委員会（展示ホール，高校訪問，オープンキャンパス）
  6. その他（鬼ノ城シンポジウムなど）

第8回 学科会議（平成19年11月22日）

- 議題：1. 教授会及び部科長会報告
2. 入試委員会（推薦入試応募状況，，センター入試）
  3. 教務専門委員会（H20入学生用履修案内案，H20大学コンソーシアム単位互換）
  4. 評価委員会（教育研究者総覧2007）
  5. その他（卒業制作展，防犯，授業アンケート実施）

第9回 学科会議（平成19年12月20日）

- 議題：1. 教授会及び部科長会報告
2. 予算設備委員会（H20学科予算，学科学費執行計画）
  3. 教務委員会（H20助手・助教授業担当アテンド計画案，コース選択オリエンテーション，編入学者単位互換，入学前教育，転学科選考体制，H20シラバス作成）
  4. 入試実施委員会（センター入試，一般選抜日程確認）
  5. 学生生活支援委員会（防犯ハザードマップ）
  6. 卒展委員会（展示会開催日程，DMリスト）
  7. 評価委員会（大学評価基準，教育研究者総覧2007，年間計画表提出）
  8. その他（全学講義，TA研究補助アルバイト）



第10回 学科会議（平成20年1月24日）

- 議題：1. 教務専門委員会報告（全学講義開講計画）  
2. 学生生活支援委員会（コース選択希望調査，インフルエンザ）  
3. 入試実施専門委員会（センター入試，前期日程など）  
4. 予算設備委員会（学科学生経費中間報告）  
5. 教務委員会（H20時間割計画，入学前教育，特別講義A・B，転学科選考体制）  
6. 卒展委員会（展示会搬入出計画）  
7. その他（慶弔関係，学生指導）

第11回 学科会議（平成20年2月19日）

- 議題：1. 教務委員会（H20全学教育科目，学部教育科目授業開講計画案，平成20年度新カリキュラム，転学科選考結果，平成20年度オリエンテーション）  
2. 予算設備委員会（とりまとめ状況）  
3. 入試委員会（前期日程入試体制協力）  
4. 卒展委員会（展示会搬入出計画）  
5. その他（学科パンフレット制作）

第12回 学科会議（平成20年2月29日）

- 議題：1. 教務委員会（H20新カリキュラム「世界遺産」取扱，  
2. 評価委員会（H19教育年報作成）  
3. 学生生活支援委員会（H20オリエンテーション）

造形デザイン学科 学科会議議題

第1回 学科会議（平成19年4月19日）

1. 部科長会報告
  - ・平成19年度海外出張及び国内研修費配分表（案）について
  - ・同オープンキャンパス日程（案）について
  - ・同高校進路指導教員との意見交換会開催要領（案）について
  - ・同学科会議運営要領策定について ・学部運営及び研究科運営について ・年度計画進行について
  - ・FD活動について（18年度科目評価資料の保管，相互参観等実施検討）
  - ・高校出前講座計画案作成（公開講座委員会にて）及び7月高校訪問計画について
2. 平成19年度学科予算等について
  - ・教員研究費学科配当分について ・造形デザイン学科学生経費配分方針について
  - ・同上方針決定後の配分案提示の流れについて ・特殊設備予算申請について
3. 平成20年度入学者選抜要項（案）について
4. 平成20年度学科編入学者選抜要項策定に向けて
5. 4/7,8 学科1年生オリエンテーション報告

6. コース代表者会議の運営等について
7. その他

#### 第2回 学科会議（平成19年5月10日）

1. 教授会及び部科長会報告（吉原）
  - ・助教の卒業研究担当承認について・人事について
  - ・研究費，学生経費，海外出張等配分実施，学科会議等の規程，運営要領等について
  - ・年度計画について・「現代 GP」申請について
  - ・高校のデザイン学部見学対応について \*見学案内学科担当について
  - ・学部学科予算配分関係について・学部運営方針案について
  - ・研究科「主/副指導教員」決定プロセス等について
  - ・高校見学対応について
2. 学生経費造形デザイン学科配当分について
3. 教員研究費造形デザイン学科配当分について
4. 平成 19 年度海外出張及び国内研修配分学科方針について
5. 就職活動経費学科/ 研究科配分について
6. 高校出張講座計画について
7. 情報発信のための素材把握協力について
8. 19 年度福利厚生事業について
9. 日本学生支援機構「優秀学生顕彰事業」該当学生の推薦について
10. その他

#### 第3回 学科会議（平成19年6月21日）

1. 教授会及び部科長会報告
  - ・進学相談会参加教員について・大学案内在校生及びOB紹介人選について
  - ・助教の卒業研究指導予定について・2007年度地域貢献特別研究，独創的研究助成費配当状況報告
2. 各種委員会報告
  - ・教務専門委員会審議事項について
    - \*全学教育非常勤確保体制について\*全学教育「物理学 I」の内容について
    - \*期末試験結果の保存について\*今年度取り組むべき教学上の問題点について
  - ・公開講座委員会・図書館専門委員会・学生生活支援委員会
3. 平成 20 年度学科編入学試験実施体制について
4. オープンキャンパス開催について進捗状況報告
5. 教員研究費及び学生経費執行について報告
6. その他

#### 第 4 回 学科会議（平成 19 年 7 月 26 日）

1. 教授会及び部科長会報告
  - ・教員採用人事について・平成 19 年度 年度計画案進捗状況について

- ・評価委員会より\*FD活動, 教育研究者総覧について
- 2. 各種委員会報告
  - ・就職支援委員会\*ポートフォリオ展企画・入試広報運営委員会\*オープンキャンパス企画
  - ・入試実施委員会\*8/9(木)学科編入学試験実施体制について
- 3. 教務専門委員会 \*平成20年度学科開講計画について
- 4. 平成20年度学生募集要項(特別選抜11/23及び一般選抜2/25)案について
- 5. 成績票提出について
- 6. 後期コース紹介プログラムについて
- 7. 防災について
- 8. フレッシュマンセミナーII担当日程確認について
- 9. その他

#### 第5回 学科会議(平成19年9月27日)

1. 教授会及び部科長会報告
  - ・人事について・評価分科会について \*委員の追加, 評価関連作業日程
  - ・入試について \*研究科入試募集要項, 編入学試験・オフィスアワー申告について
  - ・平成20年度当初予算, 特殊設備維持管理費予算要求/学科会議, 学部委員会の議事録保管
2. 各種委員会報告
  - ・教務専門委員会より
  - \*平成20年度開講計画案\*教育目的再設定に伴う履修案内, 履修モデルの検討
3. 後期日程について
  - ・フレッシュマンセミナーII・運用方法・コース紹介プログラム・大学祭学内開放について
  - ・海外出張及び国内研修報告会の開催について・高校出前講座後期分について
4. 平成20年度入試について
  - ・特別選抜における面接(調査書を含む)運用方法の見直しについて
5. その他

#### 第6回 学科会議(平成19年10月18日)

1. 教授会及び部科長会報告
  - ・人事について・教育研究活動委員会, 評価委員会等より・学部委員会の強化について
  - ・学部教育における評価活動について・試験の不正対策について
  - ・卒展(内蒙古, ウソン大学スペース/最終日日程)について・10/30(火)玉島高校見学について
2. 各種委員会報告
  - ・特別選抜入試実施体制について・教務専門及び学部教務委員会報告
3. 海外出張, 国内研修, 長期研修報告会準備状況
4. コース紹介プログラム案について
5. その他

臨時学科教授会（平成19年10月18日）

1. 特別選抜「面接（調査書を含む）」採点方法，基準について
2. その他

第7回 学科会議（平成19年11月15日）

1. 教授会及び部科長会報告
  - ・人事\*学科教員の欠員について・大学評価基準について
  - ・平成20年度以降の「特別講義」非常勤講師起案担当，学部委員会活動の強化について
  - ・平成19年度計画実施状況とりまとめについて
  - ・研究科入試「一般選抜」「特別選抜」問題チェックの厳正化について他
  - ・学部入試「特別選抜」，FD 授業参観申し込み，研究科教務日程調整について
2. 各種委員会報告
  - ・教務専門及び学部教務委員会・学生生活支援専門委員会報告
  - ・学科予算委員会報告及び依頼
3. 平成20年度特別選抜入試実施体制及び運用について
4. その他
  - ・コース紹介プログラムについて・海外出張，国内研修，長期研修報告会
  - ・平成20年度東京国立近代美術館インターンシップ募集について

第8回 学科会議（平成19年12月20日）

1. 教授会及び部科長会報告
  - ・部科長会申し合わせ事項について
  - ・評価基準等 評価委員会活動関連 \*教育研究者総覧2007 修正点，評価基準素案意見聴取
  - ・平成20年度計画作成について
2. 各種委員会報告
  - ・教務専門及び学部教務委員会報告
    - \*開講計画\*時間割編成 \*シラバスについて \*転学科選考体制の立案について
  - ・学生生活支援専門委員会報告
3. 平成19年度学科予算：学科学生経費等の執行について
  - ・執行期限 ・学生経費の使途についての要求について ・執行計画決定方法について
4. 特別選抜入学手続き者に対する入学前教育について
  - ・19年度生に対する取り組み内容からの変更点\*スケジュール調整について
5. コース紹介プログラム日程変更について
6. その他

第9回 学科会議（平成20年1月17日）

1. 教授会及び部科長会報告
  - ・部科長会申し合わせ事項について\*グローバルCOE取組担当者について
2. 各種委員会報告
  - ・教務専門及び学部教務委員会報告
    - \*平成20年度履修案内（案）について \*同，時間割編成進行状況について

- ・ 学生生活支援専門委員会報告
  - \*1年生懇談会プログラムについて \*コース紹介プログラムについて
- ・ 入試実施専門委員会より \*一般入試（前期日程）について
- ・ 平成19年度学科学生経費等 の執行について \*現況報告 \*予備費執行計画について
- 3. 特別選抜入学手続き者に対する入学前教育 について
  - ・ オリエンテーション ・ 課題提示（読書感想文） ・ 講評・ 学生懇談会について
- 4. 転学科実施体制について ・ 現況報告 ・ 実施体制案について
- 5. その他

第10回 学科会議（平成20年2月19日）

1. 転学科選考判定会議
2. 学科長及び各種委員会より
  - ・ 人事進捗状況等報告，採点票提出確認，教育年報2007関連他
  - ・ 人事異動に伴う学科委員，クラスアドバイザーの選出について
  - ・ 教務専門及び学部学科教務委員会
    - \*オリエンテーション日程について\*ビジュアルデザイン学外実習について
    - \*入学前教育について（第1回オリエンテーション報告）
  - ・ 入試実施専門委員会より\*一般選抜実施体制について
  - ・ 平成19年度 学科学生経費等の執行について
  - ・ その他
3. 平成20年度一般選抜出願状況等について

第11回 学科会議（平成20年3月25日）

1. 部科長会より（評価委員会関係 吉原）
  - ・ 教育年報2007第1編
  - ・ 教育年報2007第2編
  - ・ 19年度計画実施状況自己評価
2. 学科長及び各種委員会より
  - ・ 平成20年度学部学科委員会名簿学部長推薦案について
  - ・ 平成20年度一般入試手続状況について・平成20年度初任者研修実施について
  - ・ 教務専門及び学部学科教務委員会より
    - \*教務専門委員会報告 \*平成19年度学科生履修確認状況について
    - \*オリエンテーション日程及び運用について \*フレッシュマンセミナーIIの運用について
  - ・ その他委員会より
3. その他・新年度スケジュール確認

デザイン学部・研究科 平成19年度再編前学科・専攻会議 議題集

ビジュアルデザイン学科及び専攻教員会議議題(メンバー共通につき合同形式での開催)

第1回 学科及び専攻会議(平成19年4月19日)

1. ビジュアルデザイン学科及び専攻学生経費配当方針について
2. ビジュアルデザイン学科中間及び最終発表会日程(案)について
3. 平成19年度ビジュアルデザイン学専攻主指導等名簿報告
4. 専攻2年次生当面スケジュールの見通しについて(研究科教務委員会案)
5. 平成19年度ビジュアルデザイン学専攻教育目標について
6. ビジュアルデザイン学ゼミナール 授業実施担当者案について
7. その他
  - ・3415 院生ワークルーム設備の今後の取扱について
  - ・学科及び専攻会議の定例化について\*基本は隔月開催

第2回 学科及び専攻会議(平成19年6月21日)

1. 平成19年度卒業研究中間発表会について
2. 就職支援委員会報告\*含む進路希望状況及び活動状況について
3. 平成19年度ビジュアル専攻教育目標案練り直しについて
4. 平成19年度修士関係スケジュールについて進捗状況報告
5. 平成19年度集中授業日程調整状況について
6. 教員研究費及び学生経費執行について報告(東島, 吉原)
7. その他

第3回 学科及び専攻会議(平成19年10月18日)

1. 平成20年度研究科入試について
  - ・学生募集対策について・語学試験実施について・実施体制案作成状況について
2. 後期教務スケジュール確認について
  - ・修士作品・論文提出, 修士最終試験ほか・非常勤集中授業アテンド計画等
3. 就職支援専門委員会
  - ・学科4年次生及び専攻2年次生就職活動状況について・今後の対応について
4. 平成19年度学科・専攻 休退学者状況報告
  - ・休退学者の各状況把握と学科・専攻における対策について
5. その他・教育活動の記録について

第4回 学科及び専攻会議(平成19年12月20日)

1. 研究科入試手続き状況及び二次募集について
  - ・入学手続き結果報告・二次募集対策について・二次募集試験内容案について
2. 修士期末スケジュール及び最終試験審査員(案)について
  - ・最終試験審査員案について

3. 平成20年度開講計画確認及びシラバス依頼について
  - ・シラバス様式及び提出期限，提出先等について
4. 平成19年度予算：専攻学生経費等の執行案について
5. その他

#### 第5回 学科及び専攻会議（平成20年1月17日）

1. 研究科入試二次募集について
  - ・学生募集要項より・面接及び作品・ポートフォリオ採点について
  - ・本学部生の受験見通しについて
2. 学科及び専攻学生経費について
  - ・現況説明及び予備費の執行計画について
3. 就職支援専門委員会
  - ・学科及び専攻就職等内定状況について・現況説明及び今後の年度内対策について
4. 学科及び専攻最終発表会について
  - ・現況説明及び学科コース内審査体制について
5. その他・シラバス日程等の確認・グローバルCOE取組担当者（専攻分）について

#### 第6回 学科及び専攻会議（平成20年2月19日）

1. 研究科入試二次募集実施体制等について
  - ・専攻出願状況，実施体制
  - ・2/21専攻判定会議における議題について：指導教員等
2. 学科及び専攻各コース，講座の「優秀賞」表彰者について
3. 最終発表会総括
4. 研究科における修了研究「特定課題」について
5. 学科及び専攻就職等内定状況について
  - ・現況説明，今後の対策について
6. その他 ・採点票提出確認，教育年報2007関連他

### 工芸工業デザイン学科会議議題（工芸工業デザイン学専攻会議）

#### 第1回 学科会議（平成19年4月19日）

- 議題：1. 予算設備委員会（学生経費配当方針）
2. 教務委員会（卒業研究中間発表・最終発表日程，編入生対応）
  3. 評価委員会（大学設置基準など）
  4. 入試広報委員会（受験雑誌への実技試験情報公開，高校見学受入れ体制）
  5. その他

#### 第2回 学科会議（平成19年6月21日）

- 議題：1. 就職支援委員会（H19活動方針案，学内ポートフォリオ展，就職状況把握）

2. 教務委員会 (H19 卒業研究中間発表会日程)
3. 予算設備委員会 (H19 教員研究費, 学生経費執行計画)

第3回 学科会議 (平成20年1月24日)

- 議題: 1. 就職支援委員会 (就職情報把握)  
2. 教務委員会 (転学科選考体制, 卒業研究発表会日程)  
3. その他 (総社市奨励賞選考)

第4回 学科会議 (平成19年2月19日)

- 議題: 1. 教務委員会 (転学科選考試験結果)  
2. 卒展委員会 (卒業制作展優秀賞顕彰者選考)  
3. 就職支援委員会 (就職状況把握)

### 工芸工業デザイン学専攻会議議題

第1回 専攻会議 (平成19年4月19日)

- 議題: 1. 予算設備委員会 (学生経費配当方針)  
2. 教務委員会 (修了研究中間発表・最終発表日程)  
3. 評価委員会 (大学設置基準, 専攻科教育目標修正など)  
4. 入試広報委員会 (受験雑誌への実技試験情報公開, 高校見学受入れ体制)  
5. その他 (奨学金返還免除基準見直し)

第2回 専攻会議 (平成19年6月21日)

- 議題: 1. 就職支援委員会 (H19 活動方針案, 就職状況把握)  
2. 予算設備委員会 (H19 教員研究費, 学生経費執行計画)  
3. 評価委員会 (専攻科教育目標修正)  
4. 教務委員会 (修士関係スケジュール)  
5. 紀要委員会 (進捗状況)

第3回 専攻会議 (平成19年10月18日)

- 議題: 1. 入試委員会 (H20 研究科入試体制, 募集方法, 語学試験方法など)  
2. 教務委員会 (後期教務スケジュール確認, 非常勤講師アテンド計画)  
3. 就職支援委員会 (就職状況把握)

第4回 専攻会議 (平成19年12月20日)

- 議題: 1. 入試委員会 (H20 研究科入試二次募集)  
2. 教務委員会 (修士課程期末スケジュール確認, H20 開講計画・シラバス作成)  
3. 予算設備委員会 (執行計画把握)



第5回 専攻会議（平成20年1月24日）

議題：1. 予算設備委員会（学生経費執行計画把握）

2. 入試委員会（研究科二次募集体制）

3. 教務委員会（H20 シラバス作成状況，研究科修了関係業務，H20 時間割，最終試験）

第6回 専攻会議（臨時）（平成20年2月19日）

議題：1. 卒展委員会（修了作品展搬出入計画，優秀賞顕彰者選考）

2. 就職支援委員会（就職状況把握）

3. 入試委員会（研究科二次募集入試体制）

4. 教務委員会（臨時授業科目）

第7回 専攻会議（平成20年2月21日）

議題：1. 入試委員会（研究科二次募集選考結果）

2. 予算設備委員会（H19 予算執行状況）

3. 卒展委員会（修了研究発表展示会）

### 3. デザイン学部における平成 19 年度各種委員会活動報告

#### 学部教務委員会

主 査	所 属	造形デザイン	職 教授	氏 名	金丸 敏彦 印
主たる 所掌事項	平成20年度履修案内（開講計画）・シラバス及び時間割編成				
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職		役 割	
	山田 孝延	デザイン工学・教授		教務専門委員	
	伊藤 國彦	デザイン工学・教授		教務専門委員（全学教育研究機構）	
	小野 英志	デザイン工学・教授		教務専門委員	
	金丸 敏彦	造形デザイン・教授		教務専門委員	
	南川 茂樹	デザイン工学・准教授		教務（工芸工業デザイン学科）	
	北山 由紀雄	造形デザイン・准教授		教務	
	熊澤 貴之	デザイン工学・講師		教務	
	野宮 謙吾	造形デザイン・講師		教務（ビジュアルデザイン学科）	
	益岡 了	デザイン工学・講師		時間割編成	
	八尾 里絵子	造形デザイン・講師		時間割編成	
	三原 鉄平	デザイン工学・助教		時間割編成	
作元 朋子	造形デザイン・助教		時間割編成		
委員会記録	開 催 月 日	協 議 事 項			
	平成19年10月11日	平成20年度授業開講計画について／旧カリキュラム読替案について			
	平成19年11月8日	平成20年度時間割作成について／履修案内について			
	平成19年12月13日	シラバス作成について／時間割について			
	平成19年12月20日	学部教務合同会議			
	平成19年12月21日	造形デザイン学科入学前教育について／転学科試験実施について			
	平成20年1月10日	平成20年度 履修案内作成／時間割作成について／シラバス作成について			
	平成20年2月14日 平成20年3月13日	転学科試験／3年次編入生／入学式後の全学教務オリエンテーション，新年 度オリエンテーションについて			

活 動 実 績	<p>(具体的に記入すること。新聞等に掲載された場合、写真などを添付すること。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入生のオリエンテーション及び各学部学科のオリエンテーションにより履修登録等の指導を行なった</li> <li>・編入学生のための個別相談を行なった。</li> <li>・平成20年度開講計画作成を行なった。</li> <li>・平成20年度履修案内作成を行なった。</li> <li>・平成20年度シラバス依頼及び作成を行なった。</li> <li>・平成20年度時間割編成を行なった。</li> <li>・デザイン工学科・造形デザインのカリキュラム読替を基に平成20年度時間割編成</li> <li>・入学前教育のプログラム及び実施を行なった。</li> <li>・転学科試験の実施体制作成及び実施を行なった。</li> <li>・平成20年度入学生のオリエンテーション案作成を行なった。</li> </ul>
------------------	--

### 学部予算設備委員会

主 査	所 属	デザイン工学科	職 職	教授	氏 名	小野英志 印
主たる所掌事項	1. 学部に配当された研究経費（教員研究費）ならびに教育経費（学生経費）の学部内配分と執行管理 2. 学部の施設・設備の管理					
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職		役 割		
	山田孝延	デザイン工学科 ・教授		委員（学部長）		
	森下眞行	デザイン工学科 ・教授		委員（学科長），予算に関する学科・研究科執行責任者		
	吉原直彦	造形デザイン学科 ・教授		委員（学科長），予算に関する学科・研究科執行責任者		
	小野英志	デザイン工学科 ・教授		委員長，予算に関する学部執行責任者		
	南川茂樹	デザイン工学科 ・准教授		委員（研究科兼務）		
	東島真弓	造形デザイン学科 ・准教授		委員（研究科兼務）		
委員会記録	開 催 月 日	協 議 事 項				
	平成19年4月4日	予算配分方針，委員会規程				
	平成19年4月12日	予算配分方針（継続協議），委員会規程（継続協議）				
	平成19年4月25日 （持回り）	委員会規程（継続協議）				
	平成19年5月21日 （持回り）	特殊設備維持管理費配分				

	(学部内の決算報告書は、学部執行責任者において作成し、平成20年度第1回教授会に報告の予定)
活動実績	(具体的に記入すること。新聞等に掲載された場合、写真などを添付すること。) 平成19年度より実施の、イントラネットを利用した「物品旅費請求システム」への対応を図った。 (配分と学科・コースの要望に応じて、アカウントを細かく設定するなどの、新規の対応を図った。)

### 学部広報委員会

主査	所属	造形デザイン	職	教授	氏名	嘉数彰彦	印
主たる所掌事項	学部広報の統括						
構成員リスト	氏名	所属・職		役割			
	嘉数 彰彦 桑野 哲夫 草間 喆雄 吉原 直彦 尾崎 洋 森下 眞行	造形デザイン教授 造形デザイン教授 造形デザイン教授 造形デザイン教授 デザイン工学講師 デザイン工学教授		大学、ホームページ広報 就職広報 デザイン学部展示、卒業制作展広報 造形デザイン学科広報 入試広報、オープンキャンパス広報 デザイン工学科広報			
委員会記録	開催月日	協議事項					
活動実績	(具体的に記入すること。新聞等に掲載された場合、写真などを添付すること。) <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学案内 2008 の学部紹介ページのないようについて対応</li> <li>・大学案内 2009 の学部紹介ページのないようについて対応</li> <li>・大学案内 2008 英語版の学部紹介ページのないようについて対応</li> <li>・デザイン工学科パンフレット制作</li> <li>・オープンキャンパス、入試説明会広報パネル作成</li> <li>・卒業制作展図録、ポスター制作</li> <li>・中国内蒙古大学芸術学院で本学デザイン学部学生作品展データ作成</li> <li>・デザイン学部の情報をホームページ掲載</li> <li>・20年度発行の両学科のパンフレットデザイン、編集、構成の決定</li> </ul>						

学部学生生活支援委員会

主 査	所 属	造形デザイン 学科	職 准教授	氏 名	北山由紀雄	印
主たる所掌 事項	デザイン学部学生の課外活動，福利厚生等学生生活に関わる事項					
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職		役 割		
	北山由紀雄 熊澤貴之	造形デザイン・准教 授 デザイン工学科・講 師	造形デザイン学科生に関わる学生支援 デザイン工学科学生に関わる学生支援，新入生オリ エンテーションの計画			
委員会記録	開 催 月 日	協 議 事 項				
	9月 1月	学生支援の方針について 新入生オリエンテーションについて				
活 動 実 績	<p>(具体的に記入すること。新聞等に掲載された場合，写真などを添付すること。)</p> <p>4月に新入生オリエンテーションを学科毎に実施し(造形デザイン学科4月7日～8日，デザイン工学科4月14～15日)，入学後の学生生活に関する説明を行った。また，在学生に対しても，新年度オリエンテーションの場で，必要な説明を行っている。</p> <p>5月と10月の1週間，大学への通学路にあたる事故多発交差点に於いて，自転車の一時停止徹底の交通指導を実施している。9月には，問題を抱える学生への対処について，両学科での連携を図り，必要な対応を行った。</p> <p>また，9月と10月に発生した本学部学生が巻き込まれる傷害事件に対し，被害者となった学生に対し，学部として必要とされる措置を講じると共に，学部学生に対して，掲示や授業などを通じ，注意喚起をはかっている。</p> <p>例年滞るロッカーキー返却について，12月に授業などを通じ，直接学生への呼びかけを行い，殆どの学生はその呼びかけに応じて返却をしている。</p> <p>1月には，両学科1年次生を対象に学生と教員との懇談会を実施し，学生からの質問と要望を受け，必要な説明と関係者への連絡を行っている。また，平成20年度生新入生オリエンテーションの計画を立てた。</p>					

学部入試実施委員会

主 査	所 属 デザイン学部 デザイン工学 科	職 准教授	氏 名 村木 克爾 印
主たる所掌事項	デザイン学部の入試に係わる業務 特別選抜，一般入試，編入学入試に係わる準備，実施業務，本部付け要員，進学説明会，等		
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職	役 割
	村木克爾*入試専門	デザイン工学科・准教授	入試実施専門，
	森下眞行	デザイン工学科・教授	入試実施専門
	難波久美子*入試専門	造形デザイン学科・准教授	試広報
	嘉数彰彦	造形デザイン学科・教授	
委員会記録	開 催 月 日	協 議 事 項	
	7月26日	編入学試験実施体制（監督者，試験室割当），監督者要領	
	11月8日	特別選抜（推薦）入試試験実施体制（監督者，試験室割当），監督者要領，センター入試（監督者割当，リスニングテストの予行演集日について）	
	11月13日	特別選抜試験（推薦入試）問題仕分け作業	
	1月15日	センター試験問題仕分け作業	
	2月14日	前期日程，中期日程，後期日程試験実施体制（監督者，試験室割当），監督者要領	
	2月18日	前期日程試験問題，モチーフ仕分け作業	
活 動 実 績	（具体的に記入すること。新聞等に掲載された場合，写真などを添付すること。） 5月21日 進学説明会（進学ガイダンス）山田学部長，ホテルグランピア 5月31日 進学説明会（進学ガイダンス）森下学科長，岡山コンベンションセンター 6月13日 進学説明会（進学ガイダンス）尾崎実施委員，岡山コンベンションセンター 7月17日 進学説明会（進学ガイダンス）村木実施委員，難波実施委員，森下学科長，岡山コンベンションセンター 7月26日 委員会，編入学試験実施体制（監督者，試験室割当），監督者要領 8月8日 3年次編入学入試試験室設営 8月9日 3年次編入学入試 9月3日 進学説明会（進学ガイダンス）嘉数実施委員，ホテルグランヴィア 10月1日 進学説明会（進学ガイダンス）村木実施委員，岡山コンベンションセンター 11月8日 委員会，特別選抜（推薦）入試試験実施体制（監督者，試験室割当），監督者要領，センター入試（監督者割当 リスニングテストの予行演集日について） 11月12日～15日 特別選抜試験（推薦入試，帰国子女）データ確認 11月13日 特別選抜試験（推薦入試）問題仕分け作業 11月23日 特別選抜試験（推薦入試，帰国子女）試験室設営 11月23日 特別選抜試験（推薦入試，帰国子女）本部付け要員 1月15日 センター試験問題仕分け作業		

1月18日	センター試験室設営
1月19日	センター試験本部付け要員
1月20日	センター試験本部付け要員
2月14日	委員会, 前期日程, 中期日程, 後期日程試験実施体制 (監督者, 試験室割当), 監督者要領
2月18日	前期日程試験問題, モチーフ仕分け作業
2月22日	前期日程試験室設営 (業者搬入立ち会いを含む)
2月25日	前期日程試験本部付け要員
3月7日	中期日程試験室設営
3月8日	中期日程試験本部付け要員
3月12日	後期日程試験本部付け要員

### 学部就職支援専門委員会

主 査	所 属	造形デザイン 学科	職 業	教授	氏 名	桑野 哲夫	印
主たる所掌 事項	就職企業の開拓 学生に対する就業意識の啓発活動 就職希望学生への指導						
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職		役 割			
	桑野 哲夫	造形デザイン学科・教授		委員長以下,			
	森下 眞行	デザイン工学科・教授		企業訪問の推進. デザイン関連企業の情報収集.			
	草間 てつ雄	造形デザイン学科・教授		就職セミナー企画. 就活に対する個別指導を行う.			
	久保田 厚子	造形デザイン学科・教授					
	嘉数 彰彦	造形デザイン学科・教授					
	益岡 了	デザイン工学科・講師					
	朴 貞淑	デザイン工学科・助教					
	三原 鉄平	デザイン工学科・助教					
宮下 一男	デザイン工学科・助手						
委員会記録	開 催 月 日	協 議 事 項					

	<p>5月17日</p> <p>7月19日</p>	<p>議題：1) 就職支援委員長選出 2) 平成19年度活動方針案発表と検討 その他</p> <p>学部における就職情報の共有化を図る事を確認.</p> <p>就職セミナーの開催に向けて取組みの検討.</p> <p>臨時就職委員会を開催.</p> <p>議題：就職セミナーの一環として学生と就職支援委員会の共同で「ポートフォリオ展」開催の提案.</p> <p>「ポートフォリオ展」の趣旨：今までの就職活動における情報は、ゼミ担当教官，サークルでの仲間などの個人的な情報提供であった。デザイン学部として先輩から後輩へと知識や経験の継承していくべきだとの思いで企画.</p> <p>企業研究に関する情報，エントリーシート，ポートフォリオ，面接などで初歩的なミスが防げる。何も知らない状況から書籍，WEB に頼って活動するより効果的。などの具体的な情報発信をする場が必要だとアピール.</p> <p>審議の結果，承認された.</p>
<p>活 動 実 績</p>	<p>「ポートフォリオ展」開催.</p> <p>2007年10月15日～19日の5日間，デザイン学部棟3階吹き抜けフロアで開催。就職活動で活かされたポートフォリオを自由に学生達が見られるよう30数点展示.</p> <p>授業の合間，昼休みの時間など会場に集まってきては，様々なポートフォリオを閲覧していた.</p> <p>「ギャラリートーク」を開催.</p> <p>「ポートフォリオ展」開催中の10月18日，12時20分からデザイン学部棟3414教室において開催.</p> <p>70名以上の学生が参加。会場は立ち見が出る状態で満員となった.</p> <p>トークの内容は，ポートフォリオ作成でのワンポイント・アドバイス，エントリーシートの書き方，面接での要注意点など4年生代表6名から就職活動でのリアルな体験談をそれぞれの立場から話があった。後輩学生達も，真剣に耳を傾けていた。また，メモを取る学生も数人見かけられた.</p> <p>学生の話の後に，企業経験のある就職委員による「就職に向けての心構え」のアドバイスも行った.</p> <p>最後に，後輩学生たちの質問コーナーが設けられた.</p>	

#### 学部展示ホール運営委員会

主 査	所 属 造形デザイン 学科	職	教授	氏 名	草間 喆雄 印
主たる所掌事項	(1) 展示ホール利用計画に関する事項 (2) 学内開放での展示計画に関する事項				
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職	役 割		



	三原 鉄平 朴 貞淑 上田 篤嗣  草間 喆雄 島田 清徳 八尾 里絵子 作元 朋子 西田 麻希子	デザイン工学科 助教 助教 助手 造形デザイン学科 教授 講師 講師 助教 助教	予算 展示ホール利用計画 展示ホール利用計画  委員長 展示ホール利用計画 広報 スケジュール 展示ホール利用計画
委員会記録	開催月日	協議事項	
	5月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長選出</li> <li>・19年度展示ホール利用計画立案</li> <li>・学内開放計画</li> </ul>	
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・倉敷ケーブルテレビによる展示ホール取材。「プロダクトデザインコース展示」</li> <li>・倉敷ケーブルテレビによる展示ホール取材。「セラミックデザインコース展示」</li> <li>・総社市役所本庁舎展示スペース見学調査</li> </ul> その他添付資料参照（教育年報第1編参照）		

### 学部卒業制作展委員会

主査	所属	造形デザイン学科	職	教授	氏名	草間 喆雄	印
主たる所掌事項	(1) デザイン学部卒業制作展に関する事項 (2) デザイン学部卒業制作実行委員に関する事項						
構成員リスト	氏名		所属・職		役割		
	尾崎 洋		デザイン工学科 講師		印刷		
	熊澤 貴之		講師		発送		
	三原 鉄平		助教		展示 国際交流		
	宮下 一男		助手		印刷		
	入江 竜生		教務職員 造形デザイン学科		搬出入		
	草間 喆雄		教授		搬出入		
	島田 清徳		講師		広報		
	八尾 里絵子		講師		会計		
	西田 麻希子		助教		印刷		
	作元 朋子		助教		印刷		

委員会記録	開催月日	協議事項
	7月12日 3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒制展委員会運営規定について・平成20年度展示室使用説明会（7月8日（日）開催）報告・平成20年度天神山文化プラザ利用希望について使用施設，日程等確認</li> <li>・卒展委員会，各先生役回りの検討，決定・卒展委員実行委員会，学生名簿について</li> <li>・会計報告・各担当者より報告（反省点等）・図録について</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒展学生委員会における，学生委員選出，初回学生委員会招集，学生委員会組織立案</li> <li>・20年度卒展会場手配</li> <li>・19年度会場手配</li> <li>・卒展予算管理運営</li> <li>・図録用作品撮影</li> <li>・卒展図録，印刷物作成，展示計画，サイン計画，搬入，搬出指導</li> <li>・広報対応</li> <li>・図録発送</li> <li>・卒展 Web 対応</li> <li>・顕彰制度への取り組み</li> </ul>	

#### 学部紀要委員会

主査	所属	デザイン工学 科	職	准教授	氏名	瀧本雅志
主たる所掌事項	「岡山県立大学デザイン学部・デザイン学研究科 年報」の制作 「岡山県立大学デザイン学部 紀要」の制作					
構成員リスト	氏名	所属・職		役割		
	瀧本雅志	デザイン工学科・准教授		委員長		
	柴田奈美	造形デザイン学科・准教授		「年報」と「紀要」の制作（編集）		
	益岡了	デザイン工学科・講師		「年報」と「紀要」の制作（編集・発送）		
	野宮謙吾	造形デザイン学科・講師		「年報」と「紀要」の制作（編集・デザイン）		
	齋藤美絵子	造形デザイン学科・講師		「年報」と「紀要」の制作（編集・デザイン）		
	上田篤嗣	デザイン工学科・助手		「年報」と「紀要」の制作（編集・デザイン）		
委員会記録	開催月日	協議事項				
	6月28日	年間スケジュールと，委員間での大よその役割分担を検討。また，「岡山県立大学デザイン学部・デザイン学研究科 年報2006」制作の段取りについて打ち合わせた。以降は，委員間で適宜連絡をとりあうこととし，特に全委員出席の会議は行っていない。				

活 動 実 績	<p>・「岡山県立大学デザイン学・デザイン学研究科 年報2006」の原稿提出締切りを6月30日とし、関係各位の協力を得て、8月30日付けで発行した。</p> <p>・「岡山県立大学デザイン学部紀要2007 vol.14 No.1」の原稿提出締切りを11月2日とし、計19本の寄稿を得て、3月31日付けで発行した。</p>
------------	--

### 学部社会活動支援専門委員会

主 査	所 属 デザイン工学科 造形デザイン学 科	職 准教授 講師	氏 名	村木 克爾 印 野宮 謙吾 印																				
主たる所掌 事項	アクティブラボ, アクティブキャンパス, 100社訪問キャラバン, 100社研究室訪問の活動及びOPUフォーラムの運営に関する活動																							
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職	役 割																					
	村木 克爾	デザイン工学科・准教授	デザイン工学科リーダー																					
	野宮謙吾	造形デザイン学科・講師	造形デザイン学科リーダー																					
	島田 清徳	造形デザイン学科・講師	造形デザイン学科OPUフォーラム委員																					
	尾崎 洋	デザイン工学科・講師	デザイン工学科OPUフォーラム委員																					
委員会記録	開 催 月 日	協 議 事 項																						
		月1回開催の産学官連携センター会議後、村木、野宮にて打ち合わせ会議を持つ形ですすめた。その他適宜メンバー内において連絡を取り合いながら進めた																						
活 動 実 績	<p>(具体的に記入すること。新聞等に掲載された場合、写真などを添付すること。)</p> <p>■活動の分担と概要</p> <p>村木、野宮は産学官連携センター幹事を兼ねるため、センター会議での決議事項、検討事項等を各学科に持ち帰り報告或いは関連調査等に努めた。また、アクティブラボ、アクティブキャンパス、100社訪問キャラバン、100社研究室訪問の活動に委員として積極的に参加(主に村木委員)すると共に、学部学科へ情報伝達、参加案内等行った。</p> <p>尾崎、島田、野宮は5/29に開催されたOPUフォーラムの準備及び当日の運営に関する活動に取り組んだ。8月以降は野宮、尾崎が担当を引き継ぎ、来年度開催のフォーラムについて、会議参加をすると共に、準備を進めているところである。</p> <p>■活動実績(デザイン学部関連分)敬称略</p> <p>1 アクティブラボ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">回</th> <th style="text-align: left;">実施日</th> <th style="text-align: left;">担当</th> <th style="text-align: left;">訪問先</th> <th style="text-align: left;">実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>No.4</td> <td>6/19</td> <td>村木</td> <td>オーエヌ工業株式会社</td> <td>情報交換</td> </tr> <tr> <td>No.11</td> <td>8/22</td> <td>村木</td> <td>岡山商工会議所</td> <td>情報交換</td> </tr> <tr> <td>No.13</td> <td>8/29</td> <td>奥野</td> <td>株式会社エヌエスシイ</td> <td>シーズ紹介</td> </tr> </tbody> </table>				回	実施日	担当	訪問先	実施内容	No.4	6/19	村木	オーエヌ工業株式会社	情報交換	No.11	8/22	村木	岡山商工会議所	情報交換	No.13	8/29	奥野	株式会社エヌエスシイ	シーズ紹介
回	実施日	担当	訪問先	実施内容																				
No.4	6/19	村木	オーエヌ工業株式会社	情報交換																				
No.11	8/22	村木	岡山商工会議所	情報交換																				
No.13	8/29	奥野	株式会社エヌエスシイ	シーズ紹介																				

No.15	9/11	奥野	株式会社精密スプリング製作所	デザイン指導
No.19	10/23	村木	サンタモニカ株式会社	デザイン指導
No.20	10/25	金丸・嘉数 源吉兆庵株式会社		情報交換
No.21	10/26	奥野	株式会社大和製作所	デザイン指導
No.24	11/26	奥野	有限会社 MIM	情報交換
No.25	11/26	奥野	オーティス株式会社	情報交換
No.26	12/13	尾崎	作東土木運輸株式会社	技術指導
No.27	1/11	奥野	真庭市役所	シーズ紹介
No.28	2/5	三原	山陽総業株式会社	デザイン指導
No.29	2/15	奥野	ユニチカ株式会社	シーズ紹介
2 アクティブキャンパス（デザイン学部関連分）敬称略				
実施日	担当	会場	内容	
4/21	森下	総社水辺の学校	実習課題成果などの展示	
10/30-11/9	森下	まなびピア岡山 2007	実習課題成果などの展示	
11/2-11/6	森下	まなびピア岡山 2007	岡山県 UD モデル事業の発表	
	森下	まなびピア岡山 2007	実習課題成果などの展示	
8/5-7	北山	倉敷芸文館	デジタル一眼レフカメラによる撮影と出力・講評（ワークショップ）	
10/28,11/4	北山,尾崎	倉敷芸文館他	デジタル一眼レフカメラによる撮影と出力・写真集製作（ワークショップ）	
・アクティブキャンパスワーキンググループの活動について				
本年度後期、産学官連携推進センター内にアクティブキャンパスワーキンググループが設置された。（メンバー：肥後教授[保健福祉学部]，倉重准教授[情報工学部]，若林准教授[情報工学部]，野宮講師[デザイン学部]，佐野共同研究推進員，湯浅コーディネータ）目的は、本年度アクティブキャンパス事業件数が年度目標を下回ったことから、その原因を探り次年度に向けて改善策を検討するということである。				
ワーキンググループ会議は 1/16、2/16 の 2 回開催され、デザイン学部より野宮が参加した。各学科、コースの現状把握を行い（資料収集：島田講師他）、その結果を基にワーキンググループにて検討した。次年度のアクティブキャンパス事業の方針案については、2/27 産学官連携推進センター会議にて報告を行った。				
3 100 社訪問キャラバン（デザイン学部関連分）敬称略				
回	訪問日	参加教員	訪問先	
73	7/10	大河内	株式会社テオリ	
74	8/7	大河内	株式会社脇木工	
78	10/24	村木	安田工業株式会社	
80	1/29	村木	株式会社池田精工布原工場	
83	3/18	村木	株式会社カイトック	
4 100 社研究室訪問				

【第33回 100研究室訪問】

受入れ教員：デザイン学部デザイン工学科 村木 克爾 准教授

開催日・場所	内 容	参加人数
11月28日(水) 岡山県立大学 デザイン学部棟 3309・3310号室	1. 挨拶と作品紹介 2. 製品開発・商品力強化のためのプロダクトデザインについて 3. アトリエ棟見学 4. 産学官連携推進センターの活動案内 5. 質疑応答・意見交換	23名

100研究室訪問の実施風景



4 OPU フォーラム

・OPU フォーラム 2007

平成18年度10月に実行委員会が組織され（デザイン工学科：尾崎講師，造形デザイン学科：島田講師，メディアセンター：野宮講師），6回の実行委員会を経て，5/29日に開催された

（担当役割分担）会場レイアウト設計：尾崎，島田／参加者確保の立案，リーフレット・ポスターの作成：野宮

・8月以降，次回OPUフォーラム検討会WGが組織され，野宮が参加した。

・OPU フォーラム 2008

平成19年度11月に実行委員会が組織され（デザイン工学科：尾崎講師，造形デザイン学科兼メディアセンター：野宮講師），現在まで5回の実行委員会を行い，開催に向けての準備を進めているところである。

（担当役割分担）会場設計：尾崎／リーフレット・ポスターの作成：野宮

学部ホームページ委員会

主 査	所 属	造形デザイン	職	教授	氏 名	嘉 数 彰 彦 印
主たる所掌事項	学部ホームページの運営					
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職		役 割		
	嘉数 彰彦	造形デザイン・教授		統括		
	八尾 里絵子	造形デザイン・講師		運営管理		
	尾崎 洋	デザイン工学・講師		運営管理		
	西田 麻希子	造形デザイン・助教		運営管理		
	西垣 浩之	造形デザイン・助手		運営管理		
委員会記録	開 催 月 日	協 議 事 項				
	2007.6.21	現状確認について，今年度計画について，役割分担について				
	2007.9.19	更新情報について，修正情報について				
	2008.3.11	現状確認について，				
	2008.3.28	20年度活動計画，				
活 動 実 績	(具体的に記入すること。新聞等に掲載された場合，写真などを添付すること。)					
	学部ホームページ更新					
	4/27	OPUフォーラム2007開催案内				
	5/8	学生，教員の参加したデザイン関連のコンペ情報紹介				
	6/12	オープンキャンパスの案内				
	6/25	19年度入試の実技試験回答例の開示（推薦，一般）				
	8/29	「第2回金の卵学校選抜オールスターデザイン賞ケース」に学生2名参加の案内				
	9/18	中国内蒙古大学芸術学院で本学デザイン学部学生作品展案内				
	10/11	大学院デザイン学研究科学生募集要項の案内				
	12/17	岡山県立大学デザイン学部・デザイン研究科卒業修了制作展2008の案内				
3/11	岡山県立大学デザイン学部・デザイン研究科卒業修了制作展2008の終了報告とお礼					

学部メールサーバー・ネットワーク委員会

主 査	所 属	造形デザイン	職 業	教授	氏 名	金丸敏彦 印
主たる所掌事項	学部内のネットワーク管理・運用/メール管理・運用					
構成員リスト	氏 名	所 属 ・ 職		役 割		
	嘉数 彰彦	造形デザイン・教授		メール・ネットワーク管理及び運用		
	八尾 里絵子	造形デザイン・講師		メール・ネットワーク管理及び運用		
	朴 貞淑	デザイン工学・助教		メール・ネットワーク管理及び運用		
	西垣 浩行	造形デザイン・助手		メール・ネットワーク管理及び運用		
委員会記録	開 催 月 日	協 議 事 項				
	2007年5月	メール管理について.				
	2007年7月 2008年3月	ネットワーク環境調査について. 学部無線LANについて. スпамメール対策について.				
活 動 実 績	(具体的に記入すること. 新聞等に掲載された場合, 写真などを添付すること.) 平成 19 年度活動					
	6 月 21 日	教室における LAN 環境調査				
	8 月 30 日	学生への聴き取り調査 (ネットワーク/コンピュータへの要望, その他) 主な近隣大学での無線 LAN 導入事例調査				
	9 月 14 日	通信実験 (6F フロアーにて)				
	3 月 11 日	19 年度活動について				
	3 月 28 日	平成 20 年度計画				

平成 19 年度デザイン学部委員会一覧表（名簿）

全学運営組織		
委員会名	委 員	
部局長会	山田・伊藤・奥野	
人事委員会	山田・伊藤	
総務委員会	山田・奥野	
広報専門委員	尾崎(デ工)・嘉数(造デ)	
入試委員会	山田・大河内(造デ)	
システム確認担当委員		
入試実施専門委員	村木(デ工)・難波(造デ)	
教育研究活動委員会	山田・伊藤	
教務専門委員	山田・伊藤・小野(デ工)・金丸(造デ)	
図書館専門委員	太田(デ工)・久保田(造デ)	
学生生活委員会	山田	
学生生活支援専門委員	熊澤(デ工)・北山(造デ)	
社会活動委員会	山田・奥野	
全学教育研究機構（教授会）	伊藤・子野日（山田）	
語学センター	ブルネリ(副センター長)	
情報教育センター	金丸(副センター長)	
地域共同研究機構	奥野(機構長)・嘉数(幹事)	
産官学連携推進センター	奥野(センター長)・嘉数(副センター長)・村木(幹事)・野宮(幹事)	
メディアコミュニケーション推進センター	嘉数(センター長)・金丸(副センター長)・東島(副センター長)	
保険福祉推進センター	朴(幹事)	
評価委員会	山田・伊藤・奥野・吉原	
評価分科会	山田・森下・吉原・小野・北山	
学部学科各委員会		
委員会名	デザイン工学科(委員)	造形デザイン学科(委員)
学部予算設備委員会(統括/含む教員研究費配分)	○山田・森下(学生経費執行管理者)	○吉原(学生経費執行管理者)・東島
学部予算設備委員会(学部執行責任者)	小野	—
学部予算設備委員会(学科執行責任者)	南川(研究科兼務)	東島(研究科兼務)
学科予算設備委員会	○南川	○東島
学部広報委員会(統括)	○尾崎(広報専門)・森下	○嘉数(広報専門)・桑野・草間・吉原
ホームページ運営委員	○尾崎	○嘉数・八尾・西田・西垣
展示ホール運営委員	○三原・朴・上田	○草間・島田・八尾・原田・西田
入試広報運営委員(含むオープンキャンパス)	○村木・尾崎(オープンキャンパス)	○嘉数・難波(オープンキャンパス)
公開講座委員(含む高校出前講座)	○子野日(学科)・森下	○大河内(学科)・吉原
学部入試委員会(統括)	○村木(入試専門)・森下	○難波(入試専門)・吉原
学部入試集計担当委員	* 部外秘	* 部外秘
研究科入試実施委員	○子野日・(森下) * 工芸工業	○尾崎・(吉原) * ビジュアル
学部教務委員会(統括)	○山田・伊藤・小野(教務専門)・南川(学科)	○金丸(教務専門)・北山(学科)
旧学科所掌教務担当委員	○南川・熊澤 * 工芸工業	○野宮・斎藤 * ビジュアル
時間割編成担当委員	○益岡・三原	○八尾・原田
研究科教務担当委員	○瀧本・島田 * 工芸工業	○長谷川・益岡・斎藤・(吉原) * ビジュアル
卒制展委員会(統括)	○尾崎(学科)・森下	○草間(学科)・吉原
卒制展実施運営委員会	○尾崎・熊澤・三原・宮下・入江	○草間・島田・八尾・原田・西田
紀要委員会	○瀧本(編集)・益岡・上田	○柴田(編集)・野宮・斎藤
就職支援委員会	○森下(学科)・益岡・朴・三原・宮下	○桑野(学科)・草間・久保田・嘉数
インターンシップ委員	中西	久保田
学生生活支援委員会(統括)	○熊澤(学生生活支援専門)・クラス担任	○北山(学生生活支援専門)・クラス担任
クラス担任 1年次	太田・小野(工学)	関崎・難波(造形)
クラス担任 2年次	南川・ブルネリ(工学)	嘉数・島田(造形)
クラス担任 3年次	金丸・瀧本(工芸工業)	東島・長谷川(ビジュアル)
クラス担任 4年次	久保田・子野日(工芸工業)	北山・野宮(ビジュアル)
メールサーバー、ネットワーク管理委員	○尾崎・朴	○金丸・嘉数・八尾・西垣
社会活動支援委員会(含むアクティブキャンパス)	○村木・尾崎(OPUフォーラム専従)	○野宮・島田(OPUフォーラム専従)
メディアコミュニケーション推進センター運営委員会	上田	嘉数・金丸・東島・桑野・吉原・北山・野宮・斎藤・西田・西垣・刈田
慶弔委員	入江	西垣
セクシャルハラスメント学部相談員	太田	尻玉

○は学科グループ内のリーダー



## 編集後記

平成19年(2007)度の法人化とともにスタートした「中期目標・中期計画」、「年度計画」を踏まえ、全教員が、教育の成果を深く認識しつつ、教育活動や関連業務に邁進することが望まれる中、教育年報2007は、次年度実施予定の第三者評価、さらには次々年度の認証評価を視野に入れ、また昨年度までの編集経験を基礎に、抜本的に目次の再編成を試みました。

基本的には、教育年報2007を大きく第1編と第2編で編成し、前者は①年報2006の改善指摘事項への対応、②全学FD活動、③新規事項で構成し、後者は認証評価の項目に最大限沿うような内容、すなわち①教育目的・目標(基準1に対応:観点1-1-①~③, 観点1-2-①~②に対応), ②教育研究組織とその運営(基準2と11に対応), ③教員および教育支援者(基準3に対応:観点3-1と観点の3-2に対応), ④学生の受入(基準4に対応:観点4-1~観点4-3に対応), ⑤学士課程(基準5と6に対応:観点5-1~観点5-7および観点6-1-①~④に対応), ⑥博士課程(基準5と6に対応), ⑦修学環境(基準7に対応:観点7-1-①~③ 観点7-1-⑤に対応)で構成しました。

執筆担当の教員の方々には、多忙な中、多大な責務になったにもかかわらず、精力的に内容の充実に挑戦して頂きましたことを、編集委員を代表して、厚く御礼申し上げます。さらに本年報を作成するに当たり、多くの事務職員の方々の協力を頂きました。このことに関しても紙面を借りて、深謝申し上げます。

内容的ならびに量的には、もちろん学部・学科ごとに濃淡があるところではありますが、昨年度に比して大きく飛躍した年報になったと考えております。

編集委員一同、本年報で記述された内容を、是非、教員各位は熟読し、法人化元年から未来ある法人化を目指した教育活動や関連事業のあり方について、再考する資料にされんことを願っております。

(岡山県立大学評価委員会・教育年報編集担当 中嶋和夫)